令和２年度

主要な施策の成果説明書

飯　　田　　市

総　目　次

令 和 ２ 年 度　　事務事業実績評価表

事務事業実績評価表目次 ---------- 目次－1

一 般 会 計 ---------- 1

特 別 会 計 ---------- 328

令 和 ２ 年 度　　主要な施策の成果説明書　補足資料

令和２年度 決算状況 ---------- 資料－1

事務事業別補足資料 ---------- 資料－4

市債償還元金・利子 ---------- 資料－42

基金積立金 ---------- 資料－43

定額基金運用状況

土地開発基金運用状況 ---------- 資料－44

美術品等取得基金運用状況 ---------- 資料－46

再生可能エネルギー推進基金運用状況 ---------- 資料－47

飯田市事務事業実績評価表

【令和2（2020）年度】

長野県飯田市

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	57	1	議員報酬
一般会計	議会事務局	議会事務局	57	2	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	57	3	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	6	公平委員会事務
一般会計	市長公室	秘書広報課	46	7	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	8	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	9	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	10	地域自治組織運営事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	11	地域自治組織助成事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	12	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	13	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	14	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	15	集会施設整備補助事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	16	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	17	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	18	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	19	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進室	16	20	移住定住推進事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	21	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	19	22	人権・男女共同参画推進事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	19	23	多文化共生社会推進事業
一般会計	市民協働環境部	男女共同参画課	19	24	消費生活センター事業
一般会計	市長公室	秘書広報課	46	25	秘書事務
一般会計	市長公室	秘書広報課	46	26	市政功労者表彰事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	27	企画調整事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	28	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	総合政策部	企画課	6	29	三遠南信地域交流事業
一般会計	総合政策部	企画課	6	30	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	31	行財政改革事務
一般会計	総合政策部	企画課	6	32	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	8	33	交通体系整備事業
一般会計	総合政策部	ＩＩＤＡブランド推進課	7	34	IIDAブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	35	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	36	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	37	健康管理事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	38	交通安全事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	39	交通災害共済事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	40	交通安全施設整備事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	41	情報システム事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	42	データ放送システム運営事業
一般会計	会計管理者	会計課	48	43	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	8	44	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	9	45	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	10	46	代替地整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	10	47	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	48	特別定額給付金事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	49	飯田市新生児育児応援支援金給付事業
一般会計	総務部	税務課	4	50	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	51	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	52	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	53	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	54	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	55	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	58	56	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	58	57	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	58	58	飯田市長選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	58	59	飯田市議会議員一般選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	58	60	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	61	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	59	62	監査事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	63	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	64	生活困窮者支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	65	総合相談事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	66	地域福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	67	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	68	ふれあいの郷管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	69	福祉委員活動事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	70	南信濃福祉研修センター管理運営事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	71	社会援護推進事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	72	災害見舞金・弔慰金等支給事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	73	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	74	障害福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	75	飯田市障害者生活ケアセンター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	76	重度心身障害児者福祉手当事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	77	地域リハビリテーション推進事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	78	総合支援給付事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	79	地域生活支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	80	飯田市南信濃障害者等活動支援センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	81	老人福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	82	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	83	南信濃福祉の里事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	84	上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	85	養護老人ホーム措置事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	86	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	87	介護人材確保対策事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	88	通所系サービス事業者等感染症拡大防止対策支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	89	高年齢者等住宅改修助成事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	90	在宅介護者支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	91	短期的入所特別拡大事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	92	在宅生活支援事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	93	成年後見支援センター運営事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	94	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	20	95	国民年金事務受託事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	96	福祉医療費給付事業
一般会計	健康福祉部	長寿支援課	13	97	介護予防拠点管理運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	98	児童福祉推進事務
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	99	児童養護施設・乳児院整備補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	100	児童手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	101	ひとり親家庭福祉推進事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	102	特別給付金給付事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	103	女性相談事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	104	児童扶養手当事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	105	児童発達支援センター事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	106	地域療育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	107	重症心身障害児通園事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	108	民間保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	109	保育料軽減事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	110	民間保育所特別保育事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	111	民間保育所施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	112	民間保育所補助事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	113	保育士等人材確保支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	114	公立保育所管理事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	115	公立保育所施設整備事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	116	公立保育所運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	117	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	118	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	119	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	120	子ども子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	子育て支援課	12	121	地域子育て支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	122	障害児支援事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	123	生活保護措置事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	124	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	125	保健衛生推進事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	126	保健施設管理事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	127	地域医療対策事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	128	地域外来・検査センター事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	129	上村診療所運営事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	130	骨髄バンクドナー助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	131	新型コロナウイルス感染症検査補助事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	132	新型コロナウイルス感染症予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	133	乳幼児保健事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	134	妊産婦健診事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	135	予防接種事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	136	健康福祉委員等活動事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	137	不妊治療費助成事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	138	市民の健康づくり事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	139	一般健康相談事業
一般会計	健康福祉部	保健課	14	140	健康診査事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	健康福祉部	保健課	14	141	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	142	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	143	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	144	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	145	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	146	環境保全推進事務
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	147	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	148	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	149	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	150	環境モデル都市行動計画進行管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	151	おひさまのエネルギー利用推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	152	もりのエネルギー利用推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	153	地域エネルギーマネジメント事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	154	環境にやさしい交通社会形成事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	155	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	156	エコライフ啓発普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	22	157	環境改善活動推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	158	３Ｒ推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	159	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	160	ごみ適正処理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	21	161	最終処分場管理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	162	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	163	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	164	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	165	緊急経済対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	166	勤労者福祉センター管理運営事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	60	167	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	60	168	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	169	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	170	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	171	日本型直接支払事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	172	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	173	荒廃農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	174	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	175	堆肥センター運営事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	176	農畜産物ブランド向上・６次産業化推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	177	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	178	強い園芸産地育成事業
一般会計	産業経済部	農業課	30	179	畜産振興事業
一般会計	建設部	管理課	36	180	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	30	181	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	38	182	土地改良事業
一般会計	建設部	管理課	36	183	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	管理課	36	184	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	管理課	36	185	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	186	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	187	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	188	森林病害虫対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	189	森林鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	190	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	191	林道整備事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	192	治山関連事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	193	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	194	森づくり市民活動支援事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	195	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	196	森林公園維持管理事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	197	商工会議所活動運営補助事業
一般会計	健康福祉部	福祉課	11	198	地域支え合いプレミアム商品券給付事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	199	商業振興推進事務
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	200	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	201	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	202	金融対策推進事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	203	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	204	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	205	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	206	観光誘客推進事業
一般会計	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	15	207	首都圏等交流活動支援事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	208	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	209	観光振興事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	210	観光振興推進事務

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	産業経済部	観光課	33	211	観光地域推進事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	212	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	213	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	214	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	215	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	観光課	33	216	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	217	産業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	218	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	219	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	220	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	221	産業振興と人材育成の拠点整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	222	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	223	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	34	224	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	225	りんご並木三連蔵管理事業
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	226	中心市街地活性化事業推進事務
一般会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	227	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	228	地域経済活性化プログラム推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	229	長寿企業顕彰事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	29	230	事業承継支援事業
一般会計	建設部	管理課	36	231	土木事業促進事務
一般会計	建設部	管理課	36	232	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	39	233	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	管理課	36	234	潰地登記・道路台帳補正事業
一般会計	建設部	土木課	38	235	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	38	236	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	39	237	国県関連事業
一般会計	建設部	土木課	38	238	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	39	239	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	39	240	県事業負担金
一般会計	建設部	管理課	36	241	河川総務事務
一般会計	建設部	管理課	36	242	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	243	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	244	都市計画推進事業
一般会計	建設部	管理課	36	245	都市計画推進事務
一般会計	建設部	地域計画課	37	246	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	土木課	38	247	公園整備事業
一般会計	建設部	土木課	38	248	公園維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	38	249	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	土木課	38	250	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	251	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	252	旧市営住宅敷地管理等事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	253	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	254	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	37	255	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	256	常備消防事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	257	非常備消防事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	258	消防施設整備事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	259	水防対策事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	260	災害対策事業
一般会計	危機管理室	危機管理室	47	261	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	262	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	263	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	264	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	265	上村スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	266	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	267	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	268	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	269	学校保健事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	270	小学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	271	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	272	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	273	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	274	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	275	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	276	ＩＣＴ教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	277	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	278	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	279	中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	280	情報モラル教育推進事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	281	小中連携・一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	282	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	283	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	284	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	285	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	286	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	287	地域人育成一貫カリキュラム推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	288	飯田型キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	289	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	290	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	291	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	292	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	293	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	294	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	295	南信濃学習交流センター維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	296	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	297	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	298	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	299	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	300	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	301	勤労青少年ホーム運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	302	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	303	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	304	子ども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	305	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	306	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	307	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	308	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	309	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	310	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	311	考古博物館管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	312	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	313	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	314	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	315	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	316	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	317	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	318	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	319	歴史研究所管理事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	320	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	321	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	322	競技力向上支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	323	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	324	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	325	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	38	326	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	31	327	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	328	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	329	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	330	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	健康福祉部	保健課	14	331	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
後期高齢者医療特別会計	健康福祉部	保健課	14	332	後期高齢者医療制度事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	333	介護保険運営業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	334	認定調査業務
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	335	介護給付事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	336	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	健康福祉部	保健課	14	337	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	338	一般介護予防事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	339	基幹・地域包括支援センター運営事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	340	生活支援サービス創出コーディネート事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	341	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	342	在宅医療介護連携推進事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	343	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	344	家族介護支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	345	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	346	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	健康福祉部	長寿支援課	13	347	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業・市街地活性課	32	348	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	危機管理室	危機管理室	47	349	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	21	350	市営墓地経営事業

事務事業実績評価表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	45	351	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	総合政策部	ＩＩＤＡブランド推進課	7	352	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
ケーブル特別会計	総合政策部	ＩＩＤＡブランド推進課	7	353	電気通信事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	42	354	市立病院運営事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	24	355	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	24	356	妙琴浄水場更新整備事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	25	357	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	26	358	下水処理施設維持管理事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター・下水道課	28	359	下水道ストックマネジメント事業

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	1
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S37	終了	

事務事業名	議員報酬

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第203条及び飯田市議会の議員報酬に関する条例

事業目的		
	対象	市議会議員
	意図	市議会議員に対し、議員報酬を支給します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市議会議員に議員報酬等を支給しました。 ・議員報酬 議長月額　499,000円（1名） 副議長月額　436,000円（1名） 議員月額　407,000円（21名） ・議員手当等 報酬×加算率1.45×支給率3.35 ・議員共済費 共済負担率　35.4/100（市議会議員共済会） 事務費負担金　299,000円	議員報酬	113,784
		議員手当等	44,352
		議員共済費	40,358
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議員数	人数	23	23	23	23	23	23	23	23
	定例会・臨時会開催	回数	5	5	4	4	5	5	4	7
	本会議開催日数	日数	19	19	17	17	19	19	17	19

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	198,495	
	決算額	198,494	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	198,494	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	198,495	198,494	議員人件費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和３年度の市議会改選をにらみ、議会運営委員会内に諸課題検討プロジェクトを立ち上げ、議員定数や議員報酬等について６回にわたり協議を重ねました。令和２年度では状況整理と議員間の情報共有までを行い、議論の過程で議員報酬は県内19市中、平均よりやや上位にありますが、全国の人口規模類似市では平均的な水準であることが明確となりました。
上記の課題解決のための有効策	
次年度に向けての取り組み	議員定数や報酬は市民の関心も高いことから、常に検証を行い、あるべき姿を追求しなければなりません。これらを念頭に置きながら今後も開かれた議会として活動を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	2
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S37	終了	

事務事業名	議会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条の規定

事業目的		
	対象	民意を反映した市の意思決定
	意図	議決権限行使による民意を反映した市の意思決定と、それに資するための委員会審査・調査の質の向上、継続的な議会改革の推進及び広報広聴活動の充実。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各委員会の所管事務調査として視察や団体との懇談等を行い、課題に対する調査研究を進め、審査の質の向上、政策提案に取り組みました。 ・予算決算委員会による評価及び決算審査を通して、執行機関への監視と提言を行い、予算審査において提言の反映を確認するとともに、コロナ禍での議会報告・意見交換会を開催し、議会活動の報告及び市民との意見交換を行い、「議会における政策サイクル」を推進しました。 ・議会だよりの発行、ケーブルＴＶ及びインターネットによる議会中継を実施しました。	議会運営一般経費	6,612
		委員会調査研究事業	115
		広報広聴事業	6,166
		議長会等参画事業	656
		議長交際費支出事業	18
		会計年度任用職員	1,798
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	議会開催（定例会・臨時会）	回数	5	5	4	4	5	5	4	7
	委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	40	48	40	52	40	59	40	24
	議会報告・意見交換会の開催	参加者	―	582	―	654	500	743	600	420
	ケーブルＴＶ、インターネット配信	日数	40	39	40	43	40	43	40	49

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,078	
決算額		15,365	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20	
	一般財源	15,345	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	1	17,876	13,549	議会一般経費
2	1	1	1	1	10	2	400	18	交際費
3	1	1	1	1	1	3	1,802	1,798	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「いいだ未来デザイン2028」の議会としての進行管理として、『「いいだ未来デザイン2028」の中期計画に向けて～令和２年度「議会による行政評価」からの評価及び提言書～』として集約したため、当該評価及び提言書に基づく執行機関の事業の進捗を監視する必要があります。 ・従来の広報広聴活動のほか、ＳＮＳの活用、タウンミーティングの実施などにより広聴機能を強化する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・予算決算委員会を中心とした「議会による行政評価」を活用した「議会における政策サイクル」の確立 ・研修、視察、諸団体との懇談等を通した調査研究の推進による委員会審査や調査の質の向上 ・議会機能の強化に向けた議会ＩＣＴ化の推進、議会の広報広聴機能についての研究や検討
次年度に向けての取り組み	・新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、「開かれた議会及び委員会の運営」を進めていきます。 ・「いいだ未来デザイン2028」の中期４年の計画に対して、議会による行政評価、決算、予算審査などを通して執行機関の活動を監視、評価するとともに、政策的な提言を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	議会事務局	事業No.	3
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	H13	終了	

事務事業名	政務活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法第100条第14項から第16項まで
				飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則

事業目的		
	対象	飯田市議会各会派
	意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等に繋げます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・政務活動費を飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円を交付し、各会派で調査研究等を実施しました。 ・政務調査研究報告会を一般公開により開催し、会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修機会としました。 ・政務調査研究報告会の内容及び政務活動費の使途に関して、市議会ホームページや議会だよりへの掲載により情報の公表を行いました。	政務活動費交付金	1,485
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付金の交付団体	会派	5	5	5	5	5	5	5	5
	調査研究活動等	箇所	20	31	30	28	30	25	30	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,220	
	決算額	1,485	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,485	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220	1,485	政務活動費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和２年度は、議会運営委員会内の諸課題検討プロジェクトにより、政務活動費の使途等について協議を重ねました。 ・年度前期はコロナ禍のため政務調査研究が実施できなかったため、年度後期の２月に政務調査研究報告会を公開で開催しました。パワーポイントを活用した説明など、わかりやすい報告会となるよう努めました。 ・コロナ禍でも政務調査研究報告会を開催し、市民への周知を図るための方法が課題です。
上記の課題解決のための有効策	・オンライン会議、動画配信、ＳＮＳなどを活用した情報発信の方法を検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・政務活動費の使途については、透明性の確保が求められています。引き続き、政務活動費の確実な交付を行うとともに、制度を適正に運用し、議員の調査研究が円滑に行えるように支援していきます。 ・新型コロナウイルス対策、対応により行政視察等を自粛する状況下で調査研究活動の多様なあり方が求められます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	4
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	庁舎管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		庁舎管理規則
				飯田市地域交流センター条例

事業目的		
	対象	本庁舎、りんご庁舎
	意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市役所及びりんご庁舎を維持管理するための光熱水費や通信運搬費、事務機器等の借上料などの支出事務並びに施設や設備の保守点検業務を行いました。	本庁舎：会計年度任用職員人件費	3,690
		本庁舎：消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費	33,900
		本庁舎：通信運搬費、保険料、手数料	30,083
		本庁舎：施設管理、設備保守点検業務委託料等	66,645
		本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料等	18,842
		りんご庁舎：消耗品費、光熱水費等	5,727
		りんご庁舎：施設管理業務委託料	9,512
		りんご庁舎：施設改修工事費	1,327
		りんご庁舎：共用管理負担金	18,088
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	本庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1
	りんご庁舎	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		198,573	
決算額		187,814	（県）県特例処理事務交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）他会計等分担金　15,607千円、庁舎光熱水費負担金　586千円
	県支出金	5,462	職員駐車場借地料負担金　4,140千円、電話使用料　17千円
	地方債	0	コピーサービス　158千円、総務文書課雑入　2,648千円
	その他	23,691	地域交流センター使用料　135千円、ふるさと寄附金　400千円
	一般財源	158,661	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	3,719	3,690	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	157,979	149,470	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	36,875	34,654	地域交流センター管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	電気・ガスの使用量削減については引き続き空調使用時のデマンド制御や、電気使用量のピークを調整し契約電力量の削減を図りましたが、新型コロナ感染症防止対策のため、24時間換気を行ったため電気使用量は増加しました。 建設から５年以上経過し修繕個所も増えつつあります。
上記の課題解決のための有効策	庁舎の不具合個所を早期に発見し修繕や補修することで、施設の長寿命化に対応して行く必要があります。
次年度に向けての取り組み	庁舎の設備等で更新が必要な個所を把握し適切な対応策を取ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	5
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文書法制事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市情報公開条例
				個人情報の保護に関する法律、飯田市個人情報保護条例
				飯田市文書管理規程

事業目的		
	対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）
	意図	適切な文書管理により、住民及び職員が利用しやすい状態にします。また職員の法制執務能力を向上させます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市からの広報誌等の文書の配布を、各まちづくり委員会に委託し、30,526世帯に対して147件（全市対象のみ）の文書を年22回発送しました。 ・市の各部署で発生した文書の保存、廃棄を実施しました。 ・公文書の公開、閲覧を、情報公開請求に基づき44件行いました。 ・条例案の作成、審査を35件行い、議案の調製を７回行いました。なお、条例の公布に併せて、例規集データベースの更新を４回実施しました。	文書管理適正化事務	2,569
		文書配布事務	26,286
		法制執務事務	5,780
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署	課等	30	30	30	30	34	37	34	28

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	35,775	
	決算額	34,635	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	34,635	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	10	4	29,902	28,855	文書管理費
2	1	2	1	1	10	5	5,873	5,780	法制執務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・まちづくり委員会への各戸配布や組合回覧を依頼する文書量が増加傾向にある上に、新型コロナウイルス感染症対策も必要であり、配布員の負担が大きくなってきています。 ・文書を保存する書庫の空きスペースが減少してきており、文書の保存が困難になってきています。
上記の課題解決のための有効策	・文書配布以外の広報や情報伝達が可能なものは、市のホームページの利用等の検討や広報いいだへの情報の集約を行うなど、市の各課や関係団体に対して、働きかけを行う必要があります。 ・保存期間30年以上文書の保存の要否及び保存年限を見直し、保存文書の量を削減する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・配布文書の内容を調査検討し、ホームページの積極的な活用等のまちづくり委員会による文書配布以外の方法が取れるものは、別の方法に変更するよう勧めていきます。 ・保存期間が30年以上の文書を整理し、継続保存、廃棄又は歴史的文書として移管を行い、保存文書の削減を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	6
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公平委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法
				職員団体の登録に関する条例

事業目的		
	対象	職員及び職員団体等
	意図	中立的委員会としての責務を全うする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和２年６月17日、10月28日に委員会を開催し、職員団体の登録変更と委員研修を併せて行いました。 ・研修への参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により全国公平委員会連合会北信越支部総会等は書面決議により行われ、研修会等の開催は中止されました。	定例委員会の開催 （２回）	61
		総会又は研修会への参加	38
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	2	1	2	1	2	1	2	2
	総会又は研修会への参加	回	3	2	3	1	2	1	2	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	305	
	決算額	99	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	99	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	11	1	305	99	公平委員会費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・研修会等において具体的な係属事案が取り上げられず、公平委員が実務的な知識を習得しにくい状況があります。 ・新型コロナウイルス感染症対応により、研修会が開催されず委員の知識向上を図ることができませんでした。
上記の課題解決のための有効策	・勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服申立てについて、必要な資料を収集し、独自に学習会などの機会を設ける必要があります。
次年度に向けての取り組み	・長野県公平委員会連合会の事業への参加のほか、公平委員会の会議での研修を実施する取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書広報課	事業No.	7
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	広報広聴事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市情報化基本計画2013
				飯田市行財政改革大綱
				第５次飯田市男女共同参画計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	全市民
	意図	様々な情報提供媒体を使って行政に関する情報をわかりやすく提供します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・広報紙では、刻々と変化する新型コロナウイルス感染症関連情報を市民にお知らせすることに努めました。 ・テレビ広報では、分かりやすく、興味関心をひく番組制作に努めました。 ・月２回の定例記者会見、新型コロナに関する臨時記者会見を６回開催し、動画による市長メッセージの配信を積極的に行いました。プレスリリースの表現を工夫するなど、情報発信の強化・マスコミとの円滑な連絡の調整に努めました。 ・基礎世論調査では、ウェブサイトからの回答を推奨することにより回収数が増加し、全体の回収率が向上しました。	広報いいだ発行事業	16,162
		いいだＦＭ広報番組制作事業	16,672
		テレビ広報制作事業	8,000
		音声告知放送事業	9,359
		市民意識調査	571
		その他の経費	3,847

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	広報いいだ１日号の発行	部／号	35,600	34,400	34,400	34,100	34,100	33,600	33,600	33,300
	広報いいだ15日号の発行	部／号	34,700	33,600	33,600	33,300	33,300	32,800	32,800	32,600
	テレビ広報の制作	回／年	10	10	10	10	10	9	10	10
	ラジオ広報の制作(かざこし歳時記)	回／週	8	8	8	8	8	8	8	7
	ラジオ広報の放送時間(かざこし歳時記)	分／週		208		208		208	208	315
	市民意識調査回収率	%	50	44.2	50	45.3	50	41.4	50	48.8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		55,634	
決算額		54,611	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,605	
	一般財源	53,006	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	2	10	1	19,189	18,387	広報広聴費
2	1	2	1	2	10	2	33,385	33,384	広報番組制作放送委託費
3	1	2	1	2	10	3	652	571	市民意識調査事業費
4	1	2	1	2	1	3	2,408	2,269	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市政情報を幅広い年齢層に浸透させる必要があります。 ・市民から寄せられた意見・提言を市政に反映するとともに、コロナ禍における市民ニーズを積極的に把握し、市政に生かす必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・基礎世論調査の結果を踏まえ、個人の情報入手方法の変化に即した情報提供のあり方を検討します。また、基礎世論調査の方法についてモニター制度などの検討を行います。 ・やらまいか提言等の市政への意見・提言に迅速に対応します。
次年度に向けての取り組み	・市からのお知らせのデジタル化（動画、WEB、SNS）を推進します。 ・やらまいか提言等の市政への意見、提言に迅速に対応します。 ・基礎世論調査において、市民意識の傾向等を把握する手法及びコロナ禍での意識や傾向を把握する質問を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	財政課	事業No.	8
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	財産管理契約事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法
				飯田市財務規則

事業目的		
	対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）
	意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産）の維持管理及び有効活用の実施

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	【入札・契約業務】 ・入札参加業者の審査・登録を行いました。 ・適正な入札の執行に努めました。 ・財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保しました。 ・公契約に関する基本方針に基づき、入札方法等の改善に取り組みました。 【財産管理業務】・普通財産の適正な管理を行うとともに、老朽した施設を取り壊しました。 【地方公会計】・統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表しました。	契約事務	1,923
		優良建設工事表彰事務	40
		財産管理事務	7,028
		地方公会計事務	1,626
		財務関係管理事務	757
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250	271	250	295	250	273	250	310
	遊休資産の処分	件	1	2	1	2	1	2	1	0
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,886	
決算額		11,374	（そ）建物火災保険地元負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	312	
	一般財源	11,062	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	10	1	15,605	9,468	財産管理費
2	1	2	1	3	1	3	2,281	1,906	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・市として公契約に対する姿勢を方針として明示し、契約制度の公正かつ適切な運用を図る必要があります。 ・公有財産(主に普通財産）の有効活用及び処分に向けた検討、実施を進める必要があります。 ・地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・現行の契約制度の運用状況を検証し、より公正かつ適正な運用に向けた改善を継続して行います。 ・公有財産(主に普通財産）のうち、有効な活用が見込めない財産の計画的な処分方法を整備します。 ・地方公会計では、分析の方法及び分析に用いる指標等について、より効果的なものとなるよう検討を行います。
次年度に向けての取り組み	・現行の諸課題（契約保証のあり方、最低制限価格制度等）について、課題改善に向け、検証・見直しを行います。 ・公有財産(主に普通財産）の現状を把握し、有効な活用が見込めない財産の処分方法の確立に向けた検討を行います。 ・地方公会計では、引き続き財務諸表の作成及び公表を行い、健全な財政運営に役立てます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	9
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	車両管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市車両管理規程

事業目的		
	対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両
	意図	良好な状態を維持します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	公用車の適切な整備点検を行いました。 公用車の事故防止のため、交通安全講話を２回（コロナ感染対策のため減少）実施及び、引き続き各職場における事故ゼロチャレンジを実施しました。	会計年度任用職員人件費	2,146
		消耗品費、燃料費、修繕料等	6,010
		保険料	4,987
		マイクロバス運転業務委託料	10,286
		有料道路通行料等	1,804
		自動車購入費	2,320
		自動車重量税	314
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	総務文書課管理の車両台数	台	29	28	28	28	28	29	29	28

2年度決算(千円)			予算額	41,633	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	27,867	
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		27,867	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	2,149	2,146	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	39,484	25,721	車両管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	公用車の事故防止の取組を継続して行っていますが、公用車の事故が年間で31件発生しました。ドライブレコーダーの解析等の取組や更なる事故防止の周知徹底を講じる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各職場における安全運転に対する意識啓発及び、あらゆる場面における全庁的な呼びかけが必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	全庁を挙げて事故ゼロチャレンジを掲げ、安全運転宣言書の作成、掲示、朝礼等での注意喚起、交通安全講話の実施等、年間を通して継続的かつ有効的な事故防止の取組を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	10
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市自治基本条例
				飯田市地域自治区の設置等に関する条例
				飯田市地域自治区地域協議会に関する規則

事業目的		
	対象	地域協議会、まちづくり委員会
	意図	持続可能な地域自治組織の体制づくりを支援する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地区が行う様々な取組を含めた地域自治組織の運営について、所長会を中心に各地区が工夫している情報等を収集し、各地区へ提供することで改善に繋げました。 ・各地区間の情報交換や人材育成の機会として、地域協議会会長会やまちづくり委員会連絡会議、まちづくり研修会を開催しました。 ・自治振興センター職員の資質向上を目指した情報交換会を開催しました。	地域協議会、まちづくり連絡会の運営	237
		事務費	375
		会計年度任用職員	2,033
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	所長会検討会の開催	回	10	10	10	10	10	10	10	10
	地域協議会開催	回	50	42	50	59	50	42	50	50
	地域協議会会長会開催	回	1	2	1	1	1	1	1	1
	まちづくり委員会連絡会開催	回	4	4	4	4	3	3	3	3
	自治振興センター職員研修	回	1	5	1	3	1	5	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,917	
決算額		2,645	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2	
	一般財源	2,643	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	1	857	612	自治振興一般経費
2	1	2	1	5	1	3	2,060	2,033	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域自治組織の運営は、人口減少・高齢化に伴う担い手不足など各地区に共通する課題があり、そうした課題について現在、地区によっては具体的な有効策も出てきていることから横展開に繋げる情報共有の機会を拡大しています。自治振興センター職員研修PJは職員自らが企画運営し、住民と向き合うことの大切さを実感しながら実効性のある研修を行い、各センター業務の資質向上を図りました。
上記の課題解決のための有効策	まちづくり委員会連絡会議や地域協議会会長会など、様々な機会を通じて地域が抱えている共通課題を地区間で情報共有し、好事例の横展開を図ります。自治振興センターの課題は、職員自らが重点事項を定め継続的に協議調整していくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	地域自治組織の事業や組織の見直しについて、好事例の共有化を図り、横展開できるよう引き続き支援するため、所長会を有効に使うとともに、まちづくり委員会連絡会議を年３回定期開催するとともに地域協議会会長会も開催します。自治振興センター職員研修プロジェクトは、企画員を選抜し実行できる体制づくりを行い、継続して課題研修に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	11
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	地域自治組織助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	各地区まちづくり委員会
	意図	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会の活動の活性化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民のコミュニティ活動を支援するため、各地区まちづくり委員会が行う地域共同共益的活動等に対しパワーアップ地域交付金として助成しました。 ・事務支援する市職員のいない橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会の事務を支援しました。 ・地域コミュニティ活性化のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動を支援するとともに意識啓発のための広報活動を行いました。 ・自治会等を中心にしたコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感、自治意識を盛り上げるために伝統芸能用具やコミュニティ活動備品などの整備を支援しました。	地域自治組織助成事業	105,000
		飯田5地区自治振興センター運営事業	3,963
		自治活動組織加入促進支援事業	549
		コミュニティ助成事業（宝くじ）	11,500
		会計年度任用職員	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	コミュニティ助成事業助成団体件数	件	2	2	4	3	4	4	5	5
	組合加入コーディネート実施地区	地区	13	13	13	13	13	13	13	13
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20	20	20	20	20	20	20	20
	自治振興センター運営事務補助	地区	5	5	5	5	5	5	5	5
	組合加入意識啓発広報掲載	回					2	2	1	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		122,563	
決算額		121,012	（そ）コミュニティ助成事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,500	
	一般財源	109,512	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	4	12,500	11,500	コミュニティ助成事業費
2	1	2	1	5	10	5	109,908	109,512	地域自治支援事業費
3	1	2	1	5	1	3	155	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	パワーアップ地域交付金については、令和元年度に増額を行い令和２年度には配分方法の見直しを行いました飯田５地区自治振興センター運営事業として事務補助員を配置し旧市５地区のまちづくりを進めました。自治活動組織への加入促進では、地域への活動支援を基本としながら、市広報での啓発掲載や組合未加入者へ配布するチラシの刷新を行い、各地区での加入促進強化の取組へとつなげました。
上記の課題解決のための有効策	パワーアップ地域交付金の配分方法については、引き続き配分方法の研究を進めます。飯田５地区自治振興センター運営事業により旧市５地区においても地区ごとの特色あるまちづくりを進めます。自治活動組織への加入促進では、所長会やまちづくり委員会連絡会議における好事例の横展開を継続し、情報共有していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	パワーアップ地域交付金は、令和４年度からの３年間における新たな配分方法をまちづくり委員会連絡会議や所長会で検討します。自治活動組織への加入促進では、各地区での主体的な取組が実践されるよう、要綱見直しなども行い柔軟に財政的支援も行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	12
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H3	終了	

事務事業名	市民協働推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	地域づくり活動を行う市内の団体、ＮＰＯ法人、市民、２０地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館など
	意図	市民活動が活発化し、活力ある地域社会がつくられる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ムトス飯田推進委員会の実行組織（コーディネート専門委員会）により、団体等の新たな立ち上げや交流が進む支援策を検討・実施しました。 ・ムトス飯田助成事業を実施しました。 ・ムトス飯田交流会を開催しました。 ・ムトス飯田賞の決定を行いました。 ・ムトス飯田助成事業事例集（活動報告集）を作成しました。 ・ムトス飯田市民ファンドによる融資案内・相談及び融資を行いました。 ・ムトス飯田若者助成事業を実施しました。	ムトス飯田支援事業交付金	9,000
		ムトス飯田推進業務委託料	1,499
		その他の経費	21

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ムトス飯田助成金交付決定件数	件数/年	30	40	30	28	30	31	30	28
	ムトス飯田賞表彰数	件数/年	2	2	2	1	2	2	2	2
	ムトス飯田市民ファンドの融資数	法人数/年	2	0	2	1	2	0	2	2
	実行組織による団体等への支援活動回数	回数/年	10	3	50	44	50	37	50	32
	ムトス飯田若者助成事業採択件数	件数/年				6	5	4	5	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,821	
決算額		10,520	（そ）市民協働サロン使用料　11千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと基金繰入金　9,000千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,011	
	一般財源	1,509	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	8	10,821	10,520	市民協働推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	ムトス飯田推進委員会の下に組織されたコーディネート専門委員会による団体への支援は、既存団体への維持・拡大支援のほか、NPO法人等の立ち上げ支援を進めています。支援効果を大きくするためコーディネート専門委員会の活動量を増やす必要があります。また、コロナ禍で停滞した市民活動の活性化を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	コーディネート専門委員会については、実働ができる委員の増員を図ります。 コロナ禍において、新しい生活様式を実践しながら市民活動支援を続けられる方策を検討します。 ムトス飯田若者助成事業については、情報発信を強化し、情報が若者に周知される環境づくりを進めます。
次年度に向けての取り組み	コーディネート専門委員会については、市民活動団体へのコーディネートやアドバイス行える人材の情報を集めます。また、ウェブを活用するセミナー等を実施するなど新しい生活様式での市民活動を続けられる支援策を展開します。 ムトス飯田若者助成事業については、関係団体等との連携を強化して情報発信をしていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	13
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	総合的な空き家対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市空家等対策計画
	法令・例規等			空家等対策の推進に関する特別措置法
				飯田市空家等の適正な管理及び活用に関する条例

事業目的		
	対象	空き家
	意図	空き家について適正な管理を促進し、周囲に悪影響を与えるものは除却等を助言指導し、活用可能なものは移住定住策と連携して活用促進を図ります。空家化予防に努めます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・空家等審議会を開催し、飯田市空家等対策計画を進めました。 ・危険な空き家に対して助言・指導を行い、特定空家等については解体補助を活用して３件の自主解体を促しました。 ・空き家バンク制度により、18戸の売買や賃貸が成約し、活用が図られました。 ・移住定住のための空き家の活用に取り組む地域と連携し、空き家バンクによる流通を促進しました。 ・広報いいだにより、空き家の適正管理と空き家化予防を呼びかけました。	空き家バンク相談業務・登録事前調査委託	110
		空き家対策支援補助	26
		空き家活用等事業補助	5,186
		特定空家解体補助金	1,140
		委員報酬・謝礼・対策経費	354
		会計年度任用職員	2,177
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き家バンク登録件数	件	30	15	30	15	30	22	30	25
	空き家バンク成約件数	件	10	10	10	8	10	12	20	18
	危険空き家等所有者への指導、助言件数	件	30	35	30	32	30	75	30	193
	空き家の詳細調査件数	件	400	481	300	423	300	150	110	115

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	16,394	
	決算額	8,993	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,993	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	9	14,217	6,816	空き家対策事業費
2	1	2	1	5	1	3	2,177	2,177	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・空き家は増え続けており、課題のある空き家も増えて対応に苦慮する状況となっています。 ・特定空家の取組で一定の成果はありましたが、まだ困難な特定空家が残されています。 ・空き家バンクに多くの利用登録がありましたが、物件数が少なく希望に応えられない状況です。 ・地域で移住定住のために活用できる空き家の掘り起こしが始まりましたが、成果につながるのはこれからの状況です。
上記の課題解決のための有効策	・課題のある空き家の発生を防ぐため、地域と協働した広報活動等が有効です。また、特定空家の課題解決には、粘り強い取組が必要です。 ・活用できる空き家の掘り起こしには、地域と連携した取組が有効です。
次年度に向けての取り組み	・危険な空き家の所有者には、助言・指導を行って改善を求め、特定空家の所有者には、集中的な助言・指導と特定空家解体補助の活用により除却を進めます。 ・移住定住に向けた空き家の活用に取り組む地域の活動を支援し、効果的な空き家の活用を促進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	14
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			
	法令・例規等			地方税法

事業目的		
	対象	各地区まちづくり委員会
	意図	各地区の人口ビジョン実現に向けて、各地区独自性のある「田舎へ還ろう戦略」の実行を支援することにより、個性輝く地域づくりを進める。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区の地域振興策や交流人口拡大に向けた取組を支援するため、地区を指定して寄附を行うふるさと納税「20地区応援隊」を平成29年度から開始しました。 ・特設サイトによる各地区の取組のＰＲや地区独自のパンフレットの配布などにより、地区出身者を中心に寄附を呼びかけてきた結果、件数・金額とも前年度を上回る多くの寄附をいただくことができました。 ・地域資源を活用した人の流れをつくり出すためのノウハウを学ぶ研修会を開催しました。 ・この20地区応援隊をきっかけとして人的なネットワークの構築や交流人口の拡大を目指します。	飯田市20地区応援隊経費	661
		飯田市20地区応援寄附交付金	2,553
		地域経営アドバイザー経費	227
		お試し住宅管理運営経費	207
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	5	5	5	10	5	13	5	13
	アドバイザー支援地区数	地区	2	3	2	0	2	0	8	19

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,913	
決算額		3,648	（そ）自治振興寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,553	
	一般財源	1,095	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	3,913	3,648	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	市内20地区それぞれの地域課題解決に向けて、特徴や強みを活かす検討や取組が始まってきています。総務省地域力創造アドバイザー曽根原久司氏を講師に招き、地域資源と都市ニーズを掛け合わせた事業展開についての研修会を実施しました。前年度を上回る実績につながっているものの、地縁者が中心となっているため、地域資源を活かした外への発信力を高め、志縁者を増やしていく取組を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	各地区において「田舎へ還ろう戦略」を進めるにあたり、地域の魅力を高めるため、地区の方々とともに地区の傾向、特徴、弱点等を基にした組立てが必要です。地域内外の関係性を構築しながら、関係人口拡大に向けてどの様な実践ができるのか検討を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	各地区で「田舎へ還ろう戦略」の取組を推進していきます。外部アドバイザーによる支援を受けながら、地域にある資源を磨き上げる取組や地域課題解決につながる取組を実践し、誰でも参加できるプロジェクト型の打ち出しによって、地域内外の想いを共感される方々との関係性を構築していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	15
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S56	終了	

事務事業名	集会施設整備補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市集会施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	自治活動組織、飯田市
	意図	地域の集会施設の新築・改修・バリアフリー化への支援を行うことにより、地域活動の拠点となる施設が整備され、地域住民の交流が広がるとともに人材の確保や育成に繋がる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	集会施設整備事業を活用し、自治活動組織が実施する集会施設の改修工事を支援しました。 改修工事3件の内バリアフリー化を含む改修工事は2件でした。	中田生活センター改修工事	1,356
		虎岩北部集落センター改修工事	804
		東中央通公民館改修工事	569
		成田常会集会所新築工事	8,000
		東鼎公民館新築工事	10,131
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	集会施設整備事業対象件数	件	4	4	2	2	3	3	5	5
	集会施設整備対象事業のうちバリアフリー化	件	1	1	2	2	3	3	5	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	21,678	
	決算額	20,860	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20,860	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	11	1	21,678	20,860	集会施設整備費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	バリアフリー化を含む工事の補助対象事業費を引き下げたことにより広く活用できる制度となりましたが、要望件数の増加が想定されます。令和３年度事業として提出された地区要望は、５件（増改築５件）、総事業費合計9,963千円であり、事業費が増大しています。財源の確保及び計画的な事業運営が必要です。
上記の課題解決のための有効策	申請団体に対して、予算内の事業であることを十分に理解していただき、場合によっては翌年度以降の実施となることを了解してもらいます。事業費が大きくなる新築工事や大規模な改修工事については、長期計画として事前に相談してもらえるように説明を行います。
次年度に向けての取り組み	令和３年度事業の実施と併せて令和４年度事業の要望を受け付けます。要望数によっては、補助対象件数を調整しながら補助対象施設を決定します。新築工事や大規模改修工事については、地元の皆さんと調整しながら計画的に進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	16
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域安全活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			安全都市宣言
		○		飯田市暴力団排除条例
				暴力団追放都市宣言

事業目的		
	対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民
	意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出し、講習会を開催しました。 ・飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕・移設を各まちづくり委員会等へ委託し、その維持管理を行いました。 ・四半期毎の交通安全運動期間中に、警察署等と合同で児童らの通学路における防犯パトロールを行いました。	飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金	2,588
		防犯灯光熱費	14,515
		防犯灯維持管理業務委託料	11,043
		駐在所借地料	111
		その他の経費	84

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施	回	20	20	20	20	20	20	18	14
	暴力追放活動	回	4	2	4	4	2	2	2	1
	地域防犯活動実施	回	45	40	45	45	40	40	40	38
	防犯灯管理委託	灯	6,443	6,445	6,535	6,491	6,535	6,541	6,570	6,524
	不審者侵入対応訓練等実施	回	30	45	30	30	20	20	20	12
	防犯パトロール等実施	回							4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		31,931	
決算額		28,341	(そ) 財産収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	111	
	一般財源	28,230	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	184	111	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	4	2,932	2,672	防火防犯活動費
3	1	2	1	5	12	5	28,815	25,558	防犯灯維持管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	LED防犯灯の機器寿命である約10年を迎える灯火があることから、灯火の更新を計画的に進める必要があります。 光熱費削減のため防犯灯の増設はせず、移設を基本とし事業を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	維持管理を委託する各まちづくり委員会等と緊密に連携して実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	各まちづくり委員会等で整備している防犯灯管理台帳に基づき、防犯灯の適正な管理と計画的な更新を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	17
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	R10

事務事業名	中山間地域振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	中山間地域の人及び暮らし
	意図	対象地域における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第２次中山間地域振興計画に基づき、農村起業による人財育成を目指した起業家育成スクールや近居・同居支援事業を実施しました。 ・７地区が行う地域振興事業などへの支援を行いました。 ・地域の課題解決や資源を活用した地域振興を目指し、地域おこし協力隊を新たに上久堅・千代・龍江に導入しました。また、任期が終了した隊員の起業・創業への支援を行いました。	地域おこし協力隊導入経費	17,820
		中山間地域振興事業支援補助金	4,300
		中山間地域竜東部会運営補助金	135
		中山間地域近居・同居支援事業補助金	6,850
		農村起業家育成スクール事業経費	2,125
		会計年度任用職員	2,031
		その他の経費	308

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中山間地域連絡会議の開催	回	4	4	4	4	4	3	4	4
	中山間地域振興事業支援補助	事業	7	7	7	7	7	7	7	6
	中山間地域定住支援事業補助	事業	5	5	5	5	5	5	5	5
	中山間地域連携活動モデル補助	団体	1	1	1	1	1	1	1	1
	地域おこし協力隊の活用	地区	4	4	5	3	5	5	6	6
	近居・同居支援事業補助	件					7	1	7	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,901	
決算額		33,569	（そ）農村起業家育成スクール参加者負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	30	
	一般財源	33,539	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	1	27,841	22,128	中山間地域振興事業費
2	1	2	1	5	1	3	15,060	11,441	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	まちづくり委員会が主体となり様々な取組を行っていますが、少子高齢化による人口減少に歯止めがかからない状況です。コロナ禍の中で、都市部との交流を軸にした関係人口の構築が困難な状況であり、地域の資源を活用した取組から地域との関係性を構築するための新たな仕掛けづくりが必要となっています。また、増加する空き家への対応や子育て世代の移住定住の促進策、中山間地域の特色を活かした起業などの地域振興策を推進していくことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	中山間地域振興計画に基づく事業推進を図り、地域との協働により、オンラインなど新たな仕組みを取り入れた関係人口の拡大による移住定住の促進策や地域の活性化策を推進していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	持続可能な地域づくりに向け、各地区の資源の掘り起しと、様々なチャレンジを行いながら、地域外に魅力を発信し、地域との関係性の中から移住定住につなげる取組を推進します。また、現在住んでいる皆さんが暮らしやすい地域づくりをまちづくり委員会と連携し進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	18
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	地域振興住宅事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市住宅基本計画
				飯田市中山間地域振興計画
				地域振興住宅運営計画
	法令・例規等			飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則

事業目的		
	対象	中山間地域に居住を望む人
	意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要となる人材を確保するための住宅を供給する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・人口減少などの諸課題を抱える中山間地域において、地域の振興を担う方の定住を促進するため、中山間地域振興計画及び各地区の基本構想等に基づき、各地区と協働して地域振興住宅を整備しています。令和２年度は、千代地区に１棟建設しました。 ・各地区にある地域振興住宅の管理を行いました。	地域振興住宅整備工事（新築）	19,360
		地域振興住宅管理費	3,779
		地域振興住宅整備工事（繰越分）	7,700
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新築住宅供給戸数	戸	2	1	3	3	2	1	2	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		62,570	
決算額		30,839	（地）地域活性化（充当率90％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）繰越金　1,960千円
	県支出金	0	（そ）使用料　3,779千円
	地方債	24,300	１→２　繰越明許費　19,360千円
	その他	5,739	２→３　繰越明許費　31,270千円
	一般財源	800	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	15	4	4,070	3,779	地域振興住宅管理費
2	1	2	1	5	15	5	58,500	27,060	地域振興住宅整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	整備開始から11年が経過したため、現在の入居者と住宅の今後の在り方について協議を行う必要があります。 新築住宅を供給する一方で、空き家の課題が顕在化しているため、移住定住に向けた住宅支援策への転換が必要です。
上記の課題解決のための有効策	第２次中山間地域振興計画に基づき近居・同居を促進する補助金を創設しました。また、一定年数が経過した住宅については、まちづくり委員会をはじめ入居者の皆さんと協議を進め、適正な事業の運営を行っていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	飯田市中山間地域振興計画に基づき、人口減少を最小限に留めるために、近居・同居支援の補助金や空き家活用といった事業と併せ、適正な運営・管理を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	19
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	R10

事務事業名	遠山郷振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市過疎地域自立促進計画
				飯田市中山間地域振興計画
	法令・例規等			過疎地域自立促進特別措置法

事業目的		
	対象	過疎地域の人及び暮らし
	意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取り組みを支援することにより、居住する人々のよりよい暮らしを実現する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・過疎地域の課題を踏まえ、地区の主体的な取組と連携し、まちづくり委員会を中心に移住定住の促進や生活支援を図ることを目的とした事業（移住支援、子育て支援、通学支援など）に対して支援を行いました。 ・遠山郷の豊富な資源を活用し、高等教育機関等との連携による遠山郷未来プロジェクトを実施し、移住・定住につなげる取組への支援等を行いました。	過疎地域定住促進補助金	7,620
		遠山郷未来プロジェクト事業	7,000
		遭対協負担金	364
		全国過疎地域自立促進連盟負担金	55
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	結婚・出生児の生活支援	件	11	3	11	5	11	2	11	3
	中学校までの子育て支援	件	19	22	19	101	19	79	20	79
	高校生通学支援	件	40	48	40	64	40	43	40	50
	Ｉ・Ｕターン者生活支援	件	3	10	3	3	3	2	3	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,039	
決算額		15,039	（国）過疎地域自立促進事業交付金
財源の状況	国庫支出金	7,000	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,037	
	一般財源	2	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	16	3	15,039	15,039	遠山郷振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	若者や子育て世代、高齢者までといった幅広い世代に対し、暮らしにかかわる支援を行いました。 持続可能な地域づくりに向けて、部局を横断した「遠山郷未来プロジェクト」を高等教育機関等の支援を頂きながら実施し、地域住民が主体的に取り組む情報発信や遠山郷の資源を活用した体験プログラムの構築などの活動を支援しました。
上記の課題解決のための有効策	地区基本構想の将来像を地域全体で共有し、地域資源を活用した事業展開を図り、関係人口の構築から移住定住につなげる取組を、暮らしの満足度を高めていくための支援策と合わせて行っていくことが重要です。またコロナ禍の中で都市部との交流が難しいことから、子育て世代をターゲットとした新たな情報発信の仕組みづくりが必要です。
次年度に向けての取り組み	中山間地域振興計画と遠山２地区基本構想を基に、まちづくり委員会が主体となり、地域に住んでみたい・住み続けたいといった意識につながるよう、地域資源の活用や関係人口の構築から移住定住につなげる取組を展開します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	結いターン移住定住推進室	事業No.	20
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	移住定住推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	U・Iターン希望者（就職・移住希望者、若者・子育て世代の移住希望者）
	意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と、職・住・暮らしの様々なニーズをオーダーメイドで実現させる相談機能の充実

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・移住希望者の職、住、暮らしに関する総合的支援を、対面とオンラインを組み合わせて行い、マッチングシステムやSNSを活用しながら情報発信力を強化し、都市部のUIターン希望者へ向けた直接的なアプローチを行いました。また、求人情報掲載企業や関係機関と連携して就業支援金等を活用した人材確保につなげました。 ・住民及び先輩移住者と連携して、移住後の情報交換やネットワーク構築を目的とした交流会を開催し、定住に向けた住まい情報の提供や移住後の暮らしの支援等を行いました。 ・飯田出身学生及び市内在住（在学）の受験生に対し、感染症確認検査費用の一部補助を行いました。	情報発信・ＰＲ配信委託	1,918
		移住相談会、移住マッチングシステム利用	1,070
		関係団体参加負担金、補助金、通信等経費	2,883
		就業移住支援金	600
		会計年度任用職員	2,081
		出身学生の帰省支援補助	11,954
		受験生の感染症検査支援補助	1,310
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	U・Iターン相談	件	150	125	170	132	200	233	245	189
	U・Iターン実績	人	70	68	80	51	100	114	120	98

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		33,660	
決算額		21,816	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	13,612	（県）就業移住支援金（国１／２、県１／４）
	県支出金	450	（そ）地域雇用創出推進基金繰入金　6,020千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　13千円
	その他	6,033	
	一般財源	1,721	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	17	1	17,099	6,471	移住定住推進事業費
2	1	2	1	5	1	3	3,293	2,081	会計年度任用職員人件費
3	1	2	1	5	17	2	11,956	11,954	結いターン学生ふるさと帰省事業費
4	1	2	1	5	17	3	1,312	1,310	受験生感染症検査支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	全国的にオンラインによる移住相談が主流となり、移住希望者にとって移住候補地と直接つながる機会が増えたことから、飯田市へ移住された方の意思決定要因を把握して分析し、移住希望者に向けて確実で効果的な情報を発信していく必要があります。その上で、コロナ禍であっても、地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさに直接触れる機会を提供していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	移住希望者と地域をつなぐマッチングシステムや口コミ、SNS等の多様なメディアによる情報発信チャネルを効果的に活用するとともに、地区及び関係機関、先輩移住者を含めた地域人材と協働して、移住希望者の本質的な動機にダイレクトに応えられる仕組みとネットワーク体制を強化していきます。
次年度に向けての取り組み	ターゲットに即した情報や媒体を戦略的に選定し、移住希望者にとって強く意識に残るテーマやキーワードを発信することで、当市の検索順位を上位化させるとともに、移住希望者と地域をつなぐ「結いターン協力隊」の体制を整え、新型コロナウイルス感染症がもたらした働き方や暮らし方に対する企業や個人の意識変化を捉えて、協働して移住定住を推進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	21
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自治振興センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市自治振興センター処務規則

事業目的		
	対象	市役所各自治振興センター
	意図	来庁者に各種の行政サービスを提供するため、施設の維持管理をしながら自治振興センターの運営を行います。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自治振興センターは、行政の窓口サービスを行うとともに地区の自治振興活動の拠点として地域と協働して地域振興に取り組みました。 ・また、自治振興センター施設の維持管理を行いました。 ・鼎自治振興センターの施設の長寿命化を目的とした屋根・外壁改修工事とアスベスト飛散防止対策を行いました。	施設の維持管理及び事務経費	120,125
		会計年度任用職員	4,787
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービス拠点施設数（自治振興センター数）	箇所	15	15	15	15	15	15	15	15

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	162,700	
	決算額	124,912	（地）一般単独（充当率95％）
	財源の状況 国庫支出金	0	（そ）使用料（自治振興センター等）　840千円
	県支出金	0	（そ）財産収入（土地貸付料）　439千円
	地方債	34,700	（そ）諸収入（庁舎分担金等）　2,684千円
	その他	4,123	（そ）ふるさと寄附金　160千円
	一般財源	86,089	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	6	10	1	157,307	120,125	自治振興センター管理費
2	1	2	1	6	1	3	5,393	4,787	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	自治振興センターは、行政の窓口サービスとしての機能に合わせて、地区の自治振興活動の拠点としての役割が求められています。自治振興センター管理費は、業務委託経費等の比率が高い中で、老朽化が進む施設に対して、適宜改修工事を実施しながら長寿命化を図る必要性が高まっています。
上記の課題解決のための有効策	老朽化が進む自治振興センターの施設の状況を十分に確認したうえで、効果的な改修について検討し、計画的に進めます。
次年度に向けての取り組み	自治振興センター機能を十分に発揮するため、引き続き適正な自治振興センターの維持管理及び運営を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	男女共同参画課	事業No.	22
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人権・男女共同参画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			飯田市の人権に関する施策及び人権教育啓発施策のあり方について（飯田市人権尊重審議会答申）
				飯田市男女共同参画計画
	法令・例規等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、飯田市差別の撤廃と人権尊重に関する条例
				男女共同参画社会基本法、飯田市男女共同参画推進条例、犯罪被害者等基本法

事業目的		
	対象	市民、事業所
	意図	多様性を理解し、人権を尊重し合う。また、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方・暮らし方ができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・コロナ禍にあってワーク・ライフ・バランスセミナー及びワーク・ライフ・バランス推進実践事例発信のためのセミナーはオンライン方式で開催しました。 ・女性の人権擁護に取り組み、毎月、法律相談を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷を防ぐため、人権擁護委員や女性団体、ボランティアの皆さんと共にシトラスリボンプロジェクトに参加し、啓発を行いました。 ・新型コロナウイルス誹謗中傷等相談窓口を設置し、相談にあたりました。 ・犯罪被害者支援センターの運営を支援しました。	女性のための法律相談	360
		男女共同参画計画の策定・推進	845
		女性団体活動補助	50
		人権尊重・啓発推進事業	386
		犯罪被害者等支援事業	196
		会計年度任用職員	240
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審議会等委員への女性の登用率	%	28	28	28	28	29	29	29	30
	事業者・市民団体の表彰数（累計）	件	16	17	19	19	20	21	22	22
	女性のための法律相談件数（年間）	件	72	53	72	50	72	61	72	47
	市民のつどい参加者数	人	800	870	800	780	800	0	800	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,729	
決算額		2,077	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,077	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	1	2,539	1,255	男女共同参画推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	161	68	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	2	13	1	400	386	人権尊重・啓発推進事業費
4	1	3	1	2	13	2	231	196	犯罪被害者等支援事業費
5	1	3	1	2	1	3	398	172	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・ワーク・ライフ・バランス推進実践事例発信のためのセミナーは、事業所が取り組むためのヒントがあり効果的だと考えますが、コロナ禍にあって事業所訪問ができない中で登壇事業所の選定が課題です。 ・新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の収束が見通せない中、シトラスリボンプロジェクトのような地道な啓発活動が引き続き必要です。
上記の課題解決のための有効策	・訪問が可能かどうか事業所に対し丁寧な聞き取りが必要と考えます。 ・コロナ禍にあって、ワーク・ライフ・バランス推進のために何が有効か、関係部署と共に研究します。 ・新型コロナに係る誹謗中傷を防ぐ啓発は、地域や学校への広がりが必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	・訪問対象事業所を選定し、事前連絡等、丁寧な説明を行い訪問を実施します。 ・事業所訪問以外に、ワーク・ライフ・バランス推進のための有効な手段を関係部署と共に研究します。 ・新型コロナに係る誹謗中傷を防ぐ啓発に、関係部署と連携して取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	男女共同参画課	事業No.	23
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	多文化共生社会推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画		飯田市多文化共生社会推進計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市内に住む日本人住民、外国人住民
	意図	日本人住民と外国人住民の、より良好な共生社会の実現

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	多文化共生推進コーディネーターと協働し、延べ40件の外国人住民の相談に対応しました。外国語相談窓口ではベトナム語相談員を新設し、合計667件の相談に対応しました。また、飯田市役所が率先してやさしい日本語による外国人住民対応を実践するため、飯田市役所やさしい日本語ハンドブックを作成しました。 外国人住民との多文化共生意識の醸成を重点戦略に掲げた飯田市多文化共生社会推進計画第２次改定版を策定しました。 外国人集住都市会議の構成都市として、コロナ禍における外国人住民支援について国に提言を行いました。	多文化共生推進コーディネーターとの協働	238
		飯田市多文化共生社会推進計画第２次改訂版策定	241
		やさしい日本語ガイドライン策定	7
		飯田国際交流推進協会等との連携	310
		国への政策訴求（外国人集住都市会議等）	160
		推進計画に基づく取り組み推進	215
		会計年度任用職員	3,618
		外国語相談窓口の拡充	124
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ポルトガル語窓口開設日数	日	102	93	99	99	102	93	105	98
	中国語窓口開設日数	日	204	195	193	188	194	187	210	203
	英語・タガログ語窓口開設日数	日	102	92	101	104	100	90	105	103
	ベトナム語窓口開設日数	日							60	58
	事業参加者数	人	1,500	2,884	1,500	2,750	2,500	2,232	2,000	39
	課題別市民会議、事業回数	回	20	26	20	26	20	8	25	11
	外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	回	10	13	10	11	10	11	16	7

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,164	
決算額		4,913	（国）外国人受入環境整備交付金（10/10、１/２）
財源の状況	国庫支出金	1,095	（そ）多言語対応支援金　59千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　210千円
	地方債	0	
	その他	269	
	一般財源	3,549	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	10	2	2,332	1,295	多文化共生社会推進事業費
2	1	2	1	7	1	3	3,832	3,618	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	一元的な外国語相談窓口の対応を強化しつつ、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）感染拡大を契機として、外国人住民に情報が直接届く方法を検討する必要があります。一方、新型コロナの影響で、外国人住民の地域活動参画につなげる啓発活動も思うように進んでいません。新型コロナの感染対策を講じながら、新たな形式での国際交流、国際理解のための事業を実施する段階になっています。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナワクチン接種の機会をとらえ、外国人住民にとって必要な情報を適切に伝える体制づくりを進めることが、日常生活の支援に有効です。日常的な国際交流、国際理解の機会としての多文化共生社会推進の拠点づくりを進め、外国人住民と日本人住民が共に集い、共に活動し、相互理解、相互交流を展開していくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	多文化共生社会推進の拠点づくりのための運営体制づくりや人材確保を行います。また、多文化共生推進コーディネーターとの連携や外国語相談窓口での一元的な相談対応で、新型コロナ拡大の影響を受けた外国人住民の日常生活支援にきめ細かく対応していきます。作成した飯田市役所やさしい日本語ハンドブックを活用し、やさしい日本語での対応に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	男女共同参画課	事業No.	24
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	消費生活センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等			消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例

事業目的		
	対象	市民(消費者)
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容
	・相談員の複数体制により、消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・高齢者、若年層、障がい者等を対象とした消費者教育を実施しました。また、特殊詐欺撲滅及び消費者被害の未然防止に向けて、関係機関、事業所等との連携を図りました。 ・エシカル消費（人や社会、環境に配慮した消費）をテーマとしたシンポジウムを実行委員会等と企画し、新しい生活様式（会場＋オンライン）で開催しました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。

経費の内容	事業費(千円)
消費者問題協議会の運営	33
消費生活相談員等のスキルアップ	31
消費生活センターの運営	256
消費者教育事業の実施	838
消費者団体の活動支援	30
特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助	399
会計年度任用職員	5,198
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消費生活相談件数	件	220	421	360	503	480	542	520	555
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	48	32	30	15	30	12	10	49
	出前講座	回	20	24	24	52	40	45	40	29
	消費者教育事業参加者	人	500	531	500	1,642	800	1,544	1,000	901
	消費者団体の活動、研修補助	回	25	25	20	23	20	25	20	15
	消費者問題協議会開催	回	1	1	1	1	2	2	2	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,559	
決算額		6,785	（県）消費者行政活性化事業補助金（推進事業　国10/10、強化事業　国１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	3,637	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,148	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	2,252	1,587	消費生活センター事業費
2	1	2	1	7	1	3	5,307	5,198	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・相談内容に対する丁寧な対応が求められています。 ・成年年齢引下げによる消費者被害を防止するため、若年層への消費者教育を更に推進する必要があります。 ・エシカル消費に係るシンポジウムを開催しましたが、市民に広く浸透していないことが課題です。 ・特殊詐欺被害撲滅のための見守り及び注意喚起を実施していますが、更なる取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・若年層への消費者教育を推進するために、義務教育課程での講座開催も検討します。 ・地域の多様な主体との協働による「エシカル消費」をテーマとした学習交流事業に、継続的に取り組みます。 ・特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策をわかりやすく情報発信していきます。
次年度に向けての取り組み	・ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育を実施します。 ・「エシカル消費」をテーマとしたイベント及び少人数の講座を開催し、粘り強く発信していきます。 ・情報が届きにくい住民への情報提供と相談につながる体制づくりに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書広報課	事業No.	25
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	秘書事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市組織規則

事業目的		
	対象	飯田市・飯田市民及び関係する自治体ほか
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも、適切な意思疎通を図ります。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市政運営を円滑に進める上で必要となる各種会議等の理事者日程について、適切なスケジュール管理及び調整を行いました。 ・コロナ禍でコミュニケーションの機会や手段が限られる中、３密対策やリモート会議等の実施について検討し、新たな環境づくりに取り組みました。 ・新市長がスムーズに活動できるよう、各種連絡や調整を密に行い、体制整備に努めました。	理事者の地区外出張及び随行者の旅費	233
		交際費	369
		全国市長会等負担金	1,702
		一般秘書業務	2,145
		その他の経費	3,531

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,125	
決算額		7,980	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,980	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	8,310	4,003	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	2,000	369	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,871	1,702	各種負担金
4	1	2	1	8	1	3	1,944	1,906	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・理事者の体調管理も含めた総合的な視点から効率的かつ適正なスケジュール管理に努める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・柔軟なスケジュール管理ができるように、過去の対応状況を踏まえて長期的な予定を把握しながら、ウェブ会議なども選択肢に含めて調整します。
次年度に向けての取り組み	・直接コミュニケーションが取れない場合にも十分な意思疎通ができるよう、ウェブ会議などのオンライン環境整備を進めます。 ・市長が市民団体等の皆様と直接懇談する機会を年間のスケジュールに積極的に組み入れます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	秘書広報課	事業No.	26
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S42	終了	

事務事業名	市政功労者表彰事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市表彰規則

事業目的		
	対象	市が推進する地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し又は協力をした者
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・感染対策を行う中で市政功労者表彰式を挙行し、表彰者に賞状及び記念品を授与し謝意を表しました（10月１日、市政功労者表彰15件、感謝状６件）。	市政功労者表彰事業	521
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市政功労者表彰者	件	50	58	50	43	60	36	60	21

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,063	
	決算額	521	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	521	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	1,063	521	秘書費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・多岐に亘って表彰対象者を選定できるよう、他自治体の例や社会状況などの情報収集を継続的に行い、表彰について柔軟な対応を可能とするための検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・多くの方が表彰の対象となるように、部局単位での十分な検討機関を設けます。 ・表彰規則について見直しを含めて検討します。
次年度に向けての取り組み	・他の自治体での表彰例等の情報収集、部局への積極的な声かけ等を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	27
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企画調整事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市庁議規程

事業目的		
	対象	市政の課題
	意図	適正に調整する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市政経営に係る高度で専門的な情報を収集するとともに、関係する機関や幅広い人的なネットワークを構築することにより、変化の激しい時代における市政の課題の調整に取り組みました。	事務消耗品費	399
		国、県等会議参加旅費	2
		南信州アルプスフォーラム補助金	270
		日本経済研究所負担金	120
		その他の経費	13

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数	回	24	26	24	29	24	35	24	1
	政策会議開催	回	24	26	24	26	24	24	24	25
	部長会議開催	回	15	21	15	21	15	16	15	31
	主管課長会議開催	回	12	13	12	13	12	11	12	12

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,232	
	決算額	804	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	804	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	842	414	企画調整費
2	1	2	1	9	10	2	390	390	各種負担金
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症対策を即時的かつ効果的に実施できるよう、臨機応変に部長会議を開催するなどの調整に努めました。新型コロナウイルス感染症対策に限らず、市政全般の課題解決に取り組んでいるものの、幅広い市政の課題に対し、調整すべき課題が多く、多様化・複雑化しています。人的ネットワークの拡大を図り、市政に有用な情報を集め活用していくことが重要と認識しています。
上記の課題解決のための有効策	各部局との連携を密にし、情報や知見を得るとともに、庁内の連携を強め、横断的な体制で課題解決に取り組むことが必要です。また、関係する団体との積極的な連携・交流を通じて情報を集める必要があります。
次年度に向けての取り組み	庁議の充実、調整機能を強化し、課職員が担当部局と一丸となり課題の把握に努めます。また、課題に対して各部局との横断的な体制で解決を図れるよう取り組んでいきます。あわせて、視野を広く新たな考え方を持つために、関係する団体との交流や外部への研修機会を積極的に活用していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	28
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	大学とのネットワーク構築事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
			4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等
	意図	人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高めます

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	大学等の「知のネットワーク」の構築を推進し、オンラインを活用しながら専門的な知見（知識・情報等）を地域づくりや人材育成に活かす取組を進めました。 ・大学生等が飯田の地域づくり等を学ぶ学習機会の創出 ・学輪IIDAのネットワークを活用したモデル的な研究や地元研究者との協働による取組の推進 ・地域と大学の連携による地域振興に向けた取組(域学連携) ・大学の知見を地元高校生の育成につなげる取組(高大連携) ・地域振興に寄与する専門的な知見の蓄積と発信 ・大学と地域が連携した取組を進める活動拠点の運営	フィールド活動費	175
		学輪IIDA事業費（全体会、機関誌発行等）	2,771
		域学連携事業費	3,420
		高大連携事業費	149
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	95	113	118	124	120	134	133	135
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	11	12	12	13	12	14	12	12
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	800	648	720	713	850	695	850	526

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,656	
	決算額	6,515	（国）過疎地域等自立活性化推進交付金
財源の状況	国庫支出金	2,136	（そ）諸収入
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3	
	一般財源	4,376	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	6,656	6,515	大学とのネットワーク構築事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍において、学輪IIDAの知見を活かした連続シンポジウムを実施しました。共通カリキュラム実行委員会と市内高校の連携により、オンライン／ハイブリッド型のフィールドスタディを実施しました。学輪IIDAと美術博物館・歴史研究所の研究者が協働した初の取組として、飯田学輪大学を実施しました。また、交流施設運営により域学連携環境の向上に努めました。学輪IIDAネットワークの更なる充実および、地域との接続による学輪IIDAの日常化・見える化が求められています。
上記の課題解決のための有効策	学輪IIDAの成果をわかりやすい形で市民に周知したり、知見としてより広く還元し、新たな取組を興したり広がりをもった展開に繋げていきます。また、学輪IIDAの求心力を高め幅広い専門性による知のネットワークを広げるとともに、研究者や学生と地域とのつながりを深め、発展的な関係性構築を進めます。
次年度に向けての取り組み	地域の外と内の知見を学び交流できる機会や地域づくりに関心のある大学生と地域を結ぶ機会の創出、連携した取組の積極的な発信、オンラインを活用した新たな学びの仕組みづくり等に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	29
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	三遠南信地域交流事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		三遠南信地域連携ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　三遠南信地域の広域連携を推進するための取組 SENA構成団体としての取組（総会等への参画等） 2　課題解決に向けたプラットフォーム構築支援・運営参画 （１）重点プロジェクトの推進 （２）市民交流活動への支援 ①南信州交流の輪への活動支援（会議運営、事業補助等） ②三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加（情報交換等） 3　市民への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じて情報発信 4　三遠南信地域の課題解決に向けデータ活用した連携推進	三遠南信連携ビジョン推進費	144
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	SENA等会議出席回数	回	20	34	23	26	23	62	20	28
	市民交流機会創出	事業	10	12	10	12	10	10	10	6
	情報発信	回	12	18	12	15	12	15	12	15

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		156	
決算額		144	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	144	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	156	144	三遠南信地域交流事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	平成31年３月に第２次三遠南信地域連携ビジョンを策定し、運営体制の整備と重点プロジェクトの推進に取り組んできました。オンラインにてライブ配信された第28回三遠南信サミット2020では、コロナ禍の現状を踏まえ、各々の地域の取組を共有し三遠南信地域連携の価値を再認識すべく、正副会長が議論しました。リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道の整備を見据え、日本の県境連携先進モデルとして新ビジョンに基づき実効ある取り組みを更に推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	第２次三遠南信地域連携ビジョンでは、特に重点的に推進するプロジェクトを定めており、他のSENA構成員と連携して交流、連携をより一層進めます。事業推進のプラットフォーム構築（主体的に取り組む推進主体）を進めるとともに、交流意識の向上や交流機会の創出に向け、ウィズコロナ時代に即した市民活動等への支援や積極的な情報発信を行います。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍の影響を見極めつつ、他のSENA構成員とともに重点プロジェクトに主体的に取り組む推進主体への働きかけや情報発信、連携相談などを進めます。また、参加団体が増えた南信州地域内の一体感の醸成と住民交流の促進を図るため、コロナ禍に応じた自治体連携の強化や住民団体等への情報発信など働きかけを進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	30
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自治基本条例
				いいだ未来デザイン会議条例

事業目的		
	対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）
	意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	いいだ未来デザイン2028の推進にあたっては、未来ビジョンの実現に向けて、戦略計画と分野別計画を中心に取り組んできました。 令和２年度は前期４年の最終年度にあたり、前期計画を振り返るとともに中期計画の策定を行いました。中期計画の策定については、議会による行政評価及び市民会議である「いいだ未来デザイン会議」の意見を反映するとともに、学輪IIDAスペシャルシンポジウムを３回開催し、大学研究者等からの専門的な知見を取り入れる形で中期計画を策定しました。 また、効果的に事業が推進できるよう、庁内マネジメントシステムを見直して事務の減量化に努めました。	いいだ未来デザイン2028推進	602
		事務事業進行管理表システム保守	132
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ未来デザイン会議開催	回	3	1	3	1	2	1	4	4
	学輪IIDAシンポジウムの開催	回							―	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,138	
決算額		734	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	734	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	1,138	734	いいだ未来デザイン推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・前期計画では、基本目標、年度戦略、当事者目標、事務事業進行管理表という体系で進めてきましたが、評価シートが非常に膨大で、市議会や市民会議の皆様に評価いただく際に、すべてを評価するのが困難であるというご意見があります。 ・厳しい財政状況を考慮し、中長期的な視野で事業を組み立てることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・中期計画においては、戦略計画と事務事業進行管理表の体系をよりわかりやすくし、市議会や市民会議の皆様に幅広い視点で評価をいただけるよう工夫が必要です。 ・中期計画を進めるにあたり、財政状況を考慮したうえで、数年先を見据えた段階的な取組を検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・中期計画では当事者目標を設定せず、戦略計画と事務事業進行管理表の体系を整理しました。市議会や市民会議の皆様から幅広い視点で評価をしていただき、マネジメントリーダー会議など庁内で共有を図りながら毎年度の戦略計画に活かすよう進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	財政課	事業No.	31
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H29	終了	R2

事務事業名	行財政改革事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市行財政改革大綱及び実行計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
				指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）
	法令・例規等			飯田市行財政改革推進委員会条例
				飯田市行財政改革推進本部設置要綱
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

事業目的		
	対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）
	意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・行財政改革大綱(2017年度～2020年度)及び2020年度実行計画に基づき、各取組の実施、進行管理を行いました。 ・行財政改革大綱(2017年度～2020年度)の振り返りを行い、次期行財政改革大綱(2021年度～2024年度)及び2021年度実行計画を策定しました。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組を進めました。 ・行財政改革推進本部会議では、指定管理者制度を導入している施設の課題を整理し、着実な実施に向けた方針を検討しました。また、行財政改革推進委員会から各種取組に対する意見等を伺いました。	委員報酬及び旅費	206
		その他	2
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)	回	2	2	2	1	2	1	1	1
	行財政改革推進委員会の開催	回	3	3	3	3	3	3	6	5
	行財政改革推進本部会議の開催	回	12	11	12	13	12	14	13	14
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表	回	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		368	
決算額		208	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	208	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	368	208	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第２段階）の取組について、施設タイプ別の整理の方針に基づいて、着実に取組を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画は、取組の柱ごとに様々な改革を進めます。また、情勢や見通しの変化などに応じて、随時取組項目を見直しながら進めます。それぞれの取組（公共施設の適正管理を含む。）は、行財政改革推進本部や行財政改革推進委員会において振り返り、課題を整理した上で、進行管理していくこととします。
次年度に向けての取り組み	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画目標は、新型コロナウィルス感染症の影響等により、設定を先送りましたので、次期予算編成時までに財政見通しを立て、実行計画目標を設定します。 ・実行計画の取組項目をはじめ、取り巻く状況の変化に対応し、不断の取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	企画課	事業No.	32
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	ふるさと飯田応援隊募集事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法
				所得税法

事業目的		
	対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者
	意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、飯田市の地域産業の活性化を複合的に行う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・寄附募集により市政への関心と参加意識を高めるとともに、一括代行業者運営のふるさと納税ポータルサイト等を利用して、飯田市の魅力を全国に発信しました。 ・寄附者とのつながりを大切にするため、お礼状をお送りし、さらに希望者には広報誌を一定期間送付して、当市の情報を届けました。 ・寄附に対する返礼品目を増やすことで、地域産業の活性化に資するよう取組みました。 ・寄附金の使い道として「新型コロナウイルス感染症関連対策」を特設し、新型コロナウイルス感染症対策関係事業へ充当するなど、社会経済状況に即応した活用に取組みました。	返礼品調達代金	135,060
		代行業務	48,470
		PR経費等	160
		ワンストップ特例支援システム	132
		会計年度任用職員経費	2,002
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと納税申込件数	件	12,000	10,283	12,000	18,460	12,000	24,418	20,000	32,232
	PRパンフレット作成、配布	部	2,000	2,800	2,000	2,000	2,000	2,500	2,000	0
	イベント、バス停等での周知活動	回	3	3	2	3	3	3	3	0
	返礼品協力企業数	社	19	25	20	25	20	26	26	31
	返礼品登録数	個	100	114	100	126	100	170	128	174

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		200,510	
	決算額		185,824	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	135,060	
		一般財源	50,764	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	22	198,506	183,822	ふるさと飯田応援隊募集事業費
2	1	2	1	9	1	3	2,004	2,002	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	ふるさと納税に係る指定制度の指定を受け、総務省が定める指定基準に適合した返礼品により寄附金の募集を実施しました。寄附の目的となる事業を具体的に定め、当初予算において予算化し、寄附者の意思を反映できるよう取り組みました。寄附の増加により、ふるさと飯田応援隊募集事業にかかる事業費が増加しており、寄附金額を直接返礼品調達経費に充当することで財源を確保するよう取り組みました。
上記の課題解決のための有効策	引き続き総務省の指定を受けた適正な募集を行い、寄附金による財源確保と、返礼品による産業振興に取り組みます。寄附の目的となる事業に対して、寄附金の充当を予算化し、寄附者の応援の気持ちに結び付いた活用とその具体化に努めます。
次年度に向けての取り組み	総務省の指定基準に基づき、適正に返礼品を調達しながら、当市で生産・製造される産品のブランドを効果的に発信し、より多くの寄附者に応援をいただけるよう取り組みます。また、事業の経費率が50％以下を目標に取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	33
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H10	終了	

事務事業名	交通体系整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			道路運送法
				道路交通法
				地域公共交通活性化再生法

事業目的		
	対象	市民
	意図	市民の地域公共交通利用

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市地域公共交通改善市民会議を２回開催し、バス・乗合タクシーの運行や利用促進について協議し、乗り方教室及び公共交通の日（バス運賃割引）を９日間実施する等、新たなバス利用者の確保に取り組みました。 ・乗合タクシー山本西部山麓線の本格運行を令和２年４月から開始し、ＥＶバスの実証運行を令和３年１月より市民バス循環線において開始しました。 ・新たなモビリティ検討チーム勉強会を３回開催し、自動運転とＭａａＳの研究に取り組みました。 ・交通事業者へのコロナ感染防止対策支援および路線バス利用者の過密対策として増便を行いました。	一般乗合旅客自動車運送事業補助金	126,200
		地域公共交通改善市民会議負担金	3,125
		南信州広域連合負担金（南信州地域交通問題協議会）	4,050
		新たなモビリティの研究	152
		地域公共交通改善市民会議委員報酬ほか	282
		交通事業者感染症感染防止対策支援事業交付金	44,680
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	運行支援する市民バス路線数	路線	9	9	9	9	9	9	9	9
	運行支援する乗合タクシー路線数	路線	14	14	13	13	14	14	14	14
	地域公共交通改善市民会議開催数	回	2	2	2	3	2	2	2	2
	実証運行路線数	路線	1	1	0	0	1	1	0	0
	バスの年間延べ利用者数	人		364,715		368,859		354,394		270,082
	乗合タクシーの年間延べ利用者数（実証含む）	人		22,110		20,782		19,317		15,193

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	207,592	
	決算額	178,489	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	31,535	（地）過疎対策（充当率100％）
	県支出金	0	（そ）地域振興基金利子　12,149千円
	地方債	36,000	（そ）交通事業者感染防止対策支援事業町村負担金　14,923千円
	その他	29,072	（そ）ふるさと寄附金　2,000千円
	一般財源	81,882	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	15	1	207,592	178,489	市民バス等運行業務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用者数は285,275人で、前年度比23.7％・年間延べ88,436人減少しました。（バス利用者：前年度比23.8％・年間延べ84,312人減少、乗合タクシー利用者：前年度比21.3％・年間延べ4,124人減少）新型コロナウイルス感染症が影響しました。
上記の課題解決のための有効策	・利用者の意見を聞きながら、ダイヤ及び停留所を検討する等して、利用者にとって使いやすい公共交通を提供します。 ・乗り方教室や公共交通の日（バス運賃割引）実施により、公共交通のＰＲを行い、新たな利用者の掘り起しを行います。
次年度に向けての取り組み	・地域公共交通改善市民会議及び部会において、利用しやすい公共交通について協議を行います。 ・リニア時代を見据えた、二次交通の在り方について検討を進めます。 ・ＥＶバスの実証運行を継続して実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ＩＩＤＡブランド推進課	事業No.	34		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H29	終了			

事務事業名	IIDAブランド推進事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
			12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			
事業目的	対象	国内外の人		
	意図	「IIDA」を知り、関心を持ち、「IIDA」に行きたくなる		

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・津田塾大学と連携して人形劇、観光のPR動画の作成と、車椅子用水引アクセサリーの商品開発に取り組みました。 ・㈱KDDIと連携して「バーチャル丘フェス」、「丘フェス後夜祭」、「つながるバル」のオンライン交流イベントを実施し、飯田市とつながる方々との関係を深めました。 ・飯田コアカレッジと魅力発信サイトの充実に取り組み、一本桜、秘境駅の写真、案内地図を追加しました。 ・飯田市の魅力や良好な特徴を紹介する「飯田のへぇー図鑑」の内容を更新し、増刷しました。 ・誰でも利用ができる飯田市の公衆無線LANの設置施設、利用方法の案内チラシを作成して関係施設へ配置しました。	IIDAブランド2020プロジェクト	3,900
		首都圏企業・メディア等共創事業	3,000
		IIDAブランド情報・映像発信事業	1,190
		「飯田のへぇー図鑑」更新・増刷	280
		飯田市公衆無線LAN案内チラシ作成	40
		その他の経費	686

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	「IIDA」プロモーション体感者	人							2,000	中止
	シンポジウム参加者	人							200	中止
	「VisitIIDA.com」サイトユーザー(新規)	人／年				627		461	1,000	699
	飯田のへぇー図鑑更新・増刷	冊				4,500			4,000	5,000
	飯田市公衆無線LAN案内チラシ作成	枚							3,000	3,000

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,400	
決算額		9,096	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,096	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	9,400	9,096	ＩＩＤＡブランド推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・東京オリンピック・パラリンピックの開催方法、コロナ感染症の収束が見通せないため、東京オリ・パラやイベントによらないプロモーションの方法を検討する必要があります。 ・コロナ禍に伴う移動制限、対面イベントの開催が難しい中、飯田のブランド力の向上につながる取組が途切れないように推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・国内外の方が飯田を知って関心を持っていただける有効な発信機会、発信方法によるプロモーションと、飯田のブランド力の向上につながる市民、事業者の活動への支援に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・「焼肉のまち」など、飯田のブランド力の向上につながる様々な活動への支援に取り組みます。 ・飯田の様々な魅力を市民と共有し、市外の方にその魅力を認知し共感していただける紹介冊子を作成します。 ・東京オリ・パラに限らず有効な機会を活用して、飯田を知って関心を持っていただけるプロモーションに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	35
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人事管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方公務員法等
				飯田市職員の給与に関する条例等

事業目的		
	対象	職員
	意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会人としての実務経験を有する者を即戦力として生かすための社会人選考を引き続き実施しました。 ・コロナ禍に対応するため、また、多様な人材が採用試験にチャレンジできるよう、ウェブテスト形式により総合型適性検査（SPI試験）を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、リモートでの面接を実施しました。 ・法令、条例等に基づいた適正な給与支給や人事管理を行うため人事給与システムの適切な運用及び管理を行いました。	職員採用試験	1,896
		人事給与システムの管理	13,228
		その他の経費	1,199

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数（正規職員）	人	1,541	1,546	1,546	1,571	1,571	1,562	1,571	1,574
	職員数（会計年度任用職員）	人	974	965	965	977	977	967	1,077	1,069

2年度決算(千円)			16,578	特定財源内訳及び補足事項
	予算額			
	決算額		16,323	（そ）他会計等負担金（給与計算）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	7,010	
		一般財源	9,313	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	16,578	16,323	人事一般管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の流行といった社会状況の変化を踏まえた採用試験を行う必要があります。 ・引き続き、採用試験応募者の確保に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・採用試験は、新型コロナウイルス感染症の影響を十分に見据えた上で実施します。 ・多様な人材が採用試験にチャレンジできる環境を提供します。
次年度に向けての取り組み	・採用試験は、ウェブ申込、ウェブテスト、リモート面接の活用などの研究を進めます。 ・インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、より有効な受入れ方法を研究します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	36
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	職員研修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			地方公務員法
		○		飯田市人財育成基本方針

事業目的		
	対象	職員
	意図	飯田市の職員として求められる知識や能力の養成

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	平成30年度に策定した飯田市人財育成基本方針に則り、目指す職場・目指す職員像を実現するための職員研修を推進しました。 7月豪雨や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う研修の延期や中止といった事態が生じましたが、感染症対策の徹底、内容変更や日程短縮などを柔軟に取り入れ、特に新規採用職員のフォローアップに努めるべく可能な限り研修を行いました。 オンライン形式での集合研修の実施や、電子研修システムを用いて公務員倫理研修を外部委託せず行うなど、ウィズコロナや行財政改革を見据えた研修のあり方を模索しました。	新規採用職員研修（自動車安全運転研修）	310
		現任係長研修、課長補佐研修、人事評価者研修	226
		新任課長、管理職研修	0
		接遇研修	99
		キャリアデザイン研修、女性キャリアデザイン研修	0
		政策形成研修	0
		ワークライフバランス研修、コンプライアンス研修	8
		自主提案研修	60
		中央省庁等長期派遣研修	10,371
		その他の経費	539

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	参加職員数（新規採用職員）	人	300	450	300	437	300	376	300	295
	参加職員数（階層別研修）	人	300	310	300	544	300	296	300	72
	参加職員数（選択研修）	人	1,000	609	1,000	677	1,000	807	1,000	1,336

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,618	
決算額		11,613	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,613	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	11	1	18,618	11,613	職員研修費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新規採用職員をはじめとした職場の人材育成について、本人やプリセプター等の現場任せではなく「チーム」として課全体で行っていく意識の醸成をさらに推進させるとともに、コロナ禍にあっても気持ちよく働ける職場の雰囲気づくりを推進し、職員の資質向上を図っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、必要な研修を適切に実施していく必要があります。特に、昨年度からのコロナ禍の影響を受けている新規採用職員の十分なフォローアップに努めます。
次年度に向けての取り組み	全ての研修について、感染症対策の徹底、オンライン形式研修の本格的導入などの観点から内容を再検証し、新規採用職員や昨年度研修に参加できなかった職員のフォローを図ります。あわせて、研修内製化の推進、効率的な研修内容とするための講師の変更やプログラム圧縮検討など、研修のコストパフォーマンスを図るため不断の見直しを行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	人事課	事業No.	37
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		労働安全衛生法

事業目的		
	対象	職員
	意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・全職員を対象に健康診断（人間ドック、定期健康診断、生活習慣病予防検診、婦人科検診）を実施しました。 ・ストレスチェックを実施し、高ストレス者等を対象にセルフケア研修を実施しました。 ・メンタルヘルス対策として、管理職員を対象にラインケア研修を実施しました。 ・ハラスメント防止対策として、管理職員、課長補佐及び係長級の職員、一般職員の階層ごとに研修を実施しました。	健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	20,650
		ストレスチェック	1,381
		メンタルヘルス対策	191
		ハラスメント防止対策	169
		会計年度任用職員	2,259
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康診断受診数(正規職員)	人	1,537	1,528	1,546	1,554	1,563	1,538	1,558	1,565
	健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	838	897	898	912	894	916	890	960
	健康診断事後フォロー実施数	人	—	72	—	107	—	59	60	58
	ストレスチェック受検者数	人	2,375	2,092	2,334	2,130	2,401	2,069	2,330	2,206
	メンタル面談数(含ストレスチェック後)	回	—	200	—	164	—	158	—	210

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		26,766	
決算額		24,650	（そ）長野県市町村職員共済組合助成金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	100	
	一般財源	24,550	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	24,470	22,391	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	2,296	2,259	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・ストレスチェックの結果を活かし、高ストレス者を減らすための具体的な対策が必要です。 ・健康で気持ちよく働ける職場づくりを推進していくため、ラインケア研修やハラスメント研修を引き続き実施していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・ストレスチェックの結果について部署を統括する管理職員へ速やかに周知し、現場におけるフォローを推進します。 ・ラインケア研修やハラスメント研修を引き続き実施し、より良い職場づくりに努めます。
次年度に向けての取り組み	・ストレスチェックの実施率向上を目指すとともに、結果を速やかに周知します。また、高ストレス者への面接指導を希望に応じて実施します。 ・管理職員へのラインケア研修、階層別のハラスメント研修を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	38
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			
	法令・例規等			安全都市宣言
				飯田市交通安全条例

事業目的		
	対象	歩行者、自動車運転者等すべての道路利用者、交通指導員及び各地区まちづくり委員会等の交通安全部門担当者
	意図	交通安全講話、交通指導所等の交通安全啓発活動及び交通安全リーダーの活動により、市民の交通安全意識の高揚を図り、地域内交通事故数の低減を目的とします。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区単位に交通指導員を任命委嘱し、街頭指導の実施、交通指導所の開設、保育園や小中学校での交通安全教室を行いました。 ・各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援や助成を行ったほか街頭啓発活動を各団体と連携し実施しました。 ・コロナ禍で一部中止としたものがありましたが、次世代の交通安全リーダー及び啓発活動メンバーとしての飯田交通少年団の活動について年間計画に基づき事業を行いました。	交通指導員謝礼	2,448
		信号機借地料	15
		交通安全啓発品購入費	474
		交通安全講習会補助金	30
		その他の経費	434

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交通安全教室実施	回	110	90	110	110	60	60	60	45
	高齢者家庭訪問	戸	100	30	100	70	30	30	30	20
	交通安全パトロール・広報活動	回	80	80	80	80	60	60	60	60
	人波作戦・指導所実施	回	75	70	75	75	60	60	60	60
	交通少年団の活動	回	7	7	7	7	6	6	6	5
	シートベルト着用の啓発活動	回	6	6	6	6	4	4	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,859	
決算額		3,401	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,401	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	10	1	3,039	2,851	交通安全対策費
2	1	2	1	11	10	2	820	550	交通安全事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・交通指導員は児童の登下校時の安全指導をはじめ、地域の交通安全リーダーとして積極的に活動しており、地域の交通安全教育や啓発活動に尽力しています。 ・交通事故件数は減少傾向が続いていますが、交通事故の約半数が高齢者関連事故であるため高齢者交通事故抑止対策を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・子供や高齢者を中心とした交通安全教育に関わっていくことにより、交通安全意識の高揚を図ります。 ・交通安全講習や高齢者家庭訪問等の機会をとらえ、夜光反射材の着用や身体能力の低下等につき広報啓発を行うとともに運転免許証自主返納の制度説明を行います。
次年度に向けての取り組み	・地域で交通安全活動・防犯活動を推進するため、継続して活動への協力支援を行います。 ・高齢者の交通事故抑止のための研修会・講習会を開催します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	39
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S43	終了	

事務事業名	交通災害共済事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		長野県民交通災害共済条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内全世帯への交通災害共済の申込書及び加入案内チラシの配布を行い加入促進を行いました。 ・各地区自治組織への加入説明を実施し、加入者の促進を行いました。	加入事務報償金	1,738
		チラシ印刷代	209
		郵送代	2,970
		加入促進広告	88
		会計年度任用職員人件費	583
		その他の経費	375

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	51,000	50,388	51,000	48,616	48,000	48,079	50,000	45,856
	見舞金請求事務処理	件	120	123	120	140	100	115	100	111
	加入促進広報	回	3	4	3	4	2	5	3	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,367	
	決算額	5,963	（そ）負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,865	
	一般財源	2,098	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	5,778	5,380	交通災害共済費
2	1	2	1	11	1	3	589	583	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・任意加入の交通事故見舞金制度であり、加入率は伸び悩んでいます。
上記の課題解決のための有効策	・加入率を向上させるため各種メディアを通じ、分かりやすく有効性及び即効性のある広報を行い、加入者の増加を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	・加入促進のため各地区において広報活動、各種イベント等での出張窓口の開催等の取組を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	40
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	交通安全施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			飯田市通学路安全対策アクションプログラム
	法令・例規等			安全都市宣言
				飯田市交通安全条例

事業目的		
	対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民
	意図	交通事故低減に資する交通環境整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各地区のまちづくり委員会等からの要望に基づき、緊急性及び危険性が高い箇所に交通安全施設の整備を行いました。 ・平成24年度に策定した「飯田市通学路安全対策アクションプログラム」に基づき、各まちづくり委員会、小中学校、PTA、警察署、道路管理者等の関係団体と連携して通学路の安全施設整備を実施しました。また保育園等のお散歩コースに対する安全施設の整備も行いました。 ・旭ヶ丘中学校周辺にゾーン30を設置しました。これで市内6か所目の設置となります。	交通安全施設設置・修繕	9,915
		道路照明等電気料	2,818
		ゾーン30設置	2,123
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備	件	100	110	100	111	90	100	90	102
	ゾーン30設置	区域	1	1	1	1	1	0	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,842	
決算額		14,856	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,856	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	1	8,569	8,499	交通安全施設整備費
2	1	2	1	12	10	2	7,273	6,357	交通安全施設一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	交通安全施設の設置・整備要望が各地区まちづくり委員会等から多く寄せられており、危険度・重要性に応じて設置を行っています。 交通安全施設の老朽化が進んでおり、適切な維持管理が必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	各地区まちづくり委員会と協議し、危険度・重要性の高いものから整備を進めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	通学路・生活道路の交通安全対策を、地区・警察・道路管理者等と連携協力して進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	41
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	情報システム事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		電子計算機事務管理規則
				情報セキュリティポリシー

事業目的		
	対象	情報資産
	意図	適切な運用管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・住民情報システム、庁内事務システム及びインターネットに関連した各システムの運用管理、パソコン・情報通信機器等の維持管理及び保守業務などを行いました。 ・情報セキュリティ対策に関するシステム等の運用管理業務を行いました。 ・更新期を迎えた基幹系業務システムについてプロポーザルを実施し、令和３年度の更新にむけ事務を進めました。 ・新型コロナウイルス感染症の流行に当たり、分散業務やテレワーク体制の整備に取り組みました。 ・市議会ペーパーレス会議システムの導入に当たり、タブレット端末の導入や使用法の指導を実施しました。	システム保守等委託業務経費	109,440
		システム機器等使用経費	132,281
		備品消耗品購入・工事修繕経費	49,124
		システム利用等負担経費	16,316
		その他の経費	7,108

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件／年	0	1	0	2	0	2	0	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		342,830	
決算額		314,269	（国）社会保障・税番号制度システム整備補助金（10／10）　12,136千円
財源の状況	国庫支出金	54,647	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）　42,511千円
	県支出金	0	（そ）戸籍システム共同利用負担金　16,770千円
	地方債	0	（そ）メール配信システム共同利用負担金　231千円
	その他	17,421	（そ）ふるさと寄附金　420千円
	一般財源	242,201	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	92,359	82,413	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	179,550	162,524	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	44,293	42,841	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	9,952	9,891	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	14,562	14,488	情報セキュリティ対策事業費
6	1	2	1	13	10	16	2,114	2,112	電子申請届出システム管理費
7									

振返り課題認識	庁内からのシステム関係の問い合わせ対応や既存システムの保守など、維持管理業務が増加する中で、基幹系業務システム更新やペーパーレス会議システム導入などの新規事業や新型コロナウイルス感染症対策などの突発事案への対応を図りました。加えて、国が進める自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応が求められています。
上記の課題解決のための有効策	行政手続のオンライン化やAI、RPAなどのデジタル技術を活用した行政事務の効率化など、行政のデジタル化を進めるために情報化担当組織の体制強化が必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	・基幹系業務システムの更新業務を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症対策も含め、国や県が推し進める自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	42
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	データ放送システム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	データ放送システム
	意図	適正な運用管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・データ放送の安定稼働を維持するため、システム、関連設備及び機器の運用管理業務を行いました。 ・更新期を迎えた放送設備について、更新工事を実施しました。	機器保守・業務委託料	1,913
		システム・機器設備使用料	3,502
		設備更新工事費	29,040
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	記事掲載数	件／年	1,300	3,882	3,500	3,852	3,500	3,469	3,500	3,298

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		35,417	
決算額		34,455	（そ）データ放送システム共同利用負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,018	
	一般財源	18,437	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	35,417	34,455	データ放送システム運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	データ放送について飯田市の広報媒体の１つであることから、より多く活用されるよう引き続き検討していく必要があると考えます。
上記の課題解決のための有効策	・情報発信を行う部署の職員を対象とした操作研修を兼ねた啓発機会を創出します。 ・スマートフォンの利用増加を受け、「飯田市地域情報アプリ」の有用性を周知していきます。
次年度に向けての取り組み	・データ放送「結いチャンネル」の広報を行います。 ・データ放送連携スマートフォンアプリ「飯田市地域情報アプリ」の周知を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	会計課	事業No.	43
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	会計事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則　等

事業目的		
	対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等
	意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	会計事務の適正な執行を確保するため、会計事務担当者研修会を1回開催し、新型コロナの影響で中止となった2月の研修会の代替策として資料提供を行いました。また、会計事務３Ｓ強化月間を実施しました。それに合わせて、伝票返戻調査を実施し、結果を公表することにより、全庁的な問題意識を啓発、法令等の遵守、適正な事務処理の重要性を発信しました。基金については、一括運用することにより、より高い利率が適用され、利息収入の確保につなげました。また、より有利な債券への買換えで、売却益による差額精算金が収入につながりました。	公金収納等取扱事務手数料	9,845
		公共料金明細サービス	380
		公金総合保険加入	197
		収納ＯＣＲ処理委託	1,339
		会計帳票類印刷	891
		財務システム伝票及び納付書用紙等	856
		会計年度任用職員	1,497
		その他の経費	1,092

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	支出伝票件数	件	81,881	79,307	82,197	76,302	76,302	72,365	79,000	72,066
	会計事務担当者研修会参加人数	人	150	153	160	157	150	137	150	84
	伝票返戻調査期間中の返戻率	%	10.00	8.19	7.00	5.86	7.00	6.38	7.00	6.12

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,192	
決算額		16,097	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,097	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	15,512	14,600	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	1,680	1,497	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	○年３回実施している伝票返戻調査において、目標値７％を達成できています。事務担当者が変わってもこのレベルを維持できる体制づくりが必要です。 ○資金計画の把握を行うとともに、低金利が続くなか、安全、確実で有利な公金の運用が求められています。 ○振込案内通知の郵送料削減のため、メールへの切り替えについて検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	○会計事務ハンドブックを基に、法令等を遵守し適正な会計事務実施に向け、効果的な研修会を実施します。 ○資金計画の把握に努め、資金について、有利で安全かつ効率的な運用を実施します。 ○案内通知をメールに変更することで郵送料の削減につながります。
次年度に向けての取り組み	○財務会計システム操作研修会、会計事務担当者研修会、会計事務３Ｓ強化月間を実施します。 ○資金計画の重要性について研修会等で説明するとともに、資金の運用方法については、公金等管理委員会で確認します。 ○案内通知のメールへの切替啓発方法について検討を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア推進課	事業No.	44
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S50	終了	

事務事業名	リニア推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	リニア中央新幹線整備
	意図	早期開業

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	トンネル掘削に向け、中央アルプストンネル松川工区の準備工事を妙琴公園内で進めています。また、座光寺地区の高架橋区間、上郷北条地区の駅部区間、風越山トンネルの黒田工区、下久堅地区の発生土置き場など工事計画が具体化されたため、JR東海、鉄道運輸機構及び長野県と連携し、説明会など開催し、地元の合意がいただける計画となるよう調整しました。リニア関連市道整備の上郷35号線他については、今年度工事着手しました。JR東海による環境アセスに基づく水資源事後調査について、着実に実施・対応されるよう調整しました。リニア関連事業を広く市民へ広報するため情報発信に関する業務を発注し、調査・研究を進めています。	リニア関連市道整備事業費	62,894
		リニア推進啓発費	1,989
		リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金	333
		駅整備推進基金積立金	9,239
		会計年度任用職員	1,738
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	関係地区調整(H30まで用地関係者組合)	地区	1	1	2	2	11	11	11	11
	リニア関連市道改良整備に係る調査計画	地区	2	2	2	2	2	2	2	2
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施	地区	7	5	6	6	6	6	6	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		251,880	
決算額		76,193	（国）社会資本整備総合交付金（道路整備）（１／２）
財源の状況	国庫支出金	14,745	（地）公共事業等（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）ＪＲ東海負担金　2,277千円
	地方債	14,300	（そ）基金利子　9,239千円
	その他	12,874	（そ）ふるさと寄附金　1,358千円
	一般財源	34,274	1→2　繰越明許費　4,791千円　　2→3　繰越明許費　143,017千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	1	240,850	65,216	リニア推進事業費
2	1	2	1	17	10	3	9,240	9,239	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金
3	1	2	1	17	1	3	1,790	1,738	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・座光寺地区下段における環境対策工(防音防災フード)の課題解決に向けた調整が必要です。 ・水資源の事後調査結果に注視するとともに、減水等の兆候が確認された場合に備えて、JR東海及び関係機関と情報共有し必要な措置を講じていただく必要があります。 ・発生土置き場の候補地は、万全な安全対策と下流域地区の理解が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・環境対策工の課題解決に向け、地元の意向に沿った形で具体的な環境保全措置を示すよう調整を図っていきます。 ・水資源の事後調査結果の公表と対策について、JR東海と調整します。 ・発生土置き場の候補地は、下流域地区等への十分で丁寧な説明を求めていきます。
次年度に向けての取り組み	・JR東海や長野県等と連携・協議調整し、地権者・地元地区との合意形成のもとに事業を進めます。 ・座光寺下段地区における環境対策(防音防災フード)の課題解決に向け調整を図っていきます。 ・リニア本体工事が本格化することに伴い、工事用車両の通行制限など工事に関係する地元調整を図っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア整備課	事業No.	45		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H27	終了	R9		

事務事業名	リニア駅周辺整備事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			
事業目的	対象	リニア駅周辺		
	意図	リニア開業に向け、駅周辺を整備する		

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和元年度に策定したリニア駅周辺整備の基本設計に基づき、実施設計に着手しました。（R２年度～R３年度） 「飯田・リニア駅前空間デザインノート」を具現化するために、規模や構造、意匠等の決定に向けた各種プロジェクトでの協議を進めました。 また、リニアの整備に伴う関連事業として、必要となるリニア駅周辺エリアの道路整備に取り組んでいます。	プロジェクト連携会議等報償費	468
		プロジェクト連携会議等旅費	523
		リニア駅周辺整備関連業務等委託料	134,774
		事業用地購入費	0
		物件移転等補償費	0
		その他の経費	1,686

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リニア駅周辺整備事業実施設計	%					0	0	50	50

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		605,552	
決算額		137,451	（国）社会資本整備総合交付金（街路事業）（5.5/10）
財源の状況	国庫支出金	11,220	（地）公共事業等（充当率90%）
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　1,800千円
	地方債	10,500	（そ）リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金　85,015千円
	その他	86,815	1→2　繰越明許費　110,286千円
	一般財源	28,916	2→3　繰越明許費　429,275千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	5	605,552	137,451	リニア駅周辺整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・実施設計の協議や作業と並行して、プロジェクト体制による研究と検討を進め、次世代インフラPJとトータルデザインPJに関しては、計画に沿って進捗しています。コロナの影響を受ける面もありますが、ブランドクリエイトPJが遅れているため、重点的に進めていく必要があります。また、３つのプロジェクトの連携を図り、建築の実施設計に向けての体制を構築していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・取り組みが遅れているブランドクリエイトPJについては、上半期までに立ち上げます。参画事業者の発掘や育成等も視野に入れた具体的な取組を開始します。
次年度に向けての取り組み	・基本設計を踏まえ、規模、構造及び全体的なデザイン等を検討・決定し、年度末までに土木の実施設計を完了させます。 ・令和４年度からの建築設計や交通・エネルギーのスムーズな事業着手に向けたワーキング立上げに必要なプロポーザル等の準備を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	46
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	R9

事務事業名	代替地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	代替地候補地
	意図	リニア関連事業による移転対象者の代替地を整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	リニア関連事業により移転をお願いする皆様への移転先として、地権者をはじめとする関係者、関係地区及び関係機関との協議を重ねながら代替地整備工事を進めました。 丹保・北条地区代替地の工事及び唐沢・宮の前地区代替地の用地取得及び工事を進めました。	代替地整備業務等委託料	62,758
		道路改良工事費	175,399
		造成工事費	294,406
		排水施設整備工事費	197,003
		事業用地買収費	117,864
		物件移転等補償費	13,075
		その他の経費	6,850

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	代替地整備計画・測量・調査・設計	地区			3	3	1	1	2	2
	代替地整備工事	地区					0.5	0.5	1.5	1.5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,141,046	
	決算額	867,355	（国）社会資本整備総合交付金（道路事業）（５／10） 87,479千円
財源の状況	国庫支出金	121,205	（国）防災・安全交付金事業（道路事業）（5.5／10） 33,726千円
	県支出金	0	（地）緊急防災･減災（充当率100％）11,300千円
	地方債	196,000	（地）公共事業等（充当率90％）103,600千円
	その他	5,800	（地）一般単独（充当率75％）81,100千円 （そ）ふるさと寄附金
	一般財源	544,350	1→2 繰越明許費 463,835千円 2→3 繰越明許費 252,967千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	7	1,141,046	867,355	リニア代替地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・工事実施に当たっては周辺環境への配慮が必要となります。 ・移転対象者が代替地を申し込む段階で、造成計画の概形が現地で確認できるよう、工事を進める必要があります。 ・移転対象となる皆様の移転スケジュールに支障とならないように、整備スケジュールと整合を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・仮設工事や安全対策を講じて、周辺関係者の理解を得て工事を進めます。 ・代替地希望申込受付前に造成計画の概形が現地確認できるよう造成工事を進めます。 ・整備工程を移転対象となる皆様に逐次説明することで、移転スケジュールと整合を図ります。
次年度に向けての取り組み	・丹保・北条地区代替地の募集申込等あっせんを進めます。 ・唐沢・宮の前地区代替地は、農地を含めた代替地整備工事を進めます。 ・共和地区代替地は測量・調査・用地取得・造成工事を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	リニア用地課	事業No.	47
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R5

事務事業名	リニア用地取得事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			
	法令・例規等			全国新幹線鉄道整備法第13条第4項
				中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定

事業目的		
	対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る用地
	意図	用地を取得する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	リニア本線及び駅周辺整備については、個別に補償内容の説明を行う中で納得していただいた方から順次用地取得及び物件補償契約を行いました。	建物等調査業務	17,878
		不動産鑑定業務	1,489
		リニア関連事業現地事務所運営経費	1,322
		その他の経費	1,894

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用地取得事務（中央新幹線）	㎡	2,100	2,102	5,500	5,988	7,000	7,644	30,000	32,783
	用地取得事務（駅周辺整備）	㎡	0	0	0	0	0	0	10,000	10,487

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		25,055	
決算額		22,583	（そ）中央新幹線用地取得事務受託事業収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,489	
	一般財源	21,094	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	25,055	22,583	リニア用地取得事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・用地取得計画について、ＪＲ東海や長野県の事業計画とも調整を図る必要があります。 ・移転をしていただく地権者の代替地確保が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関と情報を共有しつつ、移転をしていただく方にはその意向を踏まえた移転となるよう取組を進めます。 ・地権者の意向を確認し、希望に沿う代替地のあっせんを進めます。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、補償内容の説明や移転に関する相談等、移転に向けた個別協議を丁寧に進めます。 ・あっせんも含め、代替地の確保に向けた取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	48
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	単年度
開始	R2	終了	R2

事務事業名	特別定額給付金事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱
				特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱

事業目的		
	対象	令和２年４月27日（基準日）時点で飯田市に住民登録されている方等
	意図	一人あたり100,000円の特別定額給付金を世帯主に対し給付する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	１申請の方法　(1)先行申請：お急ぎの方を対象に４月30日から受付開始。5月連休中は特設受付窓口を本庁に開設。(2)オンライン申請：5月7日からマイナンバーカードによる申請開始。(3)通常申請：申請書を世帯主に送付し、６月１日から受付開始。 ２申請期限の延長　当初８月31日でしたが、７月豪雨により災害救助法適用を受け２か月延長し10月30日としました。 ３申請促進対策　民生委員、介護ケアマネ等に未申請者の情報等を提供し、申請促進の協力を依頼。情報提供による促進依頼３回行いました。未申請世帯に対し促進通知を３回発送しました。（10月21日最終通知発送）	消耗品費	1,789
		印刷製本費	451
		通信運搬費	8,722
		手数料	4,408
		システム改修業務委託料	4,697
		情報処理業務委託料	14,063
		事務用機器借上料	210
		特別定額給付金交付金	9,997,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象世帯数	世帯								40,128
	給付済み世帯数	世帯								40,012
	給付済み世帯割合	%								99.7
	給付対象人数	人								100,117
	給付済み人数	人								99,973
	給付済み人数割合	%								99.9
	辞退申請人数及び支給対象外者	人								66
	未申請者人数（給付していない）	人								78

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,115,100	
決算額		10,031,640	（国）特別定額給付金給付事業費補助金（10／10）　9,997,300千円
財源の状況	国庫支出金	10,031,640	（国）特別定額給付金給付事務費補助金（10／10）　34,340千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	18	10	1	10,115,100	10,031,640	特別定額給付金給付事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・給付対象者の99.9%の方となる、99973名の方に一人100,000円を給付することができました。 ・未申請者の方に対して、７月中旬に民生委員（福祉課）、介護ケアマネ（長寿支援課）、男女共同参画課（外国人対応）に情報等を提供して申請促進の協力を依頼し、促進通知を３回（７月30日、10月７日、10月21日）発送などの対応しました。未申請者78名（69世帯）
上記の課題解決のための有効策	・国から示された要綱に基づき、準備する時間が短いなかでの速やかな給付が求められる全国的な事業であるため、速やかな人的体制や庁内連携・協力が必要となります。
次年度に向けての取り組み	なし

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	49
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	R3

事務事業名	飯田市新生児育児応援支援金給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市新生児育児応援支援金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	令和２年４月28日（特別定額給付金基準日の翌日）から令和３年４月１日までに生まれた子ども
	意図	新生児一人あたり50,000円の飯田市新生児育児応援支援金を世帯主に対し給付する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・特別定額給付金給付事業は、令和２年４月27日（基準日）に飯田市に住民登録されている方が給付の対象であり、基準日後に出生した新生児は給付の対象になりませんでした。そこで、コロナ禍において、子どもが生まれた世帯を対象に、感染への不安を抱きながら育児している心理的負担を緩和して育児に励んでいただくため、また、そのことにより、地域にとっても大切な子どもの健やかな成長を応援するため、支援金を給付しました。 ・対象者は令和２年４月28日から令和３年４月１日までに出生した子どもで、出生後最初の住民登録が本市であり、申請時においても継続して市内に住民登録をしている者です。	消耗品費	26
		印刷製本費	13
		通信運搬費	148
		手数料	61
		システム改修業務委託料	2,985
		飯田市新生児育児応援支援金交付金	29,250
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	給付対象人数（3/31までに申請書提出者）	人								585
	給付済み人数	人								585

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		38,794	
	決算額		32,483	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	財源の状況	国庫支出金	32,183	2→3　繰越明許費　3,000千円
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	300	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	18	10	2	38,794	32,483	飯田市新生児育児応援支援金事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・給付対象者を同じ学年としたことから、令和３年４月１日生まれの者までを対象としました。４月１日生まれの者は、令和３年度当初予算で対応します。 ・出生届提出までに時間を要するため、申請期限を４月３０日までとしました。この事業の申請受付が令和３年４月に及ぶため、今後申請見込みを60名と試算し、令和３年度へ向け3,000千円の繰越明許費を予算化します。
上記の課題解決のための有効策	・市民課で出生届を受理したら、該当世帯主に対して速やかに申請書を送付し、４月３０日までの申請が間に合うようにします。
次年度に向けての取り組み	・給付対象者に対して、速やかに申請書を送付、申請書提出を促進し、給付事業を遂行します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	税務課	事業No.	50
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税賦課事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達しました。適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めました。また、市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施しました。 ・確定申告データの国税連携を行いました。 ・地方税共通納税システムの広報、周知を行いました。 ・次期の評価替えに向けて、土地評価見直し（第２次）、土地状況類似地区照合等必要な業務を実施しました。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に可能な範囲で参加しました。	固定資産評価員報酬等、団体負担金	569
		会計年度任用職員	11,615
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	26,918
		研修経費（旅費・受講料）	154
		税務地図情報システム整備等に係る委託費	17,884
		課税事務に係る委託費	41,326
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	納税通知書送達	件	113,900	114,841	113,720	111,873	113,500	111,529	113,500	110,791
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	54,600	50,548	50,778	52,370	50,800	51,241	50,800	50,091
	課税事務処理	件	158,000	158,416	157,666	158,853	157,600	162,710	157,600	160,744
	評価替え業務	業務	3	3	3	3	3	4	3	3
	申告件数（eLTAX）	件	41,500	46,294	47,560	47,396	48,200	46,509	48,200	51,254
	外部研修に参加した職員の数	人		35	50	38	55	42	55	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		105,194	
決算額		98,466	（県）県民税取扱委託金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）徴税諸証明手数料　5,281千円
	県支出金	18,847	（そ）徴税閲覧手数料　1,018千円
	地方債	0	（そ）諸収入　158千円
	その他	6,457	
	一般財源	73,162	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	572	569	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	12,242	11,615	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	31,606	27,072	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	60,774	59,210	課税事務委託費
5									
6									
7									

振返り課題認識	地方税電子申告（eLTAX）の普及促進により納税者の利便性向上と賦課業務の効率化を図ることができました。 税務の専門知識が必要な職場ですが、経験の浅い職員も多く、知識と経験を兼ね備えた特定の職員の負担が増えてしまう状況です。
上記の課題解決のための有効策	職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアルの見直しや整備を行います。
次年度に向けての取り組み	引き続き、適正な課税を行うための事務処理、現地調査に努めます。また、地方税電子申告、地方税共通納税システムの周知を図っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	納税課	事業No.	51
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市税徴収事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱
	法令・例規等	○		地方税法

事業目的		
	対象	納税義務者
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・納期限内に納付のない納税義務者に対し、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により納付困難な方に対し相談及び徴収猶予の特例等の対応を行いました。（猶予 120件） ・十分な納税資力を有しながら誠実な納税意思が認められない納税者に対し、十分な調査・確認の上、迅速かつ適正な滞納処分を行いました。（差押件数 1,518件） ・滞納額が大きく早期解決が望めない困難な事案の一部を、長野県地方税滞納整理機構に移管し徴収業務を依頼しました。（移管件数 26件） ・市税の過誤納分の迅速正確な還付に取り組みました。	会計年度任用職員	1,426
		市税収納業務システムの運用	2,530
		新たな公金収納システムの導入	550
		長野県地方税滞納整理機構負担金	3,978
		市税徴収業務	5,839
		市税還付金	41,701
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	収納率＝収入額/調定額×100	%	96	99.0	98	99.2	98	99.4	99	98.4
	還付した金額の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		69,347	
決算額		56,024	（国）新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	550	（県）県民税取扱委託金
	県支出金	11,270	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	44,204	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	1,974	1,426	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	17,373	12,897	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	50,000	41,701	市税還付金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の特例の適用により収納率は減少したものの、督促状、催告書等の送付、滞納処分等により減少の影響を低く抑えることができ、早期から適切かつ公正な収納に努めてきている成果が表れています。 ・収納管理事務が複雑化しており、より扱いやすいシステムの使用等による業務の効率化が必要となってきています。
上記の課題解決のための有効策	・納付折衝中心の事務処理を継続させ、滞納額が累積しない適切な時期に差押等の滞納処分を行うことが必要です。 ・口座振替による納税を勧めるとともに、スマホアプリ等による公金収納等の納付手段を拡大することで、極力、督促・催告等を行う前の自主納付につなげることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・督促状、催告書等による早期の自主納付の働きかけ、口座振替を含めた多様な納付方法の周知及び検討を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の経済的影響を念頭に置きながらも、法令に基づく迅速かつ適切な滞納処分を実施します。 ・令和２年12月から導入したスマホアプリによる公金収納や地方税共通納税システムを活用した納付の啓発を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	52		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		戸籍法、住民基本台帳法

事業目的		
	対象	戸籍及び住民基本台帳に関する事務
	意図	戸籍事務及び住民基本台帳等事務を適正に執行し、市民課窓口を円滑に運営すること

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・戸籍届出の審査・受理及び戸籍の編製等を行い、申請内容に的確に対応した戸籍謄抄本等を発行しました。 ・住民異動届出の審査・受理を行い、申請内容に的確に対応した住民票証明を発行しました。 ・印鑑を登録し、登録証の管理・発行を行うとともに、印鑑登録証明を発行しました。 ・戸籍・住民記録の適正運用を期し、委託により迅速かつ正確な入力業務を行いました。 ・婚姻・出生を届け出た方に記念品を贈りました。 ・飯田葬祭事業組合と協議を進め、火葬予約システムを構築し、飯田市斎苑の火葬予約を３月から開始しました。	会計年度任用職員人件費	10,687
		消耗品費	1,534
		印刷製本費	741
		機器保守業務委託料	105
		戸籍入力業務委託料	6,976
		事務用機器等使用料	1,273
		システム構築業務委託料	726
		その他の経費	105

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	戸籍発行件数	件	30,700	45,183	31,750	44,727	30,850	43,449	30,850	42,166
	住民票発行件数	件	32,800	52,245	38,650	51,441	42,750	50,799	42,750	48,999
	印鑑証明書発行件数	件	32,000	36,902	33,000	34,865	31,400	32,715	31,400	32,737
	婚姻届出件数	件	500	396	500	444	400	470	400	409
	出生届出件数	件	500	899	500	822	900	797	900	745

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		24,922	
決算額		22,147	（県）人口動態調査市町村交付金（国10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）戸籍手数料　17,328千円
	県支出金	112	（そ）住民票手数料　4,315千円
	地方債	0	（そ）臨時運行申請手数料　392千円
	その他	22,035	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	11,097	10,687	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	10	1	13,825	11,460	戸籍住民基本台帳事務費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・戸籍総合システムは飯田下伊那14市町村で共同利用しており、令和２年度に機器更新を行いました。引き続き適正な管理を行います。 ・正確な届出の受理、誤りのない戸籍・住民基本台帳の記載及び的確な証明発行を行うに当たり、必要となる知識を継続的に習得することに加え、後継職員の育成に引き続き取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・戸籍総合システムの共同利用にあたっては、管内13町村と連携し、適正管理に努めます。 ・内外の研修の活用により、職務遂行に必要となる知識習得に引き続き取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・適正な事務の執行に引き続き努めます。 ・職務経験が浅い職員が多く人事異動も頻繁であることから、中堅職員による指導体制を構築し職場全体の職員資質向上に引き続き取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	53
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自衛官募集事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		自衛隊法
				飯田市個人情報保護条例

事業目的		
	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・広報紙「広報いいだ」へ自衛官等募集案内を３回（７.11.２月）掲載しました。 ・防衛大臣からの依頼により、自衛官等の募集のために必要な募集対象者情報の提出を行いました。提供する対象者情報が拡大されたため、１月22日飯田市情報公開審査会へ諮問し、「適当」であるという判断をいただきました。 ・例年実施されていた飯下地区自衛隊入隊入校予定者「激励会」がコロナ感染症防止のため中止されましたが、３月18日に採用予定者６名と自衛隊募集相談員の方々とともに市長へ出発報告のための訪問がありました。	印刷製本費	32
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自衛官等採用者数	名	20	11	20	17	10	8	10	10

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	34	
	決算額	32	（国）募集事務地方公共団体委託費（10／10）
財源の状況	国庫支出金	32	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	34	32	自衛官募集事務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	自衛隊長野地方協力本部と連携・協力の体制を引き続き維持し、事務を遂行していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	自衛隊長野地方協力本部飯田出張所との密な連絡・情報交換を行います。
次年度に向けての取り組み	関係法令や例規等に基づき、自衛官等募集事務を適切に実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	54
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	パスポート交付事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		旅券法
				知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例

事業目的		
	対象	パスポートの発給申請・交付事務
	意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県から権限移譲を受けたパスポート事務について、発給案内、申請受付及び交付等を適切に行いました。 ・３月１日にウェブ会議システムで行われた県主催の旅券事務中堅者研修に参加し、適切な事務処理を学びました。	会計年度任用職員	2,042
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	パスポート申請件数	件	1,800	2,042	1,800	1,968	1,800	1,952	1,800	213

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,117	
	決算額	2,042	（そ）住民票手数料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,042	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	14	1	55	0	パスポート交付事業費
2	1	2	3	1	1	3	2,062	2,042	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の影響により、必要不可欠の渡航に伴う新規取得や有効旅券の残存有効期限更新のための申請がほとんどで、申請件数は例年実績の１割程度だったことから、専門的な業務であるため職員の資質を向上させる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・外務省や県で開催される研修会に可能な限り参加します。
次年度に向けての取り組み	・旅券読み取り装置が経年劣化による不調が発生することがあるため、申請受付事務に支障がないように対応します（次年度予算化済） ・外務省や県からの情報により、県が進める権限移譲や集約、国の申請オンライン化などを検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	55
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	住民記録管理事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
				飯田市個人番号の利用等に関する条例

事業目的		
	対象	住基システム、住基ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務
	意図	住民基本台帳システム及び住基ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・個人番号カードの円滑な交付を実施しました。 ・社会保障・税番号制度に関する住民への周知及びその円滑な運用に努めました。 ・住民基本台帳を適正に管理し、その情報を基に人口統計を作成、公表しました。 ・住基ネットワークシステムの適正な管理を行いました。	会計年度任用職員人件費	2,502
		消耗品費	230
		印刷製本費	324
		通信運搬費	82
		システム保守業務委託料	1,294
		情報処理業務委託料	1,518
		個人番号カード関連事務等委任交付金	43,333
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届	件	2,500	2,553	2,500	2,672	2,500	2,656	2,500	2,284
	転居届	件	2,200	1,982	2,200	2,001	2,200	2,125	2,200	2,103
	転出届	件	2,500	2,790	2,500	2,750	2,500	2,950	2,500	2,636
	世帯変更届	件	1,000	516	1,000	737	1,000	751	1,000	567
	住民票職権記載等	件	4,000	3,998	4,000	3,815	4,000	4,048	4,000	3,811
	個人番号カード交付枚数	枚	1,000	1,178	1,000	971	1,000	1,819	2,000	8,817

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		78,919	
決算額		49,283	（国）中長期在留者居住地届出等事務委託交付金（10／10）　604千円
財源の状況	国庫支出金	46,493	（国）個人番号カード交付事務補助金（10／10）　45,889千円
	県支出金	0	（そ）住民票手数料　1,127千円
	地方債	0	（そ）個人番号カード再交付手数料　111千円
	その他	2,790	（そ）印鑑等諸証明手数料　1,552千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	2,504	2,502	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	2,214	2,156	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	1,187	1,127	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	73,014	43,498	社会保障・税番号制度事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・各種行政サービスの基礎となる住民記録を適時的確に維持、管理できるよう引き続き取り組みを進めます。 ・個人番号カード申請・交付件数が急増しているため、円滑な交付体制を構築する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・正確な住民異動届出受付、適時的確な異動入力が行えるよう、自治振興センターを含め職員資質の向上を図ります。 ・令和２年度より、個人番号カード交付を担当する会計年度任用職員を２名増員しましたが、引き続き適切な人員配置を検討します。
次年度に向けての取り組み	・住民基本台帳を正確に維持管理するとともに、住基ネットワークシステムの適切な保守運用を行います。 ・個人番号の適切な管理、個人番号カード交付事務の円滑な執行に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	56
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法

事業目的		
	対象	選挙管理委員会
	意図	選挙を適正に管理執行する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　定例委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催しました。 2　各種選挙が適正に執行されるよう管理しました。 （1）飯田市長選挙　令和２年10月18日執行 （2）飯田市議会議員一般選挙　令和３年４月25日執行予定 （3）松川入財産区議会議員一般選挙 令和３年１月31日執行	選挙管理委員報酬	2,357
		公務災害療養補償費（臨時職員）	90
		消耗品費・印刷製本費	416
		システム保守業務委託料	320
		事務用機器借上料	87
		備品購入費	1,982
		連合会事業等参加旅費及び負担金	99
		会計年度任用職員	1,391
		郵送料	4
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催	回	12	12	12	12	12	12	12	12
	臨時委員会の開催	回	12	15	8	7	12	13	8	6
	管理執行する選挙の数	件	7	8	1	2	6	6	3	3
	各種連合会等事業	件	10	9	10	12	10	8	10	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,327	
決算額		6,746	（県）在外選挙人名簿登録事務委託金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	1	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,745	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	1	10	1	5,858	5,355	選挙管理委員会費
2	1	2	4	1	1	3	1,469	1,391	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	２件の選挙執行と令和３年４月25日執行予定の市議会議員一般選挙の選挙準備を行いました。 法改正に対応するために更なる選挙知識の向上を図り、公正・円滑な選挙の管理執行を行います。
上記の課題解決のための有効策	委員の知識向上を図るために、定例委員会において更なる選挙知識の向上を図っていきます。
次年度に向けての取り組み	選挙管理委員会連合会への参加や定例委員会における研修を実施することにより選挙知識の向上を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	57
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙啓発事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				政治資金規正法

事業目的		
	対象	市民（有権者）
	意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	明るい選挙推進協議会の各委員による、地区の会議等での啓発活動や、選挙啓発に関する印刷物の配布、ホームページによる啓発など市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図る活動を行いました。 また、将来を担う若年層向けの主権者教育の取組として、明るい選挙啓発ポスターの募集、学校選挙への投票箱等の貸し出し、学校への出前授業、主権者教育資料の配布、バースデーカードによる選挙啓発などを実施しました。	ポスターコンクール賞品及び記念品代等	66
		消耗品、印刷製本費	37
		通信運搬費	89
		明るい選挙推進飯伊地区大会負担金等	35
		明るい選挙推進県大会等参加旅費	7
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	600	392	500	639	580	533	500	354
	短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	7	10	8	10	10	10	0
	高校生・短大生への選挙啓発回数	回	5	6	5	30	5	30	30	26
	一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	60	44	60	54	60	49	50	45
	選挙時における選挙啓発回数	回	20	41	20	45	20	63	50	43

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		423	
	決算額		234	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	234	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	423	234	選挙啓発費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会の開催や選挙時の街頭啓発など実施できない活動もありましたが、印刷物やホームページによる啓発活動を積極的に行いました。10月の飯田市長選挙の投票率は64.17%と、前回投票が行なわれた平成20年の市長選挙を12.14ポイント上回る結果となりましたが、10代・20代の投票率は40%台と他の年代層と比較して低い水準でした。引き続き若年層の政治や選挙への関心を高める取組が必要と考えます。
上記の課題解決のための有効策	若年層の投票率を上げるためには、高校生・短大生はもちろん、小学生・中学生の頃から政治や選挙について学んだり考えたりする機会をもてるような主権者教育の取組が必要です。また、不在者投票の制度について周知し利用してもらうことも有効策と考えます。
次年度に向けての取り組み	明るい選挙推進協議会や学校と連携しながら、あらゆる機会をとらえて、市民の政治や選挙に対する関心の向上を図る活動を行います。特に、将来を担う若年層に対する主権者教育として、出前授業の実施、資料の提供、投票箱等の貸出しなどを行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	58
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R2	終了	R2

事務事業名	飯田市長選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例
				飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例

事業目的		
	対象	飯田市長選挙
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市長を選出します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 令和２年10月27日任期満了による市長選挙を執行しました。（１）告示日　10月11日（２）選挙期日　10月18日（３）投票所数は66投票所。上村・南信濃地区のみ午後７時投票所閉鎖、他は午後８時まで開所しました。（４）期日前投票は、コロナウイルス感染症対策のため1投票所の増設及び夜時間延長を行い、６投票所にて実施しました。本庁は告示日の翌日から６日間午前８時30分～午後８時まで。竜丘・伊賀良・上郷は選挙期日直近の火曜から金曜まで午前10時～午後８時まで。上村・南信濃は選挙期日直近の木曜から金曜まで午前10時から午後６時まで開所しました。	投開票管理者・立会人報酬	3,419
		投開票事務従事職員手当等	10,874
		消耗品・印刷製本費等	4,797
		通信運搬費・広告料・手数料等	2,977
		抄本入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理業務委託料等	5,808
		自動車借上料・会場使用料・著作権料等	755
		選挙用はがき郵送公営費等	2,102
		会計年度任用職員	3,596
		指定施設不在者投票事務取扱交付金	409
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	投票率	%							52.03	64.17
	投票所数	箇所							66	66
	期日前投票所数	箇所							5	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		44,735	
決算額		34,737	（国）新型コロナウイルス感染症対応・地方創生臨時交付金
財源の状況	国庫支出金	3,216	（そ）公職選挙法第93条による供託物の没収
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	30,521	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	7	10	1	40,169	31,141	市長選挙費
2	1	2	4	7	1	3	4,566	3,596	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症対策と投開票事務の効率化を図るマニュアルの見直しを行い、事務従事者への周知徹底により適正・円滑な選挙事務を行いました。
上記の課題解決のための有効策	更なる効率化と正確な投開票事務に繋がるように、各事務主任から出された課題等に対応する事務改善を行います。
次年度に向けての取り組み	ポスター掲示場数や投票所の統廃合については、地元からの提案や要望を受け、委員会にて協議・決定を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	59
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R2	終了	R3

事務事業名	飯田市議会議員一般選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例
				飯田市議会議員及び飯田市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例

事業目的		
	対象	飯田市議会議員選挙
	意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、市議会議員を選出します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　令和３年４月27日任期満了による飯田市議会議員一般選挙の執行準備を行いました。 指定施設不在者投票事務説明会　令和３年３月16日 立候補届説明会　令和３年３月22日 告示日　令和３年４月18日 選挙期日　令和３年４月25日	職員手当等	320
		ポスター掲示場・投票所借用等謝礼	183
		消耗品・印刷製本費等	1,984
		会計年度任用職員	137
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数（準備）	件							1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,070	
決算額		2,624	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,624	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	8	10	1	4,858	2,487	市議会議員選挙費
2	1	2	4	8	1	3	212	137	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症対策とともに投開票事務の効率化を図り、適正・円滑な選挙事務を行うためマニュアルの見直しを行いました。
上記の課題解決のための有効策	参議院長野県選出議員補欠選挙における新型コロナウイルス感染症対策指針を参考とした対策を実施します。
次年度に向けての取り組み	着実な選挙執行につなげるために、投開票事務従事者へ投開票事務内容とマニュアルの周知・徹底を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	選挙管理委員会事務局	事業No.	60
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	再開
開始	R2	終了	R2

事務事業名	財産区議会議員選挙事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公職選挙法
				飯田市松川入財産区議会設置条例

事業目的		
	対象	財産区議会議員選挙
	意図	公職選挙法等に則って選挙事務を適正に執行し、財産区議会議員を選出します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　令和３年２月６日任期満了による財産区議員一般選挙を執行しました。 松川入財産区 選挙期日　令和３年１月31日　無投票	選挙長等報酬	38
		投開票従事職員手当等	0
		消耗品・印刷製本費等	17
		通信運搬費	5
		抄本入場券作成業務委託料	0
		会計年度任用職員	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理執行する選挙の数	件					2	2	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,585	
	決算額	60	(そ)松川入財産区議会議員一般選挙繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	60	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	10	10	1	4,271	60	財産区議会議員選挙費
2	1	2	4	10	1	3	314	0	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	円滑な選挙事務を行うため、財産区の事務局を担う林務課及び各自治振興センターと連携した適正な選挙事務を行いました。
上記の課題解決のための有効策	投票が行なわれる場合を想定して、財産区の事務局を担う林務課及び各自治振興センターと更なる連携は必要です。
次年度に向けての取り組み	財産区議会の投票が行われることになった場合の事務手順を確認します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	61
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	統計事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		統計法

事業目的		
	対象	国で実施する基幹統計調査等
	意図	統計調査の適正な実施

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	臨時統計調査である令和２年度国勢調査、農林業センサス調査後事務及び、経済センサス活動調査準備を行いました。 また、経常統計調査である学校基本調査、工業統計調査を行いました。	会計年度任用職員人件費（統計調査総務費）	1,216
		経常統計調査費	1
		会計年度任用職員人件費（統計調査）	3,941
		経常統計調査費	678
		臨時統計調査費	31,602
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	経常統計調査	調査	2	2	2	2	2	2	2	2
	臨時統計調査	調査	2	2	4	4	3	4	3	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		43,679	
決算額		37,438	（県）統計調査委託金（経常調査）　676千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）統計調査委託金（臨時調査）　35,543千円
	県支出金	36,219	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,219	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	5	1	1	3	4,246	1,216	会計年度任用職員人件費
2	1	2	5	1	10	1	64	1	統計調査総務費
3	1	2	5	2	1	3	3,943	3,941	会計年度任用職員人件費
4	1	2	5	2	10	1	713	678	経常統計調査費
5	1	2	5	2	11	1	34,713	31,602	臨時統計調査費
6									
7									

振返り課題認識	経常統計調査（学校基本調査と工業統計調査）、臨時統計調査（国勢調査）をともに適正に調査を遂行することができました。調査員の高齢化やなり手不足等統計調査を取り巻く環境は厳しくなっています。
上記の課題解決のための有効策	インターネット回答の推進等、調査回答方法の簡素化が望まれます。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍において、市民と調査員の安全と安心に配慮しながら経済センサス活動調査を滞りなく実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	監査委員事務局	事業No.	62
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	監査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市監査基準及び飯田市監査等実施計画
	法令・例規等	○		地方自治法、飯田市監査委員に関する条例

事業目的		
	対象	飯田市及び南信州広域連合の組織及び関連団体
	意図	財務に関する事務の執行及び経営に関わる事業の管理について、適法・適正にかつ効果的・経済的に行われているか、合理的に運営されているかを監査し、組織による適正な執行を促す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地方自治法並びに飯田市監査基本方針に基づき定期監査、財政援助団体監査、行政監査及び工事監査を予備監査を含めて実施しました。 ・決算審査、例月現金出納検査（含む会計伝票検査）、財政健全化審査及び経営健全化審査等を実施しました。 ・地方自治法の一部改正を受け作成した監査基準（令和2年４月１日施行）に基づき監査を実施しました。 ・南信州広域連合については、南信州広域連合監査基本方針等に基づき監査、審査及び検査を実施しました。	監査委員報酬	3,411
		都市監査委員会総会等旅費	22
		消耗品費	124
		工事監査業務委託料	121
		事務用備品購入費	55
		都市監査委員会等負担金	43
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	監査対象部署数	件	53	53	54	54	54	54	54	54

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,023	
	決算額	3,776	（そ）南信州広域連合からの監査事務共同処理負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	595	
	一般財源	3,181	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	6	1	10	1	4,023	3,776	監査委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和２年度において行政監査を「公の施設の安全管理について（公園、学校、保育園等の遊具）」をテーマとして行いました。遊具の安全管理に関して、指導事項２件、検討要望事項７件がありました。それぞれの案件の担当課から措置状況について報告がありましたが、一過性に終わることの無いよう継続的に確認していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	定期監査やその予備監査において措置状況の継続的確認が重要であると考えます。
次年度に向けての取り組み	次年度以降についても遊具を管理する担当課の定期監査及び予備監査において、その時点での措置状況について、継続的に安全管理対策が講じられているか確認します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	63
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			社会福祉法
				飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例
				飯田市福祉有償運送運営協議会要綱

事業目的		
	対象	福祉事務所の事務事業
	意図	円滑な業務の遂行

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市地域福祉計画・飯田市地域福祉活動計画の第２期計画（令和３～６年度）の諮問を行い計画を策定しました。 ・市内25の社会福祉法人に対する指導監査を３年ごとに実施し、法人運営や事業実施の適正化を図っています。 ・福祉有償運送事業者を交えた福祉有償運送運営協議会を開催し、有効期間更新等について協議を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による個人向けの生活相談に対応するため、相談窓口を設置しました。 ・社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症感染予防対策に要する経費を支援するため、支援金を交付しました。	会計年度任用職員（生活支援相談）	2,819
		会計年度任用職員（庶務）	1,877
		厚生住宅指定管理委託料	200
		委員報酬	161
		旅費	10
		事務費	2,663
		厚生住宅解体工事費	2,123
		郵送料（感染症感染予防対策支援）	70
		交付金（感染症感染予防対策支援）	36,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	3	4	4	4	8	5	6	4
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	1	1	1	1	1	2	1	2
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	9	9	8	8	8	8	9	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,328	
決算額		46,523	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	39,419	（そ）厚生住宅使用料　731千円
	県支出金	0	（そ）諸収入　49千円
	地方債	0	（そ）寄附金　15千円
	その他	795	
	一般財源	6,309	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	10	1	5,898	5,157	社会福祉一般経費
2	1	3	1	1	1	3	5,760	4,696	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	1	10	3	36,670	36,670	社会福祉施設等感染症感染予防対策支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市社会福祉審議会本部会を開催し計画の進捗状況を報告しました。進捗状況を評価する機会を引き続き設ける必要があります。 ・今年度予定していた９法人の監査は実施しました。年間を通じて社会福祉法人の監督・運営指導を行う必要があります。 ・福祉有償運送運営協議会が事業者の有効期間更新の際に開催されています。
上記の課題解決のための有効策	・計画の進捗状況を評価するための審議会を開催します。 ・法人監査を計画的に実施します。 ・福祉有償運送事業をより良く運営するための課題を協議する運営協議会にします。
次年度に向けての取り組み	・飯田市社会福祉審議会本部会並びに分科会において計画の評価を実施します。 ・法人監査を12月までに実施します。 ・国の制度に沿った福祉有償福祉運送が全地区へ安定的に継続提供されるようにします。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	64
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	生活困窮者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			生活困窮者自立支援法

事業目的		
	対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者
	意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・まいさぽ飯田において、関係機関と連携を密にする中で、ワンストップ型の相談窓口を開設し、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成する自立相談支援事業を実施しました。任意事業として家計改善支援事業（家計の状況を見える化し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援）を実施しました。また、令和元年度から新たに実施した雇用による就労が著しく困難な方に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う就労準備支援事業を、引き続き長野県と共同実施しました。 ・浮浪者行旅人に対する援護費の支給及び行旅死亡人への対応を行いました。	自立相談支援事業（社協委託）	18,500
		家計改善支援事業（社協委託）	5,231
		住居確保給付金	6,193
		就労準備支援事業（長野県と共同実施）	3,850
		浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費	11
		過年度国庫支出金精算返還金	804
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数	人	150	171	180	165	180	186	180	402
	相談者総数（延べ人数）	人	800	932	1,000	1,215	1,100	1,088	1,200	1,880
	自立支援プラン作成状況	件	100	107	120	90	120	120	120	380
	就労者数	人	50	27	50	33	50	34	50	57
	支援対応状況	回	3,800	4,782	5,000	4,826	5,100	4,541	5,100	9,203
	関係機関支援連携状況	回	2,400	3,445	3,000	4,105	3,100	3,991	3,500	8,771
	家計改善支援事業利用者数	人	-	20	20	21	20	19	20	31
	就労準備支援事業利用者数	人	-	-	-	-	7	7	7	7

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		36,203	
決算額		34,589	（国）自立相談支援事業負担金（３／４）　13,875千円
財源の状況	国庫支出金	24,323	（国）住居確保給付金負担金（３／４）　4,275千円
	県支出金	0	（国）一時生活支援事業補助金（２／３）　120千円
	地方債	0	（国）家計改善支援事業補助金・（国）就労準備支援事業（一体実施）（２／３）6,053千円
	その他	0	
	一般財源	10,266	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	11	1	72	11	浮浪者行旅病人援護費
2	1	3	1	1	19	1	36,131	34,578	生活困窮者自立支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの指標で昨年度を大きく超える相談、支援の件数となりました。自立相談支援事業については、相談者の多くが多様で複合的な問題を抱えています。今後は更なる相談支援員の質の向上、関係機関との連携が求められています。任意事業の就労準備支援事業は、ＣＷ、まいさぽ等との調整を行い、定数枠７人分の利用がありました。学習支援事業は、令和３年度からの事業実施に向けた内容の検討を行いました。
上記の課題解決のための有効策	・関係機関との連携体制をより一層強化し、特に複合的な問題を抱える相談者については重層的支援体制による検討につないでいきます。 ・ハローワークだけでなく、社会福祉法人や企業といった就労に関する新たなルートを開拓します。
次年度に向けての取り組み	・社協、まいさぽ、成年後見支援センターの事務所が移転・集合したことにより、様々な相談、自立支援の事業を一体的に実施していきます。新規事業として、学習・生活支援事業を実施します。就労準備支援事業は、日常生活支援から就労自立までを計画的かつ一貫して提供するため、委託先の労協ながの、ハローワーク等と継続して連携し実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	65
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S35	終了	

事務事業名	総合相談事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	日常生活のあらゆる相談による生活課題解決の援助

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・一般心配ごと相談 毎週月曜日～金曜日に飯田市社会福祉協議会職員が心配なことを聞き、相談内容に応じて関係機関や法律相談へ繋げ、相談者の不安の解消を図りました。 ・特別心配ごと相談 毎週火曜日に専門相談員により法律等の知識が必要な相談に対して助言しました。 ・法律相談 毎月第２・第４金曜日に弁護士による法律相談を実施しました。	委託料	6,564
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数（一般心配ごと）	件	40	118	40	127	120	111	120	1,501
	相談件数（特別心配ごと）	件	200	198	200	199	200	190	200	172
	相談件数（法律）	件	100	96	100	113	100	92	100	104

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,564	
	決算額	6,564	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,564	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	3	6,564	6,564	総合相談事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・一般から法律までの相談窓口を開設することにより、市民の課題や不安の解消に対応できています。 ・昨年度と比べ、新型コロナウイルス感染拡大による生計相談が多く、全体の相談延べ件数及び相談人数が大幅に増加（前年比＋1,390件、＋1,088人）しました。生計に関する相談834件は、貸付事業へつなぐケースがほとんどを占めました。 ・法律相談の枠を分けて月２回としたため、相談予約を取りやすくなり、相談人数が増加しました。
上記の課題解決のための有効策	・相談件数の動向を見ながら、相談窓口開設回数を検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・まいさぽ飯田、成年後見支援センターと一体的な運用を図ることで利便性の向上を目指します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	66
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	地域福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画	
	法令・例規等		社会福祉法	

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な市民
	意図	共助による日常生活における課題解決

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、飯田市社会福祉協議会へ委託や補助を行い、地域福祉を推進しました。 ・各地区、飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター、市等が協働して地域福祉課題検討会を実施し、地域の課題の検討を行う取組を実施しました。 ・福祉有償運送事業を行うNPO法人に対する支援を継続して行いました。 ・ごみ出し困難世帯に対する支援の拡充として、収集事業者による戸別収集事業を継続して行いました。	委託料	55,052
		補助金	18,214
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数	地区	10	17	20	17	20	18	20	16
	ふれあいサロン設置数	件	116	127	130	131	130	132	130	139
	地域福祉コーディネーター活動件数	回	800	972	800	944	800	958	800	1,366
	ファミリーサポートセンター活動回数	回	2,600	1,896	2,600	1,894	2,600	1,605	2,600	1,280
	出前福祉講座参加生徒数	人	2,200	1,988	2,200	1,848	2,200	1,640	2,200	2,092
	福祉有償運送運送回数	回	19,000	19,158	20,000	19,628	20,000	18,903	20,000	16,030

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		75,752	
決算額		73,266	（県）地域福祉総合助成金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）地域福祉基金利子　1,634千円
	県支出金	240	（そ）ふるさと寄附金　20千円
	地方債	0	
	その他	1,654	
	一般財源	71,372	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	549	549	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,890	4,357	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	10	5,812	5,812	ファミリーサポートセンター運営費
4	1	3	1	1	14	11	3,580	3,287	地域支え合い活動推進事業費
5	1	3	1	1	14	12	49,240	49,240	地域福祉コーディネーター設置事業費
6	1	3	1	1	14	13	10,681	10,021	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
7									

振返り課題認識	・移動困難者対策として地域が主体となり実施している福祉有償運送事業は、新たに竜丘地区で事業が開始され、市内11地区で事業が行われています。未実施地区ではNPO法人がこれをカバーしている状況ですが、福祉有償運送事業は一般的に経営がマイナスになりがちとされています。 ・介護事業者によるごみ出し支援が必要な世帯に対応するため、ごみを一時的に集積する場所の確保が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域の実情に応じた地域福祉課題の検討を行うとともに、身近な取組事例について各地区への横展開を図ります。 ・飯田市社会福祉協議会で推進する福祉有償運送事業を未実施地区に拡大するとともに、多様な主体による事業実施への支援を行います。
次年度に向けての取り組み	・飯田市地域福祉計画・飯田市地域福祉活動計画に沿って、地域の福祉課題の検討と地域福祉の推進を更に推進します。 ・未実施地区における福祉有償運送事業を推進し、また、NPO法人に対し経営体質を強化するための支援を行います。 ・介護事業者によるごみ出し支援が必要な世帯に対応するため、集積所の設置を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	67
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画
				地域健康ケア計画
				飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	結婚を希望する市民
	意図	生涯を通じお互いに支えあうパートナーづくり

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・未来のパートナーとの出会いの機会を創出するため、飯田市社会福祉協議会へ業務委託を行い、結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる結婚相談事業や各種婚活イベント等を実施しました。 ・移住婚活イベントを2回開催しました。 ・地区結婚相談員やまちづくり委員会と連携した地区主体の婚活イベントや、近隣町村と連携した広域的な事業に対して支援しました。 ・高校生に対して結婚、出産、子育ての大切さを啓発する機会を創出しました。	委託料	7,491
		補助金	770
		負担金	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談やイベント参加によるカップル成立数	組	70	84	70	87	100	88	100	44
	相談やイベント参加による結婚成立人数	人	15	15	15	15	20	13	20	5
	結婚相談所登録者数	人	200	221	200	210	200	190	200	176
	結婚相談所相談者数	人	130	100	130	113	130	101	130	106
	イベント数	回	30	28	30	28	30	26	30	8
	婚姻件数	件	500	396	500	444	500	470	500	409

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,437	
決算額		8,561	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,561	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	14	10,437	8,561	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症対策の制限と自粛でイベントの中止または縮小を余儀なくされましたが、感染状況を見ながら、お見合いに力を入れて取り組みました。移住婚活イベントは２回開催しました。婚姻数は改元があった令和元年度より減少（前年－61件）しました。感染症対策をしながら、年間婚姻件数を増大させるような取り組みを行う必要があります。高校生を対象としたライフデザイン啓発事業を市内３校で実施しました。
上記の課題解決のための有効策	・コロナ禍であっても結婚に繋がるよう、地区結婚相談員の処遇を見直すとともに、お見合い・イベントの開催方法を検討していきます。
次年度に向けての取り組み	・実行委員体制などで当事者参加型のイベントを実施するなど、効果的な手法を取り入れるとともに、新型コロナ感染症対策を行うなかで都市部の移住希望者をターゲットとした市独自の事業を継続して展開します。 ・高校生を対象としたライフデザイン啓発事業を拡充します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	68
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H8	終了	

事務事業名：ふれあいの郷管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市福祉会館条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・管理について、飯田市社会福祉協議会に指定管理者制度による指定管理を行いました。 ・飯田市福祉会館（さんとぴあ飯田）については、施設の貸出、消防設備点検、空調管理、清掃業務を行いました。 ・ふれあいの郷公園については、駐車場設備保守点検、樹木管理を行いました。	委託料	10,374
		工事費	599
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	福祉会館年間開館日数	日	350	347	350	347	350	347	350	293
	福祉会館年間利用団体数	団体	4,600	4,505	4,600	4,201	4,600	3,816	4,600	2,862
	福祉会館年間延べ利用者数	人	35,500	37,462	35,500	32,706	35,500	24,014	35,500	13,895

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	11,213	
	決算額	10,973	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	303	
	一般財源	10,670	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	15	1	11,213	10,973	ふれあいの郷管理運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建設から24年が経過しており、施設・備品の修繕が必要なものが増えてきています。 ・特殊建築物定期検査に準じた点検や、防火扉の点検を行い、不具合を早期に解消できるよう取り組んでいます。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策のため、一時休館しました。
上記の課題解決のための有効策	・計画的な改修を行うための計画が必要と思われます。
次年度に向けての取り組み	・利用者等の意見を聴取し、不具合等について把握します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	69
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S49	終了	

事務事業名	福祉委員活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・地域健康ケア計画
				高齢者福祉計画・介護保険事業計画・第４次障害者施策に関する長期行動計画・飯田市障がい福祉計画
				飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」
	法令・例規等			民生委員法
				児童福祉法

事業目的		
	対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）
	意図	援助を必要とする者に対する支援と民生児童委員活動に対する支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行いました。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行いました。 ・見守り協定に基づいて、各地区まちづくり委員会との協働による見守り体制を構築しています。 ・平常時及び災害時における民生児童委員の役割が重要であることを広く市民に認知してもらう必要があることから、活動に必要な環境整備を順次進めています。 ・委員の改選にあわせて、福祉委員健康診査を行いました。	福祉委員報酬	23,954
		消耗品費・印刷製本費	200
		福祉台帳作成業務委託料	220
		福祉委員活動助成補助金	446
		国県民児協負担金補助	293
		調査研究活動費助成金	1,175
		民生委員活動費交付金	15,699
		福祉委員健康診断委託料	1,359
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援件数	回	40	29	40	29	40	25	40	23
	調査地域福祉活動証明件数	回	150	145	150	147	150	149	150	143
	訪問回数	回	180	214	180	227	180	228	180	226
	連絡調整回数	回	80	89	80	91	80	90	80	75
	活動日数等	日	160	147	160	150	160	149	160	140

2年度決算(千円)			予算額	43,645	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	43,346	（県）民生委員活動費交付金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		15,699	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		27,647	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	43,645	43,346	福祉委員費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	活動実績のうち、すべてにおいて前年度実績を下回っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の活動が制限されたことによるものだと推測します。
上記の課題解決のための有効策	・多くの委員が１期で退任する傾向であり、さらに活動しやすい環境の整備が必要と考えます。 ・コロナ禍における活動の仕方を模索していくことが必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	改選後の新たな委員に対する研修の機会を充実させます。また、委員活動に係る積極的な情報提供や、委員の健康管理に係る研修を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	70
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H6	終了	

事務事業名	南信濃福祉研修センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市南信濃福祉研修センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	社会福祉に関する活動の場の提供による市民福祉の増進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃福祉研修センターの管理について、飯田市社会福祉協議会に指定管理者制度による指定管理を行いました。福祉の里として一体的な活用を図っています。	委託料	447
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間開館日数	日	250	243	250	244	250	244	250	230
	利用者延べ人数	人	150	132	150	260	150	230	150	505

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	447	
	決算額	447	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	447	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	18	1	447	447	南信濃福祉研修センター管理運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設・備品の老朽化が見られますが、周辺福祉施設と連携する中で貸し会議室や研修の拠点として利用されています。 ・南信濃老人福祉センターの廃止に伴い、代替施設としての利用がされています。 ・新型コロナウイルス感染症拡大時には、利用者との調整により一時的に利用を控えていただくことで、休館と同様の対策をとりました。
上記の課題解決のための有効策	・利用実績を見ながら、引き続き施設の在り方について検討していきます。
次年度に向けての取り組み	・利用実績を見ながら、引き続き施設の在り方について検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	71
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会援護推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		保護司法
				犯罪者予防更生法
				戦傷病者戦没者遺族等援護法

事業目的		
	対象	市民
	意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会を明るくする運動の活動として「愛のはがき募金」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「広報車による啓発活動」を行いました。 ・第十一回特別弔慰金の請求受付を開始し、国庫債券の交付を始めました。 ・飯田市遺族会に対し、補助金を交付しました。 ・飯田市戦没者追悼式は新型コロナウイルス感染症の影響により次年度へ開催を見送りました。	特別弔慰金事務経費	89
		飯田市遺族会補助金	80
		その他の経費	17

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数	%	4	3.5	4	3.5	4	4.2	4	0
	愛のはがき募金	千円	3,289	2,942	2,900	3,268	2,900	3,199	2,900	3,255
	弔慰金給付金国債交付件数／給付申請受付数	%							60	59

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	319	
	決算額	186	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	186	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	1	319	186	援護一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・社会を明るくする運動の各事業について、毎年地区を変えながら開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画とおり事業が実施できませんでした。引き続き多くの市民の方に社会を明るくする運動の事業を知ってもらい、参加できることを目指す必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・社会を明るくする運動の事業内容等検討しながら、市民の関心と理解を深める内容の啓発及びＰＲを行うため、地元ＦＭラジオ等の媒体の活用を図ります。
次年度に向けての取り組み	・市民の関心と理解を深めるよう、地元ＦＭラジオや地区広報誌の等の媒体を活用してのＰＲを行います。 ・第十一回特別弔慰金の申請受付と国庫債券の交付を行います。 ・飯田市戦没者追悼式を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じたうえで実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	72
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	災害見舞金・弔慰金等支給事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市災害見舞金等支給条例（昭和45年条例第39号）

事業目的		
	対象	火災・自然災害等の被災市民
	意図	見舞い、弔意

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	日本赤十字社長野県支部飯田市地区や関係機関と協力し、火災等による被災状況を的確に把握するとともに、被災された市民の生活状況等を考慮し、速やかに見舞金等の支給を行いました。 見舞金　21件 弔慰金　4件	見舞金	960
		弔慰金	5,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	見舞金等支給	件	18	5	18	12	18	14	18	25

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,560	
	決算額	6,560	（県）災害弔慰金等支給事業補助金（３／４）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	3,750	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,810	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	10	2	6,560	6,560	災害見舞金給付事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和２年７月豪雨災害の発生により、支給件数、金額ともに前年度より増加しました。
上記の課題解決のための有効策	災害情報の迅速な入手及び状況把握に努め、速やかに見舞金・弔慰金の支給に努める必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き、災害情報の迅速な入手及び処理に努めるとともに、被害者の気持ちに寄り添い、速やかに見舞金・弔慰金の支給に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	73
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	中国帰国者等生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

事業目的		
	対象	中国帰国者等
	意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・中国残留邦人等支援給付の実施（対象：帰国者１世世帯） ・給付金の支給事務を担当する支援相談員の設置 ・日本語教室や地域との交流事業の開催 ・自立支援通訳等の派遣 ・給付金の支給事務のための機器保守委託等 ・中国帰国者交流会は、令和３年３月に開催予定でしたが、新型コロナウィルス感染防止のため中止としました。	中国帰国者生活費給付事業費	21,290
		支援相談員報酬等	2,167
		中国帰国者等生活支援事業委託	1,301
		自立支援通訳等謝礼	210
		中国帰国者生活費給付システム保守委託	330
		役務費・手数料	20
		事務費等	44
		過年度国庫支出金精算返還金	2,107
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中国帰国者支援給付受給世帯	世帯	17	15	15	14	15	12	12	12
	日本語教室・交流会事業参加世帯数	世帯	20	25	20	27	20	27	20	57
	通訳・相談派遣　（件数）	件	140	135	156	170	160	160	160	44
	交流会への参加者数	人	24	23	25	19	25	0	25	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,475	
決算額		27,469	（国）中国帰国者支援給付費負担金（３／４）　15,577千円
財源の状況	国庫支出金	20,590	（国）中国帰国者配偶者支援金負担金（10／10）　521千円
	県支出金	0	（国）中国帰国者支援事業補助金（10／10）　2,449千円
	地方債	0	（国）中国帰国者支援事業委託金　2,043千円
	その他	0	
	一般財源	6,879	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	2	11	1	41,078	21,290	中国帰国者生活費給付事業費
2	1	3	1	2	11	2	5,077	4,012	中国帰国者等生活支援事業費（補助）
3	1	3	1	2	12	1	135	0	中国帰国者等生活支援事業費（単独）
4	1	3	1	2	1	3	2,185	2,167	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・中国帰国者等生活支援事業では日本語教室や地域交流事業は委託先の創意工夫により参加世帯数が倍増しました。通訳派遣や生活相談は、対象者の高齢化により減少しました。交流会については、今年度も新型コロナウィルス感染防止のため、中止としました。
上記の課題解決のための有効策	・中国帰国者等生活支援事業では、対象者の高齢化に対応した支援の方法等について検討、見直しを行います。 ・日本語教室や交流事業への参加率の状況を見ながら、事業内容及び経費の見直しを行います。 ・交流会については、対象者の高齢化が進んでいますが、開催の要望が強いことから、当面は現状を維持していきます。
次年度に向けての取り組み	・支援給付事業では、対象者が健康で安心な生活を送ることができるよう、給付支援を継続して実施していきます。 ・中国帰国者等生活支援事業では、事業委託先のＮＰＯ法人が引き続き日本語教室の開催、通訳派遣等充実した事業が実施できるよう支援を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	74
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	障害福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画
				第５期飯田市障がい福祉計画・第１期飯田市障がい児福祉計画
				飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・地域健康ケア計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「 子育て応援プラン」
	法令・例規等			障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法
				障害者虐待防止法・障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法
				バリアフリー法・障害者総合支援法・児童福祉法

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	地域での安心した日常生活や社会生活

2 事業内容

2年度取組	取組内容
	・「地域生活支援拠点」の機能を担う事業所として、市内３法人５事業所から届け出があり、地域の体制整備になりました。 ・社会参加を図るためのタクシー券の配布、一時預かり支援としてのタイムケア事業、コミュニケーション支援としての手話通訳者・要約筆記者・代読奉仕員等の派遣事業及び点字・ 声の広報の発行を行いました。 ・障がい者の社会参加と理解の促進を目的に「障がい者文化芸術作品展」を開催しました。「みんなのつどい」の一環として、障がい福祉施設の生産品パンフレットを全世帯へ配布し意識啓発の機会としました。

経費の内容	事業費(千円)
相談支援事業・機能強化事業負担金	18,184
地域生活支援拠点事業負担金	3,150
障害者支援団体活動負担金	118
日常生活支援事業給付費	18,482
奉仕員等養成研修業務委託料	501
点字・声の広報等発行業務委託料	528
文化芸術活動の振興事業補助金	190
ピアサポート活動支援事業費	57
手話通訳者　設置及び派遣事業	2,521
その他の経費	12,863

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援事業の利用件数	件		5,181	5,300	8,400	5,300	9,305	5,300	9,291
	今後支援が必要となる障がい者の把握	人	10	32	27	32	27	27	40	30
	障がい者文化芸術作品展等への参加者	人		408		318		657	600	454

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		66,582	
決算額		56,594	（国）特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）　621千円
財源の状況	国庫支出金	3,770	（国）地域生活支援事業補助金（１／２）　3,132千円
	県支出金	4,910	（国）障害者総合支援事業費補助金（コロナ特別事業分）17千円
	地方債	0	（県）地域福祉総合助成金（１／２）　3,635千円
	その他	0	（県）地域生活支援事業補助金（１／４）　1,275千円
	一般財源	47,914	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	1	3	6,083	5,869	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	3	10	1	9,550	7,978	障害者福祉一般経費
3	1	3	1	3	22	2	24,122	19,110	障害者の日常生活支援事業費
4	1	3	1	3	31	1	343	118	障害者支援団体活動補助事業費
5	1	3	1	3	32	1	105	0	障害者虐待防止対策事業費
6	1	3	1	3	33	1	244	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
7	1	3	1	3	51	1	26,135	23,519	地域生活支援基本事業費

振返り課題認識	・地域住民が障がいや障がい児・者について正しく理解し、そしてお互いに地域の一員として支え合うことで、障がい児・者は地域で安心して暮らし続けることが可能となります。 ・障がい者の生活を地域全体で支える体制としての「地域生活支援拠点」を有効的に活用していくために、実施主体である飯伊圏域障がい者総合支援センターとの連携が必要となります。
上記の課題解決のための有効策	・障がい児・者が積極的に社会参加できるよう、その手段や機会の場の創出が必要です。 ・地域生活支援拠点事業への取り組みについて、地域へ広く周知するとともに、今後地域で暮らし続けるために何らかの支援が必要となる障がい者の把握に努め、個々のニーズに沿った具体的な支援体制を整えることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・障がい者文化芸術作品展やパラスポーツイベント等を通じ、障がい児・者への理解を深めるための活動を推進します。 ・「地域生活支援拠点」における365日24時間対応可能な相談体制の整備に努めます。 ・誰もが暮らしやすい環境を整備していくために、ユニバーサルデザインの啓発に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	75
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R1	終了	R5

事務事業名	飯田市障害者生活ケアセンター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等			飯田市障害者生活ケアセンター条例
				障害者総合支援法

事業目的		
	対象	障害者生活ケアセンター利用者
	意図	障害者総合支援法による生活介護の提供と介護者の負担の軽減

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・平成31年4月より効果的な運営のため、介護保険サービスと一体型の共生型サービスに変更しました。 ・利用者の安全確保及び施設職員の負担軽減のため、介護用ベッド２台及び送迎用車両１台の更新を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症対策を取りながら事業継続しましたが、利用実績は減少となりました。設置者である市では現地視察を行い、経営改善への提案を行いました。 ・重度の障がいがある方の日中活動の場として、計画相談専門員や関係機関と連携し利用を促進しました。 ・社会福祉法人悠水会が、指定管理者として運営を行っています。	介護用ベッド更新	370
		送迎用車両更新	4,666
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ利用者数	人		2,896	2,900	2,944	2,910	2,455	2,910	1,684

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,050	
決算額		5,036	1→2　繰越明許費　4,666千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,036	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	10	2	5,050	5,036	障害者生活ケアセンター整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・重度の障がいがある方の日中活動の場を確保しつつ効果的な運営体制を図るべく、共生型生活介護サービスへと移行しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経営状況が悪化しています。 ・引き続き、重度の障がいがある方が安定して利用ができるよう、指定管理者との協議をしていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・重度の障がいがある方の日中活動の場の確保がされるように、指定管理者との情報交換及び協議を実施します。 ・障がい者の安定した利用が可能となるよう働きかけるとともに、持続可能な運営のための方策を検討します。 ・重度の障がいがある方の日中活動の場として、計画相談専門員や関係機関と連携し利用を促進します。
次年度に向けての取り組み	・重度の障がいがある方の日中活動の場の確保がされるように、指定管理者との情報交換及び協議を実施します。 ・令和４年度の指定管理者更新に向けて、持続可能な運営のための方策を検討します。 ・重度の障がいがある方の日中活動の場として、計画相談専門員や関係機関と連携し利用を促進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	76
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S61	終了	

事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		特別児童扶養手当等の支給に関する法律

事業目的		
	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がい児・者
	意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	身体又は精神に著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児・者に、重度の障がいがあるため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減を図ることを目的として、手当金を支給しました。 １．特別障害者手当　　27,350円／月 ２．経過措置福祉手当　14,880円／月 ３．障害児福祉手当　　14,880円／月	特別障害者手当	37,187
		障害児福祉手当	7,091
		経過措置福祉手当	357
		判定嘱託医報酬	13
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	手当受給者数	人	149	149	149	150	155	163	163	161

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	44,917	
	決算額	44,648	（国）特別障害者手当等負担金（３／４）
財源の状況	国庫支出金	33,157	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,491	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	44,917	44,648	重度心身障害児者福祉手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・日常生活において常時特別な介護を必要とする、在宅の重度障がい者・重度障がい児の負担軽減を図り、対象となる方へ手当金を支給しました。
上記の課題解決のための有効策	・新たに手当の対象となる方に対し、重度障がい者・重度障がい児とかかわりの深い医療機関等の関係機関と連携して制度の周知を図ることが有効です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、医療機関等と連携し、制度の周知を図る取組を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	77
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H2	終了	

事務事業名	地域リハビリテーション推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市第４次障害者施策に関する長期行動計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	在宅及び施設の身体障がい児・者及び要介護者要支援認定者
	意図	障がいや要介護の状態になっても、機能回復、維持から健康で人間らしい生活を取り戻す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・理学療法士が担う地域リハビリテーションを通じて、幼児期の療育から障がい、そして高齢者介護まで切れ目のない支援を継続して実施しました。 ・今まで行政が担ってきた施設訪問及び個別支援の一部を民間事業者に移譲し、地域への広がりを図りました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設等への訪問が中止となったケースもあります。 ・福祉、医療、保健等の関係機関が連携する地域リハビリテーションの浸透により、地域で支えることができる共生社会の実現に向けて、更なる地域支援力の向上を目指します。	地域リハビリ推進事業負担金	11
		訓練用具購入	166
		その他の経費	266

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション支援を受けた者	人	5,500	7,318	5,500	7,001	5,500	6,686	5,500	1,575

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	651	
	決算額	443	（そ）理学療法士、作業療法士受託収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	443	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	651	443	地域リハビリ推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・障がいの早期発見・早期支援、ライフステージを通じた切れ目のない一貫した支援体制の整備が求められており、そのためには福祉、医療、保健、教育、労働等といった多方面にわたる関係機関との連携が重要であり、必要となります。 ・共生社会実現のために、地域リハビリテーションの取り組みを地域社会に向けて周知することが求められます。
上記の課題解決のための有効策	・乳幼児期から老年期まで総合的な支援が行えるように、支援者及び関係機関等との情報の共有を行います。 ・地域にリハビリテーション資源の情報提供するために「PT・OT・ST連絡協議会」との連携をさらに深めていきます。 ・地域リハビリテーションの取り組みを広く一般の方に向けて周知します。
次年度に向けての取り組み	地域リハビリテーションへの理解の推進を図り、またそれを地域へ浸透させるよう取り組みを行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	78
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	総合支援給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第５期飯田市障がい福祉計画
	法令・例規等			障害者総合支援法

事業目的		
	対象	障がい児・者
	意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がい児・者が、地域社会において自立した日常生活や社会生活を営むために、介護給付、訓練等給付、自立支援医療（更生、育成、療養介護）、補装具給付を障害者総合支援法に基づくサービス費として給付しました。 ・人工呼吸器の装着等、医療的ケアの必要な障がい児・者 が安心して福祉型短期入所サービスを利用するために、その利用時に看護師の配置が図られるよう支援しました。 ・障害福祉サービスの支給決定時期を分散化し、より適正なサービス支給決定に努めました。	介護給付費	1,148,228
		訓練等給付費	792,708
		更生・育成・療養介護医療給付費	52,082
		補装具費	16,538
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	621	668	667	694	694	669	583	709
	訓練等給付受給者数	人	466	557	479	560	578	553	587	460
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	120	108	70	99	70	89	99	58
	補装具給付及び修理件数	件	206	196	230	201	230	167	230	135

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,060,266	
決算額		2,009,556	（国）障害者自立支援給付費負担金（１／２）　974,713千円
財源の状況	国庫支出金	997,608	（国）障害者医療費負担金（１／２）　22,895千円
	県支出金	500,873	（県）障害者自立支援給付費負担金（１／４）　484,596千円
	地方債	0	（県）障害者医療費負担金（１／４）　12,039千円
	その他	10	（県）重度訪問介護等市町村支援事業補助金（３／４）4,238千円
	一般財源	511,065	（そ）自立支援医療診療報酬返還金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,168,597	1,148,228	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	813,437	792,708	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	53,981	52,082	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	24,251	16,538	総合支援補装具給付事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・障がい者が、それぞれの立場で、それぞれの状況に応じた自立を目指し、自分らしくいきいきと安心した生活ができるよう障害福祉サービス費等の給付を行いました。 ・年々増加傾向にある障がい児・者のニーズに対するサービスの給付について、継続的な制度の運営が図られるよう適正な支給決定を行うことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	適正なサービス給付を行うためには、相談支援の充実が重要です。障がい児・者のニーズを充分にくみ取りその能力を最大限に発揮しながら希望した暮らしを実現するため、適切なサービス利用計画等の作成が必要となります。支給決定時期の分散化により、相談支援専門員の負担軽減を図り、より質の高いサービス利用計画等の作成を推進します。
次年度に向けての取り組み	・南信州広域連合地域自立支援協議会と連携し、相談支援及び地域全体としての支援力の充実・向上に取り組みます。 ・障がい児・者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、相談支援専門員が立案したサービス利用計画等に基づき、真に必要なサービスを提供していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	79
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	地域生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第５期飯田市障がい福祉計画
	法令・例規等			障害者総合支援法

事業目的		
	対象	在宅での支援サービスを希望している障がい児・者
	意図	地域で暮らす障がい児・者がその有する能力を生かし、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを利用することで、自立した日常生活や社会生活を営む

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がい児・者が、この地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を実施しました。屋外での移動が困難な障がい児・者の外出を支援する「移動支援」、創作的活動・生産活動の提供及び地域社会との交流促進を図る場としての「地域活動支援センター」、 身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図るための「訪問入浴」、日常生活上の便宜を図る「日常生活支援用具」の給付など、この地域で生活する障がい児・者の状況に応じたサービス費を給付しま した。	地域活動支援センター運営費補助金	12,000
		地域活動支援センター基礎的給付費	30,447
		日常生活用具給付費	26,937
		移動支援給付費	13,242
		日中一時支援事業費	5,748
		訪問入浴支援給付費	11,207
		障害者居宅生活サポート事業	96
		その他の経費	203

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	移動支援受給者数	人	91	124	108	120	108	114	108	89
	訪問入浴受給者数	人	6	10	10	11	10	10	10	11
	地域活動支援センター受給者数	人	128	129	123	160	118	120	118	113
	日中一時支援受給者数	人	42	62	54	67	70	74	70	65
	日常生活用具給付件数	件	2,600	2,657	2,789	2,627	2,784	2,621	2,828	2,675

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		104,574	
決算額		99,880	（国）地域生活支援事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	23,106	（県）地域生活支援事業補助金（１／４）
	県支出金	11,553	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	65,221	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	51	2	27,879	26,937	障害者日常生活用具給付事業費
2	1	3	1	3	51	3	76,568	72,847	地域生活支援給付事業費
3	1	3	1	3	16	3	127	96	障害者居宅生活サポート事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・この地域で暮らす障がい児・者が、地域の特性やそれぞれの状況に応じた自立を目指し、地域社会の一員として「健やかにいきいきと暮らせるまち」が実現できるようサービスの給付を行うことができました。 ・地域生活支援事業は、障害者自立支援法（平成18年４月）の施行により市町村に位置付けられたサービスで、地域の特性に配慮した事業とするため、スタート以来、南信州広域連合管内においては統一した対応を図っています。
上記の課題解決のための有効策	・地域の実情に即した地域生活支援事業の適正なサービス給付と、日常生活の不便な面を補うために必要な日常生活用具の給付を行います。 ・南信州広域連合管内市町村における統一した対応が図られるよう、連携していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き地域生活支援事業のサービス給付と、日常生活用具の給付を行います。 ・南信州広域連合管内の市町村担当者会議等を定期的に開催し、事業内容の認識や課題に対する情報共有を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	80
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R1	終了	R3

事務事業名	飯田市南信濃障害者等活動支援センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市南信濃障害者等活動支援センター条例
				障害者総合支援法

事業目的		
	対象	南信濃障害者等活動支援センター利用者
	意図	創作活動又は生産活動の機会の提供と障がい者等の自立と社会参加の促進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市南信濃障害者等活動支援センター「つくしんぼ」の管理運営は、社会福祉法人飯田市社会福祉協議会が指定管理者として行っています。 ・遠山地域で暮らす障がい者の日中活動の場を確保し、その自立と社会参加の機会を提供する、貴重な社会資源となっています。		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービス利用者数	人	6	6	6	6	6	7	7	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	0	
	決算額	0	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・遠山地域で生活する障がい児・者の日中活動の場を提供できる貴重な社会資源ですが、今後にわたり支援員の確保が困難となることが予想されています。
上記の課題解決のための有効策	・指定管理者である社会福祉法人飯田市社会福祉協議会と連携し、遠山地域における事業の存続に向けての検討を行っていきます。
次年度に向けての取り組み	・指定管理者である社会福祉法人飯田市社会福祉協議会と連携し、事業の存続に向けての検討を行っていきます。 ・支援員の負担軽減を図り、相談支援事業所等の関係機関との連携を密にし、事業の運営を支援していきます。 ・令和４年度の指定管理者の契約更新に向けて、持続可能な運営のための方策を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	81
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	老人福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	老人福祉一般事務
	意図	施設管理、高齢者福祉事務が円滑に処理される

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の改修工事を行いました。（ハートヒル川路居住棟西側トイレ改修、上郷デイエアコン改修、上村デイ雨水排水路設置工事・浴室改修工事　他） ・老人福祉施設等（山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）の維持管理運営を行いました。 ・中部デイの介護用ベッド、かなえデイの特殊浴槽の更新を行いました。 ・中部デイのエアコン改修工事（18,080千円）は３年度繰越となりました。	施設整備改修工事	59,073
		デイサービスセンター等借地料	17,403
		施設設備維持管理費（需用費・役務費）	9,757
		会計年度任用職員報酬等	1,627
		施設管理・清掃・保守委託料	2,658
		事務所施設使用料等	6,595
		備品購入費（介護用ベッド・特殊浴槽）	9,163
		その他の経費	94

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備改修工事	箇所	2	6	2	2	5	8	3	12
	老人福祉施設等維持管理運営	施設	6	6	6	6	6	6	5	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		133,127	
決算額		106,370	（地）介護サービス（充当率100％）　6,400千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）社会福祉施設（充当率80％）　25,800千円
	県支出金	0	（そ）社会福祉施設整備基金繰入金　7,686千円
	地方債	32,200	（そ）施設使用料　8千円、（そ）諸収入　3,180千円、（そ）老人福祉寄附金　500千円
	その他	11,374	1→2　繰越明許費　6,512千円　　2→3　繰越明許費　18,080千円
	一般財源	62,796	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	1	3	1,913	1,627	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	4	10	1	131,214	104,743	老人福祉一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設改修工事については、利用者の安全確保や建物の長寿命化等を考慮して、優先度の高いものから実施しましたが、老朽化により改修が必要な箇所は多く存在しています。
上記の課題解決のための有効策	・各施設の長寿命化のため、改修の優先度を定め、計画的に改修を進めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・施設の長寿命化計画の策定に取り組みます。 ・改修の優先度の高い施設の改修を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	82
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	飯田広域シルバー人材センター事業が円滑に運営される。高齢者の就労・生きがいの場の確保及び高齢者の社会貢献、地域支え合い活動の拠点とする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術をいかし積極的に社会参画していくことで、就労機会の拡大と生きがいづくりに繋げるためにシルバー人材センターの運営支援として補助金を支出しました。 運営補助金は構成市町村で均等割と人口割で按分して負担します。(構成市町村：飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数	件	5,100	4,912	5,100	4,840	5,100	4,414	5,000	4,074

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		16,500	（そ）シルバー人材センター町村負担金
決算額		16,500	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,822	
	一般財源	10,678	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500	16,500	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	高齢者が地域社会の中で積極的に社会参画していくことで就労機会拡大と生きがいづくりに繋げるためにシルバー人材センター運営への支援として補助金を支出しました。 コロナ禍により、シルバー人材センターへの事業受注が減少しており、今後の状況を注視する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・今後も、構成市町村全体が、運営支援を継続する必要があります。 ・また、社会状況によって、関係市町村との課題共有・検討の場が必要となる場合は、センターと連携しながら関係市町村と連携を行います。
次年度に向けての取り組み	・シルバー人材センターの効率的な運営及び就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られるよう、引き続き補助金を交付します。 ・シルバー人材センターの活動の周知を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	83
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	南信濃福祉の里事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		飯田市南信濃高齢者共同住宅条例

事業目的		
	対象	南信濃地区にある高齢者福祉施設
	意図	特養遠山荘、南信濃デイサービスセンターの施設整備、南信濃高齢者共同住宅の維持管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南信濃福祉の里事業として、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図りました。 ・指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に、南信濃高齢者共同住宅（指定管理期間：令和元年度～３年度）、南信濃デイサービスセンター（指定管理期間：令和元年度～３年度）、特別養護老人ホーム遠山荘（指定管理期間：平成26年度～令和５年度）の管理運営を委託しました。 ・令和２年度は、施設の修繕はありませんでした。 ・特養遠山荘の特殊浴槽更新（7,535千円）は３年度繰越となりました。	南信濃高齢者共同住宅管理運営業務委託料	7,092
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	95.3	100	95.5	100	100	100	100

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	15,092	
	決算額	7,092	2→3　繰越明許費　7,535千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	7,092	7,092	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2	1	3	1	4	10	12	8,000	0	南信濃福祉の里整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・南信濃高齢者共同住宅は高齢者が遠山地区で安心して生活していくために必要な施設ですが、指定管理先では夜間の管理人確保の課題を共有しました。
上記の課題解決のための有効策	・南信濃高齢者共同住宅を維持するための方策について、指定管理者である飯田市社会福祉協議会と協議を継続し、必要な支援を行います。
次年度に向けての取り組み	・南信濃デイサービスセンター、南信濃高齢者共同住宅の現行指定管理期間が令和３年度末までであるため、指定管理者である飯田市社会福祉協議会と、現状と課題、今後の方向性について協議を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	84
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	上村デイサービスセンター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の要介護・要支援認定者で通所介護サービスを必要とする者
	意図	利用者に通所介護サービスを提供し、要介護状態の改善、維持、悪化を防ぐ

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	指定管理により、特定非営利活動法人わだの家が施設の管理及び通所介護サービス事業を行いました。（指定管理期間：平成30年度～令和４年度） 通所介護サービスの提供により、地域の利用者の心身の機能維持を図りました。	上村デイサービスセンター管理運営業務委託料	9,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所介護（要介護）を利用する方（延べ）	人	9,000	4,823	5,000	4,861	5,000	4,915	5,000	4,406
	通所型（要支援等）を利用する方（延べ）	人	－	－	－	854	－	1,101	－	1,538

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,600	
決算額		9,600	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	17	9,600	9,600	上村デイサービスセンター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・指定管理者において安定した運営が行われていますが、今後も事業を安定的に継続させていくためには、介護職員等人材確保が課題となります。
上記の課題解決のための有効策	・遠山地区の事業者で立ち上げた「とおやま福祉課題検討会」において、人材確保などの課題について検討を継続する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・引き続き「とおやま福祉課題検討会」に参加し、人材確保など遠山地区が抱える課題解決に向けて取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	85
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	養護老人ホーム措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法

事業目的		
	対象	経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームに措置入所し、安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・老人福祉法に基づき、経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。 ・65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームを利用しての生活習慣の改善指導を行いました。	養護老人ホーム施設措置費	293,563
		システム保守業務委託料	134
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	180
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	養護老人ホーム入所措置	人	167	161	167	152	167	146	167	137
	短期的入所事業利用日数	日	112	18	112	0	112	15	80	41

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	348,519	
	決算額	293,877	（そ）老人措置負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	67,636	
	一般財源	226,241	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	348,167	293,697	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	352	180	短期的入所事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・老人福祉法に基づき、養護を要する者に対し適切な措置を実施しています。引き続き、地域包括支援センター等と情報共有を図り、養護を要する者への丁寧で適切な対応を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域包括支援センターや医療機関、介護保険事業者、民生委員等との情報共有を図ります。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、地域包括支援センター等と情報共有を図り、養護を要する者への丁寧で適切な対応を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	86
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方
	意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービス提供がうけられる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が、その社会的役割にかんがみ、低所得者に対し利用料の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助しました。 ・制度の改正により、低所得者の通所系サービスの食費負担軽減が給付から外れたことから、市単事業として自己負担分を軽減する事業を実施しています。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	292
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,533
		通信運搬費	81
		その他の経費	1

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	66	100	67	100	54	100	65
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	380	400	382	377	382	373	382	358

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,115	
決算額		3,907	（県）介護保険事業補助金（国１／２、県１／４）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	219	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,688	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	5,115	3,907	介護保険利用者負担軽減事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・該当者へ通知するとともに、介護支援専門員や介護事業所へ事業者連絡会等で制度周知を行いました。いずれも低所得者を対象とする負担軽減策であるため、対象者が軽減制度を受けられることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・必要な方が軽減制度を受けられるよう介護支援専門員等を通じての効果的な周知が必要です。 ・食事代負担軽減事業の該当者については、個別通知しています。
次年度に向けての取り組み	・引き続き、事業対象者にお知らせをしたり、市ウェブサイトや事業者連絡会等での制度の周知を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	87
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	介護人材確保対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護の仕事に関心のある人
	意図	介護の仕事に従事してもらう

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護分野への就業及び定着促進を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、市内介護事業所等で一定期間引き続き就労している方に、研修の受講費用の一部について補助しました。 ・介護事業所での人材に関する実態を把握するために、アンケート調査を行いました。	介護職員初任者研修支援補助金	65
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	人材募集・就労相談会参加回数	回				1	3	3	3	0
	介護職員初任者研修支援補助金申請件数	件				―	10	4	10	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		350	
決算額		65	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	65	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	350	65	介護人材確保対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護現場では慢性的に人材が不足し定着率が低い状況が続いています。 ・介護分野への就労に関心のある人の資格取得を支援し、市内介護事業所での就労につなげる目的で、介護職員初任者研修を修了し、市内介護事業所に就労している人へ研修の受講費用の一部助成制度を引き続き実施しました。 ・事業者に介護人材に関する実態把握についてのアンケートを行い、次期介護保険事業計画の策定に繋げました。
上記の課題解決のための有効策	・「介護職員初任者研修支援補助金」制度について、市の広報やウェブサイトなどにより市民への周知を行うとともに、介護事業者や研修実施機関に対して、引き続き周知に努めます。 ・事業所で就労する職員の負担軽減や離職の減少に繋げるために必要となる支援について、情報を取得し検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・「介護職員初任者研修支援補助金」制度の周知を広めるとともに、さらに利用しやすい制度となるよう、補助内容などの見直しを行います。 ・職員の負担軽減に繋がるような補助的、側面的な支援策について、多職種の人材から情報収集を行い検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	88
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	単年度
開始	R2	終了	R2

事務事業名	通所系サービス事業者等感染症拡大防止対策支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市通所系サービス等事業者感染症拡大防止対策支援事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市内の通所系・短期入所系サービス事業所
	意図	対象事業所に対して継続的に安全安心で必要なサービス提供を行えるよう支援を行う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・コロナ禍によるサービスの利用控えによって収入減となっていた通所系・短期入所系サービス事業所に対して、国から介護報酬の算定に係る臨時的な取扱いが示されましたが、利用者への負担も発生することなどから実施が難しい点がありました。 ・それに代わる対応として補助金交付を実施することとし、市内の対象事業所の９割弱となる76事業所へ補助金の交付を行いました。	通所系サービス事業者等感染症拡大防止対策支援事業補助金	72,361
		通信運搬費	12
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金を交付した事業者数	件								76

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		81,015	
決算額		72,373	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	57,983	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,390	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	9	81,015	72,373	通所系サービス事業者等感染症拡大防止対策支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・対象事業所に対して継続的に安全安心で必要なサービス提供が行えるように補助金の交付を行いました。国では令和３年度の介護報酬改定により全てのサービスの基本報酬の引き上げが行われています。そのうち、令和３年９月末まで新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として0.05%の引き上げがされています。
上記の課題解決のための有効策	
次年度に向けての取り組み	

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	89
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市に住民登録のある高齢者（50歳以上の市民）のいる世帯
	意図	自宅で安全に、かつ、安心して生活できるようにする。高齢者の自宅内での事故を防止する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高年齢者の自宅内での転倒などの事故防止を目的とし、手すり取り付けや段差解消等のバリアフリー改修工事に対して、工事費用の一部を助成しました。	高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	10,459
		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		消耗品費	13
		通信運搬費	11
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付決定件数	件	150	130	150	118	150	92	150	116
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件		1	1	1	1	0	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	14,685	
	決算額	11,113	（県）高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金（１／２）
	財源の状況 国庫支出金	0	（そ）地域雇用創出推進基金繰入金
	県支出金	315	
	地方債	0	
	その他	10,459	
	一般財源	339	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630	630	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	14,055	10,483	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・申請件数は一昨年と同数程度となりました。 ・高年齢者等住宅リフォーム助成事業は財源に地域雇用創出推進基金を繰り入れており、事業の目的、あり方の検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者にやさしい住宅改良促進事業は引き続き、市ウェブサイト等を通じ制度の周知を図っていきます。 ・高年齢者等住宅リフォーム助成事業は事業内容を検討します。
次年度に向けての取り組み	・高年齢者等住宅リフォーム助成事業について検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	90		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

	主要区分	主	記号	計画等名称
根拠	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要項

事業目的	対象	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者（緊急宿泊事業については認定を受けている方）
	意図	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担軽減

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　介護をしている方の疲労の解消を図りました。 （1）介護者慰労短期入所事業 （2）マッサージ券支給事業 （3）入浴券支給事業 （4）緊急宿泊支援事業 2　介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図りました。 （1）寝具洗濯乾燥サービス事業 （2）訪問理美容サービス事業 3　重度要介護者を在宅で介護されている方のうち要件に該当する方へ在宅介護支援金を支給しました。	在宅介護者疲労回復事業費	357
		介護者慰労短期入所事業費	2,979
		寝具洗濯乾燥サービス事業費	580
		訪問理美容サービス事業費	214
		重度要介護者等介護支援金	15,570
		緊急宿泊支援事業費	36
		消耗品・印刷製本費	183
		通信費	134
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護者慰労短期入所事業利用実人数	人	180	185	200	242	200	231	200	216
	マッサージ・入浴券利用実人数	人	295	245	295	235	295	251	295	166
	寝具洗濯乾燥サービス利用実人数	人	140	147	140	136	140	121	140	124
	訪問理美容サービス利用実人数	人	90	82	90	61	90	60	90	82
	介護者支援金支給者数	人	198	171	198	173	198	177	198	173
	緊急宿泊支援事業利用実人数	人	20	29	20	10	20	5	20	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,052	
決算額		20,053	（県）緊急宿泊支援事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	18	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20,035	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	200	36	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	22,852	20,017	在宅介護者支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・利用者が減少している事業がありますが、在宅福祉サービスの制度の周知を行い、介護者の負担軽減を図っていきます。 ・介護度の高い者の在宅生活を支える上で、真に必要なサービス内容の検討を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・新規認定者には、介護保険証を送る際にチラシを同封しています。介護事業者への説明を行っており、制度の周知を図っていきます。
次年度に向けての取り組み	・引き続き事業の周知に努めていきます。 ・第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に合わせ、サービス内容等必要な検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	91
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	短期的入所特別拡大事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	要介護高齢者で認知症があり、独居又は高齢者世帯の人
	意図	冬期間の生活の場の確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	認知症独居高齢者、高齢者世帯の方で、冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがあり、かつ福祉施設等の利用ができない方に対し、冬期間の生活の場としてショートステイを確保しました。ケアマネジャーなどから相談を受け、在宅生活を続けるために介護保険、その他サービスの内容と合わせアドバイスを行いました。 令和２年度は、当事業の申請はありませんでした。	短期的入所特別拡大事業委託料	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	短期的入所特別拡大事業利用者	人	2	1	2	2	2	1	2	0
	短期的入所特別拡大事業利用日数	日間	42	5	42	6	42	3	42	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		293	
決算額		0	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	3	293	0	短期入所特別拡大事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・冬期間に在宅での生活が困難な方の支援のために引き続きショートステイを確保する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・冬期間の在宅生活困難者の情報をケアマネージャーと共有し、支援が必要な方への確実な利用に繋げます。
次年度に向けての取り組み	・引き続きショートステイを確保するとともに、適切な運用を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	92
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	在宅生活支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要領
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領

事業目的		
	対象	在宅の高齢者
	意図	生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもり防止を図る。高齢者が安全に暮らすことができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険で認定を受けていない一人暮らしや、高齢者世帯、日中独居世帯等で、家に閉じこもりがちなことにより放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に対し、定期的に外出し他者との交流の場を確保できるよう、生きがいデイサービスを提供しました。 ・緊急通報装置設置事業は、申請者宅に緊急通報装置本体とペンダント型スイッチを設置し、高齢者等が急病等の緊急時にボタンを押すことで受信センターが利用者の安否確認やあらかじめ指定した近隣の協力員への連絡を行っています。 ・令和２年度は、火災警報器設置事業の申請がありませんでした。	生きがいデイサービス事業委託料	1,497
		救急キット容器等消耗品	78
		緊急通報体制整備事業委託料	3,605
		火災警報器設置事業費	0
		その他の経費	86

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,800	1,040	1,100	719	1,100	660	1,100	349
	緊急通報装置設置世帯数	件	280	241	250	225	250	219	250	188
	火災警報器設置世帯数	件	10	3	10	5	10	2	10	0
	救急医療情報キット配布世帯数	人	500	2,917	500	2,973	3,000	2,870	3,000	2,959

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,449	
決算額		5,266	（そ）緊急通報システム利用者負担金　749千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）生きがいデイサービス利用者実費負担金　149千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	898	
	一般財源	4,368	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	3,752	1,583	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	5,346	3,605	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	251	0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100	78	救急医療情報キット配布事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・生きがいデイサービスは、総合事業（通所型サービスＡ）への移行もあり、利用者は減少傾向です。一方これまで積極的な活動を行ってきた地区もあることから、フレイル予防の視点からも、地域包括支援センターと連携し、新たな利用者の拡大へ向けた働きかけが必要です。 ・緊急通報装置設置事業及び火災警報器設置事業は独居高齢者等の安全を確保する上で効果的な事業と考えます。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き地域包括支援センターや民生児童委員と連携し、新たな利用者の拡大へつながるような働きかけを行います。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センターとの連携を強化します。 ・高齢者の方が安全に暮らせられるよう、引き続き、緊急通報装置設置事業及び火災警報器設置事業を実施していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	93
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			成年後見制度の利用の促進に関する法律
				飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高齢者の権利擁護と成年後見制度の利用促進のため、いいだ成年後見支援センターを設置(H25.7.1)し、運営を委託しています。 ・飯田下伊那地域の14市町村が、定住自立圏の枠組みを活用して協定を締結し、協働して運営しています。 ・センターでは、成年後見制度の利用についての相談対応、制度に繋げるための支援、制度利用の啓発及び周知、法人後見の受任などを行います。 ・センターを中核機関と位置付けて、関係機関、団体による「南信州成年後見地域連携ネットワーク」を構成しており、制度の普及等のための研修会を開催しました。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	18,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	754	1,000	1,060	1,000	1,352	1,000	1,548
	法人後見受任件数（年度末現在）	件	15	16	16	18	16	25	18	28

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,000	
決算額		18,000	（そ）成年後見支援センター町村負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,668	
	一般財源	11,332	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	18,000	18,000	成年後見支援センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・成年後見制度利用についての相談対応などの業務を行いました。 ・委託先である飯田市社会福祉協議会の業務効率化等の理由から、３月末、センターをさんとぴあに移転しました。 ・制度を必要とする人の早期発見と早期支援が必要であり、そのためには、地域への成年後見制度の一層の普及啓発や、「南信州成年後見地域連携ネットワーク」の構成機関、団体等への意識付けが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・成年後見制度の利用促進、制度を必要とする人の早期発見と早期支援のため、地域全体への一層の普及啓発が必要です。 ・「南信州成年後見地域連携ネットワーク」の構成機関、団体に対して、研修会を通じて、制度や、早期発見から支援に繋げるためのネットワークの意義等について、一層の周知啓蒙が必要です。
次年度に向けての取り組み	・広報、ホームページ、リーフレット、出前講座により、センターのＰＲと制度の普及啓発を継続して行います。 ・コロナ禍の状況を注視しつつ、「南信州成年後見地域連携ネットワーク」の構成機関・団体の構成員等を対象とした研修会の開催により、制度と利用促進への理解の促進を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	94
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者生きがい推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者事業計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	1　その年度中に88歳、100歳になる方と市内の長寿上位３名の方　　2　65歳以上の住民
	意図	1　対象者を訪問し、長寿をお祝いすることにより、高齢者を敬う。　2 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図り、地域活動への参加し、地域の支え合いの担い手となる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　88歳の方へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈しました。 100歳の方へ挨拶状、祝金10,000円を贈呈しました。 市内長寿上位3名へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈しました。 2　高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱等に基づき、単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付しました。	高齢者祝金　88歳	4,195
		高齢者祝金　100歳	570
		高齢者祝金　長寿ベスト３	15
		敬老祝賀自動車借上謝金	116
		高齢者クラブ活動助成事業補助金	3,288
		シニアクラブ連絡会補助金	1,102
		その他の経費	94

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	８８歳贈呈者数	人	795	769	807	796	811	758	855	839
	１００歳贈呈者数	人	51	37	53	53	76	52	64	57
	市連絡会加入クラブ数	クラブ	38	33	35	32	34	31	32	30
	市連絡会未加入クラブ数	クラブ	63	62	64	60	63	58	59	58

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,296	
決算額		9,380	（県）老人クラブ活動助成事業補助金（国１／３、県１／３）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）高齢者福祉基金利子
	県支出金	2,407	
	地方債	0	
	その他	55	
	一般財源	6,918	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	5,174	4,990	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	5,122	4,390	高齢者クラブ育成支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者クラブの活動を自粛したクラブが多くありました。 ・高齢者クラブはそれぞれの会で会員の高齢化などにより会員減少が続いています。また、役員等の担い手不足が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	・屋外でできるスポーツの推進など、密にならない活動ができるよう促します。 ・高齢者クラブの活動に参加することは、楽しく、仲間づくりになることを広くＰＲすることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・グラウンドゴルフや研修会など、高齢者クラブの活動について、地元紙などに取り上げてもらうなどＰＲに努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市民課	事業No.	95
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国民年金事務受託事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民年金法

事業目的		
	対象	国民年金に関する相談及び手続き業務
	意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・年金資格の取得・喪失及び年金受給に関する各種届出書を受理し、日本年金機構への送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・転入等の際に確認できた国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料免除について、広報いいだ５月15日号や市ホームページで周知を行いました。 ・適切な事務を遂行するために各自治振興センターの申請書類一式をわかりやすく整備しました。	会計年度任用職員	2,279
		消耗品費	347
		通信運搬費	180
		システム改修業務委託料	220
		燃料費	15
		光熱水費	111
		電話交換業務等委託料	151
		その他の経費	155

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	届出書等受理送付件数	件	5,000	4,758	5,000	4,475	5,000	4,786	5,000	3,728
	加入案内（届出時に確認できた未加入者）	件	100	69	100	56	100	14	100	12

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,771	
	決算額	3,458	（国）国民年金費委託金（10／10）　3,144千円
	財源の状況 国庫支出金	3,458	（国）年金生活者支援給付金支援支給準備市町村事務取扱給付金（10／10）　314千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	2,302	2,279	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,469	1,179	国民年金費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	20歳になった方が国民年金へ加入する際の申請が不要となり、日本年金機構が20歳到達ともに加入事務処理を行い、日本年金機構から本人に対して「国民年金加入のお知らせ」が届くように制度改正されました。同時に保険料免除制度の案内通知も届くようになり、窓口届出書等受理送付件数が減少しました。引き続き、国民年金制度改正に注視し、日本年金機構、飯田年金事務所と連携した保険料免除制度等の市民周知や窓口相談が必要になります。
上記の課題解決のための有効策	飯田年金事務所と密な連絡・情報交換を行い、制度の理解を深めていきます。
次年度に向けての取り組み	飯田年金事務所と連携しながら、加入促進、保険料免除制度の市民周知や個別のご案内を行うとともに、保険料未納対策についても連携・協力していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	96
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	福祉医療費給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市福祉医療費給付金条例
				飯田市福祉医療費給付金条例施行規則
				飯田市福祉医療費資金貸付規則

事業目的		
	対象	①障がい者の一部、②0～18歳までの子ども、③母子・父子家庭の母子や父子等
	意図	対象者の早期適切な受療

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	以下の対象者への医療費支給、医療機関等への手数料支払いをします。0歳から18歳の年度末までの子どもを対象に、平成30年８月診療分から、現物給付化をしました。 ①障がい者　3,721人 （１）一般障がい者（身障手帳１～３級、療育手帳Ａ１・Ａ２・Ｂ１）（２）精神１級（通院のみ）（３）精神通院（市単）（４）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） ②子ども　14,711人 未就学児童入院・通院と中３までの入院が県補助対象 ③母子家庭等　2,318人 母子父子家庭の子とその養育者および親の無い子	医療費給付金	484,040
		手数料	27,863
		医療費貸付金	1,501
		支払証明書等通信運搬費	2,969
		医療費支給業務委託料	1,812
		会計年度職員人件費	1,890
		その他の経費	458

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	22,444	22,279	21,739	21,654	22,307	21,292	21,709	20,750
	給付件数	件	289,055	264,418	270,293	251,091	268,032	222,712	256,498	192,821
	給付額	千円	511,661	488,818	514,487	524,152	517,301	533,068	529,754	484,040

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		579,729	
決算額		520,533	（国）未熟児医療費負担金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	2,976	（県）障害者医療費給付事業補助金（１／２）　123,488千円
	県支出金	188,175	（県）乳幼児医療費給付事業補助金（１／２）　42,510千円
	地方債	0	（県）母子家庭等医療費給付事業補助金（１／２）　20,551千円
	その他	3,542	（県）未熟児医療費負担金（１／４）　1,626千円
	一般財源	325,840	（そ）福祉医療費貸付金回収金　1,472千円、（そ）未熟児医療費負担金　2,070千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	2,026	1,890	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	269,681	246,344	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	244,861	215,337	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	45,805	41,307	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	2,500	1,501	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	5,924	5,239	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	8,932	8,915	未熟児養育医療費給付事業費

振返り課題認識	子ども福祉医療費の現物給付化をしたことにより手間が増え時間を要しています。重複受診など福祉医療費の増加にならないよう適正受診の呼びかけ案内が必要です。 受給者負担金を無くした窓口完全無料化の要望が、議会の会派、各種団体および市民から出されています。
上記の課題解決のための有効策	適正受診については、制度を持続させていくためにも、福祉医療費受給者の方への周知に力を入れます。 窓口完全無料化については財源確保が必要であり、長野県や県内他市町村の動向を注視して検討します。
次年度に向けての取り組み	適正受診の周知については、ホームページや広報等で周知をしていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	97
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	介護予防拠点管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		飯田市介護予防拠点施設条例

事業目的		
	対象	介護予防拠点施設
	意図	適切な施設の管理運営を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人飯田市社会福祉協議会の指定管理により介護予防拠点施設「おまめでサロン」の管理業務を行いました。 ・「おまめでサロン」で介護予防事業（介護予防活動、認知症対策活動等）を行いました。	介護予防拠点管理委託料	1,233
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防拠点施設利用人数	人				458	5,000	4,955	5,000	2,793

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,333	
決算額		1,233	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,233	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	10	11	2	1,333	1,233	介護予防拠点管理運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・はつらつ運動塾やシニアのための栄養講座の開催、また今年度から認知症カフェの会場として毎週使用の予定でしたが、コロナ禍の影響により、各種講座の多くは開催できず、認知症カフェについても、数回程度の開催に留まりました。 ・コロナ禍の影響が続くことも予想される中、介護予防の「拠点」施設として、効果的な利用方法や感染防止対策について課題があります。
上記の課題解決のための有効策	・指定管理者である飯田市社会福祉協議会と、効果的な利用方法等について、協議を継続します。
次年度に向けての取り組み	・コロナ禍の状況等を注視しつつ、指定管理者である飯田市社会福祉協議会と協議し、可能な限り、介護予防に資する各種講座等の開催を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	98
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童福祉推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	妊婦、子育て中の家族
	意図	子育てしやすい環境の整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において、子育て応援プランの進捗状況、令和３年度特定教育・保育施設の利用定員、事業所内保育所の認可などについて協議等がなされました。 保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務並びに児童手当・児童扶養手当にかかる事務を、適正かつ効率的に取り組みました。 国からの要請により、緊急事態宣言下においても感染予防対策を徹底して運営する保育所等へ感染拡大防止対策に係る支援を行いました。	児童福祉分科会開催経費	154
		保育所職員研修講師謝礼	67
		県保育連盟等各種負担金・補助金	550
		保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等	6,818
		市内保育所等保育環境改善経費（消毒液等一括購入）	3,168
		公立保育所保育環境改善経費（空気清浄機等一括購入）	4,727
		児童福祉施設等従事者慰労金支給事業補助金	24,170
		過年度国庫支出金精算返還金	11,952
		過年度県支出金精算返還金	155
		その他の経費	4,627

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童福祉分科会開催回数	回/年	2	4	2	2	5	7	2	3
	保育料収納率	%	99.5	99.9	100	99.9	100	99.9	100	99.9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		57,531	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）33千円、保育対策総合支援事業補助金（10／10）7,840千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）24,170千円（県）幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金（10／10）400千円、地域児童福祉事業等調査市町村交付金（定額）5千円 （そ）旧北方寮光熱水費負担金 153千円、旧北方寮建物総合損害共済負担金 23千円 1→2　繰越明許費　3,168千円
決算額		56,388	
財源の状況	国庫支出金	32,043	
	県支出金	405	
	地方債	0	
	その他	176	
	一般財源	23,764	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	6,978	6,818	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	1	10	1	50,133	49,570	児童福祉一般経費
3	1	3	2	2	13	1	420	0	助産所措置費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「安定的な保育の提供」と共に「保育の量の拡充」と「保育の質の向上」が求められています。 一般事務（保育所入退所、保育料事務など）の経費は、これらの事務事業が滞りなく実施されることで、子どもを育てやすい環境であると感じられる割合が向上するものと考えます。 引き続き、国の要請に従って原則開所となる保育所等の新型コロナウイルス感染予防対策の徹底が必要です。
上記の課題解決のための有効策	３歳未満児の保育ニーズの高まりなどに対応するため、第２期子育て応援プランで掲げる幼児・保育サービスの提供に係る５つの施策に取り組みます。保育料（３号認定）収納率について、引き続き99%代後半を維持できるように努めます。 国や県等から発出される新型コロナウイルス感染症関連の通知など、遅滞なく市内保育所等に周知するように努めます。
次年度に向けての取り組み	３歳未満児を家庭で養育しながら、３歳以上児が無償で幼児教育保育施設に通所できるように、保育要件を必要としない「保育所型認定こども園」への移行に取り組みます。保育料収納率については、高位安定した収納率を継続するため、各園と連携しつつ、きめ細やかに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	99
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	R1	終了	

事務事業名	児童養護施設・乳児院整備補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱
		○		飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市内の児童養護施設・乳児院、保護者のいない児童や保護者に看護させることが適当でない児童
	意図	入所児童等の快適な居住環境、家庭的な生活環境の確保、心身の健やかな成長とその自立を支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	児童養護施設（おさひめチャイルドキャンプ）の改築工事の一部を補助しました。 実施主体　（社福）長姫福祉会	児童養護施設・乳児院整備補助	36,838
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修施設	施設								1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		36,839	
決算額		36,838	（地）社会福祉施設（充当率80％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）繰越金
	県支出金	0	1→2　繰越明許費　36,838千円
	地方債	29,400	
	その他	7,438	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	10	3	36,839	36,838	児童養護施設・乳児院整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	東京オリンピックの影響で完成までに時間を要しましたが「おさひめチャイルドキャンプ」で生活する子どもたちの居場所が、より安心して過ごせる場所へ、より気兼ねなく友人を呼べる場所へとなりました。 市内の老朽化した児童養護施設等の施設改修に対する支援について、計画的に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	老朽化した社会福祉施設等の施設整備事業に対して、計画的な財政的支援が行えるように努めます。
次年度に向けての取り組み	社会福祉法人飯田風越福祉会が運営する児童養護施設「風越寮」の改築（令和３年度実施分）への支援を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	100
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童手当法

事業目的		
	対象	15歳到達後、最初の３月３１日までの間にある児童（中学校３年生までの児童）を養育している方
	意図	子育ての経済的負担の軽減を図るとともに、子どもが育つための基礎的な費用を保障するため

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	支給対象年齢（中学校卒業まで）の児童を持つ受給対象者の新規申請、現況届、各種変更届の受付及び審査、認定を行い、児童手当の適切な支給に取り組みました。児童手当の定期支給（６月、10月、２月）を実施しました。 令和２年６月より特定個人情報を利用した年金機構との情報連携が本格稼働したことで、新規申請及び現況届時の提出書類の一部が省略可能となり、申請手続等の簡略化が進みました。 現況届の未提出の方に対する届出の促しや、転入出時における市町村間のスムーズな情報連携の実施等、円滑な支給ができるよう取り組みました。	児童手当	1,574,310
		過年度国庫支出金精算返還額	23
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	支給児童のべ人数（月）	人	13,800	12,842	13,100	12,556	12,500	12,320	12,300	11,880
	児童手当受給者数（2月末現在）	人	7,850	7,365	7,300	7,238	7,150	7,038	7,000	6,810

2年度決算(千円)			1,574,334	特定財源内訳及び補足事項
	予算額			
	決算額		1,574,333	（国）児童手当負担金
	財源の状況	国庫支出金	1,094,209	３歳未満被用者　（37／45）　235,986千円
		県支出金	240,063	３歳未満被用者以外（２／３）　858,223千円
		地方債	0	（県）児童手当負担金
		その他	0	３歳未満被用者　（４／45）　25,511千円
		一般財源	240,061	３歳未満被用者以外（１／６）　214,552千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	2	15	1	1,574,334	1,574,333	児童手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和２年６月より特定個人情報を利用した年金機構との情報連携が本格稼働となったため、新規申請及び現況届時に提出を求めていた加入年金の証明書（保険証の写し等）について省略可能となり、申請手続等の簡略化が進みました。 受給者の転入出、離婚等に伴う受給者変更、公務員の異動に伴う住所の変更等においては、申請手続等が複雑となるため、他市町村や公務員の勤務先との間で二重支給や不支給が生じやすいリスクがあります。
上記の課題解決のための有効策	申請手続の不備者及び現況届の未提出者の的確な把握と、他市町村及び公務員の勤務先との積極的な情報連携が、手当支給事務におけるトラブルを防止します。
次年度に向けての取り組み	引き続き、他市町村や公務員の勤務先と積極的な連携を図り、適正で円滑な児童手当支給事務を行います。 自治振興センター窓口や市民課窓口において適切な受付事務ができるよう、手続きマニュアルを見直します。 令和４年度からの特例支給対象者の見直し及び現況届の廃止に向けた対応を円滑に行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	101
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			
	法令・例規等			高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱　自立支援教育訓練給付金事業支給要綱
				母子・父子並びに寡婦福祉法
				暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

事業目的		
	対象	母子・父子・寡婦家庭
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るため、母子父子自立支援員及び相談員による相談支援及び就業支援を行いました。 飯田市ひとり親家庭福祉会が実施する交流事業及び学習支援事業に対する補助金を交付しました。 就業に必要な高等技能資格取得者へ支援金を給付しました。 ＤＶ被害により支援を必要とする母子の、安心・安全な自立に向けて、関係機関と連携した支援を行いました。	会計年度任用職員	4,098
		ひとり親家庭福祉一般経費	315
		ひとり親家庭福祉会事業補助金	480
		ひとり親家庭学習支援事業補助金	125
		ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金	11
		死別母子父子家庭慰謝激励見舞金	240
		母子家庭自立支援費給付金	92
		母子家庭高等技能訓練費給付金	1,351
		母子生活支援施設入所負担金	8,474
		過年度国庫支出金精算返還金	808
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自立支援教育訓練支給件数	件	1	0	1	0	1	0	1	2
	高等職業訓練促進給付金支給件数	件	3	2	1	1	2	2	2	1
	ひとり親家庭学習支援の登録児童数	人	35	25	30	30	30	22	25	25
	母子生活支援施設措置件数	世帯			1	1	1	2	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		19,541	
決算額		15,994	（国）母子家庭自立支援事業補助金（３／４）　1,988千円
財源の状況	国庫支出金	6,538	（国）母子生活支援施設措置負担金（１／２）　4,550千円
	県支出金	2,115	（県）母子生活支援施設措置負担金（１／４）
	地方債	0	（そ）母子生活支援施設措置負担金（個人分）
	その他	13	
	一般財源	7,328	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	4,384	4,098	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	2,198	1,171	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	9,500	8,474	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	2,651	1,443	母子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	10	4	808	808	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別交付金事業
6									
7									

振返り課題認識	ひとり親家庭が安定した生活を送りつつ親子の夢を叶えるためには、共に励まし合い、支え合う仲間づくりが大切と考えます。 多種多様化する相談ニーズに応えつつ、寄り添いサポートしていく相談支援体制と、各種支援金制度が必要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田市ひとり親家庭福祉会が安定的に運営され、交流事業や学習支援事業が活発に行われるよう、会員の確保を図る必要があります。 相談支援スタッフは、幅広い知識の習得及び絶え間ないスキルアップが大切です。
次年度に向けての取り組み	引き続き、飯田市ひとり親家庭福祉会の安定運営に向けて、各種事業に対する補助を実施します。 相談支援スタッフのスキルアップを図り、情報収集を行うと同時に各種研修及び勉強会等へ積極的に参加します。 ひとり親になる前からの相談に丁寧に応じ、子育てが行き詰まることが無いよう継続的な支援を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	102
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	単年度
開始	R2	終了	R2

事務事業名	特別給付金給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		令和２年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領
				ひとり親世帯臨時特別給付金支給要領

事業目的		
	対象	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯及び低所得のひとり親世帯
	意図	子育て世帯及び低所得のひとり親世帯に対して、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、生活を支援するための臨時特別給付金を支給する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した子育て世帯及び低所得のひとり親世帯の方を対象に、その生活を支援するための特別給付金の支給を行いました。 1　子育て世帯臨時特別給付金 該当世帯（児童手当受給世帯）7,454世帯 該当児童　13,109人 2　児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金 該当世帯　777世帯、該当児童　1,220人 3　ひとり親世帯臨時特別給付金（再支給分含む） 該当世帯　1,730世帯、該当児童　2,706人	児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金	24,400
		子育て世帯臨時特別給付金	131,090
		ひとり親世帯臨時特別給付金	148,830
		その他の経費	7,497

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子育て世帯臨時特別給付金	世帯								7,454
	子育て世帯臨時特別給付金対象児童	人								13,109
	児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金	世帯								777
	児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金対象児童	人								1,220
	ひとり親世帯臨時特別給付金（再支給分含む）	世帯								1,730
	ひとり親世帯臨時特別給付金対象児童（再支給分含む）	人								2,706

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		318,851	
決算額		311,817	（国）子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金（10／10）　131,090千円
財源の状況	国庫支出金	311,817	（国）子育て世帯臨時特別給付金事務費補助金（10／10）　4,201千円
	県支出金	0	（国）ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金（10／10）148,830千円
	地方債	0	（国）ひとり親世帯臨時特別給付金事務費補助金（10／10）　3,138千円
	その他	0	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）24,558千円
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	10	5	25,098	24,558	児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金給付事業費
2	1	3	2	11	1	3	459	403	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	11	10	1	136,990	135,295	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費
4	1	3	2	12	1	3	428	427	会計年度任用職員人件費
5	1	3	2	12	10	1	155,876	151,134	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費
6									
7									

振返り課題認識	子育て世帯に対して、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減する支援を実施しました。 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得の子育て世帯における経済的負担が続く状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	令和３年度において、国による新たな特別給付金（低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金）の支給が予定されています。
次年度に向けての取り組み	国や県の動向を踏まえ、市民に対する事業の周知を適切に実施するとともに、対象者に対する給付金の支給を、できる限り速やかに実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	103
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	女性相談事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			売春防止法
		○		配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律

事業目的		
	対象	女性及び相談者
	意図	悩みの相談を受けることで、相談者のこころ豊かな人づくりを支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	女性相談員を中心とした相談支援スタッフが相談を受け、関係機関との迅速な連携を図りつつ、必要な福祉サービスへつなぎました。 窓口における主な相談内容は、離婚問題、家庭問題、経済的な不安や配偶者からの暴力などです。 配偶者からの暴力に関する相談に際しては、相談者の心身の安定と本人の意思を尊重し、自立した生活へ立て直すための支援を実施しました。	女性相談員会計年度任用職員	2,019
		女性相談事業	22
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数	件	250	287	250	251	250	293	250	258

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,337	
	決算額	2,041	(国) 婦人保護事業補助金 (1／2)
財源の状況	国庫支出金	1,168	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	873	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	2,240	2,019	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	11	2	97	22	女性相談事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	主な相談は、離婚前相談、配偶者からの暴力・暴言などのＤＶ相談、生活全般に関することとなっています。 社会経済状況等の変化を踏まえ、相談者からの支援ニーズも多様化・複雑化する中で、相談員がひとりでケースを抱え込むことは、迅速で的確な対応が困難となる恐れがあります。
上記の課題解決のための有効策	相談者に寄り添った対応を行うためには、相談支援スタッフ間でのケースの経過や状況を理解し合えるよう、的確な相談記録を残し、支援者において共有することが重要です。 関係機関との連携を強化し、適切な支援を実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き、相談スタッフによる適切な相談記録の確保とスタッフ間における情報連携に努めるとともに、警察や児童相談所、子ども家庭応援センターなど関係機関と連携を密に対応します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	104
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童扶養手当事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		児童扶養手当法

事業目的	
対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の３月31日までの児童を養育している人
意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	離婚前の相談時に、ひとり親家庭に関する制度やサービスの説明とあわせて児童扶養手当制度など公的支援について説明し、必要な情報を提供することで不安が軽減される支援に努めました。 児童扶養手当を、年６回（奇数月に）支給しました。 年間を通じて新規申請の受付・審査及び認定を行うとともに、８月には現況届による支給審査を実施しました。 現況届では、丁寧な制度説明に心がけると同時に生活全般に関する相談に応じ、関係機関につなぐなど必要な支援を行いました。	児童扶養手当	394,010
		児童扶養手当事務会計年度任用職員	1,074
		過年度国庫支出金精算返還金	1,173
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童扶養手当受給資格者数（８月末）	人	1,050	1,037	1,037	1,014	1,020	1,003	1,010	962

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		427,866	
決算額		396,257	（国）児童扶養手当給付負担金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	131,835	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	264,422	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	1	1	3	1,074	1,074	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	14	2	426,792	395,183	児童扶養手当費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	児童数の減少や再婚などにより、受給資格者は減少しています。 必要な手続きがなされないことによる支給の遅れや過払い等が発生することがないよう、申請時や現況届等の際に、丁寧な制度説明を行いました。
上記の課題解決のための有効策	適正な支給事務のため、受給者が適切な時期に、必要な届出を、確実に行っていただくことが肝心です。
次年度に向けての取り組み	受給者及びひとり親に対して、児童扶養手当の制度や届出が必要となる時期等の説明を、わかりやすく丁寧に行います。 引き続き、現況届時における受給者の困りごとや悩みことを、よく聞き取り、適切な支援を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	105
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	児童発達支援センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	早期療育のため施設利用を希望する保護者の要望に的確に応え、利用児童の特性に沿った支援をします。利用児童の障がいの理解と軽減を図ります。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして「こども発達センターひまわり」を運営しました。 コロナ禍における運営にあたり、安心安全の発達支援の整備と、職員の専門性を高める研修事業をリモート等で継続的に実施します。飯伊地域の療育の拠点として、ＰＤＣＡサイクルによる実践を強化しつつ、個々に合わせて地域の保育園等への移行を支援しました。 また、発達支援・家族支援について、福祉・医療・保健・教育の諸機関と連携し支援体制を整備しながら実践を重ねました。	会計年度任用職員報酬等（保育士、看護師、調理員）	16,659
		送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	2,193
		賄材料費	3,811
		理学療法訓練等委託料	393
		光熱水費	2,114
		使用料及び賃借料	1,979
		自動車購入費	7,165
		その他の経費	6,462

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	通所児童在籍児童数(重心児含む)	人	45	45	45	44	45	45	45	40
	年間新規利用児童数	人	12	14	12	13	12	19	12	19
	年間退所児童数	人	12	14	12	16	12	26	12	19
	利用計画作成	件	65	61	65	65	65	63	65	55
	継続支援計画作成	件	100	101	100	129	100	102	100	86

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		50,665	
決算額		40,776	（県）地域総合福祉助成金（１／２）　122千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）　149千円
	県支出金	271	（そ）発達支援センター利用負担金（他町村分）　3,764千円
	地方債	0	（そ）児童発達支援給付費負担金　16,933千円
	その他	31,746	（そ）諸収入　3,884千円
	一般財源	8,759	（そ）ふるさと基金繰入金　7,165千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	21,445	16,659	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	18,593	15,930	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	10,627	8,187	発達支援センター事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	発達支援を必要とするも家庭の状況により保育園の通所を選択される方もおり、在籍児童数は定員の98％になりました。相談支援専門員の利用計画作成数は延べ55人実施しました。コロナ禍において安心安全を保ち、様々な障がい特性に応じた支援・家族支援を再考・実践する為にも、職員の質的向上と保健・医療・教育との連携が重要となります。子ども達が地域で暮らす為に今必要な事・長期的に必要な事を行政関係者・他施設・他町村・多職種と共有し次のステップへ繋げます。
上記の課題解決のための有効策	子どもと家族にとって適切な支援の時期・通所方法・乳幼児期の発達支援の大切さ等提案し、相談し合いご家族に利用について選択していただいております。新型コロナウィルス感染症について、職員一人ひとりが最新の知識を身につけ正しく対応します。「児童発達支援のガイドライン」に基づき、専門性を高めるための研修内容へと常に見直すことが大切です。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍で児童発達支援センターに求められる専門性を認識し、医療・母子保健・小学校・特別支援学校・他の児童発達支援センター等との連携を図ります。各部署との協力体制による途切れない支援の方向を検討し合い必要な支援を提供していきます。家族の悩み不安感に寄り添いながら、本人の最善の利益となる視点から発達支援を展開します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	106
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	地域療育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那に住む障がい児
	意図	障がい児や保護者の抱える、障がいや発達の遅れなど固有の問題や悩みを軽減します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域療育（外来相談部）は早期からの発達支援を保護者同意のもと行っています。市町村の保健師、子育て機関、保育園、認定こども園と密に連携し、児童への発達支援と合わせ、保護者の不安軽減、児童の理解促進等の支援を専門職の個別相談を通して継続的に行いました。 また、生活の場である保育園等への訪問では、対象児童への関わり方、環境構成の助言をし、学校訪問では、関係者会議や、保護者を含めた支援会議の中で児童の姿の共有をし、相談体制づくり、家庭支援等を行いました。 就学説明会は感染対策に配慮し、短時間分散型での開催とし、年長児保護者の就学時の支援を行いました。	感覚統合訓練謝礼	720
		専門職員旅費	476
		会計年度任用職員報酬等（OT、ST、臨床心理士）	15,620
		その他の経費	715

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	外来相談利用者数	人	613	511	613	503	613	573	613	643
	外来相談利用延べ人数	人	3,385	2,961	3,385	3,323	3,385	4,223	3,385	4,191
	保育園・幼稚園・学校等訪問回数	回	184	69	184	117	184	149	184	165
	〃　利用延べ人数	人	755	347	755	455	755	654	755	688
	早期療育グループ等実施回数	回	96	74	96	74	96	76	96	49
	〃　利用延べ人数	人	668	386	668	455	668	458	668	235

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		22,498	
決算額		17,531	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）　21千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）地域療育等支援事業委託金　5,600千円
	県支出金	5,621	（そ）地域療育等相談支援事業収入　5,200千円
	地方債	0	（そ）発達支援センター利用負担金　103千円
	その他	5,303	
	一般財源	6,607	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	20,108	15,620	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	12	1	2,390	1,911	地域療育事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	発達の早期発見、早期支援、継続支援には保護者との合意、家庭支援が必要です。家庭支援の視点をもって、専門性の高いスタッフ体制、相談のスキルアップが求められます。また、乳幼児期の相談と合わせて、学童期の相談、児童クラブからの相談が増え、さらなる学童期支援の連携が求められています。保育園等で発達支援に関わる先生方への支援と合わせ、アウトリーチ型での学童期支援の充実を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	飯田市発達支援体制整備協議会での「学童期以降の発達支援に係る体制の在り方」の検討、地域自立支援協議会こども部会での地域課題の検討を通して、情報共有と当センターの役割の確認をします。個別ケースでの保育園、学校訪問を通した連携体制づくり、専門スタッフとのチームでの巡回訪問の充実等が有効と思われます。
次年度に向けての取り組み	療育コーディネーターを２名配置し、さらなる相談体制の構築に取り組みます。専門スタッフとのチームでの保育園、学校訪問等、アウトリーチ型の相談の充実を図り、こども家庭応援センター、保健師、保育園、学校、児童クラブ等との連携を密にした相談体制づくりに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	107
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	重症心身障害児通園事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	重症心身障害児とその保護者
	意図	健康状態に合わせた通園をし、個々の機能訓練や家庭外での活動・体験の場を広げ発達を支援します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	個々に対する必要な支援を十分把握し、研修等で得た専門的な知識や技術を、園内の生活の場で繰り返し実践しました。 コロナ禍において、医療的ケア児の通所や支援・病院のリハビリ情報を得て活用すること・居宅訪問支援について等、慎重に配慮した上で実施しました。保護者の思いを傾聴し個々の成長を促すとともに、医療的ケア児と家族が安心して安全に通所し生活するための支援を、新型コロナウィルス感染症の最新情報を共有し実践しました。	研修旅費	4
		光熱水費	1,009
		会計年度任用職員報酬等（PT、保育士、調理員）	6,536
		その他の経費	640

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	登録者数	人	6	7	6	8	6	6	6	5
	延べ利用人数	人	486	243	486	246	486	357	486	236

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,176	
決算額		8,189	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）児童発達支援給付費負担金　3,200千円
	県支出金	130	（そ）諸収入　782千円
	地方債	0	
	その他	3,982	
	一般財源	4,077	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	8,414	6,536	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	14	1	2,762	1,653	重症心身障害児通園事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和元年度から居宅訪問型児童発達支援事業を実施して２年が経過しました。人工呼吸器を装着している等外出が困難な医療的ケア児に対して、引き続き在宅支援の内容を充実させる必要があります。コロナ禍において、より衛生的かつ安心安全な支援を保障しながら、個別の配慮点を支援者全員で共有して実践します。
上記の課題解決のための有効策	職員研修など資質向上の機会を確保することとコロナ禍における適切な支援の在り方を確認することが大切です。医療的ケア児等コーディネーターによる対象親子への支援を担任と共有していく必要があります。市立病院・県立こども病院・信大付属病院・信濃医療福祉センターなど関係医療機関との連携により適切な保護者支援を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	職員の支援スキルの向上に努めます。多職種の協働体制による居宅訪問型児童発達支援を充実します。医療的ケア児等コーディネーター養成研修を受講し医療的ケア児と家族の支援を担任と連携して実践します。コロナ禍における衛生面の見直し・改善点の洗出しを行い室内環境を再考します。病院受診同行など保護者の不安により添った丁寧な支援を実践します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	108
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等	○		児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、市外の公立保育所入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童
	意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進、市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保護者の就労や疾病等により家庭で保育を受けられない児童に対し、教育・保育サービスを提供し、子育てと就労等の両立を支援するため、認定子ども園及び民間保育所へ教育・保育を委託し、安心して子育てができる環境整備等の充実を図りました。また市外での就労や里帰り出産等により市外の保育園での保育サービスが必要な児童については、広域入所方式により当該園へサービスを依頼（委託）しました。 新型コロナウイルス感染症による登園自粛にご協力いただいた保護者の方へ保育料等を返還しました。また、新型コロナウイルス感染症による運営費の取扱いついても、適切に対応しました。	民間保育所運営費	2,630,411
		副食費免除等負担金（市単）	17,169
		認可外保育所施設等利用給付費	3,675
		認定こども園預かり保育施設利用給付費	493
		公立保育所広域入所運営費	10,792
		登園自粛要請協力家庭返還金負担金	2,776
		過年度国庫支出金精算返還金	4,146
		過年度県支出金精算返還金	2,073
		その他の経費	126

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所数	園	24	24	25	25	26	26	26	26
	民間保育所に入所している児童数	人数	30,175	31,643	32,283	31,999	31,784	32,128	31,784	31,561
	広域入所委託児童数	人数	160	149	160	157	160	142	160	177
	認可外保育施設数	園							3	3
	認可外保育施設等認定数	人数							7	9
	預かり保育対象施設	園							7	7
	預かり保育認定数	人数							21	22

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,779,797	
決算額		2,671,661	（国）民間保育所負担金（１／２）1,242,306千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／２）2,216千円
財源の状況	国庫支出金	1,244,522	
	県支出金	572,029	（県）民間保育所負担金（１／４）535,973千円、民間保育所負担金（地方単独分）（１／２）28,965千円、保育料負担軽減事業補助金（１／２）5,983千円、子育てのための施設等利用給付負担金（１／４）1,108千円
	地方債	0	
	その他	162,615	（そ）民間保育所保護者負担金（現年度分）他 154,667千円、ふるさと寄附金 7,948千円
	一般財源	692,495	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,768,319	2,660,869	民間保育所等運営費
2	1	3	2	5	10	2	11,478	10,792	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	国の公定価格基準に応じた委託費（私立保育所）及び施設型給付費（認定子ども園）の支払いを滞りなく行い、安定した保育所等の運営が確保されました。近年、公定価格の単価改正をはじめ子ども・子育て支援新制度の変更が続いており、さらに新型コロナウイルス感染症に係る制度変更もあるため、制度の理解と保育所等への周知の徹底を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	引き続き、国から発出される制度変更に係る通知の理解、制度に関する研修会の活用、月に１度開催される園長会等を通じた情報共有を図ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	子ども・子育て支援新制度の理解を深め、制度変更等に対応した適切な事務を遂行するとともに、民間保育所等への周知を徹底し、安定した保育運営の確保を図ります。 新型コロナウイルス感染症への対応など民間保育所等と連携し、保育を必要とする家庭への支援を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	109
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	保育料軽減事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和元年10月から国の制度のもと、１・２号認定の利用料が無償化されましたが、市ではさらに保護者の経済的負担の軽減を図るため、３号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減策を継続して実施しました。 また、実費徴収となった３歳以上の副食費についても、市独自の免除（18歳未満のきょうだいから数えて３人目以降免除）を継続して実施しました。	３号　保育料徴収基準の階層拡大	128,002
		３号　多子世帯に対する保育料軽減	26,095
		２号　副食費の独自免除	34,507
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65	70.8	65	63.9	71	69.6	71	71.6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,913,974	
	決算額	188,604	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	188,604	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,768,319	20,907	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	13	2	3	25	0	101,641	107,220	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	1	13	2	3	26	0	26,032	25,970	（歳入）公立保育所保護者負担金
4	1	21	5	1	3	15	17,982	17,338	（歳入）給食実費徴収金（保育所）
5	1	3	2	5	10	1	0	17,169	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設副食費軽減分）
6									
7									

振返り課題認識	３号認定の保育料について、国基準の保育料徴収基準額に対して市独自の階層拡大と多子世帯軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、幼児教育保育の無償化後に実費負担となった副食費についても、市独自の免除を行いました。 新型コロナウイルス感染症による登園自粛にかかる保育料（公立・私立）及び副食費（公立）の還付を行いました。
上記の課題解決のための有効策	引き続き、子育て世代の経済的負担の軽減を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き、市独自の保育料の軽減及び副食費の免除を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	110
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所特別保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童
	意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保育士を雇用して乳児保育や手厚い1歳児保育を行う民間保育所に対し、保育士の人件費を補助しました。 11時間を超えて保育し早朝や夜間の保育ニーズに対応する民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助しました。 特別な支援を要する児童の保育のため保育士を加配する民間保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助しました。 乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流活動を補助しました。 保育所での放課後小学生の受入れ事業を補助しました。 入所児でない児童の一時的預かり事業を補助しました。	乳児保育促進事業	4,506
		延長保育促進事業	40,509
		障害児保育事業	44,011
		地域活動事業（世代間交流・育児講座等）	1,875
		地域活動事業（小学校低学年受入）	9,182
		一時・特定保育促進事業	51,263
		1歳児保育推進事業	29,295
		地域活動事業（小学校低学年受入感染拡大防止対策事業補助）	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	21	21	22	22	23	23	23	25
	延長保育実施民間保育所	園	24	24	25	25	26	26	26	26
	障害児の受入体制を確保している民間保育数	園	17	13	25	11	26	26	26	15
	地域活動実施民間保育所等数	園	17	17	25	25	26	26	26	15
	一時・特定保育事業実施民間保育所	園	24	21	25	25	26	26	26	24
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	2	2	2	2	3	3	3	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		224,697	
決算額		181,641	（国）延長保育促進事業補助金（1／3）22,036千円、子ども・子育て支援交付金（1／3）2,421千円、一時預かり事業補助金（1／3）17,231千円
財源の状況	国庫支出金	41,688	
	県支出金	53,256	（県）延長保育促進事業補助金（1／3）15,896千円、乳児保育促進事業補助金（1／2）2,252千円、子ども・子育て支援交付金（1／3）2,421千円、一時預かり事業補助金（1／3）17,815千円、1歳児保育推進事業補助金（1／2）13,872千円、保育所等感染拡大防止対策事業補助金（10／10）1,000千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	86,697	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	4,590	4,506	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	71,263	40,509	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	46,629	44,011	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	12,871	12,057	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	55,609	51,263	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	33,735	29,295	1歳児保育推進事業費
7									

振返り課題認識	地域ニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、民間保育所等に対し人件費及び事業費の補助金を適切に交付することができました。 特別保育事業について地域ニーズは高まっていますが、対応する保育人材の不足が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	地域ニーズに対応して特別保育事業を拡大するためには、飯田の自然や暮らしを踏まえた「いいだ型自然保育」の魅力をＰＲしつつ、保育士人材バンクなど求人の機会を活用して、保育人材を安定的に確保する必要があります。 安心安全な保育環境を整えるため保育士等の研修など専門性の向上・指導技術のスキルアップが重要です。
次年度に向けての取り組み	地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、引き続き適切な補助を行います。 保育に対する地域ニーズの変化に対応できるよう、情報収集や制度周知の徹底を図っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	111
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	民間保育所施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				保育所等整備交付金交付要綱
				飯田市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	民間保育所・認定こども園
	意図	施設の安全及び良好な保育環境の確保、公立保育所民営化に伴う施設整備の促進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全で良好な保育環境の確保と多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園が実施する施設整備に対して補助金を交付しました。 公立保育所の民営化により、地域、保護者からの多様化する保育ニーズへの対応、安全で良好な保育環境を整えるための施設整備に対して補助金を交付しました。 国からの要請により、緊急事態宣言下においても感染予防対策を徹底して運営する民間保育所等へ感染拡大を防止する観点から感染防止用の備品等購入に要する経費の支援を行いました。	（民営化）上郷なかよし保育園整備補助	40,377
		（民営化）鼎あかり保育園・児童クラブ整備補助	83,409
		民間保育所等保育環境等整備事業補助	8,948
		民間保育所等感染拡大防止対策事業補助	11,842
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民営化施設整備事業補助件数	件	2	2	2	2	2	2	2	2
	感染拡大防止対策事業補助件数	園								25

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		148,046	
決算額		144,576	（国）民間保育所等整備交付金（１／２）11,056千円
財源の状況	国庫支出金	20,004	（国）保育対策総合支援事業費補助金（10／10）8,948千円
	県支出金	11,842	（県）保育所等感染拡大防止対策事業補助金（10／10）
	地方債	2,800	（地）社会福祉施設（充当率80％）
	その他	5,902	（そ）繰越金　5,830千円、ふるさと寄附金　72千円
	一般財源	104,028	1→2　繰越明許費　19,417千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	13	1	148,046	144,576	民間保育所等施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	民営化による鼎あかり保育園新園舎建設事業は、旧園舎の解体工事が完了し補助金を交付しました。 民営化による上郷なかよし新園舎建設整備事業に対して補助金を交付しました。 民間保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対応に係るガイドラインを示しました。
上記の課題解決のための有効策	民間保育所整備事業（民営化を含む。）に対して、確実に補助金交付手続きを行う必要があります。 民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に行うために必要な経費に対する支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	風越保育園新園舎建設事業に対して、関係機関と調整を進め、新園舎整備事業を支援します。 引き続き、民間保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	112
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	民間保育所補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法

事業目的		
	対象	民間保育所職員
	意図	保育士の専門性向上と保育の質の向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るため、引き続き民間保育所の職員を対象とした研修会への補助を行いました。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンライン研修の導入について助言等を行いました。	保育所職員研修会経費	350
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	保育所職員研修会の開催回数	回	8	10	10	11	10	11	10	2
	保育所職員研修会の参加者数	人	900	1,120	900	976	1,000	993	1,000	180

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,055	
決算額		350	（国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	175	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	175	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	14	1	1,055	350	民間保育所研修費補助金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	子ども達の安全・安心を守るスキル、保護者からの子育て相談に応じるスキルなど、保育士の専門性の確保と保育士の質の向上が求められています。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍における新しい研修スタイル（オンライン研修含む。）を取り入れながら、職員の保育の専門性及び質の向上について、様々な研修会を通して図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き、私立保育園連盟との協働して、国の補助金を活用しながら研修の充実を図って参ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	113
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	R6

事務事業名	保育士等人材確保支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	民間保育園等
	意図	民間保育園等の安定的な運営支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	幼児教育・保育施設の安定的な運営を支援するため、幼児教育・保育人材の発掘や就業支援に取り組みました。 幼児教育・保育人材コーディネーターを１名配置し、人材を必要とする園とのマッチングを行いました。 市内の保育園等に就職する人材の確保に向けて、保育士を目指す長期休暇中の高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用を行いました。 民間保育所等における幼児教育保育人材の採用と定着への取り組みに対して各種支援を行いました。	宿舎借り上げ支援	755
		人材確保支援	10,246
		就職（復職）支度支援	1,121
		インフルエンザ予防接種事業補助	916
		会計年度任用職員（幼児教育・保育人材コーディネーター）	2,119
		会計年度任用職員（保育士を目指す学生アルバイト）	889
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	待機児童数	人							0	0
	人材バンク登録者数	人							40	29
	保育士宿舎借り上げ補助	件							20	5
	就職（復職）支度支援補助	件							20	7
	会計年度任用職員（学生アルバイト）人数	人							6	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		37,317	
決算額		16,046	（国）保育対策総合支援事業費補助金（２/３）
財源の状況	国庫支出金	489	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,557	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	17	1	34,295	13,038	保育士等人材確保支援事業費
2	1	3	2	1	1	3	2,133	2,119	会計年度任用職員人件費
3	1	3	2	6	1	3	889	889	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	幼児教育・保育の無償化に伴う長時間保育の増加や３歳未満児の保育ニーズの高まりにより、私立、公立に関わらず慢性的に保育士不足の状態が続いています。 保育士を目指す学生アルバイトに対して行ったアンケートで、９人中８人の学生から「将来飯田市で保育の仕事がしてみたい。保育士をめざしたい。」と回答がありました。
上記の課題解決のための有効策	民間保育所等の幼児教育保育の人材確保に繋がるように、当市が取り組む各種支援策の周知が必要です。
次年度に向けての取り組み	就職（復職）支度金や宿舎借り上げ支援事業の周知を図り、引き続き、民間保育所等での人材の採用と定着に繋げる支援を行います。 市内の保育所等に就職する人材を確保するため、引き続き、保育士をめざす学生アルバイトの雇用を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	114
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公立保育所管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）
	意図	安全、安心に保育を支障なく運営

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係部署と連携しながら園舎の状態を把握し、修繕が必要とされる園舎の設備改修を行いました。 嘱託医による園児の内科検診や歯科検診、施設の設備点検及び施設保守契約などにより、安全安心の保育環境を整えました。 支援を必要とする園児の保育を補助するための臨時保育士を配置したり、給食調理を補助するパート職員の雇用を行いながら安心安全な保育を運営しました。 国や県からの通知に基づき、適切な新型コロナウイルス感染防止対策に努め、継続的に保育を行いました。	嘱託医報酬・委託（内科・歯科）	1,959
		職員研修旅費、負担金	434
		修繕料・備品購入費	6,204
		園舎土地・駐車場借り上げ	7,850
		園舎維持管理等運営経費	18,542
		会計年度任用職員（保育士、保育補助員、調理員）	286,099
		保育士服（冬服）更新	1,559
		感染拡大防止対策事業	5,361
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	遊具点検数	園	16	16	16	16	16	16	16	16
	内科、歯科検診数	回／年	2	2	2	2	2	2	2	2
	会計年度人用職員（パート）人数	人	127	125	116	116	125	113	151	151

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		366,958	
決算額		328,008	（県）保育所等感染拡大防止対策事業補助金（10/10）4,800千円、産休代替職員雇用事業補助金（県単）（１/２）513千円 （そ）公立保育所保護者負担金（現年度分）8,253千円、公立保育所保護者負担金（過年度分）　82千円、公立保育所長時間延長保育事業保護者負担金1,946千円、公立保育所一時預かり事業保護者負担金　156千円、職員駐車場借地料負担金330千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	5,313	
	地方債	0	
	その他	10,767	
	一般財源	311,928	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	1	3	322,836	286,099	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	6	10	1	44,122	41,909	保育所管理費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設設備修繕や劣化・破損した保育用品及び給食用品について、限られた財源の中で計画的効果的に修繕しました。 支援を必要とする園児への支援体制を整えるため、副担任の配置や給食の調理を補助するパート職員を配置しました。また、支援の必要な園児への対応が、多様化してきています。 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りました。
上記の課題解決のための有効策	園舎管理費用等（地代・保守点検）について、不断のコスト削減を進める必要があります。 支援を必要とする園児への適切な対応を図るため、保育士のスキルアップに努める必要があります。 引き続き、保育を継続的に行うために新型コロナウイルス感染症対策が必要です。
次年度に向けての取り組み	研修会等に参加し、特別な支援を必要とする園児の特性や発達に心配や不安のある園児への保育力のアップを図ります。 施設設備修繕や保育備品等の効果的な購入、配置により、よりよい保育環境を整えます。 新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	115
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公立保育所施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）
	意図	保育が支障なくできる施設環境の整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	関係部署と連携しながら、整備が必要な箇所を計画的に改修し、安全安心な保育環境を整えるとともに施設の耐用年数を延ばしました。 上郷西保育園の屋根改修工事については、工事期間中は座光寺保育園等での合同保育を予定し検討を進めましたが、新型コロナウィルス感染症の収束が見通せない中で密な保育環境を避ける観点から、令和３年度以降の施工とし、応急的な修繕のみ実施しました。	施設整備事業	15,195
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設改修工事園数	園	16	16	16	16	16	16	16	16

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		48,686	
決算額		15,195	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,195	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	10	3	48,686	15,195	公立保育所施設整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	園舎や遊具を計画的に改修しましたが、園舎建築から長年経過しており、老朽化に伴う施設整備経費が増加しています。施設の点検を行う中で、施設整備が必要な箇所の優先順位を検討し、計画的な施設整備を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	管理、整備費用のコスト削減が必要です。限られた予算の中で、園舎や遊具の整備改修を効果的に行っていく必要があります。また、安全安心な保育環境を整えるために、施設の状況や耐用年数を考慮した長寿命化計画の策定が必要です。
次年度に向けての取り組み	民営化の状況についても考慮しつつ、公立園の修繕年次計画を策定し、計画的に改修を進めます。また、未来を想定した保育施設長寿命化計画の策定に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	116
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公立保育所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				児童福祉施設の設備及び運営に関する基準

事業目的		
	対象	公立保育所（16園）、　以上児の家庭数
	意図	就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育を実施

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	保護者が我が子の通う保育園で保育体験をし、園での生活やその活動を直接見聞し、子育ての楽しさや育て方を学び機会を設ける一日保育体験事業を各園で行いました。 園児は生活習慣及び社会性を習得するために地域活動事業を通して地域住民との交流体験を行いました。 食育への取り組みとして地元で採れた野菜を給食の食材とする日を設けました。 子育て移住促進を図るため、上村保育園のＰＲ動画を制作しました。	保護者の一日保育体験	86
		地域活動事業	941
		保育事業運営費（賄材料費など）	113,896
		子育て移住促進事業	380
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	一日保育体験者数	人	500	441	500	375	500	392	500	307
	地域活動事業（地域住民との交流）園数	園	16	16	16	16	16	16	16	16
	地元食材の日の開催数	回/年	200	192	200	192	200	192	200	192
	地元食材の利用率	%					46	50	46	42.6
	上村保育園PR動画本数	本							4	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		126,445	
決算額		115,303	（国）過疎地域等自立活性化推進交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	380	（そ）給食実費徴収金（保育所）　36,007千円
	県支出金	0	（そ）公立保育所保護者負担金（現年度分）　4,717千円
	地方債	0	（そ）公立保育所負担金（他市町村分）　1,938千円
	その他	42,687	（そ）保育所保育費寄附金　19千円
	一般財源	72,236	（そ）太陽光発電収入（保育所）　6千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	11	1	124,293	113,896	保育所保育費
2	1	3	2	6	13	1	1,650	941	地域活動事業費
3	1	3	2	6	13	2	402	380	子育て移住促進事業費
4	1	3	2	6	13	3	100	86	一日保育体験事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	野菜、果物は天候の影響により収穫量が左右されるため、令和２年度は猛暑、気温の上昇が例年より早く、収穫が早まったことと量が少なかったため、利用率が低下しました。 上村地域の山や川、草花や小動物といった豊かな自然の中、あるいは季節に応じた遊びの中で子育てをしたいと考える子育て世代に向けた上村保育園のＰＲ動画を制作しました。
上記の課題解決のための有効策	引き続き、就学までの基本的な生活や集団生活ができる保育の実施に努めるとともに、地域の方々からのサポートを受けながら食農体験等を行います。 上村・和田保育園の園児確保に向けて、庁内関係課と連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	地元食材の利用率をあげるために出回り時期の早めの対応を業者と連携をとる必要があります。 引き続き、地域の方々のサポートを受けながら、交流事業（地域活動事業）や食農体験など自然保育の実践に取り組みます。上村・南信濃地域の方と協働して、子育て移住・定住の促進に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	117
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	病児保育事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				定住自立圏共生ビジョン

事業目的		
	対象	生後6か月から小学校に就学している児童及びその保護者
	意図	児童が病気になったとき、病児保育（必要な手当て）が受けられ、保護者が就業しやすくなる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生後６カ月から小学生の児童が病気又は病気回復期のため集団生活が困難で、かつ保護者が就労等により家庭看護が困難な家庭に対し、病児保育事業を行いました。 また、病児保育施設「おひさまはるる」における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、継続的に事業を実施していくための必要な環境整備を行いました。 事業は、社会医療法人健和会へ委託しています。	病児保育業務委託	24,277
		新型コロナウイルス感染拡大防止対策業務委託	500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ利用児童数	人	800	831	800	826	800	822	800	288
	年間開所日数	日	241	240	241	240	241	237	242	242

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		26,700	
決算額		24,777	（国）病児保育事業補助金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	4,286	（県）病児保育事業補助金（１／３）　4,234千円
	県支出金	4,734	（県）保育所等感染拡大防止対策事業補助金（10／10）　500千円
	地方債	0	（そ）病児保育保護者負担金　424千円
	その他	870	（そ）病児保育町村負担金　446千円
	一般財源	14,887	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	6	20	1	26,700	24,777	病児保育事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍の中、病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）の支援が必要です。 新型コロナウイルス感染症の流行の下での利用の低下は、やむを得ない状況です。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍の中、病児保育を必要とする保護者のニーズに対応するため、引き続きサービスの提供体制の確保に努める必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き、コロナ禍の中、病児保育を必要とする保護者（医療現場、介護現場、保育現場、流通業界など）のニーズに応えるため病児保育事業を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	118
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				飯田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
				飯田市児童館条例

事業目的		
	対象	放課後家庭に保護者のいない小学生児童及び保護者
	意図	放課後留守家庭の児童が安心して過ごせる場所を確保する。保護者が安心して働けるようにする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	子育て支援の充実を図るため、放課後児童クラブについて下記の取り組みを行いました。 ・必要な施設設備補修等を行いました。 ・児童支援員の確保に努めました。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、放課後児童クラブに除加湿空気清浄機を配置するよう対応しました。	児童館・センター・クラブ人件費	116,097
		児童館・センター運営費	10,715
		児童クラブ運営費	15,745
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後児童健全育成事業実施単位数	単位	25	26	26	27	27	27	27	27
	定員数	人	930	930	935	975	970	975	975	975
	児童支援員研修会	回							4	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	159,818	
	決算額	142,557	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）32,569千円
財源の状況	国庫支出金	33,867	（国）子ども・子育て支援交付金（10／10）1,298千円（感染拡大防止）
	県支出金	41,963	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）33,456千円
	地方債	0	（県）保育所等感染拡大防止事業補助金（国10/10）8,507千円
	その他	4,121	（そ）太陽光発電収入　251千円　（そ）ふるさと寄附金　3,870千円
	一般財源	62,606	1→2　繰越明許費　1,298千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	1	3	130,148	116,097	児童館・児童センター・児童クラブ会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	7	11	1	11,654	10,715	児童館・児童センター運営費
3	1	3	2	7	11	2	18,016	15,745	児童クラブ設置運営費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・放課後児童クラブの定員について、975人の目標は令和元年度に達成することができました。 ・児童支援員の確保と施設整備が必要です。 ・４年生以上の高学年児童の、受け入れ希望が高まっています。
上記の課題解決のための有効策	・利用希望者数は、年によって変動があり、正確に見込むことは難しい状況があります。 ・利用を希望する児童の受け入れに対応できるよう児童支援員の確保と施設整備等が必要です。 ・４年生以上高学年の受け入れ希望にも対応できる組織、体制作りを進めます。
次年度に向けての取り組み	・安定受け入れができるよう、引き続き児童支援員の確保と必要な施設整備に努めます。 ・４年生以上高学年の受け入れについては、学校運営協議会等とも相談しながら、地域にあった組織・体制づくりを検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	119
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	放課後子ども教室設置運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の５小学校区で放課後子ども教室を実施しました。 上村地区では上村放課後子ども見守り事業を実施しました。 安定、継続的に運営できるよう運営支援を行いました。	地域スタッフ謝金等	1,160
		運営諸経費	306
		上村放課後子ども見守り事業補助金	204
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5	5	5	5	5	5	5	5
	上村放課後子ども見守り事業	校			1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,376	
	決算額	1,670	（県）放課後子どもプラン推進事業補助金（国１／３、県１／３）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	760	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	910	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	3,376	1,670	放課後子ども教室設置運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・現在実施している5小学校区では、安定継続的に事業が行われていますが、スタッフの確保が共通の課題です。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き運営支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き必要な運営支援を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	120		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H27	終了			

事務事業名	子ども子育て支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
				男女共同参画計画
	法令・例規等			児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童の虐待防止等に関する法律
				男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法

事業目的		
	対象	子育て中の家族
	意図	閉じこもりがちな子育て家庭を地域による子育てに転換することで孤立化が防止される。家庭育児に関する相談や援助を実施する環境を整えることで、子育てが安定し家庭での養育力が向上する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	前年度策定した、第２期飯田市子ども子育て応援プランを推進しました。 こども家庭応援センターが中核となり、支援を必要とする家庭に対して養育支援訪問やショートステイ・トワイライトステイ事業を活用して、児童虐待の予防に取り組みました。 ４カ月児訪問により、地域での見守り体制の充実及び子育て応援ハンドブックをリニューアルし、内容の変更とフルカラーにして見やすくするなど、子育て情報の充実を図りました。 ながの子育て家庭優待パスポートを県の新規協賛店舗の拡大に協力しました。	ファミリー・サポート・センター運営事業	7,132
		養育支援事業	1,476
		おめでとう赤ちゃん事業	661
		次世代育成支援行動計画推進事業	1,151
		子育て家庭優待パスポート事業	411
		会計年度任用職員（家庭相談、育児支援等）	8,245
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動実施件数	件	1,400	1,187	1,656	1,383	1,635	831	1,380	784
	家庭訪問数（０歳児数）	数	850	793	842	751	800	709	717	642
	養育支援家庭訪問数	件	300	291	300	199	300	60	223	50
	児童ショートステイ件数	件	129	99	128	128	126	54	174	161
	児童トワイライトステイ件数	件	1	2	1	0	1	8	1	2
	優待パスポート協賛店数	店舗	230	234	230	233	230	248	230	238

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,486	
決算額		19,076	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	8,363	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	県支出金	8,584	（そ）子育て短期支援事業保護者負担金　532千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　1,400千円
	その他	1,932	
	一般財源	197	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	11,982	8,245	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	7,133	7,132	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	2	1,846	1,476	養育支援事業費
4	1	3	2	8	11	7	661	661	おめでとう赤ちゃん事業費
5	1	3	2	8	11	8	1,318	1,151	次世代育成支援行動計画推進事業費
6	1	3	2	8	11	10	546	411	子育て家庭優待パスポート事業費
7									

振返り課題認識	児童虐待予防や発達支援について、それぞれの家庭の支援ニーズにあった社会資源を活用できるように、関係機関のさらなる連携強化が必要です。 コロナ禍における、子育ての孤立の解消に向けた新たな施策が必要です。
上記の課題解決のための有効策	引き続き、関係機関携との連携強化のための研究を進め、他機関の取組の相互理解を深めることが大切です。 子育ての孤立の解消に向けた施策の一つとして、子育て応援アプリの導入を検討します。
次年度に向けての取り組み	引き続き、関係機関間連携の強化のための研究を進め、他機関の取組の相互理解を深めます。 子育て応援アプリの導入に向けて、アプリの選考、ニーズ調査、コンテンツの検討などを行い、本格運用を目指します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	子育て支援課	事業No.	121
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	地域子育て支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
				地域健康ケア計画重点プロジェクト
	法令・例規等			児童福祉法、子ども・子育て支援法
				児童の虐待防止等に関する法律

事業目的		
	対象	子育て中の家庭、18歳以下の児童
	意図	市民協働による子育て応援地域づくりの拠点として、発達相談・子育て相談の総合的窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	子育て親子の拠り所としてゆいきっず広場を運営しました。コロナ禍でも子育ての相談ができるように、地域子育て支援拠点(つどいの広場)に情報機器を整備しました。 18歳未満のこども子育て相談および児童虐待相談を受け付け、庁内関係部課や外部関係機関との連携の下、適切な社会資源へとつながるよう支援対応しました。 幼児早期に発見された発達支援・保護者支援ニーズに対して寄り添い伴走をいち早く開始するための親子支援グループ『ゆいっこ』を継続実施しました。	地域子育て支援拠点事業	65,069
		こども家庭応援センター事業	5,068
		こども発達総合支援事業	436
		会計年度任用職員（早期発達支援、教育相談等）	3,453
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいきっず広場の新規登録者数	人	780	652	600	678	650	394	550	94
	ゆいきっず広場の利用親子数	人	4,500	5,107	5,000	4,931	5,200	4,290	4,800	953
	ゆいきっず相談支援対応件数	件	475	1,138	580	1,205	1,500	1,153	1,100	1,165
	つどいのひろば延べ利用者数	人	46,399	41,923	45,837	38,733	41,000	37,886	46,000	17,302
	保育所・認定こども園での発達に関する相談	件				205	300	150	300	111
	保育所・認定こども園での個別指導計画	件				264	100	234	100	72

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		77,881	
決算額		74,026	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　21,226千円
財源の状況	国庫支出金	23,043	（国）地域生活支援事業補助金（１／２）　1,817千円
	県支出金	24,220	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）　20,631千円
	地方債	0	（県）地域生活支援事業補助金（１／４）　908千円
	その他	8,590	（県）保育所等感染拡大防止対策事業補助金　2,681千円
	一般財源	18,173	（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	4,250	3,453	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	12	1	65,889	65,069	地域子育て支援拠点事業費
3	1	3	2	8	12	2	6,020	5,068	こども家庭応援センター事業費
4	1	3	2	8	12	4	1,722	436	子ども発達総合支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	妊娠期から児童期を通して、こどもと家庭の個々のニーズに合った社会資源に途切れず結びつく体制を一層強化する必要があります。 コロナ禍による、子育ての孤立の解消に向けた子育て支援の取り組みが必要です。
上記の課題解決のための有効策	医療・福祉・教育の関係機関がこどもと家庭の支援ニーズの動向と対応状況について認識を共有し、分担連携を調整することで効果的に対応できます。 子育ての孤立の解消に向けて、地域子育て支援拠点事業であるつどいの広場の拡充が必要です。
次年度に向けての取り組み	関係機関による発達支援体制整備協議会を定期的に開催します。親子支援グループ『ゆいっこ』を継続実施します。病院リハビリと保育認定こども園との相互研修会を継続実施します。つどいの広場の土日を含めた開館日数を増やします。幼児早期の子育て中の母親が互いの子育てを語り合う機会として『ゆいトーク』を定期開催します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	122
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	障害児支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第１期飯田市障がい児福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法

事業目的		
	対象	障がいのある子ども
	意図	ライフステージに応じた切れ目の無い支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・障がい児や発達の遅れが認められる児童等に対して、身近な地域での早期療育を進めるため、その状況に応じたサービス等利用計画に基づき、児童福祉法で規定する障害児通所支援サービス費を給付しました。 ・継続的な制度の運営が図られるよう、相談支援専門員等関係機関と連携し、適正なサービスの給付に努めました。 ・医療的ケアが必要な障がい児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療、教育、保育、保健、福祉、行政等の関係機関による連携を図り、課題解決に取り組んでいます。	児童発達支援給付費	41,739
		放課後等デイサービス給付費	352,440
		サービス等利用計画作成給付費	11,332
		保育所等訪問支援給付費	121
		その他の経費	5,354

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童発達支援利用児童	人	49	32	43	45	41	51	41	48
	放課後等デイサービス利用児童	人	193	209	205	245	210	291	215	278
	保育所等訪問支援	人		9	10	14	15	6	15	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		425,796	
決算額		410,986	（国）障害児施設措置費等負担金（１／２）　203,316千円
財源の状況	国庫支出金	203,335	（国）臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金（10／10）　19千円
	県支出金	101,430	（県）障害児通所給付費等負担金（１／４）
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金
	その他	7,000	
	一般財源	99,221	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	9	10	1	425,796	410,986	障害児通所支援費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・療育を必要とする児童等の保護者に対して、適切かつ必要な障がい児通所（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）の給付を行いました。 ・年々増加傾向にある障がい児に対するサービスの給付について、継続的な制度の運営が図られるよう適正な支給決定を行うことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・適正なサービス給付を行うためには、相談支援の充実を図ることが重要です。障がい児や保護者等の状況を把握し、その意向を充分にくみ取ったうえで、障がい児の最善の利益の観点から適切なサービス利用計画等の作成ができるように相談支援専門員等と連携して取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・南信州広域連合地域自立支援協議会と連携し、地域全体としての相談支援の充実・向上に取り組みます。 ・障がい児が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、相談支援専門員等が立案したサービス利用計画等に基づき、真に必要なサービスを提供していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	123
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S25	終了	

事務事業名	生活保護措置事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		生活保護法

事業目的		
	対象	生活に困窮する者
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に努めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなげる等、積極的な就労支援を行いました。生活困窮者自立支援制度と一体的・連続的な支援が必要であるため、まいさぽ飯田との連携を強化しました。また、就労が著しく困難な被保護者に対し、就労に必要な能力向上のための訓練を行う就労準備支援事業を実施しました。	生活扶助費	180,909
		住宅扶助費	74,565
		医療扶助費	295,714
		介護扶助費	10,416
		その他扶助費	3,916
		施設措置費	103,129
		過年度国庫支出金精算負担金	28,231
		生活保護適正実施推進事業費	7,691
		会計年度任用職員	4,198
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保護受給者数	人	500	478	500	455	500	439	500	446
	保護世帯数	世帯	400	389	400	381	400	370	400	376
	保護率	‰	4.8	4.7	4.8	4.5	4.8	4.4	4.8	4.5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		722,425	
決算額		708,769	（国）生活保護措置負担金（３／４）　521,909千円
財源の状況	国庫支出金	527,651	（国）被保護者就労支援事業負担金（３／４）　1,723千円
	県支出金	17,321	（国）生活保護適正実施推進事業補助金（３／４、10／10）　4,019千円
	地方債	0	（県）生活保護措置負担金（１／４）
	その他	0	
	一般財源	163,797	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	10,281	7,691	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	707,945	696,880	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	4,199	4,198	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員によるハローワークとの連携による自立支援の推進を行うとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度は重層的なセーフティネットの構築を目指す施策であることから、両制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。
上記の課題解決のための有効策	・受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、地区担当員（ケースワーカー）が援助方針に基づき適正実施に努めます。また、生活困窮者自立支援事業を委託している飯田市社会福祉協議会のまいさぽ飯田等との連携を強化し、保護制度との一体的、連続的な支援を実施します。
次年度に向けての取り組み	・自立に向けて稼働年齢層である被保護者に対して、就労支援員と地区担当員が連携を密にし、ハローワークにつなげていきます。また新たに実施される被保護者健康管理支援事業により保健師等と協力し生活習慣病等の予防対策を実施します。 ・不正受給に対する調査や医療扶助の適正化を継続的に実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	124
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	福祉企業センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市公共施設マネジメント基本方針
	法令・例規等	○		生活保護法
				障害者総合支援法
				飯田市授産施設条例

事業目的		
	対象	授産施設利用者
	意図	自立の助長と安心した生活の営み

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保を行い、また、他機関等と連携した利用者の確保に努めました。 ・施設の保持と安全な利用を行うため、施設設備の老朽部分について必要な補修工事等を実施しました。 ・受託事業の多角化に取り組みました。	人件費(会計年度任用職員)	71,823
		管理費（施設管理費等）	23,460
		事業費（利用者工賃等）	31,848
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間実利用者数	人	119	123	110	114	110	105	123	108
	年間受託収入額	千円	38,181	37,324	41,232	35,468	41,232	35,728	37,860	31,848

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		142,007	
決算額		127,131	（国）授産施設措置負担金（３／４）　（地）過疎対策（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	39,330	（そ）授産施設措置負担金（他市町村分）1,105千円
	県支出金	0	（そ）障がい者総合支援法による就労継続支援給付費　17,909千円
	地方債	3,000	（そ）社会福祉施設整備基金繰入金　1,881千円　（そ）一般利用者負担金　987千円
	その他	55,050	（そ）受託収入　31,848千円　（そ）諸収入　270千円
	一般財源	29,751	（そ）ふるさと寄附金　1,050千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	3	75,386	71,823	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	28,647	23,460	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	2	37,974	31,848	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・一部の福祉企業センターを除き、受託収入、利用者数について減少傾向にあります。 ・施設の老朽化に伴い、依然修繕の必要な箇所が残されています。また、洋式トイレ設置等、事業所として社会通念上一般化している設備が未整備な所があります。 ・上村福祉企業センターの程野分場及び中郷分場の今後について更に検討が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・受託取引業者の取引継続、新規開拓に継続的に取り組むことが必要です。 ・施設の修繕等については、緊急度、効果、実施の難易等により優先度をつけるなど、計画的に実施する必要があります。 ・公共施設マネジメントの検討施設(今宮、上郷、南信濃)については、更に今後の方向を具体化していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・受託取引業者の取引継続及び新規開拓に取り組み、関係機関と連携した利用者の確保に努めると共に、新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少及び利用者の安全確保に対応する施設運営に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	125
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	保健衛生推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会
	意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会を支援する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田下伊那地域の市町村が一体となり、飯伊地区包括医療協議会の運営を支援しました。	飯伊地区包括医療協議会負担金	6,020
		県自治体病院開設者協議会負担金	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域を包括して調整できる団体数	団体	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,109	
	決算額	6,020	（そ）包括医療協議会町村負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,024	
	一般財源	2,996	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	6,109	6,020	保健衛生推進費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯伊地区包括医療協議会は、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会および行政等の調整しており、地域医療の重要な役割を担っています。新型コロナウイルス感染症が飯田下伊那管内で広がった際には、医療崩壊も心配されます。医師の高齢化が進み従事者が減っていく中、医療体制を確保していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	医療体制の確保に向けて、医療機関が連携を密にして、取り組みや協議を継続的に行うことが重要です。
次年度に向けての取り組み	飯伊地域包括医療協議会の運営を支援していきます。新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、飯伊地域の医療体制を持続していくためには関係機関の連携が不可欠であり、飯田下伊那地域が一体となり取り組むことが必要です。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	126
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	保健施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等			地域保健法
				健康増進法
				医療法

事業目的		
	対象	①飯田市保健センター、鼎保健センター、上郷保健センター　②千代診療所　③飯田市健康増進施設
	意図	①施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される　②保健業務、保健指導など推進する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市民の健康管理のために適切な施設管理により快適な環境を提供し、保健事業の推進を図りました。	報酬	44
		旅費	441
		需要費	1,104
		役務費	187
		施設設備保守点検業務委託料	770
		使用料及び借地料	616
		工事請負費	35,926
		備品購入費	425
		会計年度任用職員	5,661
		その他の経費	7,482

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	箇所	5	5	5	5	5	5	5	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	67,570	
	決算額	52,656	(そ)(株)飯田健康温泉源泉地借地料負担金　83千円
財源の状況	国庫支出金	0	(そ)全国市有物件災害共済金（ほっ湯アップル）132千円
	県支出金	0	(そ)ふるさと寄附金　400千円
	地方債	0	
	その他	615	
	一般財源	52,041	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	48,746	46,995	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	18,824	5,661	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	多様な保健事業を展開するためには、市民の健康管理のための適切な施設の管理が必要であり、「市民総健康」と「生涯現役」のため、更なる市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	３つの保健センターと千代診療所の施設の適切な管理を行い、市民総健康への意識向上と普及啓発を行います。 指定管理者による飯田市健康増進施設「ほっ湯アップル」の管理と運営を行います。
次年度に向けての取り組み	保健センターと千代診療所の施設管理を適切に行います。 飯田市健康増進施設の管理と運営について、指定管理者と協議し連携して行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	127
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	地域医療対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	郡市民
	意図	365日24時間対応できる医療体制の確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	一次医療体制として在宅当番医の確保と休日夜間急患診療所の運営を行いました。また、二次医療体制として輪番制病院を確保しました。	在宅当番医制事業委託料	6,788
		休日夜間眼科救急当番待機料負担金	6,641
		在宅当番医制調剤負担金	4,380
		病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,375
		休日夜間急患診療所管理業務委託料	200
		休日夜間急患診療所運営業務委託料	3,172
		休日夜間急患診療所運営費負担金	39,554
		その他の経費	55,668

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅当番（医科）のべ日数	日	389	385	393	394	401	401	388	365
	在宅当番医制歯科調剤のべ日数	日	513	513	515	515	524	524	511	511
	輪番のべ日数	日	488	488	489	489	495	495	487	487
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	6,000	6,116	6,000	5,496	5,400	4,541	5,400	1,546

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		157,847	
決算額		148,778	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	54,206	（県）小児初期救急医療体制整備事業補助金（１／２）2,362千円
	県支出金	3,362	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）1,000千円
	地方債	0	（そ）飯伊地区包括医療協議会町村負担金　13,852千円
	その他	59,248	（そ）休日夜間救急診療所使用料　34,774千円
	一般財源	31,962	（そ）寄附金　600千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	35,867	35,260	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	64,750	64,750	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	57,230	48,768	休日夜間急患診療所運営費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯伊地域の限られた医療機関等において、突然の怪我や病気に対応できる一次医療機関と、一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することは重要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田医師会はじめ飯伊地区包括医療協議会や三師会など、関係機関との連携を密にして医療体制を確保します。
次年度に向けての取り組み	休日及び祝日の怪我や病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。 また、休日、祝日、夜間及び土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。 休日、祝日及び夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	128
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	R3

事務事業名	地域外来・検査センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			健康いいだ21
	法令・例規等			新型インフルエンザ等対策特別措置法
				飯田市新型インフルエンザ等対策本部条例
				飯田市新型インフルエンザ等対策行動計画

事業目的		
	対象	飯田下伊那の住民
	意図	新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、症状のある方の診察と検体採取をして、検査結果を迅速に行います。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇長野県からの委託事業です。 ・飯田市地域外来・検査センターを開設し、1日最大検体採取数は15件、検体持ち込み5件の計20件で、検体は市立病院に搬送してPCR検査等をおこない、その日の内に結果を出すようにしています。 ・検体採取件数が増加した場合や連休などの際には、必要に応じて開所しました。 ・検体採取件数とその結果は市ホームページで随時公開しています。 ・飯田下伊那の住民が受けた検査は、患者自己負担分をその市町村が補填し、無料としました。	消耗品費	1,090
		保険料	954
		施設管理業務委託料	317
		施設清掃等業務委託料	67
		事業運営業務委託料	22,873
		施設改修工事	11,829
		事業用備品購入費	2,502
		負担金	22,619
		その他の経費	2

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	検査数	件							2,000	907

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	74,582	
	決算額	62,253	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
財源の状況	国庫支出金	676	（県）地域外来・検査センター事業委託金　22,873千円
	県支出金	37,128	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）　14,255千円
	地方債	0	（そ）検体検査業務受託
	その他	209	
	一般財源	24,240	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	16	3	74,582	62,253	地域外来・検査センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	検査を受けることができる環境を確保することは重要です。
上記の課題解決のための有効策	地域外来・検査センターを開設し、その日内に結果を出すようにしています。病院や医師会の協力により検査体制を確保しており、検体採取件数が増加した場合や連休などの際には必要に応じて開所します。
次年度に向けての取り組み	検査体制を市立病院を含む６病院や飯田医師会の協力により、検体の持ち込みを含め1日最大で20件の検査を受け入れます。また、検体採取件数が増加した場合や連休などの際は必要に応じて開所します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	129
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	上村診療所運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				地域健康ケア計画
	法令・例規等	○		医療法

事業目的		
	対象	上村地区及び南信濃地区住民
	意図	上村、南信濃地域の住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	診療所の運営に必要な医師及び看護師を確保して飯田市立上村診療所を運営しました。	医薬材料費等需用費	14,160
		役務費	206
		血液検査等委託料	448
		使用料及び賃借料	552
		負担金	384
		会計年度任用職員人件費	21,905
		その他の経費	1,881

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	延べ受診者数	人	5,800	5,564	5,800	5,317	5,800	5,332	5,800	4,935

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		74,014	
	決算額		39,536	（国）へき地診療所運営費補助金（２／３）
	財源の状況	国庫支出金	3,063	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10／10）
		県支出金	1,000	（そ）諸収入（上村診療所雑入）
		地方債	0	
		その他	33,287	
		一般財源	2,186	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	29,638	17,631	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	1	3	44,376	21,905	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	診療所の医師の体制確立が求められます。
上記の課題解決のための有効策	継続した医師の配置が可能となるよう対策をたてます。
次年度に向けての取り組み	上村の医療体制を堅持して持続可能にするために、医師確保やそのほか必要な対策を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	130
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	骨髄バンクドナー助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
				長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱
		○		飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	骨髄等を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所（国、地方公共団体、独立行政法人を除く）
	意図	骨髄等のドナーとドナーが勤務する事業所の負担軽減をし、骨髄移植の推進及びドナー登録者の拡大の推進を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。 2　骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。	ドナー補助金	0
		事業所助成金	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー	人							3	0
	ドナーが勤務する事業所	件							3	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		900	
決算額		0	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	900	0	骨髄バンクドナー助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	制度はあるが、利用実績がありません。
上記の課題解決のための有効策	骨髄バンクの登録と合わせ、制度の周知を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	制度を周知していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	131
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症検査補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			健康いいだ21
	法令・例規等			飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等検査補助金交付要綱
				飯田市新型コロナウイルス感染症の流行下における介護医療従事者等検査補助金交付要綱

事業目的		
	対象	65歳以上・基礎疾患を有する者・介護医療等従事者
	意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇感染拡大している地域との往来があったり、往来した方との接触があった場合に、希望する方が抗原定量検査を実施する費用について補助しました。 ①65歳以上・基礎疾患を有する者、自己負担額2000円 ②介護医療従事者等、自己負担額4000円 ・検査内容：抗原定量検査（検査検査費用8000円） ・検査実施機関：飯田下伊那４医療機関等 ・検査実施後に領収書を付けて、個人または、介護医療従事者については事業所ごとまとめて申請がされ、補助金を支払いました。	検査助成事業補助金	2,008
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高齢者等検査実施回数	回							350	177
	介護医療従事者等が検査を実施した回数	回							150	261

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,106	
	決算額	2,008	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）1,193千円
財源の状況	国庫支出金	1,724	（国）疾病予防対策事業費等補助金（１／２）531千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	284	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	27	1	2,106	2,008	感染症検査助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域の感染拡大状況により検査の希望状況も変化します。 利用できる回数に制限があると、感染が拡大している地域と頻繁に往来する人にとっては負担となります。 ワクチン接種が進むことで、検査に対する希望や意識が変わっていく可能性があります。
上記の課題解決のための有効策	事業の周知を図り、検査を受けやすいよう情報提供します。検査を受けた方に対して事業のチラシを配り必要な人は申請しやすい条件をつくります。
次年度に向けての取り組み	検査を受けやすいよう事業の周知します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	132
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防接種事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		健康いいだ21	
	法令・例規等		予防接種法	

事業目的		
	対象	全市民
	意図	新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施することで、感染症による重症患者の発生や死亡を減少させる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けて準備を進めました。 具体的には、集団接種会場の選定及び工事、飯田医師会（医療機関）との打合せ、接種計画の策定、接種券の発送準備等を行いました。	システム改修委託料	1,866
		集団接種会場の施設改修工事	1,638
		備品・消耗品の購入	4,372
		接種券、封筒の印刷	1,540
		その他の経費	102

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種者数	人							0	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		406,098	
決算額		9,518	（国）ワクチン接種体制確保事業補助金
財源の状況	国庫支出金	9,518	2→3　繰越明許費　396,576千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	28	1	406,098	9,518	感染症予防接種事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	国からの実施時期やワクチン供給の情報が変わり、関係機関との調整に苦慮しました。
上記の課題解決のための有効策	医師会等、関係機関との連携を密にして接種の実施に向けて取り組んでいきます。
次年度に向けての取り組み	ワクチン接種を希望する方に接種できるよう、準備を進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	133
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市子育て応援プラン
	法令・例規等			母子保健法
				健康増進法
				飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱

事業目的		
	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民
	意図	①乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。 ②子育てについての不安が軽減できる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・母子保健コーディネーターによる全妊婦への面接と関係機関との連携により、妊娠期からの支援を行いました。 ・産後ケア事業として通所及び宿泊型の授乳・育児の相談にかかる費用の補助を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症への感染対策に努め、乳幼児保健事業の実施しました。 ・０～２か月児全員に対し、保健師による家庭訪問を実施しました。幼児健診では１回あたりの対象者数を減らし、精神的発達に関する専門相談を充実させています。 ・成人式が中止となりライフプランの情報提供数は大幅に減少しました。	会計年度任用職員人件費	6,548
		報償費	0
		指導教材等消耗品、備品購入費	1,923
		健診票、パンフレット等印刷製本費	1,024
		通知郵送料	518
		健診医師等委託料	5,537
		授乳・育児相談助成事業委託料	680
		産後ケア事業（宿泊型）委託料	748
		その他の経費	1,355

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	269	269	267	267	282	282	288	266
	離乳食講座実施回数	回	22	22	22	22	24	22	24	15
	乳幼児学級実施回数	回	658	567	658	582	640	512	620	326
	ライフプランについての情報提供人数	人	1,100	396	1,000	444	500		450	96
	授乳・育児相談助成件数	件	800	702	840	546	420	426	500	340
	産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件			25	1	15	4	8	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,940	
決算額		18,333	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）3,223千円
財源の状況	国庫支出金	7,314	（国）妊娠・出産包括支援事業補助金（１／２）　1,002千円
	県支出金	1,418	（国）子ども・子育て支援交付金（１／３）　1,628千円
	地方債	0	（国）母子保健医療対策総合支援事業補助金　1,461千円
	その他	4,600	（県）子ども・子育て支援交付金（１／３）
	一般財源	5,001	（そ）ふるさと寄附金

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	8,672	6,566	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	8,941	7,093	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	6,327	4,674	すこやか親子・子育て支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	母子コーディネーターによる相談により妊娠届出時から支援や連携が図られ、早期から途切れない支援が実施できています。新型コロナ感染症の影響で里帰りができず、産後の育児支援が得られない等の不安を抱える母への早期からの支援が今後も必要です。乳幼児健診・相談の受診率は97％で、未受診者には個別対応し把握率は100％です。新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、安全で安心できる健診・相談の実施が求められています。
上記の課題解決のための有効策	母子コーディネーターやこども家庭応援センター、産科医療機関等の各関係機関と連携を密にします。産後に支援が必要な母への早期からの家事支援事業について検討します。各種保健事業では対象者人数を適正にし、きめ細かな健診に努め、スタッフへの研修等により質的充実を図ります。健康チェック、3密を避ける等、感染対策に努めます。
次年度に向けての取り組み	引き続き、母子保健コーディネーターが全妊婦と面談を行い、関係機関と連携して支援が必要な方の進行管理を行います。新たに産後の家事支援事業を実施します。乳幼児健診等では感染対策を徹底し、安全安心な健診に努めます。細やかな健診・相談を行うために効果的な支援内容や方法を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	134
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	妊産婦健診事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市子育て応援プラン
	法令・例規等			母子保健法、子ども・子育て支援法
				長野県妊婦一般健康診査実施要項、長野県産婦健康診査実施要項
				飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱

事業目的		
	対象	妊婦および産婦
	意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母体や胎児あるいは新生児に及ぼす重大な危険を未然に防止。産後うつの予防や新生児への虐待予防。経済的負担の軽減。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し、妊産婦健診費用の一部を助成しました。妊婦健診（基本健診14回＋追加検査5回＋超音波4回 126,760円/人） 産婦健診（産後2週間・産後1か月　5,000円×2回/人） 里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診を受診する方には契約又は償還払いの方法により同様に助成しました。 産科医療機関等との連携を強化し、産婦健診で産後うつなど不調の兆しを早めに見つけ、産後ケアの紹介や専門機関へつなぎました。	母子健康手帳等消耗品費	199
		県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料	23
		妊婦一般健康診査委託料	80,231
		産婦健康診査委託料	6,220
		妊婦一般健康診査支払事務委託料	316
		産婦健康診査支払事務委託料	27
		県外で受診する妊婦健診費用補助金	523
		県外で受診する産婦健診費用補助金	139
		その他の経費	757

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	1妊婦当たりの助成回数	回	14	14	14	14	14	14	14	14
	（超音波検査、追加検査は含まず）		―	877	―	814	820	777	800	798
	1産婦当たりの助成回数	回			2	2	2	2	2	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		107,190	
決算額		88,435	（国）産婦健康診査事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	3,700	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	84,735	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	98,973	81,279	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	8,217	7,156	産婦健診事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	適切な時期に妊娠届ができることは母体や胎児の健やかな健康管理のために大切です。 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のためには産婦健診の実施が重要です。
上記の課題解決のための有効策	安心して妊婦健診を受けることができるよう、妊婦健診は受診券が発行され費用負担が軽減されています。 産後の不安定な時期を早期から支援できるように産婦健診の受診を勧め、これらの健診を継続して実施していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	定期の受診ができるよう、妊娠届出時には健診受診について説明します。 妊産婦健診の公費負担により健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図っていきます。 里帰り出産等で妊産婦健診を受診する場合には配慮をしていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	135
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S23	終了	

事務事業名	予防接種事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領
				飯田市県外予防接種費補助金交付要綱
				飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則

事業目的		
	対象	市内に住民登録のある接種対象者
	意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（A類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めました。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨をしました。 【ワクチンの種類】ロタウイルス、B型肝炎、Ｈｉｂ、小児の肺炎球菌、４種混合、２種混合、不活化ポリオ、ＢＣＧ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、子宮頸がん等 B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えました。 一部公費負担・個別通知（周知） 【ワクチンの種類】高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌	需用費（消耗品・医薬材料・印刷製本）	1,610
		通信運搬費	3,483
		保険料	288
		事務手数料	1,016
		予防接種　委託料	247,369
		抗体検査　委託料	15,438
		通知封入業務　委託料	124
		県外予防接種補助金	328
		会計年度任用職員人件費	275
		その他の経費	653

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児、学童予防接種　予診票送付枚数	枚	23,703	20,509	24,346	22,442	26,774	22,096	22,615	19,500
	高齢者予防接種　予診票送付枚数	枚	33,400	33,821	34,050	34,067	34,000	34,144	33,500	34,013
	風しんの追加的対策　抗体検査実施者数	人					2,220	1,496	3,900	2,699

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		303,115	
決算額		270,584	（国）感染症予防事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	12,309	（県）造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金
	県支出金	15	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	258,260	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	191,088	170,009	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	76,225	75,483	予防接種事業費
3	1	4	1	3	19	1	35,206	24,817	風しん対策事業費
4	1	4	1	2	1	3	193	109	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	403	166	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	ロタウイルス感染症が定期予防接種に追加され、この他子宮頸がんワクチンの情報提供を国の通知に基づき高校１年生の女児へ行いました。子宮頸がん予防接種は積極的な勧奨は行っていませんが、希望者は定期接種として受けることができるため今後も対象者へ情報提供を行うことが必要です。風しんの追加的対策事業は昨年に引き続き対象者へ抗体検査と予防接種の無料クーポン券を配布しましたが、抗体検査実施者数が少ないため広報等で受診勧奨を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	医師会等、関係機関との連携を密にして接種率の維持・向上に取り組んでいきます。 対象者に予防接種の必要性について周知します。
次年度に向けての取り組み	風しんの追加的対策事業は、令和３年度が最終年度であり、クーポン券の期間を令和４年２月末まで延長して、医師会等と連携しながら抗体検査・予防接種の実施者数を増やせるよう取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	136
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康福祉委員等活動事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域健康ケア計画
				飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」
	法令・例規等			健康増進法

事業目的		
	対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等
	意図	健康づくり推進のための学習を行い、地域の健康課題の解決に向けて活動を展開します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全市研修会、地区代表者会は中止となりました。 ・各イベントが中止される中、地区単位の健康づくりの研修会や学習会・講座等は方法を検討し、感染対策を行いながら計画・実施しました。 ・がん検診の申込及び受診調査をまちづくり委員会と協働し取り組みました。	研修会講師謝礼	54
		県研究大会、正副会長会等旅費	0
		会議資料作成消耗品	93
		研修会通知郵送料	3
		県研究大会バス借上げ料	0
		保健推進活動事業交付金	2,400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研修会開催（全市・代表者）回数	回	2	2	2	2	2	2	2	0
	研修会（全市・代表者）参加人数	人	270	190	270	246	270	236	250	0
	地域での学習会開催回数	回	230	284	230	305	280	318	300	184
	地域での学習会参加者数	人	5,400	6,692	5,400	9,586	6,000	8,604	9,500	4,270

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,662	
決算額		2,550	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	35	
	一般財源	2,515	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,662	2,550	健康福祉委員等活動事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響により、一堂に会する研修会や学習会を開催することが難しい状況でした。３密を回避し短時間で行える内容や健康に関する啓発等を実施しました。
上記の課題解決のための有効策	引き続き感染症予防対策を行い、３密を避けた方法での開催を検討します。
次年度に向けての取り組み	感染症拡大の動向に注視しながら、感染症予防を行い３密を避けた方法での研修会・学習会を企画します。また、一堂に会する方法以外の健康に関する啓発の方法を引き続き検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	137
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	不妊治療費助成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市子育て応援プラン
	法令・例規等			飯田市不妊治療費助成事業実施要綱
				飯田市不育症治療費助成事業実施要綱

事業目的		
	対象	・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦　　・赤ちゃんがほしいと望む夫婦
	意図	精神的・経済的負担の軽減

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	特定不妊治療１回につき、その医療費（自己負担額）の半額（上限10万円）を、１年度あたり２回を限度として助成しました。令和２年度中に制度が変更となり、対象者の所得制限が撤廃されたことで、支援が拡充されました。 不妊や不育について心配のある方が、治療の有無に関わらず気軽に相談できる専門家による相談日を月２回開設しました。多くの方に知っていただけるよう、月刊いいだに掲載しました。 市内の病院で特定不妊治療が行われ、通院しやすい環境が整いました。	専門相談員謝礼（24回分）	36
		チラシ用消耗品費（用紙、リソグラフインク代）	5
		特定不妊治療費助成補助金	13,312
		不育症治療費助成補助金	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成金申請件数	件	90	92	90	113	90	127	90	149
	不妊・不育相談日の開設日数	日	24	21	24	20	24	16	24	12
	不育症治療費助成金申請件数	件		2			5	1	5	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	13,670	
	決算額	13,353	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,353	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	13,670	13,353	不妊治療費助成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	不妊や不育を心配している夫婦の精神的な不安と経済的な負担の軽減につながるよう、支援する必要があります。 令和２年度中に特定不妊治療の制度が変更となり、対象者の所得制限が撤廃されたことで、支援が拡充されましたが、保険適応にならない治療もあります。
上記の課題解決のための有効策	治療費の助成制度や不妊に関する正しい知識について周知します。 現在不妊治療助成とならず、保険適応とならない治療に対して補助します。 仕事を続けながらでも、治療を継続できるため通院しやすい環境づくりを進めます。
次年度に向けての取り組み	治療費の助成及び相談日の開設により精神的・経済的負担の軽減を図っていきます。 不妊検査、人工授精の一般治療に対しても助成します。 治療継続しやすい環境について啓発します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	138
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民の健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				第3次飯田市食育推進計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				食育基本法

事業目的		
	対象	市民
	意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した運動・食生活を理解し実践する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった講座・教室・イベントがありましたが、後半は感染状況を勘案しつつ、感染対策を行い開催することができました。 ・企業出前健康講座の依頼数は例年の７割減でしたが、新規の２企業から依頼がありました。延べ166人の参加があり、実施した全企業から「満足」との感想をいただきました。 ・消防団健康教室に、血液検査を含む健診を加え、令和2年度から３年間で全消防団員に行うこととし、初年度５分団に実施しました。 ・食育活動は、調理実習等の体験を行うことはできませんでしたが食育月間に合わせ、広報や展示で啓発を行いました。	会計年度任用職員人件費	3,073
		運動等講師謝礼	123
		研修旅費	0
		啓発資料・チラシ等消耗品	428
		印刷製本費	55
		通信運搬費・広告料	127
		その他の経費	27

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食生活改善推進協議会の活動回数	回	442	353	436	404	370	370	410	98
	消防団健康教室の参加人数	人	43	63	46	53	50	75	50	171
	プラステン（+10分）の普及啓発回数	回	276	462	480	577	500	587	500	110
	出前健康講座の実施回数	回				15	12	26	20	5
	計測機器を活用した健康教室等参加人数	人			2,000	1,594	2,000	1,596	1,500	137

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,431	
	決算額	3,833	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	389	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,444	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	3,097	3,073	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	2	936	482	食育推進事業費
3	1	4	1	3	11	3	398	278	運動による健康づくり事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来通りの方法では各種講座、教室、行事の開催は難しい状況にありました。 消防団健診実施の初年度であったことや新型コロナウイルス感染症の影響があり、教室の実施や運営に関する段取りをスムーズに行うことが困難でした。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策が確立されてきたため、その対策を行いながら各種講座等を開催していきます。 消防団健康教室は実施要領を作成したため、見直しを行い、計画的に事前準備を行います。
次年度に向けての取り組み	感染症予防対策を行ったうえで、20地区で計測機器を活用した各種講座等を企画、開催します。 企業出前健康講座は新規企業からの依頼を増やすための周知方法を検討します。 消防団健診、健康教室を２年目６分団で実施し、若い世代の健康状態の分析を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	139
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	一般健康相談事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市健康づくりプラン「健康いいだ２１」
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				自殺対策基本法

事業目的		
	対象	一般市民
	意図	①計画の適切な評価と検証、取組の見直しを行うことで、市民の健康づくりを進めます。②気軽に心や体の健康について相談ができ、健康を維持することができるよう支援します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・心身の健康に関する相談に応じて、健康増進や疾病予防のための個人の生活に合わせた支援や助言を行いました。 ・結いの心でいのち支える飯田市自殺対策推進計画に基づき、飯田市自殺対策推進協議会を立ち上げ、庁内会議を開催するなど関係機関との課題共有、連携を推進しました。 ・健康増進や疾病予防を目的とし、保健師・栄養士等が家庭訪問をし、家庭環境や個人の状況にあった生活習慣の改善や医療・福祉などの相談を行いました。	会計年度任用職員人件費	546
		ゲートキーパー講座報償費	30
		旅費	5
		家庭訪問配布物・ゲートキーパー講座等消耗品等	361
		燃料費	79
		地域健康ケア計画・こころの相談チラシ等印刷	310
		その他の経費	143

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康相談を実施した人数	人	5,178	4,318	5,200	3,311	3,500	3,368	3,500	2,131
	「こころの相談窓口」を利用した人数	人	21	9	24	9	24	14	24	10
	訪問指導延人数	人	2,619	2,208	2,700	2,737	2,700	2,487	2,700	1,833

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,112	
決算額		1,474	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）　435千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）自殺対策緊急強化事業補助金（国１／２、国２／３）　278千円
	県支出金	713	（そ）健康相談事業負担金
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	561	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	551	546	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	4	817	660	健康相談事業費
3	1	4	1	3	11	6	744	268	健康づくり家庭訪問事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・保健師による健康相談のほか、精神保健福祉士による専門相談「こころの相談窓口」を開設しています。相談内容は精神的なこと、身体的なこと、家族問題など多岐にわたっています。 ・新型コロナ感染症の流行により、個人では解決できない経済的、社会的な課題が健康へ影響を及ぼしています。自殺対策推進計画に基づき、庁内外の関係機関とネットワーク強化を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・自殺は個人の問題ではなく社会全体の問題であるため、こころの健康について全世代が関心を持ち、自殺の現状や正しい知識を共有できるように普及啓発をしていきます。気軽に相談できる環境を整え広報を行っていきます。また、相談窓口を開設している機関が連携し支援できる体制を整えていきます。
次年度に向けての取り組み	・飯田市自殺対策推進計画に基づき、庁内外の関係機関との推進体制を強化していきます。自殺対策強化月間、自殺予防週間に合わせ、現状や正しい知識の普及や相談窓口の啓発を行います。 ・中学生を対象にした自分を大切にする学習「SOS の出し方に関する教育」等を通じて、中高生に向けた啓発を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	140
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	健康診査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			地域健康ケア計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			健康増進法
				がん対策基本法
				高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民
	意図	疾病を早期に発見し治療につなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診を実施しました（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査）。新型コロナウイルス感染症の影響により、胃検診、胸部レントゲン検診を縮小したため受診者数が減少しました。 ・がん検診受診率向上のための普及啓発、休日の検診日程の設定など受診しやすい環境を整えました。 ・がん検診精密検査対象者へ電話、文書等で受診勧奨及び状況把握を行いました。 ・後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し個別健診で実施しました。健診後は特定健診の基準に準じて、生活習慣病重症化予防の対象者に保健指導を実施しました。	会計年度任用職員人件費	1,723
		報償費	0
		研修会等出張旅費	0
		検診票作成等消耗品	264
		印刷製本費	2,160
		通信運搬費	6,744
		健診委託料	64,567
		事務委託料	893
		会場使用料	0
		その他の経費	353

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	がん検診受診者数	人	23,000	27,518	27,500	27,250	27,500	28,051	27,500	23,422
	後期高齢者健康診査受診者数	人	300	138	300	218	300	360	475	405

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		82,923	
決算額		76,704	（国）がん検診推進事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	314	（県）健康増進事業補助金（国１／３、県１／３）
	県支出金	10	（そ）後期高齢者健康診査事業費受託金　2,965千円
	地方債	0	（そ）がん検診実費負担金　662千円
	その他	3,627	
	一般財源	72,753	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,862	1,723	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	64,286	59,302	がん検診事業費
3	1	4	1	3	11	9	6,177	5,248	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	3	12	1	10,598	10,431	結核予防事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	がん検診は新型コロナ感染症の影響により、集団胃がん検診を例年71回実施していたところ、15回と縮小したため、受診者数が減少しました。精密検査受診率は80～90％台です。検診申込者の受診率は高くありません。女性のがん罹患率１位である乳がんは受診勧奨と合わせ、自己触診法の啓発が必要です。 後期高齢者健診の受診は400人を超えましたが、まだ認知度が低いと思われます。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症に対し３密を避けた方法で安心安全な検診が実施できるように検討していきます。申込者への再受診勧奨を行い、要精密検査者へは電話、文書等で受診勧奨を実施します。あらゆる機会で乳がんの自己触診法の啓発を行っていきます。後期高齢者健診は、対象者を検討して継続した受診勧奨を実施していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	がん検診の申込み者のうち受診していない者や、クーポン対象者ほか指定年齢者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に取り組みます。安心してがん検診が受けられるよう、受診前の健康チェックや３密を避けるなどの感染対策を行います。後期高齢者への受診勧奨は75歳の介護保険未利用者や前年度重症化予防の対象者等へ実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	141
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				データーヘルス計画
				地域健康ケア計画
	法令・例規等			医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律
				高齢者の医療の確保に関する法律
				高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版

事業目的		
	対象	後期高齢者
	意図	フレイル予防と生活習慣病重症化予防をおこなうことにより、健康寿命の延伸につなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　KDBシステムを活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、地域の健康課題の把握・分析と保健指導対象者の抽出を行いました。 2　生活習慣病重症化予防のため、健診結果から対象者への訪問等による保健指導を行いました。 3　医療や介護サービスにつながっておらず健康状態が不明な者に対して、訪問等により健診への受診勧奨と健康状態の把握・相談・支援を行いました。 4　通いの場(いきいき教室等）を通して、栄養士・歯科衛生士によるフレイル予防の普及啓発や、健康相談・健康教育を実施しました。	会計年度任用職員人件費	131
		消耗品費	73
		燃料費	3
		通信運搬費	125
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康状態が不明な者に対する支援（R2)	回							140	104
	フレイル予防の栄養・口腔指導	会場							60	50

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,259	（そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金
決算額		332	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	167	
	一般財源	165	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,026	131	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	10	233	201	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	通いの場参加者へのアンケートの結果、口腔機能の低下が疑われる方が3割見られました。 教室において歯科衛生士の指導後、口腔ケアを1ヵ月実施した方の約3割で口腔機能の改善が見られました。 KDB等による医療費分析や、健診結果から、後期高齢者には高血圧の方が多いことがわかりました。
上記の課題解決のための有効策	通いの場での口腔機能の低下（オーラルフレイル）予防の教室の拡大を図っていく必要があります。 高血圧予防について対策の必要があります。
次年度に向けての取り組み	いきいき教室に加え、通所型サービスB事業へも歯科衛生士による口腔機能の低下予防の指導を実施します。 今年度後期高齢者健診の結果、高血圧を疑われる方を対象に教室を開催します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	142
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	火葬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　同施行規則
				飯田市斎苑条例　及び　同施行規則
				飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱

事業目的		
	対象	斎苑利用者
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	快適な環境で市民が斎苑を利用できるよう斎苑の管理に努めるとともに、NPO法人飯田葬祭事業組合へ委託し火葬事業に取り組みました。あわせて、支障なく使用が出来るよう、斎苑施設の維持整備に努めました。 上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して、火葬利用料差額補助を行い、公平性を担保しました。 新型コロナ感染症対応として、施設内の消毒、感染レベルに応じた入場者数制限を実施しました。感染遺体の火葬についてもマニュアルを整備しました。	斎苑管理費	13,613
		火葬業務委託事業費	21,165
		斎苑施設整備事業費	9,207
		市外火葬場利用支援事業費	941
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	斎苑稼働日数	日	302	303	302	302	304	304	304	304
	事故等により火葬が出来なかった件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外火葬場利用補助件数	件	36	18	36	30	33	30	36	23

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		47,948	
決算額		44,926	（そ）斎苑手数料　20,455千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）斎苑動物使用料　1,260千円
	県支出金	0	（そ）諸収入　39千円
	地方債	0	
	その他	21,754	
	一般財源	23,172	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	10	1	15,990	13,613	斎苑管理費
2	1	4	1	4	10	2	21,357	21,165	火葬業務委託事業費
3	1	4	1	4	10	3	9,207	9,207	斎苑施設整備事業費
4	1	4	1	4	10	4	1,394	941	市外火葬場利用支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	故障等による火葬炉の停止もなく、日程どおりの業務を遂行する事ができています。 市外火葬場利用申請者（遠山郷地区）に対して、利便性の向上策が必要と思います。 下伊那郡内４火葬場との情報交換、連携をしながら、問題解決をする必要があると感じています。
上記の課題解決のための有効策	引き続き火葬場の設備メンテナンスを行うとともに、斎苑の老朽化対策を検討する必要があると考えています。 市外火葬場利用申請者（遠山郷地区）に対して、火葬料補助を行い、市民の利便性を高めました。 下伊那郡内４火葬場と新型コロナ感染症対策について情報交換、連携を行いました。
次年度に向けての取り組み	斎苑の老朽化対策を年次計画に沿って行いつつ、快適な環境で市民が斎苑を利用できるように斎苑の管理を行います。 次期火葬場の構想について、郡内火葬場や広域連合と一緒になって検討していきたいと考えています。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	143
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境衛生事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		動物の愛護及び管理に関する法律
				化製場等に関する法律
				公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律

事業目的		
	対象	生活環境（河川、周辺環境等）
	意図	市民参加により良好に環境が保たれている

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、全市一斉に河川清掃を実施するよう呼びかけました。 アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体がアメリカシロヒトリの共同防除を行うに際し、希望により車両及び動力噴霧器の貸し出し並びに薬品の払出しを行いました。 公共の場で死亡している動物（猫、タヌキ、ハクビシン等）を回収することで、道路等の衛生及び美観の維持に努めました。	水辺等美化活動事業（河川清掃事業）	2,389
		アメリカシロヒトリ対策事業	519
		死亡動物回収事業	2,115
		公衆浴場設備改善事業	432
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川清掃参加人数	人	19,000	18,855	19,000	16,636	19,000	17,399	19,000	14,251
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)	件	30	35	30	27	30	30	30	31
	死亡動物回収件数	件	750	542	760	508	655	454	760	444
	公衆浴場設備改善事業補助件数	件	1	1	0	1	0	0	0	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,330	
	決算額	5,455	（県）環境衛生費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	216	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,239	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	11	1	6,330	5,455	環境衛生事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	1．河川清掃の参加者の高齢化とそれに伴う事故が危惧され、地区内の担い手不足が心配です。2．アメリカシロヒトリ防除機材及び車両の老朽化による不具合が懸念されます。3．死亡動物回収では、私有地も回収範囲と思っている市民が多い点が課題です。4．公衆浴場利用者減少による公衆浴場経営悪化が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	1．危険性の低い作業に注力するように依頼します。2．機材の定期的メンテナンスを行います。3．私有地での死亡動物回収依頼受信の都度、私有地は回収しない旨を周知します。4．公衆浴場の設備改善により、快適性が向上し利用者増加に繋がると考えています。
次年度に向けての取り組み	1．無理のない作業をして頂くよう引続き各地区へ依頼し、河川管理者と協議を行います。2．機材のメンテナンスを引続き行います。一般市民が適用範囲となる民間保険へ継続加入します。3．私有地での死亡動物回収依頼の都度、私有地は回収しない旨を通知します。4．公衆浴場の設備改善により、快適度が向上するように補助します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	144
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公衆便所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（第5条第5号）

事業目的		
	対象	公衆トイレ
	意図	常に良好な利用環境を保つ

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市内13箇所の公衆トイレ（中央公園１F・２F、長姫公園、長姫神社、扇町駐車場、市公民館前、吾妻町公園、大宮神社、羽場権現堂、鼎名古熊展望公園、時又駅前、駄科駅前、上村天神峡、山の神）を、常にきれいに維持しました。 損壊、故障等を発見した際には、良好な利用環境の提供のため、直ちに修繕を行いました。 災害時の公衆トイレのあり方について庁内で検討を始めました。	公衆便所事業費	3,601
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理する公衆便所数	個所	13	13	13	13	13	13	13	13
	改善要望等に対応し処理した件数（率）	%	100	100	100	100	100	100	100	100

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,367	
	決算額	3,601	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,601	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	12	1	4,367	3,601	公衆便所事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	冬季間の凍結対策、建物・設備の老朽化が課題です。
上記の課題解決のための有効策	不具合や老朽化の状況に応じて建物改修、便器・器具等の更新を実施します。 また、中心市街地活性化事業の公園整備の中で、公衆便所についても該当として考えるように働きかけていきます。
次年度に向けての取り組み	故障や不具合等の発生時には速やかに対処し、良好な利用環境を提供します。 災害時の公衆トイレのあり方について検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	145
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜犬事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		狂犬病予防法　及び　同施行規則
				動物の愛護及び管理に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	飼い主　及び　市民
	意図	狂犬病を予防し、正しい飼い方を身につける

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	狂犬病予防注射の集合注射を、４月（一次注射）に獣医師会の協力を得て市内各地で実施しました。新型コロナ感染症により、延期した分は９月に行いました。 正しい飼い方やマナーを守った飼い方を啓発するため、市の広報等による、マナー啓発を実施しました。 地区から申し出のある犬の糞尿苦情に対応するため、マナー啓発看板の設置を行いました。 ノラ猫へのエサやりなどの飼い方のルールを守って頂くように個別指導を飯田保健所と共に行いました。	犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務	2,027
		マナー啓発事務	48
		会計年度任用職員人件費	1,835
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	接種頭数	頭	4,900	4,715	4,900	4,541	4,900	4,407	4,900	4,150
	啓発回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3
	看板設置個所（単年）	箇所	6	11	6	6	6	10	6	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,396	
決算額		3,910	（そ）犬登録事務手数料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,379	
	一般財源	531	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	4	13	1	2,481	2,075	畜犬事業費
2	1	4	1	4	1	3	1,915	1,835	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	1．飼主のマナー向上（糞の放置等）が課題です。 2．猫（特定の飼主のいない）の糞等による苦情が寄せられています。
上記の課題解決のための有効策	1．２．ともに、広報、啓発看板の設置が有効と考えています。 2．必要に応じて原因者への飼育指導が必要と思われます。
次年度に向けての取り組み	1．２．とも、引続き広報、啓発看板の設置が有効と考えています。 2．飯田保健所と連携して、現地調査と原因者への飼育指導を行います。また、地域の役員さんの協力が得られるように実施できると良いと考えています。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	146
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H10	終了	

事務事業名	環境保全推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
	法令・例規等			環境基本法
				飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全活動を継続的に展開する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市の環境政策を適正に推進していくため、有識者、市民などで構成する環境審議会を４回、専門部会を計８回開催しました。委員から専門的な知見や市民の目線に立った意見をいただき、「環境文化都市の再構築」をテーマとした21’いいだ環境プラン第５次改訂計画及び飯田市地球温暖化対策実行計画（第３次飯田環境モデル都市行動計画）を策定しました。 21’いいだ環境プラン第４次改訂計画に基づく施策の進捗状況について環境レポートを作成し、公表しました。	環境審議会運営（報酬・旅費）	439
		環境レポート作成関連費用	115
		事務用機器借上、消耗品等一般経費	849
		臨時職員人件費	1,802
		21'いいだ環境プランパンフレット作成	249
		環境保全協会負担金	30
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境審議会に付議された事案数	件	2	2	5	3	3	3	7	5
	環境審議会への参加者数	人	48	48	120	60	69	52	161	74

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,743	
決算額		3,484	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,484	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	1,822	1,802	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	1,921	1,682	環境保全一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「環境文化都市」の再構築に向けてもう一度基本に立ち返ることを基本として、審議会に意見交換や議論を求め、21’いいだ環境プラン第５次改訂版及び飯田市地球温暖化対策実行計画を策定しました。「意識の共有」「行動の変容」「主体間の協働」を促し、市民、事業所、行政がそれぞれの立場で環境問題に取り組むためにも、引き続き審議会での議論はもちろんのこと、対話、実践を支える場としてのプラットフォームを構築し、推進していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	環境に関する地区懇談会を各地区で開催し、今までの取組の成果及び新しい計画の概要を説明し、意見交換をしながら進めていく必要があります。また、プラットフォームの在り方について、関係団体や地域と意見交換を行い、コンセプトの構築と具体的な取組内容を決定していくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	20地区での環境懇談会の開催、プラットフォーム構築に向けての各種団体との協議を行いながら、具体的な行動変容に向けた取り組みを加速化させていきます。また、環境審議会の意見を聴取しながら、21’いいだ環境プラン第５次改訂版の内容に沿って環境レポートの作成と公表をします。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	147
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境汚染対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
	法令・例規等			環境基本法
				騒音規制法
				悪臭防止法

事業目的		
	対象	市民の生活環境
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・簡易浄化槽の適正な管理のために啓発・指導に取り組みました。 ・市内の主要な河川・地下水（井戸水）の水質検査を実施し汚染状況を確認しました。 ・リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係地の地下水の水位等を調査しました。 ・自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を確認しました。 ・環境汚染の発生に対し、長野県をはじめ関係機関と連携して速やかで適切な対応に努めました。	生活雑排水汚泥処理関連経費	876
		河川水質保全関連経費	3,930
		地下水水質管理関連経費	1,831
		小規模水道管理費	0
		騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,113
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	生活雑排水汚泥汲取量	kl	280	108.5	280	88.5	220	118.2	190	73.5
	河川のBODの目標の達成率	%	100	100	100	95.5	100	100	100	100
	市が斡旋する井戸水検査受検世帯数	世帯	200	183	200	227	200	156	150	209
	騒音の環境基準達成率	%	70	60	70	80	80	80	70	80
	悪臭の防止目標の達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	微小粒子状物質（PM2.5）の現状と動向	基準達成・未達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,800	
決算額		10,750	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,750	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	2,068	876	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,527	3,930	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,912	1,831	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	11	5	25	0	小規模水道管理費
5	1	4	1	5	12	1	4,268	4,113	騒音・悪臭その他公害防止対策費
6									
7									

振返り課題認識	・生活雑排水汚泥処理は、徐々に数量が減少してきており、今後の取組方針などについて見直しが必要です。 ・野良猫問題が増加傾向にあり、地域と協働して対応する体制づくりが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・生活雑排水汚泥処理については、関係部署と連携して、下水道接続、合併浄化槽設置の啓発を行います。 ・野良猫問題については、節度あるルール（室内飼養、不妊去勢措置の実施、個体標識の装着）の下で飼育に努めるように、地域、関係機関と連携して啓発を行います。
次年度に向けての取り組み	・生活雑排水汚泥処理については、適正な汚泥除去等の維持管理を行うように、ＨＰ及び広報等により啓発を行います。 ・野良猫問題については、関係機関と連携して、苦情に対する迅速な対応と原因者へ適切な指導を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	148
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	自然環境保全推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
	法令・例規等		環境基本法
			環境基本条例
			環境保全条例

事業目的		
	対象	飯田市の自然環境
	意図	飯田市の自然環境の保全

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・南アルプスユネスコエコパーク（南ア自然環境保全活用連携協議会(3県10市町村)）活動に取り組みました。 ・南アルプス（中央構造線エリア）ジオパーク（同協議会（県内4市町村））活動に取り組みました。 ・企画課とともに高・大生対象の遠山郷フィールドスタディに取り組みました。 ・庁内のエコ・ジオ事業の調整のため担当者会議を開催しました。 ・遠山郷エコ・ジオ講座を開催し約60名の市民と遠山郷を楽しみました。 ・ジオパークの4年に一度の再認定審査に取り組みました。	自然環境保全事業費	1,076
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南アルプス遠山郷を訪れた人数	千人	200	210	200	151	200	113	200	28
	市内希少動植物保全団体数を把握	団体	10	9	10	9	10	9	10	9
	動植物調査報告件数	件	460	422	460	389	460	323	460	445
	自然環境保全啓発活動	回	5	6	5	7	5	7	5	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,216	
	決算額	1,076	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,076	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	13	2	1,216	1,076	自然環境保全事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	南アルプスエコパーク・ジオパークについて市民に周知を図り、現在加入している連携組織との活動に積極的に取り組み、交流人口の増加を図ります。
上記の課題解決のための有効策	南アルプス自然環境保全活用連携協議会や南アルプスジオパーク協議会の活動を通じて関係市町村に情報発信を行います。
次年度に向けての取り組み	遠山地区民や南信州観光公社等と連携し、エコパーク・ジオパークを活用した実践を進めます。 ジオガイドの実践の場を設けるように努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	149
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
	法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

事業目的		
	対象	市民
	意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・より広い環境意識の高まりと、人材の育成のため、環境教育のプログラムを整備しました。 ・環境アドバイザーや環境チェッカーを対象に講演会や研修会などの学習機会を設けました。 ・自然観察会を行い、自然とのふれあいの場を設けました。 ・市内外の学校や地域団体を対象に、環境産業公園やグリーンバレー千代の視察を通じて、環境保全への意識の高揚を図りました。 ・市内小学校4年生を対象に、自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚を図りました。同様に、ごみの分別についての社会科副読本を作成し配布しました。	環境教育推進関連事業	1,608
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合	%	40	63.2	40	57.8	40	57.5	40	51.5
	自然観察会への参加人数	人	50	10	50	8	50	15	50	63
	環境学習会（講演会、研修会）への参加人数	人	100	456	100	68	100	45	100	83
	環境産業公園、グリーンバレー千代の見学人数	人	1,000	1,178	1,000	637	1,000	597	750	605
	自然環境保全ポスターの応募人数	人	650	517	650	587	650	489	500	686

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,457	
決算額		1,608	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	140	
	一般財源	1,468	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	15	2	2,457	1,608	環境教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	環境について興味関心が高い人々だけではなく、多くの人に受け入れられる「環境を学ぶ場」の用意が必要であり、環境学習プログラムの整備を行いました。今後はこれを活かす講座等の開催やその他学びの場の設定を関係各所との協力の上で進めることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	公民館・学校等、様々な関連団体と協力し、環境教育プログラムを活用した学びの場を設けます。特に幼少期での学習の効果は高いと考え、小学校への連続講座の実施などを行います。
次年度に向けての取り組み	整備したプログラムを有効に活用してもらえるよう、講座等の開催方法や、学校教育への組み込みについて検討し、学校や地域に環境学習への取り組みを働きかけます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	150
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	環境モデル都市行動計画進行管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			飯田市環境基本条例
				飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

事業目的		
	対象	市民・事業者
	意図	市民（地域団体）が、持続可能な地域づくりと温室効果ガスの削減のため、住民主体の再生可能エネルギー活用事業に取り組む

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域環境権条例に基づき、地域公共再生可能エネルギー活用事業によって地域課題を解決しようとする地域団体に対し、２件の支援決定を行いました。 環境モデル都市の取り組みを地域外へも情報発信するとともに水平展開を図りました。 飯田市地球温暖化対策実行計画（第３次飯田市環境モデル都市行動計画）を策定しました。 2050年までに飯田市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、飯田市議会、飯田商工会議所と共同で「2050年いいだゼロカーボンシティ宣言」を行いました。	飯田市再生可能エネ導入支援審査会運営	126
		地域環境権条例要綱検討	55
		国、県との環境エネルギー政策意見交換・情報収集	0
		環境先進自治体等を通じた情報発信・ネットワーク構築	285
		気候変動適応策検討	0
		中部環境先進5市サミットin飯田開催関連	0
		環境モデル都市行動計画パンフレット作成	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	再エネ導入支援審査会での指導・助言	回	10	2	10	4	8	4	8	11
	環境先進自治体等との協議回数	回	12	3	12	2	16	3	11	13

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,907	
	決算額	466	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	466	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	1	1,907	466	環境モデル都市行動計画進行管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域環境権条例に基づき、２件の事業支援決定を行いました。いずれも太陽光発電による事業です。今後はＦＩＴ（固定価格買取制度）における買取価格が低下することから、太陽光発電事業による従前と同じような事業展開が困難となっていくことが予想されます。
上記の課題解決のための有効策	買取価格の低下の少ない水力及び木質バイオマスを活用した発電事業の実施の支援又はＦＩＴ制度に頼らない太陽光発電による事業の推進が有効です。
次年度に向けての取り組み	当面は未だＦＩＴにおける有利な買取価格を生かした事業が見込まれるので、それについての支援を行う一方、水力又は木質バイオマスを活用した事業の支援及びＦＩＴに頼らない事業実施について可能性を模索していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	151
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	おひさまのエネルギー利用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	太陽光エネルギーを発電や熱として利用することで化石燃料使用の削減と省エネ意識の高揚を図り、温室効果ガス排出量を削減する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減に向けた取組として、太陽光発電設備108件、蓄電システム121件（うち太陽光発電設備と蓄電システムとの同時設置54件）及び太陽熱温水器８件の設置に対する補助を行いました。 地域の民間事業者との公民協働による太陽光発電事業を推進し、環境意識の向上を図りました。 メガソーラーいいだの適切な管理とＰＲにより太陽光発電の普及啓発を図りました。	太陽光発電設備・蓄電システム設置補助	21,294
		太陽熱温水器設置補助	240
		太陽光市民共同発電グリーン電力使用料	9,217
		メガソーラーいいだ運転補助、PR施設管理他	2,187
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助対象の設置容量	kW	1,334	1,550	1,334	1,621	1,080	1,186	1,080	836
	蓄電システム設置補助交付件数	件	40	22	40	30	40	78	40	121
	太陽熱温水器設置補助交付件数	件	40	21	40	24	40	18	40	8
	メガソーラーいいだ維持管理出動回数	回	15	21	15	16	15	15	15	16

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,459	
決算額		32,938	（そ）市民共同発電売電収入　963千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　3,300千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,263	
	一般財源	28,675	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	3	34,459	32,938	おひさまのエネルギー利用推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	年度を通じた補助金交付件数は、太陽光発電設備108件、蓄電システム121件（うち太陽光発電設備との同時設置54件）、太陽熱温水器８件となり、特に太陽光発電設備と蓄電システムの同時設置件数は前年比４倍を超える結果となりました。固定価格買取制度の価格が下落するなか、市民の太陽光発電設備の設置意欲にブレーキがかからないよう蓄電システムの普及にも注力し、エネルギーの域産域消を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	2050年いいだゼロカーボンシティに向けて、太陽光発電設備は依然として設置が必要であることから引き続き支援を行います。エネルギーの域産域消を進めて地域内経済循環を行う必要からも、太陽光発電の自家消費モデル、蓄電システムの普及に注力します。
次年度に向けての取り組み	太陽光発電設備と蓄電システムの設置の拡大に向けて、太陽光発電設備の設置容量増加と蓄電システムの導入数の増加を図るための補助制度の要綱改正を行うとともに、引き続き運用改善に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	152
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	もりのエネルギー利用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	地域内に賦存する木質バイオマス資源を活用し温室効果ガスの削減を図るとともに地域経済の好循環を目指す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減と環境学習の一環として、公共施設への木質バイオマス機器導入を小学校10台、自治振興センター２台、図書館２台、児童館１台、計15台行いました。 民間向けバイオマス活用機器設置への助成として、ペレットストーブ５台、薪ストーブ14台、計19台の設置に対する補助を行いました。 渋谷区とのみどりの環交流は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、次年度以降の交流や、将来的な共生を見据えた方策について渋谷区と協議しました。	木質バイオマス機器導入推進	9,500
		渋谷区とのみどりの環交流	0
		ペレットストーブ運用にかかる費用	64
		公共施設ペレットストーブ利用推進における一斉点検	1,423
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	木質バイオマス機器の新規導入	件	38	30	38	31	42	29	41	34
	渋谷区とのみどりの環交流参加人数	人	160	160	160	72	100	180	100	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,815	
決算額		10,987	（県）木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金（３／４）
財源の状況	国庫支出金	0	（地）合併特例（充当率95%）
	県支出金	375	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	5,800	
	その他	1,400	
	一般財源	3,412	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	4	11,815	10,987	もりのエネルギー利用推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	公共施設へのペレットストーブは、既存機器の設置状況を踏まえ、日常のメンテナンス、修繕とともに、更新、新規導入をバランスよく、柔軟な計画を策定したうえで導入していくことが必要です。また、民間向け木質バイオマス活用機器設置の普及については、啓発などに工夫した取り組みが必要です。森林の価値を共有する都市部との地域間交流については、地域そのものの魅力を発信する交流の拡大をする中で、将来的な共生を見据えた行動を起こす必要があります。
上記の課題解決のための有効策	公共施設へのペレットストーブの導入は、適切な配置とメンテナンスを行うことで政策効果を最大限発揮できるようにすることが有効です。また、民間向け木質バイオマス活用機器の普及は、利用したくなる啓発を行い、導入のきっかけをつくることが効果的です。渋谷区とのみどりの環交流事業は、新たな地域資源を掘り起こし、魅力発信することが必要です。
次年度に向けての取り組み	17年が経過した公共施設ペレットストーブ機器については政策効果を発揮できるよう、メンテナンスと既存機器の更新を中心に取り組みを進めます。民間向け木質バイオマス活用機器は、使用、手入れ方法や炎のある暮らしの良さを伝えるなど工夫を凝らした工法により普及を図ります。渋谷区とは交流事業の実施とともに、将来的な共生について協議を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	153
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	地域エネルギーマネジメント事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
			12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、事業者
	意図	市民、事業者が小水力発電事業を推進し、売電収益を活用した持続可能な地域づくりを実施します。 また、リニア時代にふさわしい低炭素な社会づくりを推進します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	小沢川小水力発電は、かみむら小水力株式会社が新たな施工業者である㈱シーテックとの詳細設計を進めるために、前年に引き続き経営会議に参画しながら側方支援を実施しました。また、各種許認可を具体的に進めるために、長野県が実施した「小水力キャラバン隊」に参加し、今後の進め方について整理を行いました。 リニア駅周辺低炭素街区は、移転街区に対する「環境共生住宅」補助制度を確定後、該当者全員に対して個別訪問を実施し、制度の周知を行いました。	小沢川小水力発電事業化支援	2,543
		リニア駅周辺低炭素街区の構築	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	かみむら小水力㈱経営会議への参画	回	48	48	12	13	12	12	12	2
	リニア駅周辺エネルギー自立可能性調査実施	回	1	1	－	－	－	－	－	－
	リニア駅周辺整備検討回数	回	5	6	5	15	5	5	6	4
	リニア移転街区低炭素化の検討	回	1	1	1	1	1	1	3	13
	新たな小水力発電事業の検討	回							1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,662	
決算額		2,543	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,543	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	5	224	105	地域エネルギーマネジメント事業費
2	1	4	1	5	1	3	2,438	2,438	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	天竜川上流河川事務所砂防堰堤工事が令和３年10月着工であることが判明したため、導水管埋設工事が同調できるよう、かみむら小水力株式会社の側方支援をしながら工期に合わせたスケジュール管理を行うことが必要です。 リニア移転街区の補助制度は多岐にわたり添付書類も多いため、該当者への丁寧な説明はもちろんのこと、施工事業者に対しても引き続き制度の周知を図り、「環境共生住宅エリア」を構築していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	令和３年12月期限のＦＩＴ申請から逆算しながら、事業の進捗状況の確認及び課題の整理を定期的に行い、天竜川上流河川事務所の事業スケジュールに遅れることなく事業が進められるようかみむら小水力株式会社の側方支援をします。 リニア移転街区の補助制度の狙いと制度が分かるよう、チラシの作成等も含め、わかりやすいアプローチが必要です。
次年度に向けての取り組み	12月にＦＩＴ申請が完了するよう、引き続きかみむら小水力株式会社を側方支援していきます。 リニア移転街区の第２次募集への応募者に対しても、新築住宅が環境共生住宅となるよう、街区が決定次第補助制度の周知を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	154
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	環境にやさしい交通社会形成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
			第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等		飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、事業所及び行政
	意図	低炭素な移動手段への転換を推進する取組として、自転車の活用及びノーマイカー通勤、公共交通の利用を推奨し、温室効果ガス排出量を削減する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	低炭素な交通手段への転換を推進するため、市民の自転車利用促進を目的とした自転車市民共同利用システムを運営しました。 また、電気自動車による低炭素車両の運行実証を継続するとともに、電気事業者、バス事業者との協働により、市民バス循環線において「ＥＶバス運行実証」を開始しました。 「地域ぐるみ環境ＩＳＯ研究会」が地球温暖化防止に向けて取り組んでいるノーマイカー一斉行動を支援し、事業所・市民・行政が一体となり、地域ぐるみで温室効果ガスの削減への取組を行いました。	自転車市民共同利用システム運営	2,244
		低炭素車両の維持管理	129
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自転車市民共同利用システム走行距離	km	97,892	90,592	97,892	88,434	77,248	77,922	77,248	51,738
	自転車普及啓発イベント実施回数	回	1	1	2	2	2	1	2	2
	ノーマイカー通勤一斉行動参加者数	人	10,000	20,628	10,000	18,279	12,000	11,310	12,000	29,555

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,606	
決算額		2,373	（そ）レンタサイクル使用料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	249	
	一般財源	2,124	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	6	2,606	2,373	環境にやさしい交通社会形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	事業開始から12年目を迎えた自転車市民共同利用システムについては、老朽化した車体の適正管理による安全性確保を行いつつ、新たなあり方を検討する必要があります。 電気事業者、バス事業者との協働によりＥＶバス運行実証を行い、環境にやさしい交通と域産域消に向けたエネルギーマネジメントを行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	自転車市民共同利用システムの利用状況分析により、事業を整理し、自転車への移動手段の転換を図ることが有効です。 ＥＶバス運行実証から、再エネ利用や充電システムを含むエネルギーマネジメントのあり方を研究することが有効です。
次年度に向けての取り組み	2050年いいだゼロカーボンシティに向けて、交通分野の脱炭素化を促すため、自転車利用促進、次世代自動車の普及促進による移動手段の脱炭素化への転換と、再エネ利用によるエネルギーマネジメントの具体化を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	155
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	省エネルギー推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
			12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）
				長野県地球温暖化防止条例
				飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民及び事業者
	意図	地域の産業界を中心に、地域の気候風土を活かした省エネルギー住宅の飯田独自仕様の構築と流通を含めた仕組みづくりを行う。また、省エネルギー住宅改修への支援制度の構築を目指す。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市ＺＥＨモデル推進協議会を設立し、市内建築物の省エネルギー性能を向上させる飯田市独自のガイドラインについて産学官で検討し、地域の気候風土にあった飯田版ＺＥＨ仕様を策定し、普及させる体制づくりと省エネ住宅改修への適用及び支援制度の研究を進めました。 市内企業への省エネルギーの取組に繋がる意識啓発のため、２～３月に動画配信によるＷＥＢセミナーを開催しました。 前年度に実施した市内エネルギー消費実態調査結果の分析を行い、21’いいだ環境プランへの反映及び協力者への周知を行いました。	省エネルギー建築補助制度の研究	24
		企業省エネルギーの啓発	187
		エネルギー消費実態調査	119
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ZEB/ZEH研究会・普及活動の実施回数	回	6	12	6	9	6	17	6	18
	企業省エネの意識啓発セミナー	回					1	1	1	1
	市内エネルギー消費実態調査	回					1	1	1	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		852	
決算額		330	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	330	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	7	852	330	省エネルギー推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田版ＺＥＨ仕様を策定しましたが、今後地域産材の流通の仕組みづくりをはじめ、地元建設業者による供給体制や普及促進を図る体制の早期構築が必要です。また、リフォームでも省エネ化を進めるための飯田版ＺＥＨ仕様の適用方法などの検討が必要です。 省エネを利益につなげる企業省エネセミナーを受講いただき、具体的なアクションにつなげることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田版ＺＥＨへの理解を深めていただくために、エコハウスをモデル住宅として活用することや、有識者を招いて講演会を開催するなど、広く周知することが有効です。省エネへの取組は地域での新たな需要拡大につながることをより多くの事業所に理解いただきながら、国等の補助制度を活用した具体的な行動へ結び付けていくことが有効です。
次年度に向けての取り組み	飯田市ＺＥＨモデル推進協議会において、産業界などと協議を重ね飯田版ＺＥＨ仕様の普及啓発を図るとともに、リフォームへの適用などの研究を進めます。 企業省エネセミナーを引き続き開催し、多くの企業が行動に結びつくよう継続的に支援していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	156
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	エコライフ啓発普及事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
	法令・例規等			飯田市環境基本条例

事業目的		
	対象	市民、市民団体
	意図	エコライフの実践、住宅の省エネルギー化を図る。環境人材教育とコミュニティ活動を展開する。市民団体が脱炭素社会の推進に関連した活動に主体的に取り組む。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地球温暖化対策、エシカル消費などをテーマとした「エコ講座」を５回開催し、多様な主体にエコライフ普及を図りました。日常生活におけるゼロカーボン活動の普及を図るため、りんご並木のエコハウスを運営し、エコカフェ事業、エコライフコーディネーターによる啓発事業などを行いました。 旧飯田測候所を適切に管理し、環境教育の拠点となる事業及び地域と協働したコミュニティ活動を創出するよう指定管理者とともに運営しました。 また、飯田脱炭素社会推進協議会の運営及び支援を行い、一部延期となったものの、南信州環境フェアを開催し、ゼロカーボン社会の実現に向けた啓発を実施しました。	市民向けイベントのコーディネーター経費	221
		エコハウスの管理運営	3,108
		飯田脱炭素社会推進協議会への補助	10
		旧飯田測候所の運営	5,352
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	エコハウス来場者数	人	10,000	6,060	10,000	5,234	6,000	4,221	6,000	1,707
	エコハウスにおける講座実施回数	回	60	63	60	63	60	54	60	22
	エコハウスにおける講座参加者数	人	700	939	700	852	800	702	800	176
	エコライフ情報発信回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12
	旧飯田測候所来場者数	人	2,000	2,538	2,000	1,312	2,000	2,917	2,000	1,237
	施設を活用した環境学習事業等の回数	回	12	34	12	12	24	31	24	30

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,746	
決算額		8,691	（そ）旧飯田測候所建物使用料　960千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）旧飯田測候所土地使用料　6千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　200千円
	地方債	0	
	その他	1,166	
	一般財源	7,525	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	9	8,746	8,691	エコライフ啓発普及事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	エコハウスの来場者が減少傾向にあります。今後、指定管理者と連携し、飯田版ＺＥＨの普及活動や生活者視点でエコライフを呼びかける質的向上を追求する取組が必要です。 旧飯田測候所は、環境人材の育成の場となるような環境学習の機会を創出し、環境に対する市民の意識を向上させる必要があります。また、施設の老朽化により修繕、改修等を必要とする箇所があり、来場者の安全確保を図ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	指定管理者との協働によりエコハウスでの実施事業の内容と情報発信を充実させることがエコライフ普及に有効です。 旧飯田測候所において、指定管理者が実施している環境学習の機会と内容を充実させ、地元のコミュニティ活動との両立を目指します。また、施設の保全、来場者の安全性に配慮し、計画的な施設整備を進めることが有効です。
次年度に向けての取り組み	指定管理者と連携し、環境活動の拠点とにぎわいの場となるよう、飯田版ＺＥＨ仕様の普及を含めたエコハウスの活用に取り組みます。旧飯田測候所において、飯田自然エネルギー大学のほか、環境人材育成の契機となる講座などの開催を指定管理者とともに検討します。登録有形文化財として有効に活用すべく、施設整備計画を含めた施設のあり方を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境モデル都市推進課	事業No.	157
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	環境改善活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				第２次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版
				飯田市役所地球温暖化防止実行計画
	法令・例規等			地球温暖化対策の推進に関する法律
				長野県地球温暖化対策条例

事業目的		
	対象	南信州地域の事業所、教育機関
	意図	事業所や教育機関は、ISO14001や「南信州いいむす21」などの環境マネジメントシステムをはじめとした環境改善活動に取り組む。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	庁内のＩＳＯでは、環境方針を見直し、環境文化都市実現に向けて全庁的な取組を強化しました。業務に即した運用を進めるためにＩＳＯへのＳＤＧｓの視点や事務事業管理システムとの統合について検討を進めました。トップインタビューでは、世界的な流れとなっているＳＤＧｓとＥＳＧ金融をテーマに実施し、地域内普及への取組を開始しました。 「第４次飯田市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、事業所としての温室効果ガス削減の目標と取組内容を示しました。 「南信州いいむす21」の運用や「環境法令セミナー」の開催など地域の事業所と協働して環境改善に取り組みました。	ISO14001推進	278
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信州いいむす21訪問支援事業所数	件	40	26	－	－	－	－	－	－
	南信州いいむす21登録・継続審査事業所数	件	10	20	10	17	10	28	－	－
	「CO2削減一斉行動週間」の実施	人	2	3	3	3	3	2	12,000	29,555
	ISO推進に係る外部研修派遣	人	10	8	10	12	10	7	－	－
	相互内部監査員数	人	60	84	60	135	60	125	－	－
	環境マネジメントシステム審査員補資格取得	人			1	1	－	－	－	－

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		380	
決算額		278	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	278	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	12	380	278	環境改善活動推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「ＣＯ2削減一斉行動週間」は、昨年度の実施回数は２回でしたが、今年度は５回実施し、参加事業所数のべ362社、参加人数のべ29,555人と着実に取組の輪が広がっています。 「南信州いいむす21」では、下伊那の町村にも取り組みの支援を行い、３町村（高森町、阿南町、泰阜村）及び２事業所が新規登録となりました。今後も取組事業所の拡大を図ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	「南信州いいむす21」の取組が事業所における環境改善活動の推進とつながり、企業利益さらには地域経済に結びつく取り組みとなるよう地域ぐるみ環境ＩＳＯ研究会と研究します。 「ＣＯ2削減一斉行動週間」は、年間４回の取り組みを計画し、地域におけるさらなる取組の拡大を図ります。
次年度に向けての取り組み	庁内のＩＳＯは、事務事業進行管理にＳＤＧｓの視点を組み込み、本来業務に取り組むうえでのひとつのツールとして活用できるよう関係課と協議・調整します。 「南信州いいむす21」でもＳＤＧｓをシステムに取り入れるように地域ぐるみ環境ＩＳＯ研究会で研究を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	158
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	３Ｒ推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				循環型社会形成推進基本法
				容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

事業目的		
	対象	市民
	意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	本年度から新たに蛍光管のリサイクル回収事業を開始しました。回収方法は、市内蛍光管販売店を「協力店」として登録し、市民が持ち込み、これを市が回収します。一旦グリーンバレー千代に貯留した後、再資源化事業所に搬出します。7月から回収を始め、年度中2回搬出しました。 稲葉クリーンセンターから発生する焼却灰の再資源化処理を継続して取り組みました。最終処分場の延命と、環境負荷の低減に大きく貢献しています。 生ごみ処理機器購入費補助制度について、補助額を増額するなど一部を見直し、強化しました。結果希望者が増加し、事業が拡大しました。	３Ｒ周知啓発関連経費	2,049
		ごみ処理費用負担制度関連経費	17,213
		資源回収事業補助金	648
		焼却灰再資源化処理事業	69,904
		容器包装リサイクル回収業務関係経費	49,177
		リサイクルステーション管理事業経費	2,816
		生ごみ処理機器購入費補助金関連経費	2,306
		会計年度任用職員	6,601
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	559	557	548	572	540	580	529	593
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	48	48	48	48	48	48	48	48
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24	24	24	24	24	24	24	24
	リサイクルステーション開催日数	日	48	48	48	48	48	48	48	48

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		157,309	
決算額		150,714	（そ）ごみ処理手数料　110,824千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）古鉄売却代　1,894千円
	県支出金	0	（そ）古紙売却代　5,313千円
	地方債	0	（そ）ガラスびん売却代　35千円
	その他	123,121	（そ）ペットボトル再商品化還元金　1,755千円
	一般財源	27,593	（そ）ふるさと寄附金　3,300千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	92,339	89,814	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	56,044	51,993	容器包装リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	2,316	2,306	生ごみ処理機器購入費補助事業費
4	1	4	2	1	1	3	6,610	6,601	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	「燃やすごみ」の微増の状態が続き、また組成調査の結果から、再資源化可能な容器包装プラスチックや紙類が混入している実態が、改善されていません。
上記の課題解決のための有効策	繰り返しの啓発が必要です。特に「ごみ処理手数料」の理念と、リサイクルの推進についてを合わせてご理解いただくことによって、ごみ減量・リサイクルを推進していきます。
次年度に向けての取り組み	ごみ分別アプリの導入促進などにより、普及啓発に取り組んでいきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	159
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域環境美化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例
				飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	不法投棄とポイ捨て等の防止

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・環境美化指導員を配置し、毎日巡視活動を行いました。 ・各地区単位で不法投棄パトロール員を委嘱し、巡視活動を行っていただき、活動報告をいただきました。 ・各地区に環境美化推進補助金を交付しました。 ・毎月市職員と環境美化指導員による夜間パトロールを実施し、重点地域の巡視活動と抑止活動を行いました。 ・春のごみゼロ運動は５月31日を中心に、秋のごみゼロは11月８日を中心に各地区ごと実施しました。のべ18,403人御参加いただきましたが、コロナ禍の影響で例年に比べ大きく減少しています。	環境美化活動支援経費	99
		地域環境美化推進事業補助金	1,948
		不法投棄パトロール関連経費	1,886
		不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	916
		会計年度任用職員人件費	6,408
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	環境美化活動に取り組んだ市民等の割合	%	30	30.7	30	31.2	30	31.1	30	18.5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		14,469	
決算額		11,257	（そ）ごみ処理手数料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,849	
	一般財源	6,408	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	4,492	2,047	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	3,569	2,802	不法投棄対策事業費
3	1	4	2	2	1	3	6,408	6,408	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	不法投棄の実態を分析すると、一般市民のモラルに起因する投棄は減少している印象があります。しかし、一方で異常な性向を持った特定の個人が、反復して犯行を繰り返す事案が見られます。
上記の課題解決のための有効策	残念ながら、都度機会を捉えて対象者を特定し、繰り返し指導を行います。
次年度に向けての取り組み	各地区のパトロール員と連携し、引き続き市内で発生する事案を注視していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	160
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	ごみ適正処理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				循環型社会形成推進基本法
				特定家庭用機器再商品化法

事業目的		
	対象	一般廃棄物
	意図	着実な収集運搬及び適正な処理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市における一般廃棄物の処理方法について「ごみ処理基本計画」及び「ごみ処理実施計画」を策定し、定めます。 ・両計画に基づくごみの分別区分、排出のルールを市民に周知します。 ・両計画に基づき、ごみの減量に取り組みます。 ・市が指定した方法により排出された廃棄物を、迅速かつ合理的に収集運搬します。 ・収集運搬した廃棄物を、中間処理、再資源化、最終処分等適正に処分します。	ごみ適正排出管理関連経費	2,163
		ごみ収集運搬業務経費	280,203
		粗大ごみ戸別収集運搬業務経費	598
		ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費	6,038
		ごみ集積所管理事業経費	5,740
		蛍光管回収処理事業	2,158
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが１日に排出するごみの量	g	559	557	548	572	540	580	529	593

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	299,477	
	決算額	296,900	（そ）一般廃棄物処理業許可手数料　123千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）粗大ごみ戸別収集手数料　690千円
	県支出金	0	（そ）ごみ袋広告掲載料　1,080千円
	地方債	0	（そ）ごみ袋売却代　84千円
	その他	1,977	
	一般財源	294,923	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	10	1	299,477	296,900	ごみ収集処理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和３年度を始期とする新しいごみ処理基本計画を策定しました。近年のごみの発生状況を踏まえ、ごみ発生量の将来予測を行い、ごみ減量を踏まえた目標値を定めました。また、蛍光管のリサイクル回収と、リチウムイオンバッテリーを内蔵した小型家電を、事故防止を目的に別回収する計画を新たに加えました。
上記の課題解決のための有効策	・ごみ減量に向けた啓発活動を行います。 ・蛍光管のリサイクル回収と、リチウムイオンバッテリー内蔵小型家電の別回収について、周知を図ります。
次年度に向けての取り組み	・上記有効策に通じる啓発活動に、可能な範囲で取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	161
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	最終処分場管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市環境基本計画（21’いいだ環境プラン）
				飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
				飯田市分別収集計画
	法令・例規等	○		廃棄物の処理及び清掃に関する法律
				廃棄物の処理及び清掃に関する条例

事業目的		
	対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）
	意図	適正な処理、水質の管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和元年10月に関係地区に申し入れた、最終処分場埋立期間延長に関するお願いについては、現在協議中です。 令和元年12月から焼却灰のリサイクルが始まりましたが、埋立状況や浸出水の水質も安定しており、この状態を維持し安定稼働に努めていきます。	埋立ごみの適正処理	16,415
		水処理施設の維持管理	21,364
		旧処分場の維持管理	4,163
		会計年度任用職員人件費	11,432
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	1,650	1,374	850	985	1,000	1,031	1,000	1,048
	年間埋立量（中間覆土分を除く）	m3	2,500	2,765	2,600	2,631	2,700	1,677	1,600	1,779
	再資源化量	t	50	71	100	51	30	28	45	32
	水質検査回数	回	12	12	12	12	12	12	12	12

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		58,863	
決算額		53,374	（そ）最終処分場搬入ごみ処理手数料　3,217千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ごみ処理手数料　2,479千円
	県支出金	0	（そ）太陽光発電収入　86千円
	地方債	0	（そ）処分場分別資源売却代　858千円
	その他	6,642	（そ）環境課雑入（中電柱・ＮＴＴ柱 占用料）　2千円
	一般財源	46,732	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	11	4	45,456	41,942	一般廃棄物最終処分場管理費
2	1	4	2	2	1	3	13,407	11,432	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	①蛍光管については今まで埋め立て処分をしていましたが、「家庭から排出される水銀使用製品の分別回収ガイドライン 平成27年 環境省」に基づき埋め立てない方向としました。 ②充電池を含む小型家電類による場内での発火事故は、以前は年間数件であったものが最近は毎月発生しており、全国的にも問題になってきています。
上記の課題解決のための有効策	①令和２年７月から集積所回収の他に店頭回収を始め、令和２年度は３ﾄﾝの実績でした。 ②別回収システムをつくります。
次年度に向けての取り組み	①集積所での回収をやめ、店頭回収に完全移行します。 ②回収方法の見直しを行い、乾電池やライターと同様「特定ごみ」としての回収を始めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	162
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	勤労者支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	勤労者の生活安定と福祉の向上を図るため、勤労者に対する住宅建設資金融資等支援や事業所に対する退職金共済支援、勤労者関係団体等への支援を行い、安心して働くことができる環境づくりを進めました。また、男女共同参画課等と共同して、ワーク・ライフ・バランスセミナーや働き方改革セミナーを開催しました。	勤労者住宅建設資金融資利子の補給	258
		勤労者協調融資への預託	80,000
		中小企業退職金共済等加入事業所の支援	570
		飯田市勤労者協議会事業の支援	5,942
		飯田勤労者共済会への補助	12,733
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労者住宅建設資金利用者数	人	40	31	40	16	40	17	40	16
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数	所	30	39	30	42	40	45	40	48
	勤労者協調融資新規利用者数	人	10	2	10	44	40	47	40	26
	飯田勤労者共済会事業所加入率	%	18	17	18	17	18	18	18	18

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	190,603	
	決算額	99,503	(そ)勤労者生活教育資金貸付預託金回収金　80,000千円
	財源の状況 国庫支出金	0	(そ)勤労者福祉推進事業町村負担金　3,779千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	83,779	
	一般財源	15,724	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	1	7,869	6,770	労働諸費
2	1	5	1	1	10	2	12,734	12,733	飯田勤労者共済会補助事業費
3	1	5	1	1	10	3	170,000	80,000	勤労者協調融資事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	協調融資事業については、新規申込者が26人とコロナ感染拡大の影響を受け、前年度（47人）より21人減少しましたが、融資限度額に対する融資利用率は79％で、預託金の有効利用に繋がりました。また、中小企業退職金共済事業補助についても48事業所と前年度（45事業所）より３事業所増加するなど徐々に増加傾向にありますが、勤労者住宅建設資金利子補給については16人と利用者数が伸び悩んでおり、引き続き勤労者に対する支援事業の周知が必要です。
上記の課題解決のための有効策	利用者の増加を図るため、ホームページ等による制度の案内や勤労者関係団体等と協力した支援事業の周知を行うことが重要です。
次年度に向けての取り組み	・協調融資の預託金については、新規申込み及び融資残高を考慮した金額とし、引き続き有効利用を図ります。 ・協調融資事業及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知について、勤労者関係団体等と協調して取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	163
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	雇用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業
	意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・高校生と地元企業の緩やかな関係性の構築により、地元企業が将来の就業先の選択肢となるつなぐ事業は、高校の授業支援やオンラインの事業に取り組みました。 ・高卒新規就職者が社会人としての基礎知識を習得し、不安を解消することを目的として、オンラインによる新社会人育成講座を実施しました。 ・地元出身の大学生等のU･Iターン就職を促進するため、地元企業と県外で暮らす大学生等を結ぶインターンシップ支援事業に取り組みました。 ・コロナ禍において大学生等の地域内就職を支援するため、オンライン企業説明会等を実施しました。	高校生と地元企業とをつなぐ事業	2,160
		新社会人講座	663
		ジョブカフェいいだ	22
		飯田職業安定協会負担金	403
		回帰促進協議会負担金	653
		オンライン就活支援（緊急経済対策事業）	33
		その他の経費	114

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域産業説明会開催高校	校	3	2	3	2	3	2	3	1
	新社会人育成講座参加者	人	40	48	40	50	46	50	40	37
	つなぐ事業　新規実施企業	社			8	16	8	17	8	28

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,836	
決算額		4,048	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）
財源の状況	国庫支出金	33	(県)地域発元気づくり支援金（4/5）
	県支出金	1,687	(そ)地域雇用創出推進基金繰入金　2,277千円
	地方債	0	(そ)飯田職業安定協会協力金　50千円
	その他	2,327	
	一般財源	1	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	4,836	4,048	雇用対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	高校生と地元企業とをつなぐ事業は事業開始から３年が経過し、61社の企業の協力を得てこれまでに約1,000人の高校生が参加しています。令和３年度はコロナ禍の影響により校外での対面の取り組みが制限されたため、高校の授業支援に積極的に取り組みました。高校生と地元企業の接点を多く作るためには、高校と協力して事業を推進することと、高校生への効果的な情報発信が必要です。
上記の課題解決のための有効策	高校生に地元の企業や産業に触れてもらう機会を増やすには、高校との協働により校内での取組を推進することが有効です。また、学生に地元企業や産業への関心を深めてもらい、進学後もつながり続けるためには、SNS等を活用した情報発信が有効です。
次年度に向けての取り組み	・高校への積極的な働きかけにより、高校と連携した取組を実施します。 ・SNS等を活用した情報発信により、学生が地域の企業や産業に関心を深め、進学後も地域とつながり続けることができる環境を作ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	164
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	技能者育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市に居住する勤労者、飯田市の事業所に勤務する技能勤労者、技能習得を希望する若年者
	意図	地域の伝統技術の継承、後継者の確保・育成及び地域産業の技術の向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域の伝統技能を継承するために、技能労働者の確保・育成と地域産業の技術向上に取り組みました。 ・技能労働者の労働意欲や地位の向上、伝統技術の継承、地域産業の振興につなげるため、飯田市技能勤労者褒賞事業の実施 ・働きながら技能を修得する勤労者のために職業訓練を実施する飯田高等職業訓練校の支援 ・技能労働関係団体等による懇談会作業部会を通じ技能者専門サイトを構築し卓越した技能者等の情報を発信 （技能五輪全国大会出場選手による公開訓練及び激励会は新型コロナ感染拡大により中止）	技能勤労者褒賞式典の開催	250
		飯田高等職業訓練校支援	2,546
		技能五輪全国大会出場者への激励金	25
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	技能勤労者褒賞者数	人	20	18	18	12	18	14	18	13
	技能五輪全国大会出場選手数	人	5	7	7	7	7	5	7	5
	技能労働関係団体等との連絡会の開催	回	3	3	3	2	3	4	3	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,910	
	決算額	2,821	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,821	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	7	2,910	2,821	技能者育成支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	技能労働関係団体等との作業部会における課題解決に向けた検討から技能者専門サイトを構築し、卓越した技能者や職業訓練機関等の情報発信を行いました。若い技術者の技能を知ってもらう機会として、例年実施していた技能五輪全国大会出場選手による公開訓練は、新型コロナ感染拡大のため中止となりましたが、活動状況をパネルにして本庁舎に展示しました。引き続き産業活動の基礎となる技能者の育成に力を入れる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	優れた技能を持った職人を知る機会を設け、魅力的な職種として選択されるよう、技能尊重の機運を醸成していきます。
次年度に向けての取り組み	・技能労働関係団体等による懇談会等を通じて、改善に向けた取組みの具現化を図っていきます。 ・当地域に飯田技術専門校と飯田高等職業訓練校の高等教育機関が存在している優位性を広く市民に周知し、入校生を確保できるよう支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	165
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	緊急経済対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		補助金等交付規則

事業目的		
	対象	飯田市内の事業者
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響による感染防止対策や事業継続等を支援

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による感染防止対策や事業継続等に対する支援を実施しました。 ・緊急経済対策本部の設置 ・感染症拡大防止協力企業等支援事業 ・雇用調整助成金申請支援事業補助金 ・特別労働相談会 ・飯田市持続化支援給付金 ・「新しい生活様式」定着支援補助金 ・飲食店事業継続助成金等	感染症拡大防止協力企業等支援事業	67,500
		雇用調整助成金申請支援事業補助金	17,080
		特別労働相談会	396
		飯田市持続化支援給付金（新規創業含む）	412,050
		新しい生活様式定着支援補助金	128,407
		飲食店事業継続助成金	30,300
		経済対策PR用チラシ作成ほか	838
		緊急経済対策本部の設置（会計年度任用職員報酬）	5,984
		その他の経費	1,284

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	感染症拡大防止協力企業等支援事業	件							881	675
	雇用調整助成金申請支援事業補助金	件							216	178
	特別労働相談会	件							22	20
	飯田市持続化支援給付金（新規創業含む）	件							3,438	3,072
	新しい生活様式定着支援補助金	件							3,250	1,490
	飲食店事業継続助成金	件							600	303

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		664,934	
決算額		663,839	(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)
財源の状況	国庫支出金	622,739	(県)特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金(10/10)
	県支出金	30,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,100	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	8	628,018	627,459	緊急経済対策事業費
2	1	7	1	2	12	3	30,454	30,396	飲食店事業継続支援事業費
3	1	5	1	1	1	3	6,462	5,984	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防と経済活動の両立に向けて、事業者等に対して感染状況に応じた支援を実施しました。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルスの感染リスクを抑えながら、事業者等による経済活動が維持できるよう環境整備や制度構築を図ることが必要です。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、感染拡大予防と経済活動の両立に向けて、事業者等にとって必要な支援策を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	166
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	勤労者福祉センター管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市勤労者福祉センター施設
	意図	施設の安定的な利用のための適切な管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	長野県から移管を受けた飯田市勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、施設を適切に管理しました。また、施設の長寿命化等を図るための大規模改修工事を行いました。なお、通年で新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染防止対策及び緊急時対応に努めました。 ・受付業務、使用料の徴収及び日常管理業務 ・清掃業務、夜間警備、休日夜間管理等委託業務の管理業務 ・空調設備、消防設備等の施設保守管理業務 ・施設、設備の修繕 ・感染防止対策として、消毒液の設置、全館24時間換気	飯田市勤労者福祉センターの管理	18,015
		施設改修工事	136,708
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	利用総人数	人	160,000	143,210	160,000	139,225	60,000	55,416	60,000	19,124

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		156,119	
決算額		154,723	(県)勤労者福祉施設改修等補助金(10/10)
財源の状況	国庫支出金	0	(そ)電気使用料　2,382千円
	県支出金	135,443	(そ)勤労者福祉センター使用料　3,437千円
	地方債	0	(そ)勤労者福祉センター行政財産の目的外使用料　247千円
	その他	6,066	
	一般財源	13,214	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	2	10	1	156,119	154,723	勤労者福祉センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	大規模改修工事の影響や新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う自粛要請による貸館の制限、利用者のイベントや会議・会合・集会等の自粛傾向が年間を通じて見受けられた結果、利用者は前年より大幅に減少しました。今後、新型コロナウイルスの更なる拡大も予想される中、感染防止に向けた館内の一層の防疫対策やレベル上昇時における貸館制限等に対する利用者への周知等が重要となります。
上記の課題解決のための有効策	・貸館業務を行うにあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底する必要があります。 ・貸館の自粛要請を行う場合は、速やかに利用者等への周知を行う体制を検討する必要があります。
次年度に向けての取り組み	・新型コロナウイルス感染症に関する感染防止対策をとりながら適切な管理運営を行います。 ・施設の修繕については、緊急性や利用者の利便性を考慮しながら、計画的に対応していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	167
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業委員会事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		農業委員会に関する法律
				農地法
				農業者年金基金法　ほか

事業目的		
	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務
	意図	適切かつ円滑な実施

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	令和２年７月20日の委員改選により、第24期飯田市農業委員会が発足しました。新たに委員となった15名を含め、農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名、合計38名の委員は「農地利用の最適化」を任務として農家相談、農地の集約と遊休荒廃化の抑制、各地区の「人・農地プラン」の実質化等の活動を行いました。 特に「人・農地プラン」の実質化については、コロナ禍の中ではありましたが、感染防止の工夫を凝らしながら地区内の耕作の担い手と農地所有者との話し合い等を積極的に進め、18地区の実質化に尽力しました。今後は実質化の内容に基づき担い手へ農地を継承する活動を推進します。	農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬	30,386
		農業者年金加入推進	1,652
		国有農地草刈業務	381
		農地利用状況調査謝礼	178
		会計年度任用職員	5,487
		その他の経費	2,642

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	農地相談件数	件/年	180	113	180	133	180	94	120	98
	農業者年金新規加入者数	人	5	15	5	12	5	9	5	6
	遊休農地面積	ha	280	295	280	311	300	322	310	337

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		44,672	
決算額		40,726	（県）農業委員会設置交付金（国10／10）　4,640千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農地利用最適化交付金（国10／10）　11,994千円
	県支出金	17,899	（県）機構集積支援事業費補助金（国10／10）854千円
	地方債	0	（県）国有農地関係事務補助金（国10／10）　411千円
	その他	1,674	（そ）農業者年金基金業務委託手数料　1,652千円、
	一般財源	21,153	（そ）農家台帳コピーサービス他　22千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	3,125	1,624	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	32,887	31,618	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,652	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	1,421	345	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	5,539	5,487	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	農業振興では、農業者の高齢化や農地の遊休化が進む中、耕作の継承が大きな課題となっています。農業委員会では、担い手への貸し付けを推進して農地の遊休化を最小限に留めてきましたが、今後も「人・農地プラン」の実質化に向けた対応を更に推進し、地域農業の発展に取り組む必要があります。また、リニア関連事業等、大規模事業に係る農地転用案件が増加したため、今まで以上に県の機関、庁内関係部局、転用事業者の方々との調整・協議が重要となりました。
上記の課題解決のための有効策	農業振興では、各地区内の「守るべき農地」の維持が課題となります。そのため、地区内の耕作の担い手の規模拡大要望を把握し、適切な農地のマッチングを行うため、各委員の更なる情報収集活動を進めてまいります。また、大規模事業の農地転用案件については、現在行っている庁内関係部局との事前調整を、更に綿密に行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	農業振興については、関係各位の協力を得ながら「人・農地プラン」の実質化がなされた地区内での農地継承の成果を積み重ね、新たな実質化を行う地区も検討してまいります。また、大規模事業の農地転用案件では、法令の範囲内で転用事業者の移転先希望に寄り沿い、早めの対応を行ってまいります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業委員会事務局	事業No.	168
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	農地流動化促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業経営基盤強化促進法
				飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農振農用地を借りる認定農業者
	意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	本事業は各地域で農業の担い手となる認定農業者が農業振興地域内で借り受ける農用地に対し、借受面積や借受期間に応じて賃借料の補助を行う事業であり、平成12年度から農地の集約化や遊休農地の解消に効果を上げてきました。 本年度は、コロナ禍が影響して経営規模を縮小した認定農業者等が借りてきた耕作地を、農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動により、別の認定農業者へ継承することができ、全体で認定農業者57名が246,928㎡の農地を集積しました。	農地流動化促進事業補助	4,963
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者１人当たりの集約農地面積	a/年	20	48	20	52	20	42	40	43

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	5,015	
	決算額	4,963	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,963	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	5,015	4,963	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農家の高齢化や農地と他の地目土地との混在による耕作環境の悪化が進んでいますが、経営規模拡大のために農地を求める認定農業者の要望を確認しながら農地中間管理機構と連携して農地集積を進めた結果、遊休農地の拡大を最小限に留めることができました。今後も同機構を利用するとともに、受け皿となる認定農業者を市内全域で増やし農地の流動化、集約化を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	本事業は、遊休農地対策にも関連する事業でもあり、受け皿となる認定農業者を、いかに市内全域で増やしていくかが課題となります。そのためには、各地区で推進する「人・農地プランの実質化」に向けた話し合いの中で、候補者の掘り起こしと勧誘を進めることが重要です。
次年度に向けての取り組み	事業主体となる認定農業者を市内全域で増やすため、後継者や新規就農者等の認定農業者の候補者になりうる人材の把握に努めるよう、農業課、農業団体および南信州農業農村支援センター等との連携を密にして、情報収集を図ると共に制度の周知に心がけ、農業者の経営の安定を目指していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	169
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業振興推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業振興地域の整備に関する法律

事業目的		
	対象	農業振興地域（農用地区域、白地区域）
	意図	農業振興を推進するための事務

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市農業振興ビジョンに基づき、農業者・地域・生産団体等との協働体制により農業振興施策を推進しました。 策定から３年目を迎える飯田市農業振興ビジョンの見直しを行い、2021～2024年度の取組の方向性（基本的方向）を定めました。 農業・農村振興のために必要な農業関係施設の適切な維持管理を行いました。 農振農用地区域の編入・除外などの事務を適正に進め、事務処理期間の短縮を図るとともに、事務処理状況のWEB上での公表を始めました。また、リニア関連事業等に係る除外等の相談を、関係機関・関係課と連携して対応しました。	会計年度任用職員	3,946
		飯田市農業振興ビジョン見直し経費	72
		事務一般・農業用施設管理経費	3,173
		建物・土地等使用料及び賃借料	6,430
		各種団体負担金	515
		農振審議会及び農振事務経費	353
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興地域農用地区域の面積	ha	2,561	2,564.5	2,560	2,564.3	2,555	2564.1	2,555	2,552.0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,602	
決算額		14,489	（そ）南信濃水産業施設雑入　577千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）農振内外証明手数料　４千円
	県支出金	0	（そ）農業課雑入　130千円
	地方債	0	（そ）農業課・農業委員会事務局職員駐車場負担金　356千円
	その他	1,112	（そ）NPO法人業務分負担金　45千円
	一般財源	13,377	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	2	1	3	3,967	3,946	会計年度任用職員人件費
2	1	6	1	2	10	1	10,988	10,262	農業総務費
3	1	6	1	3	11	1	647	281	農業振興地域整備促進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業生産額の向上や地域の活性化を目指して、優良農地の確保と有効利用に向けた取組を継続する必要があります。 また、リニア関連事業等による建物移転と農振農用地の調整について、適切に対処する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	優良農地の確保に向けて、法令に基づく事務を適正に執行するとともに、関係機関・団体と連携して担い手への集積や地域での活用等を推進します。リニア関連事業等による移転と農振農用地の調整については、関係機関・関係課と連携して対処します。
次年度に向けての取り組み	リニア関連事業等による農振農用地への建物移転等、開発に係る相談については、関係機関・関係課と連携して対応していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	170
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	担い手確保・育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱
				農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱
				飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 ほか

事業目的		
	対象	①市内農業者②就農希望者③移住希望者
	意図	新規就農者の受入れ、意欲ある農業者の育成・支援、移住希望者の受入れ、農業の担い手確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コロナ禍で現地訪問見学会・ワーキングホリデーの中止、農業お試し住宅の休館により、市外就農希望者はWEB就農相談会等での対応となりました。 就農相談ではJA担い手支援室、県振興局と協働し制度支援・経営安定指導・相談を行い、先輩Iターン者を就農アドバイザーとして委嘱し相談体制の強化を図りました。 農繁期の人手不足対策として10月からJAと連携した労働力マッチングサイト「１日農業バイト」を周知し、地域内担い手の確保に繋げ、229件のマッチング実績がありました。 規模拡大・経営改善等を行う意欲ある農業者に対し融資、施設整備への補助等、経営安定に向けた支援を行いました。	ワーキングホリデー運営費	55
		担い手誘致PR活動費	211
		お試し住宅水道光熱費等	94
		農業研修生支援負担金（市）	1,210
		新規就農者支援事業補助金(国・市)	10,907
		農業資金運営/利子助成金(県・市)	40,225
		意欲ある農業者支援事業補助金(市)	5,968
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)	15,125
		農業生産施設固定資産税補助(市)	151
		事務経費	93
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	8	23	8	12	8	14	13	12
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体数	件	8	3	3	5	4	5	4	5
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体数	件	-	-	-	-	16	19	17	19
	農業資金融資件数	件	-	-	15	23	15	26	20	23
	お試し住宅利用件数（H30～）	件	-	-	-	6	-	10	60	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		150,253	
決算額		74,039	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（10／10）　10,607千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）強い農業・担い手づくり総合支援交付金（３／10）　12,090千円
	県支出金	25,844	（県）担い手確保・経営強化支援事業補助金（１／２）　3,035千円
	地方債	0	（県）農業経営基盤強化資金利子助成補助金　112千円
	その他	40,103	（そ）あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金　40,000千円
	一般財源	8,092	（そ）農業研修生住宅使用料　103千円　　1→2　繰越明許費　3,035千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	749	363	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	17,716	12,135	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	131,577	61,390	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	211	151	農業生産施設整備支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍で、新たに管外からの就農希望者の現地案内、就農相談対応が難しくなっています。既に当地域に入っている研修生やIターン就農希望者にWEB等で提供できる農地・住宅情報が不足しているので、関係機関をはじめ特に地域と連携し情報提供ができる体制づくりが必要です。また、JAと連携し運用開始した「１日農業バイト」アプリの活用を周知・推進し、繁忙期の労働力不足対策を行い、経営改善に向けた設備投資等の支援も継続し、国県等の事業活用をする必要があります。
上記の課題解決のための有効策	関係機関と特に地域と連携した農地・住宅の情報収集し、相談対応時にリアルタイムで提供できる体制構築が必要です。新規就農希望者に対しては安定経営ができるよう技術研修制度の充実を図ることが重要です。また、コロナ禍における地域内での新たな担い手確保に取り組むためマッチングアプリの周知と、農業法人との連携を進めていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	庁内・関係機関や地域と連携した就農支援体制の構築とともに、農業法人と連携した技術研修の仕組みづくりに取り組みます。繁忙期の担い手確保としてマッチングアプリの周知活動を行い、地域内の就農希望者の体験的な活用にもつなげます。経営改善計画の達成に向け、県、国等の事業を活用して必要な設備投資等を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	171
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	日本型直接支払事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農業の有する多面的機能の発揮に関する法律

事業目的	
対象	生活環境や景観等、農業の持つ多面的機能
意図	共同管理による農地の保全、生活環境や景観等の多面的な機能維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農地の維持・保全を目的として、地域単位で水路の泥上げや植栽等による農村環境の保全活動、水路・農道などの補修や更新を行う12活動組織に対して、多面的機能支払交付金を交付し活動を支援しました。 急傾斜地など農業生産の条件が不利な地域における農業生産活動を継続する17の集落協定に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し活動を支援しました。 化学肥料及び化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組んでいる1農業者団体に対し、環境保全型農業直接支払交付金を交付し活動を支援しました。	中山間地域農業直接支払事業交付金	28,228
		同　推進事務経費	300
		多面的機能支払交付金	16,243
		同　推進事務経費	131
		環境保全型農業直接支払交付金	80
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中山間地域等直接支払交付金対象面積	ha	590.5	202.7	205.7	205.8	207.49	206.26	180.8	187.2
	多面的機能支払交付金対象面積	ha	-	375.3	374.83	365.5	376.18	376.03	378.79	363.86

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		46,870	
決算額		44,982	（県）中山間地域農業直接支払事業交付金（法指定 国１／２、県１／４、特認 国１／３、県１／３）　20,040千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	32,562	（県）中山間地域農業直接支払推進事業交付金（１／２）　150千円
	地方債	0	（県）多面的機能支払交付金（国１／２、県１／４）12,182千円
	その他	0	（県）多面的機能支払推進交付金　130千円
	一般財源	12,420	（県）環境保全型農業直接支払交付金（１／２）　60千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	16	1	28,551	28,528	中山間地域等直接支払事業費
2	1	6	1	3	34	1	18,202	16,374	多面的機能支払交付金事業費
3	1	6	1	4	25	1	117	80	人と環境にやさしい農業推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度により農地が維持・保全されましたが、活動継続への不安要因のひとつである作業量の多さに対しては、自動草刈機に関する情報収集をしたものの、具体的な対策の実現には至りませんでした。環境保全型農業直接支払制度は、取組者及び取組面積の増加がみられましたが、制度の認知度としてはまだ低い水準にあります。
上記の課題解決のための有効策	多面的機能支払制度・中山間地域等直接支払制度は、引き続き制度の趣旨への理解を求めていくとともに、集落協定の事務負担を軽減するための方策を継続して研究していく必要があります。環境保全型農業直接支払制度は、自然環境の保全に資する新たな取組の増加を目指し、生産団体等への広報活動を引き続き行っていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	地域での話し合いが進展するよう、制度説明会や農業者等との意見交換会の実施等により、新たに取り組む意欲ある農業者や地域による新規組織の設立を支援します。環境保全型農業直接支払制度は、制度の説明会の実施などを通じて、生産団体等への広報活動を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	172
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	農業振興センター事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市内農業者②農業者以外の市民
	意図	地域が一体となった地域営農の取組による魅力ある地域づくり、担い手確保、農地の保全や有効利用、特色ある地域農業の発展、農業者グループによる元気な活動

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	担い手確保・育成事業として、新規就農者の誘致、就農希望者の就農支援、農繁期の労働力確保として１日農業バイトの試験運用開始等に取組みました。 農地を有効活用する事業として、大豆・そば栽培や農地再生・活用支援への取組みの支援を行いました。 プロジェクト事業として、新たにスマート農業研究プロジェクトを設置し、夏場のハウスの高温対策に取り組みました。リニア時代を見据えた農業・地域活性化研究プロジェクトでは、地産地消を推進していく組織が設立されました。 地区農業振興会議の活動や人・農地プラン実質化に向けた活動を支援しました。	農業振興センター負担金	6,200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業振興センター補助事業利用件数	団体・個人	35	35	35	43	35	39	35	33
	補助金で遊休農地再生活動した面積	ha	3	1.27	3	1.7	5	1.84	3	0.74
	市田柿作業講習会参加者数	人	-	74	-	48	-	90	60	80
	プロジェクト事業数	事業	-	-	-	3	-	4	4	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,200	
決算額		6,200	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,200	6,200	農業振興センター負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	重点課題については、プロジェクト事業として位置づけ、将来を見据えた生産基盤の強化や販路開拓等に取り組み成果を上げているものもありますが、新規就農者誘致や多様な担い手確保・育成、遊休農地対策、樹園地管理の仕組みづくり等の課題に対して、更に取組を加速させていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	センター執行機関である企画委員会・共同事務局会議の運営強化を図り、短期的・長期的な課題に対して効果的に取組を推進していく必要があります。生産現場や地区振興会議の課題を把握し、必要な対策を検討するとともに、補助事業を有効活用し、多様な主体の参画を得ながら農業の課題解決に向けた取組を推進していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	企画委員会・共同事務局会議を定期的に開催し、プロジェクト事業などセンター事業の進行管理を行います。プロジェクト事業については、生産団体等と進捗状況や課題の共有を図り、取組の方向性を明確にして計画的に推進していきます。また、コロナ禍による農業への影響も大きいため、生産団体や関係機関との連携を密にし取組を推進していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	173
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	荒廃農地等活用対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			農地中間管理事業の推進に関する法律

事業目的		
	対象	農業者、非農業者、遊休農地
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物（大豆・そば）や園芸作物の栽培による農地の再生

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	18の集落で、人・農地プランの実質化を地区農業振興会議・ＪＡ・農業委員等と連携して取り組みました。アンケート等による意向把握の結果を踏まえた話し合いを行い、将来方針を作成しました。 農地中間管理事業による集積に取り組みました。 遊休農地化対策として播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培を推奨し、播種刈取り機械の利用支援を行いました。 米の生産調整、戦略作物等への転作を推進しました。令和元年度から引き続き、ＪＡが事業化した稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）の普及に向けて連携して取り組みました。	人・農地プラン実質化経費	809
		農地中間管理事業推進経費	354
		豆・そばによる遊休農地活用支援	1,300
		会計年度任用職員人件費	1,788
		経営所得安定対策戸別所得補償補助金	10,582
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農地中間管理機構利用による集積面積	a	400	1,229	1,200	1,364	1,300	1,650	1,000	1,123
	大豆・そば栽培コンバイン播種機利用面積	a	2,300	1,935	2,300	1,291	2,300	1,221	1,500	948
	水田活用直接支払交付金活用の実績面積	a	6,368	7,125	6,368	7,498	6,368	7,778	7,785	7,692
	実質化した人・農地プラン	集落							16	18
	WCS用稲作付面積	a							700	683

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		15,327	
決算額		14,833	（そ）農地中間管理事業受託料　353千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと水と土保全基金利子　138千円
	県支出金	11,390	（そ）南信州地域農業再生協議会事務受託料　1,656千円
	地方債	0	
	その他	2,147	
	一般財源	1,296	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	1,237	1,163	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,300	1,300	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	1	3	1,790	1,788	会計年度任用職員人件費
4	1	6	1	4	30	4	11,000	10,582	経営所得安定対策等推進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	各地域の農業振興会議における担い手や農業後継者のアンケート結果から後継者不足がより具体化しました。貸出を希望する農地も増大傾向にあります。これらのことからも遊休農地の増大が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	農地中間管理事業や農地バンク制度を活用して、担い手への農地の集積を進める必要があります。耕作を続けられない農地と担い手のマッチング等を進めるためにも、人・農地プランの話し合いを進めていく必要があります。遊休農地対策に有効な品目のさらなる検討や稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）の普及拡大を進める必要もあります。
次年度に向けての取り組み	農地中間管理事業や農地バンク制度による空き農地情報の発信、担い手とのマッチングを進めていきます。地域の農地を守るために人・農地プランの実質化の地区を増やしていきます。耕畜連携からも稲発酵粗飼料（ＷＣＳ）の普及を行います。農作物の栽培方法や新たな品目の栽培などの研究を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	174
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	元気な農村づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農村女性、保育所園児、小中学校児童・生徒、中山間地域の農家、体験農園施設
	意図	地域農業の課題解決、遊休農地の活用、食農教育による啓発、都市住民との交流促進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農村女性２団体では、会員相互の情報交換を行いながら健康教室や伝統食実践講座等の食育活動を実施しました。 未来の担い手となる子どもたちを対象とした食育推進事業のほか、農業を核とした地域活性化の取組として、棚田の保全・活用による地域振興を支援しました。 下栗地域の体験農園施設では、今後の有効活用を見据え屋根葺き替え工事を行いました。新型コロナ感染症対策の関係もあり受入はできませんでしたが、近隣地域の応援ボランティアが加わった遊休農地の耕作支援活動を支援しました。	中山間地域振興プロジェクト事業	300
		南信州グリーン・ツーリズム特区事業	0
		農村女性団体支援事業	8
		上村農業施設管理費（管理経費）	590
		上村農業施設管理費（屋根葺き替え工事）	5,775
		よこね田んぼ緊急対策事業	2,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民農園利用区画数	区画							－	216
	下栗応援団による遊休農地耕作支援面積	a	50	50	50	50	50	50	50	50
	体験農園施設通年契約者数	人	3	2	3	2	3	3	3	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,923	
決算額		9,173	（県）市町村合併特例交付金 5,500千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農村活力創出交付金（定額）　80千円
	県支出金	8,080	（県）棚田地域振興緊急対策交付金　10／10　2,500千円
	地方債	0	（そ）上村体験農園施設雑入
	その他	5	1→2　繰越明許費　2,500千円
	一般財源	1,088	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	32	1	300	300	中山間地域振興プロジェクト事業費
2	1	6	1	3	33	1	16	8	元気な農村づくり推進事業費
3	1	6	1	10	10	3	8,107	6,365	上村農業施設管理費
4	1	6	1	3	32	2	2,500	2,500	棚田地域振興事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	グリーンツーリズムにこれまで取り組んできましたが、取組を支えてきた農業者は年々減少してきました。農村の魅力を守り、それを活かした交流を継続して地域活性化につなげるためにも、多種多様な担い手が必要です。市民全体への農ある暮らしへの理解を進め、少しでも農業に関りを持ってもらうことや関心を持ってもらう必要があります。
上記の課題解決のための有効策	農業とかかわりのなかった市民が農業に取り組むことや農業の多様性への理解を深める取組や次代を担う子どもたちの食育事業を推進することが必要です。
次年度に向けての取り組み	市民農園や家庭菜園など農業を暮らしに取り入れることへの普及を行います。お試し住宅や体験農園施設の利用拡大を図ります。グリーンツーリズムに取り組む地域や団体を支援していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	175
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	堆肥センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	家畜排せつ物、食べ物の残さ（生ごみ）、きのこ廃培地
	意図	リサイクルによる良質な堆肥の生産

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	（有）いいだ有機に堆肥センターの管理運営業務を委託して、家畜排せつ物・生ごみ・きのこ廃培地を原料にした堆肥の製造・販売を行いました。また、ユニー・ＪＡみなみ信州と連携したリサイクルループ事業に取り組み、ＪＡねぎ部会へ約119トンを販売しました。 施設管理においては、長期運営計画に基づいて（有）いいだ有機が堆肥製造に必要な機械等の修繕を行いました。	借地料	135
		保険料	24
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	堆肥生産量	t	2,000	2,057	2,000	1,908	2,000	1,803	1,900	1,702
	家庭・公共施設等生ごみ搬入量	t	150	722	35	641	35	706	650	670
	堆肥販売量	t	-	-	-	874	-	801	900	710

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		160	
決算額		159	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	159	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	25	4	160	159	堆肥センター運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	堆肥製造・販売においては、農家の高齢化等により生産量が減少傾向にあるため、堆肥原料の確保に努めるとともに、販売先の確保に向けて（有）いいだ有機と協議・検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	安定した堆肥製造を行うために、引き続き、市と（有）いいだ有機との役割分担により堆肥センター施設等を適切に維持管理する必要があります。堆肥原料を確保し、安定した堆肥製造を行うとともに、（有）いいだ有機や出資する生産団体と連携した販売促進を行い、地域内での利用促進に取り組む必要があります。
次年度に向けての取り組み	（有）いいだ有機に委託を行い、安定した良質な堆肥を製造、供給できるよう堆肥原料を確保し、堆肥センターの管理運営を行います。施設の日常的な点検に努めるとともに、長期運営計画に基づき必要な修繕等を実施していきます。生産団体と連携し、製造した堆肥の地域内における利用促進に取り組んでいきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	176
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農畜産物ブランド向上・６次産業化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①市田柿、南信州牛をはじめとする農畜産物　②農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）
	意図	ブランド力の向上や６次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市田柿は、国内外に展開する料理教室と連携し、若年層をターゲットとしたプロモーションを行いました。 他産業と連携した域産域消の取組として、南信州地産地消推進協議会の設立を支援しました。 関係市と連携して「焼肉食文化のまち連合」の発足を目指しましたが、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で延期となりました。 ６次産業化の支援では、シードル等果実酒の生産・販売を目指す事業者の果実酒特区を活用したシードル醸造所の整備、製品の販売を支援しました。	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,090
		農産物新マーケットチャレンジ事業	612
		産地ツアー・ウェブサイト運営業務委託他	325
		南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	1,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市田柿プロモーション活動数	回	3	4	5	3	4	2	3	1
	南信州畜産物プロモーション活動数	回	3	1	3	1	3	1	2	2
	海外展開プロモーション活動数	回	3	3	3	4	3	3	4	2
	産地ツアー実施回数	回	3	3	3	3	3	3	2	0
	６次産業化事業計画認定件数（累計）	件	3	3	3	3	3	3	3	3
	市田柿輸出量	t	-	35	-	51.4	-	45.9	100	53.4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,456	
決算額		3,027	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	10	
	一般財源	3,017	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,127	1,090	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	995	612	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	34	7	334	325	地域農産物ファン創出事業費
4	1	6	1	4	34	8	1,000	1,000	南信州畜産物ブランド推進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	市田柿の取組として、国内外ともに若年層をターゲットとしたプロモーションを進めるとともに、新規国への販路拡大を検討する必要があります。 当地域の特徴ある食肉文化について整理するとともに畜産物のブランド化につなげていく必要があります。 農畜産物の新たな付加価値を創出するため、農業者等の６次産業化の取組を支援していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	市田柿については、事業者等と連携した取組や三遠南信地域等と連携した海外展開が必要となります。 当地域の南信州牛や銘柄豚をはじめとした畜産物について、関係団体や生産団体と連携してブランド化に取り組んでいく必要があります。６次産業化の取組では、計画策定段階から事業者に寄り添い支援する必要があります。
次年度に向けての取り組み	引き続き料理教室と連携した市田柿の若年層へのプロモーションを実施するとともに、新規国への展開を検討します。畜産物のブランド化では、関係団体や生産団体との連携に加え、生産者の声も反映しながら取り組みます。国の６次産業化総合化事業計画の認定や補助事業の活用など、継続した相談対応により事業者を支援していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	177
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	農作物被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	農家及び農業者
	意図	経営の安定化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	鳥獣被害対策として、個体数調整事業、防除柵等の設置補助、捕獲従事者の確保、広域的なカラス対策の呼びかけ等を推進しました。また、専門家による講演会等の実施により鳥獣被害対策分野における市民の連携を図りました。 ＣＳＦ（豚熱）まん延防止を図るため、狩猟期間中についてもイノシシを報奨金の対象として捕獲を促進しました。 自然災害による農作物被害対策については、発生が予想される場合に、農業情報メール等を活用して注意喚起を行うとともに、被害発生時は被害状況について、生産団体等と連携して迅速かつ正確な把握に努めました。また、自然災害に対する備えとして果樹共済等の掛金支援を実施しました。	鳥獣被害対策謝礼（報奨金）	28,026
		サルの行動調査委託料他	501
		鳥獣被害対策協議会負担金他	4,801
		鳥獣被害防除電気牧柵設置事業補助金他	628
		鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金	0
		災害特別援助経営資金等利子補給金	14
		農作物等災害緊急対策事業補助金	0
		南信農業共済組合運営事業補助金	1,745
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農作物鳥獣被害金額	千円	64,000	43,577	64,000	43,837	44,000	31,644	43,000	19,693
	野生鳥獣捕獲頭数	頭羽	2,300	2,752	2,300	2,464	2,790	2,520	2,760	2,247
	果樹共済加入数	戸数		286		269		228	210	206
	収入保険制度加入者数（H30～）	戸数				11		13	30	17

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		43,561	
決算額		35,715	（県）鳥獣被害防止総合対策交付金（１／２） 9,034千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（１／２） 532千円
	県支出金	9,573	（県）農作物等災害経営支援利子助成事業補助金（１／２）7千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	26,142	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	40,620	33,956	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	2,941	1,759	農作物自然災害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	鳥獣被害対策実施隊と連携した個体数調整の結果は、捕獲頭数の点ではほぼ横ばいであり、特に被害が深刻なサルとカラスについては、実施隊が行う有害鳥獣捕獲の他、個別に対策を講じていく必要があります。ＣＳＦまん延防止対策については、捕獲従事者に対する聞き取りの結果、イノシシの個体数減少が認められました。また、自然災害による農作物被害が一部発生し農家の収入減に繋がってしまいました。
上記の課題解決のための有効策	個体数調整に関しては、飯田市鳥獣被害対策協議会や鳥獣被害対策実施隊との連携に加え、専門家による啓発活動の促進等、市民との連携を深めるための取組が必要となります。また、イノシシの個体数減少の原因を究明し、ＣＳＦまん延防止対策に役立てる必要があります。自然災害に関しては、技術対策を徹底し、被害発生を未然に防ぐのが重要となります。
次年度に向けての取り組み	鳥獣被害対策では、実施隊や専門家との連携を更に強化し、鳥獣に負けない共同体環境の整備に取り組みます。 自然災害対策では、気象情報や対策等の情報発信及び生産団体と連携した指導により、自然災害による農作物被害発生の未然防止に努めます。また、災害への備えとして収入保険制度等の掛金補助を行い、農業共済への加入促進に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	178
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	

事務事業名	強い園芸産地育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	果樹、野菜、花卉等の生産農家
	意図	生産体制の強化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	農作業の省力化・効率化及び生産性向上を図るため、推奨品目の苗木導入支援と、果樹野菜の雨よけ施設等の農業施設の整備を支援しました。また、環境負荷軽減及び安定的な農作物生産に繋げるため、土壌診断の実施を支援しました。 夏場のハウス内高温対策や新たな栽培技術（Ｙ字仕立等）の実証試験に取り組みました。 市田柿では、規模拡大を目指す生産者３名を新たに特認生産者として認定し、生産者育成に取り組むとともに、品質及び生産性向上を図るため、加工機器等の導入を支援しました。 長野県茶振興協議会に対する支援を行いました。	花卉品評会褒賞費	12
		県茶振興協議会負担金	59
		果樹、野菜、花卉等生産振興補助金	10,618
		市田柿生産振興補助金	7,528
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	野菜・花卉苗木導入本数	本	18,500	11,052	18,500	17,492	14,000	10,815	21,400	17,920
	果樹苗木導入本数（市田柿含む）	本	3,500	4,908	3,500	2,880	5,000	2,550	2,719	3,082
	果樹・野菜等生産基盤整備件数	件	10	14	10	20	17	20	17	15
	市田柿加工設備整備件数	件	100	105	100	142	92	93	70	78
	市田柿特認生産者・中核的生産者数	人	55	55	65	60	55	64	114	67
	土壌診断件数	件	500	551	500	432	500	549	600	424

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		22,697	
決算額		18,217	（県）園芸特産振興事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	9,064	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,153	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	40	1	12,221	10,689	果樹・野菜等振興事業費
2	1	6	1	4	40	2	10,476	7,528	市田柿振興事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	園芸産地として生産量及び園地を維持していくうえで、農家の減少、農業従事者の高齢化の進行が課題となっています。当地域の基幹産業である市田柿に関しても、高齢化による将来的な農家の減少が課題となっています。また、食品衛生法の一部改正により、ＨＡＣＣＰに沿った加工工程における品質管理が課題となります。
上記の課題解決のための有効策	農家減少、農業従事者の高齢化に対応するため、新技術や省力栽培技術を導入し、農作業の省力化、効率化を図っていくことが重要です。また、市田柿はより重要となっていく加工工程の品質管理についての指導を徹底していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	推奨品種の導入や雨よけ施設等の整備支援、果樹省力栽培技術(Ｙ字仕立)実証実験等により、省力化、効率化を推進します。市田柿は、加工設備等の導入支援や特認生産者制度による中核的生産者の育成を行い、生産基盤の強化に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	179
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	畜産振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	畜産農家、畜産関係団体
	意図	畜産業の振興

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	畜産農家の施設整備等を支援するとともに、和牛素牛の導入、乳牛の雌雄判別精液の導入、家畜の病気予防のためのワクチン接種費用に対する支援等、生産対策等に関わる取り組みについて支援を行いました。 ＣＳＦ（豚熱）防疫対策として、ワクチン接種費用に対する支援に取り組むとともに家畜保健衛生所等と連携してまん延防止対策に取り組みました。 酪農の農業者の規模拡大のための施設整備（牛舎の新設）について、生産団体及び県と連携して国庫補助の活用を支援しました。	ＪＡみなみ信州畜産共進会負担金他	222
		畜産施設整備支援事業補助金	4,678
		畜産生産緊急対策事業補助金	2,215
		家畜防疫緊急対策事業補助金	5,294
		畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	49,527
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	畜産農家戸数	戸	101	98	100	93	100	89	95	87
	飼養頭数（肉用牛）	頭	2,400	1,847	2,400	1,977	2,400	1,913	2,000	1,911
	飼養頭数（乳用牛）	頭	1,000	1,021	1,000	963	1,000	956	1,000	856
	飼養頭数（豚）	頭	8,500	7,915	8,500	8,349	8,500	10,361	8,500	8,275
	飼養頭数（馬・羊等）	頭	100	134	100	76	100	68	100	84
	飼養羽数	羽	27,500	23,464	24,000	25,387	24,000	8,610	24,000	9,610
	施設整備等支援件数	件	3	3	3	5	3	6	5	7
	生産対策等支援件数	件	60	60	90	63	90	56	60	53

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		62,264	
決算額		61,936	（県）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）繰越金
	県支出金	49,527	1→2　繰越明許費51,527千円
	地方債	0	
	その他	1,917	
	一般財源	10,492	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	6	10	1	62,264	61,936	畜産振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飼料価格の高止まり、素牛導入価格の高騰など畜産農家の経営は厳しい状況が続いており、特に肉用牛はコロナ禍により枝肉価格が低下するなど大きな影響が出ています。また、高齢化により農家数は減少傾向にあり、飼育頭数を維持していくためには施設整備等の支援とともに、担い手の確保や規模拡大可能な経営形態への転換も求められています。養豚農家においては、ＣＳＦ（豚熱）の防疫対策に継続して取り組むことが経済的・精神的に大きな負担となっています。
上記の課題解決のための有効策	県内有数の畜産産地として維持していくためには、既存農家の経営改善のための支援とともに、新たな担い手の確保や国庫事業を活用した規模拡大への支援など生産団体等と振興策を検討していきます。農家のおかれている実情にあった支援を行うことで、生産基盤を維持・強化します。
次年度に向けての取り組み	畜産農家の施設改修等による経営改善の取組を支援するとともに、酪農、肉牛（繁殖・肥育）農家のヒアリングを実施し、後継者の有無や事業承継に対する考え方を把握し、生産団体等と今後の畜産振興策を検討していきます。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている肉用牛農家の素牛導入についての支援を拡張します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	180
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			長野県土地改良事業団体連合会規定
		○		土地改良法

事業目的		
	対象	①土地改良事業全般、②農業者、③松尾地区水門管理組合
	意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	土地改良事業を推進するための事務対応と、長野県土地改良事業団体連合会への会費、事業割負担金を支出しました。 非補助土地改良事業が実施不可能となったため国土保全特別対策事業に切り替えたことから、農業基盤整備資金借入業務委託は行いませんでした。 地すべり防止施設等の管理を県より受託し市内の地すべり地区の巡視員に年８回の点検管理を委託して行いました。	土地改良事業事務的経費	72
		長野県土地改良事業団体連合会負担金	189
		農業基盤整備資金借入業務委託	0
		地すべり防止施設等管理業務委託	1,206
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理個所	個所	10	10	10	10	10	11	11	11

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,623	
決算額		1,467	（県）地すべり防止施設等管理委託金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	1,206	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	261	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	227	72	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	189	189	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,207	1,206	地すべり防止施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地すべり地区の施設巡視については、地すべり防止施設整備事業後の期間や土地の形状等によって差があります。 地すべり防止施設の巡視委託者から、施設の維持管理や現地調査の実施を依頼されています。
上記の課題解決のための有効策	施設管理者（長野県）に施設の現地調査や維持管理を実施するよう推進します。
次年度に向けての取り組み	南信州地域振興局と連携した事業説明や地すべり防止対策等の施設巡視による地すべり地区の安全を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	農業課	事業No.	181
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	土地改良施設維持管理促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市農業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者
	意図	かんがい用水施設の適正維持管理による農業用水の安定供給

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	竜東・竜西一貫水路の受益地になっている農地の面積に応じて、施設の老朽化による改修工事費の一部を負担しました。 ・県営かんがい排水事業小渋川地区負担金（竜東） 土地改良区が行う施設の維持管理経費、施設改修に伴う借入償還金への支援を行いました。 ・竜西土地改良区維持管理負担金（竜西） ・小渋川土地改良区維持管理負担金（竜東） ・竜東一貫水路借入金償還負担金（竜東）	県営事業負担金（竜東）	1,211
		維持管理負担金（竜西土地改良区）	3,250
		維持管理負担金（小渋川土地改良区）	1,248
		借入償還負担金（小渋川土地改良区）	333
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	【竜東】受益地面積（市内）	ha	115	92.6	92.6	92.5	92.6	92.1	92.3	91.6
	【竜西】受益地面積（市内）	ha	458	445.8	444	443.1	442	438.0	438	432.5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,085	
決算額		6,042	（地）公共事業等（充当率36%）　300千円
財源の状況	国庫支出金	0	（地）一般補助施設（充当率90%）　100千円
	県支出金	0	（そ）平成30年度県営農村地域防災減災事業負担金返還金
	地方債	400	
	その他	285	
	一般財源	5,357	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	14	1	1,253	1,211	県営土地改良事業費
2	1	6	1	7	28	1	4,832	4,831	土地改良区維持管理支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	県の計画に従い、整備が着実に進められました。また土地改良区による維持管理業務が適切に実施されました。 竜西、竜東ともに一貫水路の受益地を保全し、営農を継続していくことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	施設の整備や維持管理について、着実な実施を求めていきます。 受益地の保全については、農業生産や多面的機能の維持増進の活動が活発に行われるよう支援します。
次年度に向けての取り組み	負担金を適切に支出します。 また、担い手の確保・育成や、多面的機能直接支払・中山間地域等直接支払を活用した共同開発等による農地の維持・活用に引き続き取り組んでいきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	182
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土地改良事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市農業振興地域整備計画
	法令・例規等			市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例
				飯田市農地保全型簡易基盤整備事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	農業従事者、農村居住者
	意図	農作業の効率化と農地を保全する、農業施設の改修及び補修

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域から多く要望が寄せられている、老朽化が進んだ農道・用排水施設を順次補修や更新整備を進めました。 年度当初に非補助土地改良事業が民法改正により、実施不可能となり、国土保全特別対策事業に切り替えることにより、継続して必要最低限の整備を進めることが可能となりました。	非補助土地改良事業	0
		市単土地改良事業	96,321
		土地改良施設維持管理適正化事業	10,849
		国土保全特別対策事業	7,897
		農地保全型簡易基盤整備事業	316
		農業水利施設保全管理整備事業	17,457
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用排水路整備	個所	25	21	26	14	26	19	22	10
	農道整備	個所	5	2	1	3	1	5	1	2
	施設補修・清掃	個所	170	149	170	208	170	169	170	166
	施設補修用資材支給	個所	100	101	100	70	100	92	90	84
	農地の基盤整備補助	個所	9	11	10	10	10	10	10	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		225,371	
決算額		132,840	（県）農業水利施設保全管理整備事業（国55%、県14%）　865千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）農業水路等長寿命化・防災減災事業（国100%）　16,200千円
	県支出金	17,065	（地）国土保全対策（充当率90%）　7,000千円、（地）一般補助施設（充当率90%）
	地方債	7,200	200千円、（そ）土地改良施設維持管理適正化事業交付金
	その他	8,857	8,640千円、（そ）市単土地改良事業分担金　28千円、（そ）繰越金　189千円
	一般財源	99,718	1→2　繰越明許費　1,254千円　2→3　繰越明許費　16,561千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	17	1	0	0	非補助土地改良事業費
2	1	6	1	7	18	1	109,273	96,321	市単土地改良事業費
3	1	6	1	7	21	1	10,850	10,849	土地改良施設維持管理適正化事業費
4	1	6	1	7	26	1	38,024	7,897	国土保全特別対策事業費
5	1	6	1	7	31	1	1,400	316	農地保全型簡易基盤整備事業費
6	1	6	1	7	41	1	65,824	17,457	農業水利施設保全管理整備事業費
7									

振返り課題認識	高度成長期に整備した農業用施設の老朽化が進み、農作業に支障をきたすとともに、農住混在化が進んだことにより防災面での住民要望も多くなっています。 施設の改修及び補修により社会基盤の強化と持続的な営農活動につなげ、国土保全のための役割を果たしていきます。
上記の課題解決のための有効策	事業の継続的な実施により補修及び改修を推進します。
次年度に向けての取り組み	従来活用していた非補助土地改良事業が実施不可能となったため、国土保全特別対策事業に切り替え、継続して道水路の改修及び補修を進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	183
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	農業基盤整備資金償還補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例

事業目的	
対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者
意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	非補助土地改良事業などで、日本政策金融公庫資金（旧農林漁業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行いました。	農業基盤整備資金償還補助金	74,517
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農業基盤整備資金借入事業数	件	266	259	266	229	204	197	158	158

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		74,600	
決算額		74,517	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	74,517	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	74,600	74,517	農業基盤整備資金償還補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	農業基盤である用水路等が老朽化して機能が低下してきています。
上記の課題解決のための有効策	従来活用していた非補助土地改良事業が実施不可能となったため国土保全特別対策事業に切り替え、施設の適正な維持管理を図ります。
次年度に向けての取り組み	償還金補助金額の縮減により、国土保全対策事業や市単土地改良事業による農業施設の適切な管理に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	184
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	用地測量・所有権移転登記事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法

事業目的		
	対象	農道・農業用水路（井水）の（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・用水路台帳等作成 維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用するため用水路台帳を整備しました。併せて円滑な事業遂行に資するため、GIS(地理情報システム)へもこれら整備結果を反映させました。 ・用地測量・所有権移転登記 用水路など農業施設改良事業等において新たに発生した施設用地の所有権を飯田市へ移転するため、関連測量及び分筆登記に必要な図面や書面の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類をもとに分筆、地目変更、所有権移転登記などの嘱託登記を行いました。	用水路台帳等作成事業	2,959
		用地測量・所有権移転登記事業	2,061
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	用水路台帳作成業務	Km	20	18.1	18.0	18.3	18.0	15.0	18.0	15.0
	用水路情報のGISへの搭載	Km	14.5	18.1	18.0	18.3	18.0	15.0	18.0	15.0
	委託による地籍測量図の作成	個所	14	11	14	10	13	11	13	11
	所有権移転登記等への嘱託登記	個所	14	11	14	10	13	11	13	11

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	7,772	
	決算額	5,020	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,020	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	7,772	5,020	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	用水路台帳の未整備水路の調査促進と水路改修に伴う台帳の修正等が必要となります。 測量・地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会の協力により委託した個所は終了しましたが、境界問題等、地権者の了承を得るのに調査期間が長期となる場合があります。土木、リニア等の担当部署を始め、地元地域との調整を大切にしながら、スケジュール感をもって進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	未整備水路の計画的な台帳整備を進めるとともに、工事等による変更を的確に把握して台帳管理を行います。 登記業務に支障が出そうな点については、事業が進捗する中、あらかじめ事業担当部署との調整を行い、公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携をとりながら、調査事務等の迅速な対応を図ります。
次年度に向けての取り組み	用水路台帳の情報を維持するため、工事施工課等と連携して計画的に台帳整備を進めます。 担当部署や公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携をとりながら、遅滞なく登記業務を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	185
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国土調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
		○		国土調査法

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の宅地、農地約6.7ｋ㎡及び市内の地籍図と現況の相違が発見された事案
	意図	土地の所有者、地番、地目及び筆界を調査し、地籍簿及び地籍図を作成し登記することで、地籍の明確化を図り、過去に地籍図と現況の相違が発見された場合、調査訂正を行います。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国土調査法に基づき南信濃地区の地籍調査を実施しました。 南和田地区を新規に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、説明会や境界確認など、土地関係者の出席を要する作業について、郵送方式にするなど状況を鑑みながら進めました。 木沢８区については継続して事業を進めました。 地籍調査実施地区において地籍図と現況に相違が発見された事案については、公図の確認と現地調査のうえ、地図訂正を実施しました。	国土調査事業（補助分）	8,006
		国土調査事業（単独分）	1,065
		会計年度任用職員人件費　3名	6,059
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規調査面積	Km²	0.14	0.08	0.18	0.11	0.11	0.11	0.20	0.09
	継続調査面積	Km²	0.09	0.09	0.08	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11
	訂正件数	件	10	19	10	23	10	14	10	17

2年度決算(千円)			予算額	26,400	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	15,130	（県）地籍調査事業補助金（国１／２、県１／４）
	財源の状況	国庫支出金		0	２→３　繰越明許費　10,780千円
		県支出金		6,615	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		8,515	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	9	10	1	18,980	8,006	国土調査事業費（補助）
2	1	6	1	9	11	1	1,300	1,065	国土調査事業費（単独）
3	1	6	1	9	1	3	6,120	6,059	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・木沢８区については、計画通り調査事業を進めました。 ・南和田地区については、新型コロナウイルス感染症対策により、現地での境界確認や事前説明会等を見合わせざるを得ないケースが発生したために、翌年に調査を繰越す部分が生じました。 ・リニア関連事業など大きな事業において、地図訂正を要する個所があり、引き続き適切に実施していきます。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、年度当初から計画的に進めていきます。 ・地籍調査事業促進のため、県に対し予算を確保するよう働きかけます。 ・地図訂正個所が広範囲に及ぶ案件については、法務局・土地家屋調査士と十分に協議し適性に進めます。
次年度に向けての取り組み	・計画的に事業を進捗させていきます。 ・地籍調査に誤りが発見された場合は遅滞なく修正を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	186
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	林業関係者、従事者、林業関係団体財産区、林業施設
	意図	林業の活性化、財産区の運営が円滑に処理される

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林認証材を含めた市産木材の需要拡大のためのPR活動を予定したが、コロナの影響で実施できませんでした。	各種団体負担金	2,421
		事務所経費等	2,548
		森林管理認証木材の需要拡大の経費	52
		会計年度任用職員	1,766
		木工センターとちの木維持管理費	518
		林産物加工施設維持管理費	651
		森林整備・施設管理費	593
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	負担金支出団体数	団体	9	9	9	9	9	9	9	9
	施設管理に関する協議	回	5	5	5	5	5	5	5	3
	森林認証材のPR活動	回数		1	3	3	3	2	4	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	9,478	
	決算額	8,549	（そ）財産区事務繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,602	
	一般財源	5,947	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	1	10	1	2,899	2,421	林業総務費
2	1	6	2	2	10	1	3,331	3,141	林業振興一般経費
3	1	6	2	2	10	3	200	52	森林認証システム推進事業費
4	1	6	2	2	30	1	521	518	上村木材工芸品加工販売施設費
5	1	6	2	2	31	1	759	651	林産物加工施設費
6	1	6	2	2	1	3	1,768	1,766	会計年度任用職員人件費
7									

振返り課題認識	森林認証材を含め、飯田市産材の知名度が低い状況です。 コロナ禍において対面におけるPR活動が制限される状況になっています。
上記の課題解決のための有効策	森林認証材を含め、飯田市産材の地域内利用を推進します。
次年度に向けての取り組み	森林認証材として、地域での知名度も低いことや消費地である名古屋や東京などでの知名度も低いことから、地元での認証材への理解と東京等での飯田市産の森林認証材の普及を引き続き取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	187
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	森林づくり推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林法

事業目的		
	対象	民有林及び市有林森林所有者及び市民
	意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理森林ボランティア等の新たな担い手の確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付しました。 豊川水源基金による整備や分収造林契約に基づく整備を行いました。 いいだ森林学校の各種講座の開催により、森林関係者等の技術力の向上や、林業体験や竹木を使ったものづくり体験を通じて森林に興味を持ってもらうらう機会にすることができました。	森林造成事業に対する補助	1,458
		間伐促進対策事業に対する補助	9,034
		みんなで支える里山整備事業に対する補助	739
		里山整備、地元産材普及併発、森林学校の運営	6,886
		立木伐採	1,094
		豊川水源林の整備	1,637
		分収林の整備	9,297
		林地台帳保守・森林所有者情報更新	902
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	間伐面積	ha	366	404.29	320	488.15	320	292.27	350	132
	搬出間伐面積	ha	165	87.89	90	78.98	90	55.23	90	41
	間伐を除く森林整備面積	ha	80	61.33	80	45.23	104	35.81	90	28
	豊川水源基金助成金の森林整備面積	ha	200	500	220	212	0	0	5	21
	分収造林契約地の森林整備面積	ha	5	5	5	5	5	5	22	45

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,140	
決算額		31,047	（県）森林づくり推進支援金　3,580千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）水源林対策事業助成金（豊川水源基金）　1,020千円
	県支出金	7,535	（そ）分収造林受託事業収入　9,297千円
	地方債	0	（県）河畔林整備事業補助金　2,970千円
	その他	10,317	（県）みんなで支える里山整備事業交付金　985千円
	一般財源	13,195	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	15,204	12,324	森林造成事業費
2	1	6	2	2	11	6	7,006	6,887	森林づくり推進支援事業費
3	1	6	2	2	28	3	1,637	1,637	水源林対策事業費
4	1	6	2	2	29	3	13,248	9,297	分収造林事業費
5	1	6	2	2	12	2	1,045	902	集約化支援対策事業費
6									
7									

振返り課題認識	林業労働者数の減少や、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。 森林に対する市民の関心を高め、森林整備から森林の活用に推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林整備のための森林経営計画促進のため、森林所有者情報の整備を進めます。
次年度に向けての取り組み	引き続き森林整備を行うための補助金を交付します。市有林を健全な森林として保全していくため、豊川水源基金による整備を行います。森林関係者等の技術力の向上や森林ボランティアの養成など、森林づくりを進める担い手を育成するため、いいだ森林学校の講座実施や、その他育成の仕組みを検討してまいります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	188
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	森林病害虫対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			森林病害虫防除法

事業目的		
	対象	松（松林）
	意図	松林を保全する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天龍峡等の重点地域、公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐採駆除(燻蒸)・地上薬剤散布・薬剤樹幹注入等を行い、松くい虫被害の防止を図りました。	被害木の伐倒駆除	18,962
		地上薬剤の散布業務	4,235
		樹幹注入剤利用による松林の保全	1,617
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破砕	m3	238	728	250	734	250	498.23	300	498
	地上薬剤散布	ha	20	20	20	20	20	18.94	18.94	18.94
	樹幹注入	本	130	75	130	103	130	68	130	76

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		24,891	
決算額		24,814	（県）松林健全化推進事業補助金（伐倒　国１／２、県１／２、県１／４、衛生伐
財源の状況	国庫支出金	0	県７／１０、地上散布　国１／２　県１／４、樹幹注入　国１／２　県１／４）
	県支出金	11,146	（そ）松くい虫防除対策事業分担金　57千円
	地方債	0	（そ）下伊那山林協会工事助成金　149千円
	その他	206	
	一般財源	13,462	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	14	1	24,891	24,814	森林病害虫対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	松くい虫による松枯れ被害は依然として沈静化せず、むしろ今まで被害の無かった標高の高い地域へ拡大しつつあります。全量駆除による被害対策は限界にきており、守るべき松林について重点化を図り、集中的に被害拡大防止対策を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	守るべき松林に対し重点的に事業を導入し、被害拡大を防止します。
次年度に向けての取り組み	効果的に成果が発揮できるよう重点化を図り事業を進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	189
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S55	終了	

事務事業名	森林鳥獣被害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
		○		飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			鳥獣保護法
				鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

事業目的		
	対象	有害鳥獣
	意図	農林産物被害を防止し、良好な森林形成を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	有害鳥獣保護活動の実施により、鳥獣による農作物被害の減少に貢献することができました。 人工林におけるカモシカによる食害被害拡大を防止するため、県が定めた特定鳥獣保護管理計画（カモシカ）の捕獲計画に基づき、個体数の調整を実施しました。 錯誤捕獲した野生鳥獣(熊)の放獣を実施しました。	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	930
		カモシカの捕獲	348
		錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣	2,552
		ＣＳＦ拡散防止対策	278
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数	人	223	228	228	228	227	228	228	228
	カモシカ個体調整頭数	頭	5	5	5	5	5	5	5	5
	ユネスコエコパークエリア内のシカ駆除数	頭	850	1,027	850	983	850	1,011	850	1,186

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,517	
決算額		4,108	（県）野生鳥獣総合管理対策事業補助金（1/2）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）鳥獣飼養登録手数料　68千円
	県支出金	1,276	（そ）林務課雑入　20千円
	地方債	0	
	その他	88	
	一般財源	2,744	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	15	1	6,517	4,108	鳥獣被害対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田市鳥獣被害対策実施隊により捕獲の推進を図っているため人員の確保はできていますが、銃器による捕獲許可者の減少と高齢化が進んでいます。
上記の課題解決のための有効策	飯田市連合猟友会および飯伊連合猟友会の若手会員により結成されている南信州ハンターズの活動を支援し、若年捕獲者の技術向上と新規狩猟許可者の確保を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	有害鳥獣保護活動を効率的かつ効果的に行うため、鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援します。また、新規狩猟者を確保するため、飯田市連合猟友会および南信州ハンターズの活動を支援します。ＣＳＦ拡散防止に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	190
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			森林・林業基本法

事業目的		
	対象	林道
	意図	機能の維持や通行の安全確保を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	林道（延長162km）の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など、林道機能の維持や通行の安全管理を行うことで、森林整備の推進や木材搬出経費の削減を図りました。	林道の路面整備	13,025
		林道沿線の環境整備業務	2,327
		林道補修用原材料費	1,583
		林道除雪作業業務	1,514
		林道台帳作成業務	1,153
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道管理業務	路線	48	48	48	49	49	49	49	49

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		20,373	
決算額		19,602	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	19,602	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	18	1	20,373	19,602	林道管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	降雨による崩落や落石、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題です。
上記の課題解決のための有効策	林道利用者と協力し、きめ細やかな管理業務を実施します。
次年度に向けての取り組み	林道の維持補修工事、除草、除雪業務、保守点検など林道機能の維持や通行の安全管理を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	191
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
				地域再生計画
	法令・例規等			森林・林業基本法

事業目的		
	対象	未舗装、未改良部分の林道
	意図	開設、改良、舗装工事を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林整備や保全管理上、必要不可欠な林道の開設、舗装、改良工事を行い、木材運搬の効率化や通行の安全確保を図りました。また、老朽化した橋梁の補修工事を実施し、長寿命化と将来の架け替えコストの縮減を図りました。	林道の開設(南信濃高平線)	25,038
		林道の舗装(千遠線)	35,831
		林道の改良（国庫補助事業）	251,154
		林道の改良（市単独事業）	5,294
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道開設延長	m	200	100	200	228	260	299	100	44
	林道舗装延長	m	1,000	646	1,200	918	1,000	1,083	950	864
	林道改良延長	m	700	772	540	612	559	559	430	475
	林道橋梁改良・保全整備箇所	橋	9	7	8	8	7	7	2	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		400,885	
決算額		317,317	（県）林道開設事業補助金（国１／２、県１／100）10,098千円
財源の状況	国庫支出金	0	（県）林道舗装事業補助金（国１／２、県１／100）16,726千円
	県支出金	150,166	（県）林道改良事業補助金（国１／２、県１／100）123,342千円
	地方債	122,400	（地）過疎対策（充当率100%）57,200千円（地）公共事業等（充当率90%）65,200千円
	その他	2,021	（そ）繰越金
	一般財源	42,730	１→２ 繰越明許費　69,551千円　　２→３ 繰越明許費　77,309千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	19	1	30,651	25,038	林道開設事業費
2	1	6	2	2	20	1	49,766	35,831	林道舗装事業費
3	1	6	2	2	21	1	315,141	251,154	林道改良事業費（補助）
4	1	6	2	2	22	1	5,327	5,294	林道改良事業費（単独）
5									
6									
7									

振返り課題認識	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所の事業を効率的に進める必要があります。降雨による崩落や落石、倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
上記の課題解決のための有効策	森林整備の推進や生活道路としての路線を重点化し、飯田市森林整備計画や橋梁保全整備計画に基づき、計画的に事業を実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	未改良区間が多くあるため、優先順位を精査し、重点化を図りながら事業を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	192
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	治山関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
		○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	保安林・治山事業区域内の民有林
	意図	森林荒廃地の早期回復により保全と再生を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市の重要な水源地である松川入地区において、国が進めている民有林直轄治山事業を円滑に行うため、関連改良工事を実施しました。	国直轄治山事業関連の林道松川入線整備	1,342
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	治山関連工事	箇所	2	1	2	2	2	0	2	0
	松川入線改良施工延長	m	50	50	50	50	50	13	50	60

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,342	
決算額		1,342	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,342	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	22	2	0	0	治山関連事業費
2	1	6	2	2	25	1	1,342	1,342	直轄治山環境整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、土砂災害発生の危険性が年々高まっており、一層の事業推進を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	優先順位の高い箇所から工法を検討し、効率化を図ります。
次年度に向けての取り組み	保全対象を明確にし、優先順位をつけ実施していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	193
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	森林資源活用推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	住宅建築主、住宅建設業者、住宅設計事務所
	意図	間伐材を含めた飯田市産材の利用により、森林整備や林業振興を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市産材を一定の割合以上使用して、住宅を新築及びリフォームした建築主、施工した市内の工務店・設計事務所に対しての補助金交付を行うことにより、木材自給率を高めるとともに、地域材利用の意識高揚を図りました。	住宅の新築・リフォームに対する補助	2,446
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市産材を使って建てた住宅戸数	戸	12	10	12	9	12	12	12	12

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,497	
	決算額	2,446	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,446	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	26	6	3,497	2,446	飯田の木で家を建てるプロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	住宅を建てるには多額の費用がかかるため、使用する材は安価な外材や、流通量の多い他地域材の利用が多いのが現状であり、いかに地元産材の利用を進めるかが課題です。さらなる利用を進めるためには、地域産の木材利用や森林に対する理解を進める必要があります。これまでの活動の検証を行い、地元産材の地域循環につなげる展開が必要です。
上記の課題解決のための有効策	木材利用や森林に対する理解を進めるため、地域ぐるみによる木づかい運動を展開し、飯田市産材利用の拡大を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	地元産材の利用を進めるため、飯田市産材に加え、南信州産材（飯田市産混合）を使用して住宅を新築及びリフォームした場合にも補助金を交付することで、木材自給率を高め、まちの木質化につなげます。また木の良さを体感してもらうための機会を創設することで、木材利用の拡大を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	194
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	森づくり市民活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民・企業
	意図	森林体験や普及活動を通じた森林づくりへの市民参加を増やす

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市内公共施設等に緑化木を配布し地域住民が協働して植栽を行うことにより、地域の景観形成に寄与することができました。 通学路などの放置竹林に対してコロナ緊急対策も併せて、竹林整備を実施しました。	野底山森林公園さくら祭りの負担金	222
		里山整備の活動支援	1,032
		公共施設への緑化木配布	1,259
		緑の少年団の活動支援	300
		会計年度任用職員(竹林整備)	3,447
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業・団体等と地域との交流	回	3	3	3	2	2	2	2	0
	イベントへの市民の参加者数	人	5,200	4,031	5,200	3,588	5,200	3,080	5,200	0
	里山整備活動講習会　/H30から	地区			5	2	5	2	5	2
	市内の公共施設に配布した苗木	本							1,300	1,183
	緑の少年団活動団体数	団体							6	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,384	
決算額		6,260	(そ) 緑の募金事務配分金
財源の状況	国庫支出金	4,303	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,259	
	一般財源	698	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	27	5	747	222	森林ふれあい事業費
2	1	6	2	2	27	2	1,540	1,032	里山整備活動支援事業費
3	1	6	2	2	13	1	1,600	1,559	森林環境保全推進事業費
4	1	6	2	2	1	3	3,447	3,447	会計年度任用職員人件費
5	1	6	2	2	26	9	50	0	森林の里親制度推進事業費
6									
7									

振返り課題認識	安全に里山整備を実施してもらうための活動講習会を5地区として予定したが、２地区の開催にとどまりました。
上記の課題解決のための有効策	各自治振興センターを通じての団体への周知以外にも、財産区との会議における周知や、広報いいだによる広報も検討します。
次年度に向けての取り組み	公園、集会所等公共施設に緑の募金還元による緑化木の頒布により、自然や樹木に興味を持つ機会づくりとし、また景観形成を進めます。里山整備活動支援により地域の森林整備活動の安全向上に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	195
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	森林経営管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市森林整備計画
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			森林法
		○		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
				森林経営管理法

事業目的		
	対象	経営や管理の行われていない森林
	意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	森林経営管理制度による森林所有者の意識調査を、計画的な森林整備や木材生産に結び付けるための準備として、県が保有する森林空間データを利用し森林の状況把握を可能とする森林整備プランニングマップを作製しました。 同制度森林所有者の意識調査から森林経営計画が滞りなく進められるよう、森林の土地に関する地番図の作成を進めました。	委託費	13,978
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積	ヘクタール							8,658	8,658

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	19,870	
	決算額	13,978	(そ) 森林経営管理基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13,977	
	一般財源	1	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	32	1	19,870	13,978	森林経営管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	森林の土地に関する地番図の作成を進める必要があります。 木材生産を地域循環に繋げるため、森林所有者意識調査の優先順位の策定を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	森林整備プランニングマップの利用により、事業実施の優先箇所策定を進めます。 森林の土地に関する地番図の作成を引き続き実施します。
次年度に向けての取り組み	森林の土地に関する地番図の作成業務及び森林所有者意識調査の優先順位の策定を進めます。 森林環境(譲与)税の用途である、森林整備及びその促進に関する取組を実施してまいります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	196
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	森林公園維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
				飯田市森林整備計画
				21'いいだ環境プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	野底山森林公園
	意図	適切に維持管理を行い、利用の拡大を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コロナ禍により、大人数を集めるイベントは自粛せざるを得ませんでしたが、野底山の自然を活かした各種事業は実施されました。管理運営委員会への参加により情報共有を行い、施設運営に協働して取り組みました。	施設管理業務の委託料	9,803
		施設改修に係る工事費	330
		施設に関する修繕料等	127
		建物の火災保険料	78
		ＡＥＤ借り上げ料	71
		臨時休業補償	259
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間延べ利用者数	人	41,000	50,444	45,000	53,130	53,000	56,581	54,000	27,990

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,740	
決算額		10,668	（そ）太陽光発電収入　117千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）野底山森林公園管理棟賃貸借料　119千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	236	
	一般財源	10,432	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	3	10	1	10,740	10,668	森林公園一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	キャンプ場の利用者から、施設の老朽化について提案があり、区画の大きさやかまどなど対応が求められています。 利用者の増加を求める声と静かな公園を求める声があり、方向性の検討が必要な時期となっています。
上記の課題解決のための有効策	キャンプ区画の大きさの見直しや土の入替えなど改修を行います。公園の目指す姿を検討してまいります。
次年度に向けての取り組み	指定管理の最終年度となるので、公園の目指す姿、管理の方針について、公園の指定管理者である地元上郷のまちづくり委員会と検討してまいります。安全安心に利用できるように施設の改修を行ってまいります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	197
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商工会議所活動運営補助事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田商工会議所
	意図	商工業振興事業の実施等に係る経費に対して支援を行うことにより、運営の健全化と産業振興の充実を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域全体の産業振興を図るため、商工業振興事業の実施、中小企業者等に対する経営指導及び情報提供等を行う飯田商工会議所に対して補助金を交付し、その運営を支援しました。 また、今年度はコロナウイルス経済対策事業として、地域事業の継続と地域経済の回復を目的とした「プレミアム付商品券事業」を飯田商工会議所と連携して行うことで、事業者を支援するとともに消費喚起を図りました。 補助金の適正化を図るため、対象事業の検証を行うとともに、補助金算定方法等の方向性について検討を行いました。	商工会議所活動運営事業補助	28,119
		地域消費喚起商品券事業	170,823
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商工会議所の会員数	事業所	2,900	2,761	2,776	2,745	2,770	2,768	2,770	2,747
	実務者会議への参加	回	3	3	3	3	3	3	3	3
	会議所事務局との懇談	回	2	2	2	2	5	5	5	5
	商品券販売数	冊							30,000	31,377

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		198,942	
決算額		198,942	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）
財源の状況	国庫支出金	85,413	（県）地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金（1/2）
	県支出金	85,410	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	0	
	その他	2,700	
	一般財源	25,419	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	198,942	198,942	商工会議所活動運営補助事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田商工会議所の事業運営については、商工会議所の経営発達支援計画の実務者会議への参画や各種事業へ参加して情報交換を行い指導に努めており、計画の着実な実施に協力しています。また、補助金適正化の観点からも、引き続き市補助金の算定方法等について検討を進める必要があります。経済対策事業を進めるうえで、経済団体である商工会議所との連携は必要不可欠のため、今後も密に情報交換を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	飯田商工会議所が行う中・小規模事業者ら会員への相談等の支援はもとより、支部に対する支援などが低下することのないように、事業及び運営状況を随時確認するとともに、関係者間の情報交換を密にしていきます。
次年度に向けての取り組み	飯田商工会議所の各種事業及び運営をするための補助金を交付し、その補助金が適正に運用されるよう仕組みづくりを行います。連携機関によって構成される経営発達支援実務担当者会議へ参加し、運営の健全化と産業振興の充実を図ります。新型コロナウイルス感染症による地域経済への低下に対する経済対策事業を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	福祉課	事業No.	198
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	R2

事務事業名	地域支え合いプレミアム商品券給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市地域支え合いプレミアム商品券給付事業実施要項

事業目的		
	対象	市民
	意図	低所得者の生活の支援及び地域の個人消費の喚起

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・低所得者の生活の支援及び地域の個人消費の喚起を図ることを目的として、住民税非課税世帯に対し商品券給付を行いました。	会計年度任用職員人件費	341
		消耗品費	42
		印刷製本費	139
		通信運搬費	3,591
		対象者情報抽出業務委託	83
		補助金	43,220
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商品券給付世帯数	世帯								8,434

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	47,420	
	決算額	47,416	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	23,647	（県）地域支え合いプラスワン消費促進事業補助金（１／２）
	県支出金	23,647	（そ）データ抽出ミス損害賠償金
	地方債	0	
	その他	122	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	1	3	342	341	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	1	10	2	47,078	47,075	地域支え合いプレミアム商品券事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・短期間での実施であったが、大きな問題もなく実施することが出来た。
上記の課題解決のための有効策	
次年度に向けての取り組み	

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	199
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	商業振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	商業流通関係事務
	意図	円滑に処理される

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	商業振興及び流通、中心市街地活性化に係る一般事務を進めました。また、流通業用施設（旧花卉流通施設、旧飯田市地方卸売市場花卉棟）に係る維持管理等を行いました。 特定計量器定期検査は開催日が延期となりましたが、日程及び会場の調整、当日の補助事務等を円滑に行うことができました。	借地料	1,380
		施設設備等使用料（現場事務所）	990
		その他の経費	177

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	一般事務及び事務所運営	式	1	1	1	1	1	1	1	1
	貸付、維持管理	件	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,780	
	決算額	2,547	（そ）財産収入（流通業務用施設　建物貸付料）　144千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入（流通業務用施設　土地貸付料）　1,380千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,524	
	一般財源	1,023	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	10	1	2,780	2,547	商業振興一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	平成27年４月から利用を再開した流通業務用施設は、順調な運営状況でした。 現場事務所については、立地は関係機関との連携を図りやすい場所ですが、手狭で窓が無いことなどの状況から執務環境としては課題があると来訪される外部の皆様から心配する声があります。
上記の課題解決のための有効策	現在の事務所に固執することなく、より良い執務環境を実現できる場を随時検討していきます。
次年度に向けての取り組み	・商業流通に係る一般事務及び事務所運営を行います。 ・流通業務用施設の貸付、維持管理を行います。 ・事務所の執務環境の改善も行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	200		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市商業振興事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	既存商店、商工団体等
	意図	地域生活を支える地元小売店の維持強化のため支援を行い、商店街の活性化や魅力向上、流通機能の改善を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域生活を支える地元店舗等の商業振興を維持・強化するため、補助金等を通じて支援を行いました。 今年度は、会議所各支部や商店街等で行う取り組みに対して、コロナ対策として取り組んだ場合も補助金の対象とすることで、市全体の取り組みだけでなく、各地域の実情に合わせた取り組みにつなげることができました。 市の経済対策事業としては、5月から「事業継続支援緊急助成金事業」（家賃補助）に取り組み、各店舗の事業継続を支援しました。また、3月には「プレミアム割引クーポン券事業」を実施し、消費喚起による事業者支援を行うことで、事業継続・商業振興を図りました。	商店街等活動補助金	100
		商店街共同施設補修・撤去事業補助金	71
		商業灯補修・撤去事業補助金	350
		地域商業活性化事業補助金	650
		地域商業振興事業補助金	392
		消費拡大対策事業補助金	466
		事業継続支援緊急助成金事業（家賃補助）	59,616
		プレミアム割引クーポン券事業	24,679
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	商店街、商工会支部等実施団体数	団体	19	15	22	10	20	15	20	12
	延べ参加店舗数	店舗	180	168	200	166	200	162	200	181
	プレミアム割引券（繰越事業：R３で指標設定）	利用率								

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		394,403	
決算額		86,324	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）
財源の状況	国庫支出金	73,594	（県）特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金
	県支出金	10,700	2→3　繰越明許費　306,701千円
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,030	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	2	3,400	2,029	商店街魅力向上事業費
2	1	7	1	2	12	2	391,003	84,295	緊急経済対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	商栄会などの商店街団体、NPO、商工会議所支部、商工会議所等が、コロナ対策として地域性や特性を活かした商業振興や活性化事業を実施し、地域商業の振興に寄与できました。市はそれらの団体と連携・協力するとともに、取組や事業を支援しました。人口減少による影響、大型総合スーパーやネット販売などとの競合により、地元小売店での消費が縮小する傾向にあるなかで、個店の努力にも限界がある状況にあります。
上記の課題解決のための有効策	地元小売店の利用が向上し、地元で利益が循環するように商店街や地元小売店らと連携協力して消費拡大対策事業へ引き続き取り組みます。特に、商工会議所各支部の取組に積極的に働きかけ支援をしていきます。
次年度に向けての取り組み	商店街の活性化や魅力向上を図ることを目的とした、地域に密着した地域産業の再生や安心安全な商店街づくり、商店街のコミュニティ機能の向上に取り組む商店街等を支援します。また新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等に取り組む活動についても引き続き支援していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	201
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	にぎわい創出店舗活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	若者等で店舗等の起業・創業を目指す者
	意図	商店街等の空き店舗を活用して開業することで、商店街全体の活性化を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	商店街のコミュニティ施設、または、起業家支援店舗として空き店舗を活用する商業者及び団体を支援し、創業支援や新規出店環境の向上を図りながら、商店街のにぎわいの創出に繋がりました。また、商店街の空き店舗における新規出店や創業をする事業者を支援しました。	まちなか創業空き店舗活用事業補助	600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数	件	4	4	5	3	5	2	5	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,500	
	決算額	600	
	財源の状況 国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	1,500	600	にぎわい創出店舗活用事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	平成28年度から若者等で起業・創業を目指す者に、商店街の空き店舗活用を誘導する支援に変更して、今年度２件の実績を上げることができました。 相談は他にもありましたが、エリアや業種が対象外だったため創業には至らなかったものの、中心市街地での2件の空き店舗の解消に繋がり、併せて商店街団体等への加入を促すことができました。
上記の課題解決のための有効策	相談のあった起業・創業者への連絡を定期的に行い事業の進捗状況を確認しながら支援を行っていきます。 市の関係課、民間の事業者と連携を図りながら、創業支援を行っていきます。
次年度に向けての取り組み	飯田商工会議所や産業振興課（金融政策係）と連携し、商店等の起業・創業を目指す若者等に商店街等の空き店舗活用を誘導するために、施設改修や設備整備等に係る経費を補助します。併せて、商店街活動の活性化を図るために、商工会議所、商店街組織への加入を促します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	202
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	金融対策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	事務
	意図	円滑な処理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市の中小企業振興資金の制度を案内する「金融のしおり」を、例年同様に作成・発行しました。 また、例年、制度資金説明会を飯田商工会議所と共催で実施し、取扱金融機関及び中小企業の皆さまへ制度の普及啓蒙を図っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。	「金融のしおり」印刷	93
		事務所維持管理経費等	998
		会計年度任用職員人件費	1,811
		その他の経費	113

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	「金融のしおり」発行回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	制度資金説明会開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	0

2年度決算(千円)			予算額	3,091	特定財源内訳及び補足事項
			決算額	3,015	
	財源の状況	国庫支出金		0	
		県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,015	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	1	3	1,846	1,811	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	3	10	1	1,245	1,204	金融対策一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響で制度資金説明会は実施できませんでした。 その他は、例年、同時期に同内容の定型的サービスを提供しており、関係各所からの信頼に応えられるよう確実に事業を実施しました。
上記の課題解決のための有効策	制度資金説明会の開催については、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ開催を検討します。
次年度に向けての取り組み	制度資金の利用者の利便性向上のため、例年同じ内容・水準のサービスの適時・的確な提供を継続します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	203
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	起業家育成支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市中小企業支援補助金交付要綱
				飯田市起業家発掘事業実施要綱

事業目的		
	対象	飯田市の区域で起業・新事業に挑戦しようとする者
	意図	起業・新事業展開の実現

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	起業家ビジネスプランコンペは、コロナ禍での開催になり、コロナによる経済変動の影響を受けながらも、創意工夫をして新しい事業に取り組んでいる起業家や事業者を支援することを目的に要項を見直し実施しました。過去最高の18件の応募があり、３次にわたる審査の結果９件の入賞を決定し、起業奨励金を交付しました。 飯田市新事業創出支援協議会I-Portでは、コロナの影響もあり新たな支援決定はありませんでした。 I-Port専用メディアである「ハジメマシテ、飯田」はフォロワー数が約2,300人となり、移住定住・起業に結びつくよう飯田の魅力や飯田の暮らしなど情報を発信しました。	起業家発掘事業の実施	5,060
		新事業創出支援協議会I-Portの運営	4,537
		起業関連中小企業振興資金借入者への利子補給	943
		専門家派遣事業等	160
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座の開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6	6
	起業家発掘事業の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	I-Portの連携支援決定事業者数	事業者		3		7	4	4	4	0
	個別相談件数	件							10	10

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,213	
決算額		10,700	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,000	
	一般財源	9,700	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	10	3	12,013	10,540	起業家育成支援事業費
2	1	7	1	3	10	4	200	160	中小企業経営安定支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	I-Portや創業については、コロナの影響により業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなってきており新しいビジネスモデルを検討する必要に迫られています。「ハジメマシテ、飯田」についてはSNS広告によりフォロワー数は増加していますが、起業や新事業を行う事業者への応援や、これから新たに挑戦しようとする方へのきっかけとなるようなサイトづくりに取り組む必要があります。工業課への事業移管に伴い、エス・バードと一体的な支援が求められています。
上記の課題解決のための有効策	起業家ビジネスプランコンペは、コロナが終息しない状況下では今年度と同じ方式で行うことが効果的であると考えます。「ハジメマシテ、飯田」は、事業者のユニークな事業内容や飯田での魅力ある暮らしぶり等の記事充実を図り、地域内外へ情報を発信していきます。エス・バードの機能にI-Portや創業の相談業務も加え一体的な支援体制を構築します。
次年度に向けての取り組み	I-Portや創業支援は、起業家ビジネスプランコンペ事業や相談体制について、南信州・飯田産業センターや商工会議所と連携し取り組んでいきます。「ハジメマシテ、飯田」は、専門的な知識を持つI-portメディアセクションと連携しエス・バードの情報発信も含めて戦略的に取り組んでいきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	204
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	中小企業金融対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等	○	飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則	

事業目的		
	対象	市内の中小企業者等（中小企業者・個人事業者・中小企業団体）
	意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達の容易化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	金融政策課の基幹業務である制度資金事務を正確かつ適正に実施しました。 当市扱い分の融資あっせんの合計は、 前年度：444件、2,540,670千円に対し、 本年度：370件、6,966,060千円となり、 件数は減少、金額は増加となりました。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、当市独自の「新型コロナウィルス対策借換え支援補助金」及び「新型コロナウイルス対策資金」により中小企業の資金繰りを支援しました。	中小企業振興資金　保証料	165,261
		中小企業振興資金　利子補給金	6,481
		中小企業振興資金　預託金	1,288,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1	1	1	1	1	3	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,597,000	
	決算額	1,460,242	(国)地方創生臨時交付金(10/10)
	財源の状況 国庫支出金	80,379	(そ)預託金回収金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,288,500	
	一般財源	91,363	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,597,000	1,460,242	中小企業金融対策事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	セーフティネット保証、危機関連保証等の認定業務は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 前年度：48件に対し、今年度：2,155件と大幅な増加となりました。 この業務は、中小企業者の切迫した資金繰り対応に直結するため、迅速な処理が必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症に対応する業務は、正確性に加え迅速性が求められています。 飯田商工会議所中小企業相談所、金融機関、信用保証協会と連携を密にした対応を継続します。 また、業務全体を迅速、かつ、効率的に処理できるよう改善を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経済状況が継続しますが、アフターコロナを見据え、 創業支援資金、I－Port支援資金により、創業、新事業創出の支援を継続します。 また、必要に応じて新たな資金や補助制度などを検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	205
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市が所有する観光地、観光施設
	意図	良好に維持管理することで観光地域が活性化するようにする

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	多くの観光客に飯田市の魅力を楽しんでいただくために、観光案内所において窓口案内、電話案内、パンフレット送付などの観光案内全般を行いました。 また、多くの観光施設の利便性を高めるとともに、有効活用できるように施設の維持管理を行いました。 なお、これらの観光施設について、公共施設マネジメント基本方針に沿い、施設の在り方について検討を進めました。	観光施設の維持管理	3,764
		観光施設の管理業務等委託	9,576
		観光案内所の運営	18,442
		観光施設の使用料、賃借料	2,362
		観光施設負担金	280
		観光施設の整備費	4,867
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	か所	25	25	25	25	26	26	26	26
	遊歩道、登山道等の整備	か所	5	4	5	5	4	4	4	4
	観光地美化整備	か所	1	1	1	1	1	1	1	1
	観光案内所	か所	4	4	4	4	4	4	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		40,614	
決算額		39,291	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	20	
	一般財源	39,271	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	35,534	34,424	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	5,080	4,867	観光施設整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・観光施設や設備などの老朽化が進んでいるため、修繕や工事が必要となっています。 ・公共施設マネジメント基本方針に沿い、老朽化が進む観光施設や設備などについて、地域や関係団体と連携をしながら今後の在り方を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・必要に応じて、速やかに施設や設備の修繕、工事を施工します。 ・地域や関係団体と連携し、情報共有しながら、今後の在り方を検討します。
次年度に向けての取り組み	・必要に応じて、修繕、工事を施工します。 ・施設の有効活用のみならず、安心、安全を考慮し、維持管理に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	206
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光誘客推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	国内外からの旅行者
	意図	地域資源の活用と効果的な情報発信による誘客

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	東京駅、品川駅、名古屋駅のデジタルサイネージで動画を配信し、天龍峡大橋やそらさんぽ天龍峡など飯田の新たな観光コンテンツを発信しました。また、品川区や渋谷区など首都圏等における飯田の情報発信拠点やケーブルテレビ等のメディアでの発信により、飯田の知名度向上を図りました。 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として、飯田市持続化支援特別給付金（宿泊事業者等向け）、感染症拡大防止協力事業者特例支援金（宿泊事業者向け）、がんばろう飯田！応援割宿泊キャンペーン事業を実施し、観光関連事業者の支援を行いました。	観光誘客宣伝事業	7,642
		自転車のまちづくり	973
		観光資源保護活用	938
		名桜鑑賞誘客	2,095
		海外誘客促進	460
		まちなか誘客促進	237
		新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	75,872
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	飯田市への旅行者	万人	110	104	110	89	110	86	110	43
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	35	35	26	35	33	35	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		97,616	
決算額		88,217	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10）
財源の状況	国庫支出金	75,872	2→3　繰越明許費　2,150千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,345	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	13,703	7,642	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	10	8	2,000	973	自転車のまちづくり事業費
3	1	7	1	4	11	3	947	938	観光資源保護活用事業費
4	1	7	1	4	13	4	2,127	2,095	名桜鑑賞誘客事業費
5	1	7	1	4	15	1	489	460	海外誘客促進事業費
6	1	7	1	4	16	1	311	237	まちなか誘客促進事業費
7	1	7	1	4	10	16	78,039	75,872	緊急経済対策事業費

振返り課題認識	・コロナ禍における観光誘客対策とコロナ後に向けた誘客戦略の検討が必要です。 ・観光情報を含めた当地域の魅力発信については、観光ポータルサイト（南信州ナビ）や観光情報誌への掲載にくわえて、多様な媒体による情報発信方法を検討することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域と情報を共有し新たな資源を見出していくとともに、首都圏の観光・情報関係者とのつながりを強化していきます。 ・観光情報の発信については、ＳＮＳ等やメディアを活用した訴求力のある情報発信に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・コロナ禍においても安全で安心できる観光誘客戦略の構築を図っていきます。 ・品川区、渋谷区等、首都圏の観光、情報関係者との連携強化を図っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ムトスまちづくり推進課	事業No.	207
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	首都圏等交流活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	首都圏や中京圏等に在住の飯田市出身者で構成される信州飯田ふるさと会連合会など
	意図	交流活動などによるふるさと飯田のＰＲ、首都圏からの支援や人材誘導などの展開

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	首都圏と飯田市の都市間における人的ネットワークの拡大と首都圏における飯田市の認知度向上を図るため、信州飯田ふるさと会連合会などと連携して情報収集と田の情報発信を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症に伴い、東京での会議が一切中止となり、協議や情報発信が行えず、電話やメールでのやり取りだけとなりました。	ふるさと会等との交流（情報交換）	10
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと会や県人会との交流事業数	回	7	5	9	7	9	5	7	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	325	
	決算額	10	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	4	325	10	首都圏等交流活動支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	信州飯田ふるさと会の高齢化に伴い、集まれる人数が少なくなっていることに加え、新型コロナウイルス感染症予防の観点から会議を中止としたことから協議が止まっており、今後の会そのものの運営をどうしていくかが課題となっています。会員数も減少おり、若い世代の入会による会の若返りと、組織体制の抜本的な見直しが必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	感染症の状況を判断しながら、実質的な会員相互の情報共有を行える場を確保することが重要です。若い世代の掘り起しを認識していただき、新たな会員の加入が必要となっています。新たな会員を増やすことで、故郷飯田への熱い思いを語り合い、飯田への認識を改めて感じてもらいながら、飯田との交流人口や関係人口の拡大に繋げます。
次年度に向けての取り組み	２年に１度開催する信州飯田ふるさと会連合会による「東京の飯田まつり」の開催年ですが、感染症の収束を待たなければ開催することができないため、今後の推移を見守りながら、連合会との調整を行います。開催となった場合は、会員への開催通知に新規会員の募集を掲載するなど、若い世代の新規会員の加入推進も支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	208
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光まつり振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
		○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光まつりの参加者及び観光客
	意図	観光まつりを支援し、観光誘客につなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新型コロナウィルス感染症の拡大により、市民による実行委員会において協議がなされ、観光まつりは全て開催中止となりました。 中止となったまつりの代替事業として企画された、大宮通りのイルミネーション点灯式と南信州獅子舞フェスティバルのＰＲ動画の制作及び配信の取組みを支援し、来年に向けて市民のまつりへの意識高揚を図るとともに、飯田のまつりの魅力を外に発信することができました。	飯田春夏まつりの実施	281
		飯田まつりの実施	48
		南信州獅子舞フェスティバル補助金	400
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光まつりの参加者及び観客	万人	10	7	10	9.3	10	9.3	10	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,483	
決算額		729	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	729	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	2,483	729	観光まつり振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍においても工夫をして、安全で安心なまつりが開催できるよう検討が必要です。 ・まつりが中止になった場合の代替案の検討とコロナ後にどうつなげていくのかが課題です。
上記の課題解決のための有効策	・まつりを運営する組織の強化拡充が必要です。 ・関係機関との連携と情報の共有が必要です。
次年度に向けての取り組み	・まつりを運営する組織との連携を強化し、コロナ禍においても安全で安心な飯田のまつりが開催できるよう検討します。 ・地域と連携を図り、まつりを運営する組織の強化に向けて検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	209
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光関連事業者・団体、国内外からの旅行者
	意図	多様な実施主体が連携し、飯田市及び南信州圏域全体への観光誘客を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	観光地域づくりの中核的推進組織として、地域連携ＤＭＯ㈱南信州観光公社が引継いだ、飯田観光協会事業の円滑な推進運営に、連携協働した取り組みを進めました。 新型コロナウイルス感染拡大への早期対策のため、観光関連事業者との協働により、コロナ対策受入態勢モニタリング体験会、ポストコロナ対策セミナー等を実施しました。 また、マイクロツーリズムの推進から、長野県内、近隣県へ向けての誘客宣伝、営業活動を強化した取り組みを進めました。	観光振興事業補助金	23,035
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ホームページ「南信州ナビ」アクセス数	万回	320	53	70	75	70	81	70	68
	エリアプロモーション（物産展等）参加	回	30	29	30	22	30	27	30	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,035	
決算額		23,035	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	23,035	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	10	23,035	23,035	観光振興事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・リニア中央新幹線長野県駅が、飯田IIDAであることが知られていない等、観光関連事業者や団体と情報を共有し、連携した事業の推進から、飯田の認知度を向上させる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・観光関連事業者や団体と協働した幅広い誘客宣伝活動等から、観光地域づくりに取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・観光地域づくり法人（地域連携ＤＭＯ）との連携を強化し、天龍峡大橋・遠山郷を旅の目的地とするエリアプロモーションの継続展開、エージェントと提携した企画発信誘客提案、さらには、多くのメディアを組み合わせた宣伝活動など、飯田の多様な魅力から認知度を向上させ、誘客を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	210
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	観光振興推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域を訪れる観光客、まちなかを訪れる目的を持った観光客
	意図	タイムリーな観光情報を提供することで、滞留する観光客数を増加させる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	中心市街地の観光案内の拠点として、まちなかインフォメーションセンター機能を兼ね備えた、観光課の現場事務所の管理運営を行いました。 また、観光地及び観光施設へ、職員が現地確認や情報収集に出かけるための公用車の管理を行いました。	インフォメーションセンター管理費	6,870
		公用車等の一般経費	1,021
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	まちなかインフォメーションから情報提供	件	50,000	21,904	50,000	21,923	50,000	26,045	50,000	14,951
	まちなかインフォメーション利用者数	人	5,000	4,137	5,000	4,147	5,000	3,300	5,000	2,050

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		8,600	
決算額		7,891	(そ)諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8	
	一般財源	7,883	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	12	7,345	6,870	まちなかインフォメーションセンター管理費
2	1	7	1	4	10	14	1,255	1,021	観光振興一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市へ訪れる観光客の多様なニーズに対応できるよう、日頃から様々な情報収集、的確な情報発信が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・まちなかインフォメーションセンターに在籍するすべての職員が情報共有し、有効に活用します。
次年度に向けての取り組み	・観光客の多様なニーズに応えられるよう、日々、職員間や観光に携わる関係者との情報共有を図ります。 ・パンフレット、ポスター、ウェブサイト等を有効活用し、情報発信を行います。 ・様々な機会において、観光情報の発信を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	211
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	観光地域推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン	
			地域経済活性化プログラム	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	観光地域づくり法人（地域連携ＤＭＯ）㈱南信州観光公社
	意図	地域連携ＤＭＯ法人と連携し、観光地域づくりを進める

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域連携ＤＭＯ㈱南信州観光公社と連携し、ツアーガイドや案内人、農家民泊受入農家等の新型コロナウイルス感染症対策も含めた研修会等の開催と支援に取り組みました。 さらに、当地域の多様な魅力を組み合わせたツアー「南信州こだわりの旅50選」を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、南信州在住者向けに「南信州ふるさと再発見の旅」に再構築しマイクロツーリズムを推進しました。 また、コロナ禍において、県内、近隣県への宣伝営業活動を強化し、飯田を発信し誘客に繋げました。 今後のアフターコロナ海外誘客を促進すべく、外国人専門人材、在留外国人と協働した取り組みに着手しました。	体験型観光推進事業補助金	6,168
		海外誘客促進事業補助金	618
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	農家民泊の受入れ農家の数	戸	125	125	125	122	125	119	125	108
	地域連携ＤＭＯ法人扱いインバウンド受入数	人	1,000	1,082	1,200	1,281	1,500	1,311	1,500	0
	地域資源を活用したツアー造成数	本	15	13	15	21	20	33	25	24

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	7,817	
	決算額	6,786	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,786	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	13	13	7,817	6,786	観光地域推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・体験教育旅行等受入の拡充、回復期を見据えたインバウンド観光における受入を進めるため、農家民泊受入農家数を維持し、質の高い受入体制を維持していく必要があります。 ・来訪者の「知的欲求」を満たすツアーガイド・インストラクターの養成と、地域資源を活かしたツアーの継続実施が、㈱南信州観光公社手配による、他社の「募集型企画旅行」造成へと繋がる、情報の発信、営業宣伝活動の強化が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・農家民泊受入農家研修会の実施、簡易宿所資格取得と、継続した取り組みを進めていく必要があります。 ・来訪者の「知的欲求」を満たすツアー内容の充実、ガイド、インストラクターの養成を強化していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・地域連携ＤＭＯ㈱南信州観光公社と連携し、ツアーガイドや案内人、農家民泊受入農家等の新型コロナウイルス感染症対策、インバウンド観光も含めた研修会等の継続実施に取り組みます。また、地域資源を活かしたツアー造成と催行、国内外のエージェントを対象とする商談会への参加、宣伝営業活動等から、飯田を発信し、誘客を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	212
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡まちづくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡の観光客
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1「天龍峡再生プログラム」に位置付けられた各種事業、天龍峡大橋を訪れる観光客等に対するおもてなしの充実に向けた事業等を実施し、天龍峡の再生・活性化を図りました。 ・地元団体の活動支援や観光情報の発信、誘客事業の実施 ・天龍峡パーキングエリアを活用した観光・地域振興の取組 ・天龍峡観光案内所の充実とご案内人の育成 ・天龍峡遊歩道龍東道整備（令和元年度からの繰越事業） ・天龍峡の観光施設の維持管理 2「名勝天龍峡整備計画」による事業を実施し「名勝天龍峡」の適切な保存管理と活用を図りました。 ・新たに完成した天龍峡遊歩道龍東道周辺の森林環境整備	天龍峡おもてなし戦略支援事業等	4,955
		（県）観光地等魅力向上森林景観整備業務	2,002
		公園・樹木・施設管理業務等	3,998
		土地借地料等	2,582
		龍東道遊歩道整備	23,575
		今田平公衆便所改修	911
		下村広場整備	3,332
		（国）名勝天龍峡森林環境整備業務	2,079
		名勝天龍峡ガイダンス施設管理	1,374
		その他の経費	614

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡及び天竜川下り舟の観光客数	人	353,000	325,500	300,000	310,900	346,500	331,500	384,000	253,600
	「そらさんぽ天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	－	－	－	－	－	－	50,500	－
	「よって館天龍峡」を訪れた人数（上記内数）	人	－	－	－	－	－	－	8,000	8,075
	天龍峡をご案内人が案内した人数	人	6,000	5,528	6,000	4,519	6,000	4,078	6,000	812

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		62,537	
	決算額		45,422	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）
	財源の状況	国庫支出金	1,000	（県）観光地等魅力向上森林景観整備事業補助金（８／10）
		県支出金	1,800	（地）合併特例（充当率95％）
		地方債	22,300	（そ）ふるさと寄附金　3,700千円　（そ）諸収入　125千円　（そ）繰越金　1,275千円
		その他	5,100	1→2　繰越明許費　23,575千円
		一般財源	15,222	2→3　繰越明許費　14,536千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	57,793	41,969	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	4,744	3,453	名勝天龍峡整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・遊歩道、広場、温泉交流館、ガイダンス施設、天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡及び天龍峡パーキングエリア等、天龍峡観光の拠点となる施設の整備は概ね完了しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数は減少しました。 ・今後は拠点施設を連携・活用し、来訪者が長時間滞在・周遊して楽しめる環境の充実や、ご案内人による遊歩道散策、関係団体等による各種行事の開催など、天龍峡エリア全体の魅力を高める取組を一層推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・名勝天龍峡を核にその周辺に整備した施設を結び付け、エリア全体の魅力を向上させるため、地元関係団体、名勝を所管する文化庁、天龍峡パーキングエリアを管理する国土交通省などと十分に連携して、各種取組を実施する必要があります。 ・住民、事業者、関係団体、行政等が連帯して天龍峡の魅力を学び、これからの取組を考える機会を持つことが大切です。
次年度に向けての取り組み	・拠点施設の活用、地元事業者等との協力により、天龍峡エリア全体の魅力を高め、滞在周遊型観光の構築を進めます。 ・天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡、天龍峡パーキングエリア周辺を活用した観光・地域振興の取組を行います。 ・天龍峡ご案内人の育成、若手や有志による活動の促進等、地域住民が天龍峡の魅力を学び、活動する機会を支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	213
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	天龍峡温泉交流館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				地域経済活性化プログラム
				名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	天龍峡温泉交流館の利用者
	意図	地域交流人口の増加

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市天龍峡温泉交流館「ご湯っくり」について、指定管理者である（株）農耕百花と共に、施設内の日帰り入浴施設「若返りの湯」、天龍峡そばをメインとした食堂「そばの郷農耕百花」を活かし、天龍峡観光の拠点となる施設の一つとして管理運営を行いました。 指定管理者が主体となり開催する「ご湯っくり桜まつり」「ご湯っくりつつじ祭り」などのイベントや、高校生レストランなどの地域連携事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は実施ができませんでした。 施設の維持のため、木質バイオマスボイラーやサウナ設備など６件の修繕と１件の工事、１件の委託を行いました。	消耗品	42
		修繕料	2,029
		建物保険料	78
		指定管理業務委託料	7,834
		特殊建築物検査業務	72
		浴槽ろ過循環配管洗浄業務	264
		土地借地料	1,212
		改修工事費	176
		臨時休業等補償費	1,038
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館利用者数	人	25,000	43,273	25,000	42,055	35,000	44,978	35,000	33,336

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	13,290	
	決算額	12,745	
	財源の状況 国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,745	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	13,290	12,745	天龍峡温泉交流館管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・令和元年11月の天龍峡大橋そらさんぽ天龍峡の開通等のプラスの要素はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設休業、指定管理者主催のイベントや地域連携事業等の中止により、令和２年度の日帰り温泉の利用者は、令和元年度に比べ11,642人減の33,346人となり、目標の35,000人を下回りました。今後も天龍峡の観光拠点として魅力を高め、観光誘客を図るとともに、地域住民にも愛され、繰り返し利用される施設として安定した運営を行っていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・安定的な利用者の獲得に向け、遠方からの観光客のみならず、周辺地区住民や近隣市町村から天龍峡を訪れる方に対しても、名勝天龍峡温泉や地元食材を用いた食事等、天龍峡温泉交流館の魅力を積極的に発信していく取組が必要です。 ・引き続き、施設の安定経営に向け、設備の維持管理や運営に対する支援を行っていくことが必要です。
次年度に向けての取り組み	・遊歩道により周遊可能な、そらさんぽ天龍峡や姑射橋周辺の店舗などの周辺施設と連携し、天龍峡エリア全体の魅力を高めるとともに、温泉交流館の特徴である温泉や郷土の食を活用したおもてなしを充実させ、来訪者の増加を図ります。 ・令和３年度からの新指定管理者と協力して管理を行うとともに、施設を活用した新たな取組に対する支援を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	214
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H23	終了	

事務事業名	遠山郷観光戦略プロジェクト事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	遠山郷への交流人口、関係人口
	意図	遠山郷の一体的な観光振興で増加させる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域に密着した観光メニューの造成に取り組みました。令和２年度中は、新型コロナウイルス感染症の影響により南信州地域限定の「南信州ふるさと再発見の旅」として南信州観光公社及び地域の関係団体と企画段階から調整を行いツアー４本催行、参加者42名でした。 地域が主体となった新しい遠山郷の観光の理念を明らかにする遠山郷観光振興ビジョンの策定に向け、地域と協議を行いました。また、公共施設マネジメントによる観光施設の在り方について指定管理者や地域との協議を進めました。	遠山郷地域活性化促進事業費	1,361
		遠山郷観光事業実施補助金	3,700
		遠山郷観光協会体制強化補助費	7,486
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ガイド養成講座参加者数	人	－	－	20	24	20	10	20	－
	プロモーション活動事業	事業	1	1	1	1	1	1	1	1
	遠山郷の若者の思い実現PJメンバー	人	10	10	10	10	10	10	10	10

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,198	
決算額		12,547	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,547	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	1	13,198	12,547	遠山郷観光戦略プロジェクト事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・アフターコロナを見据え遠山郷の地域資源のより一層の掘り起こし、提案、活用方策が必要で、養成したガイドの活躍の場や稼げる仕組みの構築が必要です。 ・公共施設マネジメントによる観光施設のあり方については、指定管理者や地域との関係を重点に置き方向性をまとめていく必要があります。また、道の駅遠山郷（かぐらの湯）については今後の方向性について方針をまとめる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・遠山郷では、三遠南信自動車道の開通を見据える中で、老朽化が進んでいる「道の駅遠山郷（かぐらの湯）」の今後のあり方を地域の皆さんとともに検討し、長野県の南の玄関口にふさわしい中核を担う施設となるよう温泉の復旧も含め検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・遠山郷観光振興ビジョン及び策定から９年が経過する遠山郷観光戦略計画の見直しを行います。 ・公共施設マネジメントによる観光施設のあり方の検討を進めるとともに、道の駅遠山郷（かぐらの湯）の今後の方向性について、地域と一緒に検討し方針をまとめていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	215
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	上村観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる改修工事を実施しました。令和２年度は、高原ロッジ下栗改修工事他13件、しらびそ高原天の川畳表替他8件の修繕を実施しました。 観光客の来訪にあたり、下栗地区での受入れについて、地域住民の生活環境の確保と観光客が安全に観光できる体制を維持管理するため、地区内道路の交通整理、駐車場案内業務を委託により実施しました。 しらびそ高原天の川では、美しい星空を活かし「ダークナイトツアー」を実施するなど積極的な誘客に努めました。	観光施設管理業務委託料	12,093
		観光施設整備工事費	27,658
		観光客受入体制整備費	2,056
		観光施設借地料	2,013
		観光施設修繕料	1,343
		臨時休業等補償費	5,698
		その他の経費	550

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光関連施設の維持管理	施設	14	14	14	14	14	14	14	14
	下栗の里観光客受入れ数	人	-	-	-	-	-	-	55,600	17,930
	観光施設整備事業	事業	1	4	1	3	1	6	5	14
	観光施設修繕施工数	件	1	5	1	7	3	12	6	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		55,078	
決算額		51,411	（県）市町村合併特例交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）過疎対策（充当率100％）
	県支出金	13,000	（そ）ふるさと寄附金　4,383千円
	地方債	1,900	（そ）諸収入　1千円
	その他	4,384	2→3繰越明許費　1,265千円
	一般財源	32,127	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	55,078	51,411	上村観光施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・アフターコロナを見据え観光施設利用者の快適な利用を図るため、各施設の維持管理に努めてきましたが、建物や設備の経年劣化による修繕が今後も発生することが予想されます。 ・下栗地区では、地区内道路の混雑による観光客の安全確保への懸念や、地区住民の生活環境への悪影響が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	・建物、施設の経年劣化の状況を把握し、計画的な維持管理、修繕等が必要です。 ・地区内道路の交通整理、駐車場案内を行うことにより、観光客の安全確保と地域住民の生活環境を守る取組が必要です。
次年度に向けての取り組み	・核となる施設の安定的な経営に向けた指導・支援を行う必要があります。公共施設マネジメントの検討を進める中で、各施設の現状を的確に把握し、快適な利用環境を維持するため、計画的に修繕、工事等を行います。また、下栗地区での観光客の受け入れについて、地区内道路の交通整理、駐車場案内業務を委託等により実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	観光課	事業No.	216
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H18	終了	

事務事業名	南信濃観光施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市観光振興ビジョン
				遠山郷観光戦略計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区内の観光関連施設
	意図	施設の適切な管理運営

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	アフターコロナを見据え観光施設の長寿命化や観光客の満足度及び利便性の向上により誘客につながる改修工事を実施しました。令和２年度は、かぐらの湯真空温水ヒーター（重油ボイラー）更新工事他19件、かぐらの湯木質ペレットボイラ用制御モジュール取替他25件の修繕を実施しました。 源泉ポンプの事故により休業していたかぐらの湯については、飯田市の直営により7月から沸かし湯による営業を再開しました。かぐらの湯の沸かし湯による直営においては、地元主体のかぐらの湯応援団によりテント市の開催や周辺の環境整備など、来訪者へのおもてなしの取組が行われ、今後の「道の駅遠山郷」の集客に向けた可能性が見られました。	観光施設管理業務委託料	1,834
		観光施設整備工事費	25,456
		観光施設借地料	3,873
		観光施設修繕料	2,475
		観光施設維持管理費	3,254
		臨時休業等補償費	9,766
		道の駅連絡会負担金	70
		会計年度任用職員人件費	10,143
		南信濃温泉交流施設管理費	20,349
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光関連施設の維持管理	施設	26	26	26	26	26	26	26	26
	観光施設整備事業	事業	1	1	1	4	1	2	5	20
	観光施設修繕施工数	件	1	16	1	11	1	23	16	26
	南信濃温泉交流施設入浴者数	人	-	-	-	-	-	-	39,000	13,699

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		116,328	
決算額		77,220	（県）市町村合併特例交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（地）過疎対策（充当率100％）
	県支出金	3,300	（そ）ふるさと寄附金　4,040千円
	地方債	11,500	（そ）諸収入　10,457千円
	その他	14,497	1→2 繰越明許費　3,080千円
	一般財源	47,923	2→3 繰越明許費　9,732千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	64,356	46,728	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	1	3	15,798	10,143	会計年度任用職員人件費
3	1	7	1	4	20	7	36,174	20,349	南信濃温泉交流施設管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・アフターコロナを見据え観光施設利用者の快適な利用を図るため、各施設の維持管理に努めてきましたが、建物や設備の経年劣化による修繕が今後も発生することが予想されます。
上記の課題解決のための有効策	・建物、施設の経年劣化の状況を把握し、計画的な維持管理、修繕等が必要です。 ・三遠南信自動車道の開通を見据える中で、老朽化が進んでいる「道の駅遠山郷」の今後のあり方を地域の皆さんとともに検討し、長野県の南の玄関口にふさわしい中核を担う施設となるよう温泉の復旧も含め検討を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・公共施設マネジメントの検討を進める中で、各施設の現状を的確に把握し、快適な利用環境を維持するため、計画的に修繕、工事等を行います。 ・かぐらの湯については、課題解決の道筋がつくまでの間、市直営により管理を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	217
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市企業人材確保住宅条例
				飯田市製造業販路開拓事業推進協議会要綱

事業目的		
	対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者
	意図	既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化、地域産品のブランド力の向上のため

2 事業内容

2年度取組	取組内容
	コロナ禍で制限を受ける中、事業や活動が中止や縮小となり、産業振興全般にわたり大きな変更を余儀なくされました。エス・バードの利用人数の実績も昨年度の1/3まで落ち込みました。一方、コロナ禍の環境変化への新たな挑戦として、WEB展示会の出展も補助対象となるように補助制度の改定や、ネスクによる感染症対策製品の開発・販売支援、ドライブイン閉鎖に伴う新たな水引体験コーナーをエス・バード内へ設置しました。また、コロナ緊急経済対策として、売り上げが落ち込む食品企業の製品を帰省やバイトができない学生を応援する支援やプロフェッショナル人材確保支援補助金を新設し、企業の人材確保支援に取り組みました。

経費の内容	事業費(千円)
工業一般経費	4,205
国内外展示会出展補助費（中事業）	1,226
ビジネスネットワーク支援センター運営負担金（中事業）	4,047
地域ブランド化事業負担金（中事業）	3,662
エスバード指定管理費広域連合負担金	32,372
南信州・飯田産業センター人件費負担金	22,273
飯田市学生応援プロジェクト事業費（コロナ緊急経済対策）	9,641
プロフェッショナル人材確保支援事業（コロナ緊急経済対策）	1,153
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
企業人材確保住宅の入居戸数	戸	9	9	9	9	9	9	9	8
エス・バード貸館利用件数	件	850	700	850	664	950	881	950	735
エス・バード利用者人数	人	48,000	42,071	48,000	39,623	50,000	63,808	50,000	22,248
ネスク飯田受注額	百万	450	1,033	450	1,048	1,040	1,034	1,040	1,163
食品産業専門人材の配置支援	人	1	1	3	1	2	2	2	2
国内外販路開拓助成件数	件	22	22	22	19	22	12	22	8
応援した学生数（コロナ緊急経済対策）	人								1,271
プロフェッショナル人材確保支援件数（コロナ緊急経済対策）	件								2

2年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		83,338	
決算額		78,579	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
財源の状況	国庫支出金	10,794	（そ）企業人材確保住宅使用料　3,218千円
	県支出金	0	（そ）太陽光発電収入　228千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　1,890千円
	その他	5,336	
	一般財源	62,449	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	5,816	5,358	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	3,000	1,226	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	4,047	4,047	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	56,230	54,645	地域産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	4,380	3,662	地域産品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	10	32	224	0	三遠南信・広域連携推進事業費
7	1	7	1	5	10	36	9,641	9,641	飯田市学生応援プロジェクト事業費

振返り課題認識	当初計画した事業や活動がコロナの影響で制限を受けて思うようにできませんでしたが、様々な角度から情報収集を行い、当初の事業計画に捉われない柔軟な発想で事業・支援の組み立てを行うことができました。コロナの長期化により産業構造自体が変化することが考えられ、事業者も従来どおりの経営環境から新たな発想でのビジネス展開が求められており、エス・バードを核に柔軟な発想で幅広い産業支援が求められています。
上記の課題解決のための有効策	飯田ビジネスネットワーク支援センターの会員条件（エリア・業種等）を拡大するとともに、地域外の専門的なノウハウを持つ企業や人材との連携強化を図り、様々な支援策に取り組みます。エス・バードを拠点に、様々な人材（企業、地元デザイナー、地域おこし協力隊、起業者等）が集い交流できるような機会を提供していきます。
次年度に向けての取り組み	エス・バードが持つ機能をフル活用し、関連機関と連携し、販路開拓、技術・製品開発、事業変革等に取り組む企業を伴走型で支援します。エス・バードを拠点に、長野県・地元デザイナー等との連携により、地域、事業者、学校と協働して地域資源を活用した商品開発から販売まで支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	218
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人材育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的	
対象	製造業等を支える人材
意図	技術力・開発力・生産管理力を高め、成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化と既存産業の体質強化、高度化・高付加価値化を目指す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田産業技術大学事業は、感染症対策を講じて企業を対象とした技術、経営、特別（シンポジウム含む）28講座を開催しました。機能性食品の開発を促進するため新たに人材コーディネーターを配置して信州大学農学部と連携しフードスペシャリスト養成講座を支援しました。次世代人材を対象にものづくりの体験を行う場としてデジタルものづくり工房「ファブスタ★」（３Ｄプリンター等導入）をエス・バード内に整備しました。信州大学航空機システム共同研究講座は、企業版ふるさと納税による寄付を活用し学生への奨学金及び引越費用の支援を行うとともに、今後の講座運営及び学生支援をコンソーシアムで４年間の延長支援が決定されました。	企業展示説明会事業負担金	300
		飯田産業技術大学事業負担金（中事業）	2,894
		信州大学電気機器関連制御技術社会人スキルアップ講座事業負担金	3,000
		フードスペシャリスト養成プログラム事業負担金	1,521
		共創の場ものづくり工房事業負担金	14,980
		信州大学航空機システム共同研究講座広域連合負担金	4,047
		信大航空機システム共同研究講座コンソーシアム補助金	11,100
		飯田精密機械工業会企業紹介冊子印刷費	10
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	次世代育成を目的とした講座参加者数	人	300	253	300	264	300	200	300	0
	信大「特別の過程」1年コース終了者数	人	8	11	8	4	8	4	8	3
	飯田産業技術大学参加者数	人	1,000	1,007	1,000	913	1,000	971	1,000	953
	信大航空機システム共同研究講座支援学生数	人		2	7	7	7	8	10	7
	ものづくり工房「ファブスタ★」利用者数	人							120	45
	フードスペシャリスト養成プログラム受講者数	人							15	23

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,538	
決算額		37,852	（そ）ふるさと寄附金　11,600千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）企業版ふるさと納税　11,100千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	22,700	
	一般財源	15,152	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	16	35,044	30,437	次世代を担う産業人材育成事業費
2	1	7	1	5	10	18	2,894	2,894	飯田産業技術大学事業費
3	1	7	1	5	10	28	4,600	4,521	ものづくり高度人材育成事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	製造現場における技術・技能者及び管理者の研修による底上げや、人材不足を背景に省力化に伴うAI・IoT等の導入への支援強化が求められています。あわせて、機能性食品等の開発に向けた人材育成の強化が必要です。次世代を担う人材育成の拠点としてデジタルものづくり工房「ファブスタ★」の機器整備は完了しましたが、大人から次世代を担う人材が集い交流できるように講座の開催等、企業と連携し取り組んでいく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	飯田産業技術大学やデジタルものづくり工房「ファブスタ★」等による人材育成事業を強化・拡大するためには、地域内外の関連機関との連携と、引き続き人材育成コーディネーターの配置が必要です。
次年度に向けての取り組み	次世代を担う人材の育成は、デジタルものづくり工房「ファブスタ★」の機能をフル活用し、信州大学や周辺の学校と連携し、講座等を開催します。企業対象の講座については、引き続き人材育成コーディネーターを配置して、地元企業のニーズを踏まえ体系立てた研修講座を開催します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	219
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	企業誘致・立地促進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				長野県南信州地域における基本計画(地域未来投資促進法)
	法令・例規等			地域再生法
				地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
				飯田市企業立地（振興）促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新型コロナウイルス感染症の影響により産業用地の問い合わせ、市内企業の拡張等への相談は減少しましたが、飯田市企業立地（振興）促進事業補助金に加え、生産性向上特別措置法に基づく支援の周知を行い76件の計画認定を行いました。コロナ禍による企業訪問及び企業懇話会の中止の影響はありましたが、コロナ緊急経済対策の新たな取組としてサテライトオフィス開設支援を開始しました。WEBミーティング等の活用により14社との折衝を行い、今年度は２件の事業所開設に向けた支援を行いました。	企業立地（振興）促進事業補助金交付額	115,187
		調査業務及び企業誘致活動費	1,288
		サテライトオフィス等開設事業補助金（コロナ緊急経済対策）	883
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業立地（振興）促進事業交付件数	件	8	7	9	7	8	10	6	9
	補助金交付対象企業の雇用人数	人	24	141	27	27	24	19	18	91
	企業懇話会出席者数	人	70	70	70	62	70	52	70	0
	市外企業への訪問件数	件							30	0
	サテライトオフィス誘致相談件数（コロナ緊急経済対策）	件								14
	サテライトオフィス開設支援件数（コロナ緊急経済対策）	件								2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		119,405	
決算額		117,358	（国）新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金
財源の状況	国庫支出金	883	（そ）「南信州・飯田」写真集売却代
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14	
	一般財源	116,461	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	27	994	0	産業活性化懇話会開催事業費
2	1	7	1	5	11	1	116,528	116,070	企業立地促進事業補助金
3	1	7	1	5	12	2	1,883	1,288	企業誘致推進事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍における経済情勢から、拡張や設備投資を慎重に検討する企業が多いものの、先端設備導入計画への支援制度は今年度拡充され、制度も２年間の延長が行われるため、引き続き周知などに取り組む必要があります。一方でサテライトオフィス等開設費用補助金により県外より１社誘致の成果があり、近年の海外経済動向及びコロナウイルスにより、アフターコロナからリニア時代を見据える中で、企業支援制度の見直しが必要となっています。
上記の課題解決のための有効策	時代の変革を捉え、地域で必要とされる企業像の明確化とターゲットを絞った誘致活動を行うことが効果的です。また、産業用地情報の整理と、企業ニーズにあった情報提供を行い、市内外企業に向け計画的な訪問活動を実施するほか、県外企業と市内企業とが交流する機会を創出し、企業間連携から誘致活動に繋げる取り組みが効果的です。
次年度に向けての取り組み	地域外からの企業の立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援とワンストップによる相談体制の強化を検討します。 地域の強みであるエス・バードの機能（産業振興策等）を活かしながら、コロナ禍における地方移転の動きをとらえた本社機能やサテライトオフィスをはじめ、企業・研究機関等の誘致に向けた受け皿づくりと誘致活動の推進に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	220
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	新産業創出事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				長野県航空機産業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業
	意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	航空機分野では、コロナ禍で営業活動が制限を受け受注件数も約４割減少となりましたが、航空機分野のネットワークを活かして、感染症対策としてバスの座席シールドが開発され地元バス会社に採用されました。また、需要回復期に向けてサプライチェーンの体制強化としてデジタルツールを用いて管理システムの構築を支援しました。航空機環境評価試験シンポジウムもWEB開催し、例年より多くの企業に聴講いただき国内へ広くＰＲしました。健康医療分野では、飯田女子短大と連携しルミナコイド（食物繊維）研究会の活動を支援し商品の実証試験やお菓子の試作開発支援や感染症対策製品の開発・販売支援に取り組みました。	新産業クラスター事業負担金	8,565
		航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料	4,869
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	航空宇宙プロジェクト参加企業数	社	45	37	38	38	38	49	38	49
	エアロスペース飯田共同受注件数	件	230	1,573	230	1,167	1,600	14,911	1,600	9,488
	飯田メディカルバイオクラスター参加企業数	社	55	55	55	55	55	55	55	60
	南信州食品産業協議会参加企業数	社	116	115	99	99	114	90	114	88
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数	人							100	179

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,593	
決算額		13,434	（そ）ふるさと寄附金　4,256千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入（航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料）　4,869千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,125	
	一般財源	4,309	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	18,593	13,434	新産業クラスター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	航空機分野においては、コロナの影響により世界の航空機需要が落ち込む中で受注が減少しています。需要回復の遅れが懸念されており、需要低迷期を乗り越えるための支援策を国や県と連携して取り組んでいく必要があります。コロナの長期化により産業構造自体が変化することが考えられ、事業者も従来どおりの経営環境から新たな発想でのビジネス展開が求められており、様々な角度からの情報収集や各産業（工業･農林業･観光等）分野の連携･横断的な取り組みが必要です。
上記の課題解決のための有効策	長野県航空機産業ビジョンの改定に伴い打ち出された当面の方針と連動し、エス・バードの「航空機統括拠点」と「工業技術試験研究所」の体制強化と航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、産業分野を拡大して受注、技術・製品の研究開発の促進を支援します。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍において、産業センターに配置する専門人材や外部のネットワークを活用し、新分野（環境・エネルギー、福祉・医療等）への参入や、省力化・生産性向上に向けたＩｏＴ、ＡＩ、ロボット化による事業体制を強化する企業を幅広く支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	221
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H27	終了	R5

事務事業名	産業振興と人材育成の拠点整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
				長野県航空機産業振興ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	旧飯田工業高校
	意図	様々な「知」が集積する産業振興と人材育成の拠点として整備する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	エス・バードのⅤ期工事として、機能強化のため、振動試験棟建設をはじめ受変電設備の増強や教授室の整備、施設の利便性向上のため各種サイン看板や自動ドアの設置等の整備を行いました。 エス・バード周辺の道路整備に向け、関係機関との協議を進めました。	エス・バード広域連合負担金（起債償還金分）	69,544
		施設整備工事費（振動試験棟建物及び受電設備分）	47,278
		実施設計業務委託（R2繰越明許）	4,477
		施設整備工事費（R2繰越明許）	23,408
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	橋梁架設に係る設計の数	件	0	0	0	0	1	1	1	0
	河川・道路協議の数	件	0	0	0	0	1	1	1	3
	橋梁工事の数	回	0	0	0	0	0	0	0	0
	Ⅴ期工事個所数	個所							11	23

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	172,544	
	決算額	144,707	（そ）産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入
財源の状況	国庫支出金	0	1→2 繰越明許費　27,885千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	75,163	
	一般財源	69,544	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	35	172,544	144,707	産業振興と人材育成の拠点整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	これまで整備を行ったエス・バードの活用を促進するため、より一層の周知PRを行う必要があります。 地元の要望でもあるエス・バード周辺の道路整備（万才線から南大島川の橋梁架設まで）に向けて、関係機関等と調整を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	より地域の企業等に活用されるよう（公財）南信州・飯田産業センターと連携し、様々な媒体を通じて効果的なＰＲの検討を行います。
次年度に向けての取り組み	拠点整備事業が一定の目的を達成したため、今後は施設の活用を含め、産業振興事業に統合し、エス・バードの指定管理者である（公財）南信州・飯田産業センターと連携し、様々な媒体を通じた効果的なＰＲと支援企業の枠を広げて幅広い事業支援を展開していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	222
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業用地整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	新たな産業用地
	意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	（仮称）龍江インター産業団地計画地において、第１造成地に続き第２造成地及び周辺道路の整備手続きを進めました。今年度より実施する予定の工事については、公共事業におけるリニア発生土の活用による事業費の削減の検討とスケジュールの見直しを進めました。工事については令和３年度以降で実施することとしたため、今年度は自然環境調査等の調査業務のみを実施しました。	産業用地調査業務委託料	858
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業団地整備面積	ｈａ	0.25	0.25	0.7	0	3.9	0.7	3.24	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,780	
	決算額	858	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	858	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	1,780	858	産業用地整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	課題となっていた事業費の増加については、リニア発生土の活用による事業費の削減に向けた調整を行うことができました。一方で第２造成地の工事開始時期が令和３年度へ延期となり、産業団地の完成は令和４年度となる予定です。当初の計画から完成が遅れていることから、これ以上のスケジュールの遅れが出れば企業誘致活動への影響が懸念されます。
上記の課題解決のための有効策	造成工事がスケジュールどおり進捗するように関係者や関係機関等と調整を進めていきます。
次年度に向けての取り組み	第２造成地等の造成工事に向けた各種手続き、地権者、ＪＲ東海等との調整を進め、計画的に事業を進めます。また、自然環境調査を実施し、周辺環境へ配慮した事業を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	223
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	産業団地管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	市で整備した産業団地等
	意図	適正に維持管理する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市で整備した産業団地４カ所（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地）及び工業課で所管している城山産業用地等の維持管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、企業との共同作業の一部は実施できなかったものの、施設の維持管理は良好に行うことができました。 ７月の降雨による被害のあった個所については、補正予算により修繕工事を行いました。	環境整備及び維持経費	358
		産業団地管理業務委託料	3,332
		産業団地修繕工事費	3,058
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	適正に維持管理された団地等の数	個所	5	6	7	7	7	7	8	8
	産業団地立地企業と実施した環境整備	回							11	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,242	
決算額		6,748	（そ）城山産業用地貸付料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,091	
	一般財源	2,657	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	5	7,242	6,748	産業団地管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	産業団地立地企業が組織する連絡会と除草作業等の環境整備作業を共同で実施しており、作業範囲の見直しの提案をいただくなど主体性をもった取り組みが行われています。産業用地の維持・管理範囲が年々増加傾向にあり、法面での作業など危険個所や特殊作業を要する個所も増加し、一部の作業については業務委託を行っています。また、近年発生している自然災害の状況からも、調整池等の監視強化と継続した管理を行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	立地企業連絡会との共同作業を計画し、企業と協力して実施するとともに、庁内の公有地所管課と連携をしながら産業団地周辺の環境整備に努めます。また、定期的な見回りを継続し、危険個所などは専門業者への業務委託を行うことにより、作業の効率化と安全の確保を図ります。
次年度に向けての取り組み	産業団地（番入寺インダストリアルパーク、一本平産業団地、桐林環境産業公園、経塚原産業団地）及び工業課で所管している産業用地（城山産業用地、伊豆木工場適地、松尾産業用地、桐林産業用地等）の維持管理を、立地企業連絡会との共同作業や業務委託などにより行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	工業課	事業No.	224
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	環境技術開発センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市環境技術開発センター条例
				桐林環境産業公園環境宣言

事業目的		
	対象	起業、研究・技術開発に取り組む企業・個人
	意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	インキュベートマネージャーを配置し、センターの管理及び運営を行うとともに、産業センターのコーディネーターも加わり、入居企業の研究開発から事業化、企業が抱えている課題に対する相談まで総合的な支援を行いました。入居状況は、年度当初は1社（電磁環境研究所）が入居し２室活用、年度途中に１社（コネクト）が新たに入居。空き室に対しては、コロナ緊急経済対策で取り組んだサテライト・オフィス誘致の補助制度と連動し、地域内外からの施設利用を促進するために、WEBによる情報発信や誘致活動を展開しました。例年実施している研究成果発表会については、新型コロナウィルスの影響で中止となりました。	施設清掃等業務委託料	310
		施設設備保守点検業務委託料	258
		警備業務委託料	370
		廃棄物等処理業務委託料	110
		桐林環境産業公園連絡会負担金	12
		会計年度任用職員人件費	2,822
		その他の経費	883

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規創業者数	社	1	0	1	0	1	1	1	0
	入居企業数	社	4	4	4	4	5	5	5	2
	開発件数	件	4	3	4	4	5	5	5	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	5,357	
	決算額	4,765	（そ）環境技術開発センター入居企業共益負担金　700千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）桐林環境産業公園駐車場使用料　591千円
	県支出金	0	（そ）一本平産業団地駐車場使用料　117千円
	地方債	0	
	その他	1,408	
	一般財源	3,357	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	2,823	2,822	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	2,534	1,943	環境技術開発センター運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	現在３室が空きとなっており、入居企業の確保が必要です。コロナ禍における都市部から地方移転の動きがあることから、その受け皿として大きな機会と捉えています。働き方改革、テレワークの導入などにより多様な利用形態のニーズが高まっており、施設の入居要件等の見直しも検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	本施設とエス・バード内のインキュベート室とあわせて地域内外へＰＲを図りながら、様々な企業の用途やニーズに応えられるように、環境技術開発センターの施設の入居条件等を再点検し、スピーディーかつ柔軟な対応により入居の促進を図ります。
次年度に向けての取り組み	本社機能やサテライトオフィスをはじめ、企業・研究機関等の誘致に向けた受け皿の一つとして、エス・バードのインキュベート室とあわせて誘致活動を展開していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	225
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	りんご並木三連蔵管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等	○		飯田市りんご並木三連蔵設置条例

事業目的		
	対象	りんご並木三連蔵
	意図	快適な環境に維持される

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	りんご並木三連蔵の環境が快適に保てるよう、老朽化により破損したウッドデッキの改修を行いました。 りんご並木三連蔵トイレを快適な環境に保つため、委託により日常の清掃業務を行いました。	りんご並木三連蔵維持管理・修繕	131
		りんご並木三連蔵公衆便所管理業務委託	499
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	清掃業務委託	件	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	763	
	決算額	630	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	630	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	763	630	りんご並木三連蔵管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	設備等の修繕については迅速に対応し、快適な環境の維持に努めています。また、老朽化による破損、不具合個所を把握し、修繕の計画を検討しています。
上記の課題解決のための有効策	老朽化による破損個所の把握に努め、計画的な修繕を行います。
次年度に向けての取り組み	老朽化による破損個所の把握に努め、計画的な修繕を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	226
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中心市街地活性化事業推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			中心市街地の活性化に関する法律

事業目的		
	対象	中心市街地
	意図	活性化のための事業が展開され、中心市街地の魅力が向上し、来訪者が増加する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市第３期飯田市中心市街地活性化基本計画は、令和2年6月に内閣総理大臣の認定を受けました。 コロナ禍において、例年通りの賑わいイベント等を開催することはできませんでしたが、単日イベントを月間イベントに変更したり、オンラインで実施しました。 明治大学との協働研究では、空き家・空き店舗の活用について研究しました。 次世代デジタル技術を活用したまちづくりの取組みとして、オンラインでまちとまち、人と人、地域と地域がつながる「つながるバル」を実施しました。 電気小型バスの運行事業を効果的に進めました。	中心市街地活性化協会負担金	2,500
		まちなか回遊促進事業	122
		まちのデザイン研究事業	0
		次世代デジタル技術を活用したまちづくり事業	1,500
		電気小型バス運行業務	3,116
		空き家・空き店舗活用の実行組織・仕組みづくり	1,076
		旧ピアゴ他低・未利用地活用事業	1,375
		その他の経費	1,037

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	第3期中活計画に基づく事業の着手数	件	-	-	-	-	-	-	28	28
	電気小型バス運行便数	便	1,000	744	1,000	936	1,000	996	1,000	708
	まちなか賑わいづくり事業実施回数	回	4	2	4	2	4	4	1	1
	大学等との共同研究事業数	件	-	-	2	2	2	4	1	1
	デジタル技術の活用による関係人口数	人	-	-	-	-	-	98	400	176
	空き家・空き店舗活用に向けた勉強会	回							1	1
	旧ピアゴ他低・未利用地の活用数	件							1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,876	
決算額		10,726	（そ）寄附金（クラウドファンディング事業支援）100千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　500千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	600	
	一般財源	10,126	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	10,759	7,610	中心市街地活性化事業推進事務費
2	1	7	1	6	13	22	3,117	3,116	電気小型バス実証運行事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	第3期飯田市中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業を推進してきました。新型コロナウイルス感染症の影響で制約はありましたが、オンラインイベントに変更するなど中心市街地活性化協会や市民・団体の皆さんと工夫しながら事業を実施し成果を上げる事ができました。今後も多様な主体との協働により各事業を推進していきます。
上記の課題解決のための有効策	飯田市中心市街地活性化協会の事務局である飯田商工会議所・㈱飯田まちづくりカンパニー、市が連携を取りつつ、市民・団体がより主体的に取り組むよう働きかけることが大切です。
次年度に向けての取り組み	飯田市の中心市街地、圏域の中心拠点としての魅力向上を目指し、事業に取り組みます。 新型コロナウイルス感染症の影響も見極めながら取り組みを調整しつつ、事業推進を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	227		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	りんご並木活性化事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民及び観光客
	意図	りんご並木を軸とした中心市街地全体への活性化の波及

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	多様な主体が参加するりんご並木まちづくりネットワークと共に、例年ほぼ毎月歩行者天国を開催してきましたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響でりんご並木を歩行者天国にしてのイベントは出来ませんでした。 ただし、形を変えて「おうちで楽しむぽぉの日曜日」として動画配信や「丘フェス月間」として長期的に開催するなど、工夫をして実施しました。 会議では、イベントマニュアルガイドを作成し、具体的な対策を検討してきました。	PR費用等	139
		交通警備等業務委託	0
		公衆用無線LAN回線利用料	154
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント	回	7	7	7	7	7	7	7	0
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12	12	12	12	12	12	12	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	325	
	決算額	293	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	293	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	16	325	293	りんご並木活性化事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響で歩行者天国を実施することが難しい1年でした。人々が集まり賑わいを創出することが出来ない代わりに、今の状況において何ができるのかを検討することができました。
上記の課題解決のための有効策	一つ一つの具体的な課題を解決できるよう、状況に沿ったイベントガイドマニュアルを作成し事業を推進することが必要です。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症対策をしながらイベントが開催できるよう準備を整えますが、状況を見極めつつ事業を整理していきます。 リニア時代に向けた求心力のあるまちづくりに向けて取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	228
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H22	終了	

事務事業名	地域経済活性化プログラム推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	地域経済活性化プログラム
	意図	地域経済活性化プログラムの推進による地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域経済活性化プログラムの具体的な取組については、産業分野ごとに現状分析を行い、課題を明確化することにより、目指す方向性の時点修正を行いました。 2021年度版の策定にあたっては、産業振興審議会に諮問をし、分野別会議で各委員から意見聴取を行うとともに、審議会からの提言を踏まえ、「いいだ未来デザイン2028」中期計画の初年度の分野別計画として、各産業分野の新たな方向性やコロナ禍における現状、アフターコロナを踏まえた３つの視点による展開を具体化できるよう配慮しました。	地域経済活性化プログラムの策定	150
		産業振興審議会の運営	212
		産業経済部部内会議の運営(部内庶務)	264
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業振興審議会の開催	回	3	4	3	3	3	3	3	3
	部内会議、活プロ策定関係会議の運営	回	6	6	50	52	50	49	50	56

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		844	
決算額		626	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	626	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	16	5	844	626	地域経済活性化プログラム推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	リニア時代を見据え、地域経済の状況の分析と地域経済の将来を展望し、地域産業の連携や地域資源を有効的に活用した産業振興を図る必要があります。 また、深刻化している人材確保、事業承継の支援は継続しながら、新型コロナウイルス感染症に対する支援も含めて事業を展開する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	いいだ未来デザイン2028の中期計画との整合を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援も含め、分野別計画として視点を絞りながら事業を具体化していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・いいだ未来デザイン2028を実現するための産業振興分野の実行計画として、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた地域経済の立て直しを図ります。 ・地域内経済循環をより重視した地域経済活性化プログラムの策定を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	229
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H26	終了	

事務事業名	長寿企業顕彰事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市において長期にわたり事業や経営を続けている企業（長寿企業）
	意図	長寿企業の顕彰による、さらなる事業継続の推進、企業のイメージや認知度の向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田市において、事業開始から40年・50年・60年・70年・80年・90年・100年を迎える企業及び、100年を超える企業で、地域産業や経済の発展に貢献している企業に対し顕彰を行いました。長寿企業顕彰式典については、市政功労表彰式典と合わせ実施しました。	長寿企業顕彰式典の開催	116
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	顕彰企業	件	40	14	30	13	40	12	35	14

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	241	
	決算額	116	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	116	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	17	1	241	116	長寿企業顕彰事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・より多くの企業や団体が顕彰を受けることができるよう、継続して対象者の掘り起こしや事業の周知が必要です。 ・長年にわたり事業が継続されていることの意義や秘訣を地域内外に伝えることで、経営者のモチベーションを高め、地域経済の発展につなげていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	事業の継続が地域経済にもたらす効果を情報発信することにより、より多くの企業や団体の応募、推薦につなげます。
次年度に向けての取り組み	・顕彰制度がより多くの企業や市民に認知されるように、関係機関等にも本制度について周知やＰＲするとともに、対象者の掘り起こしをはじめ、多くの企業や団体が顕彰を受けることができるよう働きかけを行います。 ・事業継続についての重要性を幅広く情報発信することにより、事業承継の支援にも反映させていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	産業振興課	事業No.	230
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	事業承継支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	若者が帰ってこられる産業をつくる
			2	飯田市への人の流れをつくる
	分野別計画			地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			経営承継円滑化法

事業目的		
	対象	各産業分野における中小企業・小規模事業者
	意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者へ事業を承継する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	12機関と1支援事業者で構成される事業承継支援飯田版プラットフォームが主体となり、地域ぐるみの事業承継支援に取り組みました。 コアメンバー会議では、コロナ禍における事業承継の状況について関係機関で情報共有を行いました。 また、事業承継の課題の重要性に気付いてもらうことを目的に、飯田商工会議所と連携して事業承継セミナーを開催しました。	事業承継支援専用サイト運営委託	1,980
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	気づきセミナー	回			2	1	2	2	2	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,181	
決算額		1,980	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,980	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	2,181	1,980	事業承継支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	経営者の高年齢化や休廃業件数の増加など、小規模事業者の雇用や技術の喪失といった観点を含め事業承継の問題が表面化しています。事業承継の取組は先送りされる傾向にあり、事業承継の取組をせずに廃業した場合、地域の取引ネットワークや産業構造等に影響を与えることがあります。そうならないためにも、地域ぐるみで事業承継支援に取り組むことが重要です。
上記の課題解決のための有効策	・事業承継の潜在的な課題を顕在化させるため、経営者に「気づき」の機会を提供していくことが必要です。 ・飯田版プラットフォームの機能を発揮し、支援機関同士の情報共有を効率的に行い、承継相手とのマッチングにつなげていく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・支援機関と連携し、事業承継の重要性に気づいてもらうためのセミナー等を継続して開催します。 ・事業承継に係る当地域の課題を飯田版プラットフォーム内で再確認し、課題の掘り起こしから承継後の支援に至るまで、第三者承継も含めて取組をさらに進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	231
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	土木事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）
	意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路整備等の土木事業の円滑な推進を図るため、下伊那土木振興会と連携した事業推進活動を進めました。また、各種期成同盟会での要望活動を行いました。	事業推進研修等旅費	29
		建設関係図書等購入費	344
		下伊那土木振興会負担金	106
		その他の経費	215

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数	回				8	10	8	10	16

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,068	
	決算額	694	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	694	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	1	1	10	1	1,068	694	土木総務費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	社会資本整備総合交付金事業は、事業の重点化が進められており、補助内示額が低下してきています。
上記の課題解決のための有効策	事業の費用対効果等に基づく効果的な要望活動が必要となっています。
次年度に向けての取り組み	長野県や各種の同盟会等と連携した効果的な要望活動や事業効果等の検証に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	232
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路橋りょう事業促進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				飯田市市道占用料条例

事業目的		
	対象	道路橋りょう事業、市民
	意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行いました。 また、三遠南信自動車道等道路整備を促進するため、中央要望活動に取り組みました。	会計年度任用職員２名	4,231
		パンフレット印刷　2000部	231
		道路促進協議旅費	26
		その他の経費	350

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数	件							500	439

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	5,091	
	決算額	4,838	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,838	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	4,238	4,231	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	853	607	道路橋りょう一般経費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	道路橋りょう施設は老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性を確保し、不慮の事故等の抑制や緊急輸送路等機能別の道路整備促進による道路ネットワーク整備が重要となっています。
上記の課題解決のための有効策	橋りょう施設等の定期点検による安全の確保や、日常的な維持補修管理による事故防止対策を図ります。 社会資本整備総合交付金事業等の補助事業や公共施設維持管理適正化事業等の積極的な活用による計画的な社会基盤の整備を推進します。
次年度に向けての取り組み	道路ネットワーク整備に向けた道路整備促進要望活動に取り組むとともに、道路の適正管理による事故防止に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	233
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路事業促進同盟会参画事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				河川法
				砂防法

事業目的		
	対象	道路整備促進活動を行う同盟会等
	意図	国県道の整備促進が図られる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国県道の道路整備を図るため、各種期成同盟会（20団体）、日本道路協会、道の日大会へ負担金を支出しました。 新型コロナウィルス感染症対策のため、通常要望の他に書面要望も実施しました。	同盟会等負担金	3,632
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等	活動数	23	23	23	21	21	23	22	22

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	4,176	
	決算額	3,632	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,632	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	4,176	3,632	道路事業促進同盟会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウィルス感染症拡大のため、通常要望活動が例年並に実施できませんでした。
上記の課題解決のための有効策	代替手段として書面要望活動を実施しました。
次年度に向けての取り組み	引き続き新型コロナウィルス感染症の状況を見極め、書面要望活動の実施及びオンライン要望活動の検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	234
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	潰地登記・道路台帳補正事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		測量法
				土地家屋調査士法、司法書士法
				国土調査法、道路法

事業目的		
	対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地
	意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・潰地登記 道路改良事業等で新たに道路敷地となる部分について、飯田市へ所有権を移転させるため、測量及び登記に必要な図面や関係書類の作成を公共嘱託登記土地家屋調査士協会へ委託し、それら書類に基づき分筆、地目変更、相続、所有権移転登記等の嘱託登記を行いました。 ・道路台帳補正 道路の新設及び改良によって変化した道路状況を、道路台帳図に反映させ、併せて、庁内業務の円滑化を図るため成果のデータ化を委託しました。	潰地登記業務　72個所	17,059
		道路台帳補正業務	14,570
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記	件	74	57	74	68	72	47	72	40
	所有権移転等の嘱託登記	件	100	57	100	68	100	47	100	40
	登記面積	㎡	53,900	16,150	53,900	20,621	53,900	16,200	53,900	29,800
	道路台帳図補正延長	Km	7	4.7	7	5.6	7	3.4	7	4.0
	台帳整備延長	Km	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741	1,741

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		36,407	
決算額		31,629	（そ）繰越金
財源の状況	国庫支出金	0	1→2　繰越明許費　4,840千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,840	
	一般財源	26,789	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	36,407	31,629	潰地登記・道路台帳補正業務等委託費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・測量・地籍図作成業務は、公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託個所は終了しましたが、地図訂正や境界問題等、地権者との合意形成に時間を要するケースがあります。
上記の課題解決のための有効策	・公共嘱託登記土地家屋調査士協会と連携を図りながら調査事務を進め、嘱託登記を実施します。
次年度に向けての取り組み	・権原取得を必要とする土地が発生した場合には、遅延なく登記事務を実施します。 ・道路台帳補正業務の発注を９月に行い、遅滞なく台帳補正を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	235
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会基盤維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市舗装長寿命化修繕計画
				橋梁長寿命化修繕計画
	法令・例規等			建設リサイクル法

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路
	意図	道路、河川、水路の維持管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	老朽化などにより傷んだ道路・橋梁・河川・排水路を早期に発見・補修すると共に、付属施設の維持管理を計画的に行っていくことで、効率的、経済的に社会基盤の強化を図りました。河川災害防止のため緊急浚渫事業に取り組みました。 また、沿道の支障木や街路樹の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図りました。	道路補修事業	211,666
		道路舗装補修事業	224,516
		道路維持管理事業	31,616
		除雪費	79,072
		橋りょう補修事業	7,100
		河川維持補修事業	21,374
		りんご並木管理費	3,399
		街路管理費	23,614
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事	個所	350	298	350	413	350	358	350	357
	施設補修用資材支給個所	個所	150	140	150	108	150	150	150	132
	舗装補修工事	個所	200	248	200	212	200	198	200	165
	社会基盤維持管理業務委託	個所	70	43	70	76	65	72	70	56

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		636,921	
決算額		602,357	（国）社会資本整備総合交付金（除雪）（２／３）
財源の状況	国庫支出金	11,354	（地）公共施設等適正管理推進（充当率90%）　20,200千円
	県支出金	0	（地）緊急浚渫推進（充当率100%）　9,700千円
	地方債	29,900	（そ）繰越金
	その他	9,087	1→2　繰越明許費　9,087千円
	一般財源	552,016	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	2	1	3	7,825	7,322	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	2	10	1	217,225	207,888	道路補修事業費
3	1	8	2	2	11	1	232,940	222,872	道路舗装補修事業費
4	1	8	2	2	12	1	120,533	108,788	道路維持管理事業費（除雪費含む）
5	1	8	2	4	10	1	7,684	7,100	橋りょう補修事業費
6	1	8	3	2	10	1	22,088	21,374	河川維持補修事業費
7	1	8	4	3	10	3	28,626	27,013	街路管理費（りんご並木管理費含む）

振返り課題認識	多くの水路、道路施設等の経年劣化・老朽化による損傷個所が急増する中、迅速に対応する必要があります。 特に舗装補修工事については、誘導員や労務の確保が出来ず工事の見送りや繰越が発生しています。 災害を未然に防ぐために緊急性の高い個所から修繕、補修を行っていますが、すべての個所の対応ができない状況です。 委託業者社員の高齢化・人出不足のため、維持工事及び除雪対応が難しくなる地域が今後出る事が予想されます。
上記の課題解決のための有効策	市道の管理方針による点検を行い、市道の重要度を勘案した修繕・補修を進めます。 早期発注による維持補修工事の推進を進めます。 維持補修体制及び除雪体制の見直しの検証を進めます。
次年度に向けての取り組み	橋梁長寿命化修繕計画にもとづいた維持補修を実施します。 維持補修、除雪体制に係わる業者との懇談会を行います。 地区要望で提出された維持補修依頼の早期実施に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	236
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災・安全対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			飯田市地域防災計画
	法令・例規等			河川法
				道路法

事業目的		
	対象	市道、河川、排水路
	意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	通学路安全対策アクションプログラムに位置付けられた危険個所の安全対策を実施しました。併せて、現地調査を実施し通学路の安全対策に関する次期計画策定に取り組みました。橋りょう定期点検及び詳細設計を行い橋りょうの長寿命化及び耐震整備を進めました。	防災・安全交付金事業（道路整備）	7,073
		防災・安全交付金事業（通学路安全対策）	117,828
		橋りょう長寿命化修繕事業	243,786
		防災対策避難路整備事業	34,978
		道路自然災害防止事業	46,629
		橋りょう耐震整備事業	17,875
		河川自然災害防止事業	18,093
		河川改修事業（単独）	10,296
		排水路整備事業	18,174
		事務費	2,444
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	個所	17	17	17	17	16	13	16	19
	橋りょう長寿命化修繕工事	個所	6	6	6	5	6	8	8	5
	河川整備工事	個所	13	12	13	7	13	9	14	7
	排水路整備工事	個所	17	15	18	15	13	18	13	14

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		920,360	
決算額		517,176	（国）防災・安全交付金（道路事業）・道路メンテナンス（５／10、5.5／10）
財源の状況	国庫支出金	199,309	（地）公共事業等（充当率90%）　129,600千円
	県支出金	0	（地）緊急防災・減災（充当率100%）　54,400千円
	地方債	249,100	（地）緊急自然災害防止対策（充当率100%）　19,200千円
	その他	7,647	（地）自然災害防止（充当率100%）　45,900千円
	一般財源	61,120	（そ）繰越金　1→2　繰越明許費　158,314千円　2→3　繰越明許費　361,707千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	6	195,203	124,901	防災・安全交付金事業費（道路整備）　（通学路安全対策含む）
2	1	8	2	4	10	2	439,384	243,786	橋りょう長寿命化修繕事業費
3	1	8	2	3	12	4	98,607	37,422	防災対策避難路整備事業費（事務費含む）
4	1	8	2	3	12	9	63,150	46,629	道路自然災害防止事業費
5	1	8	2	5	10	2	30,000	17,875	橋りょう耐震整備事業費
6	1	8	3	3	12	2	61,874	18,093	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1	32,142	28,470	河川改修事業費（単独）（排水路整備事業費含む）

振返り課題認識	通学路交通安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線には、地形的条件等により整備が難航する路線があります。通学路の危険要因解消となる方策を検討する必要があります。 橋梁定期点検及び詳細設計を行い各橋梁の状態にあわせた修繕工事を実施することができました。今後も効果的な修繕を進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	関係機関協議により、通学路安全対策として効果の得られる方策の検討を進めます。 効果的な修繕を行うため、詳細設計の精度を高め適切な修繕ができるよう取り組みます。
次年度に向けての取り組み	防災・安全交付金事業（次期計画）による通学路安全対策を着実に進めます。 橋梁長寿命化修繕計画を基に優先度の高い橋梁から修繕を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	237
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	国県関連事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		第３次国土利用計画飯田市計画	
			飯田市土地利用基本方針	
	法令・例規等		道路法	
			河川法	

事業目的		
	対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物
	意図	ストック効果を上げるための交通網の整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・三遠南信自動車道飯喬道路２工区に関連する尾林八ノ倉線道路改良工事の事業進捗に努めました。 ・県道飯田南木曽線関連の市道白山松川線は、地権者と協議しながら詳細設計及び用地補償を実施し、事業の進捗を図りました。 ・その他、国及び県事業に関連した地元要望の道路改良等を実施しました。	三遠南信関連	102,592
		県道関連	39,472
		事務費	575
		会計年度任用職員人件費	225
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県事業に起因した工事及び委託等	箇所	4	6	3	10	4	9	4	3
	国事業に起因した工事及び委託等	箇所	5	10	10	6	6	8	6	14

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		206,830	
決算額		142,864	（国）社会資本整備総合交付金（道路事業）（５／10）
財源の状況	国庫支出金	45,337	（地）公共事業等（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）繰越金
	地方債	41,400	1→2　繰越明許費　70,485千円　2→3　繰越明許費　11,850千円
	その他	3,684	
	一般財源	52,443	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	152,500	90,759	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	12,330	11,833	飯喬道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	41,200	39,472	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	1	575	575	事務費
5	1	8	2	3	1	3	225	225	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	国及び県事業に関連する市道改良等の要望について、地元より早期整備を期待されています。
上記の課題解決のための有効策	整備の必要性及び整備効果を把握し、事業の進捗に向けて地元との調整協議を進めます。
次年度に向けての取り組み	地元及び関係機関との協議を行いながら整備を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	238
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	道路ネットワーク整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域再生計画
				中心市街地活性化基本計画
				辺地対策総合整備計画
	法令・例規等			道路法

事業目的		
	対象	幹線及び一般市道
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域道路ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる重要路線の整備を推進しました。併せて、地域の生活道路についても、地区まちづくり委員会等と協議・調整を図り計画的な事業執行に取り組みました。	道整備交付金事業	83,718
		社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	71,020
		市道改良事業	83,698
		生活関連道路整備事業	20,054
		事務費	3,819
		会計年度任用職員人件費	1,168
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会資本整備総合交付金改良工事	個所	3	3	3	3	3	2	2	3
	道整備交付金改良工事	個所	4	4	2	2	0	0	2	3
	単独市道改良工事	個所	37	31	26	26	26	23	28	36

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		405,100	
決算額		263,477	（国）道整備交付金（５／10）　41,830千円
財源の状況	国庫支出金	77,188	（国）社会資本整備総合交付金（５／10）　35,358千円
	県支出金	0	（地）公共事業等（充当率90％）
	地方債	73,100	（そ）繰越金
	その他	7,070	1→2　繰越明許費　56,806千円　2→3　繰越明許費　107,696千円
	一般財源	106,119	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	124,319	83,718	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	135,356	71,020	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	12	6	118,375	83,698	市道改良事業費
4	1	8	2	3	12	12	21,627	20,054	生活関連道路整備事業費
5	1	8	2	3	11	1	3,887	3,819	事務費
6	1	8	2	3	1	3	1,536	1,168	会計年度任用職員人件費
7									

振返り課題認識	リニア長野県駅（仮称）と各地域を結ぶ広域道路ネットワーク及び三遠南信自動車道へのアクセス道路となる重要路線については、整備効果の早期発現が求められています。 生活道路の整備については、各地区から数多くの整備要望が寄せられていることから、地区まちづくり委員会と連携し整備を進めていくことが重要となります。
上記の課題解決のための有効策	整備の必要性、整備効果、地域のニーズ等を十分把握し集中的かつ効率的に事業を進めます。
次年度に向けての取り組み	リニア・三遠南信自動車道関連等の重要路線、地域住民の生活を支える道路等の整備について、限られた事業予算の中で進めていくために、各路線の進捗状況等を踏まえ選択と集中による事業執行に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	239
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	リニア関連道路整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法

事業目的		
	対象	リニア長野県駅へアクセス道路
	意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・上部工の製作が完成し、中央道に新大久保橋を架設しました。 ・中央道上下ランプ部分の完成、暫定供用のアクセス部（東側のルート）が完成できました。 ・令和３年３月28日座光寺スマートIC供用開始することができました。	座光寺スマートIC事業	884,191
		リニア関連道路整備事業	25,778
		事務費	5,901
		会計年度任用職員人件費	2,333
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートIC事業の整備率	%	1	1	1	1	1	1	1	1
	リニア関連道路整備事業	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,014,760	
決算額		918,203	(国)社会資本整備総合交付金（5.5／10）　117,014千円
財源の状況	国庫支出金	484,117	(国)ICアクセス道路整備事業補助金（5.5／10）　367,103千円
	県支出金	0	(地)公共事業等（通常：充当率90%、国３次補正：充当率100%）
	地方債	370,500	(そ)繰越金
	その他	11,873	1→2　繰越明許費　254,307千円　　2→3　繰越明許費　100,000千円
	一般財源	51,713	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	312,500	216,546	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	11	14	667,646	667,645	改築補助事業費
3	1	8	2	3	13	1	26,380	25,778	国県道対策関連道路改良事業費
4	1	8	2	3	11	1	5,901	5,901	事務費
5	1	8	2	3	1	3	2,333	2,333	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	令和２年度(令和３年３月28日)座光寺スマートICを供用開始することができました。
上記の課題解決のための有効策	リニア駅への接続道路整備として、長野県が実施する、座光寺上郷道路に関連する市道も含め、地元及び関係地権者と協議しながら事業進捗を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	隣接農地及び近隣住宅地への影響を最小限にするとともに、計画路線の早期完成を目指し事業促進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	国県関連事業課	事業No.	240
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	県事業負担金

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第３次国土利用計画飯田市計画
				飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			道路法
				砂防法

事業目的		
	対象	長野県が実施する事業費への負担金
	意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県が行う街路事業に対し地元負担金を支出しました。（飯田中津川線４箇所、東新町座光寺線２箇所） ・長野県が行う急傾斜対策事業に対し地元負担金を支出しました。（御殿山、東飯沼、青木、竜丘、上新町、押出、羽場他）	県道路事業等負担金	28,504
		県街路事業地元負担金	58,575
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	県街路事業地元負担金	箇所	3	4	3	4	2	5	5	6
	県道路事業等負担金	箇所	5	4	7	6	7	9	8	7

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	90,955	
	決算額	87,079	（地）公共事業等（充当率90%）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	51,200	
	その他	0	
	一般財源	35,879	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	13	16	31,500	28,504	県道路事業等負担金
2	1	8	4	3	12	2	59,455	58,575	県街路事業地元負担金
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	長野県が行う事業に対して一部負担金を納入することにより、事業の推進を図ることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	事業主体である長野県に対し提言を行い、事業の推進を図ります。
次年度に向けての取り組み	飯田市の幹線道路網整備並びに土砂災害防止対策の推進を図るために、地元及び地権者との調整を十分に行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	241
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	河川総務事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		河川法

事業目的		
	対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川
	意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	天竜川環境美化活動を推進するため天竜川環境整備公社と連携し、夏・冬の河川美化活動を関係するまちづくり団体等と実施しました。また、河川関係事業を推進するために河川関係協会等へ負担金を支出しました。 ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月１回以上のひ門点検整備を地元管理者に委託して実施しました。	河川事故賠償責任保険代	152
		天竜川環境美化活動負担金	570
		河川関係協会負担金	1,114
		ひ門操作作業業務委託	487
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数	人	500	689	500	505	500	531	500	642
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数	回	144	144	144	144	144	144	144	144

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,736	
決算額		2,323	（国）ひ門操作業務委託金
財源の状況	国庫支出金	144	（県）ひ門操作業務委託金
	県支出金	156	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,023	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729	722	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,252	1,114	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	755	487	ひ門操作業務費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	天竜川環境美化活動は、関係する地区のまちづくり団体や関係機関の協力をいただき、河川環境保全と景観美化が図られました。 ひ門操作業務については、地元関係者との連携をより進めていきます。
上記の課題解決のための有効策	関係する地区のまちづくり団体等との連携を図り、河川の保全と景観美化に努めます。 訓練等日常でも地元管理者との連携を図り、緊急時の迅速な災害防止対応を図ります。
次年度に向けての取り組み	事業の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、関係団体等と協議していきます。 講習会等を通じて技術と知識の向上を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	242
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H14	終了	

事務事業名	天竜川総合学習館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		天竜川総合学習館管理運営要領

事業目的		
	対象	1　幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）2　講座参加者
	意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため４、５月を休館。また、かわらんべ祭りを中止しました。 感染対策を図る中で、分散や小規模化による講座を開催し、環境等の学習を推進するとともに、天竜川の災害や自然環境の展示等を実施して一般観覧者に対応しました。併せて、小中学校などの総合学習の場としても活用していただき、河川やこの地域の自然・環境・歴史・文化などを題材にした生涯学習の推進を図りました。 ・かわらんべ講座の開催　82回	環境学習等の開催及び施設の管理	5,874
		会計年度任用職員人件費	2,640
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数	回	100	105	105	105	105	96	103	82
	来園、来校回数	回	60	59	60	63	60	62	60	34
	来館者数	人	32,000	34,308	32,000	31,474	32,000	29,609	32,000	21,145

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	8,663	
	決算額	8,514	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,514	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	5,976	5,874	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	2,687	2,640	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染対策を図る中での施設運営、事業実施が求められています。
上記の課題解決のための有効策	様々な情報や意見を受け止める中、安全な施設運営、事業実施を推進するための対処方法を研究しながら、適切に運営していくことが大切です。
次年度に向けての取り組み	引き続き新型コロナウイルス感染対策に取り組みながら、より安全な施設運営、事業実施を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	243
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	内水排除整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		松尾地区内水排除緊急時対応計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	松尾地区の水害が想定される区域
	意図	生命と財産を守る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・内水排除の体制は、職員、竜水開発組合、地元企業等により確立されています。 ・例年実施している関係機関と連携した合同訓練は、コロナ感染症対策のため中止となりましたが、有事に備え、定期的な資機材の点検と必要箇所の修繕を行いました。 ・６月下旬から７月初旬に発生した梅雨前線豪雨により４回の出動があり、７月８日には金色洞川において水位が上昇したため、樋門の閉鎖を行い、排水作業を実施しました。	旅費	0
		需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）	1,829
		役務費（通信費、手数料、保険料）	120
		委託料（内水排除対策業務、訓練止水板設置業務）	1,117
		負担金（クレーン機械講習受講者負担金）	54
		公課費（自動車重量税）	156
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	排水訓練の実施（４、５、７月）	回／年	3	3	3	2	3	3	3	1
	毎月のポンプ車等定期点検の実施	回／年	12	12	12	12	12	12	12	12
	排水ポンプ等の点検車輌・機器の法定点検	回／年	1	1	1	1	1	1	1	1
	関係機関との連携	回／年	1	1	1	1	1	1	1	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,429	
	決算額	3,276	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,276	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	3	12	4	3,429	3,276	内水排除整備事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・近年の気候変動に伴い、局部的な豪雨による被害が増加する中で浸水被害を最小限に食い止めるため、安全で迅速な対応ができる体制の維持が必要です。 ・定期的な資機材の点検と必要箇所の修繕を継続して行っていますが、経年による老朽化で適切な時期に排水施設の整備が必要になります。
上記の課題解決のための有効策	・有事の際に備えて資機材の定期的な点検を行うとともに、継続した訓練により操作員の技量等の維持、向上に努めます。 ・気候変動に伴い、局部的な豪雨による降雨量増加に対応するため、関係機関とも連携を図り、排水能力向上等を目的とした施設整備について検討します。
次年度に向けての取り組み	・有事の際に対応できる体制の維持と、訓練による操作員の技量向上等に継続して取り組みます。 ・機材等の更新、整備について研究に取り組み、関係機関との協議と連携を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	244
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	都市計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			土地利用基本方針（都市マスタープラン）
				飯田都市計画
				中心市街地活性化基本計画
	法令・例規等			都市計画法

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・都市計画道路の変更（廃止）とそれに伴う用途地域の見直しに向けた交通量調査、住民説明会等を行い、関係機関との協議を進めました。 ・都市計画基礎調査では、都市の現況と将来の見通しを把握し、GIS最新データの共有化を図りました。 ・ラウンドアバウトの視察対応等により、有効性の発信と普及促進に取り組みました。 ・桜並木は、桜の保全を考慮し、地域と検討を重ねてきた「桜並木整備方針」に基づいた道路予備設計を行いました。 ・大規模地震における宅地被害を防ぐため、市内６箇所の大規模盛土造成地の変動予測調査を行いました。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	429
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）	944
		土地利用基本方針運用事業費（用途地域検討における調査業務等）	17,640
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	41
		桜並木整備事業費（予備設計等）	3,766
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	3	3	3	4	3	4	3	3
	GISへの情報登載及びデータ更新	回／種	1	1	1	1	1	1	1	1
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,140	
決算額		22,820	（国）社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業）（１／２）
財源の状況	国庫支出金	2,145	（県）都市計画基礎調査業務委託金
	県支出金	3,750	（そ）諸収入　102千円
	地方債	0	（そ）ふるさと寄附金　3,760千円
	その他	3,862	
	一般財源	13,063	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	924	429	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,863	944	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	24,251	17,640	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	292	41	ラウンドアバウト普及促進事業費
5	1	8	4	1	10	11	6,810	3,766	桜並木整備事業費
6									
7									

振返り課題認識	・リニア・三遠南信時代を見据えた都市計画道路の見直し方針に基づく、都市計画道路の変更やそれに伴う用途地域の変更などのほか、都市公園の総合的な見直しが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・状況の変化等を把握し、国、県など関係機関との連携や地域との協議を進め、関係する市民等の合意形成を図ります。 ・都市公園の総合的な見直しに向けた方針を検討します。
次年度に向けての取り組み	・都市公園見直し方針の策定とリニア・三遠南信時代を見据えた必要な都市計画の変更などに向けて、必要な手続きを進めます。 ・ラウンドアバウトの普及促進については、関係機関との連携により取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	管理課	事業No.	245
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	都市計画推進事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市土地利用基本方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）
	意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市計画関係団体への負担金を支払うことにより、事業推進に向けた情報提供や研修会案内を受け、新型コロナウイルス感染症の影響で研修会への参加はできませんでしたが、情報収集等により都市計画関係事務の円滑な推進を図りました。	都市計画協会負担金	171
		県都市施設協会負担金	210
		コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		478	
決算額		411	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	411	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	478	411	都市計画関係協会負担金
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	都市計画事業の円滑な推進が求められています。
上記の課題解決のための有効策	事業推進のための調査研究、全国事例の情報収集等を行うことが必要です。
次年度に向けての取り組み	引き続き都市計画関係団体へ加入するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を注視する中で、研修会等に参加し、調査研究、情報収集等により事業推進を図っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	246
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H19	終了	

事務事業名	土地利用計画推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画			国土利用計画、土地利用基本方針、景観計画、緑の基本計画
	法令・例規等			国土利用計画法、都市計画法、景観法、都市緑地法、屋外広告物法
				土地利用基本条例、土地利用調整条例、都市計画法施行条例、景観条例、緑の育成条例等

事業目的		
	対象	飯田市全域
	意図	計画に基づく土地利用が行われる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・土地利用基本方針（竜丘地域土地利用方針）の変更を令和２年５月１日付けで行いました。 ・土地利用基本方針（上久堅地域土地利用方針）及び景観計画（上久堅地域景観計画）の変更並びに屋外広告物条例施行規則の改正等を令和３年３月１日付けで行い、上久堅地区全域を景観育成特定地区として屋外広告物の基準を強化しました。 ・近年の災害の発生状況等を踏まえ、開発等に対する適切な指導と、地域住民等の不安やトラブルを未然に防止するため、土地利用調整条例等の改正を令和３年３月25日付けで行いました。	土地利用基本方針策定事業費	324
		景観形成推進事業費	7
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土地利用関係計画の策定・変更に取組んでいる	地区数	2	2	2	3	4	2	6	5
	土地利用計画に係る例規の制定・改正をした	件数	3	6	6	8	6	5	3	7

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,268	
決算額		331	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	331	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	5	1,159	324	土地利用基本方針策定事業費
2	1	8	4	1	10	6	109	7	景観形成推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・リニア関連事業との調整や住民等の合意形成を踏まえながら、引き続き適正な土地利用と良好な景観保全等について制度や計画づくりを進める必要があります。 ・リニア開通だけでなく、三遠南信自動車道の開通も見据えた土地利用について、全市的又は広域的な視点に立って、市民と協働で取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・リニアや三遠南信自動車道の開通を見据え、関係機関や関係する地域との協議により状況を把握するとともに、変化等に対応するため連携して取り組みます。 ・各地域での検討状況に応じ、勉強会の開催や検討組織の支援など引き続き、積極的に地域と連携していきます。
次年度に向けての取り組み	・リニア時代を見据えた土地利用計画の推進に向けて、関係機関や地域との協議を進めます。また、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用基本方針（地域土地利用方針）や景観計画（地域景観計画）の見直しを行うとともに、土地利用や景観のあり方のルールづくりのための取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	247
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			中心市街地活性化基本計画
		○		都市公園長寿命化計画
	法令・例規等			都市公園法
				飯田市都市公園条例
				飯田市手作り広場設置事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	誰もが安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕。中心市街地の活性化と賑わい創出につながる公園の再整備と施設の改修。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市公園長寿命化計画に基づき江戸町公園他７公園の遊具の更新を実施しました。また、老朽化に伴う公園施設、６カ所の改修工事を実施しました。 災害時の避難場所となっている今宮公園のスロープ設置と手すり設置工事を実施しました。	都市公園長寿命化対策事業	32,000
		公園改修事業費	3,492
		その他の経費	336

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	長寿命化計画に基づく遊具の更新	公園	2	1	7	5	6	6	7	8
	次期計画に向けての調査・計画作成	公園	10	10	15	9	12	10	-	-
	公園施設の改修及び補修箇所数	個所	1	0	1	0	1	0	12	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		37,003	
決算額		35,828	（国）社会資本整備総合交付金（都市公園長寿命化）（１／２）
財源の状況	国庫支出金	16,000	（地）公共事業等（充当率90%）
	県支出金	0	２→３　繰越明許費　748千円
	地方債	14,700	
	その他	0	
	一般財源	5,128	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	11	4	32,000	32,000	都市公園長寿命化対策事業費
2	1	8	4	5	12	8	4,585	3,492	公園改修事業費
3	1	8	4	5	11	1	418	336	事務費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・開設年度が古い公園が多いため、経年劣化等により更新・修繕が必要な施設が増えています。市民が安全・安心で快適に利用できる公園とするための施設改修及び修繕が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・定期点検や日常点検を実施し、施設の異常個所の早期発見、迅速な修繕を行う事で施設の長寿命化を図ります。 ・手づくり広場設置事業のＰＲを行います。
次年度に向けての取り組み	・長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施します。また、定期点検や日常点検により異常個所が見つかった場合には、迅速な修繕・改築工事を実施します。 ・各自治振興センターの所長会を通じて、「手づくり広場設置事業」の制度を説明し促進を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	248
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	公園維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			都市公園法
		○		飯田市都市公園条例

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	都市公園、その他公園における樹木の整枝・剪定・病害虫駆除を実施しました。また遊具、トイレ等の公園施設の修繕・補修工事を２４カ所実施し、利用者の安全と快適性を確保しました。	都市公園等維持管理費	66,714
		（県）風越公園維持管理費	3,735
		会計年度任用職員人件費	1,871
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設の補修箇所数	個所	25	28	16	23	20	14	20	24

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		73,669	
決算額		72,320	（県）風越公園管理委託金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）太陽光発電収入（都市公園）
	県支出金	3,744	
	地方債	0	
	その他	47	
	一般財源	68,529	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	67,976	66,714	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	13	2	3,744	3,735	（県）風越公園維持管理費
3	1	8	4	5	1	3	1,949	1,871	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が増加しています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化、住民減少などの理由により愛護会の活動が縮小しています。
上記の課題解決のための有効策	落ち葉清掃機の貸与、維持管理に必要な資機材の支給を行い、地域住民の労力軽減を図り、継続した維持管理をお願いしていきます。また、各公園ごとに公園内の樹木のあり方について検討していく必要があると考えています。
次年度に向けての取り組み	愛護会も高齢化や住民減少による労力低下という問題を抱えているため、落ち葉清掃機やブロアーの貸与を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	249
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田子どもの森管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
				都市公園法・飯田市都市公園条例
		○		平成記念飯田子どもの森公園条例

事業目的		
	対象	市民、公園
	意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安全・安心して公園を利用できるための管理運営。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	遊具の点検、園地の清掃、草刈り、除草、植栽の整備を行いました。また、指定管理者及び各種関係団体主催のイベントを実施しました。 経年劣化による遊具や、吊り橋等の補修工事を実施しました。	飯田子どもの森公園指定管理料	28,338
		公園施設改修工事費	8,029
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入園者数	人	100,000	111,750	100,000	115,995	100,000	148,240	110,000	63,700
	事業実施数（イベント等）	回	600	687	600	600	600	773	600	677

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	36,502	
	決算額	36,367	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	36,167	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	36,502	36,367	飯田子どもの森公園維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・木材を使用した施設が多いため、老朽化が進行しています。公園利用者が安全・安心して施設を利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。 ・コロナ感染対策のため、６１日間各施設を閉鎖した影響で来園者が例年に比べ大幅に減少しました。
上記の課題解決のための有効策	・定期点検や日常点検の回数を増やし、施設の異常個所の早期発見、迅速な修繕を行う事で施設の長寿命化を図ります。 ・コロナ収束にはまだかなりの時間がかかることから、感染対策等を強化し、来園者が例年並みに戻るよう指定管理者と協議を行います。
次年度に向けての取り組み	・定期点検や日常点検により異常個所が見つかった場合には、迅速な修繕・改築工事を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	250		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	飯田動物園管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
				都市公園法・飯田市都市公園条例
		○		飯田市立動物園条例

事業目的		
	対象	市民・来園者
	意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	施設の点検、清掃を実施し、入園者が快適で安全に観覧できるよう環境整備を行いました。 動物の生態や習性などの教育普及事業として、ナイトズー、動物ガイド等のイベントを実施しました。 小獣舎の排水設備の老朽化に伴い、修繕をしたことで快適な空間を整備しました。	動物園施設運営指定管理料	46,700
		施設事業備品購入費	3,114
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数	人	140,000	136,205	140,000	126,302	140,000	130,727	130,000	108,694

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	50,163	
	決算額	49,814	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	820	
	一般財源	48,994	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	50,163	49,814	動物園管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・年間の入園者数が約13万人を推移しており、中心市街地の憩いの場として広く市民に親しまれていますが、未改修の獣舎もあり、今後検討が必要です。 ・コロナ感染対策のため、４９日間休園した影響で来園者が例年に比べ大幅に減少しました。
上記の課題解決のための有効策	・未改修獣舎の改修計画については、次期中心市街地活性化基本計画の中で検討していきます。 ・コロナ収束にはまだかなりの時間がかかることから、感染対策等を強化し、来園者が例年並みに戻るよう指定管理者と協議を行います。
次年度に向けての取り組み	・指定管理者（飼育員）と調整を行い、イベント情報の提供等、来園者に対して分かりやすい案内に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	251
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営住宅管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公営住宅法
				飯田市営住宅等条例
				飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例

事業目的		
	対象	市営住宅
	意図	適正な維持管理

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・長野県住宅供給公社による管理業務の実施と指定管理により、市営住宅等の入居や退去の手続き、施設管理や修繕などを行いました。 ・市営住宅の定期公募を年２回実施したほか、随時公募も行いました。 ・市営住宅家賃の収納管理を適正に行うとともに、滞納者に対して定期的な督促と催告を実施しました。 ・休日や夜間でも市営住宅家賃が納付できる環境を整えるため、コンビニ収納を開始したほか、スマホ決済による納付も可能としました。	会計年度任用職員人件費	1,302
		施設管理業務委託料（管理棟数142棟、管理戸数850戸）	62,823
		住宅敷地賃借料	2,966
		入居敷金返還金	2,357
		保険料（全国市有物件災害共済等）等	1,742
		システム使用料等	1,597
		業務委託料	516
		事務費	532
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市営住宅等の整備工事及び修繕	件	187	229	282	215	250	206	250	267
	市営住宅等の維持管理	棟	137	137	140	142	142	142	142	142

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		75,735	
決算額		73,835	（そ）住宅使用料（現年度分）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	73,835	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	73,876	72,533	住宅管理一般経費
2	1	8	5	1	1	3	1,859	1,302	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・長野県住宅供給公社への市営住宅等の業務委託と指定管理により、入居や退去に関する手続き、施設の維持管理が適正かつ効率的に行われましたが、老朽化による住宅の修繕などを順次行っていく必要があります。 ・市営住宅家賃の収納管理では、定期的な文書催告や電話催告等を行ったほか、コンビニでの納付やスマホ決済による納付ができる環境を整えましたが、今後も引き続き良好な収納管理に努めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・住宅の居住環境の維持向上を図るため、予算を有効に活用し、計画的に修繕などを進めます。 ・長野県住宅供給公社と連携し、納付環境の利便性向上について周知を図っていきます。
次年度に向けての取り組み	・市営住宅家賃がコンビニやスマホ決済で納付できるようになったことを周知し、良好な収納管理に努めます。 ・長野県住宅供給公社と連携し、提供する住宅の居住環境の整備などを計画的に進め、市営住宅等の適正な管理運営を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	252
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	旧市営住宅敷地管理等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方自治法
				民法

事業目的		
	対象	旧市営住宅敷地（普通財産）
	意図	賃貸借料の徴収及び適正な土地管理の推進

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・旧市営住宅の敷地（市有地）の貸付に係る契約事務、敷地の賃貸借料の請求を行ったほか、未納者に対して納付の催告を実施しました。 ・貸し付けている市有地にある建物のうち、空き家となって管理されていない建物や著しく老朽化して住めなくなってい建物が増えるなど、借地の管理などにおいて多くの課題が顕在化したことから、課題解決に向けて方針を定め、建物の所有者等との交渉を進めました。交渉の結果、一部で建物の除去が進み、市有地の返還に至りました。	調査・測量業務委託料	4,295
		補償補填及び賠償金	3,336
		施設解体工事費	5,709
		通信運搬費	12
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	67	69	69	62	69	68	69	85
	更地返還による戸数	戸	0	0	1	0	0	1	6	11

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	13,353	
	決算額	13,352	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	13,352	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	13,353	13,352	住宅管理一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・建物の所有者や相続人との交渉により、建物の除去と敷地の返還が進んだケース、未納となっていた賃貸借料の納付に至ったケースもありましたが、経済的な理由などで未納が増加し、建物が管理不全となっている状況もあります。 ・引き続き、課題の解決に向けて建物や所有者の状況を踏まえた取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・建物所有者や相続人に対して、賃貸借料の納付をはじめ、敷地を含む適正な建物の管理を求めます。 ・建物の状況により、建物の除去、土地の賃貸借契約の解除に向けた交渉を進めます。
次年度に向けての取り組み	・空き家化や著しい老朽化といった課題が多くある建物を優先して交渉を進め、土地の賃貸借契約の解除、更地返還に取り組みます。 ・更地となった市有地の形状などにより売却が可能な場合は、その交渉や手続きを進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	253
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H30	終了	R9

事務事業名	二ツ山市営住宅余剰地分譲事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市普通財産の売払い及び貸付けに関する事務取扱要綱
				飯田市宅地造成事業土地分譲要綱

事業目的		
	対象	二ツ山市営住宅余剰地
	意図	適切な譲受人への売却。適正な分譲価格による普通財産の処分

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・二ツ山市営住宅建替事業に伴う余剰地について、地元まちづくり委員会との協議を経て、平成30年度から東側の宅地分譲区画の販売を進めています。 ・宅地分譲区画の公募について、地元まちづくり委員会と協働して地区内回覧や飯田市公式ウェブサイトで周知するとともに、広報いいだ等でも案内し、12区画中７区画まで売却が完了しました。 ・西側余剰地の雨水対策工事を実施したほか、分譲区画や西側余剰地の除草作業など、敷地の維持管理を行いました。	調査業務委託料（二ツ山余剰地測量等）	2,329
		市営住宅整備工事費（二ツ山余剰地維持管理）	170
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	売却した分譲区画数	区画			6	2	4	2	4	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,500	
	決算額	2,499	（そ）ふるさと基金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,304	
	一般財源	195	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	1	2,500	2,499	住宅管理一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・分譲区画（全12区画）は、平成30年度に２区画、令和元年度に２区画、令和２年度に３区画を売却し、残りの分譲区画は５区画となりましたが、分譲は申し込みの動向に左右されて長期化することが予想されることから、引き続き周知を図るなど、完売に向けて取組を進める必要があります。 ・西側の余剰地は、除草等による管理を行いながら、今後の整理の方向性を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・分譲区画について、地元まちづくり委員会と協働しながら各種媒体を活用して周知を図ります。 ・西側の余剰地の整理の方向性について、地元まちづくり委員会と協議を進めます。
次年度に向けての取り組み	・分譲区画は、継続して売却に努めるとともに、適正に残存区画の管理を行います。 ・西側の余剰地は、分譲区画の売却状況を見ながら地元まちづくり委員会と整理の方向性の協議を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	254
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S51	終了	

事務事業名	建築指導事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
			12	リニア時代を支える都市基盤を整備する
	分野別計画		飯田市都市計画	
	法令・例規等		建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法	

事業目的		
	対象	飯田市全域における建築物等
	意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・建築確認及び完了検査並びに建築確認に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行いました。 ・建築物の省エネ措置及びＺＥＨ（ゼロエネルギーハウス）の一般化に向けて、飯田版ＺＥＨ仕様を策定し、普及及び啓発を行うことで環境モデル都市の推進を行いました。 ・土砂災害特別警戒区域に存する危険住宅の移転に係る補助に関しては、所有者との調整及び補助に関する事務並びに通学路に存する、危険なブロック塀の除却工事へ補助する事務を行いました。	建築確認指導業務等に関する事務費	1,162
		位置指定道路台帳業務委託料	341
		災害危険住宅対策事業に関する補助経費	12,130
		危険ブロック塀除却補助	2,528
		飯田市ＺＥＨ仕様推進に関する経費	220
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建築確認件数	件	300	351	300	346	300	346	350	316
	完了検査件数	件	250	328	250	288	250	305	300	274
	位置指定道路指定件数	件	10	11	10	8	10	8	10	11
	災害危険住宅対策事業件数	件	3	0	3	0	3	0	2	2
	飯田市ZEHモデル推進協議会開催	回					4	0	2	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		16,705	
決算額		16,381	（国）がけ地近接等危険住宅移転事業補助金（１／２）　6,065千円
財源の状況	国庫支出金	7,329	（国）耐震対策緊急促進事業補助金（１／２）　1,264千円
	県支出金	3,032	（県）災害危険住宅移転事業補助金
	地方債	0	（そ）建築確認手数料　1,700千円
	その他	1,722	（そ）屋外広告物許可手数料　22千円
	一般財源	4,298	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	2	10	1	2,046	1,722	建築指導費
2	1	8	5	2	10	2	14,659	14,659	災害危険住宅対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新築住宅の飯田版ＺＥＨ仕様の策定を行うとともにその普及に努める一方で、既存住宅のリフォームの仕様の策定に取り組む必要があります。 ・危険なブロック塀等の除却工事に補助する事業の促進を図りましたが、通学路等の安全の確保にさらに取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田版ＺＥＨ仕様の普及・啓発のための取組が必要です。また、庁内関係部署との協議や各団体からの意見聴取を行い、ＺＥＨリフォーム仕様の策定に取り組む必要があります。 ・危険なブロック塀等の除去工事の補助についての啓発を行い、更なる事業の促進に取り組む必要があります。
次年度に向けての取り組み	・飯田版ＺＥＨリフォーム仕様の策定に向け、庁内関係部署及び推進協議会評価委員会と協議を行います。 ・飯田版ＺＥＨ仕様及びリＺＥＨフォーム仕様の普及・啓発を行います。 ・指定通学路上の危険なブロック塀の除却を優先に補助するよう普及・啓発を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	地域計画課	事業No.	255
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H16	終了	

事務事業名	公営住宅整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市住生活基本計画
		○		飯田市公営住宅等長寿命化計画
	法令・例規等			公営住宅法

事業目的		
	対象	公営住宅
	意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・令和元年度に改訂した、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき事業を進めました。 ・居住性、老朽化の観点から西の原団地建替事業を行うため、令和２年度は設計業務を行いました。また、大堤団地と長野原団地においては安全性の確保を目的とした耐震補強工事を行うための補強設計業務を行いました。 ・計画修繕工事として、北の原団地は受水槽給水管保温更新工事を行い、押出第３団地の３号棟及び５号棟は屋根外壁改修を行いました。	西の原団地建替事業設計業務	28,600
		西の原団地建替事業地形測量	5,581
		大堤団地・長野原団地耐震補強設計業務	5,885
		大堤団地各部屋改修工事	1,822
		西の原団地各部屋改修工事	3,685
		北の原団地受水槽給水管保温工事	2,178
		押出第３住宅屋根外壁改修工事	3,696
		事務費	621
		需用費、委託料	836
		会計年度任用職員人件費	1,973
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	64,238	
	決算額	54,877	（国）社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）（１／２）
財源の状況	国庫支出金	20,032	（地）公営住宅建設（充当率100%）
	県支出金	0	
	地方債	22,000	
	その他	0	
	一般財源	12,845	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,018	621	事務費
2	1	8	5	3	11	2	40,100	40,066	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	21,078	12,217	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	2,042	1,973	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、西の原団地建替事業を行うための設計業務と大堤団地及び長野原団地の耐震補強事業のための設計業務を行い、安全性の確保及び長寿命化に向けた取り組みましたが、今後も継続的に公営住宅の安全性の確保等推進していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・良質なストック維持を中心に既存ストックの長寿命化を図るために、公営住宅等長寿命化計画により、計画的な事業実施が必要です。
次年度に向けての取り組み	・公営住宅等長寿命化計画により、西の原団地建替事業第１工区の工事を行います。また、ストック事業については、大堤団地、長野原団地及び樋口団地の耐震補強工事を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	256
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第11次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			飯田市消防委員会条例

事業目的		
	対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者
	意図	安全安心に寄与する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊の運営経費の一部（消防吏員人件費）を負担しました。 ・消防委員会において飯田市第12次消防力（消防団）整備計画(案)について、審議を行いました。	県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費	2,719
		消防委員報酬	44
		その他の経費	8

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	消防委員会の開催	回	2	1	2	1	2	1	2	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,985	
決算額		2,771	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,771	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,985	2,771	常備消防一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	防災ヘリコプターは、令和２年12月に新機体が導入され、令和３年４月から一部条件付きで運航が再開されます。 県内から派遣されている８名の隊員は、県内場外地調査など様々な分野においての調査や訓練に取り組み、新機体が導入後は飛行訓練などの実践的な訓練を重ねました。今後、救急搬送、火災時における散水、救助出動等の活動に期待が寄せられています。
上記の課題解決のための有効策	救命救助及び山林火災での空中散水を行った消火活動などは必要不可欠であり、有事の際は応援協定に基づき要請しています。
次年度に向けての取り組み	引き続き、長野県消防防災航空隊運営経費の一部（県下各消防本部から派遣された職員の人件費）を負担していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	257
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	非常備消防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			第11次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
				消防団員の装備の基準

事業目的		
	対象	消防団員
	意図	消防団員の安全装備品の充実を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市第11次消防力（消防団）計画に基づき、消防団員の安全装備品の整備を図りました。 ・消防団員の災害、訓練活動運営経費、研修費用及び消防団等公務災害補償等共済への加入など、消防団活動の安定的な運用を図りました。 ・各地区の消防団詰所の維持管理を適正に行いました。	需用費	18,447
		役務費（自賠責保険等）	2,397
		委託料(デジタル無線設備管理・合併浄化槽等)	6,497
		使用料及び賃貸料	4,068
		公課費（自動車重量税）	942
		共済費	28,735
		報償費（退職報償金）	28,485
		負担金補助及び交付金	100,293
		その他の経費	42

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	耐切創手袋	個	270	270	270	270	270	270	270	270
	防火衣	着	29	29	28	28	24	27	24	26
	防火長靴	足	59	64	54	54	46	46	45	46
	トランシーバー	台	18	22	15	17	15	35		

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		199,641	
	決算額		189,906	（国）消防団施設整備費補助金（１／３）
	財源の状況	国庫支出金	352	（そ）消防団員等退職報償金　26,406千円
		県支出金	0	（そ）消防施設使用料　239千円
		地方債	0	
		その他	26,645	
		一般財源	162,909	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	2	10	1	22,814	21,361	非常備消防一般経費
2	1	9	1	2	11	1	176,827	168,545	消防団運営事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	車両の点検や修理等を精査し、適正な維持管理及び安全装備品の配備を実施しました。 消防団員の活動が多様化し、さらに団員数の減少に伴い各団員への負担が増えています。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症に消防団員が集団で感染するリスクを避けることや、年間の事業を見直すなど、コロナ禍における行事を見極めて実施し、あわせて団員への負担軽減にも努めました。
次年度に向けての取り組み	守るべき伝統は守り、変えるところは変え、急速に変化する時代において、消防力・防災力の維持及び向上に努め、地域の守り手として、安全・安心なまちづくりに寄与します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	258
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	消防施設整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第11次消防力（消防団）整備計画
	法令・例規等			消防法
				動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令

事業目的		
	対象	市民の生命と財産及び消防団員
	意図	地域防災力向上につなげるため、よりよい機関機材の更新整備及び耐震貯水槽の適正配置

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第11次消防力（消防団）整備計画に基づき、車両更新整備（消防自動車：山本、小型動力ポンプ付多機能型積載車：八幡）を行いました。 ・消防団における人材育成として、応急手当普及員の資格取得や同資格再講習の受講などを積極的に推進し、継続的な消防体制強化を図りました。	消防自動車更新（１台）	17,985
		小型動力ポンプ付多機能型積載車（１台）	14,498
		AED	220
		消火栓表示業務委託料	286
		防火水槽撤去工事費	1,551
		詰所修繕料	1,114
		その他の経費	655

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	車両更新	台	4	6	5	5	4	4	2	2
	防火水槽	基			1	1	3	2		

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		50,505	
決算額		36,309	（国）消防団施設整備費補助金（１／３）
財源の状況	国庫支出金	73	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
	県支出金	0	
	地方債	31,100	
	その他	0	
	一般財源	5,136	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	46,540	32,703	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	1,600	1,305	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	2,365	2,301	消防用施設整備事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震などの自然災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。 この要請に確実に応えてくためには、団員の安全確保や知識及び技術の向上が必要不可欠となっています。
上記の課題解決のための有効策	安全装備品等の充実に加え、救助資機材の取扱い訓練・広域消防との連携訓練や資格取得など、団員のスキルアップを図っていきます。
次年度に向けての取り組み	人材育成として、応急手当普及員の資格取得や同資格再講習の受講などを積極的に推進し、継続的な消防体制強化を図ります。普通免許で運転可能な車両の研究（車両の軽量化）や準中型自動車免許取得費用に対する公費助成制度の創設に向けた調査、研究を進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	259
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水防対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市水防計画	
	法令・例規等	○	水防法	

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	風水害から生命と財産を守る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	風水害への備えを維持するため、市内22か所に設置している水防倉庫の維持管理を行いました。	水防資機材消耗品	174
		水防倉庫建物総合損害共済保険料	13
		水防倉庫敷地借地料	115
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫	棟	22	22	22	22	22	22	22	22

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	402	
	決算額	302	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	302	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	4	10	1	402	302	水防費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	有事に備え、水防倉庫の適切な管理を継続的に実施する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	日常的な管理を継続的に行うとともに、水防団（消防団）による点検も視野に適切な管理に努める必要があります。
次年度に向けての取り組み	水防倉庫の維持管理に加え、資機材の適切な管理と更新を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	260
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害対策事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域防災計画
				飯田市国民保護計画
	法令・例規等			災害対策基本法
				災害救助法
				国民保護法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・情報収集・情報提供を行う防災システムの維持管理を適切に行うとともに、国・県等の防災計画の変更に伴い、市地域防災計画の修正を行いました。 ・J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールとの連携向上や既存機器の維持管理を行いました。 ・新型コロナウィルス感染症対策に係る啓発などの業務を行いました。	防災会議等委員報酬	240
		防災行政無線電気料	1,798
		防災行政無線等修繕料	613
		震度計・フリーダイヤル・CFM光回線等電話料	1,201
		防災行政無線等保守経費	6,163
		災害情報提供システム等保守経費	6,457
		被災者支援システム等保守経費	472
		新型コロナウイルス感染症対策経費（広報啓発）	8,079
		防災対策経常経費	1,379
		会計年度任用職員人件費	4,167
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	1	2	1	1	1	2	1	1
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	2	3	3	3	2	3	3
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	281	281	281	281	281	281	282	282
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31	31	31	31	31	31	31

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		32,432	
決算額		30,569	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	8,079	（県）被災者生活再建支援制度補助金（１／２）
	県支出金	187	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	0	
	その他	3,590	
	一般財源	18,713	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	28,061	26,402	災害対策一般経費
2	1	9	1	5	1	3	4,371	4,167	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・防災系システムの適切な維持管理とCATVやコミュニティFMなどを利用した情報ツールとの連携向上に努めました。 ・気象情報支援業務については、契約期間が６ケ月のため、契約期間外の降雨対策が脆弱となっています。 ・新型コロナウィルス感染症対策に係る啓発などを始めとした情報発信や適切な感染症対策を行いました。
上記の課題解決のための有効策	・防災システムについて、引き続き適切な維持管理に努めます。 ・気象情報支援業務については、契約期間等の工夫をしながら台風期や出水期を補えるよう努めます。 ・引き続き、市民等に向けた適切な新型コロナウィルス感染症対策の情報発信などに努めます。
次年度に向けての取り組み	・国・県の防災計画の修正を踏まえ、飯田市地域防災計画との整合を図るとともに、確実に実行につなげれるよう努めます。 ・多くの職員が防災系システムの使い方を習得し、有事の際はスムーズな本部運営を目指し取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	261
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	防災対策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画			飯田市地域防災計画
				飯田市水防計画
	法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法
				水防法、土砂災害防止法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・5年計画で平成30年度から市内全地区を対象に防災行政無線のデジタル化整備工事に着手し、主に屋外拡声子局の配置替えや更新、また、更新機器の音達調整などを実施しました。 ・市内の自主防災組織が主体で行う施設整備に対して補助金（1/2以内）を交付し防災力強化を図りました。 ・地震災害に強いまちづくり推進のため、木造住宅の耐震及び耐震工事に対して補助金を交付しました。 ・新型コロナ感染症対策も考慮した有事に備え、備蓄倉庫や指定避難所に備えてある備蓄倉庫の資機材管理や更新を行いました。	防災行政無線デジタル化整備工事	246,155
		自主防災会育成事業	6,614
		災害対策備蓄事業（新型コロナ対策含む）	45,525
		住宅倒壊防止対策事業	14,823
		中山間地域における避難のあり方調査業務委託料	1,980
		災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料	2,847
		防災ハザードマップ作成事業	7,217
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防災ハザードマップ更新地区	地区	4	4			3	3	3	3
	防災資機材整備補助金交付地区	地区	20	20	20	20	20	19	20	20
	精密耐震診断実施件数	件	55	35	55	38	24	20	35	22
	耐震改修等実施件数	件	20	18	20	17	22	11	22	13

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		334,876	
決算額		325,161	（国）社会資本整備総合交付金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	46,434	7,215千円、（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
	県支出金	3,608	39,219千円
	地方債	246,100	（県）住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（１／４）
	その他	17,255	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
	一般財源	11,764	（そ）ふるさと寄附金　15,255千円、（そ）災害対策寄附金2,000千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	6,740	6,614	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	45,560	45,525	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	24,136	14,823	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	258,440	258,199	防災対策推進事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	防災行政無線更新について、実施地区や地権者への説明等を行い、防災行政無線更新への理解と協力に合わせ、市からの防災広報などについての理解と知識向上に取り組みました。また、各地区の自主防災組織による実践形式での訓練や計画的な資機材整備への支援を行いました。今後も継続的な支援が必要です。 木造住宅の耐震化がより一層進むように継続的な啓発活動が求められます。
上記の課題解決のための有効策	防災行政無線について、施工業者及び施工監理会社との定期的な会議を持ち、適切な進捗管理を行っています。また、自主防災会への支援については、訓練に合わせたポイントの提示や訓練計画書のひな型などを示し、訓練を通じて意識向上と優先して整備する資機材の周知等を行います。木造住宅耐震化に対しては、アクションプログラムを確実に実施します。
次年度に向けての取り組み	・全市の防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進めます。 ・土砂災害全国統一防災訓練及び地震総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図ります。 ・木造住宅の耐震診断、建替を含む耐震化工事に対して補助金による支援を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	262
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教育委員会運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等	○		地方教育行政の組織及び運営に関する法律
				私立学校振興助成法

事業目的		
	対象	教育委員、学校、教育委員会事務局
	意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　教育委員会の会議を開催しました。会議には定例会と臨時会があり令和２年度は定例会を11回、臨時会を７回開催しました。 2　市内小・中学校28校の学校訪問を行い、授業参観及び校長との懇談を行いました。 3　校長会や教頭会を開催し、教育課題の協議のほか、新型コロナウイルス感染症の対応策の検討などを行いました。 4　第２次飯田市教育振興基本計画中期の取組を策定いたしました。 5　教育要覧を作成し、ウェブサイトで公開しました。	教育委員会費	275
		教育委員報酬費	3,571
		交際費	3
		事務局事務経費	7,472
		会計年度任用職員	3,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催	回/年	14	14	14	13	14	19	14	18
	飯田市校長会及び教頭会の開催	回/年	10	10	10	10	10	15	10	16
	研修会・勉強会・視察等の実施	回/年	15	15	15	15	15	15	15	2
	総合教育会議への出席	回/年	2	2	2	1	2	2	2	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		17,002	
決算額		14,921	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,921	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	936	275	教育委員会費
2	1	10	1	1	10	2	3,572	3,571	教育委員報酬費
3	1	10	1	1	10	3	250	3	交際費
4	1	10	1	2	10	1	8,499	7,472	事務局費
5	1	10	1	2	1	3	3,745	3,600	事務局会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・児童・生徒・教師の教育環境をより良くするため、教育委員が各学校の取り組みを把握することが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・学校訪問の実施や学校行事等への出席により、各学校の取り組みを把握することが大切です。 ・令和２年度は新型コロナウイルス感染症により学校行事等への参加ができなかったため、臨時校長会等で学校の状況等について情報交換を行いました。
次年度に向けての取り組み	・教育行政全般についての取り組みを把握するため、各小中学校及び社会教育機関の行事等へ出席し、教育委員会会議で協議等を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	263
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	奨学金貸与事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市奨学金貸与条例

事業目的		
	対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者
	意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へＵターンする動機付けとする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　飯田市及び３育英会（龍峡育英会、長志育英会、松村育英会）で、無利子にて以下の奨学資金を貸与しました。（大学、大学院、専門学校等…月額３万円／高校…月額１万円） ※新型コロナウィルス感染症流行による家計への影響に配慮し、例年１回の募集を２回募集、例年２回に分けて貸与するところ年度前半に全額貸与を行いました。 2　飯田市及び３育英会の奨学金利用者が、大学等を卒業後、償還期間内に飯田市へ帰郷した場合は、奨学金の一部（１／３、年額６万円以内）が免除されるよう、飯田市の償還額を減額した他、各育英会へ結いターン促進補助金を交付しました。	報酬等事務費	36
		負担金（龍峡）	3,000
		結いターン促進補助金	3,148
		貸付金	19,560
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市（含市内民間育英会）奨学金新規利用	人	50	58	50	47	50	33	50	33
	うち飯田市奨学金新規利用	人							28	13
	飯田市継続貸与者数	人							53	44
	民間育英会の償還一部免除者	人	70	57	68	61	76	64	60	62

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,257	
決算額		25,744	（そ）就学資金寄附金　3,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）就学資金貸付金回収金　22,744千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	25,744	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	34,257	25,744	奨学金貸与事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・奨学生の応募者が減少傾向にあります。少子化や、他の給付型奨学金制度の利用が考えられますが、真に奨学資金を必要とする、経済的に就学が困難な学生に制度を利用していただけるよう、引き続き周知をしていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・広報いいだ、飯田市ウェブサイトへの掲載、市内中学校及び管内高校への通知を行います。
次年度に向けての取り組み	・奨学金制度の利用及び奨学金利用者のＵＩターンを促進するため、償還の一部免除の制度や手続きについても周知を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	264
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人間関係づくり支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学校のいじめ・不登校・問題行動等への対応を支援したり、教育相談体制を充実することで、児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・各中学校区に教育支援指導主事を配置し、学校等と連携しながら不登校児童生徒に寄り添った支援を行いました。 ・教育相談員を配置し、寄せられる相談等に適切に対応しました。また、中間教室に適応指導員を配置し、不登校児童生徒の学習指導等を行いました。 ・教職員を対象に、不登校の未然防止に向けた安全安心な学級づくりや生徒指導に関する研修会を開催しました。 ・全校でいじめ対策指針等に基づき、いじめの未然防止に通じる取組や個別の指導等を行いました。	教育相談員人件費	2,562
		中間教室適応指導員人件費	4,223
		講師等謝礼	35
		相談室、中間教室消耗品費	163
		不登校児童生徒支援事業交付金	1,078
		教育相談員、中間教室通信運搬費	37
		印刷製本費	62
		手数料	9
		教育支援指導主事（人間関係担当）人件費	17,764
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育相談・中間教室適応指導員の配置	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	教育支援指導主事（人間関係担当）の配置	人	7	7	7	7	7	7	7	7
	生徒指導等研修会の開催	回	-	-	-	-	-	-	3	2
	不登校支援連絡会の開催	回	18	18	18	18	18	18	18	18
	通室民間施設数	箇所	-	-	-	-	-	-	5	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		27,673	
決算額		25,933	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	148	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,300	
	一般財源	24,485	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	13	1	1,944	1,384	教育相談事業費
2	1	10	1	2	1	3	2,618	2,562	会計年度任用職員人件費
3	1	10	2	2	1	3	2,097	2,060	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	21,014	19,927	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・不登校児童生徒の在籍比率が増加しています。（H30年度:1.50　R元年度:1.90　R２年度:2.28） ・小学校の不登校児童数は52名で前年度より５名増加しており、特に１年生と５年生に多い状況です。中学校の不登校生徒数は130名で前年度より22名増加しており、特に１年生と３年生が多い状況です。また、小学校６年生から中学校1年生に進級してからの不登校生徒数が31名と例年に比べ高い数値であり、中一ギャップの傾向がみられます。
上記の課題解決のための有効策	・不登校対策５つのアクションに基づく、不登校の未然防止、早期対応、適時適切な個別指導が重要です。 ・児童生徒が安心して学校で学習や生活ができる学級経営や学級づくりが重要です。 ・関係機関と連携し、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保を図ることが重要です。
次年度に向けての取り組み	・各中学校区に教育支援指導主事を配置し、学校等と連携しながら個々の児童生徒の状況に寄り添う支援を行います。 ・不登校の未然防止、早期発見に向け、教職員を対象にした安心安全な学級づくりに通ずる研修会を開催します。 ・関係機関と連携し、校内外における体験活動、学習支援の充実、安心できる居場所づくりなどを推進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	265		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	上村スクールバス運行事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則

事業目的		
	対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒
	意図	スクールバスを利用することにより自力で通学する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　程野線、下栗線、特認校線、遠山線の４路線のスクールバスを運行し、自力通学が困難な児童生徒の通学を支援しました。 ・程野線は、朝夕各２便の運行 ・下栗線は、朝夕各１便の運行 ・特認校線は、朝夕各１便の運行 ・遠山線は、朝夕各１便の運行 2　老朽化していた程野線のスクールバスを更新しました。	燃料費	1,135
		修繕料	620
		役務費（手数料・保険料）	54
		運転業務委託料	10,750
		重量税	49
		消耗品費	17
		スクールバス（程野線）更新	3,332
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	18	25	28	22	26	31	26	26

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		18,473	
決算額		15,957	（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	1,590	（地）過疎対策（充当率100%）
	県支出金	0	
	地方債	9,900	
	その他	0	
	一般財源	4,467	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	18,473	15,957	スクールバス運行事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・上村小学校の小規模特認校指定により、上村地区以外からスクールバスを利用して通学する児童も増加するなど、これまで以上に安全で効率的なスクールバスの運行が求められています。 ・遠山線のスクールバスは、導入から12年が経過しており、老朽化が進んでいます。
上記の課題解決のための有効策	・学校や運転手との連携による、安全で効率的なスクールバスの運行に向けた取組が必要です。 ・老朽化しているスクールバスの計画的な更新が必要です。
次年度に向けての取り組み	・上村、南信濃地区の学校に通学する児童生徒を対象に、程野線、下栗線、特認校線、遠山線の４路線でスクールバスを運行し、自力での通学が困難な児童生徒の通学を支援します。 ・遠山線のスクールバスを更新します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	266
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	教職員住宅維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市学校教職員住宅管理規則

事業目的		
	対象	教職員住宅
	意図	良好な居住環境

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 施設の維持管理をしました。 火災保険、樹木剪定、空き住宅草刈り等 2 施設の小破修理・修繕をしました。 漏水・雨漏り修理、建具等修理、その他小破修繕、補修用原材料提供 3 施設不具合の改修工事をしました。 便所・浴室・台所等改修、漏水・雨漏り対策工事、その他施設整備 4 老朽教職員住宅の解体工事をしました。 5棟解体	施設維持管理	2,131
		施設小破修理修繕	823
		施設不具合改修工事	1,318
		老朽教職員住宅解体工事	6,218
		借地料	1,755
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	100	11	100	61	100	92	100	74
	施設小破修理・修繕	件	25	21	25	38	25	18	25	9
	施設不具合の改修	件	5	6	5	6	5	5	5	8
	施設解体・廃止	棟	2	3	2	2	2	3	4	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	12,686	
	決算額	12,245	(そ) 教職員住宅貸付料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,577	
	一般財源	7,668	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,686	12,245	教職員住宅維持管理事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	凍結による破損工事、給湯器の取替工事、空き住宅の庭木や雑草管理を継続的に行う一方、老朽化施設について5棟5戸を解体しました。 利用の見込めない老朽化した教職員住宅を用途廃止し、1棟1戸、民間へ払下げを行いました。 老朽化した教職員住宅等の維持管理と用途廃止が継続的課題です。
上記の課題解決のための有効策	老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進めます。
次年度に向けての取り組み	老朽化等により利用の見込めない施設の用途廃止を進め、適切な維持管理に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	267
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	大平宿泊訓練施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市大平宿泊訓練施設設置条例
				飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則

事業目的		
	対象	大平宿泊訓練施設
	意図	青少年が宿泊訓練を行うための施設の提供と必要な維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 施設の修理修繕をしました。 2 施設の維持管理をしました。 給水ポンプ等の保守点検、汚物汲取り、清掃・草刈り、光熱費・建物保険等の必要経費ほか 3 敷地の借地に係わる賃貸借業務をしました。 4 施設の安全性を確保できないため、貸出業務を令和2年度より停止しました。	施設の修繕	93
		施設の管理費用	125
		借地料	49
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3	3	3	3	3	3	3	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	350	
	決算額	267	(そ) 大平宿泊訓練施設使用料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	266	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	350	267	大平宿泊訓練施設管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	当該年度は、照明器具の修繕を行いました。 当該施設が歴史的意義を有するものの、施設の維持管理等今後の在り方については、大平宿全体の方針を踏まえ検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	自然とのふれあいや環境学習の目的で設置していますが、旧大平宿の周辺施設との関係、観光面からの利活用の観点から、整理していくことも考えられます。
次年度に向けての取り組み	施設の貸出業務の停止を継続しつつ、大平宿全体の方針を踏まえ、今後の施設の在り方について検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	268
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校教育法

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	小中学校の管理運営を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学校の運営に必要となる燃料費、光熱水費、通信運搬費などの諸経費を負担しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置や、学校における感染防止対策に必要となる事業費を支援しました。 ・学校の運営に必要となる市費職員を配置しました。また、学校における感染防止対策などの取組を支援するため、新たにスクールサポートスタッフを配置しました。 ・児童数の減少により複式学級となる上村小学校と和田小学校に、教科講師を配置しました。	管内旅費	2,042
		消耗品費	256
		燃料費	26,143
		光熱水費	88,657
		通信運搬費	10,106
		学校教育補助員雇用	121,721
		委託料	3,192
		使用料及び賃借料	8,368
		負担金	8
		その他の経費	145

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講師、養護教諭配置	人	18	18	18	18	18	18	20	20
	学校事務配置	人	5	5	5	5	5	5	5	5
	調理員配置	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	給食リフト、学校用務員配置	人	32	32	32	32	32	32	32	32
	上村小学校等教科講師	人	1	1	1	2	2	2	2	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		311,748	
決算額		260,638	（国）学校保健特別対策事業費補助金（１／２）　732千円
財源の状況	国庫支出金	3,484	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）　2,752千円
	県支出金	0	（そ）過疎地域自立促進基金繰入金　5,790千円　（そ）電話使用料　8千円
	地方債	0	（そ）太陽光発電収入　421千円　（そ）ふるさと寄附金　1,000千円
	その他	7,219	
	一般財源	249,935	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	1	109,777	84,460	小学校管理一般経費
2	1	10	3	1	10	1	74,087	54,457	中学校管理一般経費
3	1	10	2	1	1	3	89,614	85,379	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	1	1	3	38,270	36,342	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・熱中症対策のためのエアコン設置や、新型コロナウイルス感染防止のための定期的な換気等により、今後需用費（燃料費、光熱水費）が増加することが見込まれます。またコロナ禍において、各校で新型コロナウイルス感染防止対策が必須となっており、それに伴い特別な対応が求められています。 ・児童数の減少に伴う教員数の減少が見込まれるなか、教員の負担や担う役割が大きくなっています。
上記の課題解決のための有効策	・児童生徒が安全安心な環境で生活や学習が行えるよう、各校における新型コロナウイルス感染防止対策などの取組を、様々な手法や工夫により支援していくことが必要です。 ・複式学級における教育環境の充実に向けた人的な支援が必要です。
次年度に向けての取り組み	・各校で新型コロナウイルス感染防止に必要な取組を推進するとともに、必要となる予算措置やスクールサポートスタッフを配置するなど学校の取組を支援します。 ・上村小学校と和田小学校に教科講師を配置し、複式学級の教育環境の充実と教員の負担軽減を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	269
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校保健事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校保健安全法

事業目的		
	対象	市内小中学校の児童・生徒
	意図	健康の保持増進を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	医師会等と連携し、児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理を行うため、以下のことを行いました。 ・学校医、薬剤師の配置 ・児童生徒定期健康診断の実施、及び就学時健康診断の実施 ・結核対策委員会の開催 ・日本スポーツ振興センター災害給付制度、全国市長会の保険加入 ・保健備品、器具、医薬材料の購入等 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用消毒液、非接触型体温　計等の購入	学校医等報酬	27,867
		児童・生徒等諸検査、保健指導等	12,208
		児童・生徒災害共済賠償保険掛金	8,062
		医薬材料、保健備品ほか	2,538
		学校保健会負担金	34
		その他の経費	2,954

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定期健康診断実施校	校	28	28	28	28	28	28	28	28
	学校医数	人							43	43
	学校歯科医数	人							41	41
	学校薬剤師数	人							22	22

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		55,927	
決算額		53,663	（国）小学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３） 152千円
財源の状況	国庫支出金	1,088	（国）中学校へき地児童生徒援助費等補助金（１／２、１／３） 73千円
	県支出金	0	（国）学校保健特別対策事業費補助金 861千円
	地方債	0	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10） 2千円
	その他	245	（そ）結核対策委員会負担金（他市町村分）
	一般財源	52,330	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	10	6	20,119	19,703	学校保健指導事業費
2	1	10	2	2	10	13	16,604	15,827	学校保健対策事業費
3	1	10	3	1	10	5	9,972	9,620	学校保健指導事業費
4	1	10	3	2	10	12	9,232	8,513	学校保健対策事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	学校保健安全法に規定される児童生徒職員の健康保持及び学校の保健管理が必要なため、学校医を配置し、児童生徒並びに職員の諸検査を行いました。また、新型コロナウィルス感染症拡大防止対策を含め、保健室で必要な備品や医薬材料を配置しました。児童生徒の検診・諸検査実施後は、個別の健康指導や受診勧奨などのアプローチが必要なケースの関わりについて、関係機関を交えての課題解決に向けての取り組みが必要です。
上記の課題解決のための有効策	学校医、養護教諭との情報共有・連携による取り組みが必要です。
次年度に向けての取り組み	学校医の配置、備品・医薬材料の配置等により必要な保健管理を継続します。 学校医・養護教諭等との情報共有・連携を密にして、児童生徒の諸検査実施後の適切な指導を行う環境づくりに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	270
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校施設、児童
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をしました。 （1）消防法等の法定管理業務(消火設備、防火戸等点検他) （2）安全上の管理業務(設備点検、遊具点検、警備保障他) （3）生活環境管理業務(専用水道点検､浄化槽清掃他) 2小学校敷地の借地部分の賃貸借業務をしました。 3施設全般の修繕及び改修をしました。 （1）小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、漏水凍結、硝子破損、法定点検等による修繕他) （2）施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境の維持改修他) 4学校施設長寿命化計画を策定しました。	保守点検業務委託	11,314
		清掃・剪定等環境維持管理業務	7,069
		火災保険	817
		借地料	2,634
		小破修理修繕	9,841
		応急改修工事	38,864
		その他の経費	828

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理業務実施対象小学校	校	19	19	19	19	19	19	19	19
	借地該当小学校	校	12	12	12	12	12	12	12	12
	施設修繕改修対象小学校	校	19	19	19	19	19	19	19	19

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		74,954	
決算額		71,367	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	71,367	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	1	12	1	21,998	21,985	小学校施設管理費
2	1	10	2	1	12	3	52,956	49,382	小学校施設改修費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	法定点検、夜間警備など各種委託、施設管理を行い、施設の環境維持を行いました。小学校の校舎、体育館、附属施設、プール施設、構築物、敷地全般にわたる不具合の応急的な維持改修を行い、教育環境を整えました。長寿命化計画を策定しました。保守点検結果に対する改修時期や老朽化が進む水廻り、雨漏り、各種設備を中心とした施設改修・改修要望に対処する財源確保に苦慮しています。
上記の課題解決のための有効策	点検調査結果の状況や改修要望等により、限られた予算の中で緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて改修を行います。 長寿命化計画に基づき経費の平準化を図りながら予防保全型の改修を行います。
次年度に向けての取り組み	トイレなどの水廻り、雨漏り、危険個所等の改修を優先的に行います。 長寿命化計画に基づき、経費の平準化を図りながら予防保全型の改修を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	271
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校教育振興事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			学校教育法

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小学校の教育活動に必要な教材、図書、消耗品、備品等を学校の要望を踏まえつつ計画的に整備しました。 ・新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品や備品等を整備しました。 ・理科や数学等の授業に必要となる教材を、補助金等を活用し整備しました。 ・小中学校の社会科等の授業で使用する副読本「わたしたちの飯田市」を、学校と連携し作成しました。 ・部活動に関するアンケートを実施し、部活動や部活動オフ期間に関する生徒や教員の意識や行動等を把握しました。 ・飯田市ＰＴＡ連合会の活動を支援しました。	研修会等講師謝礼、旅費	767
		教材等消耗品費	161,229
		印刷製本費	7,193
		教材器具等修繕費	9,797
		手数料	6,237
		筆耕翻訳料	345
		委託料	2,830
		使用料及び賃借料	336
		備品購入費	42,919
		負担金	219
		その他の経費	160

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	わたしたちの飯田市　印刷	冊	6,000	6,140	0	0	0	0	5,940	5,940

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		246,745	
決算額		232,032	（国）学校保健特別対策事業費補助金（１／２）　30,390千円
財源の状況	国庫支出金	71,255	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）　40,092千円
	県支出金	0	（国）理科教育等設備整備補助金（１／２）　773千円
	地方債	0	（そ）寄附金　7,148千円
	その他	12,249	（そ）副読本売却代　1千円
	一般財源	148,528	（そ）ふるさと寄附金　5,100千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	144,789	136,502	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	917	703	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	99,950	93,983	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	1,089	844	理科教育等整備事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校の教材や備品等の老朽化が進んでおり、計画的な更新が求められています。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、感染防止対策や感染防止に配慮した教育活動など特別な対応が求められています。 ・新たな部活動指針への移行により、冬季の放課後に部活動を行わない期間が発生するなど、これまでの部活動と状況が異なることへの生徒や保護者の受け止めが様々な状況です。
上記の課題解決のための有効策	・更新が必要となる備品や新たに必要となる教材等を的確に把握し、計画的に導入を進める必要があります。 ・引き続き、学校における感染防止対策や感染防止に配慮した教育活動の取組を支援する必要があります。 ・新たな部活動指針に基づく部活動の現状や課題、生徒の意識等を把握し、より良い部活動につなげる必要があります。
次年度に向けての取り組み	・学校に必要な教材や備品を、補助金等を活用しながら計画的に整備していきます。 ・各校が実施する新型コロナウイルス感染防止対策や、感染防止に配慮した教育活動に必要な事業費等を支援します。 ・新たに「部活動方針検討委員会」を設置し、部活動の現状や課題等を踏まえながら状況に応じた改善を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	272
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学力向上推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・学力向上「結い」プランに基づき、各校で「明確なねらい」を持った「めりはりのある学習活動」を行うとともに、「ねらいの達成を見届ける」授業づくりを推進しました。 ・1人1台の学習用端末を活用し、協働的な学習や個に寄り添った指導を推進しました。 ・教育支援指導主事の配置や教育指導専門主査の学校訪問を通じて、各校が行う授業改善の取組を支援しました。 ・小中連携・一貫教育推進委員会や校長会主導委員会を中心に、児童生徒の学習状況や学力を分析し学校と共有するとともに、各校の授業改善の取組を支援しました。 ・教員が授業で使用する教科書や指導書を整備しました。	指導者用教科書、指導書	48,324
		下伊那教育会負担金	2,336
		教育支援指導主事	17,610
		標準学力検査費用	2,067
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	239	215	261	249	249	207	9,803	8,165
	教育支援指導主事（学力向上担当）	人	7	7	7	7	7	7	7	7
	小中連携・一貫教育推進委員会・部会	回	5	5	5	5	5	5	5	5
	校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4	4	4	4	4	4	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		73,072	
決算額		70,337	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	98	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	70,239	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	49,501	49,379	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	1,605	1,281	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	3,219	2,067	小中連携・一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	18,747	17,610	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染拡大により令和2年度は全国学力学習状況調査が実施されませんでしたが、前年度調査により小学生の平均正答率は全国平均並み、中学生の平均正答率は全国平均よりも低く、小学校6年生から中学校にかけて学力が十分に伸びていない現状が確認されています。
上記の課題解決のための有効策	・学力向上「結い」プランに基づく明確なねらいを持っためりはりのある授業を実践し、成果を見届けることが重要です。 ・学力検査等の結果を分析し、現状や課題を踏まえた授業改善を進めることが重要です。 ・経験豊かな教員OBを各中学校区に配置し、小中学校間での教育課程の接続など一貫性のある教育活動が重要です。
次年度に向けての取り組み	・全校において、学力向上「結い」プランの取組を推進し、効果のあった好事例の横展開を図ります。 ・校長会主導委員会（教育問題検討委員会）を中心に、児童生徒の学力や読解力の向上に関する研究を行います。 ・学力向上担当の教育支援指導主事を各中学校区に配置し、小中学校の一貫性のある教育活動や授業づくりを支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	273
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	就学援助等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			
		○		学校教育法
				就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律

事業目的		
	対象	児童生徒及びその保護者
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する

2 事業内容

2年度取組	取組内容
	・経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。 ・学用品費　小学11,630円　中学22,730円 ・通学用品費　小学・中学2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし）上限　小学1,600円　中学2,310円 ・郊外活動費（宿泊あり）上限　小学3,690円　中学6,210円 ・新入学児童生徒学用品費　小学51,060円　中学60,000円 ・修学旅行費　交通費、宿泊費、見学料、旅行保険料の実費 ・学校給食費　保護者負担額の全額

経費の内容	事業費(千円)
医療扶助	801
就学扶助	34,306
給食扶助	61,269
交通災害共済扶助	89
特別支援教育就学奨励費	6,533
特別支援学校等在籍者扶助	135
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	小学校要保護世帯児童数	人	11	14	11	9	11	9	6	7
	小学校準要保護世帯児童数	人	428	542	552	620	662	638	729	668
	小学校特別支援教育世帯児童数	人	196	166	190	155	167	144	152	140
	中学校要保護世帯生徒数	人	6	8	5	5	4	3	5	5
	中学校準要保護世帯生徒数	人	309	359	352	379	383	372	381	364
	中学校特別支援教育世帯生徒数	人	86	85	108	77	97	73	94	79

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		122,152	
決算額		103,133	（国）特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）（１／２） 1,626千円
財源の状況	国庫支出金	3,212	（国）要保護児童生徒援助費補助金（小学校）（１／２） 31千円
	県支出金	0	（国）特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）（１／２） 1,549千円
	地方債	0	（国）要保護準要保護援助費補助金（中学校）（１／２） 6千円
	その他	0	
	一般財源	99,921	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	192	189	小学校就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	60,276	53,645	小学校要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	4,450	3,368	小学校特別支援教育就学奨励費
4	1	10	3	2	10	9	67	36	中学校就学援助等事業費
5	1	10	3	2	11	1	52,416	42,730	中学校要保護・準要保護生徒援助費
6	1	10	3	2	12	1	4,751	3,165	中学校特別支援教育就学奨励費
7									

振返り課題認識	・ＰＴＡ会費、生徒会費、クラブ活動費などの援助対象費目の拡充や援助単価の増額を求める声があります。
上記の課題解決のための有効策	・援助対象費目の拡充や援助単価の増額は、社会情勢や市の財政状況を踏まえる必要があります。
次年度に向けての取り組み	・要保護、準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の保護者に対しての援助を引き続き行っていきます。 ・援助対象費目の拡充については、現在のところ行わず当面現状維持としますが、援助単価は今後も国の要保護児童生徒援助費補助金の予算単価と同額としていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	274
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	外国語教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	新学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切にした授業を通して、子どもたちがグローバル時代を生きる力の一つとする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育指導専門主査(外国語教育担当)が、教職員対象の外国語教育研修会を開催、実施したり、参観を通して授業づくり支援を行ったりして教員の指導力向上に取り組みました。 ・直接採用したALT10名（小学校6名、中学校4名）を１週間あるいは２週間に１回程度どの学級にも関われるよう学校に派遣し、児童・生徒とコミュニケーションできる場を確保しました。また、毎月の定例会において専門性を高める研修会を実施しました。 ・中学校９校区がそれぞれ実態や特色を生かした教育活動を小中で一貫して実践しました。	小学校ALT報酬	23,512
		中学校ALT報酬	15,750
		研修会講師謝礼	60
		旅費	35
		消耗品費	39
		オンライン英会話教育等委託料	1,297
		筆耕翻訳料	26
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校ALT	人	2	2	6	6	6	6	6	6
	中学校ALT	人	6	6	3	3	4	4	4	4
	教職員を対象にした研修会	回							3	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		42,266	
決算額		40,719	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	1,256	（そ）過疎地域自立促進基金繰越金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,295	
	一般財源	38,168	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	239	125	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	2,092	1,332	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	24,015	23,512	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	15,920	15,750	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和2年度から小学校、3年度から中学校で新学習指導要領が実施となり、授業においてさらなる言語活動の充実が求められています。「飯田市外国語教育アンケート」や「全国学力・学習状況調査質問紙」結果から、教員の授業改善に向けた意識の変容は確認されてきていますが、児童・生徒の意識および学力の向上が課題となっており、授業改善に向けた取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き授業参観のための学校訪問や継続した懇談、研修会を行い、授業改善に向けて働きかけます。 ・小学校の学びを中学校につなげるため、小中連携・一貫した取組を外国語教育においても推進します。
次年度に向けての取り組み	・授業参観を通して直接教員に授業改善を働きかけられる場の確保や、実態に応じた研修会を実施します。 ・小中学校の一貫した外国語教育を目指し、全てのALTを同一中学校区内の小中学校に配置するとともに、各校の外国語教育推進委員が小中一貫した授業改善に向けた取組を協働で推進できるよう支援します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	275
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	特別支援教育支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			
	法令・例規等		学校教育法	
			障害者基本法	
			障害者差別解消法	

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童生徒
	意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・教育指導専門主査や教育相談員の学校訪問を通じ、各校の特別支援教育の現状や課題を把握し、取組を支援しました。 ・特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習を支援するため、新たな配置基準のもと支援員を学校に配置しました。 ・障害者理解教育を更に推進するため、市内に住所を有する特別支援学校在籍の児童生徒が、居住地域の小中学校に副次的な学籍を有するよう、制度を見直しました。 ・通級指導教室等に学習用端末を導入するなど、特別支援教育にICTが活用できるよう教育環境の充実を図りました。 ・外国籍児童生徒など、通訳や日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に支援員を派遣し、学習等を支援しました。	管内旅費	33
		特別支援学級等消耗品費	2,548
		特別支援学級等備品費	960
		ことばの学校等負担金	14
		特別支援教育支援員報酬等	68,191
		外国籍児童生徒共生支援員報酬等	3,580
		日本語指導者報酬等	1,049
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校特別支援教育支援員数	人	31	30	31	32	32	30	31	31
	中学校特別支援教育支援員数	人	11	12	12	11	11	13	13	13
	教育支援研修会開催数	回	4	4	4	4	4	4	4	3
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5	5	5	5	5	5	5	5
	副学籍制度の利用者	人	22	22	22	22	22	28	24	31

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		80,287	
決算額		76,375	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10／10)　2,907千円
財源の状況	国庫支出金	3,238	(国) 外国人就学促進事業補助金 (1 ／ 3)　331千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	73,137	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,014	2,555	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,247	1,000	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	55,261	52,734	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	20,765	20,086	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、支援を担う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また、通常学級に在籍しながら学習の障害に応じた特別な指導を受ける「通級指導教室」に通級する児童生徒数も増加しており、特別な支援を要する児童生徒の学校生活や学習環境の更なる充実が求められています。 ・特別支援学級における児童生徒の自立活動を、更に充実させていくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・各校の特別支援教育の現状や課題を的確に把握するとともに、児童生徒や学校に寄り添った支援策を検討します。 ・各校において特別支援教育を推進するために必要となる教育環境の整備を、学校の現状を踏まえつつ計画的に進めます。 ・特別支援教育に携わる教職員の専門性を高めることで、特別支援学級における自立活動の充実を図ります。
次年度に向けての取り組み	・支援員を増員し特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校へ配置することで、学校での生活や学習を支援します。 ・通級指導教室等を増設し、学習に必要な環境等を整えることで、通級する児童生徒の学習を支援します。 ・特別支援教育に携わる教職員を対象にした研修会や情報交換等を通じて、教職員の専門性の向上を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	276
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校
	意図	情報通信技術活用教育（ICT教育）を推進するための環境を整備し、飯田市固有の教育課題の解決、分かりやすい授業の実践（授業改善）及び情報活用能力の育成を図ります。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・日常的にICTを活用した教育活動が実践できるよう、児童生徒1人1台の学習用端末などICT機器の導入や、学校のネットワーク改修等を通じて、教育環境の充実を図りました。 ・各校で、学習用端末などICT機器を有効に活用し、主体的、対話的で深い学びの視点による協働的な学習や、個に寄り添った学習活動に取り組みました。 ・信州大学教育学部と連携し、各校のICT教育中核教員を対象に学習用端末を有効に活用した学習活動が実施できるための研修会を実施するとともに、各校が実施するICT教育に関する研修会や研究授業を支援しました。	教育指導・研修（報償費・旅費）	370
		回線使用料	11,577
		学校ネットワーク構築事業等委託料	149,529
		事務用機器等使用料	142,763
		端末修繕費	1,451
		全国ICT教育首長会負担金	10
		下伊那教育会情報視聴覚委員会負担金	2,021
		消耗品・備品購入費	455,078
		手数料	10
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	遠隔会議システム整備率	%	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	100	100
	特別支援学級TB整備率	%	21.0	21.0	21.0	21.0	36.4	36.4	36.4	40.8
	LD等通級指導教室TB整備率	%	22.2	22.2	22.2	22.2	60.0	60.0	77.1	77.1
	中間教室PC整備率	%	-	-	-	-	7.0	7.0	100	100
	1日1回、PC1人1台を使った学習実施校数	校	7	7	7	7	13	13	28	28

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		785,144	
決算額		762,809	（国）公立学校情報機器整備費補助金　253,611千円
財源の状況	国庫支出金	378,188	（国）公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（１／２）40,367千円
	県支出金	0	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）　84,210千円
	地方債	0	（そ）寄附金　952千円
	その他	23,372	（そ）ふるさと寄附金　22,420千円
	一般財源	361,249	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	534,413	518,698	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,366	1,327	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	248,666	242,089	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	699	695	視聴覚教育費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・児童生徒1人1台の学習用端末などICT機器を有効に活用することで、これまで以上に分かりやすい授業づくりや、個に寄り添った指導が求められています。また、新型コロナウイルス感染拡大による休校など緊急時においても児童生徒の学びやつながりを保障するため、ICT機器を効果的に活用することが求められています。 ・児童生徒が、ICT機器や情報を適切に使用するためのルールづくりやモラル教育の実施が必須となっています。
上記の課題解決のための有効策	・教員がICT機器を有効に活用した授業づくりが実施できるよう、指導力向上に通ずる効果的な研修機会が必要です。 ・新型コロナウイルス感染拡大による休校等、緊急時におけるICT機器の効果的な活用に関する研究が必要です。 ・全校において、児童生徒がICT機器や情報を適切に使用するために必要なルールづくりや教育活動が必要です。
次年度に向けての取り組み	・信州大学など専門機関と連携し、教職員を対象にした研修会や研究授業の支援等を通じて指導力の向上を図ります。 ・新型コロナウイルス感染拡大による休校時等における、家庭でのICT機器を活用した学習のあり方を検討します。 ・学校や専門機関と連携し、児童生徒がICT機器を適切に使用するためのルールづくりと情報モラル教育を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	277
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	校外活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校の児童生徒
	意図	校外活動への参加を支援する。三遠南信中学生交流は、地域に愛着を持ち未来を切り拓くことができる人づくりの機会とする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が校外活動に参加するために要する経費を補助しました。 ・飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準を一部見直し、多様化する文化部の活動を支援しました。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、修学旅行等が延期または中止となった際に発生するキャンセル料等を補助し、保護者の負担軽減を図りました。 ・飯田東中学校りんご並木後援会などと連携し、飯田東中学校のりんご並木における活動を支援しました。	中学校校外活動参加推奨補助金	3,696
		修学旅行等キャンセル料等補助金	10,155
		飯田東中学校りんご並木後援会負担金等	1,280
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数	回	40	26	40	24	40	27	30	0
	中学校補助活動数	回	70	100	70	116	116	126	120	35
	りんご並木アドバイザー委嘱人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
	三遠南信中学生交流会参加者	人	34	34	34	34	34	34	34	-

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		31,585	
決算額		15,131	（国）学校保健特別対策事業費補助金　823千円
財源の状況	国庫支出金	8,021	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　7,198千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	0	1→2　繰越明許費　2,957千円
	その他	3,400	
	一般財源	3,710	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	8,132	2,983	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	21,531	10,868	校外活動支援事業費
3	1	10	3	2	15	2	1,280	1,280	りんご並木育成活動事業費
4	1	10	3	2	15	3	642	0	三遠南信中学生交流事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染拡大により、郡展の中止や中体連が地区大会のみの開催になるなど、校外活動に大きな影響を及ぼしました。また修学旅行等も延期、行先や内容の変更、中止となる事態も頻繁に生じ、それに伴いキャンセル料等が発生するなど、保護者負担を軽減する取組が引き続き求められています。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、飯田市で開催予定であった三遠南信中学生交流会も中止となりました。
上記の課題解決のための有効策	・各校で新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえつつ、安全に配慮した校外活動や修学旅行等を計画します。 ・新型コロナウイルス感染拡大により延期又は中止となった修学旅行等のキャンセル料等を、行政が負担します。 ・コロナ禍においても実施可能な三遠南信中学生交流会のあり方を、浜松市や豊橋市とともに検証します。
次年度に向けての取り組み	・各校の校外活動を支援するため、校外活動参加奨励補助金交付基準に基づく支援を行います。また、新型コロナウイルス感染拡大により延期又は中止となった修学旅行等のキャンセル料等を補助し、保護者の負担軽減を図ります。 ・三遠南信中学生交流会を、飯田市が中心となり浜松市、豊橋市と連携しながらオンラインにより実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	278
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	小学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	小学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1校舎等老朽給排水改修に伴いトイレ改良事業をしました。 （1）座光寺小学校給水配管工事（3期目） （2）山本小学校給水配管工事（1期目） 2伊賀良小学校高学年プール及び山本小学校のプール塗装改修工事をしました。 3座光寺小学校体育館床改修工事をしました。 4小学校のトイレブース16カ所に洋式便器を設置しました。（1期目） 5窓ガラスに飛散防止用ﾌｨﾙﾑを張りました。（1期目） 6松尾小学校屋内運動場の屋根外壁改修工事をしました。 7小学校特別教室他の空調設備整備事業をしました。	校舎等給排水設備及びトイレ改修工事	62,381
		プール改修工事	7,920
		床改修工事	4,180
		洋式トイレ設置工事	2,375
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	9,777
		屋内運動場屋根外壁改修工事	23,309
		空調設備整備工事	211,209
		施設改修工事	2,326
		建設一般経費	446
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎等給排水設備等老朽対策件数	件	2	2	2	2	1	1	3	3
	プール大規模改修件数	件			1	2	1	1	2	2
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所					19	19	18	16
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所							380	430

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		327,588	
決算額		323,923	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	209,866	（地）義務教育施設整備（充当率75％）
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金
	地方債	49,800	
	その他	12,150	
	一般財源	52,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	3	10	1	588	446	小学校建設一般経費
2	1	10	2	3	11	3	105,700	104,348	小学校施設大規模改修事業費
3	1	10	2	3	11	4	8,500	7,920	小学校プール改修事業費
4	1	10	2	3	11	17	212,800	211,209	小学校空調設備整備事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	座光寺小学校及び山本小学校の給水管及びトイレの改修により、長寿命化と快適性を向上させました。伊賀良小学校高学年プール及び山本小学校プールの塗装改修工事を行いました。松尾小学校屋内運動場の屋根と外壁の改修を行い、長寿命化を図りました。全般的に40年程度経過している学校施設の老朽化は多岐にわたりますが、特に給水設備、屋根及び外壁等の改修は、長期にわたって年次的に取り組まなければならない必須項目です。
上記の課題解決のための有効策	長寿命化計画に基づき、老朽化による教室棟の漏水原因を解決する給水管改修に合わせて、快適かつ衛生的なトイレ環境を整え、時代要請に沿った洋式トイレの整備を順次進めていきます。
次年度に向けての取り組み	長寿命化計画策定に基づき、躯体や設備などの改修と合わせて、老朽化による給水管改修と、快適かつ衛生的なトイレ環境を同時に整え、洋式トイレの整備を順次進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	279
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中学校施設管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校施設、生徒
	意図	施設管理による教育環境の維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1施設の保守点検・調査、清掃等維持管理業務をしました。 （1）消防法等の法定管理業務(消火設備、防火戸等点検他) （2）安全上の管理業務(設備点検、警備保障、火災保険他) （3）生活環境管理業務(飲料用水道点検､浄化槽清掃他) 2中学校敷地借地の賃貸借業務をしました。 3施設全般の修繕及び改修をしました。 （1）小破修理修繕(電気・機械・消防設備、内外壁床天井、法定点検等による修繕他) （2）施設応急改修工事(雨漏り・内外壁・給排水等各種設備、法定点検改修、その他教育環境維持・改善改修他) 4学校施設長寿命化計画を策定しました。	保守点検業務委託	6,369
		清掃・剪定等環境維持管理業務	3,273
		火災保険料	799
		借地料	2,073
		小破修理修繕	5,205
		応急改修工事	19,991
		その他の経費	749

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理業務実施対象中学校	校	9	9	9	9	9	9	9	9
	借地該当中学校	校	3	3	3	3	3	3	3	3
	施設修繕改修対象中学校	校	9	9	9	9	9	9	9	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		38,738	
決算額		38,459	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	38,459	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	1	12	1	12,553	12,541	中学校施設管理費
2	1	10	3	1	12	2	26,185	25,918	中学校施設改修費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	法定点検、夜間警備など各種委託、施設管理を行い、施設の環境維持を行いました。小学校の校舎、体育館、附属施設、プール施設、構築物、敷地全般にわたる不具合の応急的な維持改修を行い、教育環境を整えました。長寿命化計画を策定しました。保守点検結果に対する改修時期や老朽化が進む水廻り、雨漏り、各種設備を中心とした施設改修・改修要望に対処する財源確保に苦慮しています。
上記の課題解決のための有効策	点検調査結果の状況や改修要望等により、緊急性、必要性を考慮し優先順位をつけて改修を行います。 長寿命化計画に基づき経費の平準化を図りながら予防保全型の改修を行います。
次年度に向けての取り組み	トイレなどの水廻り、雨漏り、危険個所等の改修を優先的に行います。 長寿命化計画に基づき、経費の平準化を図りながら予防保全型の改修を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	280
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	情報モラル教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学習指導要領

事業目的		
	対象	児童生徒、教職員、保護者
	意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・小中学校における児童生徒、教職員、保護者等を対象にしたネットトラブル学習など、インターネットの有効性や危険性を正しく理解する学習活動を支援しました。 ・児童生徒1人1台の学習用端末の導入など、ICT教育を推進するうえで必要となる情報モラル教育を、専門機関と連携し全小中学校で実施しました。 ・専門機関による相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、教職員からのインターネット利用やネットトラブル等に関する相談に適切に対応しました。 ・飯田市PTA連合会と連携し、インターネットの適切な利用等に関する啓発チラシ等を作成し、家庭等に配布ました。	ネットトラブル等学習会講師謝礼	840
		ネットトラブル等相談事業委託料	360
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会	回	9	23	28	23	28	27	28	44
	ネットトラブル等相談件数	件	90	110	110	113	130	119	144	153

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,230	
	決算額	1,200	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,230	1,200	情報モラル教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・児童生徒にとってインターネットがより身近な存在になっており、それに伴い児童生徒や保護者からのネットトラブル等に関する相談や問い合わせも増加しています。 ・学習用端末などICT機器を活用した学習活動を日常的に実施していくうえで、これまで以上に児童生徒、教職員、保護者がインターネットの適切な利用等について理解を深める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・全校で、児童生徒がインターネットの適切な利用に関する学習や指導を、日常的、継続的に実施することが有効です。 ・ICT教育を推進するうえで必要となるルールづくりや情報モラル教育を、専門機関と連携し実施することが有効です。 ・児童生徒や保護者のインターネットの利用等に起因する悩みやトラブルの解決を支援する仕組みが必要です。
次年度に向けての取り組み	・全校で、児童生徒や保護者がインターネットの有効性や危険性を正しく理解する情報モラル学習会を実施します。 ・日常的にICT教育を推進するうえで必要となるルールづくりや情報モラル教育を、学校や専門機関と連携し実施します。 ・専門機関による相談窓口を設置し、児童生徒や保護者等から寄せられるネットトラブル等の相談に適切に対応します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	281
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小中連携・一貫教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		小中連携・一貫教育実施要綱	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小中学校児童生徒
	意図	小中学校9年間の一貫性のある教育活動を通じて、児童生徒の学力・体力の向上、生徒指導の充実及び不登校問題などの教育課題を解決する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 全中学校区において、学力・体力の向上、生徒指導の充実、不登校問題など教育的課題の解決に向け、小中学校の連携による一貫した教育活動に取り組みました。 2 各中学校区に教育支援指導主事を配置し、小中学校の連携を大切にした一貫性のある教育活動を支援しました。 3 小中連携・一貫教育推進委員会を開催し、各中学校区の成果や課題、今後の方向性などを確認、共有しました。 4 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた研究会を設置し、学校を取り巻く現状や課題を確認するとともに、今後の議論の進め方等について検討しました。	推進委員報酬	127
		推進委員旅費	241
		自動車借り上げ料	110
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会（研究授業）	回	9	9	9	9	9	9	9	9

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,517	
決算額		478	（国）過疎地域等自立活性化推進交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	49	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	429	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	1,517	478	小中連携・一貫教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・「授業改善」「人間関係づくり」「９年間の教育課程」「組織の構築」の４つの視点全てから取り組むことで、幅広い教育活動になる反面、研究の深まりという点で課題があります。また、地域とともにある学校という視点でみた「組織の構築」では、全校でコミュニティスクールが立ち上がり機能し始め、この教育活動とは別の視点で考える必要があります。 ・児童生徒数の減少や施設の老朽化等の課題を有するなか、教育環境の充実のあり方を検討し整理する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・小中連携・一貫教育を立ち上げた原点に回帰し、学力体力の向上、人間関係づくりに焦点を当て、義務教育9年間でどのように中学校区で子どもたちを育てていくかを研究するとともに、具体的な子どもの変容の姿で評価することが重要です。 ・子どもたちにとってどの様な教育環境が大切なのか、学校運営協議会など学校関係者との丁寧な議論が重要です。
次年度に向けての取り組み	・教育支援指導主事等と連携し、学力・体力の向上に向けた「授業改善」「自ら取り組む家庭学習」「温かな人間関係に基づいた指導のあり方」を研究します。また小中連携・一貫教育推進委員会等を定期的に開催し、検証と改善を進めます。 ・全校の学校運営協議会で学校の現状等を共有し、確認された課題等を整理することで今後の検討資料としてまとめます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	282
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	中学校施設改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市立小学校・中学校管理規則

事業目的		
	対象	中学校老朽施設　（校舎、体育館、プール、受変電設備、各種設備他）及び敷地
	意図	中学校施設の利用年数の延長及び安全・利便・衛生性等の向上を図り、良好な環境を確保

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1中学校校舎等屋根の大規模改修事業をしました。 （1）飯田東中学校校舎屋根改修工事 2中学校校舎等外壁の大規模改修事業をしました。 （1）飯田東中学校校舎外壁改修工事 （2）飯田東中学校校舎外壁アスベスト改修工事 3中学校のトイレブースに洋式便器を16箇所設置しました。 4校舎の窓ガラスに飛散防止用フィルムを張りました。 （1期目） 5中学校通級教室及び中間教室等の空調設備整備事業をしました。	屋根改修工事	5,599
		外壁改修工事	99,176
		洋式トイレ設置工事	8,038
		窓ガラス飛散防止フィルム施工工事	5,306
		空調設備整備工事	15,675
		施設改修工事	18,535
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	校舎大規模改修件数	件	1	1	1	1	1	0	1	1
	空調設備大規模改修校数	校	2	2	1	1	9	1	0	7
	トイレブースの洋式トイレ設置完了数	カ所	1	1	1	1	0	0	23	22
	窓ガラス飛散防止フィルム施工窓数	カ所						9	380	350

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		158,339	
決算額		152,329	（国）学校施設環境改善交付金（1／3）33,047千円
財源の状況	国庫支出金	42,181	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）9,134千円
	県支出金	0	（地）義務教育施設整備（充当率75%）3,600千円
	地方債	69,700	（地）防災・減災・国土強靭化（充当率100%）66,100千円
	その他	13,340	（そ）ふるさと寄附金
	一般財源	27,108	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	3	11	3	40,639	37,478	中学校施設大規模改修事業費
2	1	10	3	3	11	9	0	0	中学校プール改修事業費
3	1	10	3	3	11	15	100,000	99,176	中学校校舎外壁改修事業費
4	1	10	3	3	11	16	17,700	15,675	中学校空調設備整備事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	飯田東中学校の屋根と外壁の改修を行い、長寿命化を図りました。中学校の通級教室及び中間教室等へ空調（冷房）設備の設置を行いました。全般的に40年程度経過している学校施設の老朽化は多岐にわたっており、財源確保に苦慮しています。
上記の課題解決のための有効策	長寿命化計画に基づき、老朽化による設備や屋根や外壁やプールなどの学校施設の改修に優先順位をつけて、順次進めるとともに、施設の予防保全にも努めていきます。
次年度に向けての取り組み	長寿命化計画に基づき、躯体や設備などの予防保全改修を進めるとともに、老朽化による設備や屋根や外壁などの学校施設の改修に優先順位をつけて、順次進めていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	283
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	社会教育運営事務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第２次飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	1　社会教育関係団体　2　愛宕蔵
	意図	1　活動を支援する　2　維持・管理する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会教育委員会議を開催し、当市の社会教育のあり方についての意見、提言等を施策に反映しました。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行いました。 ・教育委員会共催又は後援依頼について審査及び決定により、市民の教育活動を支援し振興を図りました。 ・飯田市連合婦人会及び飯田ユネスコ協会の教育活動を支援し振興を図りました。 ・愛宕蔵の適正な維持・管理に努めました。 ・社会教育主事講習の受講により有資格者の増員を図り、専門性の高い社会教育の推進体制の充実を目指しましたが、新型コロナウイルス感染症により派遣を見送りました。	社会教育委員活動経費	141
		教育功労者表彰経費	61
		愛宕蔵の維持・管理費	1,145
		社会教育主事講習経費	0
		社会教育事務経費	951
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3	3	3	2	3	3	5	2
	教育功労者表彰受賞者数	件	15	46	40	13	50	48	50	24
	共催・後援許可数	回	250	238	250	247	250	260	250	125
	婦人会活動支援数	回	4	6	4	6	4	6	4	2
	ユネスコ協会活動支援数	回	3	3	4	4	4	4	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	3,162	
	決算額	2,298	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,298	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	3,162	2,298	社会教育一般経費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	第2次飯田市教育振興基本計画の教育ビジョンに掲げられる人づくりの実現に向けて、社会教育委員会議からの意見や提言を施策に反映するとともに、社会教育関係団体の支援を行うことで、社会教育の推進に努めました。人づくりの実現に向けては、社会教育機関はもちろんのこと学校教育とのさらなる連携を深め、市民の学びを保障し、生涯学習社会実現のための環境づくりが求められます。
上記の課題解決のための有効策	市民の学びを保障するためにも、教育委員会共催・後援等を通じて、住民主体の各種事業や社会教育団体の支援が重要と考えています。また、高齢化や人口減少社会における生涯学習社会の実現のためには、現代的な課題を共有し社会教育機関が有機的に連携するとともに、学校教育とのさらなる連携を深めていくことが求められます。
次年度に向けての取り組み	社会教育委員会議からの意見や提言をもとに、社会教育機関が現代的な地域課題を共有し、それぞれの役割を明確にしながら生涯学習社会の実現を目指していけるよう研究し実践します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	284
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H11	終了	

事務事業名	科学実験教室推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第２次飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	小、中学校（児童、生徒及び教員）、市民（親、地域の役員等）
	意図	児童、生徒が科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	小中学校をはじめとした市民が、科学の楽しさや不思議さを学ぶことで興味を持つことができるよう、おもしろ化学工房スタッフによる理科実験ミュージアム、出前工房、学校クラブ活動支援、科学実験教室等を行いました。	理科実験ミュージアム運営事業補助金	963
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	2,000	5,784	3,000	6,242	5,000	7,561	7,000	1,097
	出前工房参加者数	人	4,000	3,448	4,000	3,702	3,000	3,636	3,500	1,662
	支援事業参加者数	人	1,000	1,317	1,000	1,454	1,000	1,382	1,200	883

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,050	
決算額		963	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	963	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050	963	科学実験教室推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等により、前年度に比べて参加者が大幅に減少しましたが、年度中盤以降は、実施回数を減らし、感染症対策を講じて実施しました。本事業について、様々な団体から依頼があり以前より、スタッフの拡充や育成、また、単独の事業としてではなく、各地域との連携体制の構築が課題として挙げられます。本年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施および実施内容に大幅な変更が迫られ対応に苦慮しました。
上記の課題解決のための有効策	本事業の体験者に対して、スタッフ加入の呼びかけや、配布チラシにスタッフ募集の記載、ホームページ等を活用してスタッフ募集の発信を行いスタッフの拡充、育成に努める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、適切に事業を実施することが求められます。
次年度に向けての取り組み	引き続き本事業を実施し、上記記載したことを実践し、スタッフ確保に努めるとともに、高等学校等に対して協力依頼を行いながら周知、実施していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	285
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	平和学習・人権教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第２次飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	①小中学生及び一般　②戦争遺品（平和資料）
	意図	①平和学習を推進し平和への意識を高める　人権教育を推進し人権への意識を高める ②散逸する資料を収集・整理し活用できる状態で保存する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市内小中学校の平和人権学習における講師謝礼及び満蒙開拓平和祈念館の入館料・移動費の支援を行いました。また、小中学校教職員及び公民館職員を対象とした満蒙開拓平和祈念館を活用した研修会を開催し、平和学習・人権教育を推進しました。 ・市平和祈念館資料室を運営する平和資料収集委員会と連携し、平和への意識を高めるための戦争にかかわる遺品や資料の収集・整理・保存活動を支援しました。 ・身近な地域から平和人権の学習機会を提供する地区公民館活動を支援し、平和人権問題への理解を深めました。	小中学校平和人権学習への支援	537
		平和資料収集・保存・活用	10
		公民館等での人権教育	77
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	満蒙記念館を活用した平和人権学習実施校数	校	5	5	5	5	5	5	5	7
	教職員研修の実施回数	回	2	2	2	2	2	2	3	2
	飯田市平和祈念館資料室開館日数	日	6	7	6	8	6	4	6	4
	飯田市平和祈念館資料室入場者数	人	50	28	50	110	110	87	110	12
	人権学習講座数	回	100	126	100	127	100	79	127	132

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	967	
	決算額	624	（県）人権教育促進事業補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	75	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	549	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	5	168	77	人権教育推進事業費
2	1	10	5	1	10	6	799	547	平和学習推進事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	戦争の時代を体験した方が減少する中、戦争の歴史を風化させることなく、その悲惨さや平和の大切さを次世代に語り継いでいくことや、その中から平和の尊さを認識し合い、平和な社会を維持するため地域に残る歴史資料や戦争体験談に触れる平和学習は引き続き重要となります。 コロナ禍における不安などから生まれる偏見や差別に対する人権学習の取り組みは今後も求められます。
上記の課題解決のための有効策	飯田市人権尊重推進審議会や飯田市人権教育推進協議会からの意見や提言を広く共有し、平和や人権の尊さを一人一人が考え、そして後世に伝えていくことの大切さを学ぶためにも、地域や学校、そして教育行政が連携し推進していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	満蒙開拓平和祈念館や飯田市平和祈念館資料室の存在を広くPRし、それらを活用した平和学習や人権教育の充実を図るべく、地域や学校との連携を強化します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	286		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	わが家の結いタイム推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第２次飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	幼児・小中学校児童生徒家庭　地域
	意図	家族が共に時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	結いの日の啓発放送、教育委員会情報誌・啓発チラシの配布、三行詩コンクールの実施・入賞作品の活用により家庭教育への関心を高めました。	三行詩コンクールの実施	59
		リーフレット等作成	44
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	リーフレット（啓発チラシ）の作成数	枚	14,000	14,000	14,000	14,000	13,000	12,500	13,000	3,400

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	143	
	決算額	103	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	103	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	143	103	家庭教育推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	核家族化や共働きにより家庭のあり方が時代と共に変わってきているため、家庭教育に関わる有識者等の意見を伺いながら、現代社会における家庭教育の重要性の啓発方法や実践的な取組を工夫していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	わが家の結いタイム推進協議会等で広く意見を伺い取組を進め、家庭教育を充実していく意識を育むことが必要です。
次年度に向けての取り組み	わが家の結いタイム推進協議会等で意見を集約することで取組事例等を把握し、さらに具体的な取組につながるよう情報提供・共有することにより家庭教育への関心を高めていけるような今後の取組について考えます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	287
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	地域人育成一貫カリキュラム推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		第２次飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民(幼児期から高校生)、幼児教育から高等教育段階までの市内の各学校、「地育力」として教育に携わる者
	意図	域外へ出る大きな境目である高校卒業時を一つの目安に、地域を理解し、地域への愛が育まれ、それを基盤に多様な自己実現をする中で、様々に飯田へ貢献する人材を育てる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・幼児期から高校生まで一貫したカリキュラムによる地域人育成を目指し、多様な主体と外部有識者による連絡協議会の開催を計画しましたが、コロナウイルス感染症の影響により開催を見送りました。 ・飯田における学びの情報を一元化したWEBプラットホーム「結いなびIIDA」を構築しました。市民・団体・企業・行政等の様々な学びをの情報を一元的に集約することで、「学びたい人」と「学びを提供する人」をつなぎ、学びあいの機会を増やしていきます。 ・小中学校保護者のための子どもをはぐくむ情報誌Haguを3回発行しました。	謝金、旅費	0
		WEBプラットフォームシステム構築料	4,000
		WEBプラットホームパンフレット印刷費	264
		教育委員会情報誌発行等	297
		会計年度任用職員	2,071
		その他の経費	23

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	連絡協議会の開催数	回							8	0
	教育委員会情報誌発行回数	回	4	4	3	3	3	3	3	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	7,682	
	決算額	6,655	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況 国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,500	
	一般財源	2,155	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	14	1	5,555	4,584	地育力向上連携システム推進事業費
2	1	10	5	1	1	3	2,127	2,071	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	幼児期から高校生まで一貫したカリキュラムによる地域人育成のため、発達段階に応じた教育活動の連携強化が求められます。飯田における学びの情報を一元化したWEBプラットホーム「結いなびIIDA」を構築しましたが、構築後の活用が大きな課題と認識しています。行政からの情報発信はもちろんですが、より多くの市民や団体、また企業等含めて有効活用されるための働きかけが求められます。
上記の課題解決のための有効策	幼児期から高校生までの人材育成については、地育力を活用して小中連携・一貫教育で取組む飯田型キャリア教育を軸に、幼保・高校との連携強化が必要となります。「結いなびIIDA」は広く市民や団体、企業等へPRし活用していただくことが前提となります。そのためには、コンテンツの充実、活用する団体等の意見を広く聞く機会を確保する必要があります。
次年度に向けての取り組み	幼児期から高校生までの地域人育成のため、現状の取組を整理し、各発達段階に応じた会議を開催し連携を進めます。 地育力を最大限に活かした市民の学習活動を支えるため、「結いなびIIDA」のコンテンツの充実や登録者数の増加に努め、活用の促進を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	288
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	飯田型キャリア教育推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		第２次飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市内小中学生及び保護者、市内小中学校教職員、地域、事業所
	意図	ふるさと飯田とのつながりを知り誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点・素養を持つ人材を育成する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・キャリア教育学校交付金を交付し、各校が実施するキャリア教育やふるさと学習を支援しました。 ・各中学校代表生徒が参加し、学校間のつながりの醸成や仕事への誇りや生きがいを持つことの大切さを感得する「結いジュニアリーダー育成講座」を実施しました。 ・キャリア教育研究委員会を開催し、地域人育成プログラムの構築を視野に入れた飯田型キャリア教育のあり方と、飯田版キャリアパスポートの作成について協議しました。 ・幼保小中高が一貫した理念で飯田型キャリア教育を推進するために、市内高等学校と連携し、人材育成プログラムの構築に取り組みました。	講師謝礼	70
		消耗品費、印刷製本費	58
		通信運搬費	284
		バス借り上げ代	1,284
		キャリア教育推進交付金	1,215
		会計年度任用職員人件費	2,392
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中連携・一貫教育によるキャリア教育実施校数	校	28	28	28	28	28	28	28	28
	職場体験を受け入れる事業所数	所	300	279	300	264	280	299	280	-
	キャリア教育推進フォーラムの参加者数	人	300	305	300	-	300	280	300	-

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	9,277	
	決算額	5,303	（そ）ふるさと寄附金
	財源の状況 国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,900	
	一般財源	2,403	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	14	4	6,762	2,911	キャリア教育推進事業費
2	1	10	5	1	1	3	2,515	2,392	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・幼保小中高が一貫した理念で飯田型キャリア教育を推進していくために、小中一貫したキャリア教育指導計画と高校の総合的な探究の時間のつながりを整理していく必要があります。 ・キャリア教育研究委員会を通じて、児童生徒のキャリア形成と各発達段階に応じた縦のつながりを大切にしたキャリアパスポートの重要性は共通理解できましたが、飯田版の具体的な様式と活用方法について引き続き検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・小中のキャリア教育指導計画と高校とのつながりを整理するため、引き続き人材育成プログラムの構築を進めます。 ・キャリア教育研究委員会と連携し、キャリア形成を育む飯田型キャリア教育の体系化を協議します。また、教頭会調査研究プロジェクトと連携し、キャリアパスポートのあり方を提案します。
次年度に向けての取り組み	・高等学校等と連携し、人材育成の観点から飯田型キャリア教育の中高の系統的な学びの範囲や領域と順序を整理します。 ・キャリア教育研究委員会や教頭会調査研究プロジェクトと連携し、飯田型キャリア教育を体系化するとともに、縦のつながりを大切にした飯田型キャリアパスポートの様式や活用方法を明確化し、提案します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	289
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	青少年育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		第２次飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	家庭、小・中・高校生及び一般
	意図	青少年が心豊かに育ち、社会性や公共心を育み、自ら判断し自分の行動に責任を持てるよう支援し、安全でよりよい社会環境の整備を図り地域社会全体で健全育成を推進する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・相互の親睦、児童会活動の充実、地域への愛着を深めることを目的に、伊勢市との小学生交流の実施を計画しましたが、コロナウイルス感染症感染拡大のため中止としました。 ・コロナウイルス感染症のため例年通りの子どもまつりは開催できないことから、時期をずらし規模を縮小し人数制限を行い開催しました。 ・例年の街頭啓発の他、店舗等へ出向き子どもの深夜外出防止への協力依頼を飯田市PTA連合会と合同で行う予定でしたが、コロナウイルス感染症感染拡大のため通知にて協力依頼を行いました。 ・重大な問題もなく青少年問題協議会は開催しませんでした	伊勢市との小学生交流	0
		飯田子どもまつりの共催	35
		青少年育成センターの運営	46
		青少年問題協議会の開催	0
		その他の経費	5

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伊勢市との交流飯田市参加児童数	人	24	24	24	24	27	0	24	0
	飯田子どもまつり参加者数	人	900	900	900	900	900	900	900	45
	青少年健全育成に関する啓発・研修回数	回	4	4	5	5	5	5	5	2
	青少年問題協議会開催回数	回	1	1	1	1	1	0	1	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		528	
決算額		86	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	86	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	197	40	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	331	46	青少年育成センター事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍における伊勢市との交流プログラム、青少年育成センターの活動について見直し、検討する必要があります。 青少年を健全に育むため、より良い教育環境づくりのための取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	伊勢市との交流プログラム等について両市の担当者での協議が必要です。 関係者が連携し今の時代に見合った活動等を行い、青少年を健全に育む環境づくりを目指します。
次年度に向けての取り組み	伊勢市及び小学校と連携しながら児童の交流を図ります。 研修会等を行い情報収集を行うとともに、委員会での意見を集約し、今後の取組に反映していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	290
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	文化財保護事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第２次飯田市教育振興基本計画
				名勝天龍峡保存管理計画
	法令・例規等			文化財保護法・長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則・飯田市文化財保護事業補助金交付要綱
				文化財関連施設の設置条例及び規則

事業目的		
	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、適切に活用することで、地域づくり人づくりに繋げます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・文化財審議委員会を３回開催し、「立石寺天部形立像」、「阿弥陀寺阿弥陀如来坐像」の２件を市有形文化財に指定し大瀬木の以保地蔵堂等の地域資源調査を行いました。 ・市有形文化財「飯田城絵図」の上位指定の取組を進め、県文化財保護審議委員会へ県宝指定の諮問がなされました。 ・「遠山の霜月祭」の後継者育成事業に対し補助金を交付するとともに、支え手支援の取組みを行いました。 ・小笠原資料館、北田遺跡公園を指定管理とし、他の文化財についても必要な修繕等を行い、適切な維持管理しました。 ・「菱田春草生誕地公園」を橋北地区に管理委託するとともに、地域と協働したフォトコンテストを実施しました。	文化財資産化事業経費	258
		名勝天龍峡活用事業経費	130
		下伊那誌編纂事業への負担金	370
		文化財保護事業補助金（霜月祭り後継者育成）	560
		指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費	17,154
		菱田春草生誕地公園管理業務委託経費	738
		旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料（三穂まちづくり委員会）	2,416
		北田遺跡公園指定管理料（上久堅地区まちづくり委員会）	380
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指定文化財の数	件		183	186	186	187	189	190	191
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回					1	0	5	0
	指定文化財の学習会等の開催数	回						1	2	1
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	30	67	30	82	30	69	85	60
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	2	2	2	2	2	2	5	2
	地域における文化財や関連施設の活用数	回							37	34
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人							2,260	664
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人							1,100	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		24,836	
決算額		22,006	（そ）諸収入　105千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）寄附金　1,000千円
	県支出金	0	（そ）ふるさと寄附金　7,000千円
	地方債	3,500	（地）地域活性化（充当率90％）
	その他	8,105	1→2　繰越明許費　4,945千円
	一般財源	10,401	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	23,753	21,446	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	959	560	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	3	1	3	124	0	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍の中で、地域による文化財や関連施設を活用した取組を行うことが困難になっています。 ・飯田の歴史文化や自然などを特徴付ける地域資源が顕在化されていないものがあります。 ・令和３年度から文化財部門の事務所となる上郷考古博物館の活用に向けた取組が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・菱田春草記念公園で実施したフォトコンテストのように、集まらなくても文化財等に親しむ取組等を検討します。 ・地域を特徴付ける地域資源について、引き続き価値を明らかにする調査等を関連部署と連携して取り組みます。 ・飯田市考古博物館の今後の在り方について、具体化します。
次年度に向けての取り組み	・地域や団体と協働し、感染症対策に留意した文化財等の見学会や学習会の実施、公式サイトでの情報発信を促進します。 ・美術博物館や文化財審議委員と連携し地域資源の調査研究を進め、文化財指定や上位指定（県・国）を行います。 ・飯田市上郷考古博物館について、関連機関や研究団体等と連携し、展示や活用等を含む全体構想を策定します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	291
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	埋蔵文化財調査事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画		第２次飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等	○	文化財保護法	
			飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱	

事業目的		
	対象	埋蔵文化財包蔵地
	意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、十分な保護措置を講じます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・個人住宅等に係る調査　６件 （妙前遺跡、観音原遺跡、切石遺跡、内御堂東遺跡、久保尻遺跡、恒川遺跡群） ・県事業に係る調査　１件（座光寺城遺跡等） ・市事業に係る調査　０件 ・市事業に係る報告書の作成　２件 （西浦遺跡、下の原Ａ遺跡） ・民間開発に係る報告書の作成　１件（久保尻遺跡）	個人住宅等に係る調査経費	2,106
		県事業に係る調査経費	496
		市事業に係る調査経費	3,446
		民間開発に係る調査経費	757
		会計年度任用職員人件費	5,203
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件				301	300	542	300	344
	文化財保護法に基づく届出等件数	件							280	250
	保護措置（立会調査）実施件数	件							240	234
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件							10	6
	発掘調査報告書の累計数	件							309	313
	保護措置が円滑に行われなかった数	件							0	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,557	
決算額		12,008	（国）国宝重要文化財等保存整備費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	1,849	（そ）埋蔵文化財調査受託事業費収入
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,950	
	一般財源	4,209	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	2,108	2,106	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	3,970	1,721	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	2	2,681	496	埋蔵文化財調査事業費（県）
4	1	10	5	3	13	3	3,611	2,482	埋蔵文化財調査事業費（その他）
5	1	10	5	3	1	3	11,187	5,203	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	・様々な手法で周知を重ねてきたことにより、概ね適正に文化財保護法に基づく手続きが行われています。 ・遺跡地図の改訂を行ったことにより、保護事業が適正化されました。 ・更に法令の周知を徹底するとともに、埋蔵文化財の存在や価値を広める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・現地見学会や報告会等の開催により、埋蔵文化財包蔵地の存在と価値を市民に周知します。 ・次回の遺跡分布範囲の見直しに向け、調査の成果を蓄積します。
次年度に向けての取り組み	・文化財保護法の手続きについて、引き続き関係機関と連携し、事業者および市民に周知を徹底します。 ・埋蔵文化財包蔵地に関する情報発信を継続します。 ・各種開発に伴う発掘調査や調査後の報告書作成を行い、遺跡を記録保存します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	292
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	飯田古墳群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第２次飯田市教育振興基本計画
				史跡飯田古墳群保存活用計画
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳
	意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、人づくり・まちづくりに活かします。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・史跡飯田古墳群の保護に万全を期するため、昨年度に引き続き姫塚古墳の範囲確認調査を実施しました。調査により、追加指定を進める上で必要な古墳の規模等の情報を得ることができました。 ・広報誌等への掲載やテレビの番組制作に協力し、史跡の価値を周知するための情報を広く発信しました。 ・地域の諸団体や地区公民館と連携し、史跡や埋蔵文化財等を紹介する展示等を行いました。また、学校と連携し、学習活動を支援しました。 ・観光部局や地域の保存団体等と連携して、観光資源としての活用を進めました。	発掘調査に係る経費	653
		会計年度任用職員	847
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	範囲確認調査を実施した古墳	基	1	3	0	1	1	1	1	1
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10	9	10	9	10	17	10	3
	市内外への情報発信	回	5	22	7	5	5	5	6	7
	観光部局と連携した活用の取組み	回							1	1
	学習会活動支援回数	回							12	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,400	
	決算額	1,500	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	750	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	750	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	1,042	653	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	1	3	1,358	847	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルスの影響により、野外活動も含めて地域活動や学校での教育活動の多くが中止となりました。今後、円滑に実施するには内容や方法を工夫する必要があります。 ・団体ツアーの問合せは減少しましたが、個人からの問合わせが比較的多かったことや観光面では少人数で近場を巡るツアーが好評であったことなどからみて、活用の新たな可能性を考える段階にあるといえます。
上記の課題解決のための有効策	・地域学習、学校教育に活用するために、映像媒体による学習用教材について検討する必要があります。 ・地域の古墳保護団体と連携して、個人や小規模ツアーにも対応できる古墳見学コースの設定、ガイドの育成等を検討する必要があります。さらに現地見学と合わせて、史跡の価値を示す出土品の展示施設の利活用を進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・文化財部門事務局の移転に伴い、史跡の価値を広く情報発信するために博物館の展示公開機能を充実させていきます。 ・地域の古墳保護団体や史跡の土地所有者等関係者と連携して古墳の環境整備を適切に進めていきます。さらに、地域の諸活動に活かせるような学習方法を検討し、地域内での理解をより深めるための情報発信を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化財保護活用課	事業No.	293
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	恒川遺跡群保存活用事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第２次飯田市教育振興基本計画
				史跡恒川官衙遺跡保存活用計画
				史跡恒川官衙遺跡整備基本計画
	法令・例規等			文化財保護法
				長野県文化財保護条例
				飯田市文化財保護条例・同施行規則

事業目的		
	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり、人づくりに繋げます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・公園整備の詳細について、各種関係団体の代表者で組織された推進会議や直接関係する地区と延べ９回協議を行い、実施設計をまとめました。 ・恒川清水とその上段の整備工事を実施しました。 ・事業地内の発掘調査を２箇所実施し、報告書を１冊刊行しました。 ・調査中は現場を毎日公開し、成果を情報誌（恒川ＮＥＷＳ）にまとめて座光寺地区等へ配布し、現地見学会やホームページ、フェイスブックを通じて情報を発信しました。 ・地域と協働し公園に植栽する幼木を採取し仮植しました。 ・除草等、事業用地の適正管理を行いました。	史跡公園整備費（委託料・工事費）	27,475
		史跡整備に伴う発掘調査経費	5,766
		開発に伴う発掘調査経費（史跡外）	574
		事業用地管理経費	1,085
		専門委員会等経費	20
		用地取得費（１→２繰越明許費）	9,057
		会計年度任用職員	10,703
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備進捗率（整備面積Ａ＝2.16ｈａ）	%					0.6	0.0	11.1	2.8
	整備・管理等における地域との協働回数	件							3	10
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率	%		23.2		27.2	49.5	41.7	67.2	60.8
	情報発信回数	回		17		19	22	27	24	12
	発掘調査見学者数	人		300		40	150	270	160	100
	学習支援回数	回		1		1	1	10	3	3
	専門委員会の開催数	回		5		2	3	1	1	1
	公有地化面積	㎡		7,099.51	7,768	5,792.14	3,495	3,495.19	0	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		123,392	
決算額		54,680	（国）国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 18,037千円、
財源の状況	国庫支出金	29,051	１→２繰　国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金(1/2) 3,770千円、
	県支出金	842	１→２繰　史跡等購入費補助金（8/10）7,244千円
	地方債	13,000	（県）文化財保護事業補助金(3/100) 500千円、１→２繰　文化財保護事業補助金(3/100) 342千円　（地）一般補助施設（充当率90％） 13,000千円
	その他	0	
	一般財源	11,787	１→２ 繰越明許費　16,597千円　２→３ 事故繰越　65,213千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	14	1	108,150	42,182	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）
2	1	10	5	3	14	2	3,633	1,795	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）
3	1	10	5	3	1	3	11,609	10,703	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画に基づき、整備等を計画的に進める必要があります。 ・地域や各種団体と連携し、史跡や地域の魅力を伝えることのできる「人づくり」に向けた取組や、史跡整備に必要な情報を得るための発掘調査を計画的に進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・公園整備のための補助金の要求と確保、地域や各種団体と協議・連携・協働しながら一緒になって公園整備を進めます。 ・これまでの発掘調査成果を精査し、適切な調査箇所を選定します。
次年度に向けての取り組み	・清水エリア、正倉院北側エリアの整備工事を実施します。 ・史跡への関心を高めるため、地域住民との協働を推進します。 ・調査計画を随時見直し、適切な調査箇所で史跡整備に必要なデータの集積を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	294
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
		○		飯田市公民館条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、市民へ安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	窓口サービスの向上に努め、地域住民の皆さんが気持ちよく活動できるよう施設管理業務を行いました。 光熱水費などの施設運営にかかる経費を毎月チェックして把握し、適切な執行に努めました。 社会教育、まちづくり、防災の拠点施設として日常的に安心してご利用頂けるように、建築基準法や消防法などの法令に基づく点検や職員による自主点検等を行い、不良な箇所は改善に努めました。	会計年度任用職員（施設管理職員）	22,853
		光熱水費、燃料費	29,509
		修繕料	12,901
		施設設備法定検査委託料等	27,458
		当直、警備業務委託料	10,154
		施設敷地借地料	10,365
		その他の経費	8,187

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館利用回数	回	35,000	35,358	35,000	34,261	35,000	33,937	35,000	22,235
	公民館利用者数	人	685,000	623,216	685,000	588,834	685,000	530,580	620,000	284,522

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		132,024	
決算額		121,427	（そ）公共物占有料　59千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）飯田市公民館使用料　1,603千円
	県支出金	0	（そ）地区公民館使用料　3,938千円
	地方債	0	（そ）諸収入　1,029千円
	その他	6,629	
	一般財源	114,798	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	1	107,194	98,574	公民館管理・運営費
2	1	10	5	4	1	3	24,830	22,853	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍において、休館、人数制限、活動自粛等の影響で利用者数が減少しました。 老朽化に伴う破損や法定点検等で指摘された不良個所について修繕等で対応しました。
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、適切な公民館の管理業務を行います。 施設設備の法定検査や自主検査を行い、不良個所がある場合は、迅速に対応します。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視し、館内の消毒などの感染対策に取り組みながら、貸し出し業務や施設の管理業務を適切に行います。施設設備の法定検査や点検マニュアルに基づいた日常的な点検を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	295
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H13	終了	

事務事業名	南信濃学習交流センター維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等	○		飯田市南信濃学習交流センター条例
				建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	施設設備及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	地域の生涯学習活動の拠点として、多くの住民に利用して頂けるよう会議室の貸し出し業務を行いました。 放課後の子どもの居場所としての役割を果たしています。 安全に使用していただくために、消防設備の法定点検、自主点検等を行いました。老朽化に伴う修繕に対応しました。	燃料費、光熱水費	710
		当直業務委託料等	353
		その他の経費	309

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	南信濃学習交流センター利用者数	人	8,000	7,284	8,000	5,181	8,000	5,700	5,500	5,233

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,484	
	決算額	1,372	(そ) 使用料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3	
	一般財源	1,369	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	10	3	1,484	1,372	南信濃学習交流センター管理・運営費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設を利用している市社会教育関係団体の会員数の減少や利用回数の減少により、施設利用者数が年々減少していますが、図書分館が併設されていることから、長期休みや夏休み放課後の子どもの居場所としての機能も併せ持っており、地域住民にとって大事な施設となっています。
上記の課題解決のための有効策	子どもの居場所としての機能を継続しながら、地域づくり団体や社会教育関係団体の活動支援を行い、公民館事業中心に有効活用し、施設の利用促進につなげます。
次年度に向けての取り組み	多世代が気軽に集える場所として、公民館や図書分館と共に交流と学びの場をつくります。コロナ禍においても当施設で活動を継続して頂けるように引き続き適切な管理運営を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	296
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	乳幼児親子学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市公民館基本方針
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	乳幼児とその親
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して生きる力の基礎を獲得するとともに、親同士が子育ての情報や知識を得たり悩みを共有することで地域内のつながりができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・乳幼児とその親を対象とした学級を、保健課と連携し、20地区において実施しました。親子の交流による仲間づくりを進めるとともに、悩みの相談や子育てに関する知識や情報の取得の場となりました。 ・０歳児から３歳児までの各年代、あるいは複数年合同等、各地区の実情とニーズに応じて開催しました。	乳幼児学級の開催	1,010
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学級・講座の開催回数	回	600	606	600	623	630	528	600	332
	学級・講座に参加した親子の延べ人数	人	11,000	10,326	10,000	9,540	10,000	9,145	10,000	6,197

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	1,511	
	決算額	1,010	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,010	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,511	1,010	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・少子化や親の早期の職場復帰等、社会環境の変化により講座への参加が減少傾向にあり、地区内での子育て世代の仲間づくりができにくい状況となってきています。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための公民館の休館や事業の安全確保の観点から、令和２年度は年間を通じた活動にすることが困難でした。
上記の課題解決のための有効策	・親の子育てへの不安解消や仲間づくり、また、子どもの発達段階に応じた健やかな成長を促すため、様々な機会を通じて声がけをするなど、参加への働きかけを行い実施していきます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うなかで、コロナ禍でも出来ることを考え実施していきます。
次年度に向けての取り組み	・次年度においても、乳幼児の子どもを持つ親同士が交流する機会を提供し、悩みの相談や情報交換、学習を通じた子育てに関する知識を得る活動を支援していきます。 ・父親が学級に参加できるよう検討を行うとともに環境を整えます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	297
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H24	終了	

事務事業名	高校生等次世代育成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画		飯田市版総合戦略	
			飯田市教育振興基本計画	
			飯田市公民館基本方針	
	法令・例規等		社会教育法	
			飯田市公民館条例	

事業目的		
	対象	高校生～青年層
	意図	地域の歴史・文化・産業を知り、様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りをもつとともに、自身の生き方を考え主体的に行動できるようになる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する次世代を担う人材を育む高校生教育として、飯田OIDE長姫高校３年生と地域を結び付ける教育活動の支援を行いました。 ・「ふるさと学習」と「カンボジアスタディツアー」を主要プログラムとした高校生講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外（カンボジア）での現地学習を行うことができませんでしたが、本来訪れる予定であったカンボジアの視察先の状況をビデオレターで視聴するなどにより、視野を広げるとともに、飯田の地域づくりにおける資源・組織・環境の側面から住民自治の仕組みを学びました。	高校生講座	80
		成人式助成金	1,082
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	公民館が地域とつないだ高校の数	校	4	2	4	6	4	4	4	4
	地域人教育に関わった高校生の数	人	240	240	240	240	240	240	240	240
	地域人教育おける地域とのコーディネートの数	回					16	19	20	25
	地域人教育で高校生が関わった地域の数	地区	8	7	8	12	8	11	8	10
	高校生講座に参加した生徒数	人							16	16
	高校生講座の回数	回							12	3

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		6,873	
決算額		1,162	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,162	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	6,873	1,162	公民館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高校生講座は、ＬＧ（地域・地球）飯田教育の視点で、海外での経験や学びを通じて故郷や自身の生き方を考えるものですが、コロナ禍では海外に行くことは難しく、事業の見直しが必要となります。 ・高校世代のふるさと・探求学習として、飯田OIDE長姫高校の地域人教育の手法を参考に、各地区において実施できることが望まれます。
上記の課題解決のための有効策	・高校生講座については、これまで築いてきた人脈を活用して海外とオンラインで結ぶなど、手法を見直し実施します。 ・飯田OIDE長姫高校における地域人教育のノウハウを全地区で共有していきます。
次年度に向けての取り組み	・コロナ禍での高校生講座を組み立て、高校生期の学びを充実します。 ・飯田OIDE長姫高校の地域人教育を支援するとともに、高校生の活動を通じた地域の活性化を目指します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	298
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	多様な学習交流支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市教育振興基本計画
				飯田市公民館基本方針
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	各地区住民、全市民
	意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成をめざす。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地区住民が主体的に企画運営する各種学級講座を実施しました。 ・コンサート等を通じて市民が芸術文化に親しみました。また、地域に伝わる伝統文化の継承活動を支援しました。 ・郷土を学ぶ学習や交流を通じて、ふるさと意識の醸成を図りました。 ・体に優しい軽スポーツ等、健康に関する学習や交流を通じて健康への関心を高めました。 ・自然体験を通じて身近な環境に関心を持つ学習に取り組みました。 ・人権平和、多文化共生に関する学習に取り組みました。	市民大学、高齢者学級等の学習交流	2,081
		ふるさとコンサート、伝統文化継承活動等	201
		ふるさと学習、教材作成等	531
		健康講座、ニュースポーツ交流等	102
		環境講座、保全活動等	115
		日本語教室や国際理解教育、平和学習等	886
		会計年度任用職員（社会教育コーディネーター）	1,843
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	1,500	1,463	1,500	1,466	1,500	1,484	1,500	1,394
	講座等延べ参加者人数	人	45,000	49,823	45,000	50,023	50,000	43,953	50,000	26,367
	専門委員・実行委員等の人数	人							895	893

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	8,514	
	決算額	5,759	（国）過疎地域等自立活性化推進交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	150	（そ）自治体国際化協会助成金（10／10）
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	600	
	一般財源	5,009	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	6,479	3,916	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	2,035	1,843	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・住民の皆さんが参加しやすい学習交流活動となるよう、雰囲気や内容を常に見直していくことが必要です。 ・住民自治の意識を育むため、身近な地域課題をテーマにした学習に取り組む必要があります。 ・地域を担う次世代育成として、青壮年を対象とする事業を組み立てる必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・学級や講座に参加しやすい雰囲気づくりに心がけるとともに、住民主体の企画運営となるように対話を十分に重ねます。 ・住民の皆さんとの常日頃の会話に関心を持ち、地域の状況の把握に努めます。 ・地域を担う人材育成につながる講座や学級のあり方をさらに検討します。
次年度に向けての取り組み	・住民の主体的な企画・運営による事業をさらに進めるとともに、より地域課題や生活課題を捉えた学習・講座を展開します。 ・青年層を対象とした講座の組立てに取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	299
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H29	終了	

事務事業名	飯田コミュニティスクール推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			飯田市版総合戦略
				飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田市学校運営協議会規則
				社会教育法
				飯田市公民館条例

事業目的		
	対象	小中学校、各地区住民
	意図	学校を核として、地域と学校と家庭が連携することにより、地域が一体となって子どもを育もうとする意識が高まる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域の特色を生かしながら学校と家庭と地域の三者が協働して行う取り組みを推進するため、いいだＣＳ協働活動推進事業を令和２年度から立ち上げ、該当する事業を支援しました。 ・20地区公民館において、学校やPTA、育成会等関係機関と連携し、子どもの育ちに関する課題の共有や解決方法を考える機会として学級・講座、講演会等を実施しました。 ・具体的には、親子体験教室、夏休み子ども教室、家庭教育講演会、農業体験教室等を各地区で展開しました。	コミュニティスクールリーフレット作成	70
		コミュニティスクールボランティア保険　保険料	259
		「いいだCS協働活動」推進事業	319
		家庭教育講座、親子体験教室等	238
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数	回							84	75
	学校支援ボランティア等の登録数	人							739	739
	いいだCS協働活動推進事業の取組件数	件							9	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,377	
決算額		886	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	830	
	一般財源	56	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	2,377	886	飯田コミュニティスクール推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・家族形態や親の就労等の社会環境の変化から、家庭における教育力の低下が懸念されています。 ・学校、家庭、地域が一体となった地域ぐるみでの子育てがますます重要となっています。そのためには、それぞれの課題を学校運営協議会などを通じて共有することが必要です。 ・地域一体の子育てへの理解を浸透させていくためにも、飯田コミュニティスクールの更なる周知が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・各地区において、家庭、学校、PTA等と地域が連携した青少年の育成事業に取り組みます。 ・地域住民等が学校と協働して行う活動を推進する飯田コミュニティスクールの仕組みを活用し、公民館が地域と学校をつなぐ調整役として力を発揮していきます。
次年度に向けての取り組み	・各地区において、学校や関係機関と連携し、家庭教育に関する事業を展開します。 ・いいだＣＳ協働活動推進事業の活用等により、地域と学校と家庭が協働して行う取組を支援していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	300
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S29	終了	

事務事業名	公民館改修事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			社会教育法
				飯田市公民館条例
		○		建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令

事業目的		
	対象	公民館施設及びその利用者
	意図	施設の適正な維持管理により、安全安心で快適な学習環境を提供して社会教育の振興に努める

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	山本公民館図書室ほか空調整備工事、鼎文化センターホール天井耐震補強工事等を行いました。 前年度行った有資格者による現況調査を参考にして施設等総合管理計画を作成しました。 ３ホール施設のマネジメント方針案を策定しました。 飯田市公民館の（仮称）飯田駅前プラザへの移転及び橋南公民館の地域交流センター（りんご庁舎）への移転について調整を進めました。	施設改修工事費	36,089
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修実施箇所数	件	3	5	2	6	5	15	4	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	60,687	
	決算額	36,089	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	22,880	
	その他	3,400	
	一般財源	9,809	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	60,687	36,089	公民館改修事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	各公民館は、空調整備、トイレ洋式化、照明器具のＬＥＤ化などの環境改善改修の必要性の高い箇所が多いため、長期的な視点から計画的に実施する必要があります。 ３ホールについては、飯田市公民館の移転などマネジメント方針案に基づく対応が必要になります。
上記の課題解決のための有効策	他の施設と複合化するなどの特殊な場合を除き、現在の施設を計画的に改修して施設を最大限有効活用する必要があります。
次年度に向けての取り組み	現施設を長く大切に使うために、本年度策定した施設等総合管理計画に基づき、予防保全型改修工事、環境改善工事等を計画的に実施していきます。 飯田市公民館は（仮称）飯田駅前プラザ内へ移転します。橋南公民館は地域交流センター（りんご庁舎）内へ移転します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	公民館	事業No.	301
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画	
	法令・例規等		社会教育法	
		○	飯田市勤労青少年ホーム条例、飯田勤労者体育センター条例	
			消防法等の施設保全上の関係法令	

事業目的		
	対象	勤労青少年ホーム利用対象者
	意図	勤労青少年等を対象にした学習活動や余暇利用活動を支援し、次代を担う若者の定住を促進する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	教養講座の中にスポーツ分野の企画を入れるなど指定管理者の工夫によって新たな企画に取り組みました。リモート設備を設置し利便性の向上を図りました。平日夜間や休日の受付業務、ネット予約受付など利用者サービスの拡充に引き続き取り組みました。	指定管理料	10,950
		耐震診断業務委託料	8,965
		その他の経費	241

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労青少年ホーム利用者数	人	6,000	6,230	6,000	8,109	6,000	9,693	8,300	10,210
	第一・第二体育館利用者数	人	45,000	45,744	45,000	48,556	45,000	42,759	50,000	22,619

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	21,544	
	決算額	20,156	（そ）諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	210	
	一般財源	19,946	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	14	2	21,544	20,156	勤労青少年ホーム管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナ禍により、体育館の利用者数は減少しましたが、勤労青少年ホームの利用者は増加しました。
上記の課題解決のための有効策	コロナ禍においては、引き続き感染防止対策の徹底と、指定管理者の強みを活かした講座の実施と広報活動を継続的に行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	スポーツ振興を目的とした事業講座を実施します。サービスの向上、自主事業、広報活動に引き続き取り組みます。４半期ごとの事業報告をもとに指定管理者と担当課で協議を行い、適切な施設の運営に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	302
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年文部科学省告示）
				飯田市立図書館条例

事業目的		
	対象	図書館利用者
	意図	図書館を安全かつ快適に利用できる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の修繕や保守点検等を行いました。 　中央図書館外壁改修、雨漏り修繕、消防設備修繕、空調設備修繕、エレベーター機能維持修繕、照明器具修繕、建具修繕、消防・電気等の各種設備点検　ほか ・施設の長寿命化計画策定に向けた調査を実施し、飯田市教育委員会施設等総合管理計画において、今後５年間の図書館施設管理計画を示しました。 ・鼎図書館を安全に利用して頂くため、鼎自治振興センター３階の一部を改修し、図書館施設の移転を行いました。	特殊建築物定期点検（建物）	110
		防火扉等防火設備修繕	76
		施設長寿命化計画策定調査	941
		鼎図書館移転関連費用	29,289
		会計年度任用職員給料、報酬、手当、費用弁償等	22,753
		中央図書館外壁改修工事	9,328
		その他の経費	25,315

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設設備修繕件数	件	8	12	8	12	8	11	4	21
	施設管理に対する要望・クレーム	件	0	0	0	1	0	1	0	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		91,463	
決算額		87,812	（地）一般単独（充当率75％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入
	県支出金	0	1→2　繰越明許費　9,328千円
	地方債	18,000	
	その他	780	
	一般財源	69,032	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	23,262	22,753	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	68,201	65,059	図書館管理・運営費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設利用の安全性確保のため、施設設備の経年劣化などの課題に対応する必要があります。 ・環境改善の視点（ゼロ・カーボン対応への取組等）を踏まえた施設環境の整備に取り組む必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・飯田市教育委員会施設等総合管理計画における図書館施設管理計画に基づき、予防保全型の改修、時代の変化に対応した施設環境整備および施設設備の定期的な点検を、計画的に行います。
次年度に向けての取り組み	・設備等の定期点検により、必要な修繕等を行います。 ・中央図書館の１階照明のＬＥＤ器具への交換を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	303
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書購入・提供事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例
				公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成２４年文部科学省告示)

事業目的		
	対象	市民
	意図	読みたい図書や知りたい情報を得て心豊かな暮らしができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・利用者からのリクエストを最優先に、幅広くニーズに対応できるように実用書・専門書等選択して購入しました。また中央・上郷図書館で分担購入を進めました。 ・コロナ禍で貸出数は減少しましたが、インターネット予約が増加、短時間滞在の利用で貸出を継続しました。 ・郷土資料は重点的に収集・保存・提供し、分館では地区の特色に関するテーマ本コーナーの設置を進めました。 ・読むことが不自由な方に録音図書や大活字本を提供しました。 ・創業塾や講演会等で関連図書リストの配布や図書紹介を行いました。	一般(大人)向け図書購入費	24,632
		郷土資料デジタル化業務委託料	1,233
		書誌データ作成業務委託料	1,870
		コンピュータシステム保守点検業務委託料	1,980
		コンピュータシステム機器使用料	3,999
		図書搬送業務委託料	1,371
		会計年度任用職員人件費	19,177
		その他の経費	3,012

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	購入冊数	冊	21,000	22,397	21,000	22,019	21,000	21,819	21,000	21,104
	貸出利用者数	人	206,000	199,036	202,000	209,034	199,000	200,825	199,000	183,936
	レファレンス件数	件	3,500	3,157	3,500	3,566	3,300	2,964	3,300	2,164
	録音図書貸出タイトル数	件							2,400	2,495
	社会・経済・産業部門の蔵書冊数（中央）	冊	48,000	48,143	48,000	49,224	48,000	50,453	48,000	52,424

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		58,396	
決算額		57,274	（そ）コンピュータシステム運営事業負担金　430千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）図書館ネットワーク館搬送業務負担金　393千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	823	
	一般財源	56,451	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	1	3	19,960	19,177	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	5	10	1	5,164	5,105	図書館管理・運営費
3	1	10	5	5	10	2	24,852	24,833	図書購入費
4	1	10	5	5	10	3	5,979	5,978	コンピュータシステム運営事業費
5	1	10	5	5	11	1	2,058	1,839	図書館事業費
6	1	10	5	5	11	2	383	342	ビジネス支援サービス事業費
7									

振返り課題認識	・市民ニーズが多様化し、ニーズに対応できる蔵書の充実と、求められる図書・情報を速やかに的確に提供する方策が必要です。 ・市内の誰もが読みたい図書や情報が得やすいように、読書環境を整えることが必要です。 ・地域の歴史・文化の記録である郷土資料を蓄積し、学びや課題解決に活用できるようにすることが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・利用状況等からニーズを把握し、幅広い図書収集と、的確な提供のためレファレンス事例活用に向けて取り組みます。 ・身近に使える分館の充実や、読むことが不自由な人への図書提供を進めます。 ・郷土資料を継続して収集し、活用するために整理・保存・情報発信を行います。
次年度に向けての取り組み	・利用ニーズに対応した図書を購入・提供するとともに、レファレンス事例の活用検討を進めます。 ・各分館の蔵書整備と利用PRを進めます。また録音図書・大活字本等の提供を継続します。 ・郷土資料を収集・整理し、展示・紹介等や利用の呼びかけを行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	304
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	子ども読書活動推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例
				子どもの読書活動推進に関する法律

事業目的		
	対象	18歳以下の児童
	意図	読書の機会が増え、楽しさを知り、読書習慣が定着する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・はじめまして絵本事業は、７か月乳児相談が一時中断された際には対象者に郵送で絵本プレゼントを実施、５月以降は４か月児健診でプレゼントを行いました。 ・小学生の読書習慣の定着に向けて、学校図書館担当者と共同で学年別図書リストを作成しました。令和２年度は小学１・２年生向けのリスト「よむリス」を作成・配布し、コーナー設置等を行いました。 ・中学生・高校生を対象とした企画「図書館からの挑戦状」を、市内の学校図書館と連携して実施しました。 ・分館では集会行事は減りましたが、継続的な来館の働きかけや団体貸出等で読書推進を行いました。	児童向け図書購入費	6,829
		はじめまして絵本図書購入費	768
		はじめまして絵本パンフレット印刷費	33
		中・高生対象読書啓発講座講師謝礼	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	はじめまして絵本を受け取った率	%	96	99.4	96	98.2	99	97.7	99	98.2
	絵本を家庭へ持ち帰っている保育所数	園				17		19	26	18
	学年別図書リスト作成数	件							2	2
	中・高生対象読書啓発講座	件							3	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,742	
決算額		7,630	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	800	
	一般財源	6,830	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	10	2	6,830	6,829	図書購入費
2	1	10	5	5	10	5	805	801	はじめまして絵本事業費
3	1	10	5	5	11	1	107	0	図書館事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍により、乳幼児親子への直接の働きかけや、対面での読みきかせの機会が減少しました。 ・はじめまして絵本事業の７か月児家庭への絵本プレゼントは家庭読書に効果をあげていますが、その後も継続して子どもが読書を楽しむ機会を充実させ、自発的に読書を行えるようにすることが求められます。
上記の課題解決のための有効策	・コロナ禍の状況においても、実施可能な子どもの読書活動推進を行う必要があります。 ・子どもが読書を楽しむ機会の充実に向けて、保育所や学校等と連携を深め、発達段階に沿って継続的に取り組みます。
次年度に向けての取り組み	・幼児が家庭で絵本を楽しむ機会を増やすために、年中児へのセカンドブックプレゼントを実施します。 ・保育所等を通じて定期的に家庭へ絵本を届ける取り組みを進めます。 ・小学生学年別図書リスト「よむリス」の３年生・４年生版を学校図書館担当者と共同で作成します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	中央図書館	事業No.	305
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	図書館事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市立図書館サービス計画
	法令・例規等			図書館法
				飯田市立図書館条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	読書を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・コロナウィルス感染防止のため開催できない講座もありましたが、地名講座や読書会交流会等を研究団体や市民の皆さんと協働で開催しました。開催できなかった企画については、館内展示により紹介を行いました。 ・市民の方と協働で録音図書の制作や図書整理、環境整備などを行いました。 ・鼎図書館の移設にあたって、事前の図書整理や本の運搬に中学生や多くの地区の方に関わっていただき、図書館に親しむとともに交流の機会となりました。	文学連続講座講師謝礼	0
		文章講座講師謝礼	52
		声の本製作研修講師謝礼	67
		その他の経費	19

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	読書活動推進の各種講座等参加延べ人数	人	21,000	23,521	21,000	23,980	21,000	20,927	22,000	7,876
	ボランティアと協働で行った取組数	件				11		11	12	14

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	354	
	決算額	138	(そ)諸収入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	26	
	一般財源	112	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	354	138	図書館事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の学びを深めるためには、主体的に参加できる学びあいの機会を作ることが必要です。 ・利用の少ない高校生から20代の若い世代へ、本の楽しみ知ることや、本を通じて幅広い興味を引き出すような働きかけが求められています。
上記の課題解決のための有効策	・講座や資料紹介等の学びの機会提供や、録音図書制作などの図書館活動を市民の皆さんと共に行います。 ・高校生から20代の若い世代への働きかけや読書の機会作りができる場所を作ります。
次年度に向けての取り組み	・郷土資料を用いて学びあう講座、地域の読書会が集まり交流し合う会や録音図書制作などに研究団体や市民の皆さんと協働で取り組みます。 ・駅前プラザ（仮称）で若い世代へ働きかける図書コーナーの設置を目指して準備を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	306
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第２次飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	美術博物館の施設（建物・設備・備品）と展覧会等の事業
	意図	美術博物館施設を適切に管理・運営することにより、来館者が気持ちよく観覧することができる。当館所蔵の収蔵品を適切に管理する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・春草没後110年特別展に向け、春草常設展示室照明のLED化工事を実施しました。 ・施設の長寿命化に向け調査を行い、教育委員会施設等総合管理計画に反映しました。 ・美術博物館2028ビジョン基本プランの前期4年間を総括し、協議会や評議員会等の意見を踏まえ中期4年間の目標と具体的な取り組みの見直しを行いました。 ・新型コロナウイルス感染症に対応した施設管理を行いました。	春草常設展示室照明LED化工事	41,250
		中央監視装置改修工事	5,456
		長寿命化計画策定調査	806
		施設・設備等修繕	10,339
		施設管理等委託	22,618
		施設維持管理費用（光熱水費・通信運搬費・保険料他）	15,566
		施設運営費用（パンフレット等印刷・事務消耗品・事業用借上他）	4,148
		委員等報酬・旅費・協議会負担金等	1,030
		新型コロナ対策	549
		会計年度任用職員	12,019
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	修繕・工事等を行った建物・設備の件数	件	5	23	5	25	5	18	25	21

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		119,340	
決算額		113,781	（国）文化芸術振興補助金（１／２）
財源の状況	国庫支出金	120	（地）地域活性化（充当率90％）
	県支出金	0	（そ）美術博物館観覧料 1,957千円
	地方債	42,000	（そ）諸収入 254千円
	その他	2,211	
	一般財源	69,450	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	10	1	104,718	101,762	美術博物館管理費
2	1	10	5	6	1	3	14,622	12,019	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設老朽化への対応を計画的に進める必要があります。 ・感染症への対応を適切に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・施設等総合管理計画（実施計画）を実行するため長期的な視点に立った展示計画を検討します。 ・感染症レベルに応じた対応を行います。
次年度に向けての取り組み	・施設改修に向けた内部検討を経て、設計者との協議を行います。 ・来館者の安心安全を心掛けた管理運営を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	307
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	美術博物館資料調査研究・収集保管事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	伊那谷の自然、人文、美術に関する事象や資料
	意図	調査、研究、整理し、市民が活用できる状態にする

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・地域の自然と文化についての継続的な調査を進めると共に、感染症などの時節に対応したテーマを設定し調査研究を進めました。 ・コロナ禍において、研究成果を発表する機会は回数や人数など制限されましたが、ホームページの活用や動画配信などを行いました。 ・調査研究の成果を、展示図録・研究紀要・年報・伊那谷自然史論集等により公表しました。 ・収蔵されている古文書13件9,937件の目録をデータベース化し、ホームページで閲覧できるようにしました。	自然調査研究費	984
		人文調査研究費	337
		美術調査研究費	937
		図書整理公開費	20
		自然史論集印刷	274
		研究紀要印刷	525
		霜月祭記録映像編集	1,320
		専門研究員等	12,815
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研究発表数	件	12	40	24	52	24	47	40	37
	資料登録件数／美術資料作品登録点数	点	300	384	200	9	20	18	20	8
	資料修復点数	点	6	41	3	3	4	35	3	48
	人文資料登録点数	点	110	111	108	106	112	116	100	243
	自然資料登録点数	点			100	174	100	322	50	1,751

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	18,426	
	決算額	17,212	（県）市町村合併特例交付金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入
	県支出金	1,200	
	地方債	0	
	その他	482	
	一般財源	15,530	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	27	5,596	4,397	美術博物館資料調査研究・収集保管事業費
2	1	10	5	6	1	3	12,830	12,815	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・美術博物館の機能を担っていくためには継続的な調査研究と学芸体制の整備が必要です。 ・収蔵場所の確保について、社会教育機関全体で検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・地域の魅力を発信する展示や充実した教育普及を展開するため長期的な視野で調査研究活動を行います。 ・地球温暖化防止等、将来にに繋がる基礎的な調査研修を継続します。 ・貴重な作品や資料を収蔵保管するための検討を進めます。
次年度に向けての取り組み	・調査研究で得られた成果を展示公開や教育普及により市民に還元します。 ・資料を整理し活用に繋げます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	308
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館展示公開事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	飯田市民及び下伊那郡住民、観光客　　伊那谷に関する自然・人文・美術に関するテーマ、芸術
	意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深める

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自然部門では、南アルプスの希少植物など3本のトピック展示を行いました。 ・人文部門では、日夏耿之介生誕130年を記念した特別陳列の他4本のトピック展示を行いました。 ・美術部門では、春草常設展示８本の他、コレクション展示７本、信濃美術館交流名品展を行いました。また、竜丘地区等との協働により「竜丘児童自由画100周年展」も行いました。 ・第21回現代の創造展が開催され地域ゆかりの作家の作品149点が展示されました。 ・子ども美術学校参加者の作品展を行いました。	自然トピック展示	713
		人文トピック展示	357
		自由画展・企画展	3,613
		菱田春草常設展示	2,106
		コレクション展示他美術展示	2,113
		柳田國男館展示	45
		日夏耿之介記念館展示	182
		春草特別展準備	38
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	32,000	33,208	30,000	30,361	37,000	31,795	35,500	22,863
	展覧会開催数	回	17	17	23	23	28	28	27	27
	市内小学校の学習来館者数	人							900	904

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,670	
決算額		9,167	（そ）美術博物館観覧料 205千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）諸収入 153千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	358	
	一般財源	8,809	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	11,670	9,167	美術博物館展示公開事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の自然の特殊性や文化の多様性、郷土の先人の偉業を紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。 ・トピック展示コーナーを活用し、時節を捉えたテーマによる展示により話題性を高めることも必要です。
上記の課題解決のための有効策	・調査研究の成果をより分かりやすく紹介します。 ・地域の魅力や作品の素晴らしさを身近に感じ、学びに繋がる展示を行います。
次年度に向けての取り組み	・春草没後110年特別展を開催し、氏を顕彰し作品の素晴らしさを紹介しまちづくりにも繋げて行きます。 ・三六災害60年を記念し、その記録をを自然、人文の各分野の視点で紹介すると共に防災意識の向上にも繋げます。 ・他の社会教育機関等と連携した展示公開を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	309
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館教育普及・活動支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	飯田市民及び下伊那郡住民
	意図	「伊那谷の自然と文化」の特性と魅力を美術博物館で学び合う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自然部門では、講演会1回と自然講座7回を伊那谷自然友の会との共催により開催し326人の参加がありました。 ・人文部門では、文化講座をCATV放送も含め10回開催し199人の参加がありました。また、古文書に関する２つの講座をそれぞれ11回開催し延374人が受講しました。 ・美術部門では、春草講座や展示関連講演会など4回を開催し116人が参加しました。 ・子ども美術学校には延432人が参加し思い思いの作品を作製、作品展を開催しました。 ・美博まつりはコロナ禍の中、分散開催とし14のワークショップに1,038人が参加しました。	自然部門教育普及	174
		人文部門教育普及	327
		美術部門教育普及	251
		総合教育普及	1,414
		研究費助成	2,400
		専門研究員等	2,229
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	93	185	105	175	160	172	160	67
	講座等参加者数	人	7,000	7,138	5,500	5,017	5,500	6,235	5,500	1,447
	美博まつり参加者数	人	2,000	1,988	2,000	1,508	1,000	1,283	1,000	1,038
	市民ギャラリー観覧者数	人	15,000	16,410	15,000	17,635	15,000	17,963	16,000	6,631

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		7,856	
決算額		6,795	（そ）ふるさと基金繰入金 2,000千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）美術博物館施設使用料 186千円
	県支出金	0	（そ）美術博物館講座受講者負担金 150千円
	地方債	0	（そ）諸収入 100千円
	その他	2,436	
	一般財源	4,359	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	29	5,583	4,566	美術博物館教育普及・活動事業費
2	1	10	5	6	1	3	2,273	2,229	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の拡大により計画した講座等が人数制限や中止、延期となりました。 ・感染症対策も含め、参加したくても出来ない方への対応も考えていく必要があります。 ・学びを通じて地域の魅力を確認し地域への誇りに繋がる取り組みも必要です。
上記の課題解決のための有効策	・ICT技術等を活用した講師の招聘や講座等への参加など、多様な学びに対応する講座等の開催方法を検討します。 ・講座やワークショップが「学び」の入口になるような企画を提案します。 ・学習来館が地域の魅力や先人の偉業を知る機会となるよう小中学校と連携を深めます。
次年度に向けての取り組み	・地域の魅力や先人の偉業に興味が持てる講座や子どもたちが気軽に訪れたくなるワークショップ等を提案します。 ・展示と連動した講座の開催等により受講者の理解を深めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	310
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	美術博物館プラネタリウム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	飯田市民及び下伊那郡住民
	意図	ふるさとの自然や文化、星空の持つ魅力に気付き、地域を大切にする心を育むとともに、地球を見つめ宇宙を夢見る広い視点と豊かな発想力を養う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・太陽系をテーマに火星の最接近や他の惑星を題材にして番組投影や事業を展開しました。 ・投影事業では、天文への関心を高めるための学校や地域の予約投影への対応や星空解説やオリジナル番組を組合わせ地域の魅力も発信しました。 ・教育普及事業では、部分日食や惑星を題材にした観望会や講座を開催したほか、飯田宇宙教育では小惑星探査機の地球帰還10周年と「はやぶさ２」をテーマにオンラインイベントを開催し1,000人以上の方が参加されました。 　また、地域や団体との連携による観望会やスタンプラリーも実施しました。	一般番組制作（委託）	3,960
		学習番組制作（委託）	2,153
		プラネタリウムチラシなど（印刷）	646
		東京五輪での多目的利用(保安員含む)	0
		飯田・宇宙教育事業	127
		協議会・研修関係（旅費）	0
		機器保守管理費・修繕料	572
		著作権料・事務・管理費・消耗品費	681
		新型コロナ対策	632
		会計年度任用職員	3,121
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プラネタリウム観覧者数	人	17,000	13,497	13,000	12,471	14,000	12,647	18,000	4,812
	プラネタリウム投影回数	回	1,000	858	800	786	800	640	800	312
	ドームイベント回数	回	10	11	10	11	12	12	12	12
	オリジナル番組制作数	本	1	1	1	1	0	0	0	0
	宇宙天文教育回数（観望会・館外活動）	回	10	16	10	16	15	22	20	15
	飯田天文ネットワーク活動回数	回							12	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		12,956	
決算額		11,892	（そ）美術博物館観覧料 372千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ふるさと寄附金 4,600千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,972	
	一般財源	6,920	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	30	9,711	8,771	美術博物館プラネタリウム運営事業費
2	1	10	5	6	1	3	3,245	3,121	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍の中、回数や人数の制限、感染症対策を行いながら投影を行いました。 ・学習来館した小中学校のほとんどが星空解説、学習番組やオリジナル番組を観覧しました。 ・プラネタリウムの構造上、密閉空間になることから当面は感染症に対応した投影が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・学習来館に際しては、学習番組を充実すると共に、回数や人数の制限に対応するため、展示観覧との併用を提案します。 ・一般の来館者を増やしていくために施設の多目的な利用を検討します。
次年度に向けての取り組み	・学習来館に対応した番組や観覧方法など、各学校の要望に沿って対応します。 ・天文への興味関心を高めるため、各地域や公民館等と連携した取組を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	311
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H1	終了	

事務事業名	考古博物館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第２次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			博物館法
				飯田市美術博物館条例

事業目的		
	対象	①上郷考古博物館　秀水美人画美術館及び収蔵資料、作品　②飯田市民及び下伊那郡住民
	意図	①施設、収蔵資料・作品の維持管理を行う　②展示、ワークショップ等を行うことで研究成果を公表する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・博物館、及び秀水美人画美術館の運営と維持管理を行いました。 ・展示公開事業では、美術博物館のトピック展示コーナーを活用し「鍋の考古学」を開催し縄文時代からの鍋の変遷を出土資料を中心に紹介しました。併せて関連講座を開催しました。 ・教育普及事業では、縄文土器や古代のお金の制作を体験する夏休み考古塾「Enjoy古代！」を開催しました。 　また、コロナ感染症拡大により回数は減少しましたが定期的なワークショップも開催しました。	施設維持管理、運営費	6,083
		常設展示費	40
		教育普及活動・支援活動費	80
		調査研究・収集保管活動費	439
		長寿命化計画策定調査	537
		新型コロナ対策	13
		会計年度任用職員	3,326
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	2,500	2,019	2,500	1,851	2,000	1,771	2,000	1,137
	常設展示の開催	日	291	275	294	272	269	269	269	216
	展示事業	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	ワークショップの開催	回	10	10	10	10	10	10	10	6
	学校・地域・各種団体支援事業	回	50	28	50	15	50	9	50	10
	秀水美人画美術館展示替え	回	4	4	4	4	4	4	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,291	
決算額		10,518	（そ）考古博物館観覧料 79千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）考古博物館施設使用料 7千円
	県支出金	0	（そ）諸収入 27千円
	地方債	0	
	その他	128	
	一般財源	10,390	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	12	1	7,271	6,655	考古博物館管理運営事業費
2	1	10	5	6	10	1	550	537	美術博物館管理費
3	1	10	5	6	1	3	3,470	3,326	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・地域の資産である「飯田古墳群」などを活かす施設としての利用を、教育振興基本計画（中期計画）の策定に併せて行いました。
上記の課題解決のための有効策	・将来を見据え、飯田市が誇る史跡や名勝が市民と来訪者の交流の場となるよう、研究者など関係者の意見を反映して検討します。
次年度に向けての取り組み	・文化財保護活用課を施設に配置し、「展示」「調査研究」「市民活動支援」の機能を統合させた文化財活用の拠点施設として位置づけ全体構想をまとめていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	312
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H9	終了	

事務事業名	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			地方自治法
				飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例

事業目的		
	対象	上村山村文化資源保存伝習施設　（まつり伝承館天伯、ねぎや）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示及び保存を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・まつり伝承館「天伯」、及び併設する「ねぎや」の管理運営を指定管理者により行いました。 ・遠山地域に伝わる霜月祭りや山村の昔の暮らしを展示紹介を行いました。 ・施設の多目的利用として、指定管理者や地元まちづくり委員会、公民館との協働により地域振興に繋がる体験プログラムなどの会場としての活用を提案しました。	保険料（建物共済）	21
		指定管理業務委託料	2,276
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	展示月数	月	12	10	12	9	12	12	12	8
	施設利用者数	人	1,200	1,053	1,200	1,033	1,200	859	1,200	607

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,353	
決算額		2,297	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,297	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	2,353	2,297	上村山村文化資源保存伝習施設費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナ感染症等の影響により約４カ月間休館となり、準備を進めた体験プログラムの実施にも影響がありました。 ・展示内容も長期間変更されておらず施設を有効に活用した展示が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・指定管理者やまちづくり委員会等と連携した地域振興にも繋がる施設の利用を図ります。
次年度に向けての取り組み	・展示内容の見直しを行い、来館者への魅力的な情報発信に繋げます。 ・引き続き施設の多目的な利用にも取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	美術博物館	事業No.	313
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H2	終了	

事務事業名	南信濃民芸等関係施設管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			第2次飯田市教育振興基本計画
				飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン
	法令・例規等			地方自治法
				飯田市南信濃民芸等関係施設条例

事業目的		
	対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）
	意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示及び保存を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容
	・遠山郷土館「和田城」の管理運営を行いました。 ・遠山地域に伝わる霜月祭をはじめ、遠山郷の歴史や文化等を紹介しました。 ・南アルプスなどをテーマに地域関連の題材を美術博物館の展示品を活用し巡回展を開催しました。巡回展などの内容は「郷土館だより」として地域内に紹介しました。 ・上下水道局と連携し「和田城」がデザインされた「マンホールカード」の配布を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
保険料(建物共済)	24
施設管理運営業務	1,118
借地料	436
新型コロナ対策	264
会計年度任用職員	2,476
その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	展示月数	月	12	12	12	12	12	12	12	10
	施設利用者数	人	3,800	1,458	3,800	1,349	1,400	1,210	1,400	1,199

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,494	
決算額		4,318	（そ）南信濃民芸等関係施設観覧料
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	176	
	一般財源	4,142	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	2,014	1,842	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	2,480	2,476	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ感染症の影響により２カ月休館となりましたが、マンホールカードを求める方の来館もあり昨年度並みの観覧者となりましたが、まだまだ少ない状況です。 ・施設の老朽化が顕著で修繕等の対応が増えています。
上記の課題解決のための有効策	・地域との連携により地域振興に繋がる多目的利用も必要です。 ・展示内容が散漫でポイントを絞った展示が必要です。
次年度に向けての取り組み	・地域内で活動する団体等と連携した取組を進めます。 ・展示内容見直しや巡回展示を実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	314
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S47	終了	

事務事業名	文化会館等管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市教育振興基本計画
	法令・例規等			飯田文化会館条例

事業目的		
	対象	市民、文化会館施設及び設備
	意図	文化会館、人形劇場を改築するまで、市民が安全でより快適に利用できるよう維持管理を行う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・文化会館を安全、安心、快適に利用できるよう日常的な維持管理、点検を行いました。 ・文化会館、人形劇場、市公民館、鼎文化センターの４つのホールを円滑に利用できるよう舞台技術者に管理運営を委託しました。 ・共施設としての安全性を担保するため、吊天井の耐震補強を行い、躯体の補強については令和３年度に行うこととしました。 ・ホール機能のあり方については検討を進め、新文化会館の改築を検討します。 ・１→２ 繰越明許費 3,949千円 多目的トイレ設置工事	文化会館維持管理費	32,206
		ホール業務等委託費	22,252
		施設・設備修繕費	0
		大ホール天井耐震補強工事	47,850
		トイレ改修工事	1,279
		舞台イス等更新110脚	1,246
		緊急修理・小修繕	2,597
		繰越明許 多目的トイレ設置工事	3,949
		会計年度任用職員	3,076
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	令和元年度 計画	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
	老朽化・陳腐化改善に係る要望件数	件	6	10	6	6	5	7	5	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		136,230	
決算額		114,455	（地）緊急防災・減災（充当率100％）
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）文化会館使用料 6,157千円
	県支出金	0	（そ）公共物占用料 117千円
	地方債	47,800	（そ）諸収入 815千円
	その他	11,038	１→２ 繰越明許費 3,949千円
	一般財源	55,617	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	10	1	38,983	32,206	文化会館管理費
2	1	10	5	7	10	2	27,445	22,252	ホール業務等委託事業費
3	1	10	5	7	10	3	65,837	56,921	文化会館施設整備事業費
4	1	10	5	7	1	3	3,965	3,076	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設の修繕計画に基づき計画的な改修に努めていますが、修繕の必要な箇所が多く対応に苦慮しています。 文化会館は築49年、人形劇場は築33年が経過し、施設・設備の老朽化、陳腐化、耐震性、バリアフリーやアメニティなどの課題を踏まえて、市民が安心して使用いただくため必要な整備が必要です。
上記の課題解決のための有効策	飯田市公共施設マネジメントに基づき、新文化会館の改築方針を検討する中で、より安全・安心・快適な施設となることを目指します。 維持管理、定期点検を実施し、安全・安心・快適に施設を利用できるようにします。
次年度に向けての取り組み	飯田市公共施設マネジメントに基づき、リニア新幹線開通後の新文化会館整備に向けて議論を進めます。 バリアフリーやアメニティなどの対策として、トイレの洋式化を推進します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	315
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	文化会館文化芸術事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市文化芸術振興基本方針
	法令・例規等			文化芸術振興基本法
				音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律
				文化芸術推進基本計画

事業目的		
	対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材
	意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・年度初めより新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オーケストラと友に音楽祭、伊那谷文化芸術祭のほか、多くの文化事業の中止や縮小をせざるを得ませんでした。 ・その中にあって「名フィル・アンサンブル・セレクション」を実施することで、事業の継続と次回の開催に向けた経験の蓄積をすることができました。 ・舞台芸術鑑賞事業として、感染状況を見ながら、にこにこステージを実行委員会と開催しました。 ・「飯田の文化芸術を元気にする会」を組織し、コロナ禍における飯田の文化芸術の現状や活動への要望のアンケート調査を実施しました。	オーケストラと友に音楽祭開催事業	6,200
		市民舞台芸術創造支援事業	369
		舞台芸術鑑賞事業	848
		会計年度任用職員	2,521
		文化芸術団体支援事業	111
		チケット販売システム構築事業	1,255
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200	5,309	5,200	5,338	5,200	5,217	5,200	0
	伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	8,000	8,064	7,500	7,214	7,000	7,433	7,000	0
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70	63	70	72	70	45	70	17
	舞台芸術鑑賞事業事業数	事業	4	5	4	4	4	3	4	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	15,900	
	決算額	11,304	(そ)ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	290	
	一般財源	11,014	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,148	848	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	970	369	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	6,200	6,200	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	1	3	2,740	2,521	会計年度任用職員人件費
5	1	10	5	7	11	8	112	111	文化芸術団体支援事業費
6	1	10	5	7	11	1	1,730	1,255	文化会館事業費
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の流行により、事業をどう盛り上げていくかより、どう実施し、どう継続していかが問われることとなった。事業を実施する上で、まずは参加者の安全を確保し、その中で満足度を上げていくことが必要になった。 また、今まで積み上げてきた文化芸術をどう継続していくのかといった、根本的な課題も発生するようになった
上記の課題解決のための有効策	新型コロナウイルス感染症の収束は当面難しい現状の中で、ウイルスを持ち込まない、感染させないために、社会的距離を保ち、検温や消毒によって事業を実施できるよう、関係者で協議し、工夫していく。
次年度に向けての取り組み	前回と同規模での実施を目指すのではなく、できることを、できる範囲で行うことで、知見を高め、経験を蓄積し、感染リスクを低減させる取り組みを模索する。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	316
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	人形劇のまちづくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
			9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市文化芸術振興基本方針
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	市民
	意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・いいだ人形劇フェスタ2020は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、代替企画として、フェスタの動画配信サイトを開設し、フェスタ2020で公演予定であった国内２２劇団のPR動画を、フェスタのメッセージと共にＷＥＢで発信しました。また、学校人形劇の発表の場として、フェスタ地区公演実行委員会と飯田市公民館の主催による、学校人形劇の祭典2020を開催し、市内の小中学校６校の人形劇クラブ等が参加しました。 ・龍江小学校の生徒がコロナ禍のシャルルヴィル・メジェール市の状況を学習し、さらに龍江小学校の近況を報告するための手紙をＣＶＭ市へ送るため作成しました。	いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金	4,000
		「いいだ人形劇センター」活動支援負担金	11,000
		人形劇公演事業負担金	1,908
		人形劇創造事業負担金	2,486
		人形劇のまち国際化推進事業費	902
		伝統人形芝居保存伝承活動への支援	2,647
		「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金	534
		人形とけい塔設備保守委託料他	761
		会計年度任用職員	1,803
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワッペンの販売数	枚	12,500	11,597	14,000	15,236	12,000	12,028	12,000	0
	フェスタ期間中の観劇者数	人	40,000	41,647	60,000	60,649	40,000	34,870	40,000	0
	フェスタ以外の人形劇公演観劇者数	人	11,800	12,687	12,000	12,441	12,500	11,445	12,500	2,639
	人形劇創造活動への参加者数	人	900	2,087	800	1,482	800	1,655	800	696
	地域劇団の数	団体					70	71	70	71
	地域劇団の上演回数	回					420	382	420	103

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		34,651	
決算額		26,041	（国）文化芸術振興費補助金（１／２以内）
財源の状況	国庫支出金	1,600	（そ）ふるさと寄附金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,915	
	一般財源	22,526	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,654	12,295	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	4,000	4,000	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	2,589	1,908	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	4,054	2,486	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	2,534	902	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	2,744	2,647	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	6,076	1,803	会計年度任用職員人件費

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中で、いいだ人形劇フェスタ2021を始め、人形劇の公演、創造事業や伝統人形の保存継承の為の研修事業を安心、安全に開催できるよう各種団体と共に検討し実行していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・国や県が示した指針やガイドライン等の感染症対策を講じ、フェスタ実行委員等で実施した、コロナ禍での人形劇公演を想定し開催した試験公演や学校人形劇の祭典での経験を活かしていくことが大切です。
次年度に向けての取り組み	・感染リスクを限りなく少なくするため、感染拡大地域からの上演劇団や観劇者を制限することや、感染防止対策を徹底した上でのフェスタ開催や人形劇公演、創造事業を実施していきます。また、オンラインを活用した研修事業を検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	317
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	竹田人形館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			竹田扇之助記念国際糸操り人形館設置条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竹田人形館では、川本喜八郎人形美術館と共に教育現場での課外授業で活用していただくためのチラシを作成し、ＰＲを行いました。また、コロナ禍の外出自粛中でも竹田人形館の魅力を紹介できるよう施設紹介動画を動画配信サイトで発信をしました。 ・竹田扇之助氏が令和2年11月に逝去され、追悼企画として3月から川本美術館と竹田人形館との共催で「海外人形コレクション展」を川本美術館で開催しました。	人形館維持管理費用	3,831
		企画展、展示替えに関する費用	220
		会計年度任用職員	3,928
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竹田人形館の年間入館者数	人	3,600	3,615	3,700	3,292	3,700	3,681	3,700	1,484
	実演宣伝数	回		5		5		3	5	2
	営業活動数	回		2		2		2	2	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,167	
決算額		7,979	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	307	
	一般財源	7,672	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	5,126	4,051	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	4,041	3,928	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・コロナ禍で県外からの誘客が見込めない中、地域内の多くの方に利用してもらえるよう教育現場や公民館等へ働きかけがしていく必要があります。 ・外出自粛時にも施設の魅力が伝えられるよう、ＳＮＳや動画配信サイトのコンテンツの充実が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・地域の方の利用促進のため、教育現場の課外活動や公民館活動としての活用を呼び掛けていきます。 ・既に配信済みの施設紹介動画の更新のほか、手軽に自分で作れる糸操り人形の紹介など、動画のコンテンツを充実させてコロナ禍においても施設や糸操り人形の魅力を発信し、afterコロナに向けた取り組みを行うことが大切です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き川本喜八郎人形美術館と共催した企画展を実施し、それぞれの施設に新たな客層の来館者につながるような誘客を図ります。また、ＳＮＳや動画配信サイトを活用し施設の情報を発信していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	文化会館	事業No.	318
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	川本人形美術館管理運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針
	法令・例規等			飯田市地域人形劇センター条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	①人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。②人形劇のまちへの理解を深める。③施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・人形の魅力を伝えるためのショート人形アニメーションの動画配信や、年間を通したブログの更新を行いました。また、川本喜八郎生誕95周年・没後10年特別企画「三国志グッズ・川本コレクション展」の開催、域外への川本人形のＰＲとして、アニメーション人形を国立映画アーカイブ主催の企画展へ貸出を行いました。 ・川本喜八郎人形美術館と竹田人形館で、共に教育現場での課外授業で活用していただくためのチラシを作成し、ＰＲを行いました。 ・竹田扇之助氏の追悼企画として竹田人形館との共催で「海外人形コレクション展」を川本美術館で開催しました。	施設管理業務委託料	21,389
		ダウンライト取替工事	460
		共用部管理負担金ほか	7,174
		臨時休業等補償費	909
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	29,500	19,220	29,500	18,642	23,000	16,567	20,000	5,808
	企画展、展示替え、ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟの開催数	回		10		11		10	10	6
	営業活動数	回		10		11		15	15	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	30,278	
	決算額	29,932	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	29,932	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	30,278	29,932	地域人形劇センター管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・常設展の展示替えを行うためには、川本プロダクションの協力が欠かせませんが、コロナ禍で飯田市への来飯ができず、予定していた展示替えが行えませんでした。 ・新型コロナ感染防止対策を施し、入館者に対し館内解説や人形の動きの実演を行っていますが、団体客に対しての解説や実演における、さらなる感染防止対策が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・常設展の展示替えが行えない期間には、企画展を充実させて行くことが有効と考えます。 ・川本美術館の魅力のひとつである、スタッフによる対面での館内解説や人形の実演をコロナ禍でも活かせるための環境整備が大切です。
次年度に向けての取り組み	・引き続き竹田人形館と共催による企画展を実施し、それぞれの施設に新たな客層の来館者につながるような誘客を図ります。また、コロナ禍でも、スタッフによる対面での館内解説や人形の実演を安心して行えるよう外部スピーカーの導入を検討し飛沫感染防止に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	319
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			第２次飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市歴史研究所第４期中期計画
	法令・例規等			飯田市歴史研究所条例
				飯田市歴史研究所管理運営規則

事業目的		
	対象	市民、研究者等
	意図	歴史研究所で所蔵する歴史関係の専門書籍や収集した史料を閲覧利用してもらい、歴史への理解を深めてもらう

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・施設の維持管理を行いました。 ・調査研究により整理された史料や地域史関係図書を保存し利用者に閲覧等により提供すると共に、相談や照会に対応しました。	歴史研究所運営経費	1,018
		歴史研究所施設維持経費	3,191
		会計年度任用職員（レファレンス）	1,899
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数	日	247	219	249	249	249	248	246	207
	施設の利用者数	人	580	364	580	369	400	328	400	266
	相談・資料照会等数（単年度）	件	300	187	200	177	200	193	200	91
	新たに収集した史料数	件	8	6	8	7	8	11	10	6
	新たに公開した史料数	件	10	8	10	9	10	9	10	13

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	7,276	
	決算額	6,108	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	200	
	一般財源	5,908	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	5,351	4,209	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	1,925	1,899	会計年度任用職員人件費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・施設利用者が減少しています。 ・取り組みの内容を情報発信し認知度を高めていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・施設の目的や活動をホームページやSNS等を活用し発信します。 ・出前講座や教育普及活動などにより地域との繋がりを広げていきます。
次年度に向けての取り組み	・地域や研究者と連携し、個の学びや地域づくりに繋げていきます。 ・施設利用者の要望に沿って対応します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	歴史研究所	事業No.	320
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	歴史研究所事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	4	自然と歴史を守り活かし伝え、新たな文化をつくりだす
	分野別計画		第２次飯田市教育振興基本計画	
			飯田市歴史研究所第４期中期計画	
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例	
			飯田市歴史研究所管理運営規則	

事業目的		
	対象	市民
	意図	歴史に学び未来を展望することにより将来の地域づくりにつなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・川路、座光寺地区との連携による地域史の調査研究を継続すると共に、他地区への展開を図るために公民館主事研修会において取り組みを説明し意見交換を実施しました。 ・歴史研究所の活動や調査研究の成果をまとめた年報等を発刊しました。また、歴研ニュースなどで調査研究の情報を発信しました。 ・地域史講座を４回（川路地区２回、座光寺地区１回、南信濃地区１回）、飯田アカデミアを２回開催しました。 ・学輪IIDA×学びあい講座の講師を研究員が担い、調査研究の成果を地域内外の聴講者へ発信しました。	会計年度任用職員（調査研究員等）	7,045
		調査研究経費	1,319
		研究集会の開催、年報発行	976
		アカデミア、地域史講座など講座の開催	247
		情報誌発刊、市民研究員の育成	625
		市誌編さん事務経費	565
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10	12	10	14	13	11	10	10
	地域史研究集会参加者数	人	130	88	130	156	160	163	160	0
	飯田アカデミア・地域史講座参加者数	人	300	334	350	306	380	506	380	154
	歴研ゼミナール等参加者数	人	500	598	500	460	500	514	500	460
	認定した市民研究員数（単年度）	人	1	0	1	1	1	0	1	3
	地域団体との共同調査研究数	件	2	2	2	1	2	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		13,498	
決算額		10,777	（そ）諸収入(コピーサービス）24千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）出版物売却代　441千円
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	465	
	一般財源	10,312	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	4,020	2,276	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,348	891	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	695	565	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	7,435	7,045	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の拡大により地域史研究集会や講座等が中止や延期となりました。調査研究の成果を還元するため開催方法等を検討する必要があります。 ・地域史研究や貴重な史料を継承するために、歴史研究所の目的や活動を幅広い世代に発信する必要があります。 ・貴重な史料の収蔵環境を検討する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・新型コロナウイルス感染症レベルに応じたICT技術等を活用した事業の開催方法を予め計画します。 ・地域や研究者、他の社会教育機関等と連携して情報発信を行います。 ・史料の収蔵について他の社会教育機関と検討します。
次年度に向けての取り組み	・地域史研究集会等、事業の開催に向けては参加者の安全を確保して実施します。 ・美術博物館と連携して講座の開催や展示を行います。 ・地域史研究を次世代に継承していくために、地域や研究者、他の機関との繋がりを広げます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	321
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市民スポーツ推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			スポーツ基本法
				飯田市スポーツ推進委員設置規則
				飯田市スポーツ推進審議会条例

事業目的		
	対象	市民
	意図	・子どもたちのスポーツに対する多様なニーズに対応できる環境を整備する。・すべての市民の日常生活に運動習慣が定着し、スポーツを通じたコミュニティづくりが進む。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コロナウイルス感染症の影響により各種大会等は中止となりましたが、登山マラソンの代替企画として風越山を身近に感じる機会を提供したり、月いちウオーキング(2回)を実施しました。スポーツ推進委員会では、コロナ禍でのスポーツ活動のあり方を議論し、公民館委員を対象としたニュースポーツ普及体験会の中で安心安全な大会運営を試行しました。また、学校休校時の小学生に向けて、運動不足解消を目的とした「ぽおと体操」を実演・放映しました。子どもの体力・運動能力向上のためのコオーディネーショントレーニングを公立保育園で実施しました。スポーツ推進審議会を開催し、スポーツ推進計画の第2次改定をしました。	スポーツ推進委員活動	1,207
		飯田やまびこマーチ開催	1,231
		風越登山マラソン大会開催	0
		スポーツ推進審議会	90
		市民スポーツ推進経費	1,203
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スポーツ推進委員の企画運営した大会数	回	2	1	1	1	1	1	1	1
	スポーツ推進委員の活動回数（全市会議、研修・講習会指導）	回	90	83	100	91	100	135	100	59
	スポーツ推進審議会開催回数	回	2	2	3	1	3	0	3	3
	飯田やまびこマーチの市民参加者数	人	3,000	3,054	3,000	3,251	3,000	3,847	3,500	0
	風越登山マラソン大会の市民参加者数	人	800	563	750	473	650	399	350	0
	コオーディネーショントレーニング実施回数	回	-	27	-	26	-	6	-	23

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,968	
決算額		3,731	（そ）ふるさと寄附金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	240	
	一般財源	3,491	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	10	1	2,203	1,669	スポーツ一般経費
2	1	10	6	1	11	5	816	673	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	6	2,370	1,231	やまびこマーチ開催事業費
4	1	10	6	1	11	8	0	0	風越登山マラソン大会開催事業費
5	1	10	6	1	11	1	579	158	スポーツ事業費
6									
7									

振返り課題認識	コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止となり、運動不足による体力の低下やコミュニティの維持等が課題です。特に子どもの体力の低下と運動習慣の二極化がさらに進むことが懸念されます。今後は、コロナ禍における各種大会等の開催や日常的な運動習慣につなげる事業展開について検討していきます。
上記の課題解決のための有効策	各種大会の規模や運営を工夫し、実施できる方途を模索します。運動不足になりがちな日常に、個人や少人数でもできるスポーツ活動の提案をしていきます。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍における各種大会の安全な開催について、実行委員会や関係団体等と実施にむけて協議します。スポーツ協会やスポーツ推進委員、各ウオーキング団体等と連携して、子どもや市民の日常的な運動習慣につながる取組みを進めます。コオーディネーショントレーニングの成果を検証し、子どもの体力・運動能力向上の取組みを検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	322
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	競技力向上支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	3	地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
				飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	競技スポーツを実施している市民
	意図	・地元出身選手が全国大会等で活躍する。・スポーツ指導者の育成と資質の向上により、スポーツレベルがアップする。・継続的にスポーツ活動ができる体制が構築される。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	コロナウイルス感染症の影響により、市町村対抗駅伝競走大会、中央道沿線都市親善スポーツ大会、長野県縦断駅伝競走大会やスポーツ協会主催スポーツ事業の多くが中止を余儀なくされましたが、スポーツ協会と連携して子どもの夢を育むボールゲームフェスタを開催し、4種目、127人の参加を得ました。 中学生を対象とした全市型競技別スポーツスクールを各競技団体との連携により9月～3月に実施しました。13種目で募集をし、9種目、全141回の活動を提供しました。	市町村対抗駅伝競走大会	16
		中央道沿線都市親善スポーツ大会	40
		長野県縦断駅伝競走大会	0
		中学生期のスポーツ活動の支援	1,433
		飯田市体育協会運営支援	7,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	4	4	5	4	5	5	5	4
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	190,000	185,791	190,000	194,831	190,000	157,192	190,000	92,842
	飯田市スポーツ協会加盟団体数	団体	22	22	22	22	22	22	22	22
	スポーツ大会等の開催数	回	14	14	14	14	14	14	14	0
	全市型競技別スポーツスクール参加生徒延べ人数	人	-	-	-	-	-	603	-	1,380

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		9,597	
決算額		8,989	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,989	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	97	56	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	5	2,000	1,433	生涯スポーツ推進事業費
3	1	10	6	1	11	7	7,500	7,500	飯田市体育協会運営支援事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	コロナウイルス感染症の影響により、予定していた多くの事業が実施できませんでした。コロナ禍における安全に配慮した競技スポーツのあり方について検討する必要があります。中学生を対象とした全市型競技別スポーツスクールや中学生期の適正なスポーツ活動について、学校・保護者・指導者の理解を深めていくことが課題です。
上記の課題解決のための有効策	コロナ対策を講じた事業展開について各競技団体と協議しつつ、競技力向上や指導者育成に努めます。また、中学校や飯田市スポーツ協会との連携を深め、中学生期のスポーツ活動のあり方を共有し、全市型競技別スポーツスクールの充実をめざします。
次年度に向けての取り組み	スポーツ協会や加盟競技団体による選手の競技力向上やスポーツ指導者の人材育成事業を支援し、継続的なスポーツ活動の体制づくりに努めます。特に、スポーツ協会と学校とが連携して全市型競技別スポーツスクールを実施し、中学生期のスポーツ活動の充実をめざします。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	生涯学習・スポーツ課	事業No.	323
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	単年度
開始	S47	終了	

事務事業名	体育施設等維持管理・整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			飯田市教育振興基本計画
		○		飯田市スポーツ推進計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	社会体育施設（施設数：44）学校開放施設（施設数：56）
	意図	利用者が安全で良好な環境のなか体育施設の使用ができ、かつ効果的・効率的に活用されるよう運用を図ります。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・社会体育施設及び学校体育施設の保守点検、改修工事、物品の管理等を実施しました。施設の老朽化のほか時代にそぐわない設備等もある中、利用者の安全確保及びニーズを把握して整備を行いました。また、民間の持つ専門性やノウハウを活用するため、一部施設では指定管理者制度を導入して管理運営を行いました。 ・教育委員会施設等総合管理計画を策定し、誰もがスポーツに親しめる環境の実現に向けて施設整備方針を定めました。 ・コロナ禍で施設使用の制約がありましたが、市有施設のガイドラインに沿って、感染リスク回避の対策をとりながら利用者の安心利用を確保しました。	会計年度任用職員人件費	29,603
		体育施設管理費（保守委託、管理経費等）	160,644
		体育施設管理費（指定管理料）	32,556
		体育施設管理費（長寿命化計画策定業務）	4,239
		体育施設改修費（修繕、工事）	9,893
		社会体育学校開放管理費（保守委託、管理経費等）	8,295
		社会体育学校開放施設整備費（修繕、工事）	3,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	体育施設年間利用者数	人	880,000	891,132	880,000	919,539	880,000	840,147	880,000	561,130
	不具合の発生件数	件／年	0	0	0	0	0	0	0	0
	メンテナンス以外の施設の休止日	日数	0	0	0	0	0	0	0	52

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		257,818	
決算額		248,230	（県）飯田運動公園管理委託金
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）広域的体育施設使用料　5,877千円、（そ）地区体育施設使用料　464千円、
	県支出金	16,274	（そ）社会体育学校開放施設使用料　100千円
	地方債	0	（そ）飯田運動公園使用料　2,487千円、（そ）電話使用料　23千円、
	その他	12,477	（そ）体育施設雑入　465千円、（そ）プール光熱費負担金　2,461千円、
	一般財源	219,479	（そ）社会体育施設整備寄附金　600千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	10	1	204,308	197,439	体育施設管理費
2	1	10	6	2	11	3	10,191	9,893	体育施設改修費
3	1	10	6	3	10	1	9,811	8,295	社会体育学校開放管理費
4	1	10	6	3	11	2	3,158	3,000	社会体育学校開放施設整備費（単独）
5	1	10	6	2	1	3	30,350	29,603	会計年度任用職員人件費
6									
7									

振返り課題認識	施設の老朽化が進む中、緊急性及び安全性を考慮した施設整備が求められています。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、誰もがスポーツに親しめる環境整備及び応急避難施設としての役割を踏まえ、計画的な施設整備と利用者の安全安心及び利便性を考えた施設の管理運営が必要です。
上記の課題解決のための有効策	日常的な施設等の管理点検により不具合箇所の把握に努め、緊急性・安全性を考慮した修繕・整備が必要です。また、各施設の利用実態や利用者ニーズの把握するとともに、教育委員会施設等総合管理計画の施設整備方針に基づき、計画的な施設整備を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	施設設備の日常点検及び専門的な点検を行い、安全で快適に利用できるよう必要な改修・修繕を行います。また、教育委員会施設等総合管理計画に基づき、整備方針に従ってトイレの洋式化を進めます。利用実態、利用状況を把握し、公共施設マネジメントの考えに沿って将来的な施設の在り方を研究していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	324
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	学校給食運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校給食法

事業目的		
	対象	調理場、児童・生徒
	意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行いました。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底 ・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・地産地消、食育の推進 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・給食時に教室移動が必要な学校に配膳用トレイの配布 ・３月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴って影響のあった給食関係事業者等を対象の補助事業	給食調理業務	221,621
		調理場施設管理、運営業務	99,626
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食中毒等事故発生件数	回	0	0	0	0	0	0	0	0
	飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）	%	46	45.4	46	42.4	46	54.1	46	46.8
	長野県産物の使用率（品数）	%	57	60.8	57	60.3	60	61.6	60	60

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	330,377	
	決算額	321,247	（国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	420	（そ）学校臨時休業対策費補助金（２／３）
	県支出金	0	1→2　繰越明許費　4,068千円
	地方債	0	
	その他	3,205	
	一般財源	317,622	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	24,641	22,778	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	10,259	9,376	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	96,634	90,250	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	198,843	198,843	調理業務委託費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・安全安心な給食の持続的な提供のため安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生が無いよう努めました。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、給食の時間に教室を分離する必要がある場合の対応として、必要な学校に配膳用トレーを配布しました。 ・域産域消に基づき地元食材の積極的な利用を推進する等食育に努めました。
上記の課題解決のための有効策	・食中毒やノロウイルスの対応として、衛生管理の徹底、手洗いの励行、掃除の徹底、他、腸内細菌検査等の検査結果が即日判明する検査業者への依頼等を行いました。
次年度に向けての取り組み	・安全安心な給食の持続的な提供と地元食材の積極的な利用等域産域消に努めます。 ・徹底した安全衛生管理に努め、食中毒やノロウイルス等の発生を防止します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	325		
会計	一般会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	学校給食施設維持管理事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校給食法
事業目的	対象	調理場、児童・生徒		
	意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。		

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。 下記の施設のコンテナ車の更新、厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ車更新 ・高陵中学校給食室…スライサー更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 下記の施設の維持改修工事を行いました。 ・丸山共同調理場･･･下処理室三槽シンク設置工事 ・矢高・丸山共同調理場･･･エアコン設置工事 ・上郷小学校給食室･･･釜回り床補修工事	調理場施設改修費	15,955
		調理場施設整備事業費	5,891
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数	日	0	0	0	0	0	0	0	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		23,772	
決算額		21,846	（そ）学校教育課雑入
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	284	
	一般財源	21,562	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	10	3	17,264	15,955	施設改修費
2	1	10	6	4	12	3	6,508	5,891	調理場整備事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・学校給食調理施設の設備や機器が安定して稼働できるよう計画的に必要なメンテナンスや更新を行いました。
上記の課題解決のための有効策	・適期に施設設備機器の改修・更新・点検を行うことが重要です。
次年度に向けての取り組み	・施設整備やコンテナ車の更新を計画的に進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	土木課	事業No.	326
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
				農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	飯田市が管理する道路、河川、水路、公園、農業施設及び個人農地
	意図	道路、河川、水路、公園、農業施設、農地の災害復旧

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	6月～7月に豪雨により災害が発生し、土木施設676カ所、農業施設307カ所を現状に復旧しました。また過年度土木施設災害復旧3カ所を現状に復旧しました。	農業施設等単独災害復旧事業	107,352
		土木施設単独災害復旧事業	427,265
		土木施設補助災害復旧事業	371,064
		現年発生農地補助災害復旧事業	8,965
		現年発生農業施設補助災害復旧事業	1,300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	災害復旧工事	個所	－	154	－	406	－	82	－	986

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,388,008	（国）公共土木施設災害復旧事業負担金（66.7／100）208,077千円、（国）公共土木施設災害復旧事業査定設計委託補助金　19,570千円、（県）農地補助災害復旧事業補助金（95.7／100）、（地）災害復旧（農林）（充当率65%、74%、80%）47,400千円、（地）災害復旧（公共）（充当率100%）416,000千円、（そ）農地災害復旧事業分担金10,037千円、（そ）繰越金　2,701千円、（そ）ふるさと寄附金　20千円 1→2　繰越明許費　73,320千円　2→3　繰越明許費　372,956千円
決算額		915,946	
財源の状況	国庫支出金	227,647	
	県支出金	8,526	
	地方債	463,400	
	その他	12,758	
	一般財源	203,615	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	10	1	119,000	107,352	農業施設等単独災害復旧事業費
2	1	11	2	10	10	1	568,000	427,265	土木施設単独災害復旧事業費
3	1	11	2	1	20	2	230,310	207,287	土木施設補助災害復旧事業費
4	1	11	2	1	10	1	313,035	163,777	土木施設補助災害復旧事業費
5	1	11	1	1	10	1	8,965	8,965	現年発生農地補助災害復旧事業費
6	1	11	1	1	11	1	148,698	1,300	現年発生農業施設補助災害復旧事業費
7									

振返り課題認識	災害が発生した場合には、市民生活の安全を確保するため、迅速に対応する必要があります。 災害復旧工事を依頼しても、資材の調達や労務の確保が出来ず工事の繰越が発生しています。 986カ所の災害復旧工事を行い、市民生活の安全を確保しました。
上記の課題解決のための有効策	災害が発生した場合には緊急性の高い個所から復旧工事を実施します。 災害復旧体制の検証を進めます。
次年度に向けての取り組み	市民生活を守るため、災害が発生した場合は引き続き取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	林務課	事業No.	327
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	林道災害復旧事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
		○		飯田市森林整備計画
	法令・例規等			農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

事業目的		
	対象	林道施設の災害箇所
	意図	原状回復を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施しました。	林道災害復旧工事(単独)	64,158
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	復旧した箇所	個所	-	57	-	119	-	57	-	95

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		64,200	
決算額		64,158	（地）災害復旧（農林）（充当率65％）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	16,000	
	その他	0	
	一般財源	48,158	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	64,200	64,158	林道単独災害復旧事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。
上記の課題解決のための有効策	通行車両の安全確保や森林整備の推進のため、日常の維持管理や保守点検を継続的に進めます。
次年度に向けての取り組み	工法検討や効率的な事業実施により、コスト縮減を図ります。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	328
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険税賦課事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険税条例
		○		地方税法

事業目的		
	対象	国民健康保険税の納税義務者
	意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　暫定賦課　４月～６月 2　住民税データの捕捉、医療費の試算 3　国保税あん分率案の決定 4　５月運営協議会諮問、答申 5　６月議会上程 6　７月本算定、７月納税通知書発送	賦課徴収費	16,430
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税通知書の発着割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	21,305	
	決算額	16,430	（そ）職員給与費等繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,430	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	21,305	16,430	賦課徴収費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	令和２年度の税率は据え置きでした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、国保税を減免しました。 県は、令和３年３月に「長野県における国民健康保険運営の中長期的改革方針（保険料水準等の統一に向けたロードマップ）を策定し、概ね二次医療圏での医療費指数の統一と、応益割額の平準化を目指す方針を出しました。
上記の課題解決のための有効策	国民健康保険事業の健全な運営に向け、適正かつ公平な課税を行うよう事務を実施します。 県が策定しました保険料水準の統一に向けたロードマップと調整を図っていきます。
次年度に向けての取り組み	国の制度変更（未就学児の均等割額の減額措置の導入）、被保険者の減等の影響を考慮した令和４年度以降の保険料率について検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	329
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険療養等の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護） 2　療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等） 3　高額療養費の支給	一般被保険者療養給付費	5,231,998
		退職被保険者等療養給付費	32
		一般被保険者療養費	60,417
		退職被保険者等療養費	0
		審査支払手数料	19,365
		一般被保険者高額療養費	775,542
		退職被保険者等高額療養費	119
		一般被保険者高額介護合算療養費	1,610
		退職被保険者高額介護合算療養費	5
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額	千円	5,768,988	5,513,181	5,544,872	5,557,244	5,244,533	5,440,777	5,312,107	5,311,812
	高額療養費給付額	千円	795,718	736,407	740,847	786,162	830,832	762,442	779,859	777,276

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,091,968	
	決算額	6,089,088	（県）保険給付費等交付金（普通交付金）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	6,089,088	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	5,232,039	5,231,998	一般被保険者療養給付費
2	2	2	1	2	10	1	36	32	退職被保険者等療養給付費
3	2	2	1	3	10	1	60,470	60,417	一般被保険者療養費
4	2	2	1	4	10	1	179	0	退職被保険者等療養費
5	2	2	1	5	10	1	19,383	19,365	審査支払手数料
6	2	2	2	0	0	0	779,859	777,276	高額療養費、高額介護合算療養費
7	2	2	3	0	0	0	2	0	移送費

振返り課題認識	療養給付費・療養費・審査手数料・高額療養費・高額介護合算療養費・移送費は、保険給付費等交付金（普通交付金）から全額充当されます。全額県からの交付金で充当され市の負担はありませんが、財源は各市町村からの拠出金であり、増加すると数年後に負担となります。
上記の課題解決のための有効策	特定健診(集団健診・個別健診)、特定保健指導(動機付け・積極的支援)等の予防事業や受診率向上に向けた取組(インセンティブ・自己負担額の軽減の継続・健診未受診者(３年)への受診勧奨の継続）に努めます。
次年度に向けての取り組み	国保制度改革により変化する事務内容に対応した業務を実施します。 予防事業等に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	330
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S34	終了	

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等			国民健康保険法
		○		飯田市国民健康保険条例
				飯田市国民健康保険給付規則

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 出産育児一時金の支給（420,000円）	出産育児一時金	24,310
	2 葬祭費の支給（50,000円）	葬祭費	5,350
	3 結核患者の付加給付（県25%、市５%）	結核精神給付金	16,125
	4 精神通院医療患者の付加給付（県20%、市10%）		
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出産育児一時金支給額	千円	45,780	33,396	43,260	33,122	40,320	28,093	27,800	24,310
	葬祭費支給額	千円	8,300	7,250	8,300	7,050	7,600	7,250	7,950	5,350

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	55,600	
	決算額	45,785	（そ）出産育児一時金繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,229	
	一般財源	29,556	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	27,800	24,310	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	7,950	5,350	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	18,950	16,125	結核精神給付金
4	2	2	8	1	10	1	900	0	傷病手当金
5									
6									
7									

振返り課題認識	精神通院医療患者の付加給付については、他の健康保険の被扶養者をやめて飯田市国保に加入するケースがあります。 新型コロナウイルス感染症の影響により傷病手当金を予算化しましたが、該当者がいませんでした。
上記の課題解決のための有効策	任意給付となり、保険税（料）の県内統一化の一環として、県が主体となり検討される予定です。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症に対応した国の通知にある任意給付（傷病手当金）の支給の継続について検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	331
会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H20	終了	

事務事業名	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			健康いいだ21
				飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画
				飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	法令・例規等			国民健康保険法
				飯田市国民健康保険条例
		○		高齢者の医療の確保に関する法律

事業目的		
	対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）
	意図	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	○特定健診 ・集団健診　※コロナの影響で冬期に2日間のみ実施 ・個別健診 ○保健指導 ・特定保健指導(動機付け支援、積極的支援) ・重症化予防 ○受診率向上に向けた取組 ・受診者から抽選で100名に健康増進施設入場券郵送。 ・前年度特定健診に代わる検査データ提出者に、当該年度のデータ提出依頼と健康増進施設入場券郵送。 ・健診未受診者へのハガキ、電話による受診勧奨を実施。	特定健康診査等事業費	33,617
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定健康診査の受診率（10月・法定報告速報値）	%	60.0	38.7	38.0	40.0	39.0	42.3	41.0	
	特定保健指導の終了率（10月・法定報告速報値）	%	60.0	76.8	60.0	78.9	60.0	79.4	60.0	
	※10月に実績がわかります									

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	50,018	
	決算額	33,617	（県）保険給付費等交付金（特別交付金）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	15,612	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,005	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	50,018	33,617	特定健康診査等事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診から個別健診への切替えを行いましたが、受診率が大幅に低下しました。冬期に2日間だけ実施した集団健診では、多くの申込みがあり、「集団健診であれば受診したい」という声も聞かれました。受診率向上には、集団健診の実施が不可欠と考えますが、コロナ渦でどのように集団健診を実施していくかが課題です。
上記の課題解決のための有効策	感染対策を徹底して集団健診を実施することで、健診受診の機会を広く確保し、健診受診率の向上を図ります。
次年度に向けての取り組み	例年、はじめて特定健診の対象となる40歳の方の集団健診を無料としていましたが、令和２年度は集団健診を実施できなかったため、令和３年度に40歳・41歳の２学年の集団健診を無料として実施します。感染予防に十分配慮しながら、三密を避けて集団健診を実施します。また、健診の受診勧奨を行うことで、健診の受診率向上に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	332		
会計	後期高齢者医療特別会計				
事業区分	経常	実施区分	継続		
開始	H20	終了			

事務事業名	後期高齢者医療制度事業			
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等
				飯田市後期高齢者医療に関する条例
				飯田市後期高齢者医療に関する規則
事業目的	対象			65歳以上認定者と75才以上高齢者
	意図			収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	県内全市町村が加入して設立された長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。 財源は、本人保険料１割、若い人からの支援金４割、公費５割。保険料は、県内統一の料率であり、所得による軽減措置があります。 保険給付、保険資格の管理等の業務は、長野県後期高齢者広域連合で行われます。市では、保険料徴収、各種申請受付、制度PRを受け持ちます。 市は特別会計を設置して、保険料の徴収及び一般会計からの繰入金で広域連合負担金をまかないます。	人件費	21,488
		会計年度任用職員	1,679
		一般管理費	1,965
		賦課徴収費	8,926
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,414,962
		保険料還付金	812
		予備費	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	18,000	17,954	18,000	18,087	18,100	18,262	18,200	18,182
	保険料収納額	千円	992,450	1,040,917	992,450	1,083,582	1,109,992	1,142,461	1,188,832	1,170,595

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,485,724	
決算額		1,449,832	（そ）保険基盤安定繰入金　258,577千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）事務費繰入金　34,059千円
	県支出金	0	平成30-令和元年度の保険料は均等割額40,907円＋所得割率8.30％　上限62万円
	地方債	0	令和２-令和３年度の保険料は均等割額40,907円＋所得割率8.43％　上限64万円
	その他	292,636	保険料は、７，５，２割の軽減があり、軽減分として３／４が県から基盤安定として交付（市負担１／４）
	一般財源	1,157,196	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	22,799	21,488	人件費
2	20	1	1	1	1	3	1,736	1,679	会計年度任用職員
3	20	1	1	1	10	1	2,114	1,965	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	9,565	8,926	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,447,410	1,414,962	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000	812	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100	0	予備費

振返り課題認識	加入者および医療費が年々増加しています。 保険料の限度額の上昇、軽減特例の段階的廃止など、被保険者の負担が増加してきています。
上記の課題解決のための有効策	広報などを通じ制度を周知するほか、問い合わせの際には丁寧な説明をしてご理解をいただきます。 徴収部門と連携して収納率の向上も必要です。
次年度に向けての取り組み	軽減特例の段階的廃止が行われるため、引き続き、広報や保険証の更新時に制度の案内を同封するなどの制度周知や、徴収部門との連携を行っていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	333
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	介護保険運営業務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法
				飯田市介護保険条例

事業目的		
	対象	・介護保険事務と介護保険事業計画・地域密着型サービス事業所等
	意図	・介護保険事務が円滑に運営され、次期介護保険計画が策定されます。・地域密着型事業所等のサービス向上を図り、高齢者の安定した生活に寄与します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険法に伴う、介護保険制度の運営に係る一般事務を行いました。 ・令和３年度からの第８期介護保険事業計画の策定に向け、社会福祉審議会高齢者福祉分科会を６回開催しました。分科会では、第７期介護保険事業計画進捗状況確認及び第８期計画の策定に取組みました。 ・地域密着型事業所等を対象に指導を行い法令遵守及び質の向上を図りました。また、事業所の指定更新制度により、事業所の指定更新を行いました。	一般管理費	11,101
		趣旨普及費	638
		計画策定費	701
		連合会負担金	16
		賦課徴収費	9,172
		会計年度任用職員	3,340
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	一号被保険者数	人	32,218	32,156	32,210	32,360	32,396	32,352	32,534	32,360
	高齢者分科会開催回数	回	7	5	1	1	3	2	7	6
	指導事業所数	所	6	5	5	5	6	10	6	8

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		28,362	
決算額		24,968	（そ）一般会計繰入金（10／10）
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24,968	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	1	1	10	1	12,094	11,101	一般管理費
2	5	1	4	1	10	1	1,044	638	趣旨普及費
3	5	1	5	1	10	1	1,159	701	計画策定費
4	5	1	1	2	10	1	16	16	連合会負担金
5	5	1	2	1	10	1	10,142	9,172	賦課徴収費
6	5	1	1	1	1	3	3,907	3,340	会計年度任用職員人件費
7									

振返り課題認識	・社会福祉審議会高齢者福祉分科会へ高齢者福祉計画・介護保険事業計画を諮るため、６回開催し、委員からの意見を計画へ反映させました。 ・平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・管理・指導が県から権限移譲され、従来の地域密着事業所と合わせ約100事業所が指導の対象事業所になります。
上記の課題解決のための有効策	・指定更新及び事業所指導を実施するにあたり、計画的に進めることが必要です。
次年度に向けての取り組み	・令和３年度からの介護保険事業計画（第８期）に沿った事業運営を行い、社会福祉審議会高齢者福祉分科会へ介護保険事業計画進捗状況の報告、確認を得ていきます。 ・事業所指導を計画的に実施し、適正な運営となるよう指導していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	334
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H15	終了	

事務事業名	認定調査業務

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法

事業目的		
	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険法に基づき次に上げる事務を行い、円滑な介護認定事務を行います。 1　要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。 2　要介護・要支援認定調査を行います。 3　主治医の意見書依頼と受理をします。 4　南信州広域連合介護認定審査会へ判定を依頼します。 　認定調書及び医師診断書等資料の伝送を行います。 5　審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定をします。 6　要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	4,185
		主治医等意見書作成費	22,794
		認定審査会共同設置負担金	18,078
		会計年度任用職員	16,678
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規・更新・変更申請数	件	6,000	5,061	6,000	5,611	6,500	5,074	6,500	4,953
	要介護・要支援認定調査数	件	5,800	4,927	5,800	5,468	6,000	4,955	6,000	4,506
	主治医意見書数	件	6,000	4,909	6,000	5,453	6,500	4,955	6,500	4,675

2年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		73,043	
	決算額		61,735	（そ）一般会計繰入金（10／10）
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	61,735	
		一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	5,621	4,185	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	31,043	22,794	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	18,078	18,078	認定審査会共同設置負担金
4	5	1	3	1	1	3	18,301	16,678	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・要介護認定の申請受付から審査会を経て認定結果を通知するまでに、概ね30日以内で迅速に処理できるよう取り組んでいます。申請者は概ね希望する介護サービスを受けており、安心した生活につながっています。 ・現在は介護保険のサービスを利用されておらず、更新申請が必ずしも必要とならない場合は、介護予防事業への切替えなど丁寧な説明が必要です。
上記の課題解決のための有効策	・審査会に必要となる資料作成のために、認定調査及び主治医意見書の入手について迅速に進めます。 ・基幹包括支援センター係や地域包括支援センターと連携し、その方に必要なサービスの利用について理解を求めながら、適正な介護認定につなげます。
次年度に向けての取り組み	・要介護認定の申請から結果までが概ね30日以内に終了するよう、引き続き迅速な事務執行に努めます。 ・軽度な場合の新規申請時の相談やサービスの利用がない場合の介護予防事業利用の促進について、引き続き地域包括支援センターと連携し周知を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	335
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H12	終了	

事務事業名	介護給付事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法
				介護保険法施行令
				介護保険法施行規則

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険法に規定されている給付のうち、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスは、国保連の審査を経た後、国保連を介して各事業者に介護給付費を支払いました。 ・福祉用具購入、住宅改修、高額介護サービス、高額医療合算介護サービスについては償還払い方式のため、市の審査を経た後、利用者に介護給付費を支払いました。	介護給付費	10,764,901
		審査支払手数料	9,822
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(介護給付費) 決算額／当初予算額	%	100	102.6	100	98.1	100	98.0	100	96.2
	(介護給付費) 決算額／事業計画給付費	%	100	103.6	100	98.1	100	98.0	100	96.2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		11,197,144	
決算額		10,774,723	(国) 介護給付費負担金 (施設分15%・その他分20%)　2,004,476千円
財源の状況	国庫支出金	2,723,218	(国) 財政調整交付金 (5%相当)　718,742千円
	県支出金	1,576,712	(県) 介護給付費負担金 (施設分17.5%・その他分12.5%)
	地方債	0	(そ) 介護給付費交付金 (27%)　2,940,580千円
	その他	4,340,630	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%)　1,346,583千円
	一般財源	2,134,163	(そ) 低所得者保険料軽減繰入金　53,467千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,371,356	9,984,929	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	203,916	185,293	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	10	1	10,724	9,822	審査支払手数料
4	5	2	4	1	0	0	226,776	224,839	高額介護サービス費
5	5	2	5	1	0	0	35,381	34,411	高額医療合算介護サービス費
6	5	2	7	1	0	0	348,991	335,429	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7									

振返り課題認識	・介護給付費 (仮集計値) は、当初予算 (計画値) に対して96.2%の執行率となりました。前年度の給付費に対しては100.5%と微増となっています。初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により、要介護認定者に一定の抑制効果が現れていること、コロナ禍の影響によりサービス利用控えがあったことが要因にあると捉えています。引き続き、安心してサービスを受けることができるよう地域のサービス提供態勢等を整えていく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・令和元年度より新規資格者を対象としたセミナー等を実施し、市民の方へ介護給付費の現状を理解してもらうとともに、介護予防・重度化防止の重要性を周知します。
次年度に向けての取り組み	・今後も後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者の更なる増加と重度化が懸念されます。これまで以上に、介護予防の啓発を進めるとともに、軽度な要支援者の状態の維持、改善を進めることで、将来的な要介護認定者数の抑制に努めます。 ・第８期介護保険事業計画を推進し、地域包括ケアシステムの更なる深化に必要な取組の検討を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	336
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	介護予防サービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護予防・日常生活支援総合事業が平成28年度に開始となり、高齢者の介護予防と日常生活の自立支援に取り組んできました。総合事業の介護予防・生活支援サービスを受けられる方は、要支援認定を受けた方と基本チェックリストにより事業対象者と判断された方です。 ・地域包括支援センターが訪問・面接を行い、サービスの必要な方に介護予防ケアマネジメントを行います。 ・介護予防・生活支援サービスでは、訪問型サービス（①従前相当②基準緩和の訪問Ａ）、通所型サービス（①従前相当②基準緩和の通所Ａ③住民主体の通所Ｂ④短期集中の通所Ｃ）、配食見守りサービスなどを実施しています。	訪問型サービス市負担金	51,921
		通所型サービス市負担金	150,407
		通所型サービス委託料	13,362
		ケアマネジメント費	25,605
		審査支払手数料	1,292
		配食見守りサービス費	270
		その他の経費	981

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス件数	件		2,853	2,900	2,698	2,980	2,903	2,980	2,702
	訪問型サービスA件数	件		334	360	422	370	527	500	474
	介護予防通所介護相当サービス件数	件		5,827	6,100	6,083	6,300	6,217	6,300	6,118
	通所型サービスA件数	件		3,596	3,800	4,544	3,900	5,019	5,000	4,241
	通所型サービスB会場数	会場		13	14	14	15	14	16	15
	通所型サービスC実施延べ期間（教室）数	期間		5	5	0	2	2	8	10
	専門的指導付き通所型サービス教室数	教室		6	6	6	6	6	6	6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		326,394	
決算額		243,838	（国）地域支援事業交付金（20%）　48,767千円
財源の状況	国庫支出金	66,253	（国）調整交付金（５%）　17,486千円
	県支出金	30,480	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）支払基金交付金（27%）　65,836千円
	その他	96,316	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　30,480千円
	一般財源	50,789	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	62,418	51,921	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	226,707	164,027	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	34,332	25,605	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525	1,292	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	700	543	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	180	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	312	270	配食見守りサービス事業費

振返り課題認識	・基準緩和のサービス（訪問、通所）が開始になって５年になりますが、地域の実情にあったサービスとなっているか検討する必要があります。 ・通所型サービスＣ事業は５事業所で各２期間実施し、50人の利用がありました。
上記の課題解決のための有効策	・第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における介護予防・生活支援サービスの在り方について検討をする必要があります。
次年度に向けての取り組み	・通所型サービスＣ事業を継続して実施します。 ・第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における介護予防・生活支援サービスの在り方について検討を開始します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	保健課	事業No.	337
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	高齢者健康づくり事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域健康ケア計画
				飯田市版総合戦略
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・活動量の低下、低栄養、口腔状態の悪化から要介護状態になることを予防するために、身近な場所でいきいき教室を開催しました。フレイル状況把握のためのアンケートを実施し、個別に結果返却を行い保健師、栄養士、歯科衛生士が保健指導を行いました。 ・転ばない体づくりを目指し、高齢者に適した筋力づくりやバランス運動を継続して実践できるよう支援しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で感染のハイリスク者である高齢者の教室は一時中止し、電話や訪問による健康状態の聞き取り調査や健康情報などの資料送付を行いました。	会計年度任用職員人件費	4,368
		いきいき教室等講師謝礼	1,830
		健康相談用資料等消耗品	883
		講師への通知郵送料	29
		研修会参加等旅費	12
		その他の経費	27

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いきいき教室参加者数	人	1,400	1,396	1,300	1,284	1,300	1,212	1,200	1,094
	健脚大学フォロー教室実施回数	回	100	116	100	113	110	101	110	83

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		10,642	
決算額		7,149	（国）地域支援事業交付金（20%）　1,430千円
財源の状況	国庫支出金	1,942	（国）財政調整交付金（5%相当）　512千円
	県支出金	894	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　1,930千円
	その他	2,824	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　894千円
	一般財源	1,489	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	6,719	4,368	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	10	2	3,468	2,371	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	10	3	455	410	高齢者の運動による健康づくり事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	いきいき教室は事業開始から 20 年以上経過し、参加者の高齢化が進み （85 歳以上が64%、75歳以上が88%）中には介護保険の利用者もいるなど安全に事業を行うことが重要となっています。また、高齢者は新型コロナウイルス感染症のハイリスク者となるため、感染対策を行う必要があります。コロナ禍では、人と接する機会が減少し活動量も低下するため、『コロナフレイル』に陥る危険があります。
上記の課題解決のための有効策	いきいき教室は、安全管理として毎回開始時に血圧測定と聞き取りによる体調確認を行い、看護職が運営を担っています。感染対策を十分に行い教室を運営し、流行状況によっては教室を中止する必要があります。活動量を低下させないことや社会活動を維持するための工夫など、コロナ禍における高齢者の健康づくりについて啓発を行っていきます。
次年度に向けての取り組み	・新型コロナウイルス感染症の影響で教室を中止する場合は、閉じこもりによる心身の機能低下を予防するため、健康確認や健康情報の提供を個々に行います。 ・フレイル予防のため、いきいき教室で 10 分以上の体操を各会場の開催回数の50%以上で実施します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	338
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	一般介護予防事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・はつらつ運動塾とはつらつ塾料理編は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができませんでした。 ・住民主体の通所型サービスＢ事業の運営を担う介護予防サポーターを養成する講座を１回、フォロー講座を１回実施しました。 ・地域で取り組む介護予防教室14教室へ各１回リハビリ職の派遣を行い、介護予防サポーターの活動を支援しました。 ・高齢者の生活実態と介護予防への取組の実態を把握するために、「健康とくらしの調査」を平成30年度に実施し、令和２年度は、いきいき教室参加者へアンケート調査を行いました。	介護予防サポーター養成講座委託料	1,371
		介護予防教室等委託料	95
		介護予防教室等需用費	49
		理学療法士等謝礼	126
		その他の経費	147

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション活動支援実施回数	回		12	13	14	14	13	16	14
	介護予防サポーター養成講座受講者数	人		3	20	18	30	22	30	24
	介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人		85	80	64	80	50	80	65

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,771	
決算額		1,788	（国）地域支援事業交付金（20%）　358千円
財源の状況	国庫支出金	486	（国）調整交付金（５%）　128千円
	県支出金	224	（県）地域支援事業交付金（12.5%）
	地方債	0	（そ）支払基金交付金（27%）　483千円
	その他	707	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　224千円
	一般財源	371	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	1	1,526	1,371	介護予防サポーター養成事業費
2	5	5	2	1	30	1	1,481	291	介護予防教室等事業費
3	5	5	2	1	40	1	620	0	一般介護予防評価事業費
4	5	5	2	1	50	1	144	126	地域リハビリテーション活動支援事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルス感染症の影響により、はつらつ運動塾とはつらつ塾料理編を実施できませんでした。感染症対策を講じた教室開催に向け、検討をする必要があります。令和元年度に開催したはつらつ運動塾から自主グループとして活動している教室は１教室あります。通所型サービスＢ事業は、地域の住民が主体となり、介護予防の運動やレクリエーション等を実施していますが、教室のメニューに困るなどの悩みがあります。
上記の課題解決のための有効策	・新型コロナウイルス感染症の状況を確認し、感染症対策を講じた介護予防教室を開催する必要があります。 ・介護予防サポーターの方が活動するために必要な技術を学ぶ機会が必要です。
次年度に向けての取り組み	・介護予防教室を運営するサポーターを支援するため、フォロー講座やレベルアップのための教室を開催します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	339
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H21	終了	

事務事業名	基幹・地域包括支援センター運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・５か所の地域包括支援センターの運営を、飯田市社会福祉協議会（４か所）と萱垣会（１か所）へ委託しました。地域包括では、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援事業、高齢者の権利擁護事業、ケアマネジャー等関係機関への指導、相談業務などを行っています。 ・市役所本庁の基幹包括支援センター機能を拡充し、相談体制を充実しました。地域包括間の情報連携や、地域包括の後方支援などを行いました。また、介護保険サービス新規希望者のうち総合事業サービス利用が想定される方に対し、リハビリ職と地域包括の担当者が自宅訪問をして、アセスメントを行いました。	地域包括支援センター運営委託料	136,043
		報酬、謝礼、旅費	81
		システム保守等費用	231
		事務費	472
		会計年度任用職員費用	5,256
		その他の経費	36

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	3,200	5,203	5,000	5,851	5,000	6,535	5,000	7,248
	訪問アセスメント件数	件					6	4	100	150

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		143,718	
決算額		142,119	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
財源の状況	国庫支出金	54,716	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	27,358	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
	地方債	0	
	その他	27,358	
	一般財源	32,687	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	1	137,036	136,803	地域包括支援センター運営事業費
2	5	5	3	1	10	3	252	34	地域ケア会議事業費
3	5	5	3	1	1	3	5,980	5,256	会計年度任用職員人件費
4	5	5	3	1	10	5	450	26	基幹包括支援センター設置運営事業費
5									
6									
7									

振返り課題認識	・高齢者の増加に伴い、相談や介護予防支援などが必要な方も増加していると予想されます。包括支援センターにおける相談件数は年々増加していますが、センターの存在を知らない方もいるため更にセンターの周知を進める必要があります。 ・新規希望者へのリハビリ職と地域包括との同行訪問により、適切なサービスへつなげるように相談を行いましたが、運動器機能向上メニューのサービスへの受入れがいっぱいで紹介できないなどの課題もありました。
上記の課題解決のための有効策	・包括支援センターの周知を継続、一層進める必要があります。 ・介護予防、重度化予防に向け運動機能の改善等を図るため、適切な通所サービスを効果的に利用できるように、調整を行う必要があります。
次年度に向けての取り組み	・広報いいだ、市のウェブサイト、センターによる出前講座などにより、地域包括支援センターの一層の周知に努めます。 ・地域包括と基幹包括、サービス実施事業所との連携を密にし、初回相談から通所型サービスC事業等適切なサービス提供に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	340
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	新規
開始	R2	終了	

事務事業名	生活支援サービス創出コーディネート事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	日常生活の支援が必要な65歳以上の高齢者
	意図	共助による日常生活支援の体制づくりが推進され、健康な在宅生活を送ることができる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・下久堅地区をモデル地区として、生活支援コーディネーター・地区・社協と連携を取り、通いの場等の再構築や立ち上げを目指し検討を始めました。 ・地域資源の洗い出し、関係者による意見交換会を実施し、目指したい通いの場の在り方と、そのために必要な取組みや課題について検討を行いました。	生活支援コーディネーター委託料	934
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	モデル地区の集いの場新規設置又は再構築数	箇所							1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		1,400	
決算額		934	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	360	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	180	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	180	
	一般財源	214	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	20	2	1,400	934	生活支援サービス創出コーディネート事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・新型コロナウイルスの影響により、年度前半は通いの場がほぼ休止となったため、現場視察や地域資源の洗い出しができず、事業の動き出しが年度の後半になってしまいました。いかに地区の力を引き出しながら、行政の通いの場の事業も再構築するかが課題です。また、他地区への横展開を見据えて事業を展開する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・生活支援コーディネーターを中心に、地域で一緒に考え、実施するための検討を進める必要があります。 ・介護予防事業を実施している保健課とも連携し、他地区への横展開を見据えながら進める必要があります。
次年度に向けての取り組み	・モデル地区での実施に向けて課題や意見を整理し、具体的な実施方法や事業内容の検討を進め、通いの場の再構築を目指します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	341
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	認知症施策推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法

事業目的		
	対象	認知症の人とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制の整備

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症本人、その家族や親族、民生委員などからの相談と支援を随時実施しています。 ・認知症の介護者支援のため、認知症の人や家族が集える憩いの場としての「認知症カフェ」を実施しました。 ・介護保険認定者で若年性認知症の方の訪問を行い、実態把握と必要な相談・支援を実施しています。 ・認知症の早期診断・治療等につなげるため、認知症初期集中支援チームによる相談・支援を実施しました。チーム員会議は毎月１回開催しました。 ・高齢者安心おかえりカルテの作成支援を行っており、登録数は27です。	認知症サポート医報酬費	160
		認知症カフェ運営業務委託料	176
		需用費	263
		認知症サポーター養成講座教材費	28
		その他の経費	3,583

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症カフェの参加者	人	240	279	240	305	400	651	400	153
	認知症相談件数	件	200	326	200	286	330	307	330	414
	若年性認知症相談件数	件		18	15	30	15	10	15	7
	認知症初期集中支援チーム新規相談件数	件		7	5	6	5	6	5	8
	認知症講演会参加者数	人		100	200	149	200	96	200	0
	認知症学習会開催回数	回		33	70	24	70	25	70	4
	認知症学習会参加者数	人		1,261	1,500	568	1,500	708	1,500	148

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,817	
決算額		4,210	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
財源の状況	国庫支出金	1,621	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	810	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
	地方債	0	
	その他	810	
	一般財源	969	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	1	3	4,185	3,523	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	1	30	1	1,347	659	認知症施策推進事業費
3	5	5	3	2	30	4	285	28	認知症サポーター養成事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・認知症初期集中支援チーム員会議での相談件数は少ないですが、専門医等医療機関と連携して丁寧な対応をしており、疾病の診断・治療につながっています。困難な事例に対応することもあります。また、認知症カフェは新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた期間があったため、参加者数は減少しています。 ・認知症に対する理解を深めるための認知症講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。
上記の課題解決のための有効策	・認知症の早期診断や治療につなげるため、認知症初期集中支援チームの活動を広く知ってもらうことが必要です。地域や企業等で実施する認知症サポーター養成講座を通して、認知症の理解を深めます。ホームページ等を利用して周知します。認知症カフェについては、感染症対策を講じて実施します。
次年度に向けての取り組み	・地域や企業等で実施する認知症サポーター養成講座についてホームページ等利用して周知し、認知症の理解を深めます。 ・感染症対策を講じた認知症講演会の開催を検討します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	342
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	

事務事業名	在宅医療介護連携推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等	○		介護保険法
				地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律

事業目的		
	対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者
	意図	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療介護サービスを提供して地域で暮らし続けることができる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう、医療と介護の連携体制の構築を目指し、南信州広域連合が事務局を持つ「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における、退院調整ルールの活用と検証、情報システム、普及啓発、介護人材確保対策などの検討、協議に協力して取り組みました。	負担金	512
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅医療・介護連携推進のための協議会数	回	4	8	4	4	4	3	4	4

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		512	
決算額		512	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	197	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	99	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	99	
	一般財源	117	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	40	1	512	512	在宅医療介護連携推進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における退院調整ルールの活用、情報システムの普及、介護人材確保対策などの検討・協議に協力して取り組みました。今後も、南信州地域の医療と介護の連携体制整備の一層の推進のため、協議会に協力する必要があります。また、協議会の今後の取り組みとして地域ケア会議の推進があります。協議会の取り組みに参加し、地域ケア会議の在り方を検討していく必要があります。
上記の課題解決のための有効策	「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」の協議に協力し、南信州地域の医療と介護の連携体制整備を推進します。
次年度に向けての取り組み	・「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」の協議に協力して取り組みます。 ・地域ケア会議の在り方を関係機関とともに検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	343
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護給付費費用適正化等事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険特別会計の保険給付費
	意図	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上させる。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、介護保険サービス事業所への指導を行いました。 ・居宅介護支援事業所等に委託した認定調査について、調査内容が適正であるか点検を行いました。 ・住宅改修の内、写真等で判断できない改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査を実施しました。 ・居宅介護支援事業所の訪問や介護給付適正化支援システムにより、ケアプラン等を点検し、確認・指導を行いました。 ・通所介護事業所（８事業所）へOT･PTを派遣し、機能訓練の指導を行うことで機能訓練の質の向上を図りました。	介護給付適正化支援システム業務	1,584
		居宅ケアマネケアプラン研修会	0
		居宅介護支援事業所訪問指導	308
		OT・PT通所介護事業所訪問指導	84
		居宅ケアプラン検討会指導	0
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	確認するデータ件数	件	800	636	800	766	800	610	800	790
	住宅改修実地指導件数	件	5	2	5	5	5	0	5	5
	事業所訪問事業所数	事業所	12	12	12	12	12	10	12	8
	介護給付適正化照会数	件					100	106	100	129

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		2,716	
決算額		1,976	（国）地域支援事業交付金(38.5%)
財源の状況	国庫支出金	761	（県）地域支援事業交付金(19.25%)
	県支出金	380	（そ）一般会計繰入金(19.25%)
	地方債	0	
	その他	380	
	一般財源	455	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	2,716	1,976	介護給付費費用適正化等事業費・ケアプラン指導・重度化防止事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・OT・PTの通所介護事業所訪問指導は、飯伊PT・OT・ST連絡協議会の協力を得て、事業所への派遣、機能訓練指導の実施ができました。 ・介護給付の状況を把握し指導を継続していくことが必要です。
上記の課題解決のための有効策	・不適正な介護給付であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所へ返還手続き及び指導を行う必要があります。 ・実地指導や集団指導等をとおして、居宅介護支援事業所やケアマネジャーに対してケアマネジメントの理解を深める働きかけを継続していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	・介護給付適正化システムを継続し、介護給付の状況を把握し指導を行っていくことで給付適正化に努めます。 ・OT・PT通所介護事業所訪問指導について、引き続きPTOPST連絡会等の協力を得ながら、10事業所の実施を計画しています。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	344
会計	介護保険特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	家族介護支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市家族介護支援事業実施要綱
				飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱

事業目的		
	対象	要介護３，４，５の認定を受けた方を在宅で介護している介護者及び市民
	意図	介護者の精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者が要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。学習会により認知症の理解を深め住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」ができるよう支援する。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護保険で対応困難な、家族不在時の認知症高齢者の見守り等のため、有償ヘルパーの利用料の一部を補助していますが、令和２年度は利用者がいませんでした。 ・高齢者の安全と介護者の負担軽減のため、徘徊の恐れのある高齢者の介護者に対して、位置情報検索システムを利用できる携行器を貸与しました。 ・介護者の休養と介護者間の交流を図るため、介護者リフレッシュ事業を実施しました。	徘徊探知システム委託料	23
		介護用品購入券支給事業	333
		家族介護支援事業	414
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認知症見守り利用者数	人	10	10	10	1	10	1	10	0
	徘徊探知システム利用者数	人	8	8	8	6	8	3	8	4
	介護用品購入券支給事業対象者数	人	20	28	20	27	20	21	20	20
	家族介護支援事業参加者数	人	150	404	350	435	350	373	350	117

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		4,700	
決算額		770	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
財源の状況	国庫支出金	292	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	146	（そ）一般会計繰入金（19.25%）　146千円
	地方債	0	（そ）徘徊探知システム利用者負担金　12千円
	その他	158	
	一般財源	174	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	380	23	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	1,200	333	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120	414	介護者交流会事業費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・認知症高齢者見守り事業の利用者数が減少しており、事業の在り方について検討する必要があります。 ・介護用品購入券支給事業は、低所得者世帯への対策として実施しています。 ・介護者リフレッシュ事業は相談会等の実施により相談の機会を設けるという目的を果たしていますが、より参加しやすくなるよう取り組みが必要です。なお、今年度は新型コロナウイルス感染対策のため実施回数が大幅に減少しました。
上記の課題解決のための有効策	・認知症高齢者見守り事業について、サービス内容や事業の在り方について検討していきます。 ・介護者リフレッシュ事業については、事業を委託する社会福祉協議会と協力し参加機会を増やせるように検討していきます。また、実施にあたり新型コロナウイルス感染対策を行います。
次年度に向けての取り組み	・認知症高齢者見守り事業については、サービス内容や事業の在り方について検討を開始します。 ・介護者リフレッシュ事業については、事業を委託する社会福祉協議会と協力し参加機会を増やせるように検討していきます。また、実施にあたり新型コロナウイルス感染対策を行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	345
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H25	終了	

事務事業名	成年後見制度利用支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・認知症などにより判断力が衰えた高齢者の権利擁護を図るため、親族がない等の必要なケースについて、成年後見制度等の利用を案内し、成年後見支援センターを紹介しました。 ・成年後見センターと連携して相談業務にあたりました。 ・成年後見開始の審判の申し立てを行う者が居ないケースについて、市長申し立てを行いました。	後見人報酬	0
		市長申立て費用	7
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市長申し立て件数	件	2	1	2	2	2	0	2	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	624	
	決算額	7	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	1	(そ) 成年後見申立費用本人負担金
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624	7	成年後見制度利用支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・親族のいない在宅の方等は、身体の状況の急変等により急遽制度の活用が必要となる場合があります。個々のケースについて日頃から関係機関等と情報を共有するとともに、成年後見制度の周知を図り、事業の円滑な利用促進進める必要があります。
上記の課題解決のための有効策	・高齢者の権利擁護のために、金銭管理、身上監護が必要なケースについて、関係機関と情報共有に努め、積極的に制度活用を図ります。
次年度に向けての取り組み	・制度の周知を図るため、広報やウェブサイトの活用し啓発活動を行うとともに、関係する機関等と個々のケースの情報共有を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	346
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	介護サービスの質の向上事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	1　市内の入所系・通所系サービス提供事業所　2 中国引揚者等で介護サービスの利用に当たって通訳が必要な方
	意図	介護サービスを必要とする高齢者に質の高い安心安全なサービス提供ができるようにする。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者からの疑問や不安を聞き取り、相談や苦情に対応します。また、相談の中で介護サービス事業所の改善につながるものは、事業者へ連絡しサービスの質の向上を目指します。 ・中国引揚者等が、介護サービス利用が必要となり、事業所等から通訳の必要が発生した場合、依頼により介護通訳の派遣を行い支援します。	介護相談員派遣事業	173
		介護通訳派遣事業	117
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護相談派遣延べ件数	件	324	514	324	557	528	508	528	0
	介護通訳派遣時間数	時間	180	69	180	25	180	40	180	27

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	2,528	
	決算額	290	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)
財源の状況	国庫支出金	112	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)
	県支出金	56	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%)
	地方債	0	
	その他	56	
	一般財源	66	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	1	3	1,998	56	会計年度任用職員人件費
2	5	5	3	2	30	5	530	234	介護サービスの質の向上事業費
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・介護相談員がサービス提供事業所を訪問し、利用者や職員の声を事業所に届けることで、問題の改善や質の向上につなげます。今年度は、事業所での新型コロナウイルス感染予防対策により外部からの面会が制限されたことを受け、介護相談員の訪問を休止しました。再開に備え、介護相談員の研修を行い、質の向上を図るとともに相談員相互の情報共有を行いました。
上記の課題解決のための有効策	・事業者連絡会やホームページで制度の周知を図るとともに、新型コロナ等感染予防に留意した活動の検討が必要です。 ・介護通訳派遣事業の利用者を増加させることは難しいですが、適切に事業を実施していきます。
次年度に向けての取り組み	・活動再開に向けて、事業所ごとの希望や可能な活動などの聞き取りを行います。また、相談員についても引き続き研修を行い、質の向上に努めます。 ・介護通訳派遣事業を継続することで利用者の安心につなげていきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	長寿支援課	事業No.	347
会計	介護保険特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者
	意図	食の確保と安否確認を行うことにより、在宅生活を維持する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・65歳以上で栄養改善が必要な要介護者のうち、独居、高齢者世帯で調理が困難な者に対して１日１食（安否確認が必要と認められる者は１日２食）の配食サービスを提供しました。配食時には声掛けにより安否確認を行いました。	配食見守業務委託料	2,547
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	サービスの提供食数	食	15,909	15,301	15,909	11,891	15,909	10,596	15,909	9,797
	提供者の人数	人	160	92	160	65	160	66	160	72

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,900	
決算額		2,547	（国）地域支援事業交付金（38.5%）
財源の状況	国庫支出金	981	（県）地域支援事業交付金（19.25%）
	県支出金	490	（そ）一般会計繰入金（19.25%）
	地方債	0	
	その他	490	
	一般財源	586	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900	2,547	地域資源ネットワーク形成事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・食事の確保が定期的に行われることで、一人暮らしの高齢者などの日常的な栄養確保や安否確認が行われ、健康維持に寄与できています。関係機関との連携の部分で課題が残ります。
上記の課題解決のための有効策	・配食事業所との意見交換を行い、実情と課題を把握します。
次年度に向けての取り組み	・地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携を強化し、配食が必要な方の掘り起こしを行います。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	商業・市街地活性課	事業No.	348
会計	地方卸売市場事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	S45	終了	

事務事業名	卸売機能健全化推進事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		地域経済活性化プログラム
	法令・例規等			飯田市地方卸売市場条例
				長野県地方卸売市場等に関する条例
				卸売市場法

事業目的		
	対象	公設卸売市場
	意図	健全な経営による安定した流通の維持

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	卸売市場の健全な経営を図るために、市場関係法令業務の執行、市場施設等の管理、関係者へのヒアリング、市場部会等を開催しました。 また、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給、産地生産者の市場を通した支援、公営企業として健全な経営を図るため、飯田市地方卸売市場ビジョン2021を策定しました。	改修工事費	1,270
		地方卸売市場事業基金積立金	1,071
		その他の経費	3,400

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	1.法定業務及び管理	式	1	1	1	1	1	1	1	1
	2.改修工事箇所数	箇所	3	4	3	3	2	0	2	1
	3.市場部会の開催数	回	2	3	3	1	3	3	3	2

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	6,918	
	決算額	5,741	(そ) 基金利子
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	131	
	一般財源	5,610	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	6	1	1	1	10	1	5,736	4,670	総務管理費
2	6	2	1	1	10	1	1,132	1,071	地方卸売市場事業基金積立金
3	6	3	1	1	10	1	50	0	予備費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	施設は建設から50年経過して老朽化が著しい状況にあることから、施設の安全安心な利用のため、施設の不具合への速やかな対応が課題となっています。
上記の課題解決のための有効策	卸売業者等との連携を密にするとともに、定期的に施設整備の現状を現地にて確認を行います。市の公共施設マネジメント基本方針に基づき今後の方向性も検討します。また、飯田市地方卸売市場ビジョン2021に基づき、施設の不具合だけでなく、市場の運営についても検討していく必要があります。
次年度に向けての取り組み	卸売市場に係る法定業務及び管理運営を改正後の市場条例に基づき行います。卸売業者と情報交換を密にして課題や問題に対処するために事業者への個別ヒアリングの実施、卸売市場部会を開催します。新型コロナ対策も含めて安全安心な市場環境づくり、引き続き老朽の著しい市場施設の計画的な改修工事を進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	危機管理室	事業No.	349
会計	駐車場特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	S46	終了	

事務事業名	飯田市営駐車場事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市営駐車場条例

事業目的		
	対象	買い物・観光・娯楽および通勤等で旧市街地を訪れる自動車利用者
	意図	利用者ニーズに沿った駐車場運営を行い、市街地の活性化および違法駐車等の排除を目指します。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・駐車場運営の安定化のため、駐車場利用統計データの経営的な分析を行うとともに、その結果を踏まえながら駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施しました。 ・将来に渡る安定・健全な駐車場運営を行うため、経営戦略を策定しました。	施設管理委託料	14,237
		駐車場機器借上料	2,488
		施設改修工事費	647
		本町駐車場管理費等負担金等	10,320
		公課費	3,273
		会計年度任用職員人件費	1,345
		その他の経費	22,554

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠72台）	台	90,000	90,276	90,000	98,917	90,000	98,085	90,000	68,820
	中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	200,000	104,948	200,000	105,404	100,000	105,000	100,000	66,085
	本町駐車場年間利用台数（駐車枠81台）	台	100,000	153,927	100,000	149,591	100,000	160,951	100,000	111,876
	扇町駐車場年間利用台数（駐車枠35台）	台	60,000	50,488	60,000	50,539	50,000	51,361	50,000	43,869
	駅西駐車場契約台数（月極駐車枠81台）	台	67	63	67	83	67	71	63	79
	扇町駐車場契約台数（月極駐車枠16台）	台	16	16	16	16	16	16	16	16

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		62,744	
決算額		54,864	（そ）基金利子
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,115	
	一般財源	53,749	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	7	1	1	1	1	1	21,128	18,613	人件費
2	7	1	1	1	1	3	1,372	1,345	会計年度任用職員人件費
3	7	1	1	1	10	1	39,028	33,791	一般管理費
4	7	3	1	1	10	1	1,116	1,115	駐車場事業基金積立金
5	7	4	1	1	10	1	100	0	予備費
6									
7									

振返り課題認識	・駐車場設備の老朽化による修繕、維持管理コストが増加しています。 ・コロナ禍により利用台数が落ち込んだため、前年より約36%駐車場使用料が減少しましたが、他会計からの繰入金はなく経営することができました。
上記の課題解決のための有効策	・長期的な計画に基づいた設備投資を行い、維持管理コストの低減を図る必要があります。
次年度に向けての取り組み	・コロナ禍による経営への影響を見ながら老朽化した施設の修繕を実施し、利用者の満足度を高めることにより、利用者の増加に努めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	環境課	事業No.	350
会計	墓地事業特別会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市営墓地経営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		墓地、埋葬等に関する法律　及び　同施行規則
				飯田市営霊園条例　及び　同施行規則

事業目的		
	対象	飯田市内に居住の市民及び飯田市に本籍のある市営墓地の使用希望者
	意図	市営墓地を希望する人のための墓地を整備し、墓地の良好な環境を保持する

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	墓地経営は、維持管理の観点から地方公共団体が経営することが責務であり、市営霊園では、快適で衛生的な環境を保つために公有部分の維持管理を行うことはもちろんのこと、使用者へも聖地内の管理について呼び掛けを行いました。 常に使用者の把握に努め、承継や変更等を直ちに墓地台帳へ反映するよう努めました。 柏原霊園販売促進策として、民間紙へ広告掲載を行い販売に注力しました。 需要の高まりを受け、合葬式墳墓の２号基を西部霊園へ設置しました。	一般管理費	8,381
		墓地造成事業費	14,053
		積立金	802
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理する霊園数	個所	4	4	4	4	4	4	4	4
	市営霊園新区画の造成	区画	0	0	0	0	0	0	0	0

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		30,154	
決算額		23,236	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	23,236	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	8	1	1	1	10	1	9,636	8,381	一般管理費
2	8	1	1	2	10	1	19,716	14,053	墓地造成事業費
3	8	2	1	1	10	1	802	802	墓地事業基金積立金
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	1．個人使用聖地で管理が不十分（植栽、雑草繁茂等）な箇所があります。 2．柏原霊園、桐林墓地公園には、霊園内に支障木が数箇所あります。 3．柏原霊園については、聖地の新規使用申込が滞っています。
上記の課題解決のための有効策	1．個人使用聖地内も管理料により対応してくれると勘違いしている使用者がいるので、個別連絡や管理料納付書送付時に聖地内は個人で管理する旨を通知して周知を図ります。 2．霊園内支障木の計画的な伐採を行う必要があります。 3．柏原霊園の利点、魅力等の情報発信が必要と考えています。
次年度に向けての取り組み	1．納付書送付時、雑草繁茂時期（夏季～秋季）に状況を見ながら該当者へ通知して、啓発してまいります。 2．計画的に支障木の伐採を行い、霊園内の環境整備を心掛けます。 3．柏原霊園の特徴である自然環境をＨＰ等へ掲載する等の情報発信を行う事を考えています。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	市立病院介護老人保健施設	事業No.	351
会計	介護老人保健施設事業特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院介護老人保健施設運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			介護保険法
		○		飯田市立病院介護老人保健施設条例

事業目的		
	対象	入所、短期入所及び通所等の利用者
	意図	介護を必要とする高齢者に安全安心なケアを提供します

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・在宅復帰に向けたリハビリの充実、入退所前後の訪問による入所中評価や在宅に向けた指導など、介護サービスの実績を積み上げ、老健の類型で一番ハードルが高い「超強化型」に飯伊地区で初めて移行し、年間を通じて維持することができました。 ・コロナ禍で、通所の利用者数が減少した時期がありましたが、受け入れ体制やサービス内容を見直すことで、昨年並みの利用者数を維持することができました。また、窓越し面会の実施で、利用者やご家族に安心いただける対応ができました。下黒田まちづくり委員会との避難訓練で災害時協力体制を確認するなど地域の拠点施設として取り組みました。	人件費	450,004
		介護老人保健施設管理費	78,709
		施設事業費	75,747
		会計年度任用職員人件費	87,771
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設入所稼働率	%	95	92.6	95	90.2	95	89.4	95	92.8
	通所1日あたり利用者数	人	27	24.5	27	27.1	27	25.6	27	25.6
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	6	6	12	12	12	12	12	7

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		710,240	
決算額		692,231	(県)新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（10/10）6,262千円
財源の状況	国庫支出金	0	(県)高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用補助金(2/3) 100千円
	県支出金	6,362	
	地方債	0	(そ)繰入金　140,158千円
	その他	156,754	(そ)諸収入　16,596千円
	一般財源	529,115	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	454,954	450,004	人件費
2	13	1	1	1	10	1	82,364	78,709	介護老人保健施設管理費
3	13	1	1	2	10	1	80,632	75,747	施設事業費
4	13	1	1	1	1	3	92,290	87,771	会計年度任用職員人件費
5									
6									
7									

振返り課題認識	4月から「超強化型」の類型に移行し、年間を通じて維持することができました。コロナ禍でしたが、類型の移行により自宅で暮らしていくための支援の充実や、利用者数を増やすなど施設を有効活用して介護サービス収入の増につながりました。 今後は、退所で空床になるベッドの稼働率や入所、通所サービスの利用率を上げていくことで「超強化型」を維持するとともに、利用者を大切にしたケアの質を向上させることが課題です。
上記の課題解決のための有効策	施設稼働率をあげるため、利用希望とサービス提供側の的確な調整が必要で、市立病院との連携や他事業者との直接面談の機会を増やすなど、連携を深める必要があります。また施設のサービス内容を市民に知っていただく必要があります。介護報酬改定に伴う対応を検討し、計画的に取り組むことで、持続的な経営を確保し、サービスの質を高める必要があります。
次年度に向けての取り組み	コロナ禍において感染防止に最大限に努めながら、地域貢献活動などの情報提供やケア相談など、地域に開かれた施設を目指します。 介護報酬改定を踏まえた運営の見直しを検討し、在宅復帰支援施設としての機能をさらに強化していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ＩＩＤＡブランド推進課	事業No.	352		
会計	ケーブル特別会計				
事務事業名	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）	事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H17	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報の共有化を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・自主番組制作及び放送 年間12本（延べ582回、238時間放送） ・利用者がケーブルテレビを情報媒体として有効に活用し、安心で快適な暮らしができるよう維持管理を行いました。 （受信障害に伴う復旧対応　24件） ・竜東ケーブルテレビは平成17年から、遠山郷ケーブルテレビの一部は平成８年(旧南信濃村）から事業開始しており、設備の劣化に伴う故障、受信障害が増えています。 ・加入者数は減少傾向にあり、基盤整備に関係した機関（農林水産省・総務省・長野県）との協議を踏まえ、今後の事業の方向性について検討しました。	委託料(加入者管理業務等)	34,888
		使用料(センター使用料、電柱共架料等)	13,891
		需用費(伝送路電気料、受信障害修繕等)	7,488
		工事費（電柱・伝送路移設工事）	10,852
		会計年度任用職員人件費	1,847
		その他の経費	2,549

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,480	1,416	1,420	1,369	1,370	1,288	1,300	1,193
	〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公的施設)	%	43.0	41.9	42.0	40.8	41	38.6	39.0	35.8
	〃受信障害発生による修繕対応	件	10	10	10	6	10	11	10	9
	遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)	件	980	940	940	911	910	891	890	858
	〃加入率：加入数／(世帯・事業所・公的施設)	%	88.0	87.4	87.0	87.5	87.0	87.8	87.0	85.3
	〃受信障害発生による修繕対応	件	10	9	10	9	10	11	10	15

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		79,497	
決算額		71,515	（そ）分担金　138千円
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）ケーブルテレビ放送事業基金繰入金　3,000千円
	県支出金	0	（そ）諸収入（ケーブル移設補償金）　1,308千円
	地方債	0	（そ）諸収入（損害保険金）　2,572千円
	その他	7,018	
	一般財源	64,497	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	1,873	1,847	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	53,027	47,776	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	24,597	21,892	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・竜東地域は他の視聴方法への移行（減少数95件のうち70件、減少理由の74％相当）を主な原因とし、加入数が減少しています。遠山地区は転居等の理由（減少数33件のうち28件、減少理由の85％相当）により加入数が減少しています。 ・設備の劣化等による故障により、今後も受信障害の対応件数は増加が予想されます。加入者数が減少している課題と併せ、今後の事業の方向性を検討します。
上記の課題解決のための有効策	・住民の皆さんの身近な情報を提供し、親しみのある地域情報を発信します。 ・㈱飯田ケーブルテレビや保守委託業者との維持管理を継続し、故障等による受信障害への迅速な復旧対応に努めます。 ・加入数の減少、設備の劣化を踏まえ、民間サービスへの移行を含めた事業の方向性検討を継続します。
次年度に向けての取り組み	・飯田市有線テレビジョン放送番組審議会の意見を踏まえ、魅力ある自主番組制作を継続します。 ・受信障害には、生産が中止され調達が困難な部品がある等の状況がありますが、在庫部品を使用し迅速に対応します。 ・利用実態や課題をもとに、今後の事業の方向性について検討を継続します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	ＩＩＤＡブランド推進課	事業No.	353
会計	ケーブル特別会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H17	終了	

事務事業名	電気通信事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例

事業目的		
	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設
	意図	ケーブルインターネット環境の提供を行う

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・竜東及び遠山郷地区において、市と㈱飯田ケーブルテレビ、㈱長野県協同電算(Janis)との契約に基づき、市ケーブルテレビ施設を活用したインターネットサービスを提供するための伝送路の維持を行いました。 ・加入者の減少や設備の劣化、近年の大容量かつ高速な通信規格への未対応な状況を踏まえ、令和３年９月末でサービスを終了することとし、利用者への周知を行いました。	需用費（通信障害修繕等）	117
		委託料（センターモデム保守業務委託）	264
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竜東加入率（ネット／テレビ加入数）	%	26.0	23.7	24.0	22.4	23.0	19.1	19.0	12.6
	遠山郷加入率（ネット／テレビ加入数）	%	15.0	14.4	14.0	12.3	13.0	11.3	12.0	9.1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	920	
	決算額	381	
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	381	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	12	1	920	381	電気通信事業維持管理費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・インターネットサービス加入率は、他のインターネットサービスへの移行により減少傾向にあります（他サービスへの移行による減少が、減少理由の約69%）。 ・設備が劣化し、ソフトウェアの保証期間が令和３年９月末で終了します。
上記の課題解決のための有効策	民間によるインターネットサービスが拡充しており、他のインターネットサービスに移行する加入者が増加しています。また、設備は老朽化し、令和３年9月末にはソフトウエアの保証期間が終了を迎えます。これらの状況を踏まえ、令和３年９月末でサービスを終了します。
次年度に向けての取り組み	・㈱飯田ケーブルテレビと連携し、故障等による障害への迅速な復旧に努めます。 ・令和３年９月末のサービス終了について利用者に周知し、円滑な民間サービスへの移行に努めます。 ・令和３年10月末で事業を終了します。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	経営企画課	事業No.	354
会計	病院事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	市立病院運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画	○		飯田市立病院中期計画
				飯田市立病院新改革プラン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民
	意図	安全・安心で良質な医療の提供

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	市立病院中期計画（令和元～３年度）の６つの基本方針の実現に向けた取組を進め、地域の中核病院として地域医療を守り地域住民の健康を支える役割を果たすことに努めました。 1　安全・安心で良質な医療の提供 2　患者さん中心の医療の実践 3　地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4　教育・研修機能を高め、医療水準の向上と誇り・やりがいの持てる職場づくり 5　健全な病院経営の推進 6　防災対策及び環境に配慮した取組の推進	医業費用（給与費、材料費など）	13,180,389
		医業外費用（利息の支払いなど）、特別損失	166,996
		資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）	2,079,313
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入院患者数	人／年	118,625	112,767	116,532	115,495	117,288	116,714	119,238	102,597
	外来患者数（健診等除く）	人／年	219,000	216,591	215,000	215,020	215,000	210,694	215,000	194,865
	救急車受入件数	件／年	3,100	3,236	3,300	3,464	3,390	3,500	3,500	3,124
	分娩件数	件／年	1,450	1,306	1,300	1,181	1,200	1,141	1,100	1,061

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		16,073,820	
決算額		15,426,698	（国）臨床研修費等補助金　ほか
財源の状況	国庫支出金	89,546	（県）新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金　ほか
	県支出金	1,189,006	（地）病院事業債（充当率100％）
	地方債	808,300	（そ）一般会計からの負担金及び出資金
	その他	1,420,104	※一般財源は診療報酬など　※事業費は人件費を含む額
	一般財源	11,919,742	1→2　継続費逓次繰越額　34,754千円　2→3　繰越額　12,073千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	16,073,820	15,426,698	
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	少子高齢化や人口減少等、地域医療を取り巻く将来の環境変化への対応が求められている中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により全国で医療機関の受診者が減少し、当院でも入院外来とも患者数が前年度に比べ大きく減少しました。当院は新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、地域の中核病院として救急、がん診療、周産期、高度医療等、当院に求められる役割を果たせるよう市立病院中期計画に基づき病院事業を運営しました。
上記の課題解決のための有効策	2025年の医療需要予測等に基づき進められている地域医療構想では、地域の医療ニーズの変化や医療需要の減少、医療従事者の減少などを踏まえた地域の医療提供体制を構築することが目標となっていますが、そうした将来の環境変化に対応するため、これまで以上に地域の医療機関の役割分担やネットワーク化を推進していくことが有効であると考えられます。
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症の状況が先行き不透明な中、引き続き感染状況に応じた対応を行うとともに、地域の中核病院としての役割を果たせるよう市立病院中期計画の実現に向けた取組である、チーム医療や医療安全、患者サービスの向上、医療の標準化、地域医療連携、働きやすい職場づくり、健全経営等のテーマに多職種が連携して取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	355
会計	水道事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市水道ビジョン
				飯田市水道事業経営戦略
	法令・例規等			水道法第２条
				水道法第４条
				水道法第５条

事業目的		
	対象	上水道事業、簡易水道事業
	意図	飯田市の水道利用者が安心して水道水を利用できるよう、水道施設の整備をすすめ、適切に施設の維持・管理を行う。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	施設の運営基盤を強化するため、3箇所の老朽化が進む送配水施設において更新に係る設計を実施しました。 上郷第1配水池更新整備事業は、新たな配水池の候補地及び規模・施設配置を検討しました。上郷第4配水池更新整備事業は、配水エリアの管網計算を行い、詳細な施設設計を実施しました。西部山麓中継ポンプ場整備事業は配水池の統合、中継ポンプ場の候補地及び規模・配置計画を検討しました。 老朽管更新整備事業は、実耐用年数を超過した管路2.8㎞の布設替を実施しました。 池口大島連絡管布設事業は、2つの給水区域を統合するため連絡する送水管の整備を進めました。	営業費用(施設維持管理業務等)	1,706,666
		営業外費用(企業債利息等)	121,684
		資本的支出(老朽管更新整備事業・企業債元金等)	1,262,910
		その他の経費	295

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道水安定供給のために整備する施設	箇所	3	3	2	2	3	3	3	3
	老朽管更新延長	m							3,925	2,765

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		3,654,939	
決算額		3,091,555	（地）上水道事業債
財源の状況	国庫支出金	0	（そ）一般会計補助金
	県支出金	0	
	地方債	124,300	
	その他	328,998	
	一般財源	2,638,257	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,832,000	1,701,836	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	1,627,039	1,205,258	水道事業資本的支出(妙琴浄水場更新整備事業(第1期)を除く)
3	71	4	0	0	0	0	134,400	126,809	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	61,500	57,652	簡易水道事業資本的支出
5									
6									
7									

振返り課題認識	老朽化した施設・管路の更新や耐震化を加速する必要があります。
上記の課題解決のための有効策	飯田市水道事業経営戦略に基づき、着実に事業を実施する必要があります。
次年度に向けての取り組み	飯田市水道事業経営戦略に基づき、事業の適切な進行管理を行います。 基幹管路の耐震化・更新整備に取り組みます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	水道課	事業No.	356
会計	水道事業会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始	H28	終了	R2

事務事業名	妙琴浄水場更新整備事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
	分野別計画		飯田市水道ビジョン	
			飯田市水道事業経営戦略	
	法令・例規等		水道法第5条	

事業目的		
	対象	妙琴浄水場
	意図	妙琴浄水場の更新整備を行い、水道水の安定供給し生活・事業基盤の向上を図る

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	平成28年度より行ってきた妙琴浄水場第１期更新整備事業により、耐震性の備わった管理棟・浄水池が完成しました。 妙琴浄水場第２期更新整備事業の具体化に向けて、基本設計（２か年）に着手しました。	妙琴浄水場更新整備事業	466,135
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		468,861	
決算額		466,135	（地）上水道事業債（そ）一般会計出資金87,200千円　他会計補助金480千円
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	261,600	
	その他	87,680	
	一般財源	116,855	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	468,861	466,135	拡張費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	現施設の運転を停止することなく水道水の安定的な供給を実施しながらの築造工事が出来ました。今後、新浄水池への浄水（水道水）切替作業を慎重に行う必要があります。
上記の課題解決のための有効策	新浄水池への浄水（水道水）切替作業において、既設・新設配管ルートの現場調査、手順確認を念入りに行い、事故やトラブルの無いように実施します。
次年度に向けての取り組み	妙琴浄水場第２期以降の更新整備計画について、発注方式を含め具体化していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水道課	事業No.	357
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始	H30	終了	

事務事業名	下水道事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第1次飯田市下水道事業経営計画
				飯田市生活排水処理基本計画・飯田下伊那地域循環型社会形成推進地域計画
				飯田市下水道事業経営戦略・飯田市公共下水道長寿命化計画・飯田市下水道総合地震対策計画
	法令・例規等			下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	・集合処理区域内（公共2処理区、特環2処理区、農集排9処理区、小規模2処理区）の住宅・事業所等の排水 ・個別処理区域内の住宅・事業所等の排水・管路施設
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全と、下水道本管事故の未然防止及びライフサイクルコストの削減を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・第１次飯田市下水道事業経営計画に基づき、下水道管路施設を適正に維持管理しました。 ・排水設備工事における確認・開始・完了等各種申請に対し関係法令に即した指導・確認・検査を実施しました。 ・リニア関連等大型事業に伴う下水道本管・布設替、新設等に対し関係機関と連携し経済的・効率的に整備を図りました。 ・個別処理区域内の浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するため指導助成を行いました。	営業費用(施設維持管理業務等)	2,319,600
		営業外費用(企業債利息等)	502,459
		資本的支出(地震対策・企業債元金等)	2,218,175
		合併処理浄化槽普及促進事業	38,748
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理延長	km			682	682	682	682	683	683
	公共桝設置	個所			120	96	120	81	120	71
	管路新設・布設替延長	m			910	90	1,555	103.5	1,200	354.7
	排水設備工事確認・完了検査及び水質検査	件			1,197	1,016	1,140	929	1,082	995
	合併処理浄化槽設置補助金交付	戸				37	50	32	45	46
	人孔管口耐震化実施個所数	個所				12	55	76	18	26
	水洗化促進活動	件					1,700	1,781	520	469

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,579,432	（そ）受益者負担金・分担金・加入金千円、区域外汚水排除分担金48,851千円、一般会計繰入金1,541,769千円、（国）循環型社会形成推進交付金（１／３）5,581千円、社会資本整備総合交付金（１／２）400千円、防災・安全社会資本整備総合交付金（１／２）11,000千円、（県）合併処理浄化槽整備事業補助金（１／３）6,157千円（起）下水道事業債（充当率100％）１→２繰越明許費31,922千円　２→３繰越明許費205,900千円
決算額		5,078,982	
財源の状況	国庫支出金	16,981	
	県支出金	6,157	
	地方債	160,000	
	その他	1,590,620	
	一般財源	3,305,224	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,396,702	2,319,600	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	638,027	286,228	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	569,674	502,459	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,931,951	1,931,947	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	43,078	38,748	合併処理浄化槽普及促進事業費
6									
7									

振返り課題認識	・管路施設の適正な維持管理を実施したことでトラブルを未然に防止するとともに、事故等には迅速確実に対応することで快適に下水道を使用していただくことができました。 ・少子高齢化や人口減少社会を迎える中で、関係法令の規定に適合する排水設備の設置等適正な管理指導により公共水域の水質保全を図りました。
上記の課題解決のための有効策	・引き続き関係法令の規定に適合する排水設備の設置等適正な管理指導により公共水域の水質保全を図ります。 ・個別処理区域内の浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な維持管理を推進するため指導助成を行います。
次年度に向けての取り組み	・管路施設の適正な維持管理を実施し、トラブルを未然に防止するとともに、事故等には迅速確実に対応することで快適に下水道を使用できるよう対応します。 ・道路、河川等改良工事の進捗により布設替えを次年度以降に繰り越しているため、引き続き関係機関と調整し進めます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水浄化センター	事業No.	358
会計	下水道事業会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	下水処理施設維持管理事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第１次飯田市下水道事業経営計画
				飯田市下水道事業経営戦略
				飯田市公共下水道長寿命化計画・飯田市下水道総合地震対策計画
	法令・例規等			下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例
				浄化槽法
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	下水処理施設
	意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	松尾浄化管理センター他維持管理業務委託、農業集落排水処理施設管理業務委託における５ヵ年の長期契約（５年目）を行い、経費削減を図り、適切な維持管理（運転管理、場内整備・点検検査、電気保安管理、水質・汚泥分析、薬品、重油等調達、施設修繕工事等）を行うことにより、生活環境の向上と河川の水質保全を図りました。	松尾浄化管理センター管理費	489,728
		川路浄化センター管理費	15,022
		竜丘浄化センター管理費	23,380
		和田浄化センター管理費	13,400
		農業集落排水処理施設管理費	83,647
		小規模集合排水処理施設管理費	3,353
		（立石）調査計画業務委託費	3,457
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・ＳＳ（公共・特環・農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	15	2.3	15	2.6	15	2.6	15	2.6
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（公共・特環）	mg／ﾘｯﾄﾙ	7.5	3.1	7.5	3.4	7.5	2.6	7.5	2.9
	年間平均放流水質・ＢＯＤ（農集）	mg／ﾘｯﾄﾙ	10	7.4	10	7.3	10	5.6	10	5.6

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
	予算額	691,698	
	決算額	631,987	（県）農山漁村地域整備交付金（１／２）（そ）一般会計繰入金
財源の状況	国庫支出金	0	２→３繰越明許費16,800千円
	県支出金	1,683	
	地方債	0	
	その他	103,431	
	一般財源	526,873	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	2	0	0	646,424	606,551	処理場費
2	74	4	1	2	0	0	11,071	10,652	公共下水道事業費(単独)
3	74	4	1	5	0	0	5,150	3,457	農業集落排水事業費(補助)
4	74	4	1	6	0	0	11,257	10,331	農業集落排水事業費(単独)
5	74	4	1	7	0	0	996	996	小規模集合排水処理事業費(単独)
6	74	4	1	1	0	0	16,800	0	公共下水道事業費(補助)
7									

振返り課題認識	施設・設備の老朽化が進み、機器の更新、修繕にかかる維持管理費用をいかに抑え、また、施設の耐震化及び浸水対策を計画的に進めていくかが課題です。
上記の課題解決のための有効策	維持管理業者とさらなる連携を強化し、適切な維持管理を進めるとともに、ストックマネジメント計画に沿った修繕、改築、施設整備を着実に進めます。
次年度に向けての取り組み	ストックマネジメント計画に沿い、次年度より実施設計に取りかかる中で、IOT化を見据えた機器構成を検討していきます。

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	下水浄化センター・下水道課	事業No.	359		
会計	下水道事業会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始	H30	終了	R2		

事務事業名	下水道ストックマネジメント事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		第１次飯田市下水道事業経営計画
				飯田市下水道事業経営戦略
	法令・例規等			下水道法、都市計画法、電気事業法
				浄化槽法
				水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法

事業目的		
	対象	下水道施設全体（管路、処理場、マンホールポンプ場）
	意図	ストックマネジメント計画（点検・調査等に基づく維持管理計画）を策定し、下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。

2 事業内容

2年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・下水道施設の施設情報の収集・整理、リスク評価等を行い、施設の維持管理目標設定及び長期的な整備目標を策定しました。	ストックマネジメント計画策定	32,114
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	計画策定処理区（公共２、特環２、農集１）	処理区数			5	5	5	5	5	5

2年度決算(千円)			特定財源内訳及び補足事項
予算額		45,198	
決算額		32,114	（国）防災・安全社会資本整備総合交付金（１/２）
財源の状況	国庫支出金	1,000	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	31,114	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	74	4	1	1	0	0	2,556	2,556	公共下水道事業費（補助）
2	74	4	1	2	0	0	33,000	24,079	公共下水道事業費（単独）
3	74	4	1	3	0	0	642	621	特環下水道事業費（補助）
4	74	4	1	4	0	0	2,000	0	特環下水道事業費（単独）
5	74	4	1	6	0	0	7,000	4,858	農業集落排水事業費（単独）
6									
7									

振返り課題認識	下水道ストックマネジメント計画策定に向け、長期的な改築計画の策定が完了しました。 今後限られた予算の中で、効率的に施設の維持管理を図るか課題です。
上記の課題解決のための有効策	安定的な下水道施設の維持管理に向け、機能上重要で社会的影響が大きな施設、事故発生時の対応が難しい施設等の改築事業を優先的に実施していきます。
次年度に向けての取り組み	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的に施設改修を行います。

令和２年度　決　算　状　況　（普通会計）

（令和２年度地方財政状況調査表による）

市町村類型	Ⅲ－１
２年度交付税種地区分	１－３

人口	２年国調	98,206 人	住本民台基帳	３．１．１	99,539 人	人口集中地区人口	
	27年国調	101,581 人		２．１．１	100,702 人	27年国調	32,938人
	増減率	△3,375人 △3.3％		増減率	△ 1,163人 △ 1.2％	22年国調	34,695人

産業構造・就業人口					
区分	第１次	第２次	第３次	面積	658.66ｋ㎡
27年国調	4,297人 8.4％	16,518人 32.4％	30,225人 59.2％		
22年国調	4,837人 8.8％	16,879人 30.5％	33,564人 60.7％	人口密度	149人

区分		２年度（千円）	元年度（千円）
収支状況	歳入総額	59,940,420	47,633,941
	歳出総額	58,795,115	45,878,653
	歳入歳出差引	1,145,305	1,755,288
	翌年度へ繰越すべき財源	363,848	190,620
	実質収支	781,457	1,564,668
	単年度収支	△ 783,211	606,394
	積立金	8,067	104,514
	繰上償還金		
	積立金取崩し額	200,000	
	実質単年度収支	△ 975,144	710,908

昭和35年10月１日以降の合併の状況

昭和36年３月31日川路村

昭和39年３月31日龍江村上久堅村千代村

昭和59年12月１日鼎町

平成５年７月１日上郷町

平成17年10月１日上村・南信濃村

指定団体等の状況

豪雪地帯（昭和38年）　南信濃地区

振興山村（昭和45年）　千代地区

中部圏都市開発区域（昭和43年）

飯伊地方拠点都市地域指定（平成４年）

過疎地域（平成17年）上村地区、南信濃地区

環境モデル都市（平成21年）

定住自立圏（平成21年）

区分	指数等（千円）
基準財政収入額	13,003,096
基準財政需要額	23,011,580
標準税収入額等	16,436,189
標準財政規模	27,632,723
経常収支比率(%)	９１．５
財政力指数	０．５４８
実質収支比率(%)	２．８
経常一般財源比率(%)	９３．３
公債費負担比率(%)	１４．１
実質赤字比率(%)	－
連結実質赤字比率(%)	－
実質公債費比率(%)	８．０
将来負担比率(%)	３２．１
資金不足比率(%)	－

基金現在高		
	財調等	2,771,637
	特定目的	8,871,116
	土地開発	1,130,000
	定額運用	452,509

区分		指数等（千円）
地方債現在高	政府	5,337,631
	その他	35,886,608
債務負担行為翌年度以降支出予定額	物件等購入	2,633,902
	保証補償 公社等	
	保証補償 その他	
	その他	4,109,115

徴収率の状況

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	98.7 ％	44.4 ％	98.4 ％
固定資産税	98.8	33.3	98.3
税合計	98.8	37.3	98.4

事務の共同処理の状況

○ 消防
○ ごみ処理
○ し尿処理
○ 後期高齢者
○ 市町村自治振興組合
○ 下伊那自治センター
○ 交通災害共済
○ 介護保険
○ 市町村税等滞納整理

歳　入　の　状　況　（単位　千円・％）

区分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税		13,123,343	21.9	△ 6.4	12,438,820	48.3
地方譲与税		493,383	0.8	3.9	493,383	1.9
利子割交付金		10,898	0.0	△ 5.1	10,898	0.0
配当割交付金		48,026	0.1	△ 4.9	48,026	0.2
株式等譲渡所得割交付金		55,401	0.1	90.9	55,401	0.2
地方消費税交付金		2,389,303	4.0	21.2	2,389,303	9.3
自動車税環境性能割交付金		30,878	0.1	98.8	30,878	0.1
法人事業税交付金		100,301	0.2	皆増	100,301	0.4
地方特例交付金		102,680	0.2	△ 63.3	102,680	0.4
地方交付税		11,457,215	19.1	△ 2.0	10,004,265	38.8
内訳	普通	10,004,265	16.7	△ 3.1	10,004,265	38.8
	特別	1,452,524	2.4	6.1		
	震災復興	426	0.0	1190.9		
（一般財源計）		27,811,428	46.5	△ 2.8	25,673,955	99.6
交通安全対策特別交付金		14,458	0.0	9.3	14,458	0.1
分担金・負担金		356,093	0.6	△ 25.1		
使用料・手数料		640,276	1.1	△ 16.1	69,227	0.3
国庫支出金		18,449,507	30.8	211.7		
都道府県支出金		3,354,721	5.6	17.7		
財産収入		123,261	0.2	△ 35.2	13,150	0.0
寄附金		411,533	0.7	27.2		
繰入金		384,980	0.6	120.7		
繰越金		1,755,288	2.9	40.8		
諸収入		2,778,175	4.6	8.2	10,233	0.0
地方債		3,860,700	6.4	△ 14.2		
うち	減収補てん債					
	臨時財政対策債	1,192,200	2.0	△ 6.3		
歳入合計		59,940,420	100.0	25.8	25,781,023	100.0

目　的　別　歳　出　の　状　況　（単位　千円・％）

区分	決算額　A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等
議会費	268,602	0.5	△ 2.6	0	268,602
総務費	15,938,085	27.1	224.9	1,294,514	4,310,045
民生費	15,866,923	26.9	△ 0.2	353,694	8,134,358
衛生費	4,268,348	7.3	9.1	134,478	3,751,464
労働費	925,499	1.6	283.7	136,708	695,944
農林水産業費	1,706,430	2.9	3.0	539,631	1,130,688
商工費	2,894,584	4.9	15.3	295,278	1,398,059
土木費	4,638,675	7.9	5.7	2,458,557	2,753,516
消防費	1,589,915	2.7	△ 3.7	299,735	1,262,621
教育費	4,910,286	8.3	△ 8.0	993,894	3,873,279
災害復旧費	980,104	1.7	592.6		251,942
公債費	4,807,664	8.2	△ 3.1		4,757,698
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	58,795,115	100.0	28.2	6,506,489	32,588,216

性質別歳出の状況

（単位　千円・％）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,714,321	13.1	24.3	7,050,943	6,174,779	22.9
うち職員給	4,421,512	7.5	4.3	4,044,686	3,723,322	13.8
扶助費	9,113,151	15.5	3.0	2,765,109	2,750,352	10.2
公債費	4,807,664	8.2	△ 3.1	4,757,698	4,757,698	17.6
内訳 元利償還金	4,807,391	8.2	△ 3.0	4,757,425	4,757,425	17.6
内訳 一時借入金利子	273	0.0	△ 56.0	273	273	0.0
小計	21,635,136	36.8	8.1	14,573,750	13,682,829	50.7
物件費	5,031,222	8.6	△ 10.7	3,789,229	2,684,285	10.0
維持補修費	388,257	0.7	10.9	372,926	371,629	1.4
補助費等	18,190,490	30.9	174.2	7,254,468	4,265,902	15.8
うち一部組合負担金	1,758,067	3.0	16.9	1,655,620	1,407,627	5.2
繰出金	3,844,896	6.5	1.8	3,307,606	3,159,687	11.7
積立金	175,592	0.3	△ 35.2	47,193		
投資・出資金・貸付金	2,042,929	3.5	△ 7.6	526,197	526,167	2.0
前年度繰上充用金						
投資的経費	7,486,593	12.7	7.2	2,716,847	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	90,811	0.2	11.0	90,811	24,690,499千円	
内訳 普通建設事業費	6,506,489	11.1	△ 4.9	2,464,905		
内訳 うち 補助	2,471,962	4.2	△ 10.3	128,289	経常収支比率　91.5%	
内訳 うち 単独	3,946,238	6.7	△ 2.1	2,300,212		
内訳 うち 県営事業負担金	88,289	0.2	52.7	36,404	歳入一般財源	
内訳 災害復旧事業費	980,104	1.7	592.6	251,942	33,733,521千円	
歳出合計	58,795,115	100.0	28.2	32,588,216	一般財源等構成比 55.4%	

市町村税の状況

（単位　千円・％）

区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100÷75	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	4,916,222	37.5	△ 0.7	4,936,598	
市町村民税 法人分	835,478	6.4	△ 50.4	1,270,557	81,862
固定資産税	5,697,035	43.4	△ 0.1	5,679,553	
軽自動車税	374,167	2.9	2.8	372,781	
軽自動車税環境性能割	18,342	0.1	277.8	15,776	
市町村たばこ税	595,927	4.5	△ 4.9	641,029	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計	12,437,171	94.8	△ 6.7	12,916,294	81,862
法定外普通税					
旧法による税					
目的税	686,172	5.2	△ 0.3		
内訳 入湯税	1,649	0.0	△ 51.5		
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税	684,523	5.2	△ 0.1		
合計	13,123,343	100.0	△ 6.4	12,916,294	81,862

適応税率の状況

市町村民税 個人	均等割	3,500 円	
市町村民税 個人	所得割	標準税率に対する比率	1.0
市町村民税 法人分	均等割		
市町村民税 法人分	1号	50,000 円	
市町村民税 法人分	2号	120,000 円	
市町村民税 法人分	3号	130,000 円	
市町村民税 法人分	4号	150,000 円	
市町村民税 法人分	5号	160,000 円	
市町村民税 法人分	6号	400,000 円	
市町村民税 法人分	7号	410,000 円	
市町村民税 法人分	8号	1,750,000 円	
市町村民税 法人分	9号	3,000,000 円	
市町村民税 法人分	法人税割	6.0,8.4/100	
固定資産税		1.4/100	

事業№	事　務　事　業　名
12	市　民　協　働　推　進　事　業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1　まちづくり・地域づくり応援事業　　助成数と金額　27件　5,695千円

団　体　名	事　業　内　容
ＮＰＯ法人南信州クラブ	健康体操教室・サロン付買物弱者支援無料バス運行
ふれあいボランティアもみじの会	歌うボランティア活動
フォーカス	IIDA DANCE FES（イイダダンスフェス）
天龍峡篠笛愛好会	祇園囃子等の伝統芸能継承
千代地区まちづくり委員会	野池親水公園活性化事業
千代地区まちづくり委員会	千代の明るい未来を描く　～第4次千代地区基本構想計画の策定
上久堅地区まちづくり委員会	活動記録保存事業
上中村獅子舞保存会	上中村獅子舞保存会後継者育成事業
農愉快	羽ばたけ　シニア世代　野菜づくりを通じて「健康・交流・地域貢献」をGETし生き生き生活を
はなぶさ村農園	はなぶさ村農園　子供たちの農育・食育・居場所づくり
NPO法人いいだ自然エネルギーネット山法師	木工製品づくり環境整備及び地域材を身近に感じる体験やイベント開催
大平街道を愛する会	大平街道の案内看板環境整備
小野子支援隊	隊員の高齢化における助け合い事業
NPO法人もりの学校	子供のためのパソコンプログラミング教室
信州飯田蕎麦達人の会	「そば打ち」「2・3人分のそば打ち」及び「早そば」の講習
信州森組	地域産材によるすまいづくりの普及・啓発活動
代田地区寺子屋運営委員会	地区内の小学生を対象とした、夏休み学習支援等事業
代田獅子囃子保存会	小学生のための「笛」の吹き方教室
丸山まちづくり委員会	未来へつなぐ風越山麓わくわくプロジェクト
猿庫の泉愛護会	猿庫の泉の活性化・保存活動
三穂地区まちづくり委員会	「写真と文字で語る旧小笠原書院・小笠原資料館」のパンフレット作成
三穂地区まちづくり委員会	豊かな自然と伝統ある文化を守るため構想の策定
しなの大和	しなの大和2020　～天竜峡ガイドツアー～
芸能の郷づくりの会	芸能の郷づくり　～川路・天龍峡・龍江～
天龍峡温泉観光協会	天龍峡花の里推進活動
鼎農地耕さくらぶ	鼎地区での遊休農地の解消
米川桃源郷プロジェクト委員会	米川桃源郷プロジェクト

2　多様な主体が連携する協働活動　　助成数と金額　1件　142千円

プロ野球選手を招く会 飯田市少年野球指導者協議会	第二回軟式少年野球教室

3　ムトス飯田若者助成事業（19歳以下対象）　　助成数と金額　2件　234千円

団　体　名	活　動　内　容
下農農業機械班	ドローンを利用したスマート農業の研究
OIDE社会基盤防災グループ	指定避難場所で活用できる防災器具の製作と地域自主防災会への説明・実演

4　第36回　ムトス飯田賞

団　体　名	取り組み内容
NPO法人七和の会	地域出資のNPO法人による空き店舗の利活用
あぐりの田んぼ学校	地域と地元保育園による米作り活動

事業No.	事務事業名
44	リニア推進事業

成果の補足説明

社会資本整備総合交付金事業(道路整備)　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上郷35号線他２路線 上郷北条	用地買収、物件補填、用地測量、発掘調査		A=129.59㎡ 3,620	６件 3,905	4,313	11,838
上郷489号線他 上郷北条	物件調査、路線測量、用地測量、詳細設計				16,192	16,192
座光寺283号線 座光寺共和	用地買収、残地補償等		A=1658.04㎡ 30,085	３件 4,779		34,864
合計 ６ 路線			33,705	8,684	20,505	62,894

（２→３繰越明許費　143,017千円）

事業No.	事務事業名
46	代替地整備事業

成果の補足説明

社会資本整備総合交付金事業（道路事業）　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上郷108号線他	L= 918.4m			１件	２件	
丹保・北条	W= 5.0m	28,338	0	710	15,675	44,723
座光寺282号線	L= 180.0m		A=1077.07㎡			
唐沢・宮の前	W= 5.0m	8,330	18,191	0	0	26,521
合計 ２ 路線		36,668	18,191	710	15,675	71,244

（２→３繰越明許費　78,417千円）

社会資本整備総合交付金事業（道路事業）　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上郷108号線他	L= 895.0m		A=43.65㎡	２件		
丹保・北条	W= 5.0m	101,321	1,264	1,857	0	104,442
合計 １ 路線		101,321	1,264	1,857	0	104,442

防災・安全交付金事業（道路事業）　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺95号線	L= 168.8m		A= 250.37㎡	１件		
唐沢・宮の前	W= 8.5m	13,850	4,933	134	0	18,917
合計 １ 路線		13,850	4,933	134	0	18,917

（２→３繰越明許費　31,308千円）

防災・安全交付金事業（道路事業）　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺95号線	L= 172.0m		A= 1060.51㎡	４件		
唐沢・宮の前	W= 8.5m	20,964	11,571	10,020	0	42,555
合計 １ 路線		20,964	11,571	10,020	0	42,555

事業№	事務事業名
51	市税徴収事務

補足資料

成果の補足説明

1　自主納付の推進に関する事項
督促状等の発送件数
（1）督促状　47,819件
（2）催告書及び警告書　1,714件
（3）合計　49,533件

2　口座振替の推進に係る事項
税目別口座振替割合（利用率）
（1）個人市県民税　42.81%
（2）固定資産税　66.83%
（3）軽自動車税　26.27%
（4）国民健康保険税　67.30%
（5）後期高齢者医療保険料　72.26%
（6）介護保険料　44.01%

3　コンビニエンスストア収納に係る事項
コンビニエンスストア利用率 58.77%
（現金納付のうちのコンビニエンスストア利用件数の割合）

4　市税収納状況
（1）市税収入額　単位：千円

	令和２年度	令和元年度	前年度対比
現年度	13,093,313	13,958,231	△ 864,918
滞納繰越	30,030	62,188	△ 32,158
合計	13,123,343	14,020,419	△ 897,076

（2）市税収納率　単位：%

	令和２年度	令和元年度	前年度対比
現年度	98.81	99.71	△ 0.90
滞納繰越	37.34	58.60	△ 21.26
合計	98.44	99.40	△ 0.96

（3）延滞金　単位：千円

年度	令和２年度	令和元年度	前年度対比
金額	8,389	15,073	△ 6,684

事業No.	事　務　事　業　名
52	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1　戸籍、住民票等発行件数

区　分	有料発行件数	手数料	公用及び無料発行件数	総発行件数
戸籍関係	29,414 件	17,329 千円	12,752 件	42,166 件
住民票関係	43,164	12,949	5,835	48,999
諸証明関係	31,306	9,391	1,431	32,737
計	103,884	39,669	20,018	123,902

2　臨時運行審査取扱件数　　（　）は前年数

許可件数	522 件（542件）	手数料	392 千円（407千円）

3　戸籍及び本籍人口　　（　）は前年数

本籍数	47,546 戸籍（ 47,903戸籍）	本籍数の内訳	旧飯田市　45,608 戸籍
除籍数	155,695 戸籍（154,720戸籍）		旧上村　533 戸籍
本籍人口	114,119 人　（115,304人）		旧南信濃村　1,402 戸籍

4　戸籍事件取扱件数

区　分	本籍人	非本籍人	他市町村から送付	計
出　生	486 件	247 件	233 件	966 件
婚　姻	358	48	580	986
死　亡	1,224	140	300	1,664
その他	863	50	332	1,245
計	2,931	485	1,445	4,861

事業No.	事　務　事　業　名
55	住　民　記　録　管　理　事　務

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1　住民登録人口　　令和３年３月31日現在　　（　）は前年数との差

区　分	男	女	計	世帯数
全住民	47,709 人	51,212 人	98,921 人	40,064 世帯
日本人	46,863 （　△373 ）	49,887 （　△591 ）	96,750 （　△964 ）	38,596 （　168 ）
外国人	846	1,325	2,171	983
混合世帯	－	－	－	485

2　人口の動き及び住民基本台帳届出事件数

区　分	男	女	計	区　分	事件数
転　入	1,519 人	1,282 人	2,801 人	転　入	2,284 件
転　出	1,710	1,516	3,226	転　出	2,636
転　居	1,660	1,842	3,502	転　居	2,103
出　生	363	310	673	職　権	3,811
死　亡	617	703	1,320	変　更	567
職権記載	8	6	14	その他	4,394
職権削除	30	38	68	計	15,795

事業No.	事　務　事　業　名
81	老　人　福　祉　推　進　事　務

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

老人福祉施設等利用状況

施 設 名	団体延べ利用回数	利用人数
山本老人福祉センター	52 回	1,258 人
麻績の里交流センター	329	2,801
上郷地域休養施設	327	4,316
鼎下山老人集会施設	40	330
鼎稲井農業集落高齢者交流施設	154	1,094
上村ふれあいセンター	31	160
合　　計	933	9,959

事業No.	事　務　事　業　名
95	国 民 年 金 事 務 受 託 事 業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1	被保険者数		9,305 人
	第１号被保険者数	9,208 人	
	任意加入者数	97 人	
2	保険料免除者数		3,886 人
	（１）法定免除	976 人	
	（２）申請免除　全額	1,254 人	
	申請免除　３／４	113 人	
	申請免除　半額	88 人	
	申請免除　１／４	28 人	
	（３）学生納付特例	987 人	
	（４）若年者納付猶予	440 人	
	（５）免除率（任意加入を除く）	42.2 %	
3	裁定請求受付数		31 人
	（１）老齢基礎年金	4 人	
	（２）障害基礎年金	26 人	
	（３）遺族基礎年金	1 人	
	（４）寡婦年金	0 人	
4	死亡未支給請求受付数（老齢＋障害）		351 人
5	死亡一時金受付数		3 人
6	老齢福祉年金未支給受付数		0 人

事業№	事　務　事　業　名
108	民 間 保 育 所 運 営 事 業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

令和３年３月31日現在

私立保育園・私立認定こども園・事業所内保育施設の状況　　単位：人

保育園等名	定員（A）	児童数 総数（B）	児童数 未満児（再掲）	勤務職員数	（B）/（A）×100（%）
飯田仏教保育園	230	224	109	54	97.4
飯田中央保育園	150	109	49	38	72.7
飯田子供の園保育園	50	45	24	18	90.0
時又保育園	120	129	57	33	107.5
風越保育園	130	121	44	23	93.1
伊賀良保育園	150	159	54	43	106.0
育良保育園	140	104	37	30	74.3
慈光保育園	50	52	31	23	104.0
さくら保育園	60	70	27	27	116.7
さくら保育園久米分園	20	10	4		50.0
羽場保育園	70	73	24	17	104.3
明星保育園	120	129	50	33	107.5
高松保育園	60	62	20	19	103.3
あすなろ保育園	30	37	31	24	123.3
千代保育園	45	45	28	21	100.0
千代保育園千栄分園	15	8	0		53.3
慈光松尾保育園	250	225	69	46	90.0
上郷なかよし保育園	190	191	97	48	100.5
鼎あかり保育園	150	150	60	34	100.0
認定こども園 慈光幼稚園	180	207	52	40	115.0
認定こども園 飯田ルーテル幼稚園	66	46	10	17	69.7
認定こども園 聖クララ幼稚園	120	140	31	30	116.7
認定こども園 入舟保育園･入舟幼稚園	115	130	26	26	113.0
認定こども園 勅使河原学園	145	126	37	31	86.9
認定こども園 ビバ・チャイルド	45	41	14	17	91.1
認定こども園 野あそび保育みっけ	25	24	6	16	96.0
事業所内保育施設 保育室コッコロ	10	8	8	7	80.0
事業所内保育施設輝山会記念病院 八重のさくら保育園	40	22	22	11	55.0
他市町村の私立保への委託		2	0		
他市町村からの受託		81	36		
計	2,776	2,770	1,057	726	99.8

「他市町村の私立保への委託」･･･ 他市町村の私立保育園へ広域入所により通園している児童数
「他市町村からの受託」･･･ 広域入所により市内私立保育園等で受け入れた他市町村の児童数

事業№	事　務　事　業　名
116	公 立 保 育 所 運 営 事 業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

公立保育園の状況　　令和３年３月31日現在　　単位：人

保育園名	定員（A）	児童数		職員数		（B）/（A）×100（%）
		総数（B）	未満児（再掲）	総数	パート数（再掲）	
丸山保育園	50	17	0	11	8	34.0
座光寺保育園	150	100	35	25	13	66.7
松尾東保育園	145	104	27	24	10	71.7
下久堅保育園	115	75	26	18	8	65.2
上久堅保育園	20	18	0	16	13	90.0
龍江保育園	90	65	14	16	8	72.2
竜丘保育園	75	51	0	9	3	68.0
川路保育園	45	40	0	18	13	88.9
三穂保育園	45	39	10	15	10	86.7
山本保育園	90	44	11	10	3	48.9
中村保育園	90	72	19	19	10	80.0
殿岡保育園	95	72	17	20	8	75.8
鼎みつば保育園	150	136	39	37	18	90.7
上郷西保育園	120	91	21	21	11	75.8
上村保育園	20	6	2	5	2	30.0
和田保育園	45	15	3	7	1	33.3
他市町村の公立保への委託		14	5			
他市町村からの受託		0	0			
計	1,345	959	229	271	139	71.3

「他市町村の公立保への委託」･･･ 他市町村の公立保育園へ広域入所により通園している児童数
「他市町村からの受託」･･･ 広域入所により市内公立保育園で受け入れた他市町村の児童数

事業№	事務事業名
121	地域子育て支援事業

補足資料

成果の補足説明

1　令和２年度　こども家庭応援センターゆいきっず　広場利用状況　　単位：人、組

新規登録人数	94
利用状況	953

2　令和２年度　こども家庭応援センター児童相談件数　　単位：件

新規相談	499
継続相談	666
合計	1,165

3　令和２年度　こども家庭応援センター新規児童相談件数　　単位：件

児童養護相談			保健	障害	非行	育成	その他	合計
児童虐待相談	その他	小計						
97	257	354	6	9	2	294	4	669

4　令和２年度　児童養護相談及び育成相談の年齢別等件数　　単位：件

年齢別等	特定妊婦	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	６歳
児童養護相談	39（5）	50	23	15	28	20	23	22
育成相談	－	3	37	123	61	17	13	8

年齢別等	７～12歳	13～17歳	合計
児童養護相談	77	62	359　※
育成相談	18	14	294

※「児童養護相談」の「合計」と上記３の「児童養護相談」の「小計」は、特定妊婦の相談件数中に18歳未満の数値（５件）が含まれているため一致しません。

事業№	事　務　事　業　名
123	生　活　保　護　措　置　事　業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1　生活保護扶助別支出　国３／４　県１／４（法第73条分のみ）

扶助の種類	支出額	構成比
生活扶助	180,909 千円	27.0 %
住宅扶助	74,565	11.2
教育扶助	1,174	0.2
介護扶助	10,416	1.6
医療扶助	295,714	44.2
葬祭扶助	1,236	0.2
出産扶助	468	0.1
生業扶助	675	0.1
その他扶助	363	0.0
施設措置費	103,129	15.4
富草寮	76,854	
順天寮	22,461	
八ヶ岳寮	2,792	
れんげ荘	1,022	
合　計	668,649	100.0

2　被保護者数及び保護率　　令和３年３月31日現在

市総数		被保護者		保護率
世帯数	人口（A）	世帯数	人数（B）	B／A×1,000
40,064 世帯	98,921 人	376 世帯	446 人	4.5 ‰

事業No.	事　務　事　業　名
147	環　境　汚　染　対　策　事　業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

1　地下水水質管理事業

水質検査地区別申込件数（補助対象外を含む）　単位：件

実施地区	一般検査	有機溶剤検　査	農薬検査	実施地区（つづき）	一般検査	有機溶剤検　査	農薬検査
	検体数	検体数	検体数		検体数	検体数	検体数
橋　北	0	0	0	龍　江	10	0	0
橋　南	4	0	0	竜　丘	6	0	0
羽　場	2	1	0	川　路	5	0	2
丸　山	3	0	0	三　穂	11	0	1
東　野	1	0	0	山　本	8	0	0
座光寺	12	0	2	伊賀良	28	3	1
松　尾	24	1	2	鼎	40	2	1
下久堅	9	0	0	上　郷	37	2	2
上久堅	3	0	0	上　村	0	0	0
千　代	3	0	0	南信濃	2	0	0
				計	208	9	11

※地区毎検査希望者を取りまとめ、補助対象外の井戸水検査は使用者負担としています。

2　環境汚染測定事業

公害苦情等受付処理件数　単位：件

区　分		件数	区　分		件数
典型７公害の受付件数	大気汚染	45	典型７公害以外の受付件数	電波障害	0
	水質汚濁	18		不法投棄	120
	騒　音	6		そ の 他	8
	振　動	0	計		207
	悪　臭	9			
	土壌汚染	1			
	地盤沈下	0			

事業No.	事　務　事　業　名
160	ご　み　適　正　処　理　事　業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

ごみの収集量の推移　単位：ｔ

区　分		28年度	29年度	30年度	元年度	２年度
処分ごみ	燃やすごみ	12,491	13,394	14,646	14,946	15,453
	埋立ごみ	2,211	1,372	985	1,064	1,190
	計	14,702	14,766	15,631	16,010	16,643
資源ごみ	紙資源	3,132	2,797	2,604	2,345	2,417
	金属資源	457	457	478	500	574
	ガラスびん	391	396	378	367	357
	ペットボトル	50	46	47	45	45
	プラ資源	1,693	1,505	1,260	1,290	1,305
	特定ごみ	32	24	23	34	24
	生ごみ	148	73	0	0	0
	計	5,903	5,298	4,790	4,581	4,722
合　計		20,605	20,064	20,421	20,591	21,365

※単位調整のための端数処理の関係で合計が合わない部分があります。

事業No.	事務事業名
182	土地改良事業

成果の補足説明

国土保全特別対策事業　　単位：千円

地区	個所名	工種	事業量	工事費	補償費	委託料	工事雑費	事業費
川路	川路５区	舗装工	L=35.0m	1,067			39	1,106
農道整備　合　計			1 地区	1,067			39	1,106
座光寺	本沢井	水路工	L=32.0m	3,982			144	4,126
座光寺	大井	水路工	L=40.0m	2,167			79	2,246
繰越分（工事雑費）							419	419
かんがい排水　合　計			2 地区	6,149			642	6,791
合　計			3 地区	7,216			681	7,897

（２→３　繰越明許費　11,561千円）

事業No.	事務事業名
191	林道整備事業

成果の補足説明

1 林道開設事業

林道開設工事　森林環境保全整備事業　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
高平線 南信濃	L=44m W=3.0m	19,800	5,238	25,038

2 林道舗装事業

林道舗装工事　地方創生道整備推進交付金　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
千遠線 千代	L=1,432m W=4.0m	33,532	2,299	35,831

3 林道改良事業（補助）

林道改良工事　地方創生道整備推進交付金　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
赤石線 南信濃	L=530m W=4.0m	80,138	3,970	84,108
御池山線 上村	L=53m W=4.0m	11,000	511	11,511
千遠線 千代	L=330m W=4.0m	54,890	2,437	57,327
松川入線 上飯田	L=105m W=4.0m	36,100	670	36,770
松川入線 橋梁 上飯田	L=21m W=4.0m	15,180	1,452	16,632
東沢線　橋梁 上飯田	1橋	14,540		14,540

林道改良工事　森林環境保全整備事業　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
野底山線 上郷黒田	L=58m W=4.0m	18,700	935	19,635

橋梁保全整備工事　地方創生道整備推進交付金　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
赤石線 上村	2橋	10,631		10,631

事業№	事務事業名
191 つづき	林道整備事業

成果の補足説明

4 林道改良事業（単独）

市単林道改良工事　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
押の沢線 上飯田	－ －	1,298		1,298
赤石線 南信濃	－ －	487		487
松川入線 上飯田	－ －	1,298		1,298
松川入線 上飯田	－ －	418		418
松川入線 上飯田	－ －	495		495

市単林道舗装工事　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	委託料 その他	事業費
下瀬西山線 三穂立石	L=90m W=3.0m	1,298		1,298

事業No.	事　務　事　業　名
236	防　災　・　安　全　対　策　事　業

成　果　の　補　足　説　明

防災・安全交付金事業（道路整備）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
伊賀良514号線 伊賀良　北方	L=125.0m W=7.00m	7,073				7,073
合計 1 路線		7,073				7,073

（２→３繰越明許費　50,000千円）

防災・安全交付金事業（通学路安全対策）　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
長野原線 竜丘長野原	物件補償 物件調査		1,301		2,455	3,756
大休妙琴線 鼎切石	用地・物件補償 物件調査			9,952	４件 17,479	27,431
1-17号線 箕瀬大休線他	通学路安全対策	５件 16,753			２件 990	17,743
座光寺275号線 座光寺美女交差点他	お散歩コース 安全対策	4,521				4,521
合計 4 路線		21,274	1,301	9,952	20,924	53,451

（２→３繰越明許費　20,300千円）

防災・安全交付金事業（通学路安全対策）　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
長野原線 竜丘長野原	用地測量 物件調査				２件 29,582	29,582
大休妙琴線 鼎切石	用地測量 物件調査				２件 20,902	20,902
1-10号大門今宮線 高羽町合同庁舎交差点他	お散歩コース 安全対策	13,893				13,893
合計 3 路線		13,893			50,484	64,377

事業No.	事務事業名
236 つづき	防災・安全対策事業

成果の補足説明

防災対策避難路整備事業　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
千代15号線 千代法全寺	L=87.4m W=5.00m	5,000				5,000
母ヶ谷線 伊賀良下殿岡	L=18.0m	1,298				1,298
山本132号線 山本東平	L=26.5m W=5.00m	1,914				1,914
中村久米線 山本久米	L=500.0m W=6.00m				2,409	2,409
松尾77号線 松尾城	L=190.0m W=5.00m		156		2件 2,552	2,708
松尾64号線 松尾代田	L=150.0m W=5.00m				4,686	4,686
松尾48号線 松尾毛賀	L=177.0m W=5.00m				3件 1,485	1,485
山本41号線 山本箱川	L=30.0m W=5.00m			2件 1,882	2件 770	2,652
飯田85号線 橋北東栄町	L=86.4m W=5.50m	12,826				12,826
合計 9 路線		21,038	156	1,882	11,902	34,978

（2→3繰越明許費　32,900千円）

道路自然災害防止事業　（令和2年度分）　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
立石発起線 三穂立石	L=32.7m	18,766				18,766
座光寺26号線 座光寺清水	L=22.8m	9,713				9,713
合計 2 路線		28,479				28,479

（2→3繰越明許費　14,190千円）

道路自然災害防止事業　（令和元年度繰越分）　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上村3号線 上村一本木	L=37.0m	18,150				18,150
合計 1 路線		18,150				18,150

事業No.	事　務　事　業　名
236 つづき	防　災　・　安　全　対　策　事　業

成　果　の　補　足　説　明

橋りょう長寿命化修繕事業　（令和２年度分）　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
南信濃96号線 宮の前橋	L=123.5m W=2.7m	10,337				10,337
竜丘23号線 国道3号橋	L=15.0m W=2.5m	11,721				11,721
1-29号線 鼎陸橋〔跨線部〕	L=17.3m W=12.8m	7,304				7,304
1-29号線 鼎陸橋〔JR工事委託〕	足場設置撤去 架線防護等				7,044	7,044
1-60号線 天板橋	L=11.0m W=3.8m	4,928				4,928
鼎161号線 毛賀沢1号橋	L=7.0m W=3.0m	3,047				3,047
上久堅168号線 上平玉川橋	L=12.4m W=5.0m	5,150				5,150
上村173号線 新程橋	L=21.8m W=8.5m	7,000				7,000
南信濃167号線 上小瀬戸橋	L=19.8m W=4.2m	11,300				11,300
座光寺50号線 南大島川1号橋他2	詳細設計 ３橋				8,613	8,613
上久堅181号線 井の口橋他2	詳細設計 ３橋				7,458	7,458
南信濃10号線 ノド橋他2	詳細設計 ３橋				11,000	11,000
竜丘145号線 新川8号橋他2	詳細設計 ３橋				9,273	9,273
南信濃100号線 飯田市2号橋他2	詳細設計 ３橋				6,908	6,908
定期点検 市内一円	橋梁点検 182橋				54,153	54,153
システム使用料					1,287	1,287
事務費					2,500	2,500
合計 ８橋		60,787			108,236	169,023

（２→３繰越明許費　194,900千円）

事業No.	事務事業名
236 つづき	防災・安全対策事業

成果の補足説明

橋りょう長寿命化修繕事業　（令和元年度繰越分）　（単位：千円）

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料	事業費	摘要
上村160号線 上村橋	L=64.5m W=4.5m	26,607				26,607	全体額 51,480
南信濃96号線 宮の前橋	L=123.5m W=2.7m	30,000				30,000	全体額 40,337
竜丘23号線 国道3号橋	L=15.0m W=2.5m	6,913				6,913	全体額 18,634
1-60号線 天板橋他3	詳細設計 ４橋				7,045	7,045	全体額 9,955
鼎161号線 毛賀沢1号橋他2	詳細設計 ３橋				4,198	4,198	全体額 5,698
合計 ３橋		63,520			11,243	74,763	

橋りょう耐震整備事業　（単位：千円）

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料	事業費	摘要
1-29号羽場坂中村線　鼎陸橋	L=5.0m W=12.8m	17,875				17,875	
合計１橋		17,875				17,875	

（２→３繰越明許費　12,125千円）

事業No.	事　務　事　業　名
236 つづき	防　災　・　安　全　対　策　事　業

成　果　の　補　足　説　明

河川自然災害防止事業　　単位：千円

路河川名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
(普)江戸ヶ沢川 座光寺　河原	L=250.0m 河川測量業務				484	484
(普)江戸ヶ沢川 座光寺　河原	L=250.0m 路線測量業務				495	495
(準)金色洞川 松尾　毛賀	L=30.0m 河川測量業務				330	330
(準)阿弥陀沢川 丸山　滝の沢	L=90.7m 現場打水路工	8,481				8,481
(準)思井川 松尾　新井	L=12.4m 護岸工	2,684				2,684
(準)箱川 山本　箱川	L=33.0m 護岸工	2,893				2,893
(普)中溝川 松尾　水城	L=51.7m 水路工	1,800				1,800
事務費					926	926
合計 6 河川		15,858			2,235	18,093

（２→３繰越明許費　37,292千円）

単独河川改修事業　　単位：千円

河川名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
(準) 塩沢川 千代　野池	１式 護床工	1,210				1,210
(普)大峰沢川 山本　箱川	L=17.6m 水路工	1,078				1,078
(普)山の田沢川 丸山　丸山町1丁目	L=47.0m 根継工	2,046				2,046
(普)洞ヶ沢川 下久堅　下虎岩	１式 護床工	1,243				1,243
(準)滝沢川他10河川 飯田市内	L=15.9km 災害危険箇所調査				2,508	2,508
(準)小茂都計川他11河川 飯田市内	L=15.4km 災害危険箇所調査				2,211	2,211
合計 27 河川		5,577	0	0	4,719	10,296

事業№	事務事業名
236 つづき	防災・安全対策事業

補足資料

成果の補足説明

排水路整備事業　（令和２年度分）　　単位：千円

路河川名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
1-26号線 丸山　丸山町4丁目	L=28.0m	1,210				1,210
飯田433号線 東野　諏訪町	L=28.8m	1,562				1,562
1-79号線 鼎　下茶屋	L=30.0m	2,552				2,552
上村25号線 上村　下栗	L=40.0m	1,650				1,650
座光寺142号線 座光寺　宮崎	L=14.9m	1,551				1,551
川路140号線 川路　川路2区	L=11.3m	1,144				1,144
竜丘161号線 竜丘　桐林	L=52.0m	1,716				1,716
竜丘199号線 竜丘　駄科	L=44.8m	1,738				1,738
鼎174号線 鼎　名古熊	L=40.0m	1,298				1,298
上郷22号線 上郷　飯沼南	L=5.0m	561				561
山本179号線 山本	L=13.7m	1,276				1,276
伊賀良407号線 伊賀良　北方	L=26.0m	276				276
2-52号線 松尾　代田	L=8.5m	616				616
合計 13 カ所		17,150				17,150

排水路整備事業　（令和元年度繰越分）　　単位：千円

路河川名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上村23号線 上村		1,024				1,024
合計 1カ所		1,024				1,024

河川改修事業(単独)　総計　　28,470 千円

事業No.	事　務　事　業　名
237	国　県　関　連　事　業

成　果　の　補　足　説　明

社会資本整備総合交付金事業　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-73号尾林八ノ倉線 千代 八ノ倉	工事費	20,274				20,274
事務費					800	800
計　１路線		20,274			800	21,074

（２→３繰越明許費　11,850千円）

社会資本整備総合交付金事業　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-73号尾林八ノ倉線 千代 八ノ倉	工事費、用地 及び物件補償	62,917	406㎡ 969	１件 6,599		70,485
計　１路線		62,917	969	6,599		70,485

事業No.	事務事業名
237 つづき	国県関連事業

補足資料

成果の補足説明

飯喬関連事業

単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料	事業費
2-73号線 千代　第三生活センター北	土工・残土運搬 V=60m3	429				429
2-89号線 上久堅　下平・大鹿	舗装工 A=384㎡	2,519				2,519
2-73号線 千代　千栄	路線測量 L=0.05km				495	495
龍江231号線 龍江	モルタル吹付工 A=40㎡	1,298				1,298
千代 下村	現地測量 A=0.002k㎡				495	495
2-73号線 西の前沢川横	仮設工 A=90㎡	495				495
川路マレットゴルフ場 川路	防護柵工 L=4m	92				92
川路47号線 川路　天龍峡IC北	舗装工 L=115m	3,091				3,091
2-85号上平線 上久堅　久堅神社西	舗装工 L=155m	330				330
上久堅125号線 上久堅　神之峰下	標識設置 1個所	83				83
2-73号線 千代　小学校北	石積み工 A=10㎡	1,243				1,243
2-73号線 千代　松沢宅横	構造物詳細設計 1式				498	498
玉川 上久堅玉川寺西	埋戻工 1個所	94				94
2-73号線 千代　清水宅横	水槽工 1個所	671				671
合計　14カ所		10,345	0		1,488	11,833

県道関連事業

単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料	事業費
白山松川線 丸山 白山町	物件調査、詳細設計 用地補償		A=76.6㎡ 2,333	1件 30,337	847	33,517
大平沢川支流 龍江 堀廻	水路工 L=50m	5,720				5,720
大井川支流 伊賀良 北方	 用地買収		A=3.45㎡ 235			235
合計　3カ所		5,720	2,568	30,337	847	39,472

事業No.	事　務　事　業　名
238	道路ネットワーク整備事業

成　果　の　補　足　説　明

道整備交付金事業　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
尾林八ノ倉線 龍江	L=235.5m W=7.00m	52,690		2件 1,294		53,984
中山線 上久堅	L=160.0m W=5.00m	18,480	5件 618	3件 82		19,180
合計 2 路線		71,170	618	1,376		73,164

（２→３繰越明許費　40,600千円）

道整備交付金事業　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
上村23号線 上村半場	L=80.0m W=6.00m	10,554				10,554
合計 1 路線		10,554				10,554

社会資本整備総合交付金事業（道路整備）　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
島垣外宮ヶ洞線 伊賀良大瀬木	L=140.0m W=12.00m	11,850				11,850
下虎岩中央線 下久堅下虎岩	L=100.0m W=5.00m	12,820	4件 1,445	3件 1,156	1,485	16,906
合計 2 路線		24,670	1,445	1,156	1,485	28,756

（２→３繰越明許費　64,500千円）

社会資本整備総合交付金事業（道路整備）　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
島垣外宮ヶ洞線 伊賀良大瀬木	L=335.0m W=12.00m	42,264				42,264
合計 1 路線		42,264				42,264

事業No.	事　務　事　業　名
238 つづき	道路ネットワーク整備事業

補足資料

成　果　の　補　足　説　明

市道改良事業　（令和２年度分）　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-43号西垣外線 三穂　伊豆木	L=15.4m 法面工	4,851				4,851
1-42号大須線 山本　竹佐	L=104.2m W=6.00m	２件 12,298		２件 520		12,818
竜丘216号線 竜丘　時又	L=86.0m W=3.00m	6,886				6,886
千代78号線 千代　下村	L=83.0m W=5.00m	1,661				1,661
飯田349号線 丸山町1丁目	L=101.5m W=4.00m	3,036				3,036
鼎85号線 鼎　下山	L=35.3m 排水路工	4,598				4,598
1-41号久米線 山本　竹佐	L=58.3m 排水路工	2,915			495	3,410
1-1号林檎並木大宮線 橋南　中央通り1丁目	休憩施設	1,177				1,177
千代142号線 千代　田力	舗装工	143				143
2-73号尾林八ノ倉線 龍江　尾林	L=166.0m 舗装工	２件 6,292				6,292
2-25号鳩打線 伊賀良　大瀬木	L=25.0m 区画線設置	２件 779				779
1-31号島垣外宮ヶ洞線 伊賀良　三日市場	土留工 物件調査	２件 4,675			418	5,093
千代59号線 千代　毛呂窪	L=50.0m W=5.00m	748				748
座光寺92号線 座光寺　共和	L=25.0m 防護柵工	1,584			198	1,782
松尾302号線 松尾　新井	L=60.0m 舗装工	1,265				1,265
座光寺74号線 座光寺　下羽場	L=117.2m 舗装工	1,782				1,782
伊賀良407号線 伊賀良　北方	L=30.0m 舗装工	1,287		２件 1,232		2,519
伊賀良100号線 伊賀良　上殿岡	L=15.0m 土留工・舗装工	602				602
1-27号大休妙琴線 鼎　切石	不動産鑑定				３件 1,898	1,898
2-41号貝沢線 三穂　伊豆木	路線測量				2,222	2,222
1-56号万才線 座光寺　北市場	交差点詳細設計 予備設計		429		４件 5,561	5,990
上郷別府線 上郷　別府下	概略設計				1,430	1,430
小計 22 路線		56,579	429	1,752	12,222	70,982

事業No.	事　務　事　業　名
238 つづき	道 路 ネ ッ ト ワ ー ク 整 備 事 業

成　果　の　補　足　説　明

市道改良事業　（令和２年度分）つづき　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-23号梅ヶ久保線 伊賀良　大瀬木	路線測量 概略設計				３件 1,463	1,463
1-78号中山線 上久堅	不動産鑑定 物件調査				４件 1,185	1,185
1-61号下虎岩中央線 下久堅　下虎岩	不動産鑑定			48	676	724
千代177号線 千栄　下村	用地買収		341			341
千代156号線 千代　野池	法面調査				484	484
松尾155号線 松尾　代田	路線測量				２件 825	825
上村1号線 上村　大平	借地料				38	38
上久堅82号線 上久堅　平栗	L=20.0m 舗装工	1,262				1,262
座光寺26号線 座光寺　清水	L=10.0m 舗装工	1,298				1,298
伊賀良232号線 伊賀良　久米	L=20.0m 防護柵工	715				715
上村23号線 上村　半場	電柱移転			393		393
小計 11 路線		3,275	341	441	4,671	8,728
合計 33 路線		59,854	770	2,193	16,893	79,710

（２→３繰越明許費　2,596千円）

市道改良事業　（令和元年度繰越分）　　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
千代142号線 千代　田力	L=170.0m W=5.00m	2,596				2,596
伊賀良407号線 伊賀良　北方	L=85.0m W=4.50m			771		771
上村23号線 上村　半場	L=80.0m W=6.00m	621				621
小計 3 路線		3,217		771		3,988

市道改良事業　合計　36路線　総計　　83,698 千円

事業№	事　務　事　業　名
238 つづき	道路ネットワーク整備事業

成　果　の　補　足　説　明

生活関連道路整備事業（交通安全対策工事）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-4号大門原線 他4路線		3,087				3,087
合計 5 路線		3,087				3,087

生活関連道路整備事業（道路改良工事）　単位：千円

路線名 個所名	施工延長 幅員	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
松尾342号線 松尾新井　他11路線		16,967				16,967
合計 12 路線		16,967				16,967

生活関連道路整備事業　合計 17路線　　総計　20,054 千円

事業No.	事　務　事　業　名
239	リ ニ ア 関 連 道 路 整 備 事 業

成　果　の　補　足　説　明

社会資本整備総合交付金事業　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺280号線 他　座光寺SIC	工事費、詳細設計等委託	158,737			8,102	166,839
事務費					334	334
計　１路線		158,737			8,436	167,173

（２→３繰越明許費　100,000千円）

社会資本整備総合交付金事業　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺280号線 他　座光寺SIC	工事費	49,707				49,707
計　１路線		49,707				49,707

改築補助事業　（令和２年度分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺280号線 他　座光寺SIC	工事費・Nexco委託料その他	270,689			192,356	463,045
事務費					7,900	7,900
計　１路線		270,689			200,256	470,945

改築補助事業　（令和元年度繰越分）　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
座光寺280号線 他　座光寺SIC	工事費	204,600				204,600
計　１路線		204,600				204,600

国県道対策関連道路改良事業費　単位：千円

路線名 個所名	工事内容	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
2-64号大門原線他	迂回路整備４件	12,683				12,683
看板・横断幕設置	３件	1,166			316	1,482
不動産鑑定業務	１件				420	420
交通量調査	３個所				1,078	1,078
開通式PA資料作成等	２件				2,585	2,585
現場管理・資料作成業務	除草・資料作成・ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｯﾋﾟﾝｸﾞ４件				2,574	2,574
架設ヤード整備				1,187		1,187
事務費	借地料他				3,769	3,769
計　１路線	17件	13,849		1,187	10,742	25,778

事業No.	事務事業名
247	公園整備事業

成果の補足説明

都市公園長寿命化対策事業　　単位：千円

公園名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
江戸町公園	砂場設置	2,497				2,497
育良公園	遊具更新	1,364				1,364
西鼎公園	遊具更新	352				352
高羽１号公園	遊具更新	8,503				8,503
扇町公園	転落防止柵	12,727				12,727
滝の沢公園	遊具更新	3,432				3,432
大王路公園（補助）	砂場設置	1,310				1,310
中央公園（長姫）	遊具更新	1,815				1,815
合計 ８ カ所		32,000				32,000

公園改修事業　　単位：千円

公園名 個所名	工事概要	工事費	用地費	補償費	委託料 その他	事業費
大門町児童遊園	遊具等撤去 １式	99				99
羽場公園	管布設　１式 小口径桝１式	1,155				1,155
市道飯田191号線	排土工　１式 底張工　１式	539				539
上溝公園	ﾌｪﾝｽ移設工 １式	1,045				1,045
矢高中央公園	駐車区画設置 １式	399				399
三日市場児童遊園	遊具撤去 １式	200				200
大王路公園（単独）	砂場設置 １式	55				55
合計 ６ カ所		3,492				3,492

（２→３繰越明許費　748千円）

事業№	事務事業名
303	図書購入・提供事業

補足資料

成果の補足説明

1　個人貸出状況（延べ数）

	一般		児童	
	貸出冊数(冊)	貸出人数(人)	貸出冊数(冊)	貸出人数(人)
中央館	270,200	76,782	72,830	14,071
地域館	145,918	43,527	61,705	13,253
分　館	49,712	17,382	47,531	14,844
合　計	465,830	137,691	182,066	42,168

	計	
	貸出冊数(冊)	貸出人数(人)
中央館	343,030	90,853
地域館	207,623	56,780
分　館	97,243	32,226
合　計	647,896	179,859

※「一般」は16歳以上の利用者をいう。
「児童」は０歳から15歳までの利用者をいう。
※「地域館」は鼎図書館及び上郷図書館をいう。

2　団体貸出状況（延べ数）

	貸出冊数(冊)	貸出団体数(団体)
中央館	10,140	1,035
地域館	18,997	1,843
分　館	19,640	1,199
合　計	48,777	4,077

※「団体」とは、高齢者介護施設や学校・保育園など利用登録した団体をいう。

事業No.	事務事業名
308	美術博物館展示公開事業

補足資料

成果の補足説明

展覧会入館者数

区分	個人	団体	減免	無料	計
一般	5,658 人	1,525 人	1,218 人	人	8,401 人
高校生	42	0	22		64
小中学生	295	19	1,927		2,241
無料				12,157	12,157
計	5,995	1,544	3,167	12,157	22,863
観覧料収入					2,161,960 円

	日夏耿之介記念館	柳田國男館
入館者数	602 人	1,442 人

事業No.	事務事業名
310	美術博物館プラネタリウム運営事業

補足資料

成果の補足説明

プラネタリウム入館者数

区分	個人	団体	減免	無料	計
一般	1,036 人	72 人	920 人	人	2,028 人
高校生	14	3	9		26
小中学生	857	42	1,489		2,388
無料				370	370
計	1,907	117	2,418	370	4,812
観覧料収入					371,710 円

事業No.	事務事業名
311	考古博物館管理運営事業

補足資料

成果の補足説明

入館者数

区分	個人	団体	減免	無料	計
一般	338 人	42 人	19 人	人	399 人
高校生	1				1
小中学生	25		67		92
無料				645	645
計	364	42	86	645	1,137
観覧料収入					79,370 円

事業№	事務事業名
326	災害復旧事業

補足資料

成果の補足説明

農業施設等単独災害復旧工事　　単位：千円

工種	個所数		工事費	補償費	委託料	事業費
農地		110 カ所	29,804			29,804
水路		184 カ所	62,440			62,440
頭首工		8 カ所	3,814			3,814
委託		13 カ所			11,294	11,294
合計		315 カ所	96,058		11,294	107,352

（２→３繰越明許費　6,310千円）

農業施設等補助災害復旧工事　　単位：千円

工種	個所数		工事費	補償費	委託料	事業費
農地		4 カ所	8,965			8,965
水路		0 カ所	1,300			1,300
合計		4 カ所	10,265			10,265

（２→３繰越明許費　147,398千円）

土木施設単独災害復旧工事　　単位：千円

工種	個所数	工事費	補償費	委託料他	事業費
道路	570 カ所	296,684			296,684
河川	97 カ所	90,017			90,017
公園	3 カ所	1,241			1,241
委託	80 カ所			38,994	38,994
事務費				329	329
合計	750 カ所	387,942		39,323	427,265

（２→３繰越明許費　69,991千円）

土木施設補助災害復旧工事　（令和２年度分）　　単位：千円

工種	個所数	工事費	補償費	委託料他	事業費
道路	8 カ所	226,795			226,795
委託	16 カ所			68,736	68,736
事務費				2,213	2,213
合計	24 カ所	226,795		70,949	297,744

（２→３繰越明許費　149,257千円）

土木施設補助災害復旧工事　（令和元年度繰越分）　　単位：千円

工種	個所数	工事費	補償費	委託料他	事業費
道路	1 カ所	73,042			73,042
事務費				278	278
合計	1 カ所	73,042		278	73,320

事業No.	事務事業名
328	国民健康保険税賦課事務事業

補足資料

成果の補足説明

1　暫定賦課納税通知書数　　11,846 通

2　本算定納税通知書数　　11,713 通

3　事業基金
（1）新規積立　　0 千円
（2）利子積立　　3,408 千円
（3）取崩し　　0 千円
（4）保有総額　　628,219 千円（一人当たり　　31,333 円）

事業No.	事務事業名
329	国民健康保険療養等の給付事務事業

補足資料

成果の補足説明

1　給付割合
（1）一般
ア　義務教育就学前　80%
イ　義務教育就学後から70歳未満　70%
ウ　70歳以上75歳未満　80%（一定以上の所得者　70%）
（2）退職（本人、被扶養者）
退職者医療制度は廃止されたが、経過措置として平成26年度末時点で退職被保険者である者は、それまでと同様である。
ア　義務教育就学前　80%
イ　義務教育就学後から65歳未満　70%
（3）感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の２第１項、障害者自立支援法第58条の公費負担残　100%

2　世帯数（年度平均）　12,657　世帯

3　被保険者数等（年度平均）

区分	被保険者数(人)	1人当たり費用額(円)	対前年度伸び率(%)
総数	20,050	355,206	99.46
一般	20,050	355,206	99.46
退職	0	0	0.00

（注）１人当たり費用額は療養の給付等、療養費等が積算基礎

次頁に続く

成果の補足説明

4　療養の給付　　5,232,030 千円

区分		件数（件）	費用額（円）
入院	一般	4,059	2,604,971,196
	退職	0	0
入院外	一般	160,727	2,467,879,224
	退職	3	5,770
歯科	一般	36,043	466,738,770
	退職	5	33,590
調剤	一般	115,024	1,350,733,742
	退職	2	6,560
食事療養	一般	3,818 ※	109,172,780
	退職	0	0
訪問看護	一般	778	40,438,310
	退職	0	0
合計	一般	316,631	7,039,934,022
	退職	10	45,920

※食事療養の件数は、入院の件数の内数です。

5　療養費の支給　　60,417 千円

区分	件数（件）	費用額（円）
一般	10,149	81,948,431
退職	0	0
合計	10,149	81,948,431

6　審査支払手数料　　19,365 千円

7　高額療養費の支給　　777,276 千円

（１）支給件数　　5,458 件（一般5,405＋退職２＋介護合算51）

（２）自己負担限度額等

ア　70歳未満

課税所得の区分	３回目まで	４回目以降
901万円超	252,600円＋(医療費－842,000円)×１％	140,100円
600万円超901万円以下	167,400円＋(医療費－558,000円)×１％	93,000円
210万円超600万円以下	80,100円＋(医療費－267,000円)×１％	44,400円
下記を除く210万円以下	57,600円	44,400円
低所得者(住民税非課税)	35,400円	24,600円

※世帯合算はそれぞれ21,000円以上

イ　70歳以上（令和２年８月以降）

課税所得の区分		外来＋入院（世帯単位）３回目まで		４回目以降＊１
現役並み所得者	Ⅲ課税所得　690万円以上	252,600円＋(医療費－842,000円)×１％		140,100円
	Ⅱ課税所得　380万円から690万円未満	167,400円＋(医療費－558,000円)×１％		93,000円
	Ⅰ課税所得　145万円から380万円未満	80,100円＋(医療費－267,000円)×１％		44,400円
一般	課税所得　145万円未満	外来(個人) 18,000円 ＊２	外来＋入院（世帯） 57,600円	44,400円
住民税非課税世帯	Ⅱ　下記を除く　住民税非課税	8,000円	24,600円	
	Ⅰ　０円　住民税非課税		15,000円	

＊１　過去12か月間で、限度額を超えた高額療養費の支給が４回以上あった場合

＊２　外来年間限度額（８月～翌７月）　144,000円

事業No.	事務事業名
330	国民健康保険 その他の給付事務事業

補足資料

成果の補足説明

任意給付　45,785 千円

1　出産育児一時金の支給　24,310 千円
（1）支給金額　420,000 円／件
（2）支給件数　58 件

2　葬祭費　5,350 千円
（1）支給金額　50,000 円／件
（2）支給件数　107 件

3　結核精神給付金　16,125 千円
（1）結核患者の付加給付件数　5 件
（2）精神通院医療患者の付加給付件数　13,586 件

事業No.	事務事業名
331	国民健康保険 特定健康診査・特定保健指導事業

補足資料

成果の補足説明

保健事業　43,352 千円

1　特定健康診査等事業　33,959 千円
高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を2023年度までに25%減少することを目標として、「特定健康診査」及びその結果により健康の保持に努める必要がある者に対する「特定保健指導」を実施。
（1）健診助成額
ア　集団健診（40～64歳）　4,830 円（自己負担額 1,000円）
40歳時及び非課税世帯は自己負担額なし。
イ　個別健診（65～74歳）　7,877 円（自己負担額 1,000円）
非課税世帯は自己負担額なし。
健診未受診者への受診勧奨の継続
抽選で100名に健康増進施設入場券郵送。（令和元・２年度）。
（2）特定健康診査対象者　16,285 人（令和２年４月１日現在）
（3）特定健康診査受診者　4,484 人
（4）特定保健指導対象者　445 人

2　その他の保健事業　9,394 千円
（1）医療費適正化事業
ア　重症化予防を重点とした保健指導と受診勧奨
イ　重複受診、頻回受診等適正化のためのレセプト点検
ウ　周知・啓発のための医療費通知
エ　ジェネリック医薬品の活用推進
（2）歯科健診
ア　助成額　5,600 円（自己負担額 1,000円）
イ　対象者　20～64歳の国保被保険者で希望するもの
ウ　受診者　34 人
（3）第２期データヘルス計画の中間評価
国の示す「標準的な健診・保健指導プログラム」に沿って、「特定健診受診率と保健指導実施率」、「短期目標」、「中長期目標」の３つに分けて評価を行った。
飯田市国民健康保険運営協議会にて協議し、長野県へ中間評価結果を提出した。

事業№	事務事業名
332	後期高齢者医療特別会計

補足資料

成果の補足説明

Ⅰ 概　要

1　受給者数（令和２年度平均）　18,182 人

（１）75歳以上　17,956 人

（２）65歳以上75歳未満国民年金法施行令別表該当　226 人

2　医療費の窓口負担割合　令和3年３月末日現在　18,048 人

区分		負担割	外来限度額	入院限度額	食事代（１食）	
現役並み所得者Ⅲ 159人	課税標準額690万円以上	３割	252,600円＋(医療費－842,000円)×1%（140,100円）※		460円	
現役並み所得者Ⅱ 208人	課税標準額380万円～690万円未満		167,400円＋(医療費－558,000円)×1%（93,000円）※			
現役並み所得者Ⅰ 786人	課税標準額145万円～380万円未満		80,100円＋(医療費－267,000円)×1%（44,400円）※			
一般　11,026人		１割	18,000円	57,600円		
低所得Ⅱ 4,114人			8,000円	24,600円	入院90日まで	210円
					入院90日超える	160円
低所得Ⅰ 1,755人				15,000円	100円	

現役並み所得者の限度額は、１年間４回以上対象となると４回目以降は※の金額となる。

一般の外来限度額は、１年間の上限が144,000円、入院限度額は１年間４回以上対象となると４回目以降44,400円となる。

Ⅱ 徴収事業

1　賦課徴収事業

（１）現年度

ア　特別徴収額　単位：千円

予算額	調定額	収入額	未納額	収納率(%)
748,334	730,539	730,539	0	100.00%

イ　普通徴収額

予算額	調定額	収入額	未納額	収納率(%)
439,498	440,083	439,363	720	99.84%

ウ　合　計

予算額	調定額	収入額	未納額	収納率(%)
1,187,832	1,170,622	1,169,902	720	99.94%

（２）滞納繰越（普通徴収）

予算額	調定額	収入額	不納欠損額	
1,000	825	682	66	
			未納額	収納率(%)
			77	82.67%

2　事業費　1,423,888 千円

（１）徴収費　8,926 千円

（２）後期高齢者医療広域連合納付金　1,414,962 千円

ア　保険料　（令和3年３月末現在）　1,156,385 千円

延滞金含む

イ　保険料減額賦課分　258,577 千円

高確法第99条第１、２号

3　その他一般管理費等　25,132 千円

事業№	事　務　事　業　名
333～	介　護　保　険　特　別　会　計

成　果　の　補　足　説　明

Ⅰ　概　要

1　第１号被保険者数及び保険料所得段階　令和２年９月30日現在

所得段階	被保険者数	(参考)令和２年度保険料額
第１段階	3,180 人	21,912　(29,220)　円
第２段階	2,661	36,528　(43,824)
第３段階	2,613	51,132　(54,792)
第４段階	3,494	65,748
第５段階	6,706	73,056
第６段階	5,870	87,660
第７段階	3,863	102,276
第８段階	1,998	116,880
第９段階	823	135,144
第10段階	559	142,452
第11段階	119	149,760
第12段階	474	160,716
計	32,360	

（注）第６期事業計画から12段階制を導入した。

（注）令和元年10月の消費税率改定により低所得者（第１～３段階）の保険料が軽減されており、括弧内は軽減前の保険料額。

2　要介護認定者数　令和２年９月30日現在

区分	第２号被保険者	第１号被保険者	計
要支援１	6 人	602 人	608 人
要支援２	14	702	716
要介護１	19	1,321	1,340
要介護２	15	1,056	1,071
要介護３	12	875	887
要介護４	6	824	830
要介護５	14	682	696
計	86	6,062	6,148

3　介護サービス利用状況等

（１）在宅サービス介護度別利用状況（１人当たり）

区分	月平均利用者	利用単位数(A)	支給限度額(B)	利用率(A/B)
要支援１	274 人	1,186 単位	5,032 単位	23.6 %
要支援２	444	1,952	10,531	18.5
要介護１	1,117	7,594	16,765	45.3
要介護２	825	12,207	19,705	61.9
要介護３	495	18,499	27,048	68.4
要介護４	315	22,564	30,938	72.9
要介護５	241	25,082	36,217	69.3

（注）単位数は、支給限度額で管理される在宅サービスの計であり、サービス計画費は含まない。

（注）１単位当たり、10円を乗じた額が、サービス費用額となる。

次頁に続く

事業№	事　務　事　業　名
333～	介　護　保　険　特　別　会　計

成　果　の　補　足　説　明

（２）施設サービス介護度別入所状況（月平均）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院
要支援１	0 人	0 人	0 人	0 人
要支援２	0	0	0	0
要介護１	12	47	2	0
要介護２	22	90	3	0
要介護３	143	120	6	2
要介護４	274	130	11	25
要介護５	275	70	17	67
計	726	457	39	94

（注）平成30年4月に介護医療院が創設された。

４　要介護及び要支援認定申請者数（延べ人数）

申請事由	新規申請	変更申請	更新申請	計
申請人数	1,339 人	661 人	2,953 人	4,953 人

Ⅱ　保険給付事業

１　介護サービス給付　　9,984,929 千円

区分	件数	給付額
居宅介護サービス給付費	84,724 件	3,675,017,368 円
地域密着型介護サービス給付費	14,103	1,621,649,017
施設介護サービス給付費	15,769	4,149,577,109
福祉用具購入費	409	11,630,963
住宅改修費	264	18,551,960
居宅介護サービス計画給付費	35,931	508,502,577
計	151,200	9,984,928,994

２　介護予防サービス給付　　185,293 千円

区分	件数	給付額
介護予防サービス給付費	10,600 件	125,096,461 円
地域密着型介護予防サービス給付費	116	7,203,528
介護予防福祉用具購入費	151	3,692,306
介護予防住宅改修費	144	11,425,512
介護予防サービス計画給付費	8,619	37,874,880
計	19,630	185,292,687

３　審査支払手数料　　9,822 千円

（１）委託先　長野県国民健康保険団体連合会

（２）審査件数及び手数料　169,347 件　　9,822,126 円　（１件　58円）

次頁に続く

事業№	事　務　事　業　名
333～	介　護　保　険　特　別　会　計

成　果　の　補　足　説　明

4－1　高額介護サービス費等　222,483 千円

区分		件数	給付額
① 生活保護の被保護者及び市民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者	世帯合算有	0 件	0 円
	世帯合算無	320	3,832,738
② 市民税非課税世帯で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	世帯合算有	431	4,649,822
	世帯合算無	8,992	117,168,071
③ 市民税非課税世帯で①か②に該当しない方	世帯合算有	622	6,052,762
	世帯合算無	5,430	34,440,381
④ 市民税課税世帯	世帯合算有	1,242	14,150,980
	世帯合算無	1,763	42,188,135
計		18,800	222,482,889

4－2　高額介護サービス費等（年間上限）　2,356 千円

区分	件数	給付額
世帯合算有	52 件	1,463,577 円
世帯合算無	20	892,917
計	72	2,356,494

5　高額合算医療・介護サービス費等　34,411 千円

区分	件数	給付額
高額合算医療・介護サービス費	1,095 件	34,363,407 円
高額合算医療・介護予防サービス費	10	47,380
計	1,105	34,410,787

（注）令和２年度支給分　令和元年８月～令和２年７月分（12月分）
平成30年８月～令和元年７月分（12月分）

6　特定入所者介護サービス等費　335,429 千円

区分	件数	給付額
食　費	9,302 件	199,990,562 円
居住費	9,185	135,438,048
計	18,487	335,428,610

款	項	目	目の名称
12	1	1	元金
		2	利子

単位：千円

主要な施策	成果	
市債償還元金・利子	1　長期債償還金	4,677,147
	（うち財産処分による繰上償還額	0）
	2　長期債利子	130,244

＜長期債償還金・利子＞

区分	令和元年度末現在高	令和２年度発行額	令和２年度元利償還金			令和２年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	2,073,478	516,400	243,271	7,082	250,353	2,346,607
防災・減災・国土強靭化事業債	36,200	66,100	0	2	2	102,300
公営住宅建設事業債	638,884	22,000	55,400	4,515	59,915	605,484
災害復旧事業債	311,356	479,400	39,770	328	40,098	750,986
(旧)緊急防災・減災事業債	84,033	0	25,371	311	25,682	58,662
全国防災事業債	27,053	0	4,831	45	4,876	22,222
義務教育施設整備事業債	2,041,014	53,400	172,413	4,578	176,991	1,922,001
社会福祉施設整備事業債	425,001	58,000	0	573	573	483,001
一般単独事業債	1,827,558	318,900	326,513	9,398	335,911	1,819,945
市町村合併特例事業債	8,227,601	28,100	1,695,889	17,461	1,713,350	6,559,812
(新)緊急防災・減災事業債	1,575,878	413,500	137,281	1,481	138,762	1,852,097
辺地対策事業債	222,045	0	38,917	314	39,231	183,128
過疎対策事業債	1,329,830	131,700	133,539	2,951	136,490	1,327,991
財源対策債	1,285,369	357,900	108,709	4,592	113,301	1,534,560
減収補てん債	0	129,500	0	0	0	129,500
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	261,588	0	68,814	714	69,528	192,774
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	20,198,625	1,192,200	1,579,489	70,674	1,650,163	19,811,336
その他	1,475,173	93,600	46,940	5,225	52,165	1,521,833
計	42,040,686	3,860,700	4,677,147	130,244	4,807,391	41,224,239

＜一時借入金利子＞

基金等資金運用先金融機関からの一時借入等にともなう利子　272

予算額	決算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
4,861,367	4,807,663			49,966 （使用料）	4,757,697

款	項	目	目の名称
13	1	1	積立金

単位：千円

主要な施策	成果		
基金積立金			166,200
	1 財政調整基金		8,067
	基金利子積立金	8,067	
	2 減債基金		8,052
	基金利子積立金	8,052	
	3 公共施設等整備基金		6,493
	基金利子積立金	6,493	
	4 ふるさと基金		64,038
	（1）新たな積立金	57,902	
	（2）基金利子積立金	6,136	
	5 天竜川周辺環境整備基金		25
	基金利子積立金	25	
	6 社会福祉施設整備基金		536
	（1）新たな積立金	300	
	（2）基金利子積立金	236	
	7 庁舎建設基金		9,990
	基金利子積立金	9,990	
	8 保健休養施設整備基金		226
	基金利子積立金	226	
	9 学術研究振興基金		60
	基金利子積立金	60	
	10 特別養護老人ホーム運営基金		958
	基金利子積立金	958	
	11 地域雇用創出推進基金		253
	基金利子積立金	253	
	12 過疎地域自立促進基金		12,919
	（1）新たな積立金	12,200	
	（2）基金利子積立金	719	
	13 森林経営管理基金		47,213
	（1）新たな積立金	47,092	
	（2）基金利子積立金	121	
	14 中山間地域振興基金		7,370
	新たな積立金	7,370	

予算額	決算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
486,307	166,200		12,200 （過疎対策）	58,208 （財産収入） 48,700 （寄附金）	47,092

令和２年度土地開発基金運用状況

基金現在高　　1,130,000,000円

１　総　　括　　単位：円

区　　分	元年度末現在高	２年度中の増額	２年度中の減額	２年度末現在高
現　　金	364,498,683	162,261,226	49,742,546	477,017,363
貸　付　金	0	0	0	0
土　　地	765,501,317	49,738,620	162,257,300	652,982,637
面　　積(㎡)	49,679.22	2,946.01	12,567.99	40,057.24
その他（立替金）	0	0	0	0
（　小　計　）	1,130,000,000	211,999,846	211,999,846	1,130,000,000
債　　権	0	0	0	0
債　　務	0	0	0	0
合　　計	1,130,000,000	211,999,846	211,999,846	1,130,000,000

２　現金の状況　　単位：円

項　　目	収入（Ａ）	支出（Ｂ）	差引残高（Ａ－Ｂ）	備　　考
現　　金	364,498,683	0	364,498,683	（令和元年度繰越）
貸　付　金	0	0	0	
貸付利子	0	0	0	
預金利子	3,926	0	3,926	
貸付金返済	0	0	0	
土地売払収入	162,257,300	0	162,257,300	
運　用　益	0	0	0	
債権処分収入	0	0	0	
土地購入代金	0	49,738,620	△ 49,738,620	
一般会計繰入	0	0	0	
一般会計繰出	0	3,926	△ 3,926	
計	526,759,909	49,742,546	477,017,363	

3　保有地の内訳

購入年月日	区　　分	面積(㎡)	金　額(円)
H29.12.29	旧と畜場跡地隣接産業用地	2,232.00	52,958,400
H30.12.20ほか	(仮称)龍江インター産業団地事業用地	10,845.01	28,755,418
R1.7.9ほか	リニア整備事業代替地	26,447.23	556,984,419
R2.2.27	市道改良事業用地（座光寺）	533.00	14,284,400
計	合　　計	40,057.24	652,982,637

4　土地の増減の内訳

区　　分	増　加		減　少		残　高	
	面積(㎡)	金　額(円)	面積(㎡)	金　額(円)	面積(㎡)	金　額(円)
令和元年度繰越	0.00	0	8,932.00	83,789,000	40,747.22	681,712,317
リニア整備事業代替地	2,946.01	49,738,620	3,635.99	78,468,300	40,057.24	652,982,637
合　　計	2,946.01	49,738,620	12,567.99	162,257,300	40,057.24	652,982,637

令和２年度美術品等取得基金運用状況

基金現在高　　412,509,250円

１　総　　括　　単位：円

区　　分	元年度末現在高	２年度中の増額	２年度中の減額	２年度末現在高
現　　金	29,009,250	335	335	29,009,250
美　術　品	383,500,000	0	0	383,500,000
計	412,509,250	335	335	412,509,250

２　現金の状況　　単位：円

項　　目	収入（A）	支出（B）	差引残高（A－B）	備　　考
現　　金	29,009,250	0	29,009,250	(令和元年度繰越)
預金利子	335	0	335	
一般会計繰入	0	0	0	
一般会計繰出	0	335	△ 335	
計	29,009,585	335	29,009,250	

３　美術品の内訳　　単位：円

購入年月日	作　　品	金　　額
H14.10. 4	菊慈童（菱田春草筆）	330,000,000
H14.10. 4	牧童（菱田春草筆）	20,000,000
H24. 7.31	三つの大輪（横井弘三筆）	1,200,000
H29.10.12	水辺初夏（鷺）（菱田春草筆）	18,000,000
H30. 3.15	鎌倉時代闘牛の図（菱田春草筆）	9,000,000
H30. 3.15	稚児文殊（下村観山筆）	3,000,000
R1.7.1	墨竹図屏風（佐竹蓬平筆）	1,500,000
R1.7.1	山水図（佐竹蓬平筆）	500,000
R1.7.1	墨梅図（佐竹蓬平筆）	300,000
計	９件	383,500,000

令和２年度再生可能エネルギー推進基金運用状況

基金現在高　　40,000,000円

１　総　　括　　単位：円

区　　分	元年度末現在高	２年度中の増額	２年度中の減額	２年度末現在高
現　　金	30,000,000	100,346	346	30,100,000
貸　付　金	10,000,000	0	100,000	9,900,000
計	40,000,000	100,346	100,346	40,000,000

２　現金の状況　　単位：円

項　　目	収入（A）	支出（B）	差引残高（A－B）	備　　考
現　　金	30,000,000	0	30,000,000	(令和元年度繰越)
貸　付　金	0	0	0	
貸付金返済	100,000	0	100,000	
預金利子	346	0	346	
一般会計繰入	0	0	0	
一般会計繰出	0	346	△ 346	
計	30,100,346	346	30,100,000	

３　貸付金　　単位：円

区　　分	元年度末現在高	２年度中の増額	２年度中の減額	２年度末現在高
小沢川小水力発電事業	10,000,000	0	100,000	9,900,000
合　　計	10,000,000	0	100,000	9,900,000